

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>
<配付先：金融政策決定会合関係者限り>
<作成局における保管期間満了時期：2040年12月>

2010.10.29

金融市場局

金融調節の運営実績

1. 無担 O/N レートの動向と金融調節

金融調節については、10月28日の会合で決定された方針（「無担保コールレート（オーバーナイト物）を、0～0.1%程度で推移するよう促す。」）に従って運営し、10月29日の無担 O/N レートは、0.093%となった。

金融調節運営面では、市場におけるレート形成状況等を踏まえた機動的な運営を続けている。

2. 当座預金・準備預金の動向

10月29日の当座預金残高は、17.8兆円となった。

準備預金残高（除くゆうちょ銀行）は、（10月積み期の所要準備額
<除くゆうちょ銀行>： ） となった。

資産買入等の基金の残高は、22.4兆円となった。

以 上

(図表1)

金融調節の実績の推移

(億円、%)

	無担 コール レート (O/N) 加重 平均値	日銀当座預金残高(実績値)						補完 貸付 残高	<参考> 日銀当座預金残高見込み		
		準備預金残高(含むゆうちょ銀行)			非準備預金				朝方 即日オペ前	9:20 定例調節後	全即日オペ 実施後
		準備預金残高(除くゆうちょ銀行)			残高						
		超過 準備	残り所要額 (1日平均)								
10月28日(木)	0.090	181,300	159,100	75,400	51,000	22,200	39.0	181,000	-	-	
10月29日(金)	0.093	178,400	162,800	79,700	49,300	15,600	29.0	178,000	-	-	

(注1)準備預金残高(除くゆうちょ銀行)および補完貸付残高は、対外非公表。

(注2)即日オペは、国債補完供給を除く。

(注3)10月29日分は、5時同時処理終了時点。

日銀当座預金の保有状況

対外非公表

(単位:億円)

	7月積み期	8月積み期	9月積み期	10月積み期	10月積み期	10月積み期 所要準備額
					10/29日	
準預先	151,603	144,826	158,015	160,630	162,814	<73,868>
除くゆうちょ銀行						< >
都銀	32,688	32,785	34,944	31,137	38,931	<32,135>
地銀	17,885	18,215	16,824	15,850	14,256	<12,401>
地銀Ⅱ	4,031	4,637	4,652	4,830	4,615	<1,609>
外銀	37,804	34,901	45,955	47,952	47,897	<291>
ゆうちょ銀行						< >
非準預先	20,268	19,514	18,876	15,844	15,601	
短資	5,222	5,570	7,329	4,230	4,591	
一部系統	226	205	292	168	156	
政府系	423	482	502	449	632	
証券会社等	14,397	13,257	10,753	10,997	10,222	
当預残高	171,871	164,340	176,891	176,473	178,415	

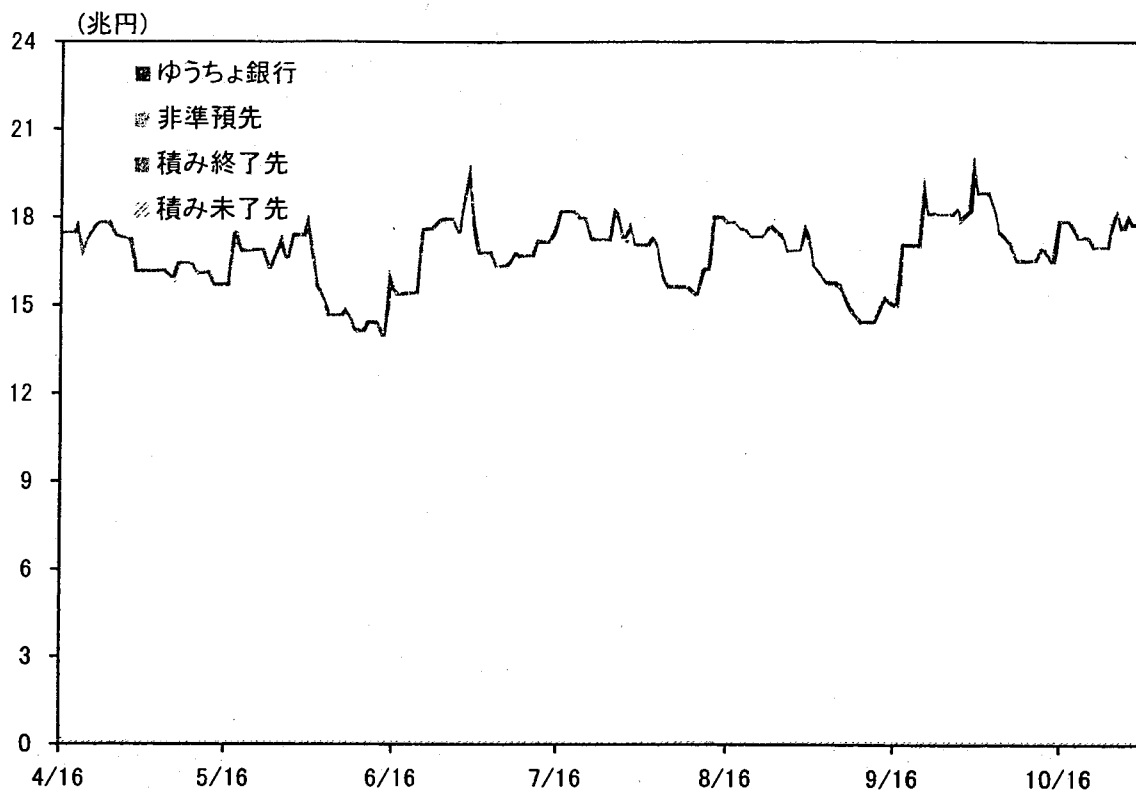
(注1)「証券会社」は、金融商品取引法上の有価証券関連業を行う第一種金融商品取引業者。

(注2) 10月積み期の計数は、10/16～10/31日の平均。10/29日は、5時同時処理終了時点。

(図表3)

10/4月積み期以降の当座預金残高

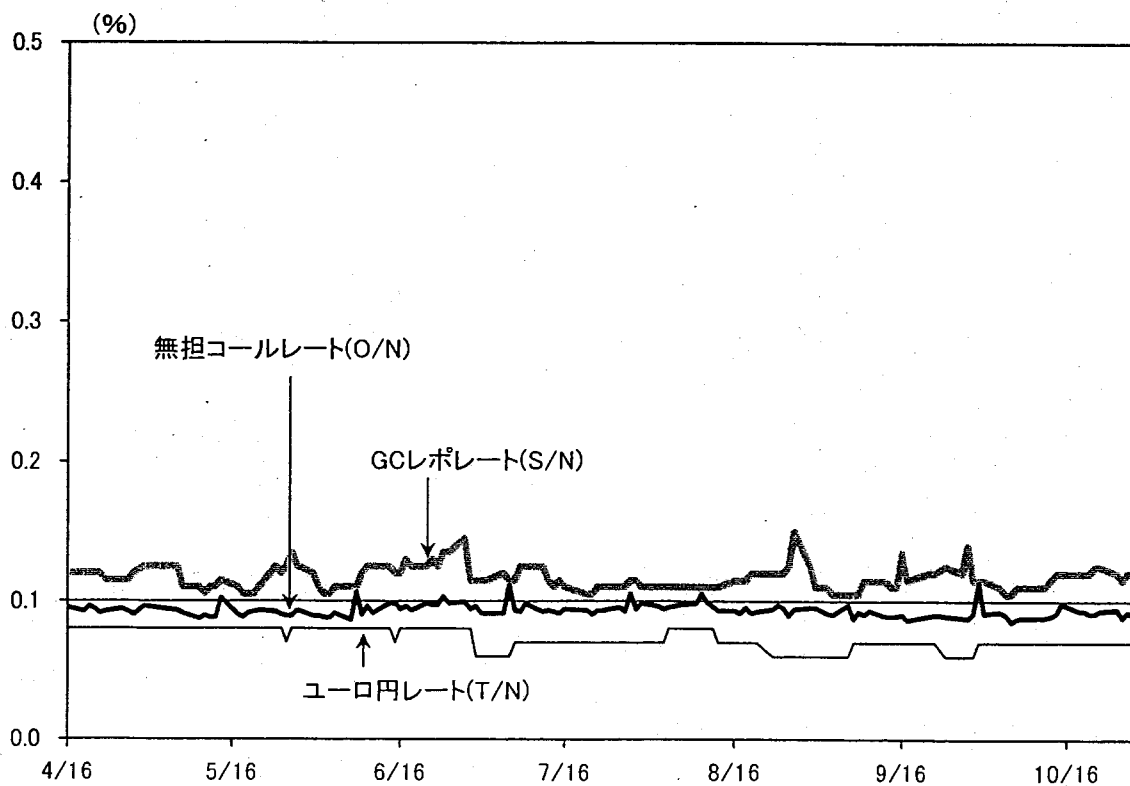
対外非公表



(注) 積み終了先、積み未了先及び一日当たり残り所要(前日終了時点)には、ゆうちょ銀行の計数を含まない。

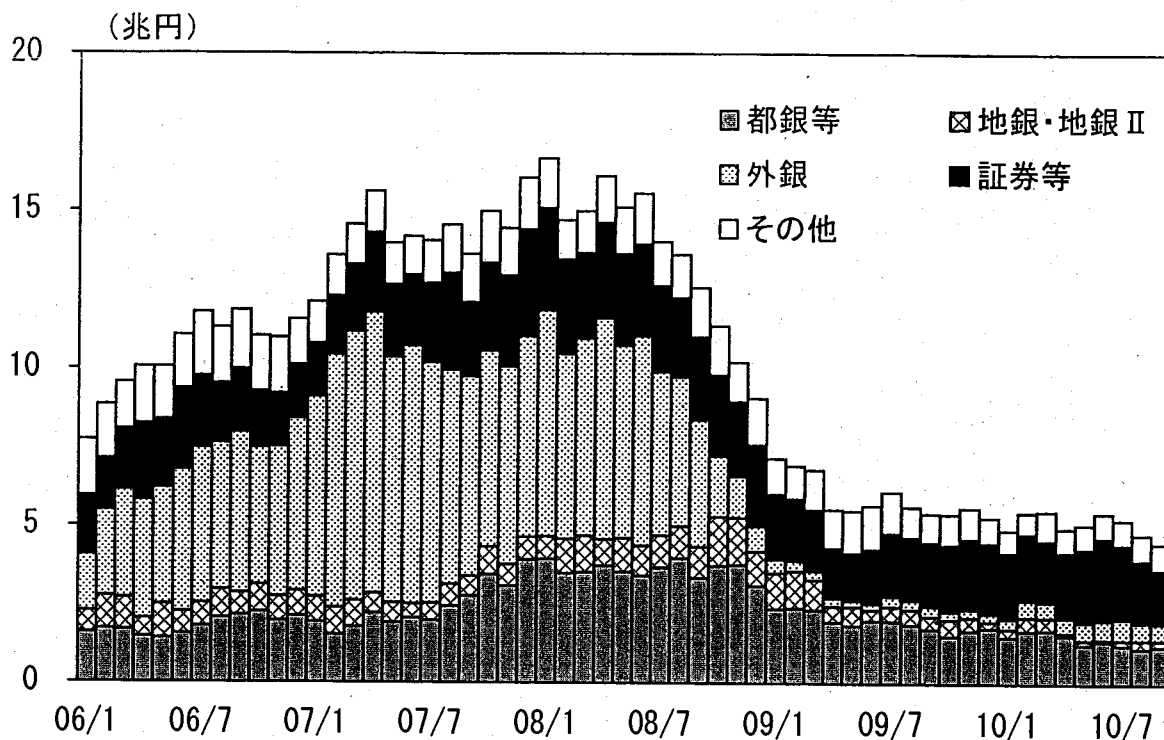
10/4月積み期以降の短期金利

対外非公表

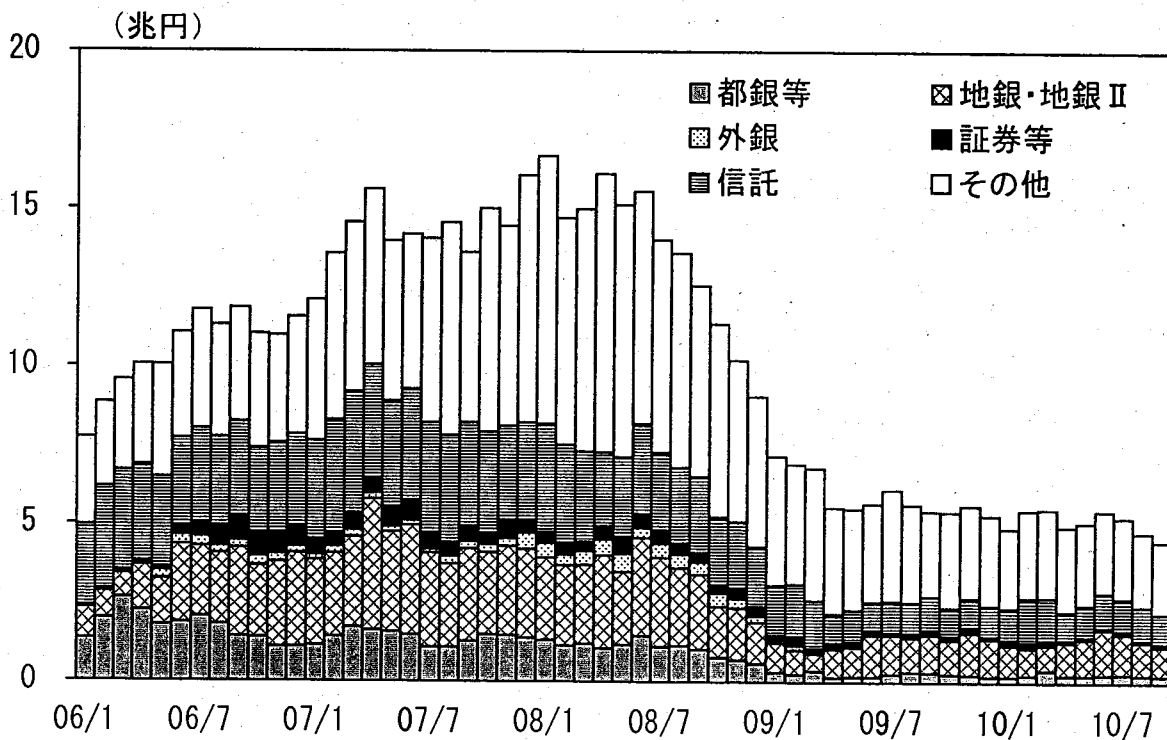


無担コール市場残高

<取り手別>



<出し手別>



(注1) 月中平残。

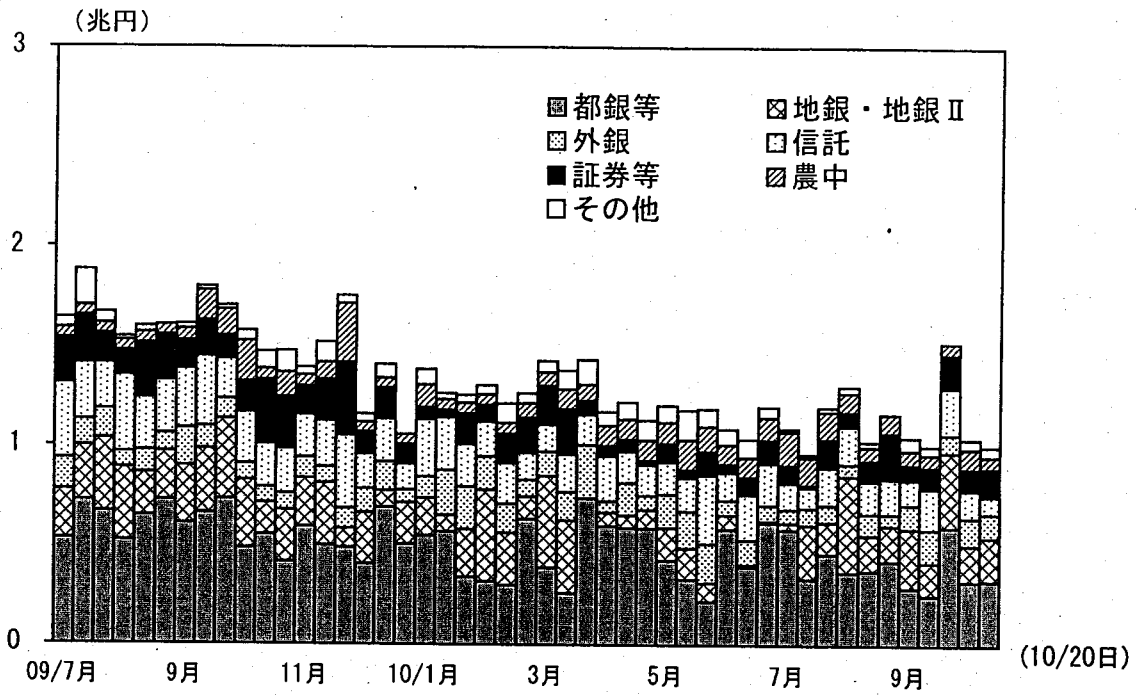
(注2) 無担コール市場残高における「都銀等」は都銀、新生銀行、あおぞら銀行。「証券等」は金融商品取引業者(他の区分に属するものを除く)、および証券金融会社。

(図表5)

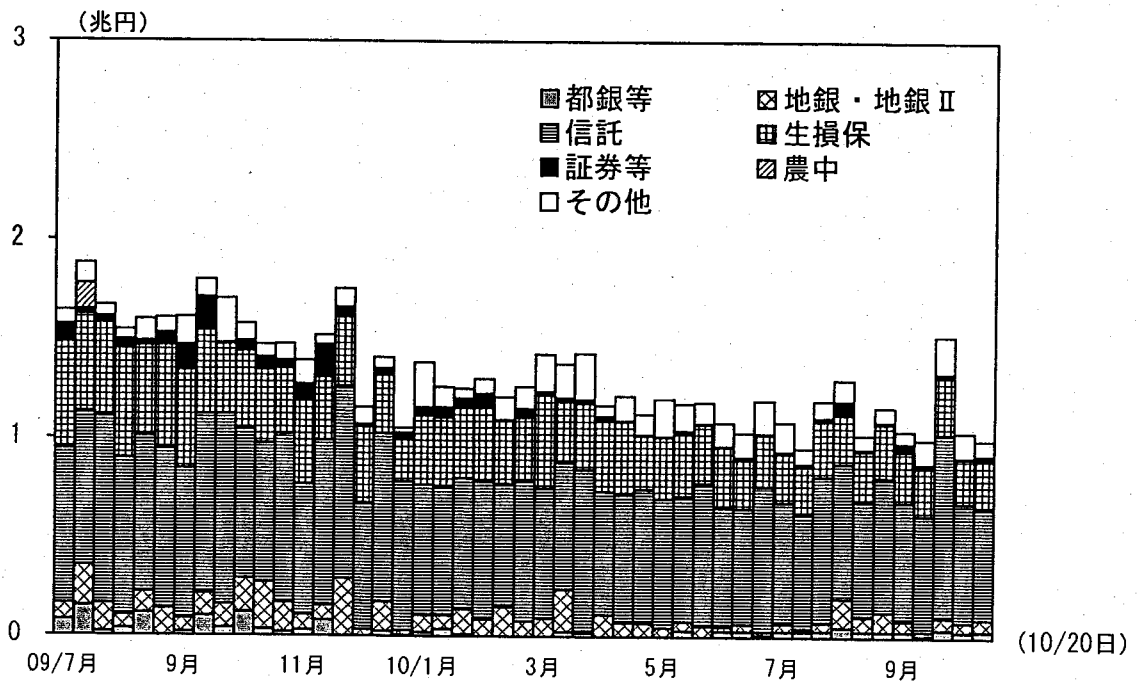
無担コール市場残高 (O/N、T/N、S/N計)

<取り手別>

対外非公表



<出し手別>



(注) 各旬末残高。

(図表6)

最近のオペ結果の推移

(資金供給オペ)

(億円、%)

オペ手段	直近残高 2010/10/29現在 (実行日ベース)	オファー日	スタート	期間	オファー額	応札倍率	平均落札 レート	落札決定 レート
共通担保・金利入札 (本店)	76,048	10/28	T+1	2W	8,000	6.90	0.110	0.11
		10/29	T+1	2W	10,000	6.31		
国庫短期証券買入	72,857	10/28	T+3	-	3,000	5.34	0.003	0.003

(注1) 国庫短期証券買入の平均落札レート及び落札決定レートは、利回り較差。

(注2) 国庫短期証券買入の直近残高は、繰上償還等を控除していない。

(図表7)

資金需給の推移

(単位：兆円)

	資金需給（国庫短期証券調整済）			金融調節 (国庫短期証券調整済)	当預残高（末残）
		銀行券	財政等 (国庫短期証券調整済)		
10/4月	+1.2	▲1.6	+2.9	▲8.4	16.2
5月	▲4.9	+2.2	▲7.1	+6.8	18.1
6月	+6.5	▲0.4	+6.9	▲4.7	19.9
7月	▲7.5	▲0.0	▲7.5	+4.7	17.1
8月	▲5.6	+0.3	▲5.9	+6.0	17.5
9月	+3.0	+0.1	+2.9	▲0.3	20.2
10月	▲3.2	▲0.6	▲2.5	+0.8	17.8
11月	▲6.2	▲0.1	▲6.1	▲18.2	N.A.

(注1) 資金需給には、本行が買入れた国庫短期証券の償還額を加えている。金融調節からは、国庫短期証券の償還額を差し引いている。

(注2) 11月の資金需給は、現時点での予想。金融調節は、期落ち分、10/29日までに通知した分、その他当月中に予定されている国債買入の合計。

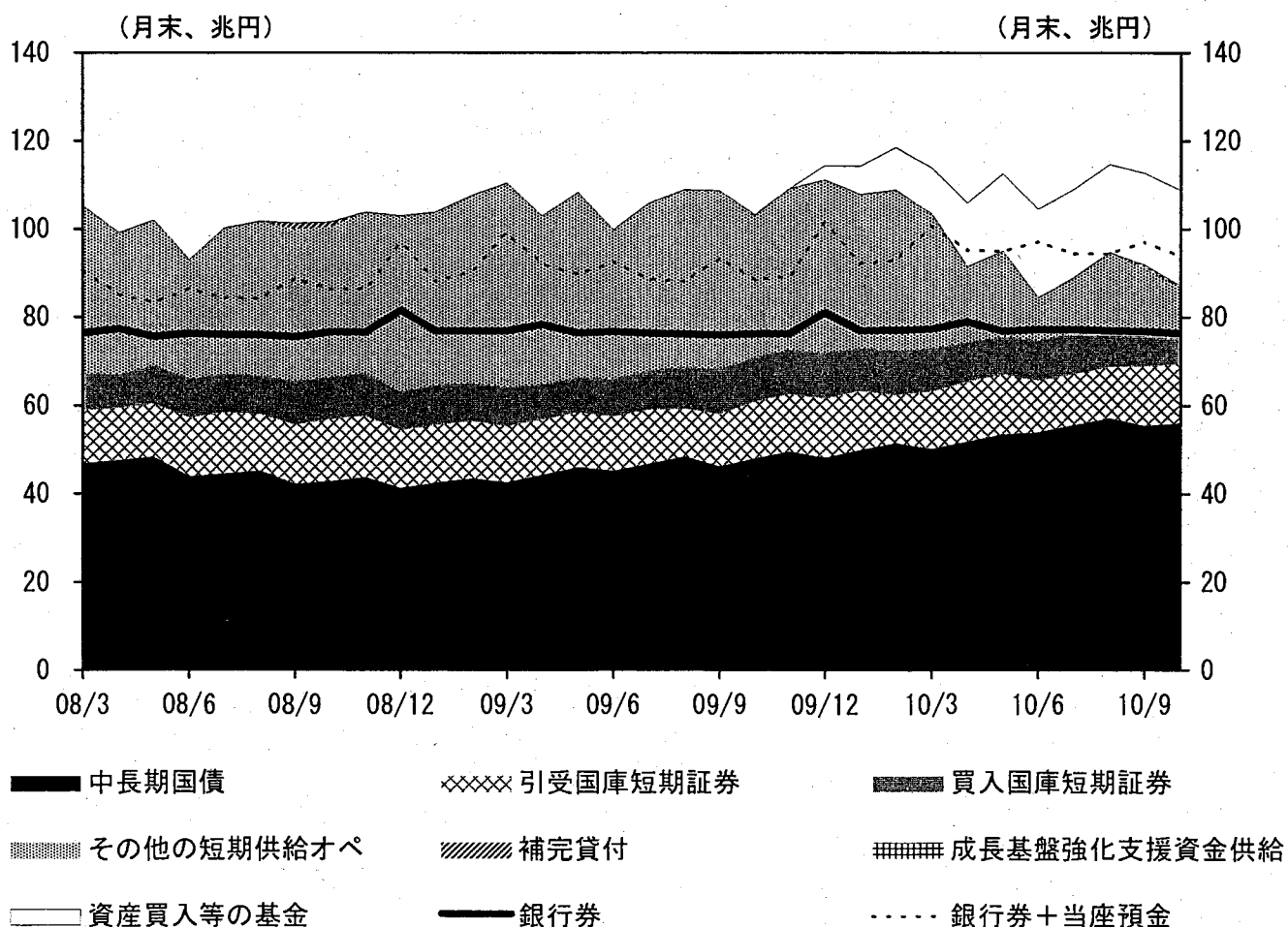
(注3) 四捨五入の関係で、資金需給の内訳と合計は必ずしも一致しない。

金融調節と日本銀行のバランス・シート

(図表8)

(10/20日時点、兆円)

資産		負債および純資産	
中長期国債	56.2	銀行券	76.4
引受国庫短期証券	13.3	当座預金	17.4
短期供給オペ (除く資産買入等の基金)	17.3	その他	23.3
買入国庫短期証券	7.1		
その他の短期供給オペ	10.2		
補完貸付	0.0		
成長基盤強化支援資金供給	0.5		
資産買入等の基金	21.6		
共通担保資金供給	21.6		
その他	8.2		
合計	117.1	合計	117.1



(注1) 直近10月末の計数は10/20日時点。

(注2) 「資産買入等の基金」の残高は、共通担保・固定金利方式の残高。

(注3) 「その他の短期供給オペ」の残高には、共通担保・金利入札方式、国債買現先、CP等買現先などの残高が含まれる。

(注4) 「引受国庫短期証券」「買入国庫短期証券」の残高は、対政府売却分を調整していない。

(注5) 「買入国庫短期証券」の残高は、直近月以外は繰り上げ償還分を調整している。

(図表9)

(*)は対外非公表

本行受入担保残高の推移

末残、単位：表内＝兆円、括弧内＝億円

担保種類	2010/4月	5月	6月	7月	8月	9月
総計	107.3	113.1	104.2	110.3	115.3	112.9
国債	73.1	77.0	68.5	78.0	80.8	76.9
利付国債等 ^(注1)	46.7	50.6	46.2	54.7	55.9	^(注2) 54.5
変動利付国債(*)	10.1	10.6	9.6	9.8	9.2	9.3
物価連動国債(*)	0.9	0.6	0.7	0.7	0.6	0.6
国庫短期証券	26.4	26.3	22.2	23.2	24.8	22.4
社債等 ^(注3)	1.5	1.5	1.3	1.3	1.3	1.3
短期社債等 ^(注4)	1.9	2.0	1.6	1.7	1.7	1.6
その他債券 ^(注5)	5.8	5.8	5.7	5.8	5.8	5.7
手形 ^(注6)	0.9	1.0	0.9	0.9	0.9	0.4
証貸	24.0	25.7	26.1	22.4	24.4	26.7
企業向け等 ^(注7)	5.4	5.4	5.3	5.2	5.1	5.0
政府向け等 ^(注8)	18.5	20.2	20.8	17.1	19.2	21.6
うち民間債務分	9.8	10.0	9.2	9.3	9.3	8.5

ABS	99	88	88	90	90	117
ABCP ^(注9)	2,872	2,855	2,899	2,820	2,837	2,330
(うち特則分) (*)	(65)	(38)	(86)	(45)	(14)	(93)
社債特則分(*)	517	517	236	223	224	237
企業向け証貸特則分(*)	4,817	4,875	4,774	4,609	4,419	4,328
不動産投資法人債	2	2	20	57	95	129
不動産投資法人CP ^(注10)	0	0	0	0	0	0
不動産投資法人向け証貸	0	0	0	0	0	0
政府保証付短期債券	0	0	0	0	0	0
政府(特別会計含む)向け証貸	166,130	182,608	190,239	157,986	175,351	198,787
政府保証付証貸	18,529	19,156	16,629	12,326	16,012	16,384
地方公共団体向け証貸	952	967	1,784	1,479	1,473	1,433
外貨建外国債券	0	0	0	0	0	0

(参考) 現先オペでの買入残高

末残、単位：表内＝兆円、括弧内＝億円

オペ種類	2010/4月	5月	6月	7月	8月	9月
国債買現先オペでの国債買入残高	2.9	4.0	3.8	0.0	0.0	0.0
CP等買現先オペでのCP買入残高	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

ABCP買入残高	0	0	0	0	0	0
(うち特則分) (*)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
不動産投資法人CP買入残高	0	0	0	0	0	0
政府保証付短期債券買入残高	0	0	0	0	0	0

(注1) 利付国債、割引国債、承継国債および分離国債。

(注2) 分離国債は、178億円。(*)

(注3) 不動産投資法人債を含む。

(注4) 短期社債、保証付短期外債、資産担保短期債券、短期不動産投資法人債および政府保証付短期債券。

(注5) 外貨建外国債券を含む。

(注6) CPを含む。

(注7) 不動産投資法人向け証貸を含む。

(注8) 政府(特別会計含む)向け証貸、政府保証付証貸および地方公共団体向け証貸。

(注9) 資産担保短期債券を含む(以下同じ)。

(注10) 短期不動産投資法人債を含む(以下同じ)。

(図表10)

対外非公表

共通担保使用状況

単位：兆円

	2010/4月	5月	6月	7月	8月	9月
共通担保使用額合計 ^(注1)	29.1	33.6	26.6	33.2	38.4	36.9
うち共通担保オペ使用額 ^(注1)	28.3	32.8	25.8	32.4	37.6	36.1
当座貸越残高 日中ピーク ^(注2)	6.3	5.6	5.7	5.5	5.1	5.1

(注1) 末残。5月分までは、企業金融支援特別オペを含む。

(注2) 平残 (ITC口を除く)。

(*)は対外非公表

担保適格ABC等・信用判定の状況

1. 担保適格ABC、J-REITの状況^(注1)

	件数	発行枠	受入残高
担保適格ABC (特則分) (*)	14件	9兆5,500億円	93億円
担保適格ABC (本則分) (*)	5件	7,800億円	2,236億円
(参考) 市中ABC計 ^(注2)	35件	15兆762億円	—
担保適格J-REIT	11件 (*)	—	129億円

(注1) 9月末時点。

(注2) 日本証券業協会調べ。

2. 信用判定の状況

	2010/4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月 ^(注)
新規適格化先数 (*)	1	1	0	0	0	2	0(1)
取下げ・抹消先数 (*)	1	4	2	3	2	0	0
信用判定適格先数	362	359	357	354	352	354	354

(注) 10月25日時点。カッコ内は審査中の先数。

< 不開示情報：有（種類：審議・検討） >
< 配付先：金融政策決定会合関係者限り >
< 作成局における保管期間満了時期：2040年12月 >

2010.10.29

金融市場局

最近の金融・為替市場の動向

1. 概況

前回会合以降の市場動向をみると、短期金融市場は、日本銀行による潤沢な資金供給が行われる下で、落ち着いて推移しており、市場金利は低位横ばい圏内の動きとなっている。市場毎にみると、無担保コールレート（O/N）は、0.1%を幾分下回る水準で推移している。GCレポレート（S/N）は、0.1%を小幅に上回る水準で推移している。短国レートは、1年物まで含め、0.1%を小幅に上回る水準で推移している。長めのターム物の銀行間取引金利は、緩やかな低下基調を辿っている。

国内資本市場をみると、わが国の長期金利（10年新発債流通利回り）は、展望レポートが公表され、時間軸の長さが改めて確認されたことなどもあって、一旦低下したが、その後戻しており、足もとでは、0.9%台で推移している。株価（日経平均株価）は、為替が幾分円高方向に動くなか、小幅に下落し、足もとでは、9千円台前半で推移している。REIT価格は、日本銀行から示されたREITの買入限度額が、事前の市場予想よりも少額であったとの見方もあって、幾分下落している。一般債流通利回りの対国債スプレッドは、引き続き投資家の底堅い需要がみられているなか、総じて緩やかな低下基調を辿っている。

為替市場をみると、次回FOMC（連邦公開市場委員会、11/2～3日開催予定）を控え、やや方向感の出にくい動きとなっている。こうしたなか、円の対ドル相場は、幾分円高方向に振れており、足もとは、80円台で推移している。

2. 市場別の動向

(1) 短期金融市場

わが国の短期金融市場をみると、日本銀行による潤沢な資金供給が行われる下で、落ち着いて推移しており、市場金利は低位横ばい圏内で推移している（図表1）。市場毎にみると、翌日物金利については、無担保コールレート（O/N）が、0.1%を幾分下回る水準で推移している。GCレポレート（S/N）は、0.1%を小幅に上回る水準で推移している。ターム物金利のうち、短国レートは、1年物まで含め、0.1%を小幅に上回る水準で推移している。TIBORは、緩やかな低下基調を辿っているが、短国レートやOISレートに比べ、やや高めとなっている（図表2）。

	(参考) 前々回会合直前 (10/1日)	前回会合直前 (10/27日)	直近終値 (10/29日)
無担コールレート (O/N、加重平均)	0.091%	0.092%	0.093%
GCレポレート (出合い、S/N)	0.115%	0.120%	0.120%
短国レート (3M)	0.110%	0.110%	0.110%
短国レート (6M)	0.110%	0.105%	0.105%
短国レート (1Y)	0.115%	0.110%	0.110%
TIBOR (3M)	0.360%	0.340%	0.340%
TIBOR (6M)	0.470%	0.451%	0.451%

—— CP発行レートは、総じて緩やかな低下基調を辿っている（図表2）。

この間、日本銀行によるCP等の買入れの概要が示されたことを受け、市場参加者の関心は、具体的な買入銘柄選定に移っている。

—— 米欧の資金市場は、欧州周辺国を中心とした一部の金融機関において、引き続き調達環境の厳しさが窺われるが、市場全体としてみれば、落ち着きを取り戻している。こうした下で、主要通貨の調達環境に関して、LIBOR-OISスプレッドをみると、ドルのLIBOR-OISスプレッドは、本年5月のギリシャ・ショック以前の水準と比較しても遜色ない水準まで低下している。また、ユーロのLIBOR-OISスプレッドは、引き続きECBの全額供給方式のオペを通じた資金供給の動向に応じて変動している（図表3）。

ユーロ円金利先物レートをみると、当面、緩やかにTIBORが低下していく

ことが見込まれている（図表4）。

—— OISレートをみると、無担保コールレート（O/N）は、先行き概ね横ばい圏内で推移することが見込まれている（図表4）。

（2）債券市場

債券市場をみると、長期金利（10年新発債流通利回り）は、前回会合において、①展望レポートが公表され、時間軸の長さが改めて確認されたこと、②基金による国債買入れの概要が公表されたこと、③11月金融政策決定会合の日程前倒しについて、日本銀行がFOMCの結果に応じて機動的な政策対応を取り得る体制を整えたとみる向きがあったことなどから、一旦低下したが、その後戻しており、足もとでは、0.9%台で推移している（図表5）。

	(参考) 前々回会合直前 (10/1日)	前回会合直前 (10/27日)	直近終値 (10/29日)
2年新発債 利回り	0.125%	0.135%	0.135%
5年新発債 利回り	0.250%	0.295%	0.295%
10年新発債 利回り	0.955%	0.945%	0.930%
20年新発債 利回り	1.695%	1.810%	1.820%

—— イールドカーブは、概ね不変となっている（図表6）。

国債の市場流動性は、緩やかな回復傾向を続けている。

—— インプライド・ボラティリティは、概ね横ばい圏内で推移している（図表7）。

（3）クレジット・スプレッド等

わが国のクレジット市場をみると、一般債流通利回りの対国債スプレッドは、引き続き投資家の底堅い需要がみられているなか、総じて緩やかな低下基調を辿っている（図表8）。

—— わが国では、社債の流通市場の流動性が低いため、前回会合で示された日本銀行による社債等の買入れの概要についても、未だ市場価格に反映し切れていないとみる先が多い。

CDSプレミアムは、概ね横ばい圏内で推移している（図表9）。

	(参考) 前々回会合直前 (10/1日)	前回会合直前 (10/27日)	直近終値 (10/28日)
A格社債の対国債 スプレッド (5年)	0.426%	0.396%	0.392%
BBB格社債の対国債 スプレッド (同)	1.583%	1.494%	1.467%
CDSプレミアム (iTraxx Japan 5年)	105.1bps	101.9bps	101.4bps

(4) 株式市場

株式市場をみると、わが国の株価（日経平均株価）は、為替が幾分円高方向に動くなか、小幅に下落し、足もとでは、9千円台前半で推移している（図表10）。

REIT価格は、日本銀行から示されたREITの買入限度額が、事前の市場予想よりも少額であったとの見方もあって、幾分下落している（図表11）。

	(参考) 前々回会合直前 (10/1日)	前回会合直前 (10/27日)	直近終値
日経平均株価	9,404円	9,387円	9,202円 (10/29日)
TOPIX	829pts	817pts	810pts (10/29日)
東証 REIT 指数	946pts	972pts	964pts (10/29日)
NY ダウ平均	10,829ドル	11,126ドル	11,113ドル (10/28日)
NASDAQ 総合指数	2,370pts	2,503pts	2,507pts (10/28日)

—— わが国株式の主体別売買動向をみると、日本銀行による包括的な金融緩和政策の実施以降、外国人の買い越しが続いているかたちとなっている（図表11）。

—— 株価のインプライド・ボラティリティは、概ね横ばい圏内で推移している（図表11）。

(5) 為替市場

為替市場をみると、次回FOMCを控えた投資家のポジション調整の動きが

多く、やや方向感の出にくい展開となっている。こうしたなか、円の対ドル相場は、幾分円高方向に振れており、足もとは、80円台で推移している（図表12）。

この間、円の対ユーロ相場は、足もとでは、111円台で推移しているほか、ユーロの対ドル相場は、1.38ドル台で推移している。

	(参考) 前々回会合直前 (10/1日)	前回会合直前 (10/27日)	直近値 (10/28日)
円の対ドル相場 (NY市場16時時点)	83.31円	81.71円	81.03円
円の対ユーロ相場 (同上)	114.79円	112.48円	112.86円
ユーロの対ドル相場 (同上)	1.3779ドル	1.3766ドル	1.3928ドル

— クロス円相場は、概ね横ばい圏内で推移している（図表14）。

— リスクリバーサル (1M) については、ドル／円は、ドルプット超で、ユーロ／ドルは、ドルコール超で、それぞれ推移している（図表13）。外為証拠金取引では、相場に対して逆張りのようなポジションの造成やその巻き戻しといった動きがみられている（図表14）。

— ドル／円オプションのインプライド・ボラティリティ (1M) は、概ね横ばい圏内で推移している（図表13）。

以 上

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>
<配付先：金融政策決定会合関係者限り>
<作成局における保管期間満了時期：2040年12月>

2010.10.29

金融市場局

「最近の金融・為替市場の動向」参考計表

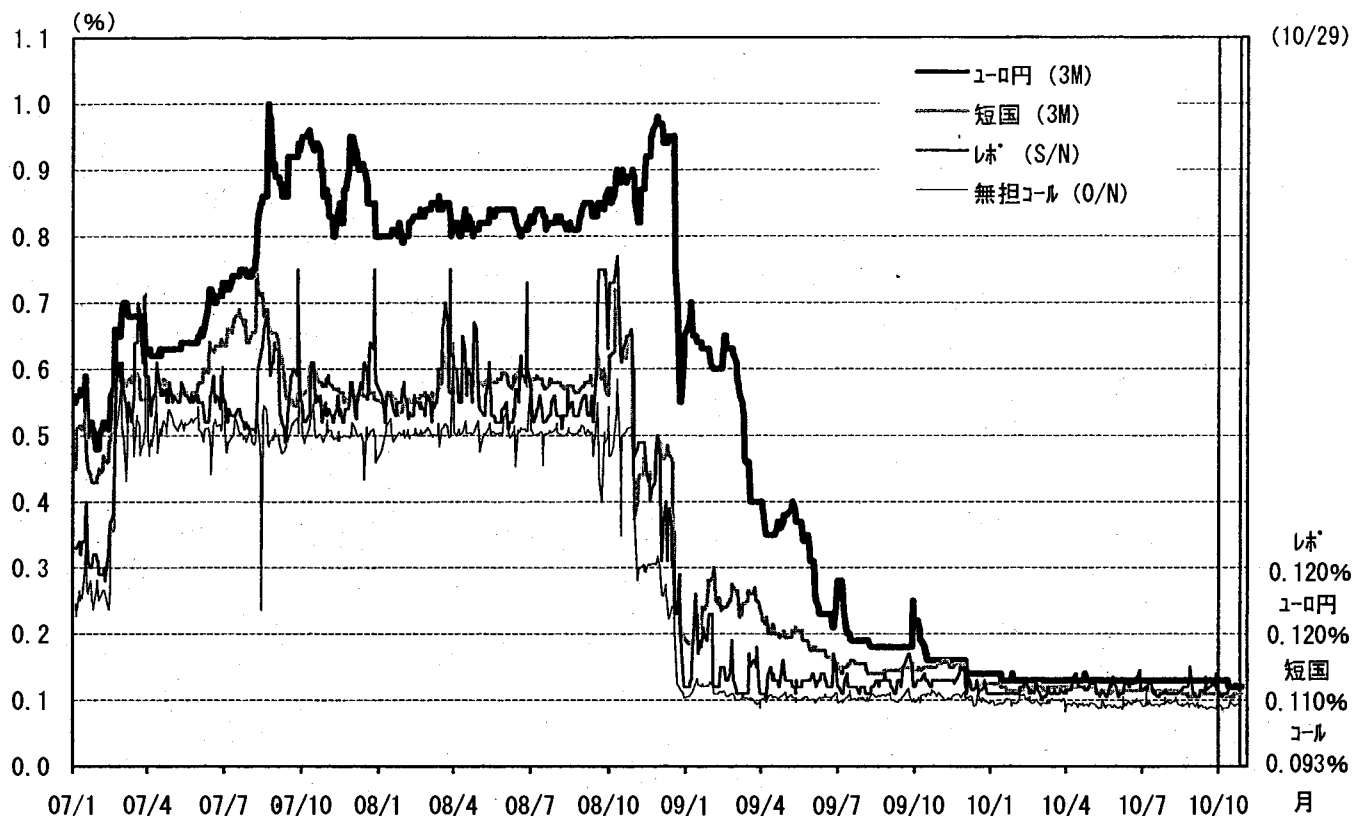
- (図表1) 短期金利の推移
- (図表2) ターム物レートの推移(1)
- (図表3) ターム物レートの推移(2)
- (図表4) フォワードレートの動向
- (図表5) 長期金利の推移
- (図表6) イールド・カーブの動向
市場参加者が注目する債券利回り変動要因
- (図表7) インプライド・ボラティリティの推移
長国先物の値幅・出来高比率の推移
- (図表8) 社債流通利回りの対国債スプレッドの推移
- (図表9) CDSプレミアムの推移
- (図表10) 株式相場の推移
- (図表11) 主体別売買動向等
- (図表12) 主要為替相場の推移
- (図表13) 通貨オプション、先物市場の動向
- (図表14) クロス円取引の動向
- (図表15) エマージング、コモディティ市場の動向

(注) 図表中の縦線は、特に断りのない限り前々回および前回会合の前営業日(10/1・10/27日)を表す。

(図表1)

短期金利の推移

(1) 短期金利の推移



(2) 同 (前々回会合直前以降)

	無担コール		ユーロ円			短国		
	O/N	レポ S/N	1M	3M	6M	3M	6M	1Y
10/10/1	0.091	0.115	0.120	0.130	0.170	0.110	0.110	0.115
10/4	0.092	0.110	0.120	0.130	0.170	0.110	0.110	0.115
10/5	0.090	0.105	0.120	0.130	0.170	0.105	0.100	0.105
10/6	0.085	0.105	0.120	0.130	0.170	0.105	0.105	0.105
10/7	0.087	0.110	0.120	0.130	0.170	0.105	0.105	0.105
10/8	0.088	0.110	0.120	0.130	0.170	0.105	0.105	0.105
10/12	0.088	0.110	0.120	0.130	0.170	0.105	0.105	0.105
10/13	0.089	0.115	0.110	0.120	0.160	0.105	0.105	0.105
10/14	0.091	0.120	0.110	0.120	0.160	0.105	0.105	0.105
10/15	0.098	0.120	0.110	0.120	0.160	0.105	0.105	0.110
10/18	0.093	0.120	0.110	0.120	0.150	0.105	0.105	0.110
10/19	0.093	0.120	0.110	0.120	0.150	0.105	0.105	0.110
10/20	0.091	0.120	0.110	0.120	0.150	0.110	0.105	0.110
10/21	0.091	0.125	0.110	0.120	0.150	0.110	0.105	0.110
10/22	0.093	0.125	0.110	0.120	0.150	0.110	0.105	0.110
10/25	0.094	0.120	0.110	0.120	0.150	0.110	0.105	0.110
10/26	0.088	0.115	0.110	0.120	0.150	0.110	0.105	0.110
10/27	0.092	0.120	0.110	0.120	0.150	0.110	0.105	0.110
10/28	0.090	0.120	0.110	0.120	0.150	0.110	0.105	0.110
10/29	*0.093	0.120	0.110	0.120	0.150	0.110	0.105	0.110
11/1								
11/2								

* 速報値

(注) 1. レポレート、ユーロ円レートはヒアリングベース (対外非公表)。

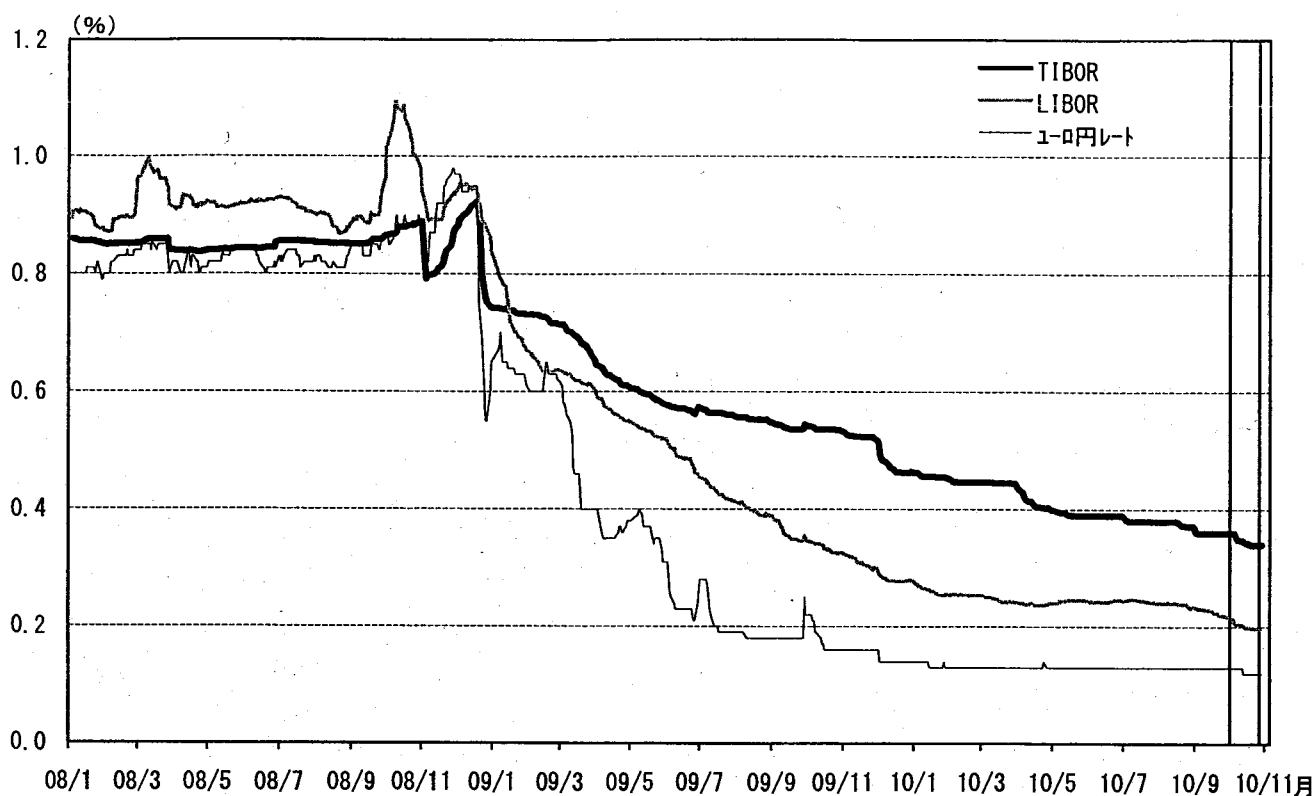
2. 短国レートはT-Bill利回り。ただし、09/2月の統合発行以前はFB/TB利回り。

(出所) 日本相互証券、日本銀行

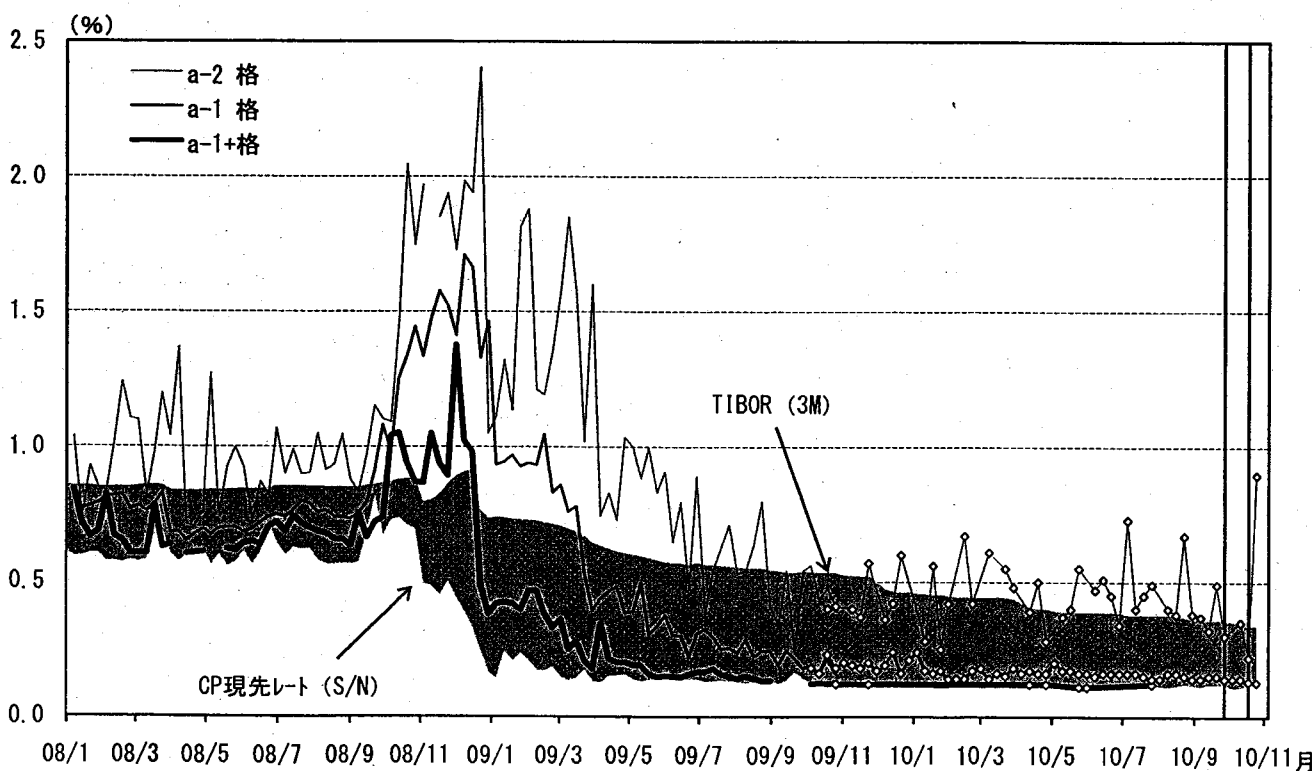
(図表2)

ターム物レートの推移 (1)

(1) TIBOR、LIBOR、ユーロ円レート (3か月物) の推移



(2) CP発行レート (3か月物) の推移

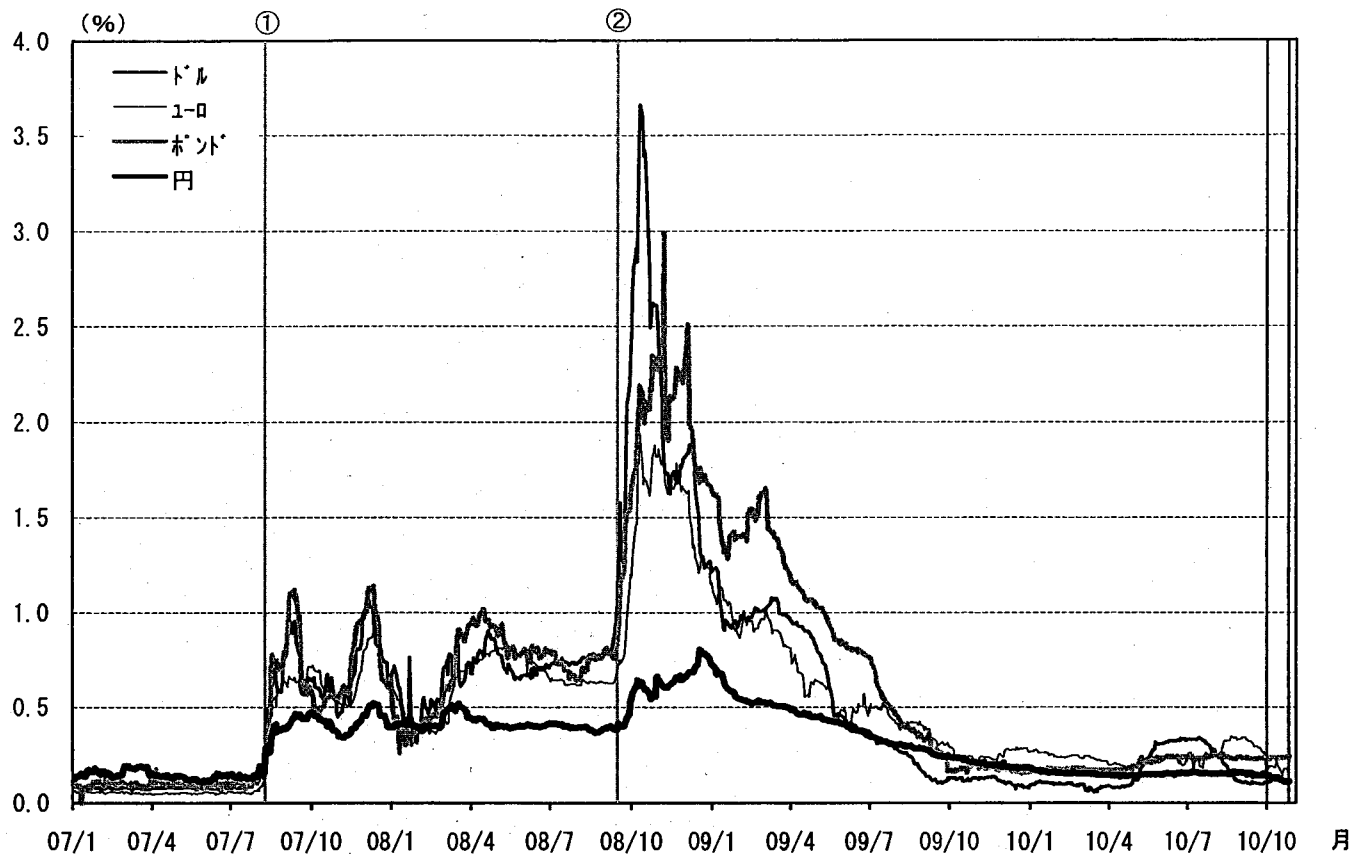


- (注) 1. (1)のユーロ円レートはヒアリングベース (対外非公表)。
2. (2)のCP発行レートは、週次平均レート (証券保管振替機構公表計数: ◇印)。ただし、09/10月以前はCP等買現先オペの対象先による引受分 (対外非公表)。発行額による加重平均で、格付けは基本的にR&Iによる。金融機関発行分およびABCPは除く。
3. 直近は、(1)のLIBORは10/28日、その他は10/29日、(2)は10/25日週 (28日までの日次計数の平均)。

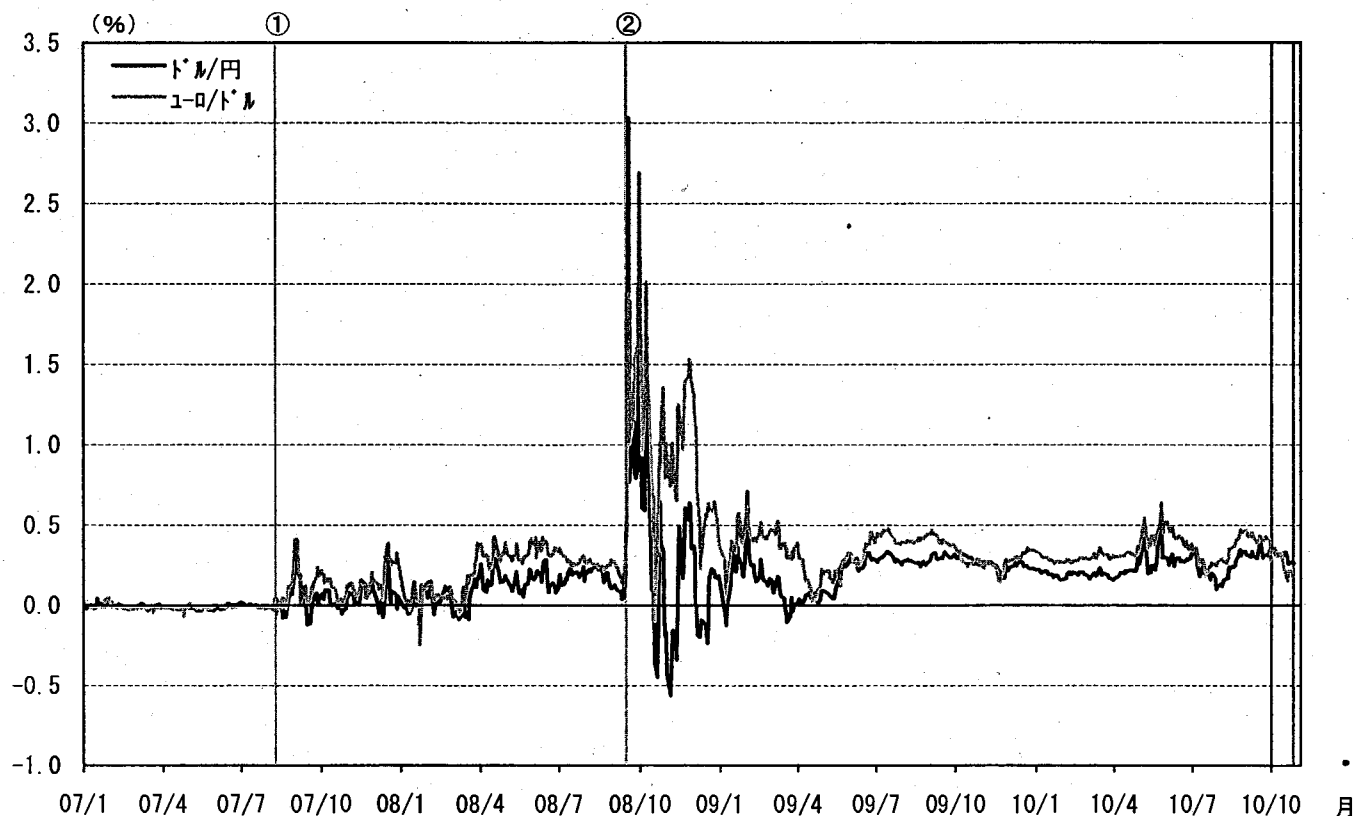
(出所) Bloomberg、証券保管振替機構、全国銀行協会、日本銀行

ターム物レートの推移 (2)

(1) LIBOR-OISスプレッド (3か月物) の推移



(2) ドル転コスト対ドルLIBORスプレッド (3か月物) の推移



(注) 1. ①はパリバ・ショック (07/8/9日) 時点、②はリーマン破綻 (08/9/15日) 時点。

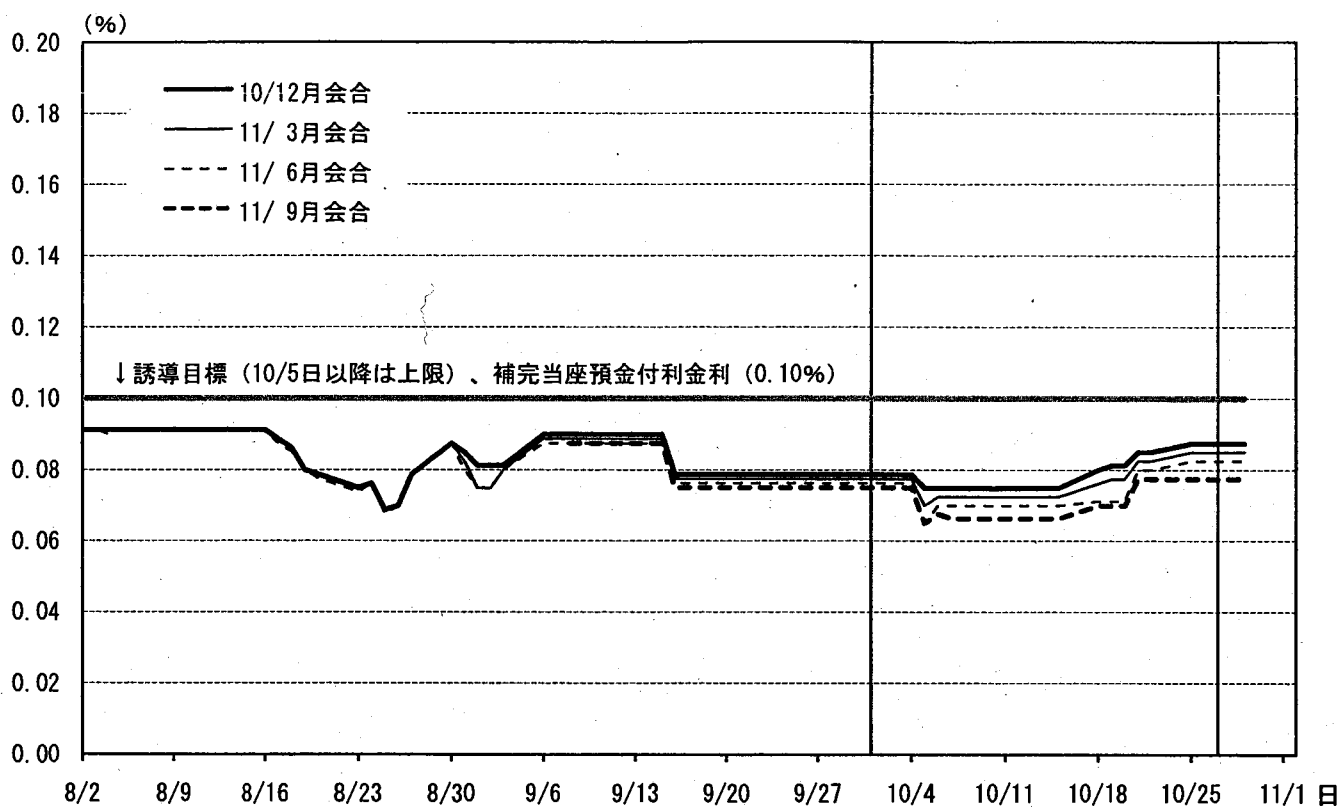
2. 直近は10/28日。

(出所) Bloomberg

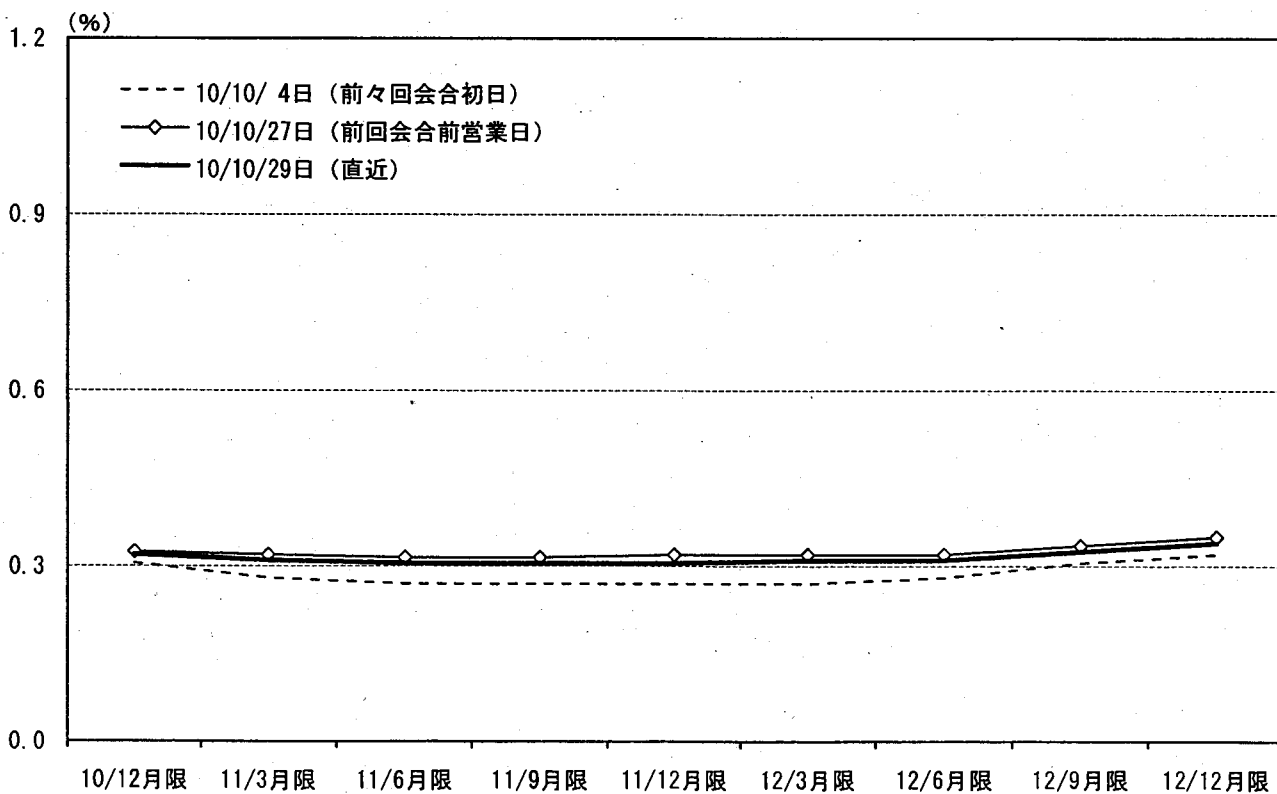
(図表4)

フォワードレートの動向

(1) OISレート (会合間取引) の推移



(2) ユーロ円金利先物からみたフォワードレート・カーブの動向



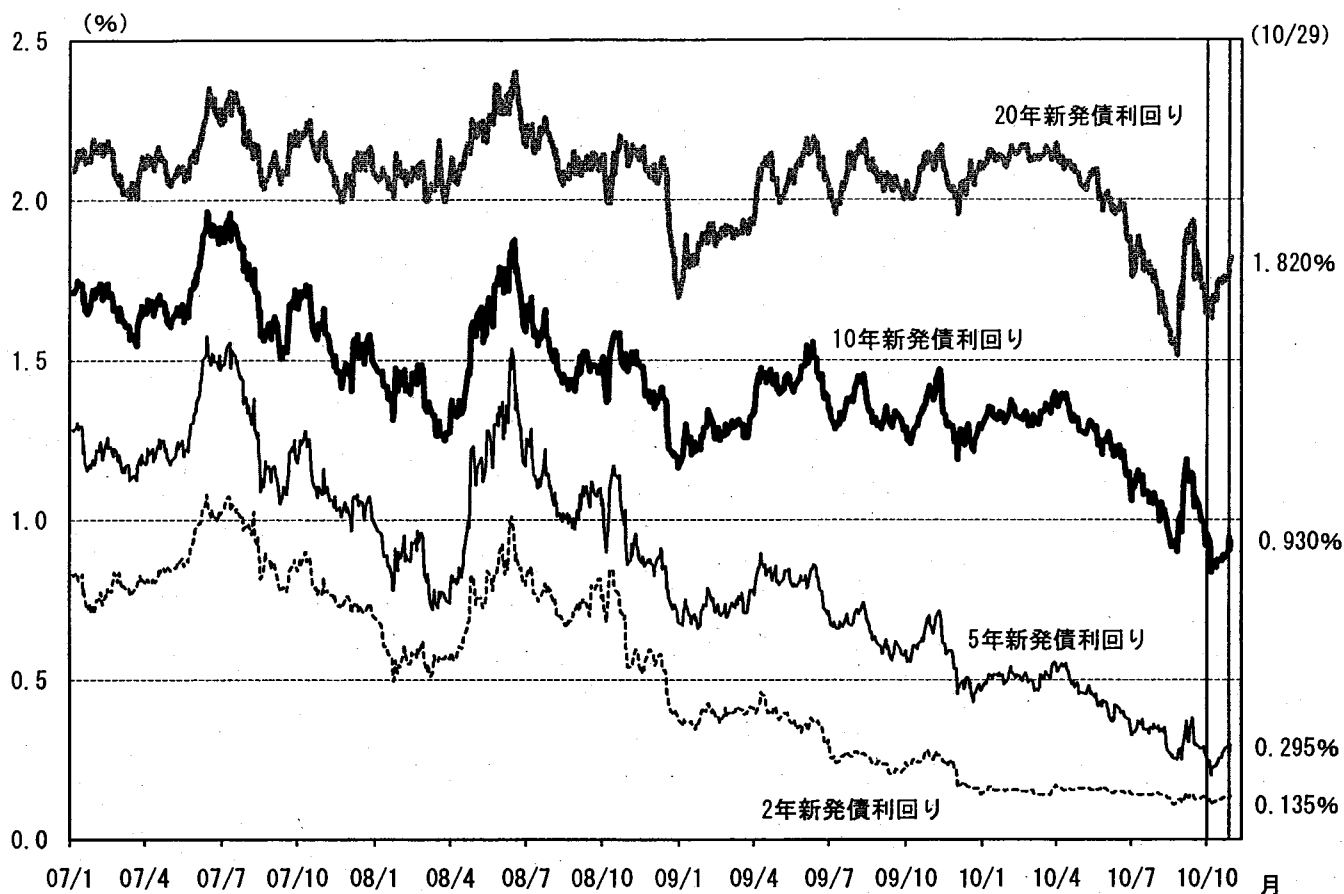
(注) 直近は10/29日。

(出所) トムソン・ロイター、メイタン・トラディション、東京金融取引所

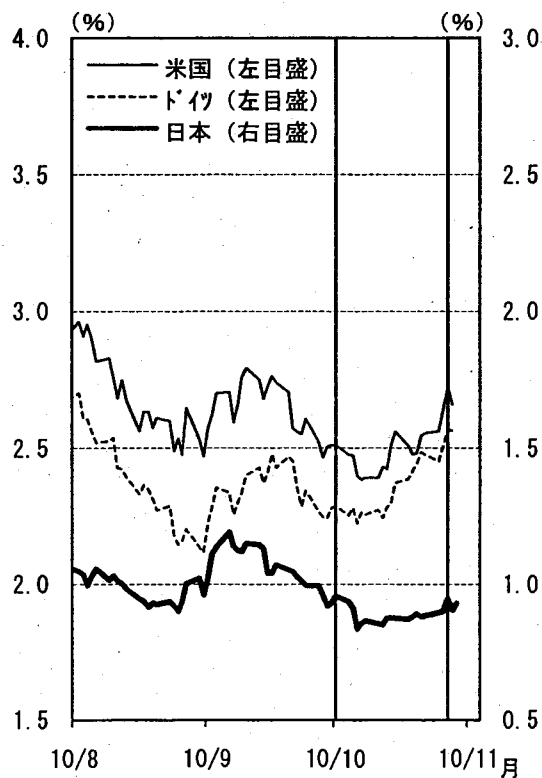
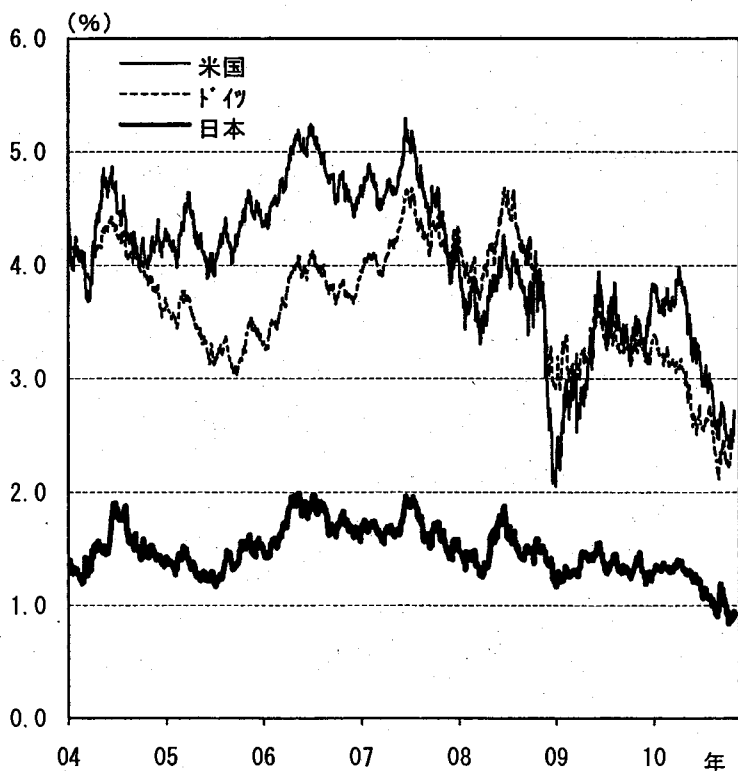
(図表5)

長期金利の推移

(1) 国内年限別の推移



(2) 10年国債利回りの推移

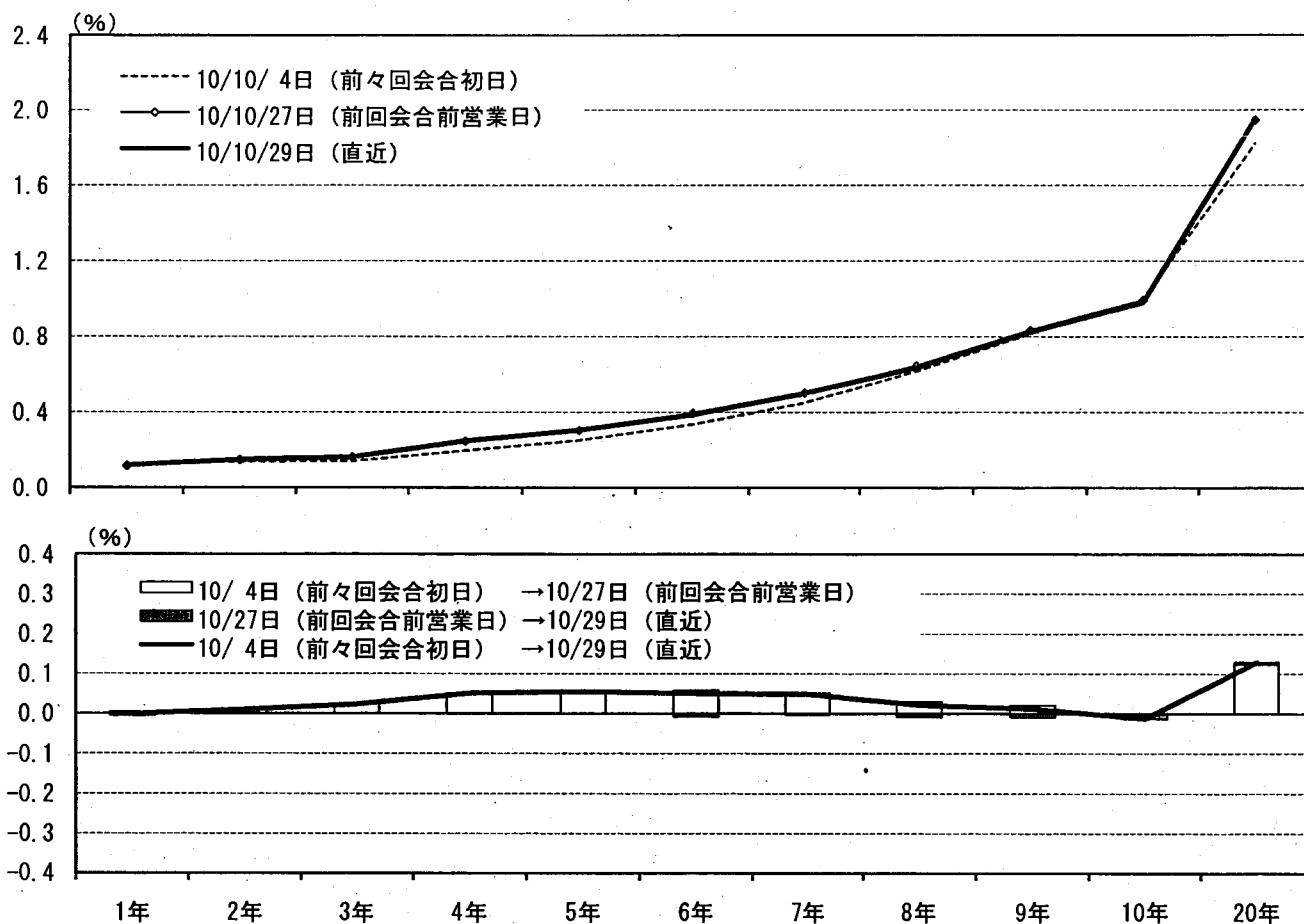


(注) 直近は、日本は10/29日、その他は10/28日。

(出所) Bloomberg、日本相互証券

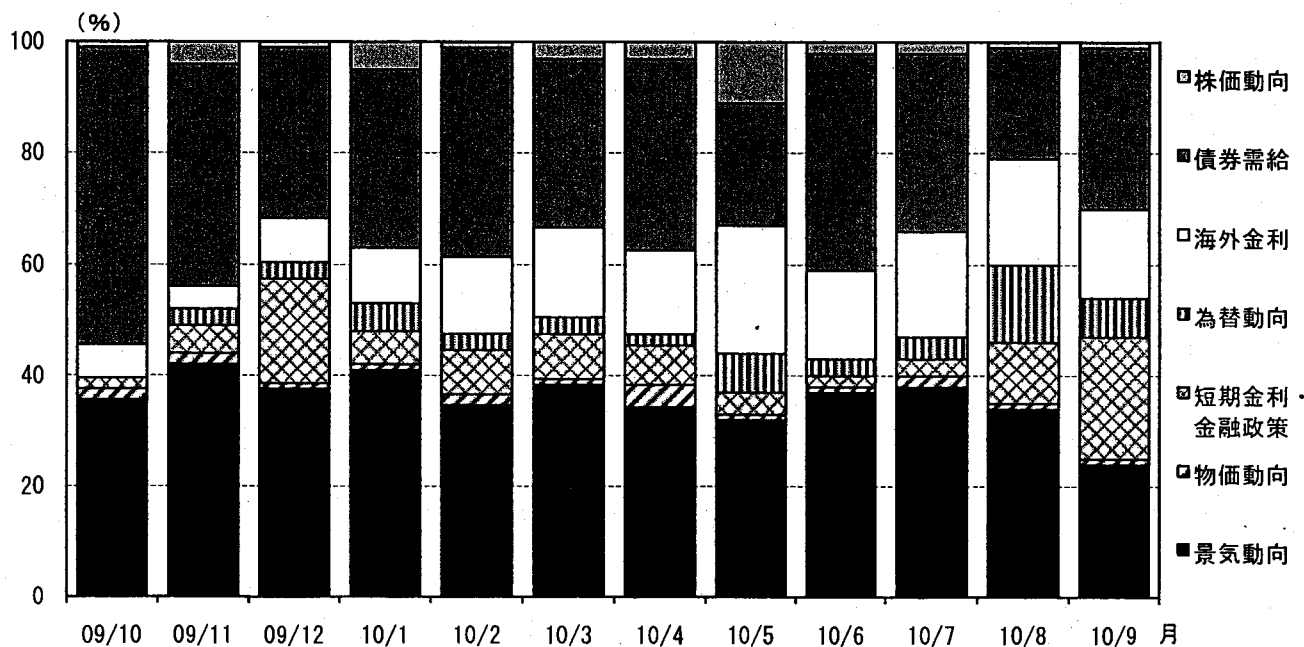
(図表6)

イールド・カーブの動向



(出所) 日本証券業協会、日本銀行

市場参加者が注目する債券利回り変動要因

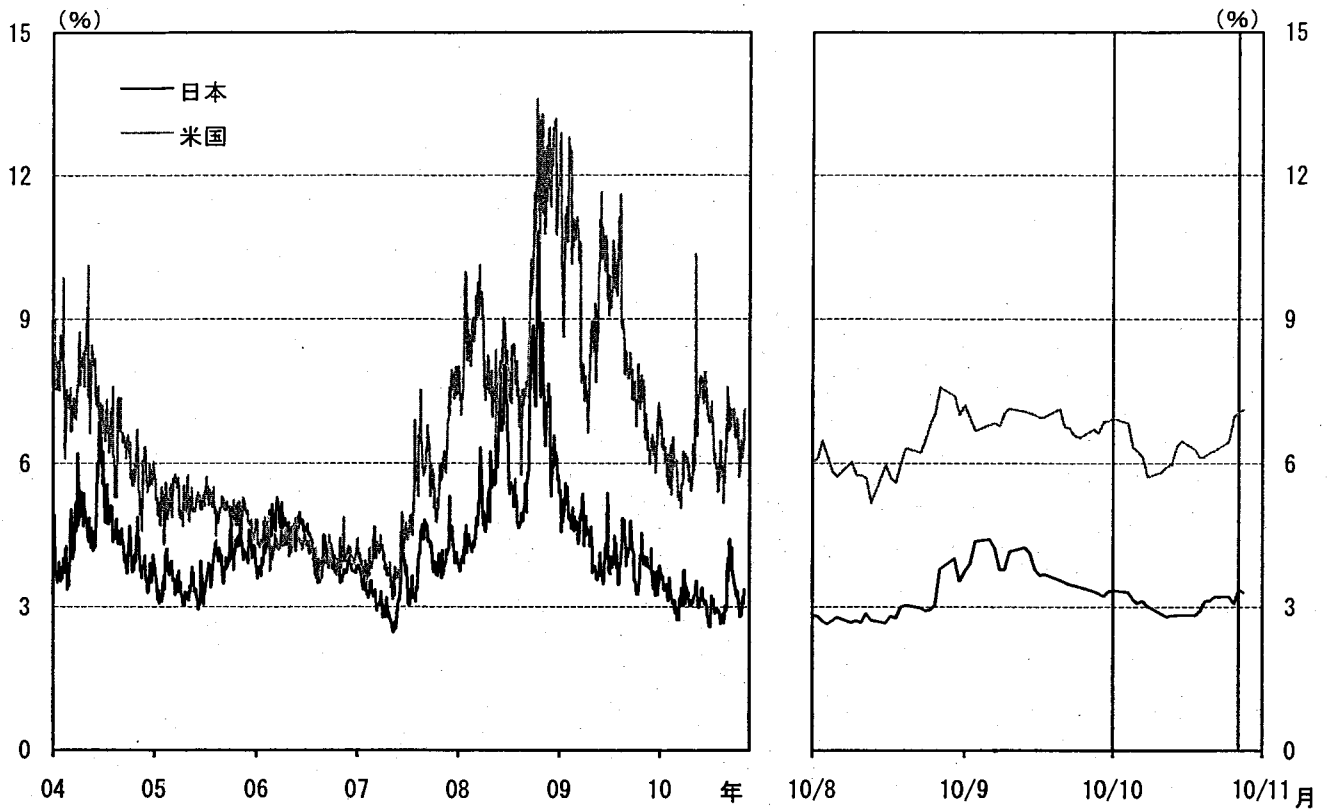


(注) 調査期間は10/9/28日～10/9/30日。期間中の10年新発債利回りは0.920～0.955%。

(出所) 「QSS債券月次調査」

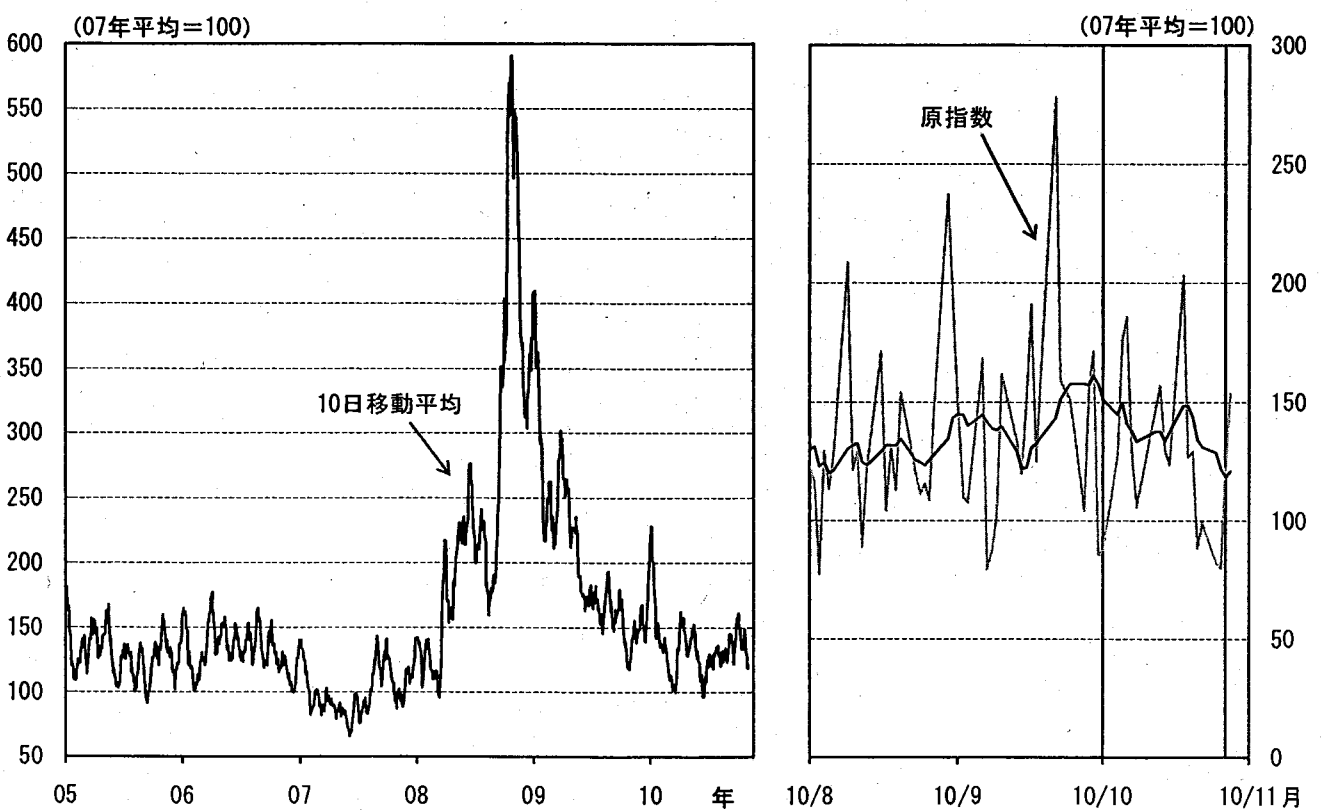
(図表7)

インプライド・ボラティリティの推移



(注) 直近は10/28日。
(出所) Bloomberg、三菱UFJモルガン・スタンレー証券

長国先物の値幅・出来高比率の推移

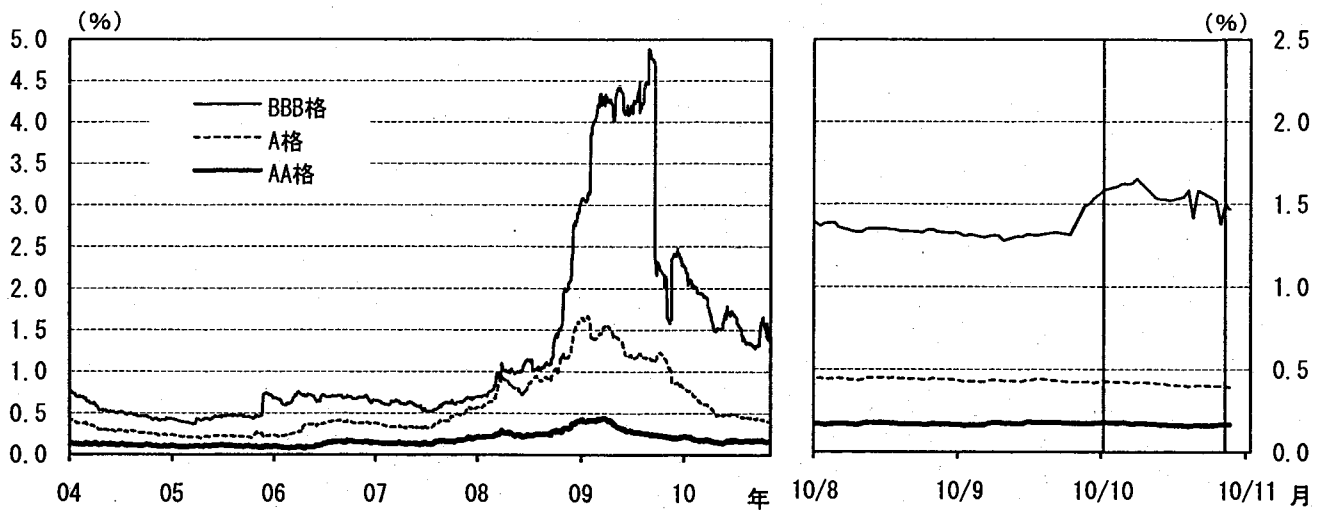


(注) 直近は10/28日。
(出所) QUICK

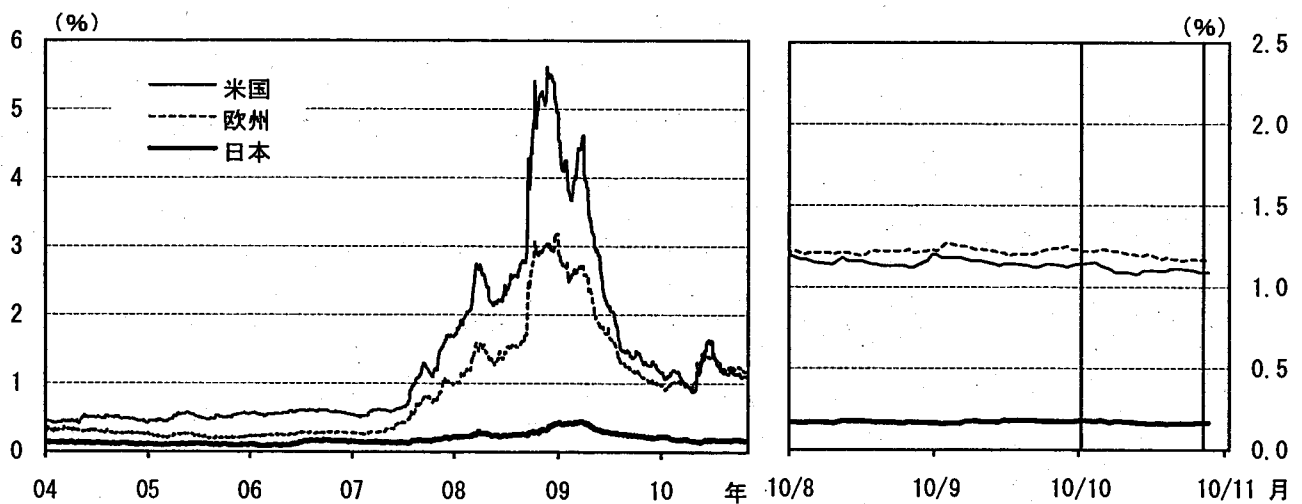
(図表8)

社債流通利回りの対国債スプレッドの推移

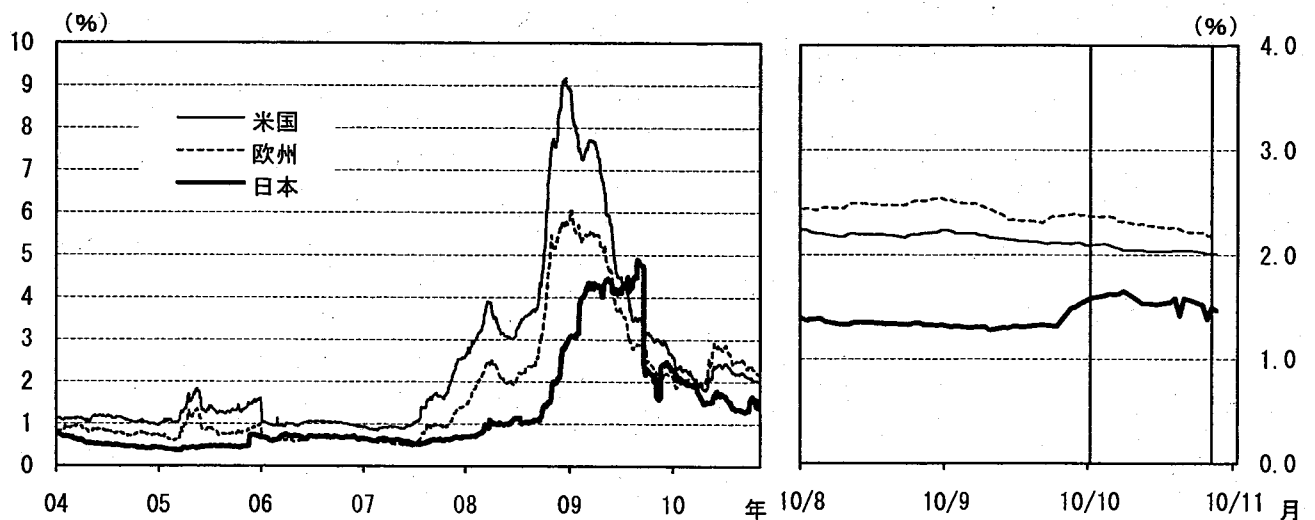
(1) 国内社債の動向



(2) 高格付社債（AA格）の動向



(3) 低格付社債（BBB格）の動向

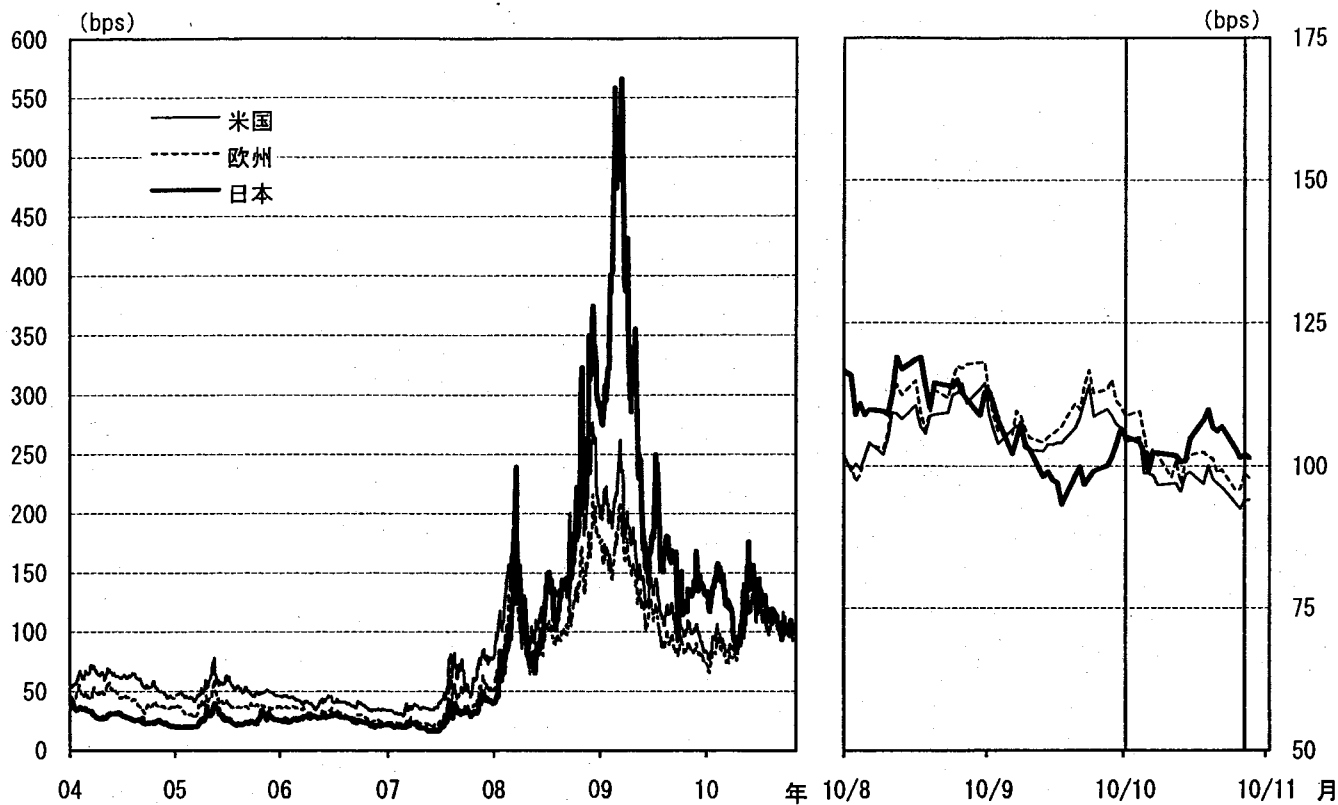


(注) 1. 日本の社債流通利回りは売買参考統計値、格付けはR&Iによる。集計対象は、残存3年以上7年未満の銘柄。
2. 米欧はメリルリンチ算出、格付けはMoody's、S&P、Fitchによる。集計対象は、残存3年以上5年未満の銘柄。
3. 直近は10/28日。

(出所) Bloomberg、日本証券業協会、日本銀行

(図表9)

CDSプレミアムの推移

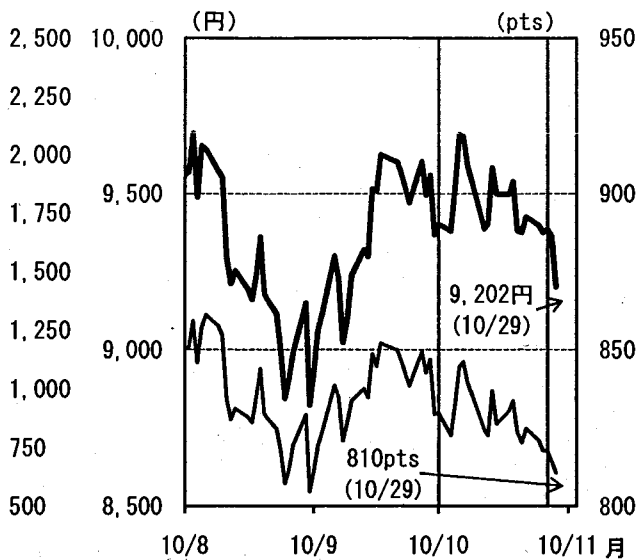
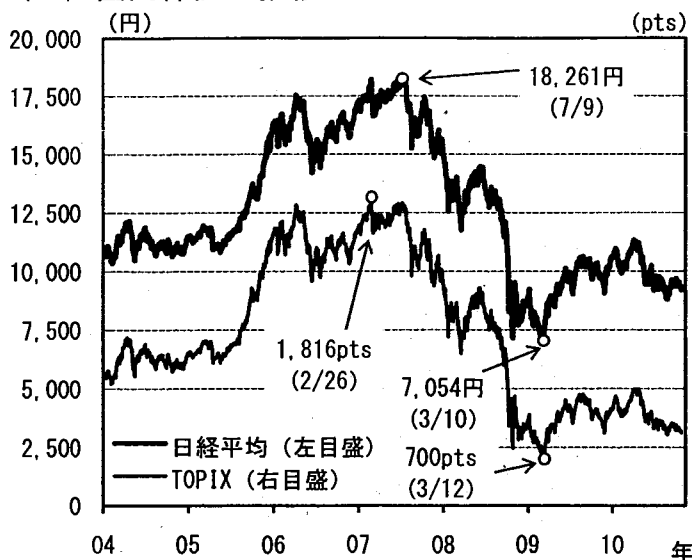


(注) 1. 以下の各インデックス。年限は5年。
日本：iTraxx Japan、米国：CDX.NA.IG、欧州：iTraxx Europe。
2. 直近は10/28日。
(出所) Markit、JPモルガン

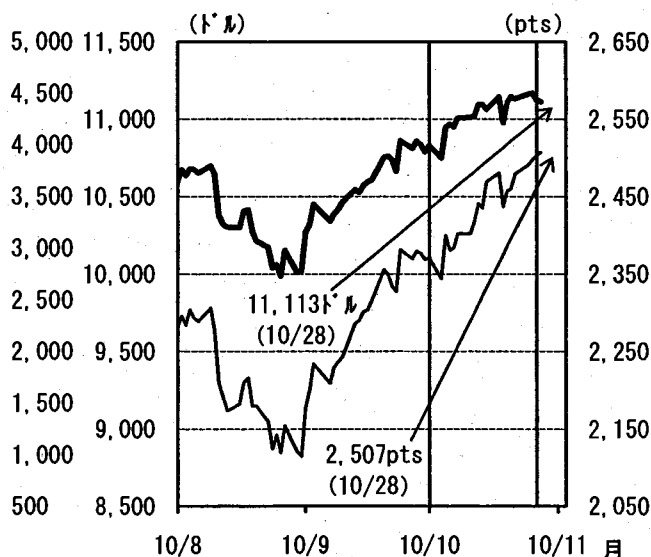
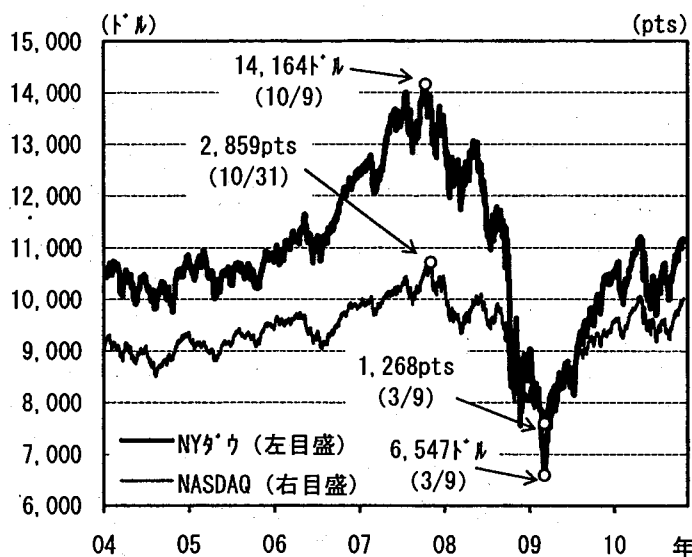
(図表10)

株式相場の推移

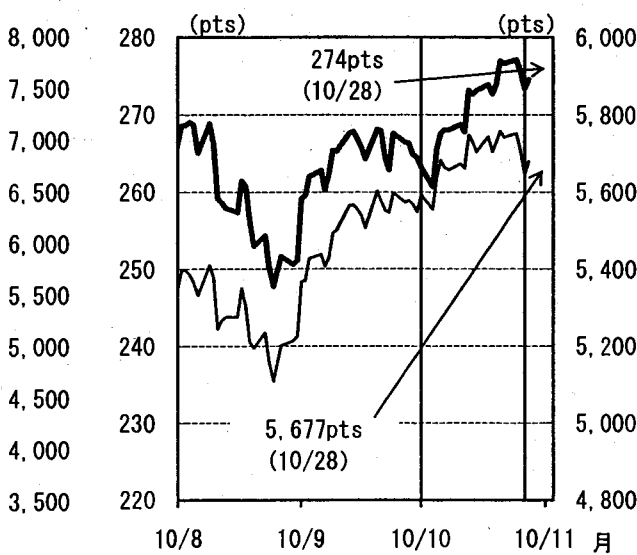
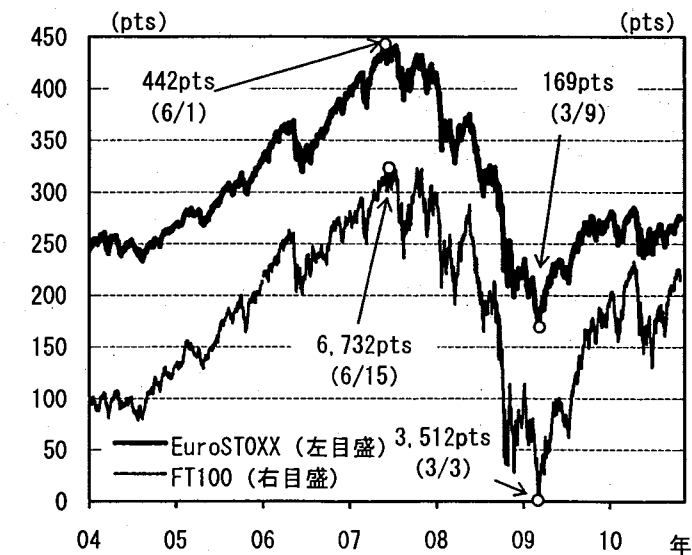
(1) 国内株価の推移



(2) 米国株価の推移



(3) 欧州株価の推移



(注) 直近は、TOPIX、日経平均は10/29日、その他は10/28日。

(出所) Bloomberg、QUICK

(図表11)

主体別売買動向

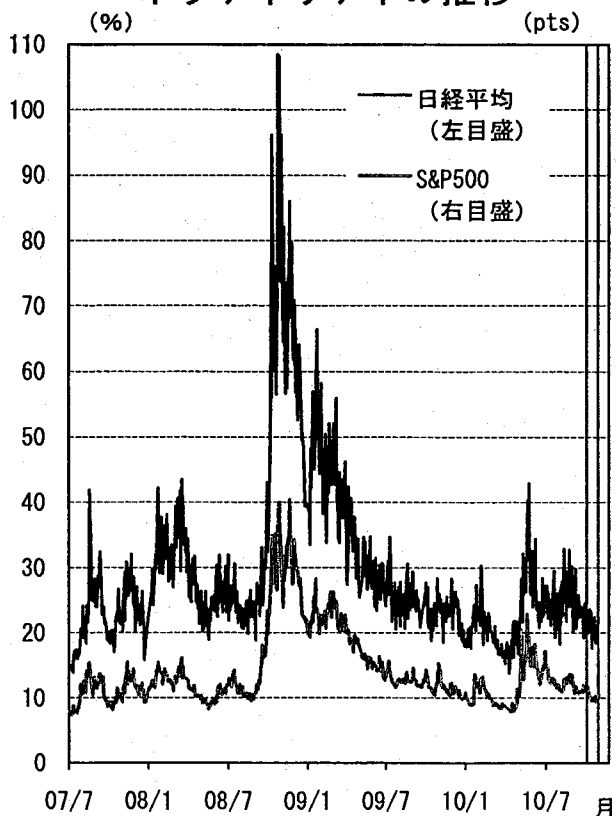
(▲は売り越し、億円)

	個人		事業法人	投 信	金融機関	うち		海外投資家
		うち 信用				信託	生・損保	
07年	▲32,288	14,152	15,555	▲5,448	▲17,953	▲16,834	678	54,234
08年	9,820	▲897	16,321	3,013	39,434	45,026	▲3,289	▲37,085
09年	▲8,666	7,348	▲1,842	769	5,597	14,403	▲4,182	17,775
09/10 ~ 12月	▲12,334	▲1,050	▲1,975	2,022	▲3,335	▲1,277	▲564	20,595
10/1 ~ 3月	▲10,679	523	▲2,218	▲700	▲7,557	▲3,842	▲1,853	22,843
4 ~ 6月	11,604	8,097	▲265	1,530	4,656	5,244	▲739	▲7,619
7 ~ 9月	▲8,817	▲1,959	▲91	▲304	6,832	7,653	▲827	2,730
10/7月	▲3,431	▲764	▲485	▲84	3,574	3,784	▲278	2,314
8月	▲792	640	436	▲260	2,888	2,972	▲189	▲845
9月	▲4,594	▲1,836	▲42	40	369	897	▲359	1,261
10/9/21 ~ 9/24	398	182	▲20	▲299	▲196	▲110	▲98	▲704
9/27 ~ 10/1	▲421	▲131	32	207	▲408	▲239	▲163	418
10/4 ~ 10/8	▲2,120	▲697	▲209	35	▲380	▲67	▲162	2,932
10/12 ~ 10/15	▲103	▲143	▲163	82	261	392	▲58	875
10/18 ~ 10/22	▲518	414	▲72	▲88	163	163	▲4	1,162

(注) 三市場(東京・大阪・名古屋)合計。金融機関は、都銀・地銀等、その他金融、信託、生・損保。

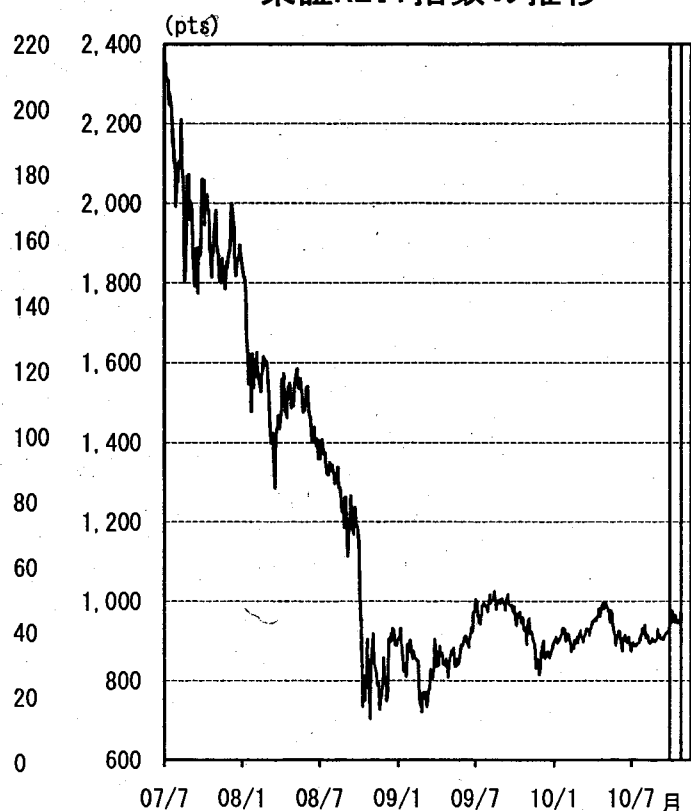
(出所) 東京証券取引所

ボラティリティの推移

(注) 日経平均はインプライド・ボラティリティ。
S&P500はVIX指数。直近は10/28日。

(出所) Bloomberg

東証REIT指数の推移



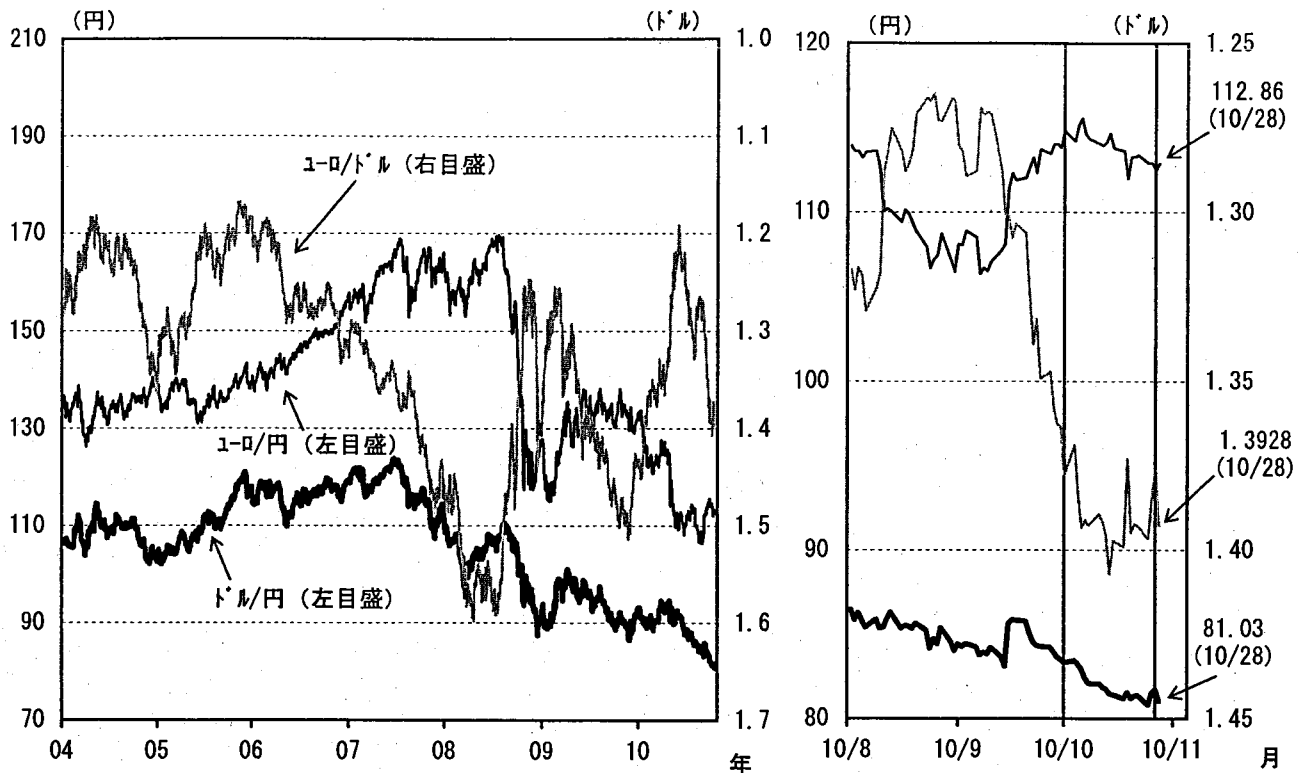
(注) 直近は10/29日。

(出所) Bloomberg

(図表12)

主要為替相場の推移

(1) ドル/円、ユーロ/円、ユーロ/ドル相場の推移



(2) 名目実効為替レートの推移



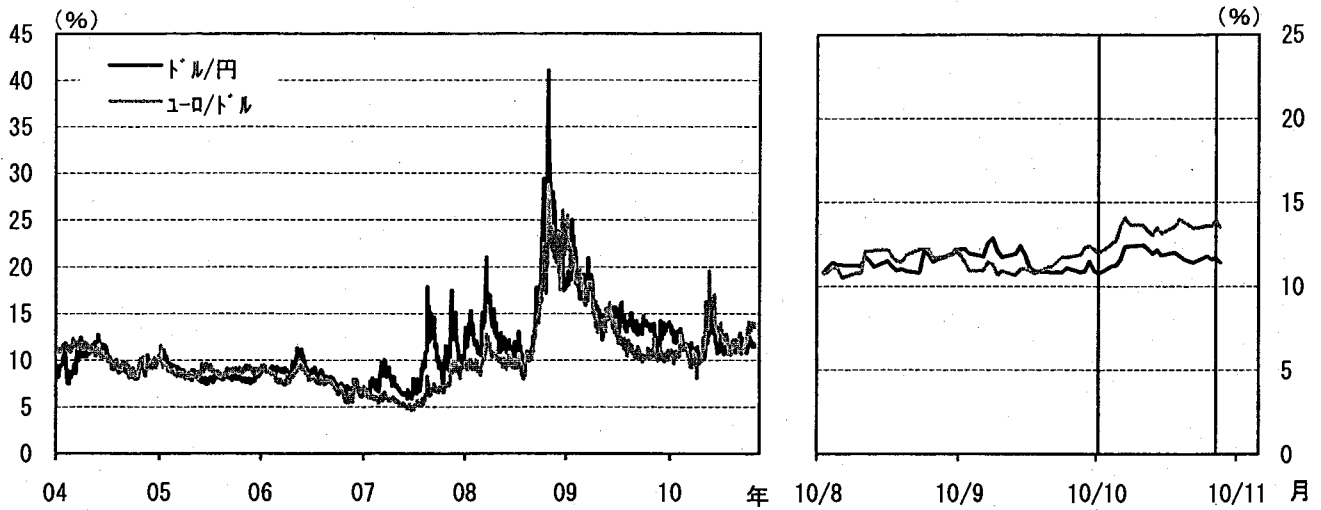
(注) 1. (1)は原則NY市場16時時点。

2. 直近は10/28日。

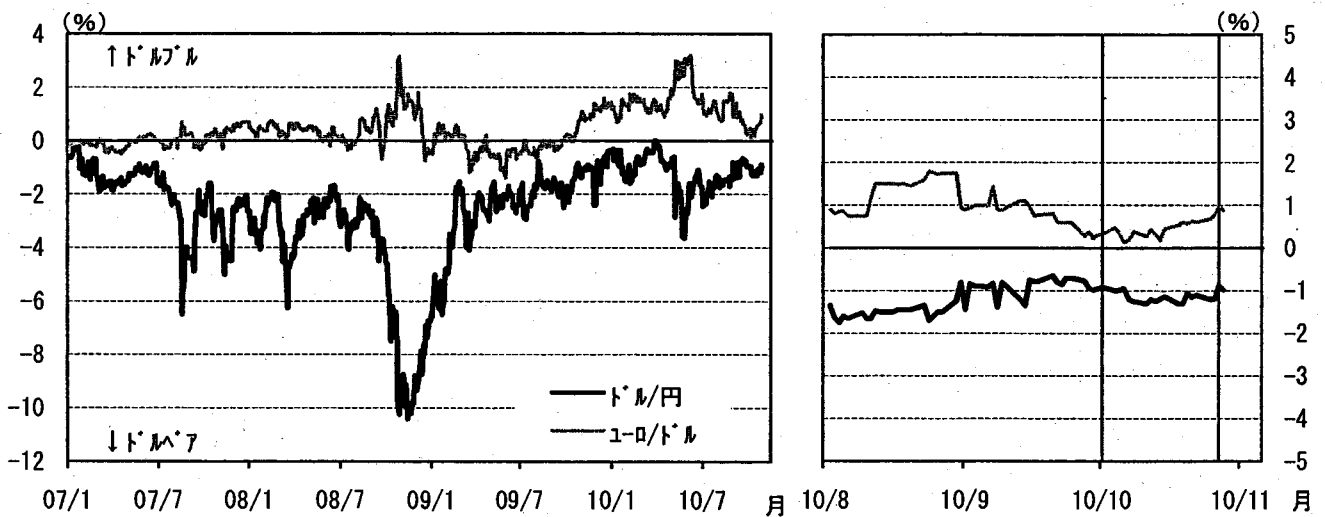
(出所) JPモルガン、トムソン・ロイター、ECB、日本銀行

通貨オプション、先物市場の動向

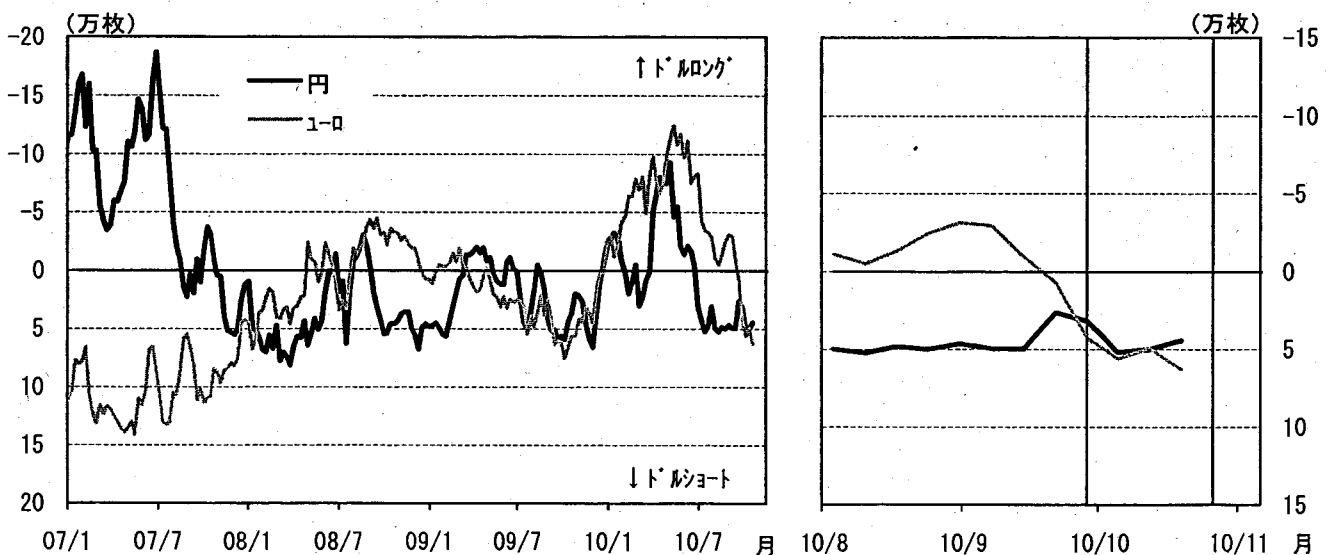
(1) インプライド・ボラティリティ (1か月) の推移



(2) リスクリバーサル (1か月) の推移



(3) IMMネットポジションの推移



(注) 1. (3)は通貨先物取引における非商業目的および目的別計数非報告分のネット建玉の合計。

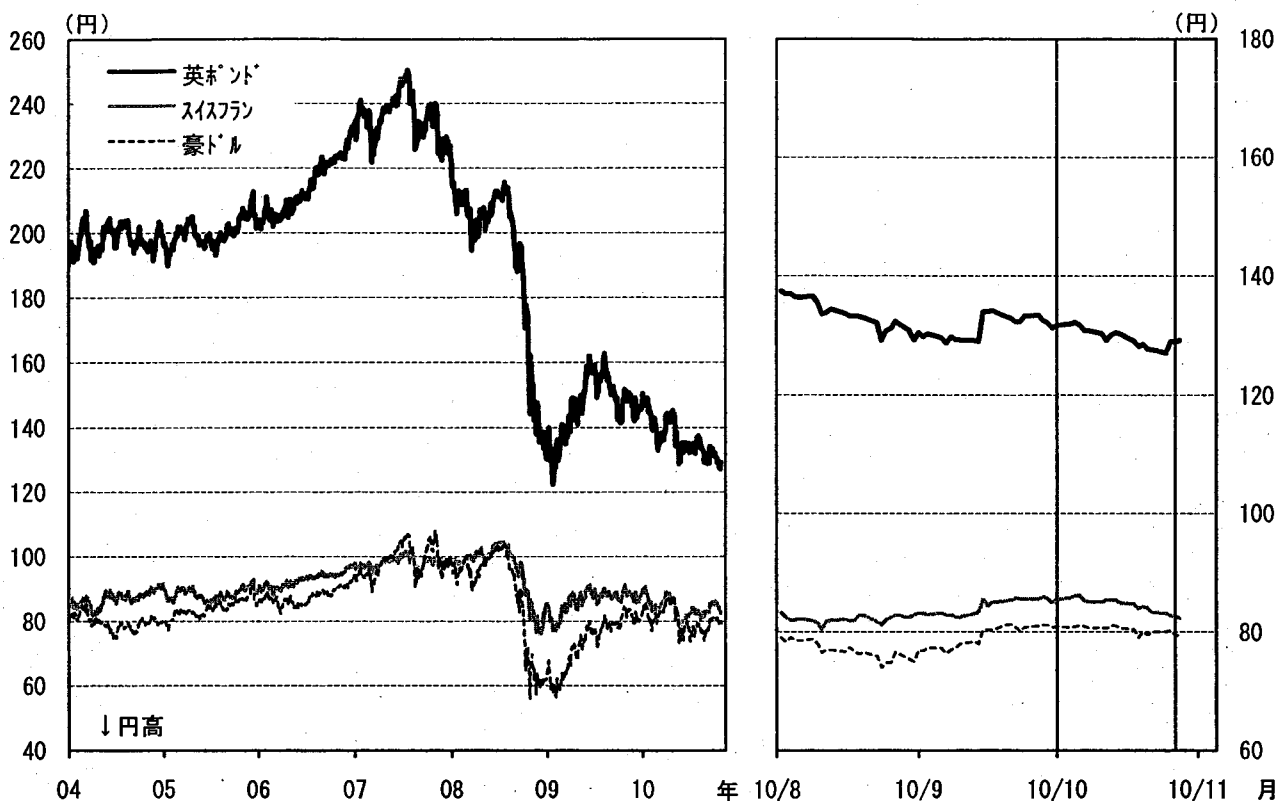
2. 直近は、(1) (2)は10/28日、(3)は10/19日。

(出所) Bloomberg

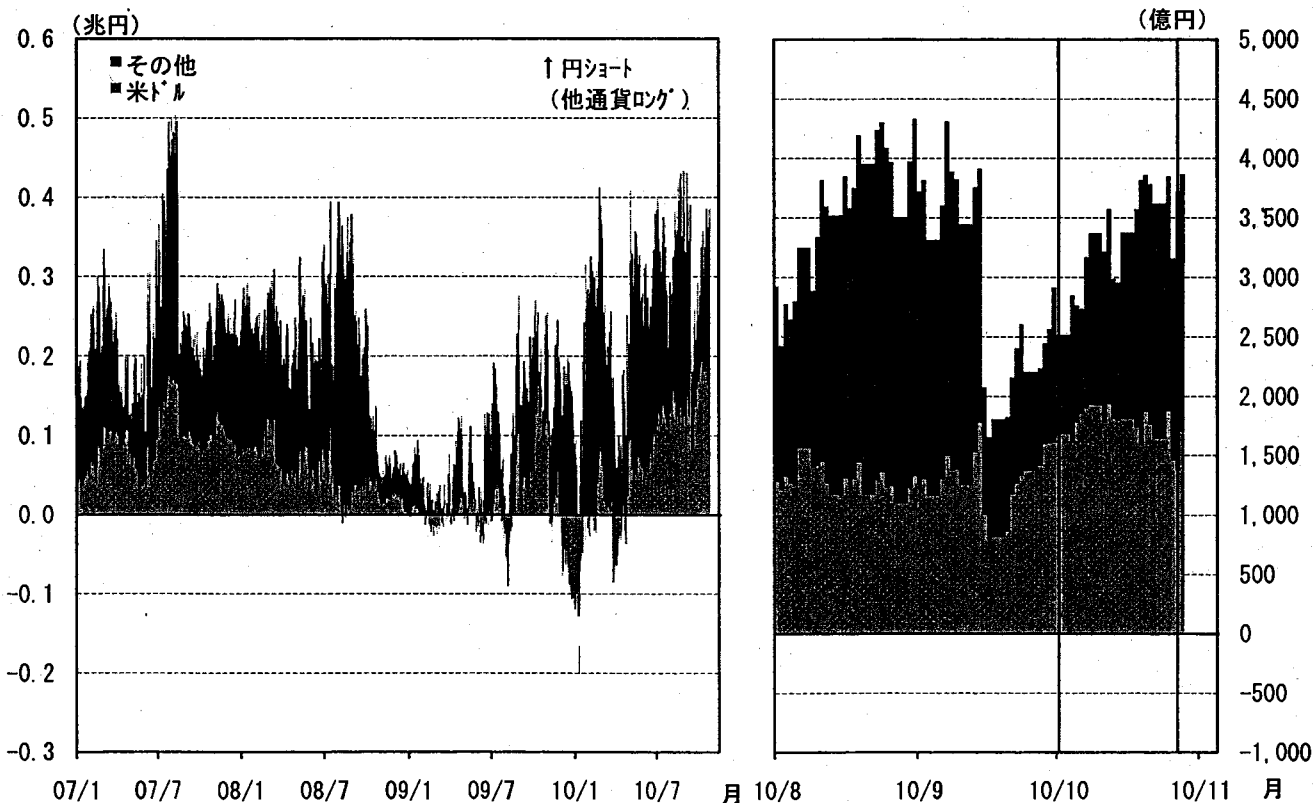
(図表14)

クロス円取引の動向

(1) クロス円相場の推移



(2) 外為証拠金取引の動向



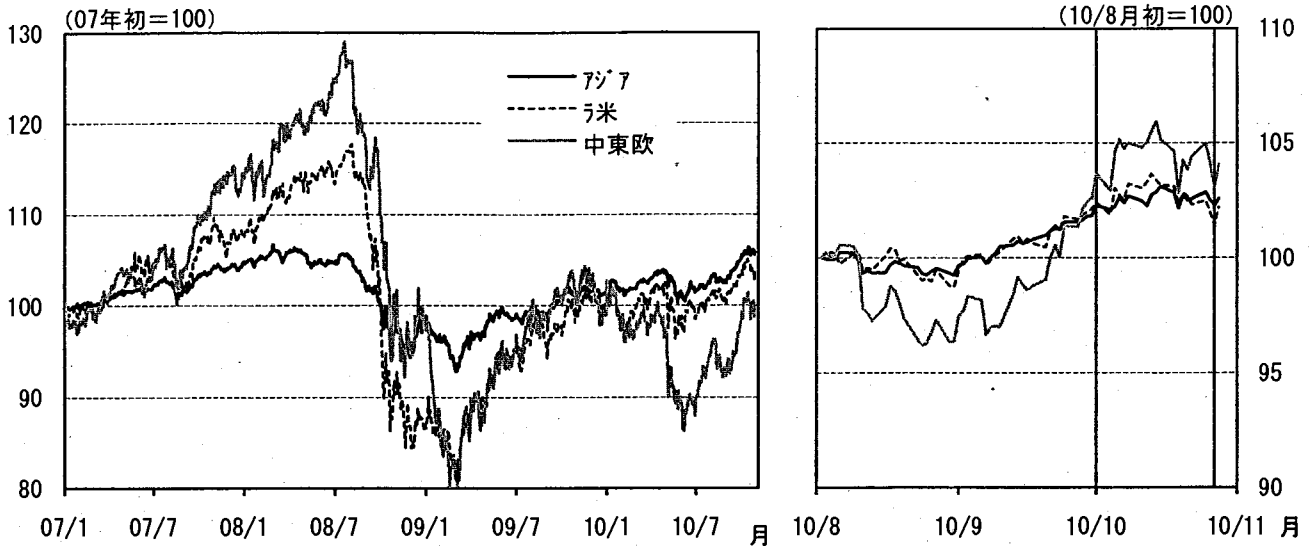
(注) 1. (2)は、円に対する他通貨のネットロングポジション（マーケット・メーカーを除く）。

2. 直近は10/28日。

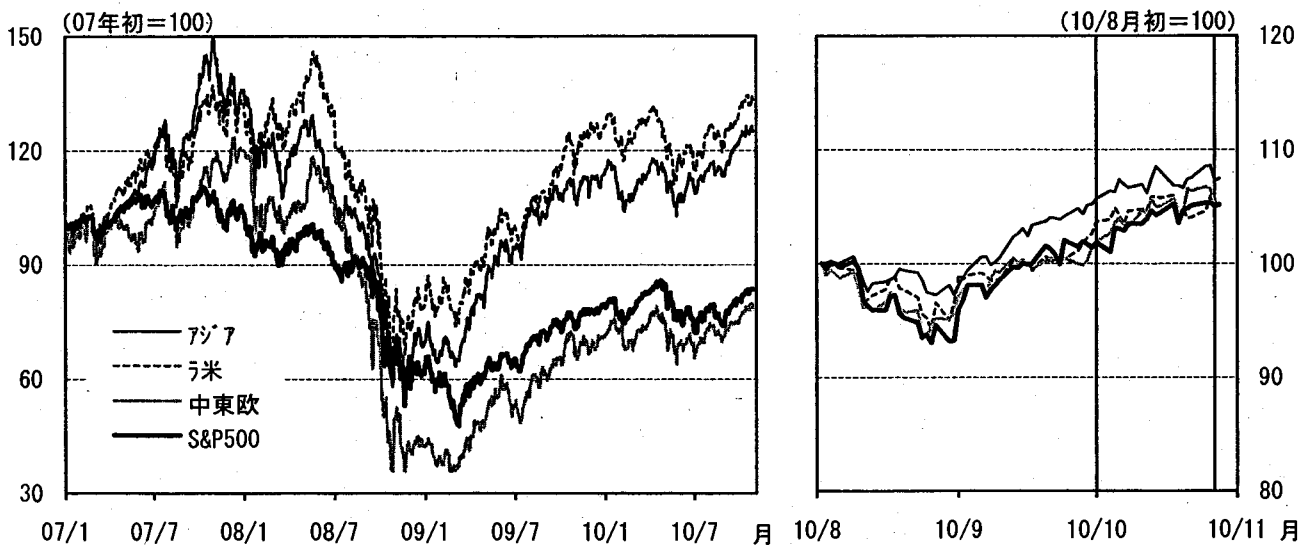
(出所) Bloomberg、東京金融取引所

エマージング、コモディティ市場の動向

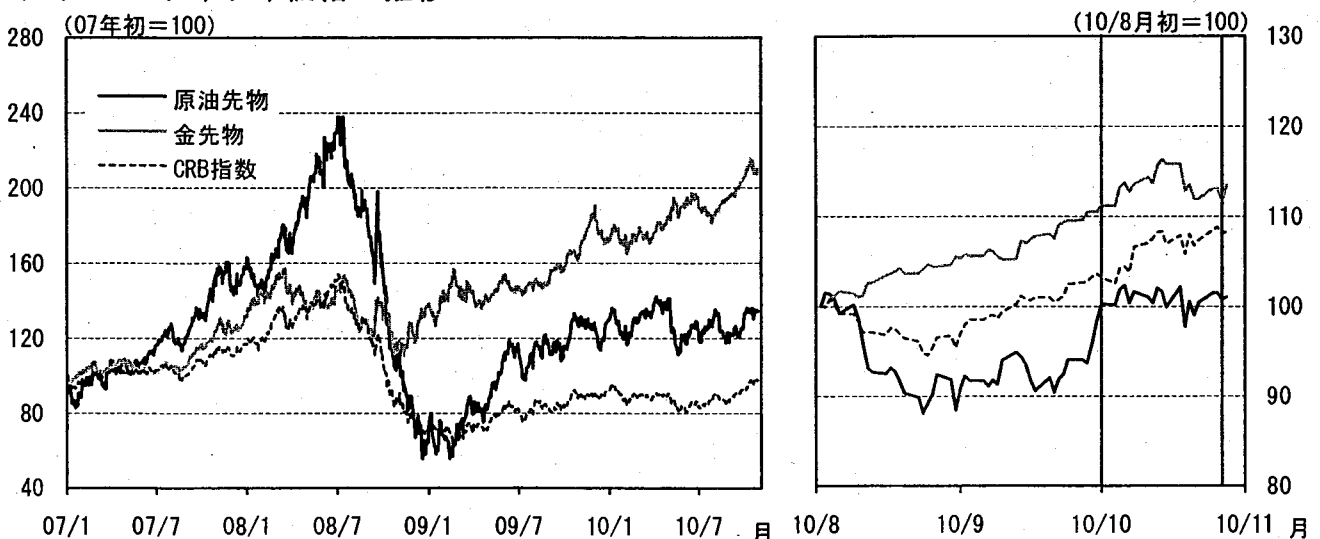
(1) エマージング通貨指数の推移



(2) MSCIエマージング株価指数の推移



(3) コモディティ価格の推移



(注) 1. (1)は対ドル指数。(2)は現地通貨建て。(3)のコモディティ先物はNYMEX期近物。
2. (1)の中東欧の10/6/28日以降については、各国通貨の為替レートをもとに作成。
3. 直近は10/28日。

(出所) Bloomberg

議事録公表時まで対外非公表

< 不開示情報：有（種類：審議・検討） >
< 配付先：金融政策決定会合関係者限り >
< 作成局における保管期間満了時期：2040年12月 >

2010.11.4
金融市場局

1. 「金融調節の運営実績」参考計表【追加】 <資料－1関連>

- (図表1-1) 金融調節の実績の推移
- (図表1-2) 日銀当座預金の保有状況
- (図表1-3) 10/4月積み期以降の当座預金残高
10/4月積み期以降の短期金利
- (図表1-4) 無担コール市場残高
- (図表1-5) 無担コール市場残高（O/N、T/N、S/N計）
- (図表1-6) 最近のオペ結果の推移
- (図表1-7) 資金需給の推移
- (図表1-8) 金融調節と日本銀行のバランス・シート
- (図表1-9) 本行受入担保残高の推移
- (図表1-10) 共通担保使用状況
担保適格 ABCP 等・信用判定の状況

2. 「最近の金融・為替市場の動向」参考計表【追加】 <資料－2関連>

- (図表2-1) 短期金利の推移
- (図表2-2) ターム物レートの推移（1）
- (図表2-3) ターム物レートの推移（2）
- (図表2-4) ターム物レートの推移（3）
- (図表2-5) フォワードレートの動向
- (図表2-6) 長期金利の推移
- (図表2-7) イールド・カーブの動向
市場参加者が注目する債券利回り変動要因
- (図表2-8) インプライド・ボラティリティの推移
長国先物の値幅・出来高比率の推移
- (図表2-9) 社債流通利回りの対国債スプレッドの推移
- (図表2-10) 個別銘柄別社債流通利回りの対国債スプレッドの変化幅
- (図表2-11) CDS プレミアムの推移
- (図表2-12) 株式相場の推移
- (図表2-13) 主体別売買動向等
- (図表2-14) 不動産投資信託（J-REIT）市場の動向
- (図表2-15) 主要為替相場の推移
- (図表2-16) 通貨オプション、先物市場の動向
- (図表2-17) クロス円取引の動向
- (図表2-18) エマージング、コモディティ市場の動向

(注) 図表中の縦線は、特に断りのない限り前々回および前回会合の前営業日（10/1・10/27日）を表す。

(図表1-1)

金融調節の実績の推移

(億円、%)

	無担 コール レート (O/N) 加重 平均値	日銀当座預金残高(実績値)						補完 貸付 残高	<参考> 日銀当座預金残高見込み		
		準備預金残高(含むゆうちょ銀行)		準備預金残高(除くゆうちょ銀行)		非準備先 残高	朝方 即日オペ前		9:20 定例調節後	全即日オペ 実施後	
				超過 準備	残り所要額 (1日平均)						
		10月28日(木)	0.090	181,300	159,100	75,400	51,000		22,200	39.0	181,000
10月29日(金)	0.093	178,400	162,800	79,700	49,300	15,600	29.0	178,000	-	-	
11月1日(月)	0.093	177,200	163,000	83,200	49,100	14,200	37.0	177,000	-	-	
11月2日(火)	0.099	173,600	159,400	78,800	48,200	14,200	37.0	173,000	-	-	

(注1) 準備預金残高(除くゆうちょ銀行)および補完貸付残高は、対外非公表。

(注2) 即日オペは、国債補完供給を除く。

(注3) 11月2日分は、5時同時処理終了時点。

日銀当座預金の保有状況

対外非公表

(単位:億円)

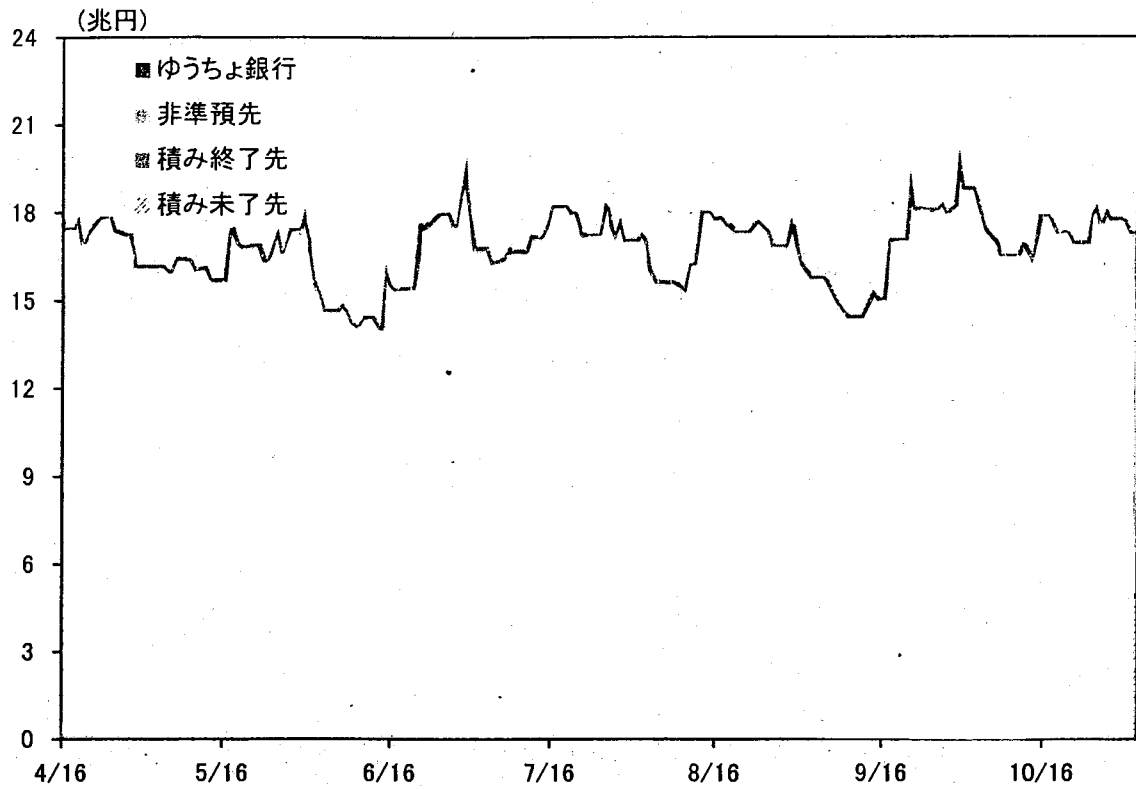
	7月積み期	8月積み期	9月積み期	10月積み期	11/2日	10月積み期 所要準備額
準預先	151,603	144,826	158,015	160,628	159,447	<73,868>
除くゆうちょ銀行						< >
都銀	32,688	32,785	34,944	32,258	39,644	<32,135>
地銀	17,885	18,215	16,824	15,288	11,511	<12,401>
地銀Ⅱ	4,031	4,637	4,652	4,664	3,575	<1,609>
外銀	37,804	34,901	45,955	48,203	48,875	<291>
ゆうちょ銀行						< >
非準預先	20,268	19,514	18,876	15,578	14,129	
短資	5,222	5,570	7,329	3,948	2,467	
一部系統	226	205	292	164	136	
政府系	423	482	502	461	376	
証券会社等	14,397	13,257	10,753	11,005	11,150	
当預残高	171,871	164,340	176,891	176,206	173,576	

(注1)「証券会社」は、金融商品取引法上の有価証券関連業を行う第一種金融商品取引業者。

(注2) 10月積み期の計数は、10/16~11/3日の平均。11/2日は、5時同時処理終了時点。

10/4月積み期以降の当座預金残高

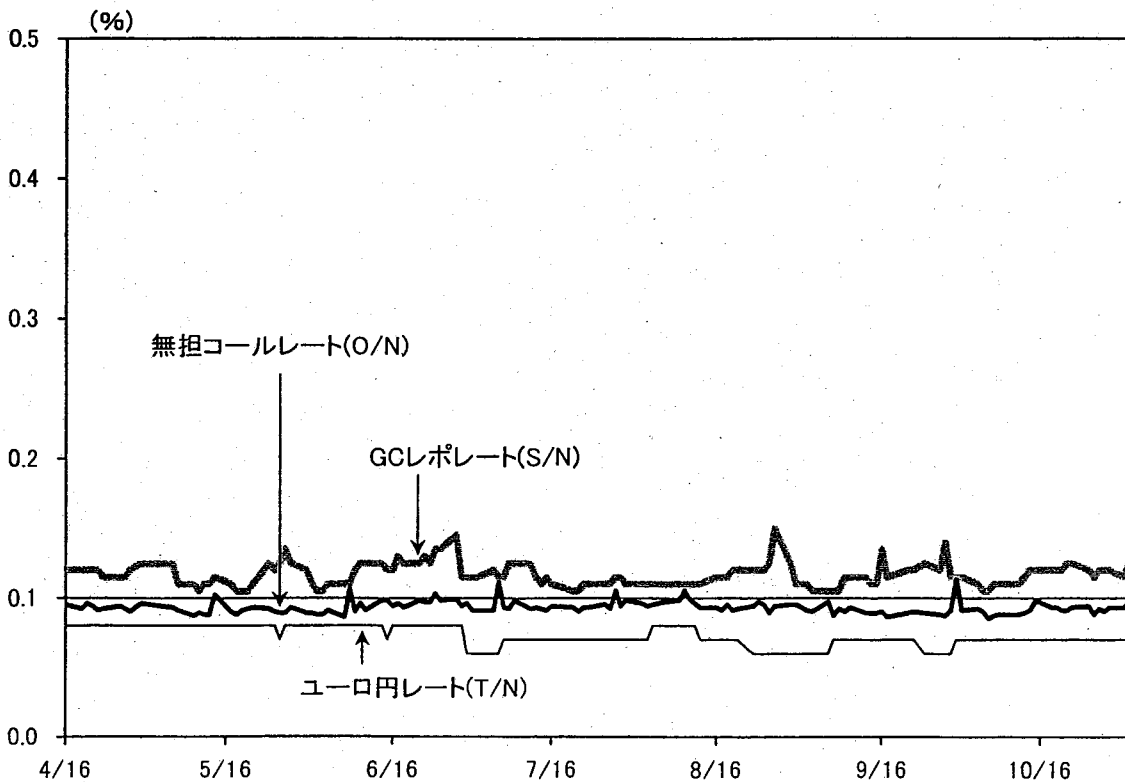
対外非公表



(注) 積み終了先、積み未了先及び一日当たり残り所要(前日終了時点)には、ゆうちょ銀行の計数を含まない。

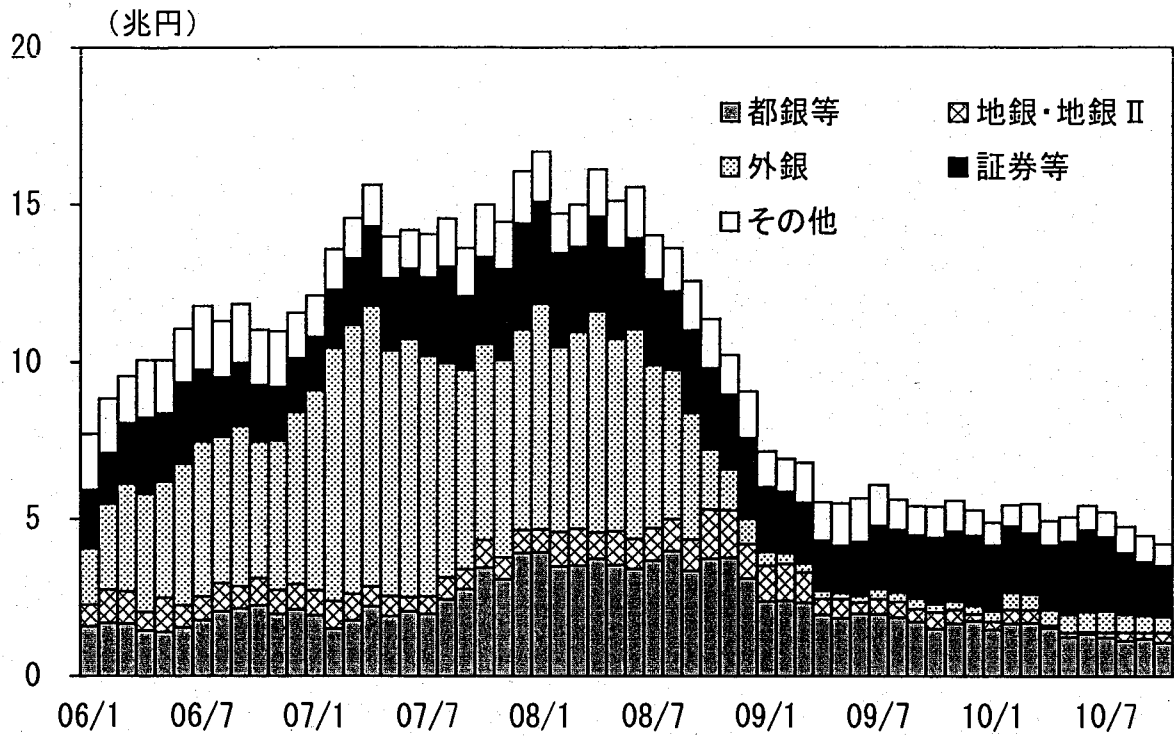
10/4月積み期以降の短期金利

対外非公表

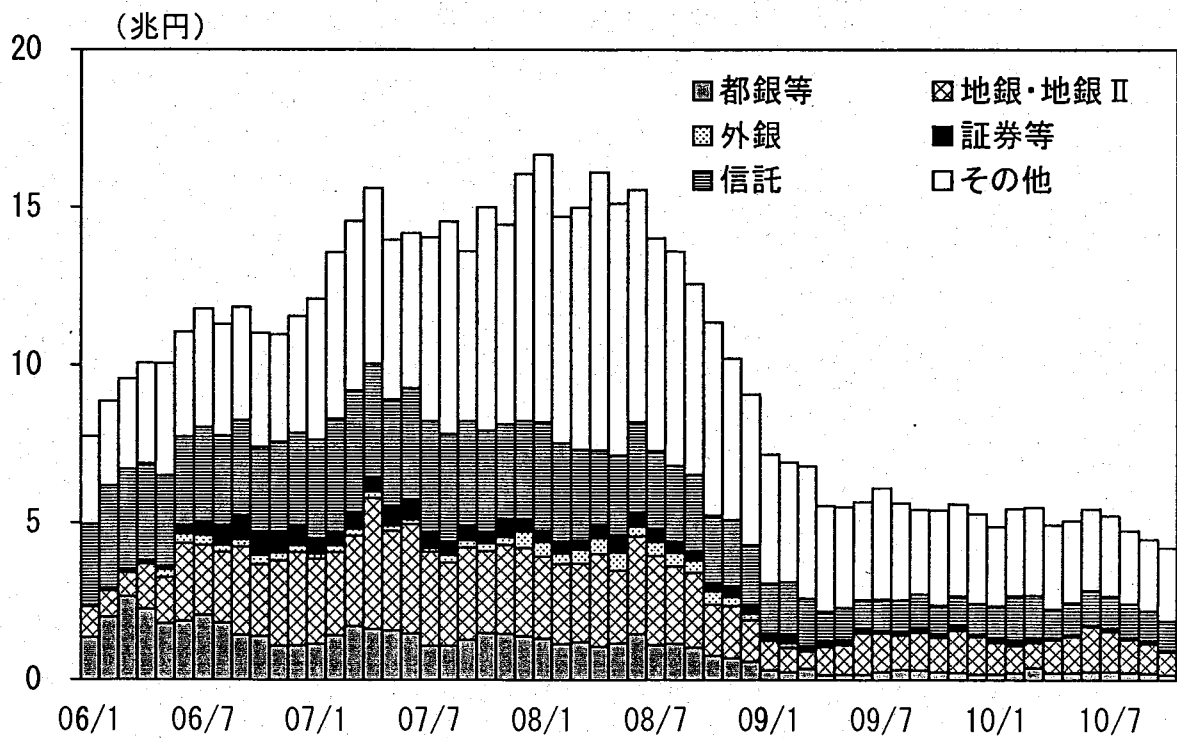


無担コール市場残高

<取り手別>



<出し手別>



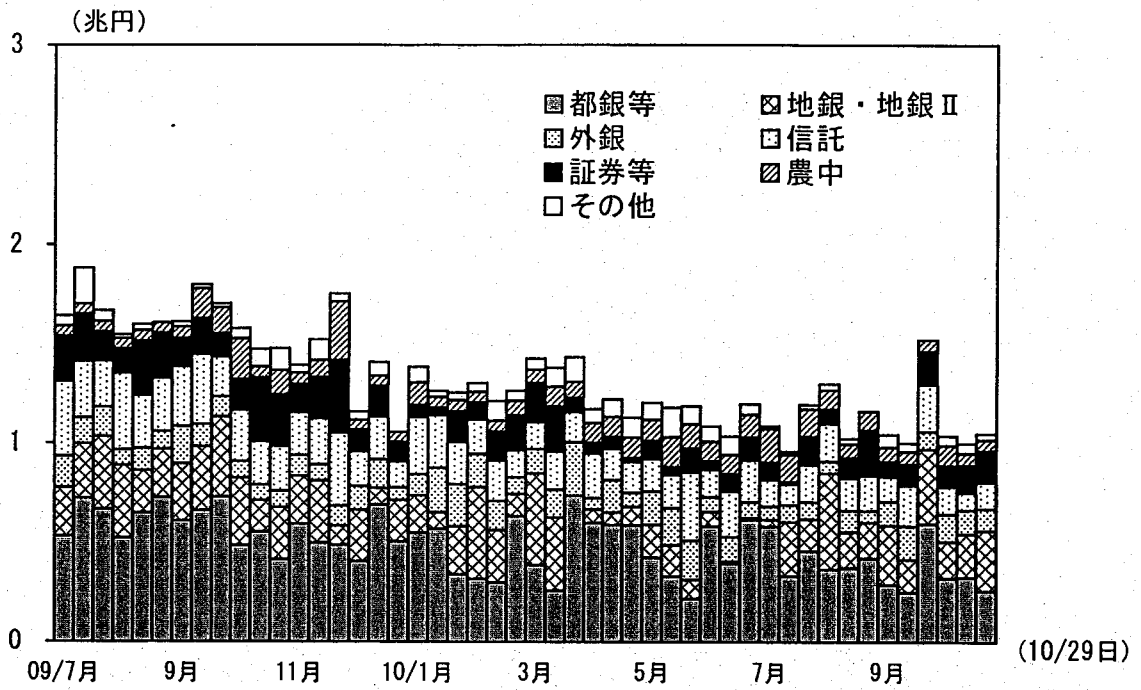
(注1) 月中平残。10年10月分(暫定値)は、対外非公表。

(注2) 無担コール市場残高における「都銀等」は都銀、新生銀行、あおぞら銀行。「証券等」は金融商品取引業者(他の区分に属するものを除く)および証券金融会社。

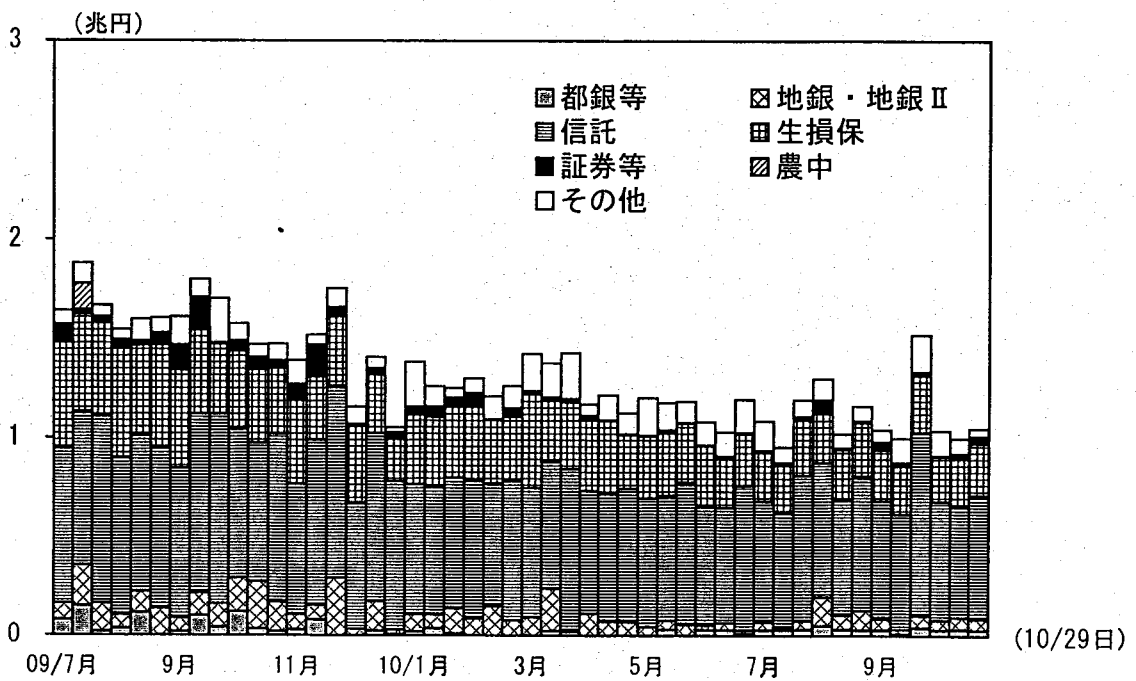
無担コール市場残高 (O/N、T/N、S/N計)

<取り手別>

対外非公表



<出し手別>



(注) 各月末残高。

(図表1-6)

最近のオペ結果の推移

(資金供給オペ)

(億円、%)

オペ手段	直近残高 2010/11/2現在 (実行日ベース)	オファー日	スタート	期間	オファー額	応札倍率	平均落札 レート	落札決定 レート
共通担保・金利入札 (本店)	80,046	10/28	T+1	2W	8,000	6.90	0.110	0.11
		10/29	T+1	2W	10,000	6.31	0.110	0.11
		11/1	T+1	2W	8,000	7.66	0.111	0.11
		11/2	T+1	2W	12,000	5.10	0.113	0.11
国庫短期証券買入	75,408	10/28	T+3	-	3,000	5.34	0.003	0.003
国債買入	-	11/1	T+3	-	3,100	5.11	0.013	0.009
		11/1	T+3	-	2,500	4.67	0.004	0.004

(資産買入等の基金の運営)

(億円、%)

オペ手段	直近残高 2010/11/2現在 (実行日ベース)	オファー日	スタート	期間	オファー額	応札倍率	平均落札 レート	落札決定 レート
共通担保資金供給	224,327	11/2	T+2	3M	8,000	3.72	0.100	0.10

(米ドル資金供給オペ)

(百万ドル、%)

オペ手段	直近残高 2010/11/2現在 (実行日ベース)	オファー日	スタート日	期間	落札額	応札倍率	貸付利率 (固定金利)
			(米国東部 時間)				
米ドル資金供給	0	11/2	11/4	84D	0	-	1.190

(注1) 国庫短期証券買入・国債買入の平均落札レート及び落札決定レートは、利回り較差(変動利付国債・物価連動国債については、価格較差)。

(注2) 国庫短期証券買入の直近残高は、繰上償還等を控除していない。

(注3) 資産買入等の基金の運営による共通担保資金供給の平均落札レート及び落札決定レートは、貸付利率(固定金利)。

(図表 1-7)

資金需給の推移

(単位：兆円)

	資金需給 (国庫短期証券調整済)			金融調節 (国庫短期証券調整済)	当預残高 (末残)	
		銀行券	財政等 (国庫短期証券調整済)			
10/5月	▲4.9	+2.2	▲7.1	+6.8	18.1	
6月	+6.5	▲0.4	+6.9	▲4.7	19.9	
7月	▲7.5	▲0.0	▲7.5	+4.7	17.1	
8月	▲5.6	+0.3	▲5.9	+6.0	17.5	
9月	+3.0	+0.1	+2.9	▲0.3	20.2	
10月	▲3.2	▲0.6	▲2.5	+0.8	17.8	
11月	(-2日)	▲1.1	+0.1	▲1.2	+0.7	17.4
	(4日-)	▲5.4	▲0.2	▲5.2	▲18.0	N.A.

(注1) 資金需給には、本行が買入れた国庫短期証券の償還額を加えている。金融調節からは、国庫短期証券の償還額を差し引いている。

(注2) 11月(4日-)の資金需給は、現時点での予想。金融調節は、期落ち分、11/2日までに通知した分、その他当月中に予定されている国債買入の合計。

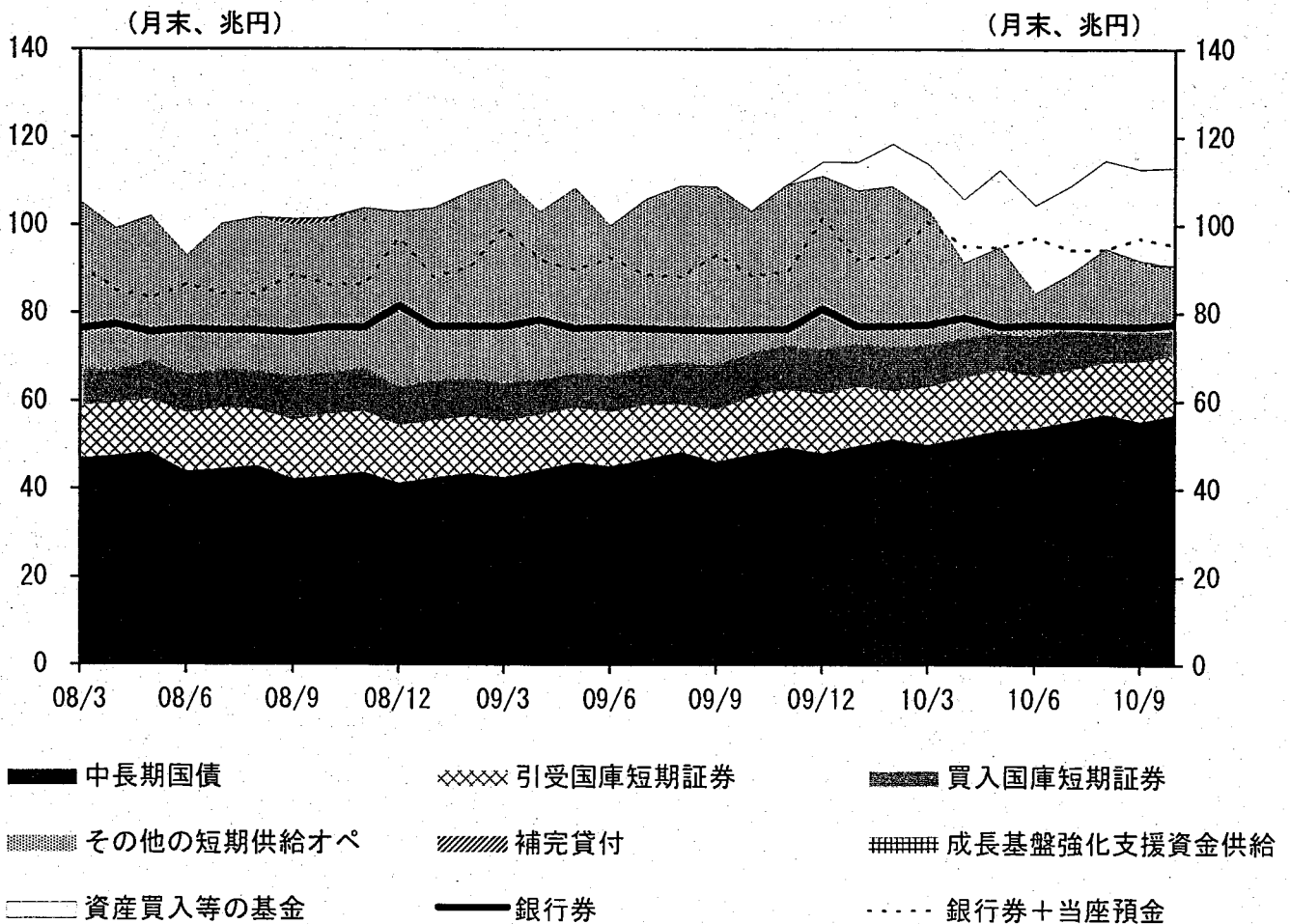
(注3) 四捨五入の関係で、資金需給の内訳と合計は必ずしも一致しない。

金融調節と日本銀行のバランス・シート

(図表1-8)

(10/31日時点、兆円)

資産		負債および純資産	
中長期国債	57.1	銀行券	77.5
引受国庫短期証券	13.3	当座預金	17.8
短期供給オペ (除く資産買入等の基金)	19.9	その他	26.1
買入国庫短期証券	7.3		
その他の短期供給オペ	12.6		
補完貸付	0.0		
成長基盤強化支援資金供給	0.5		
資産買入等の基金	22.4		
共通担保資金供給	22.4		
その他	8.2		
合計	121.4	合計	121.4



(注1) 10年9月までの「資産買入等の基金」の残高は、共通担保・固定金利方式の残高。

(注2) 「その他の短期供給オペ」の残高には、共通担保・金利入札方式、国債買現先、CP等買現先などの残高が含まれる。

(注3) 「引受国庫短期証券」「買入国庫短期証券」の残高は、対政府売却分を調整していない。

(注4) 「買入国庫短期証券」の残高は、直近月以外は繰り上げ償還分を調整している。

(*)は対外非公表

本行受入担保残高の推移

末残、単位：表内=兆円、括弧内=億円

担保種類	2010/5月	6月	7月	8月	9月	10月
総計	113.1	104.2	110.3	115.3	112.9	114.4
国債	77.0	68.5	78.0	80.8	76.9	80.2
利付国債等 ^(注1)	50.6	46.2	54.7	55.9	54.5	^(注2) 58.8
変動利付国債(*)	10.6	9.6	9.8	9.2	9.3	9.2
物価連動国債(*)	0.6	0.7	0.7	0.6	0.6	0.5
国庫短期証券	26.3	22.2	23.2	24.8	22.4	21.3
社債等 ^(注3)	1.5	1.3	1.3	1.3	1.3	1.2
短期社債等 ^(注4)	2.0	1.6	1.7	1.7	1.6	1.6
その他債券 ^(注5)	5.8	5.7	5.8	5.8	5.7	5.6
手形 ^(注6)	1.0	0.9	0.9	0.9	0.4	0.9
証貸	25.7	26.1	22.4	24.4	26.7	24.7
企業向け等 ^(注7)	5.4	5.3	5.2	5.1	5.0	5.1
政府向け等 ^(注8)	20.2	20.8	17.1	19.2	21.6	19.6
うち民間債務分	10.0	9.2	9.3	9.3	8.5	8.9

ABS	88	88	90	90	117	89
ABCP ^(注9)	2,855	2,899	2,820	2,837	2,330	2,251
(うち特則分)(*)	(38)	(86)	(45)	(14)	(93)	(14)
社債特則分(*)	517	236	223	224	237	142
企業向け証貸特則分(*)	4,875	4,774	4,609	4,419	4,328	3,955
不動産投資法人債	2	20	57	95	129	136
不動産投資法人CP ^(注10)	0	0	0	0	0	0
不動産投資法人向け証貸	0	0	0	0	0	0
政府保証付短期債券	0	0	0	0	0	0
政府(特別会計含む)向け証貸	182,608	190,239	157,986	175,351	198,787	178,809
政府保証付証貸	19,156	16,629	12,326	16,012	16,384	16,377
地方公共団体向け証貸	967	1,784	1,479	1,473	1,433	1,409
外貨建外国債券	0	0	0	0	0	0

(参考) 現先オペでの買入残高

末残、単位：表内=兆円、括弧内=億円

オペ種類	2010/5月	6月	7月	8月	9月	10月
国債買現先オペでの国債買入残高	4.0	3.8	0.0	0.0	0.0	0.0
CP等買現先オペでのCP買入残高	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

ABCP買入残高	0	0	0	0	0	0
(うち特則分)(*)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
不動産投資法人CP買入残高	0	0	0	0	0	0
政府保証付短期債券買入残高	0	0	0	0	0	0

(注1) 利付国債、割引国債、承継国債および分離国債。

(注2) 分離国債は、187億円。(*)

(注3) 不動産投資法人債を含む。

(注4) 短期社債、保証付短期外債、資産担保短期債券、短期不動産投資法人債および政府保証付短期債券。

(注5) 外貨建外国債券を含む。

(注6) CPを含む。

(注7) 不動産投資法人向け証貸を含む。

(注8) 政府(特別会計含む)向け証貸、政府保証付証貸および地方公共団体向け証貸。

(注9) 資産担保短期債券を含む(以下同じ)。

(注10) 短期不動産投資法人債を含む(以下同じ)。

(図表1-10)

対外非公表

共通担保使用状況

単位：兆円

	2010/5月	6月	7月	8月	9月	10月
共通担保使用額合計 ^(注1)	33.6	26.6	33.2	38.4	36.9	36.2
うち共通担保オペ使用額 ^(注1)	32.8	25.8	32.4	37.6	36.1	35.5
当座貸越残高 日中ピーク ^(注2)	5.6	5.7	5.5	5.1	5.1	5.7

(注1) 末残。5月分までは、企業金融支援特別オペを含む。

(注2) 平残 (ITC口を除く)。

(*)は対外非公表

担保適格ABC等・信用判定の状況

1. 担保適格ABC、J-REITの状況

	件数	発行枠	受入残高 ^(注1)
担保適格ABC (特則分) (*)	14件	9兆5,500億円	14億円
担保適格ABC (本則分) (*)	4件	7,300億円	2,236億円
(参考) 市中ABC計 ^(注2)	34件	15兆762億円	—
担保適格J-REIT	11件 (*)	—	136億円

(注1) 10月末時点。

(注2) 9月末時点 (日本証券業協会調べ)。

2. 信用判定の状況

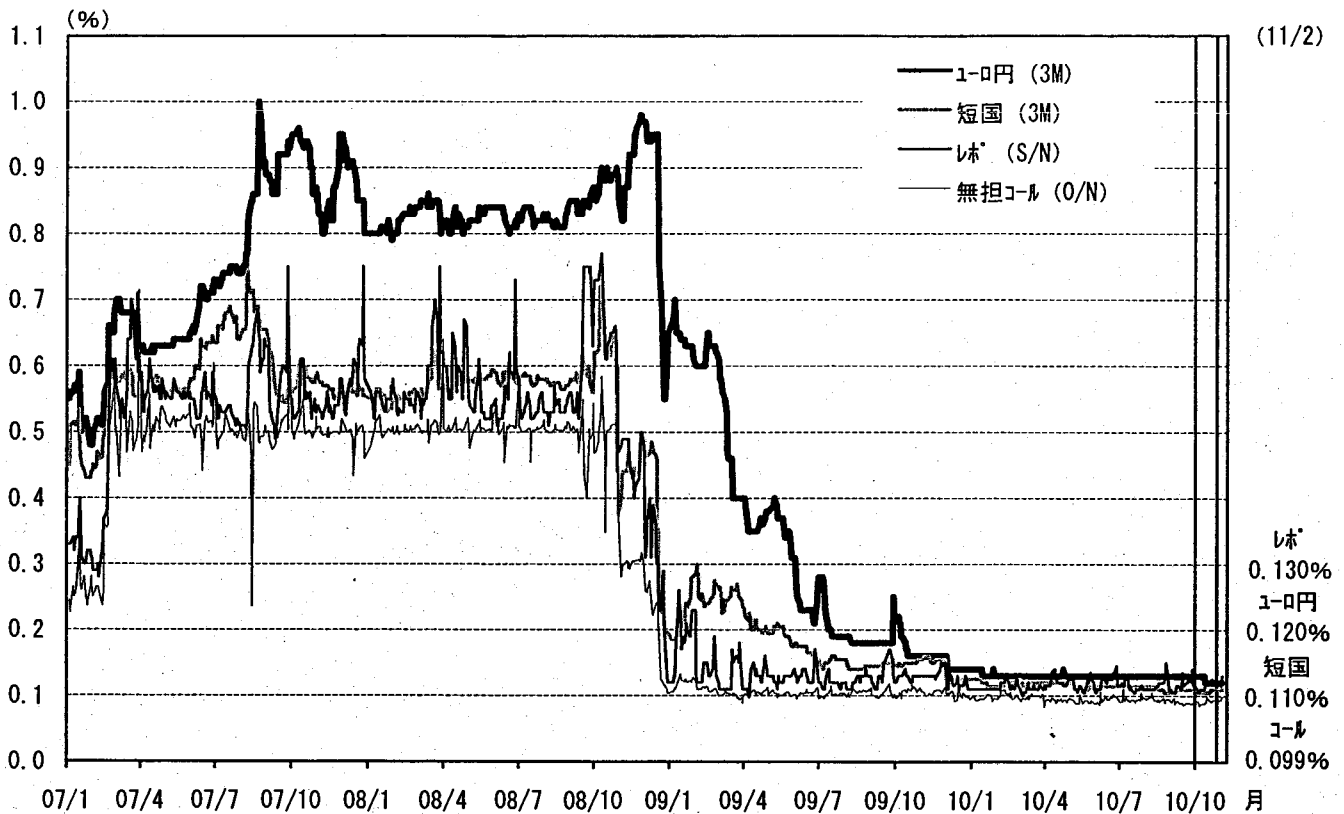
	2010/5月	6月	7月	8月	9月	10月 ^(注)
新規適格化先数 (*)	1	0	0	0	2	0(1)
取下げ・抹消先数 (*)	4	2	3	2	0	0
信用判定適格先数	359	357	354	352	354	354

(注) カッコ内は審査中の先数。

(図表2-1)

短期金利の推移

(1) 短期金利の推移



(2) 同 (前々回会合直前以降)

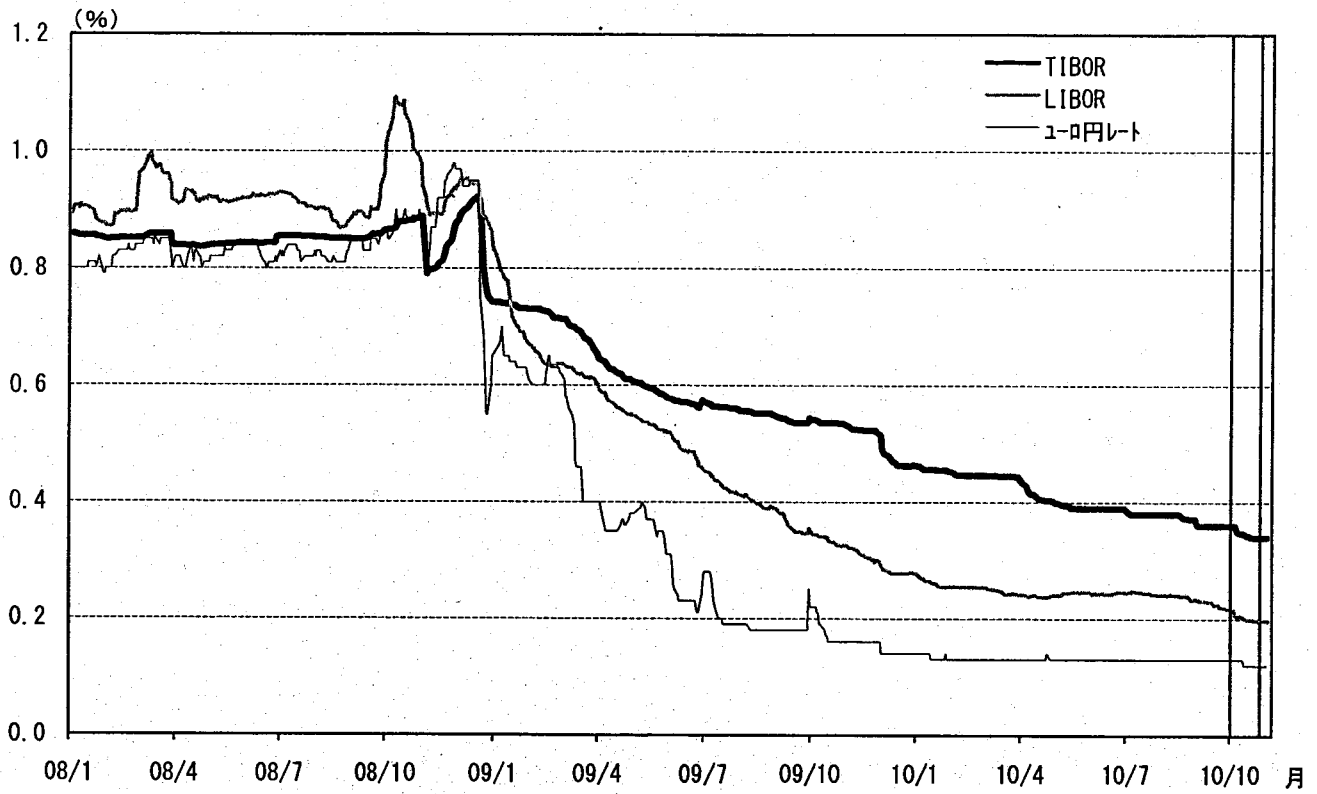
	無担コール		ユーロ円			短国		
	0/N	レポ S/N	1M	3M	6M	3M	6M	1Y
10/10/1	0.091	0.115	0.120	0.130	0.170	0.110	0.110	0.115
10/4	0.092	0.110	0.120	0.130	0.170	0.110	0.110	0.115
10/5	0.090	0.105	0.120	0.130	0.170	0.105	0.100	0.105
10/6	0.085	0.105	0.120	0.130	0.170	0.105	0.105	0.105
10/7	0.087	0.110	0.120	0.130	0.170	0.105	0.105	0.105
10/8	0.088	0.110	0.120	0.130	0.170	0.105	0.105	0.105
10/12	0.088	0.110	0.120	0.130	0.170	0.105	0.105	0.105
10/13	0.089	0.115	0.110	0.120	0.160	0.105	0.105	0.105
10/14	0.091	0.120	0.110	0.120	0.160	0.105	0.105	0.105
10/15	0.098	0.120	0.110	0.120	0.160	0.105	0.105	0.110
10/18	0.093	0.120	0.110	0.120	0.150	0.105	0.105	0.110
10/19	0.093	0.120	0.110	0.120	0.150	0.105	0.105	0.110
10/20	0.091	0.120	0.110	0.120	0.150	0.110	0.105	0.110
10/21	0.091	0.125	0.110	0.120	0.150	0.110	0.105	0.110
10/22	0.093	0.125	0.110	0.120	0.150	0.110	0.105	0.110
10/25	0.094	0.120	0.110	0.120	0.150	0.110	0.105	0.110
10/26	0.088	0.115	0.110	0.120	0.150	0.110	0.105	0.110
10/27	0.092	0.120	0.110	0.120	0.150	0.110	0.105	0.110
10/28	0.090	0.120	0.110	0.120	0.150	0.110	0.105	0.110
10/29	0.093	0.120	0.110	0.120	0.150	0.110	0.105	0.110
11/1	0.093	0.115	0.110	0.120	0.150	0.110	0.105	0.110
11/2	0.099	0.130	0.110	0.120	0.150	0.110	0.105	0.110

(注) 1. レポレート、ユーロ円レートはヒアリングベース (対外非公表)。

2. 短国レートはT-Bill利回り。ただし、09/2月の統合発行以前はFB/TB利回り。

(出所) 日本相互証券、日本銀行

ターム物レートの推移 (1)



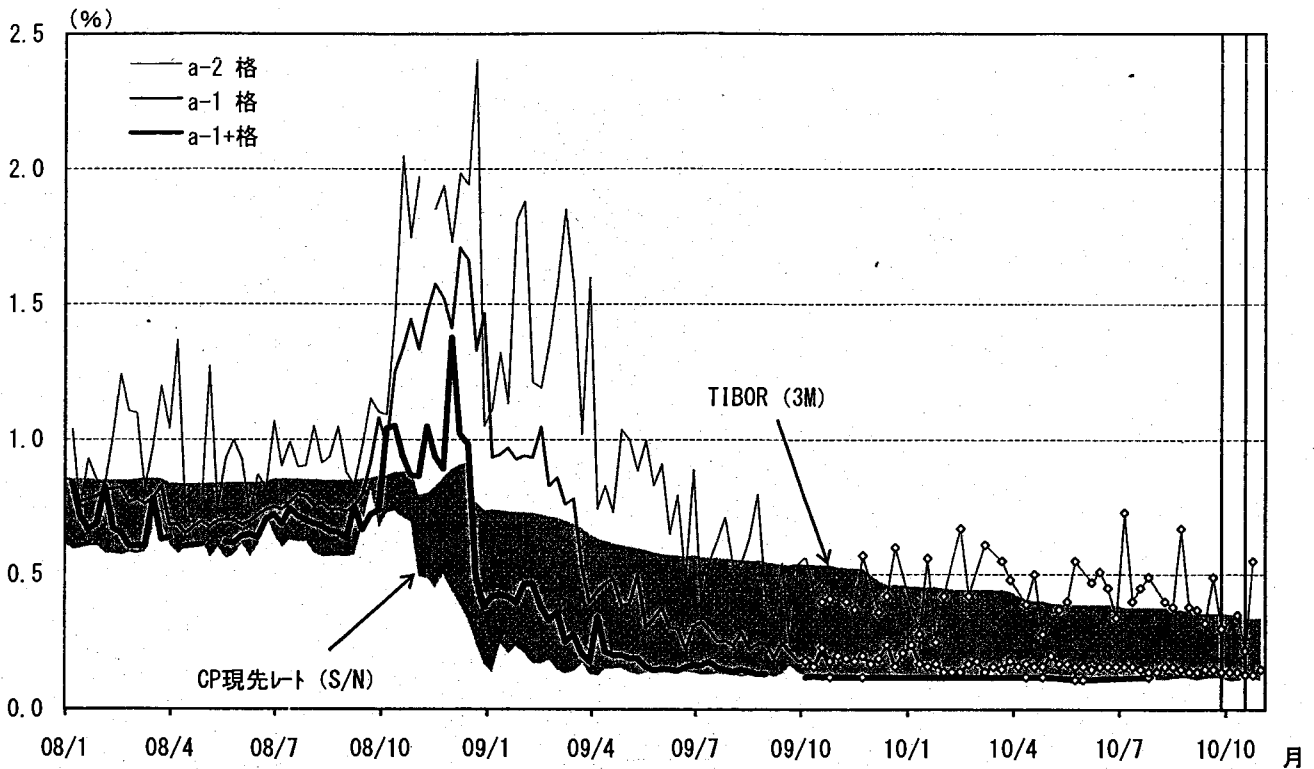
(注) 1. いずれも3か月物。ユーロ円レートはヒアリングベース (対外非公表)。

2. 直近は、LIBORは11/3日、その他は11/2日。

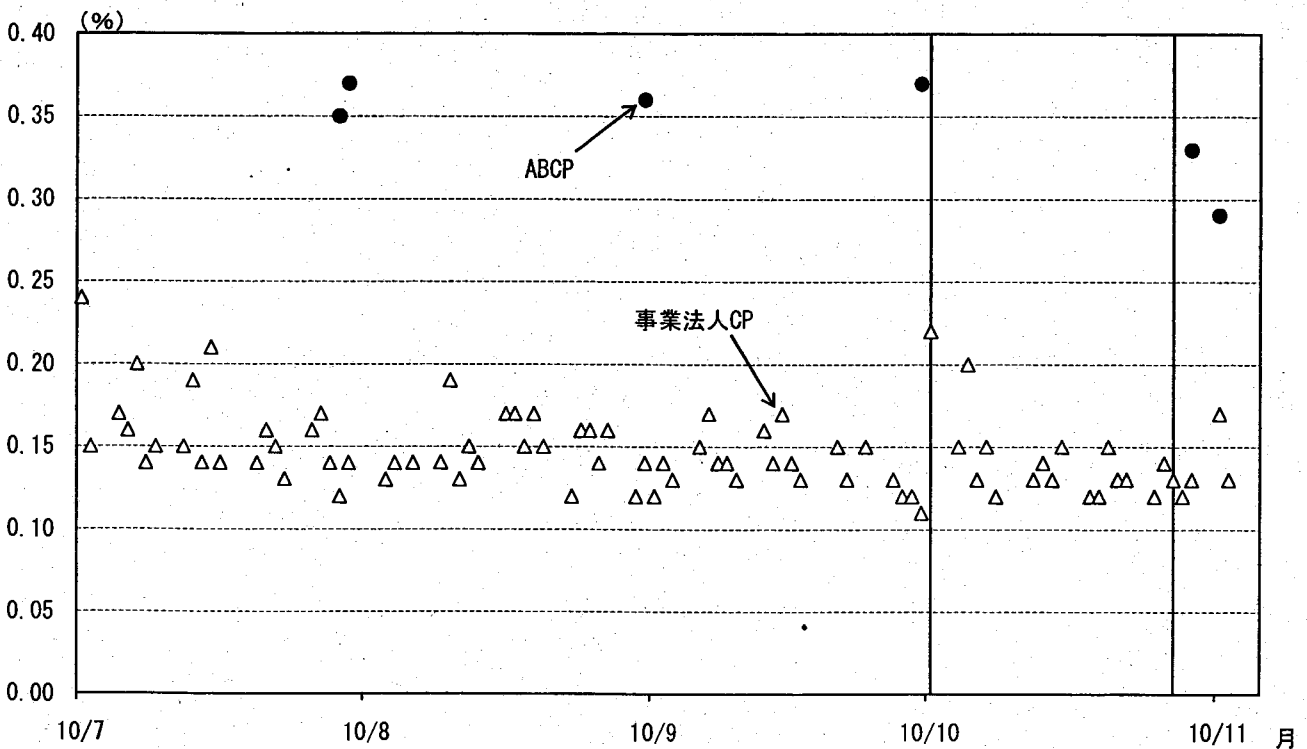
(出所) Bloomberg、全国銀行協会、日本銀行

ターム物レートの推移 (2)

(1) 格付別事業法人CP発行レート (3か月物) の推移



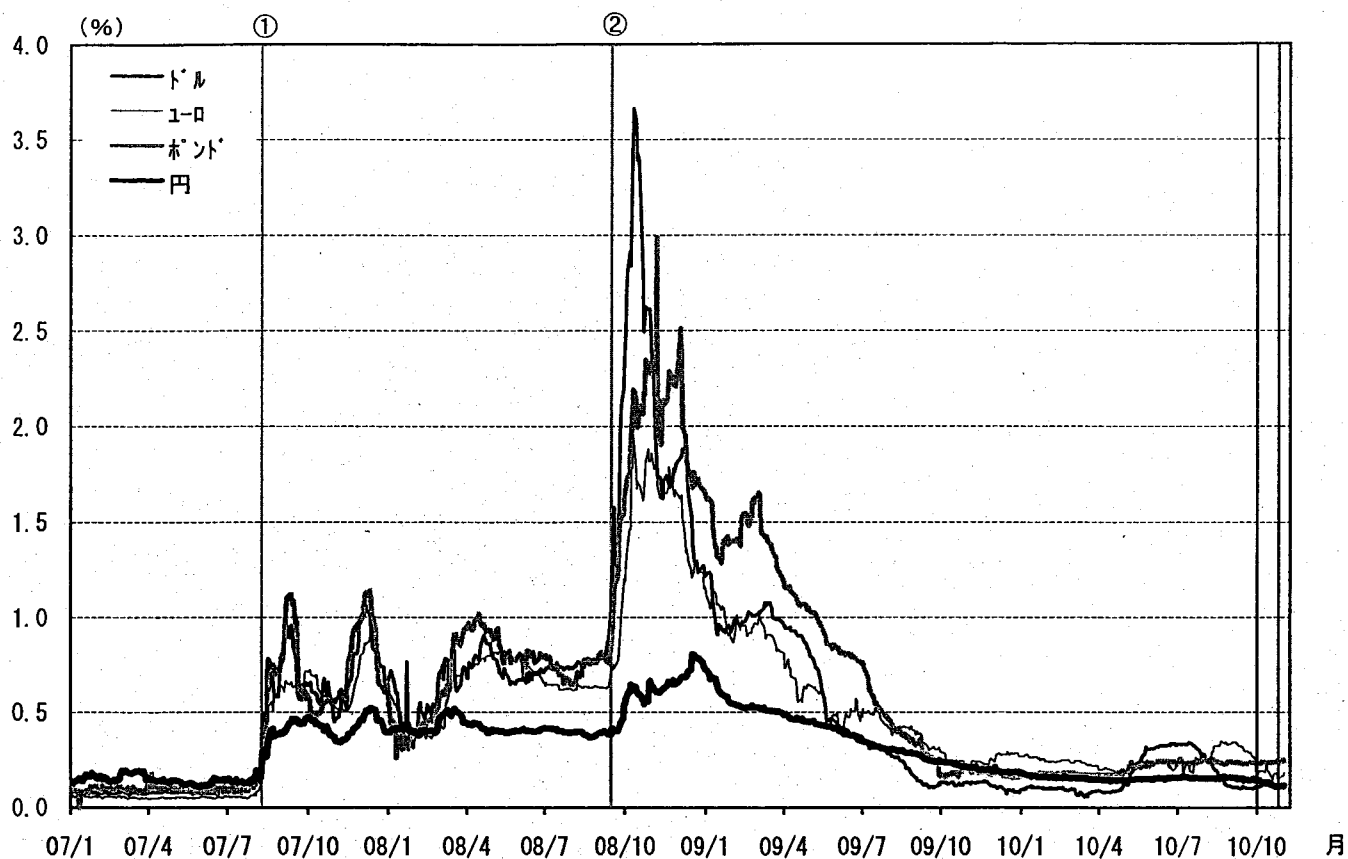
(2) a-1格事業法人CP、同ABCP発行レート (3か月物) の推移



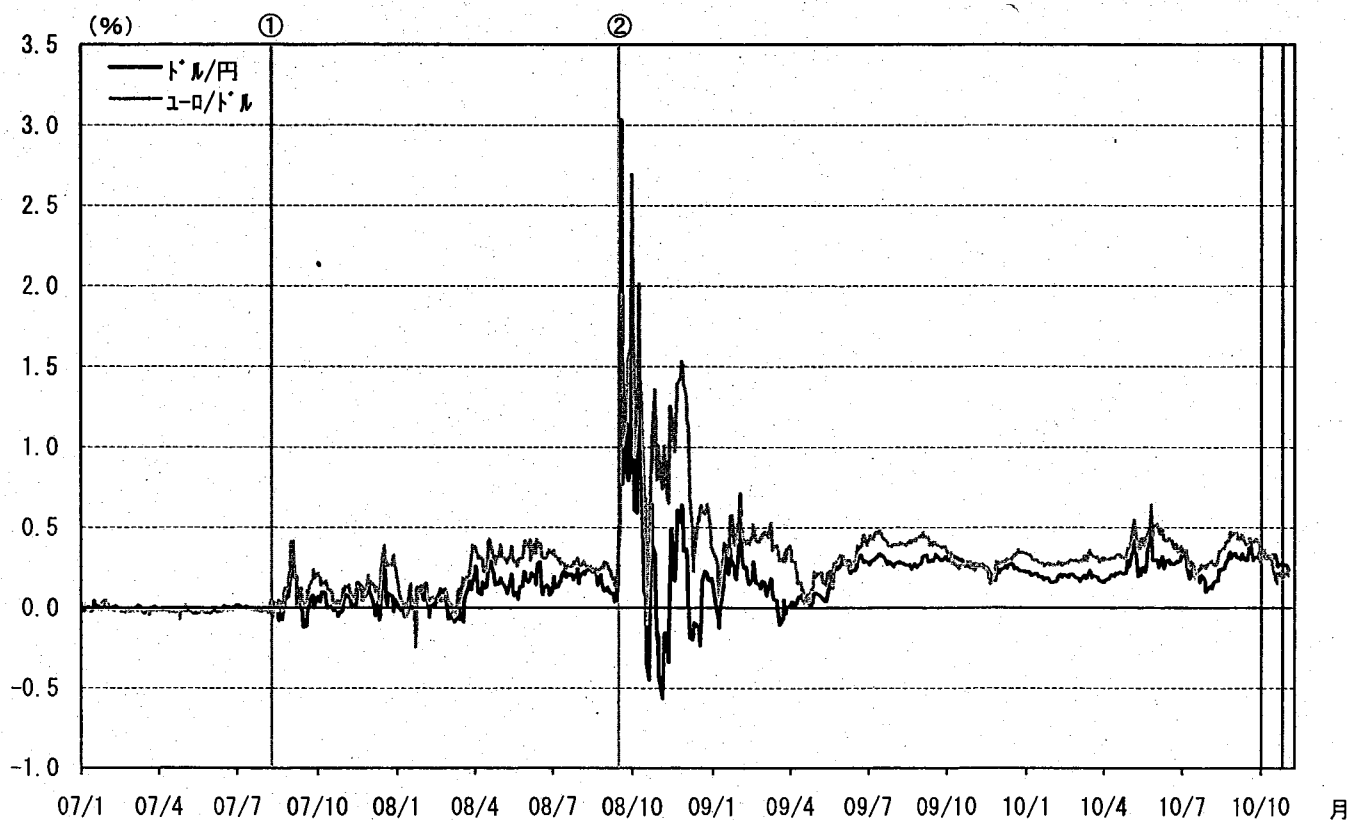
(注) 1. CP発行レートは、発行額による加重平均で、格付けは基本的にR&Iによる。
2. (1)のCP発行レートは、週次平均レート (証券保管振替機構公表計数：◇印)。ただし、09/10月以前はCP等買現先オペの対象先による引受分 (対外非公表)。(2)は日次平均レート。
3. 直近は、(1)は11/1日週 (2日までの日次計数の平均)、(2)は11/2日。
(出所) 証券保管振替機構、全国銀行協会、日本銀行

ターム物レートの推移 (3)

(1) LIBOR-OISスプレッド (3か月物) の推移



(2) ドル転コスト対ドルLIBORスプレッド (3か月物) の推移



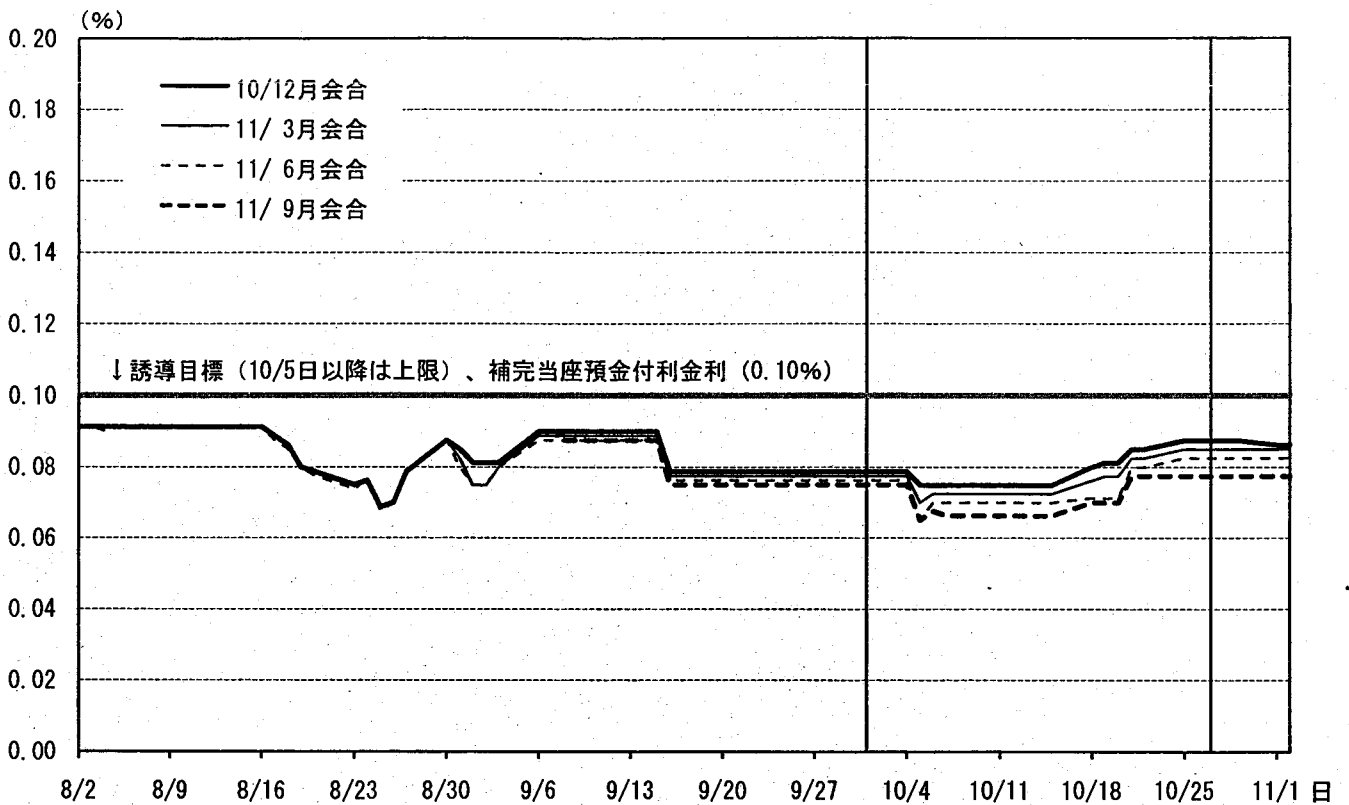
(注) 1. ①はパリバ・ショック (07/8/9日) 時点、②はリーマン破綻 (08/9/15日) 時点。

2. 直近は11/3日。

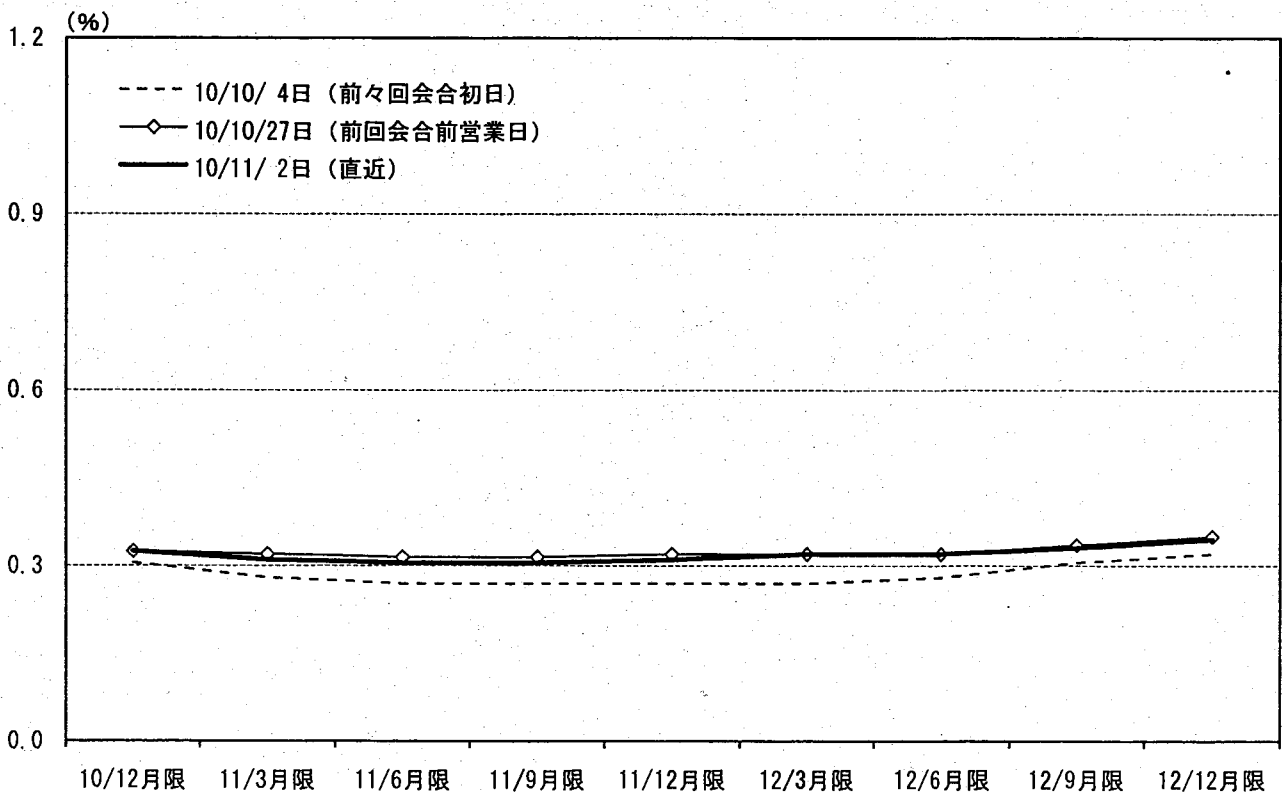
(出所) Bloomberg

フォワードレートの動向

(1) OISレート（会合間取引）の推移



(2) ユーロ円金利先物からみたフォワードレート・カーブの動向

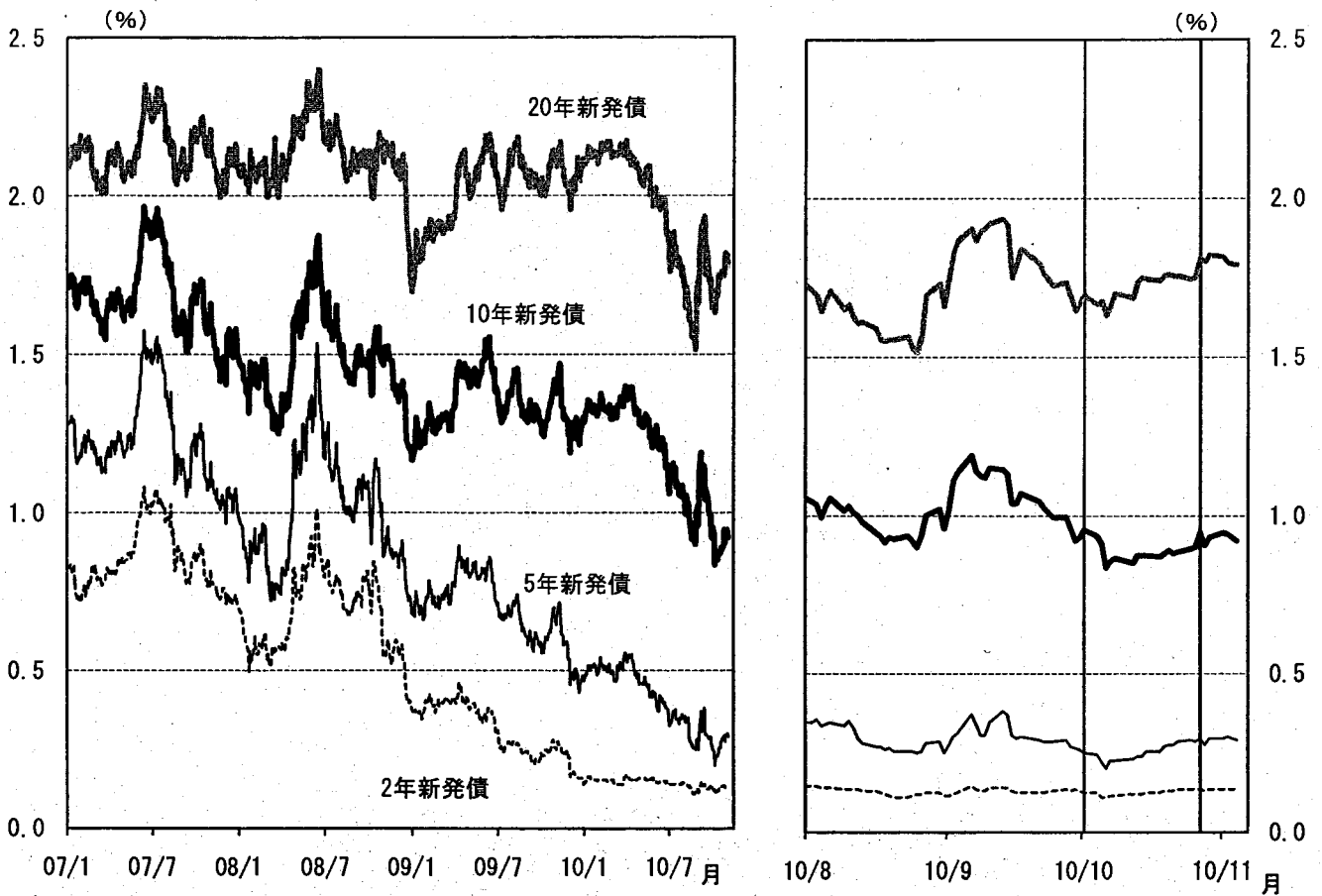


(注) 直近は11/2日。

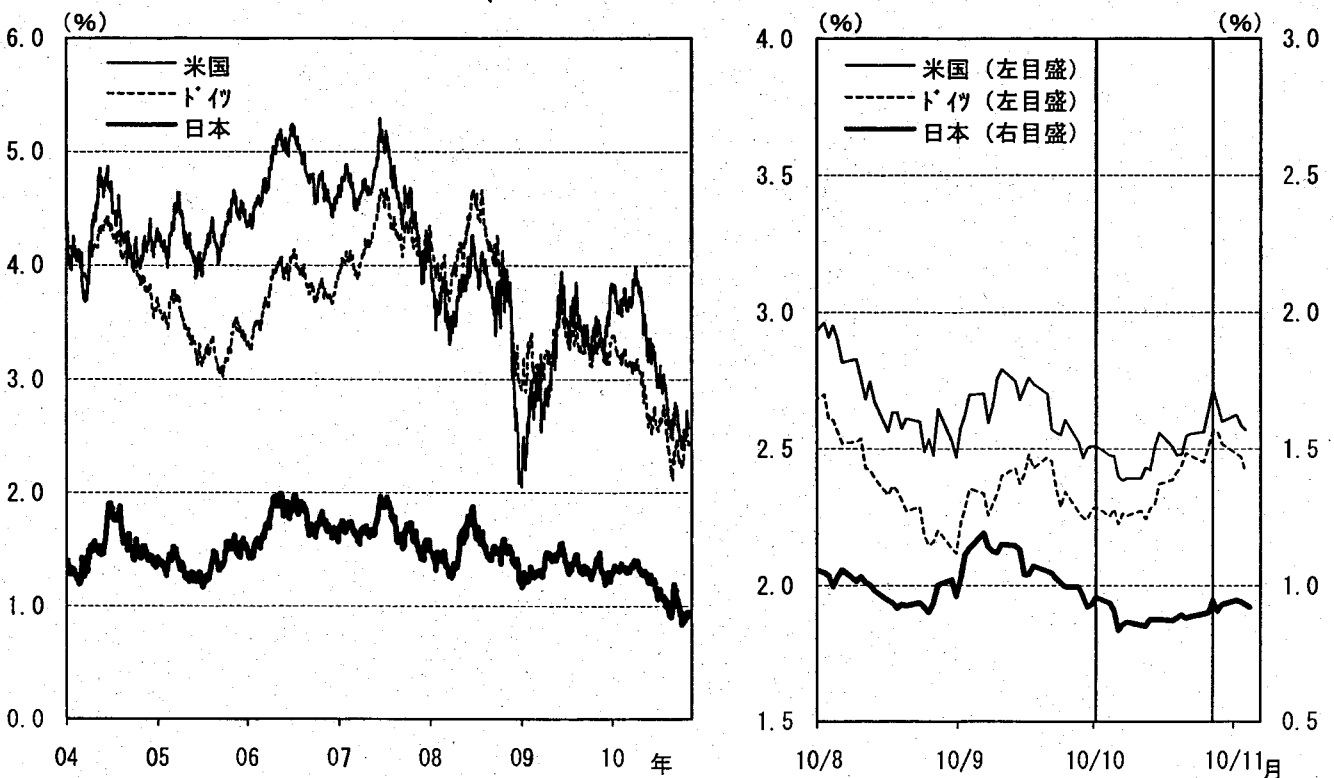
(出所) トムソン・ロイター、メイタン・トラディション、東京金融取引所

長期金利の推移

(1) 国内年限別の推移



(2) 10年国債利回りの推移

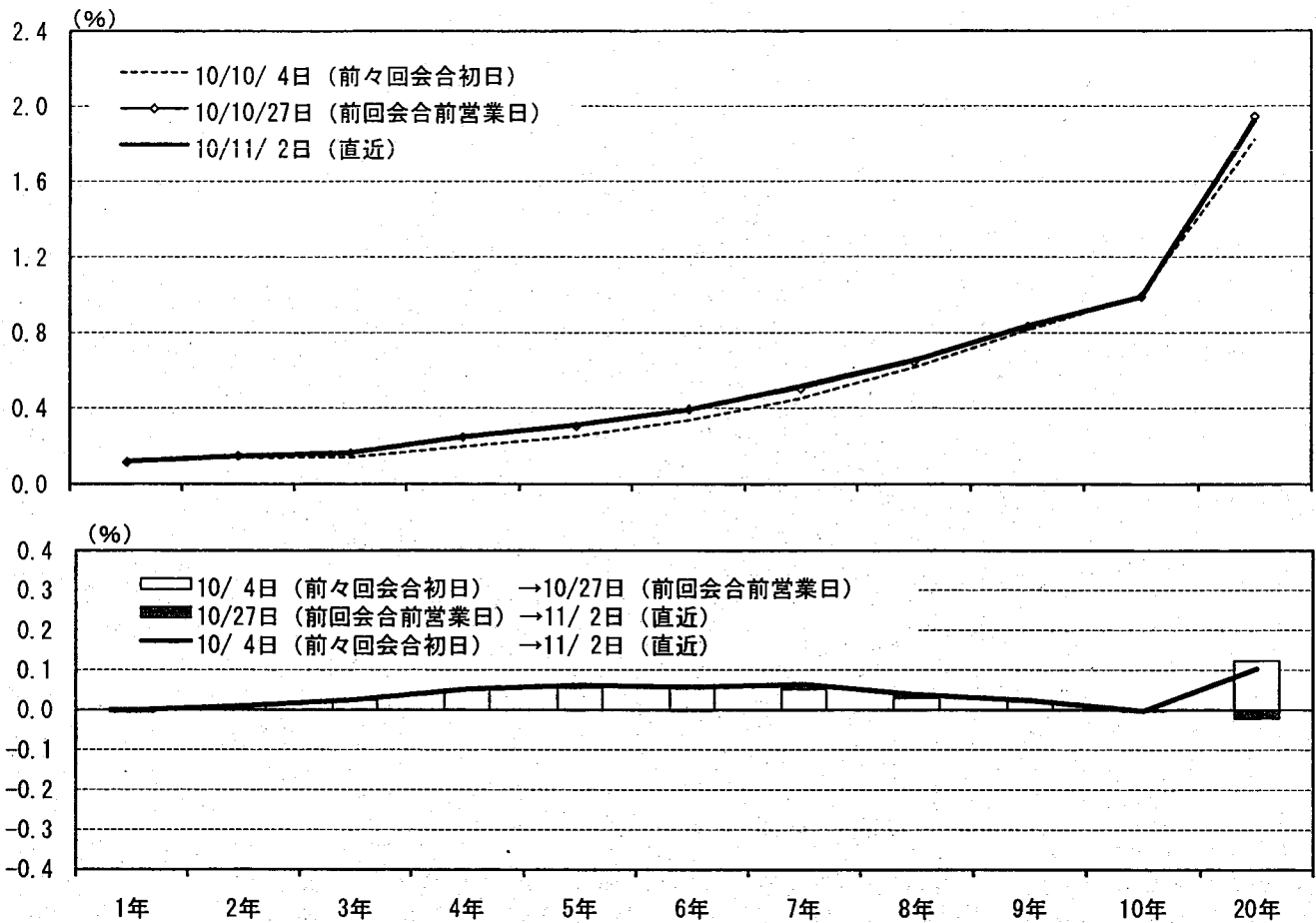


(注) 直近は、日本は11/4日11:00時点(東京時間)、その他は11/3日。

(出所) Bloomberg、日本相互証券

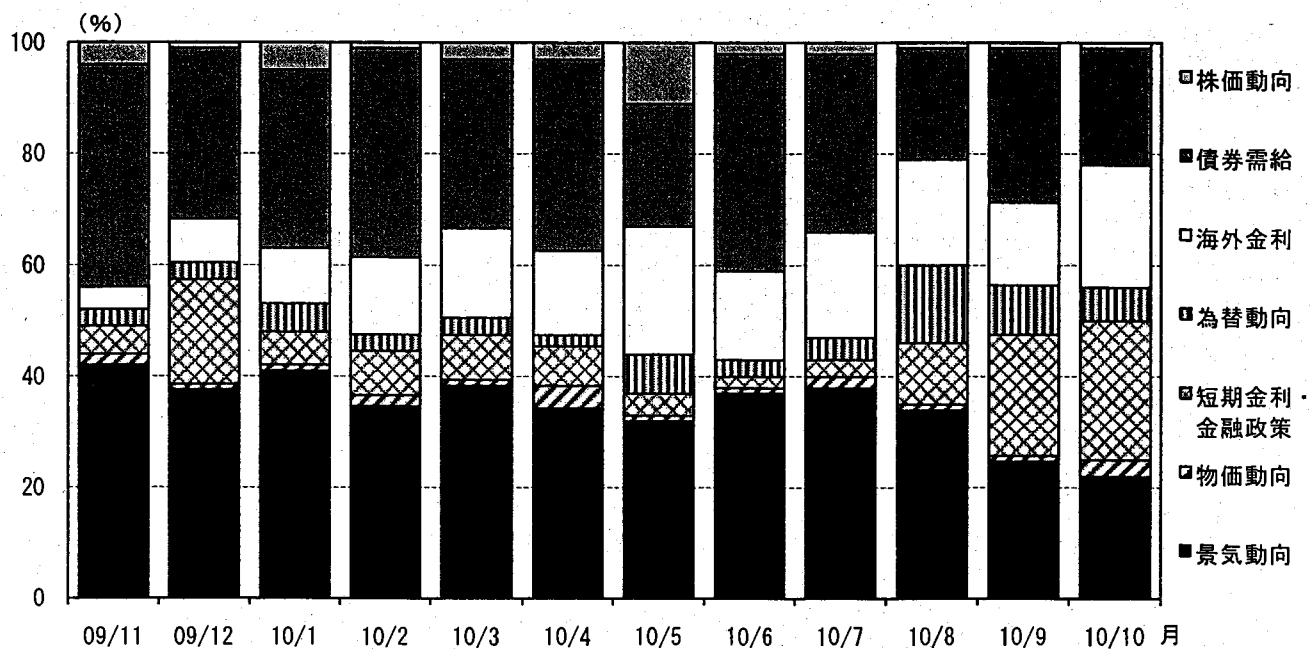
(図表 2-7)

イールド・カーブの動向



(出所) 日本証券業協会、日本銀行

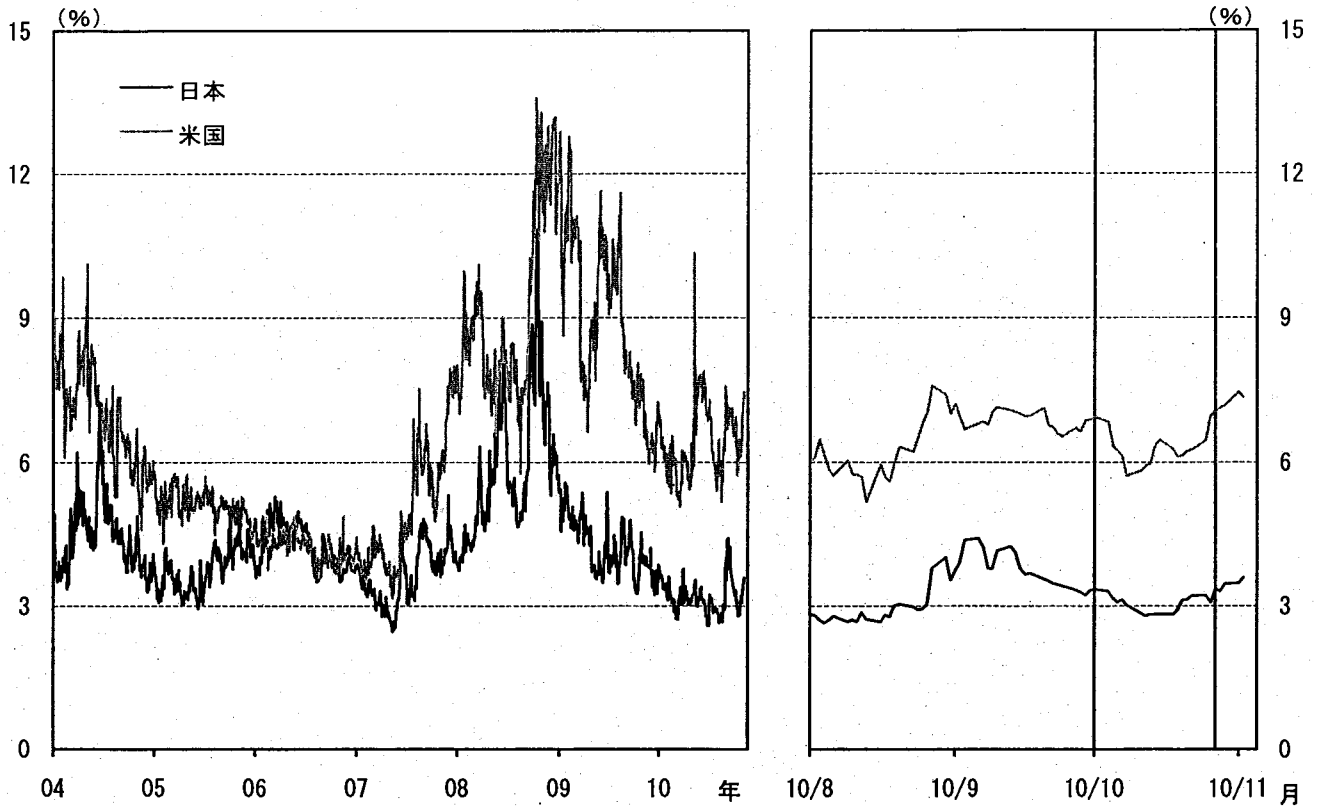
市場参加者が注目する債券利回り変動要因



(注) 調査期間は10/10/26日～10/10/28日。期間中の10年新発債利回りは0.905～0.955%。

(出所) 「QSS債券月次調査」

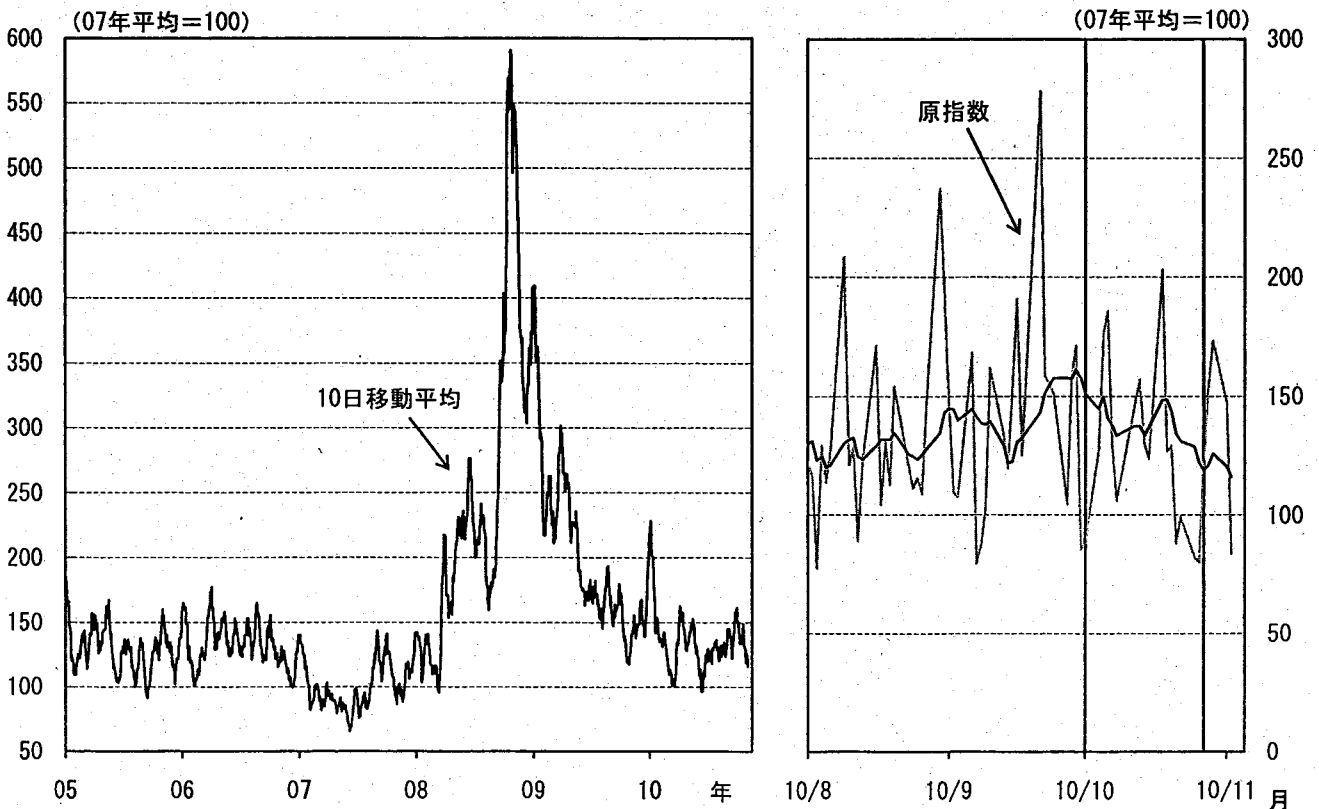
インプライド・ボラティリティの推移



(注) 直近は11/2日。

(出所) Bloomberg、三菱UFJモルガン・スタンレー証券

長国先物の値幅・出来高比率の推移

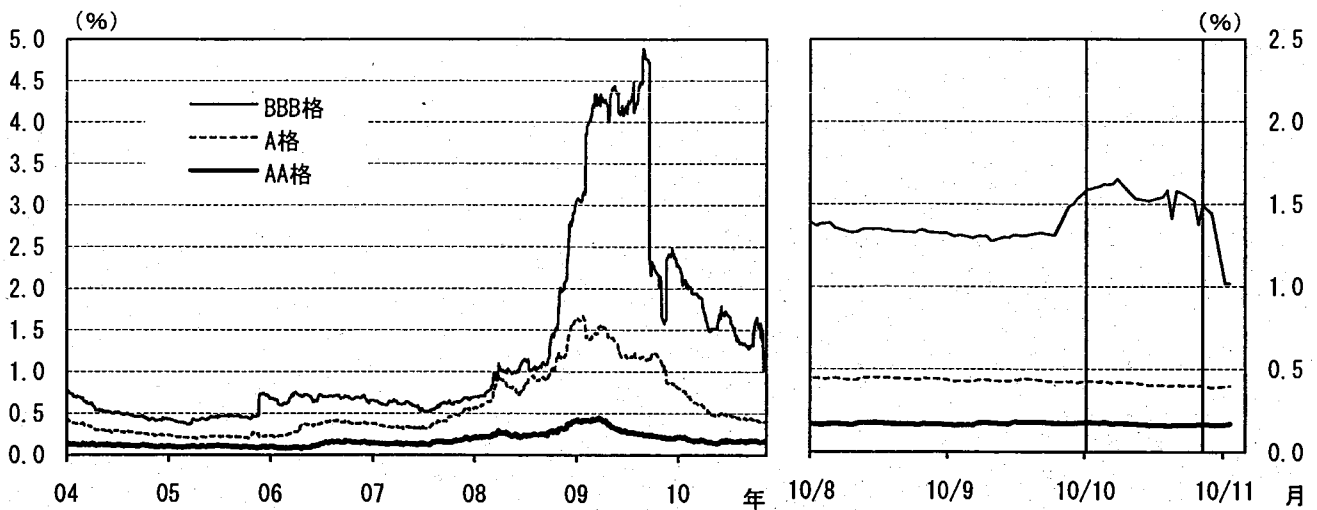


(注) 直近は11/2日。

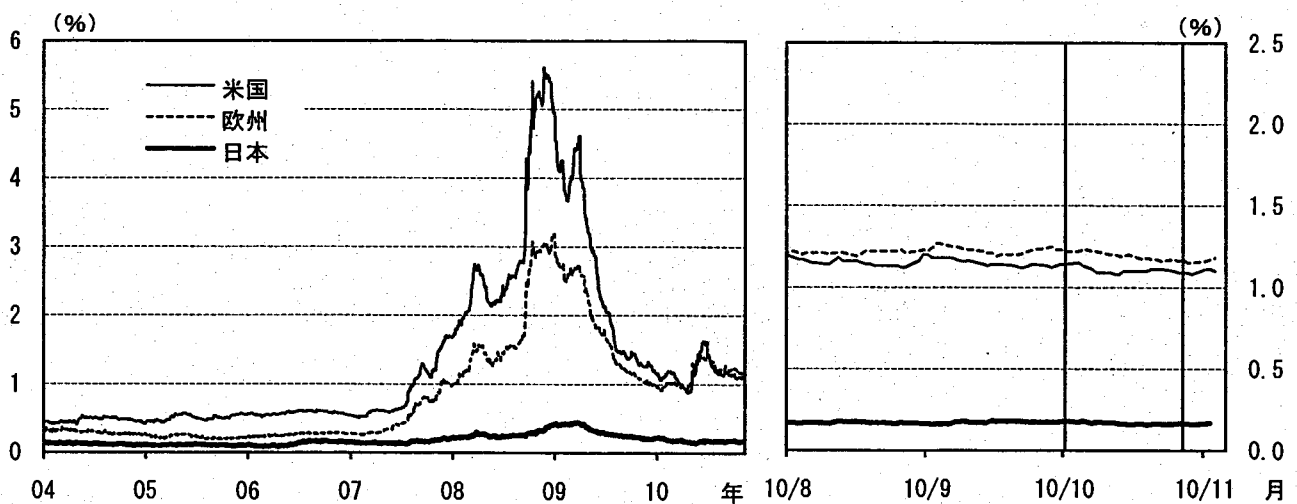
(出所) QUICK

社債流通利回りの対国債スプレッドの推移

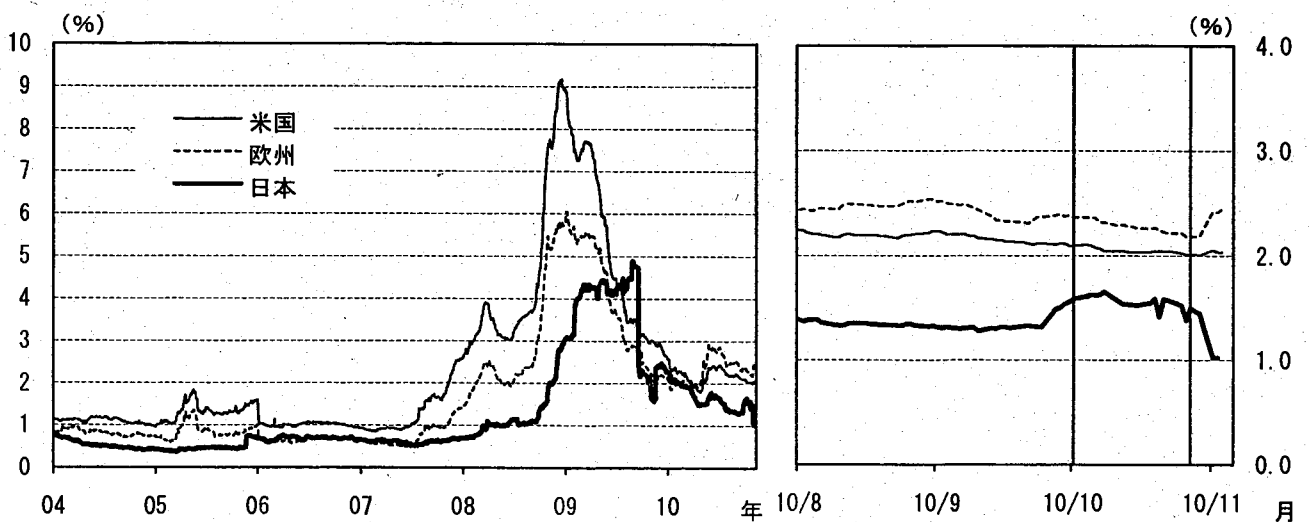
(1) 国内社債の動向



(2) 高格付社債（AA格）の動向



(3) 低格付社債（BBB格）の動向

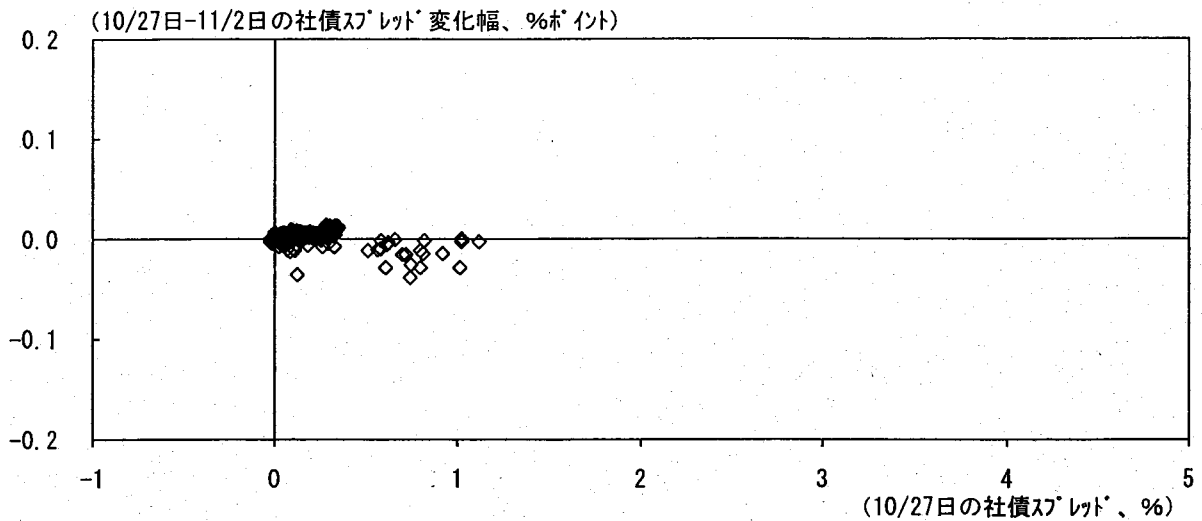


(注) 1. 日本の社債流通利回りは売買参考統計値、格付けはR&Iによる。集計対象は、残存3年以上7年未満の銘柄。
2. 米欧はメリルリンチ算出、格付けはMoody's、S&P、Fitchによる。集計対象は、残存3年以上5年未満の銘柄。
3. 直近は、日本は11/2日、その他は11/3日。

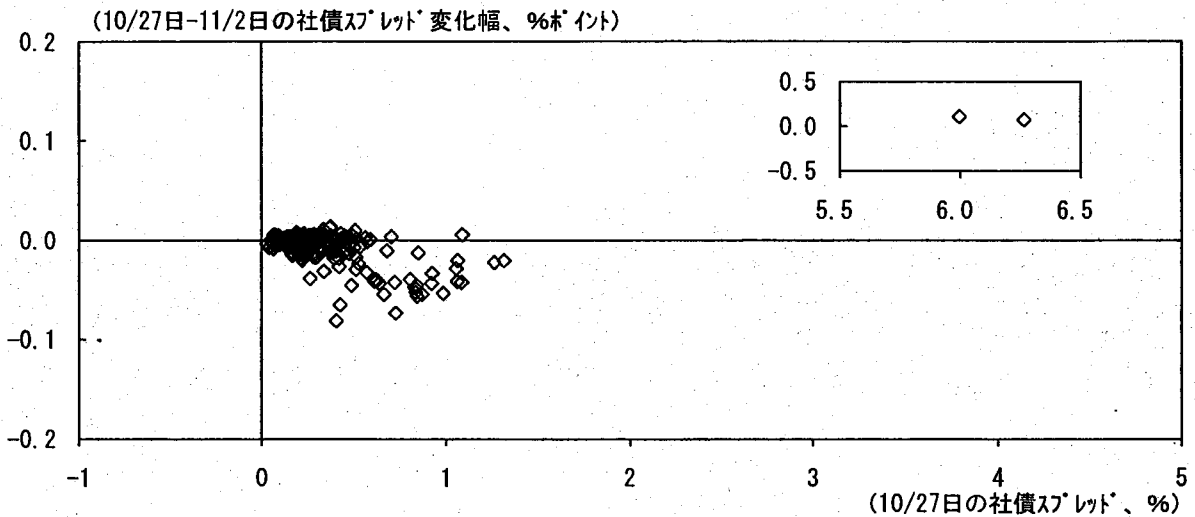
(出所) Bloomberg、日本証券業協会、日本銀行

個別銘柄別社債流通利回りの対国債スプレッドの変化幅

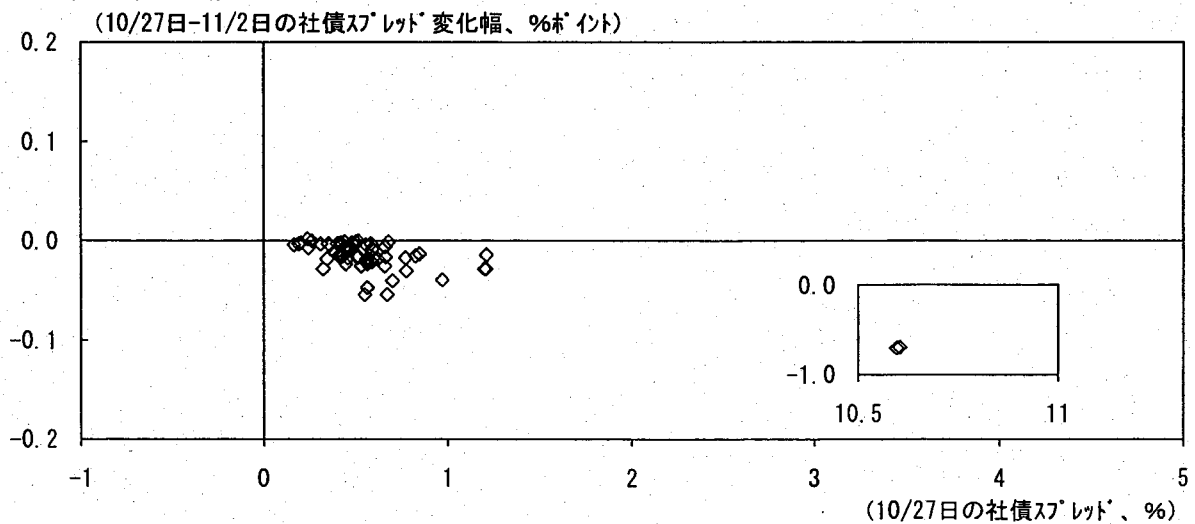
(1) AA格銘柄の動向



(2) A格銘柄の動向



(3) BBB格銘柄の動向

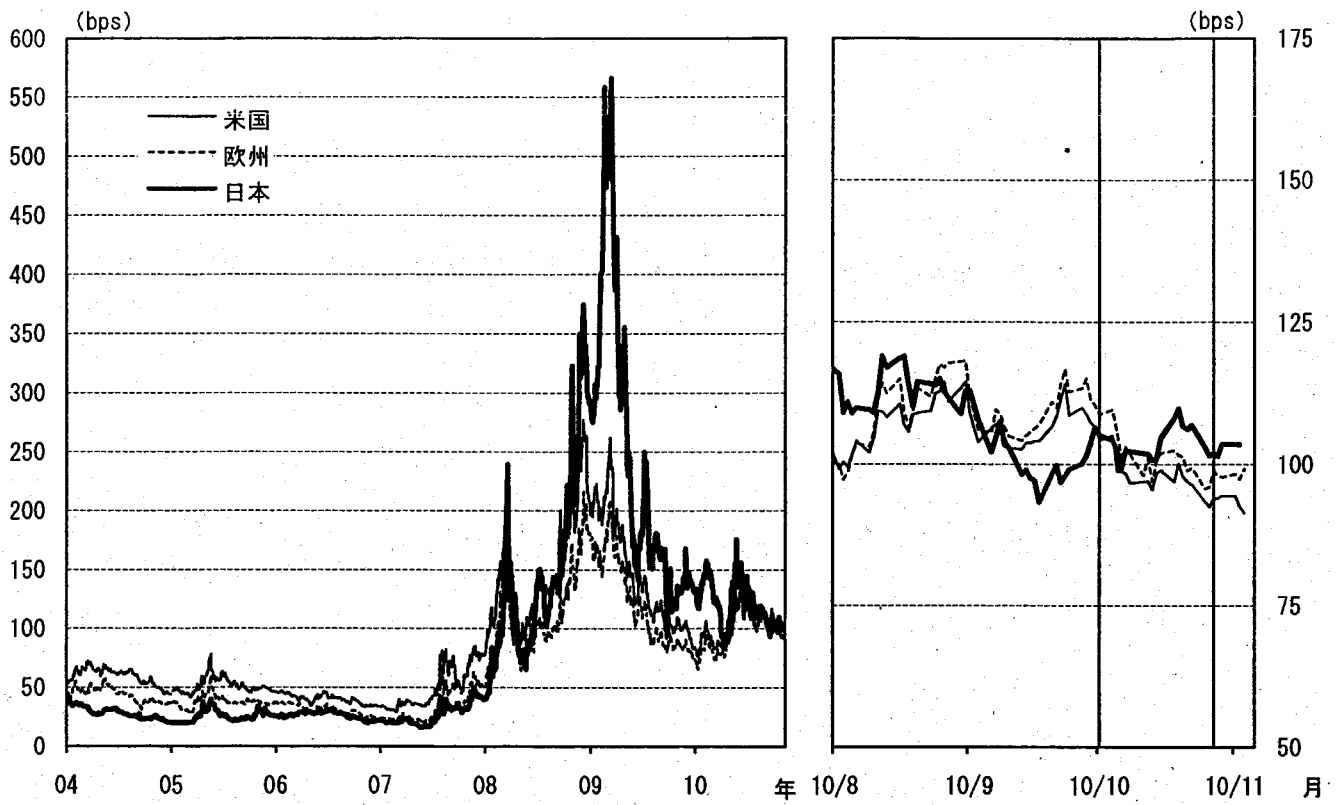


(注) 1. 対象は、日本証券業協会に流通利回りが報告されている銘柄のうち、残存期間3～7年、かつ証券コードが付与されている銘柄（銀行、証券発行分は含まず、不動産投資法人債は含む）。格付けは11/2日時点の発行体格付け（R&Iベース）による。

2. 直近は11/2日。

(出所) 日本証券業協会、日本銀行

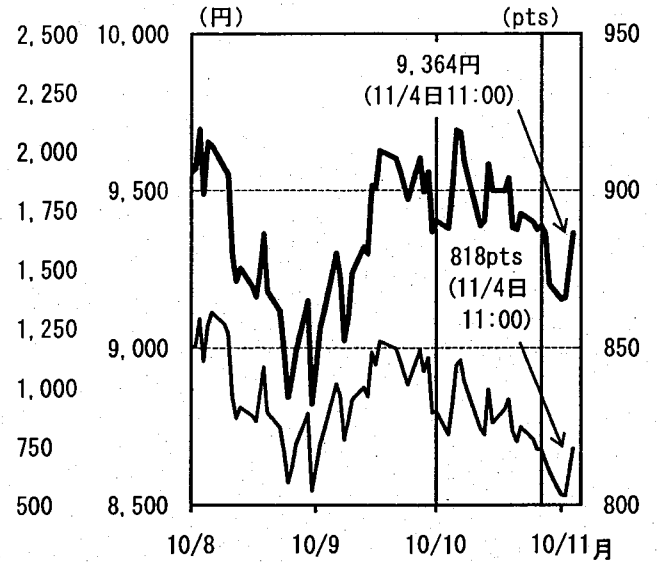
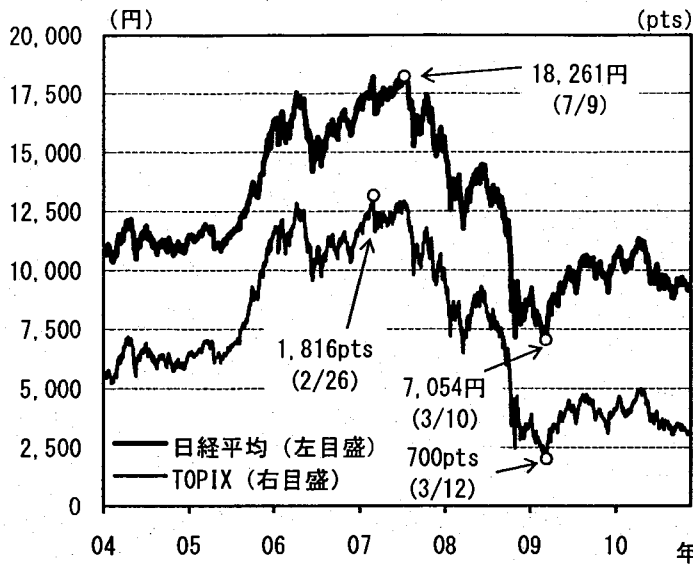
CDSプレミアムの推移



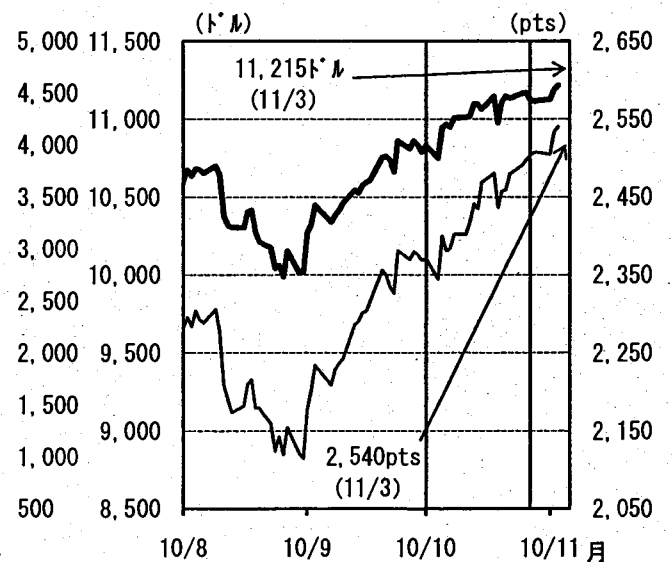
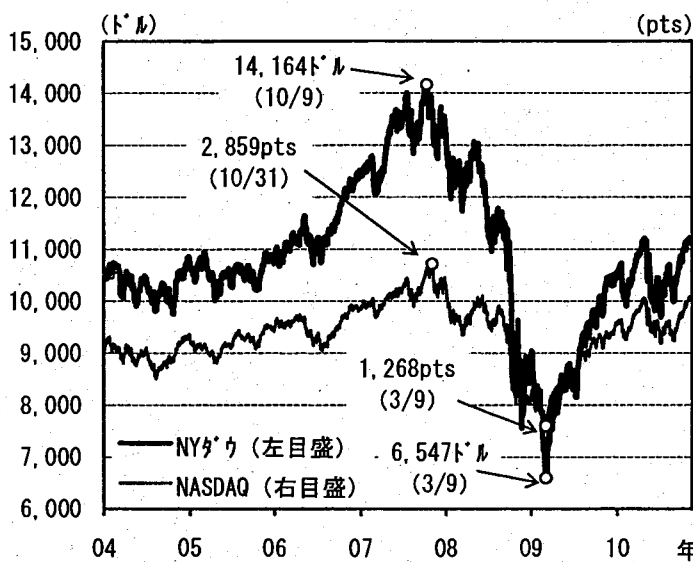
(注) 1. 以下の各インデックス。年限は5年。
日本：iTraxx Japan、米国：CDX.NA.IG、欧州：iTraxx Europe。
2. 直近は、日本は11/2日、その他は11/3日。
(出所) Markit、JPモルガン

株式相場の推移

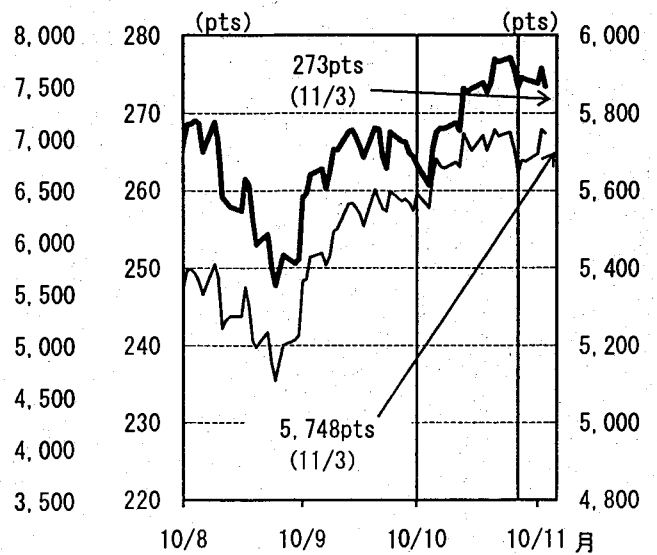
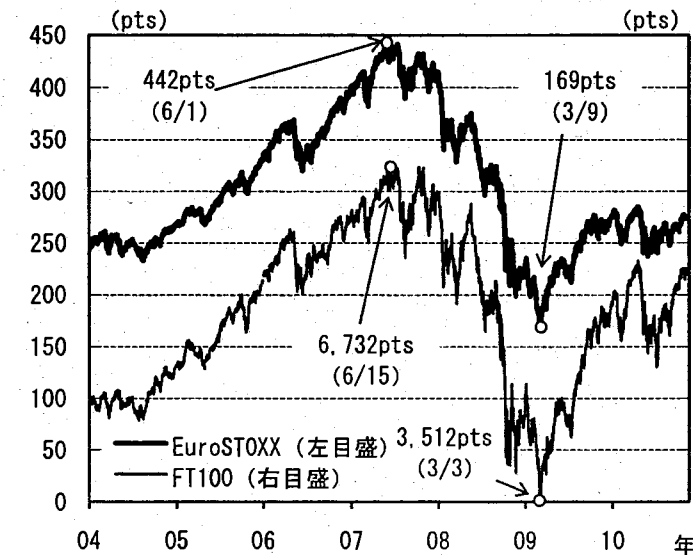
(1) 国内株価の推移



(2) 米国株価の推移



(3) 欧州株価の推移



(注) 直近は、TOPIX、日経平均は11/4日11時時点（東京時間）、その他は11/3日。
 (出所) Bloomberg、QUICK

(図表2-13)

主体別売買動向

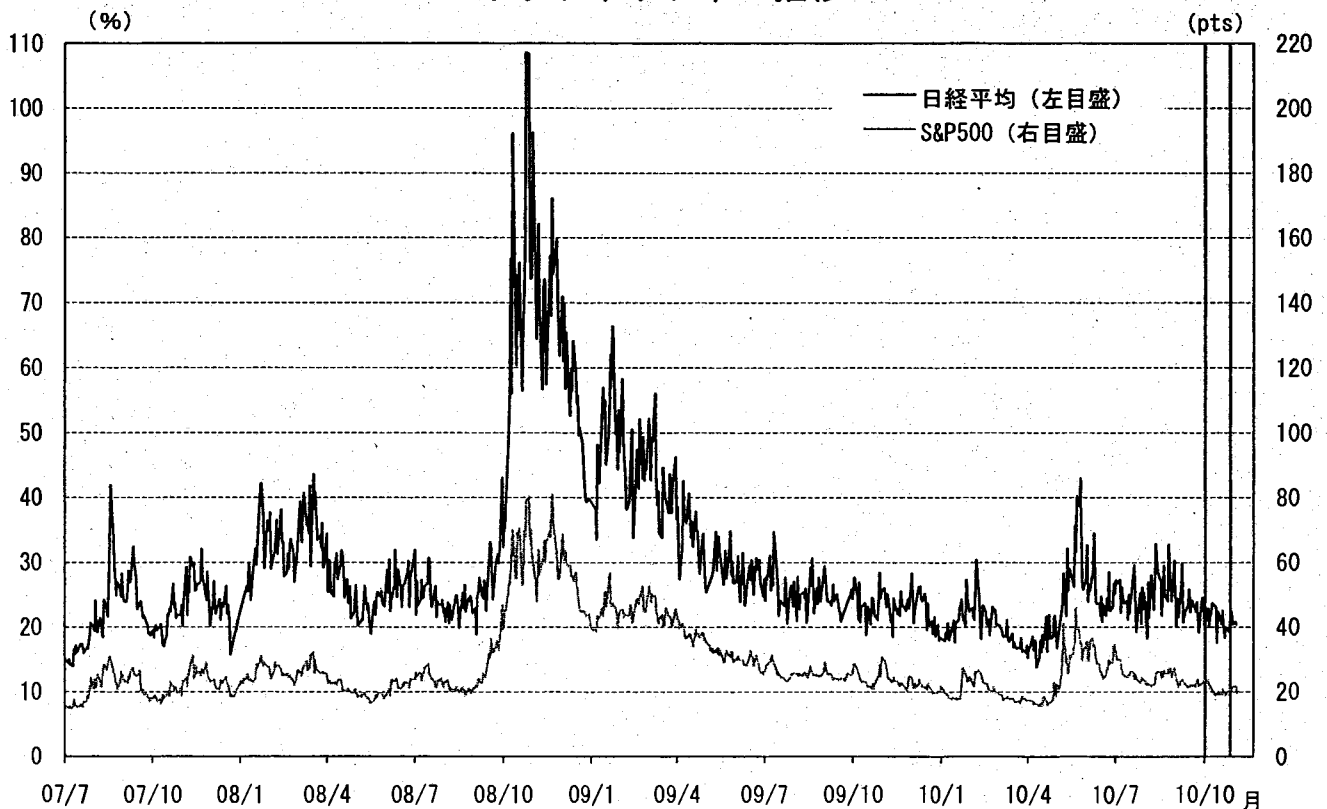
(▲は売り越し、億円)

	個人		事業法人	投信	金融機関			海外投資家
		うち 信用				うち 信託	うち 生・損保	
07年	▲32,288	14,152	15,555	▲5,448	▲17,953	▲16,834	678	54,234
08年	9,820	▲897	16,321	3,013	39,434	45,026	▲3,289	▲37,085
09年	▲8,666	7,348	▲1,842	769	5,597	14,403	▲4,182	17,775
09/10 ~ 12月	▲12,334	▲1,050	▲1,975	2,022	▲3,335	▲1,277	▲564	20,595
10/1 ~ 3月	▲10,679	523	▲2,218	▲700	▲7,557	▲3,842	▲1,853	22,843
4 ~ 6月	11,604	8,097	▲265	1,530	4,656	5,244	▲739	▲7,619
7 ~ 9月	▲8,817	▲1,959	▲91	▲304	6,832	7,653	▲827	2,730
10/7月	▲3,431	▲764	▲485	▲84	3,574	3,784	▲278	2,314
8月	▲792	640	436	▲260	2,888	2,972	▲189	▲845
9月	▲4,594	▲1,836	▲42	40	369	897	▲359	1,261
10/9/21 ~ 9/24	398	182	▲20	▲299	▲196	▲110	▲98	▲704
9/27 ~ 10/1	▲421	▲131	32	207	▲408	▲239	▲163	418
10/4 ~ 10/8	▲2,120	▲697	▲209	35	▲380	▲67	▲162	2,932
10/12 ~ 10/15	▲103	▲143	▲163	82	261	392	▲58	875
10/18 ~ 10/22	▲518	414	▲72	▲88	163	163	▲4	1,162

(注) 三市場(東京・大阪・名古屋)合計。金融機関は、都銀・地銀等、その他金融、信託、生・損保。

(出所) 東京証券取引所

ボラティリティの推移

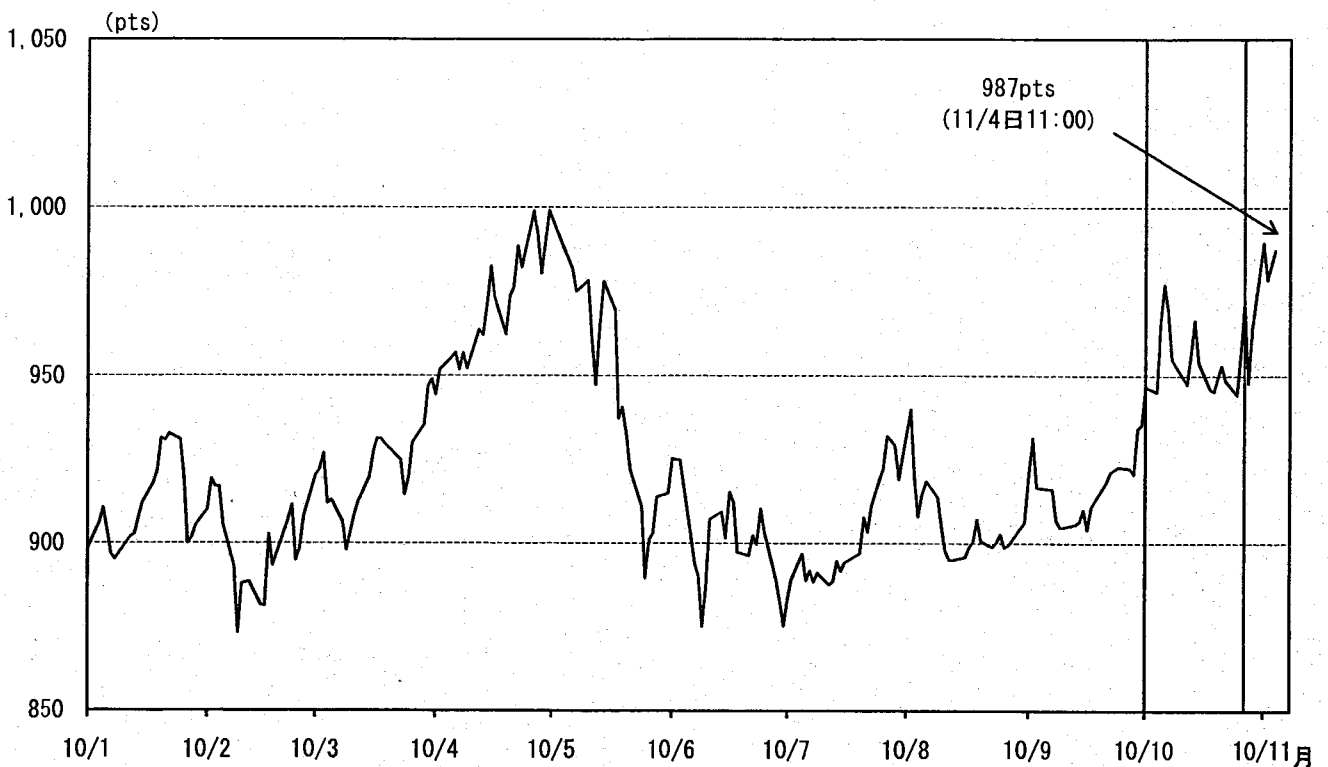


(注) 日経平均はインプライド・ボラティリティ(直近は11/2日)。S&P500はVIX指数(直近は11/3日)。

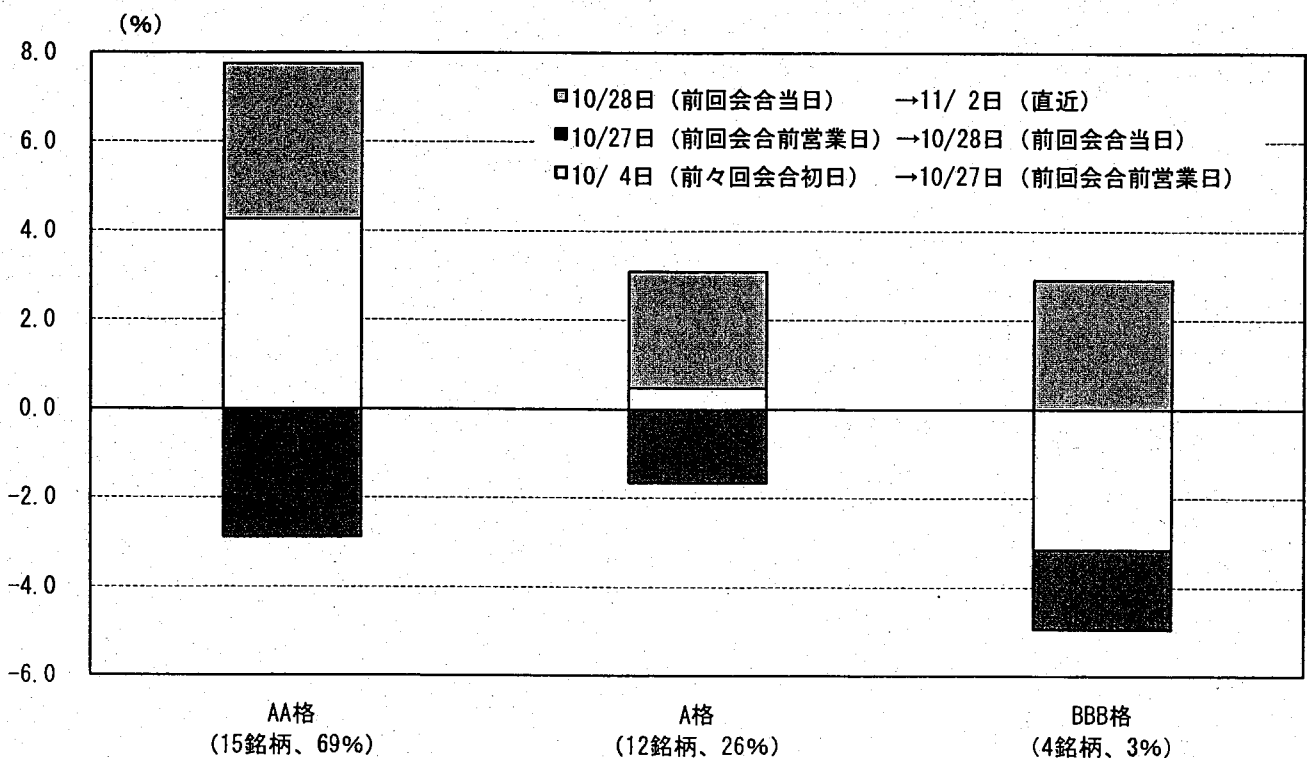
(出所) Bloomberg

不動産投資信託 (J-REIT) 市場の動向

(1) 東証REIT指数の推移



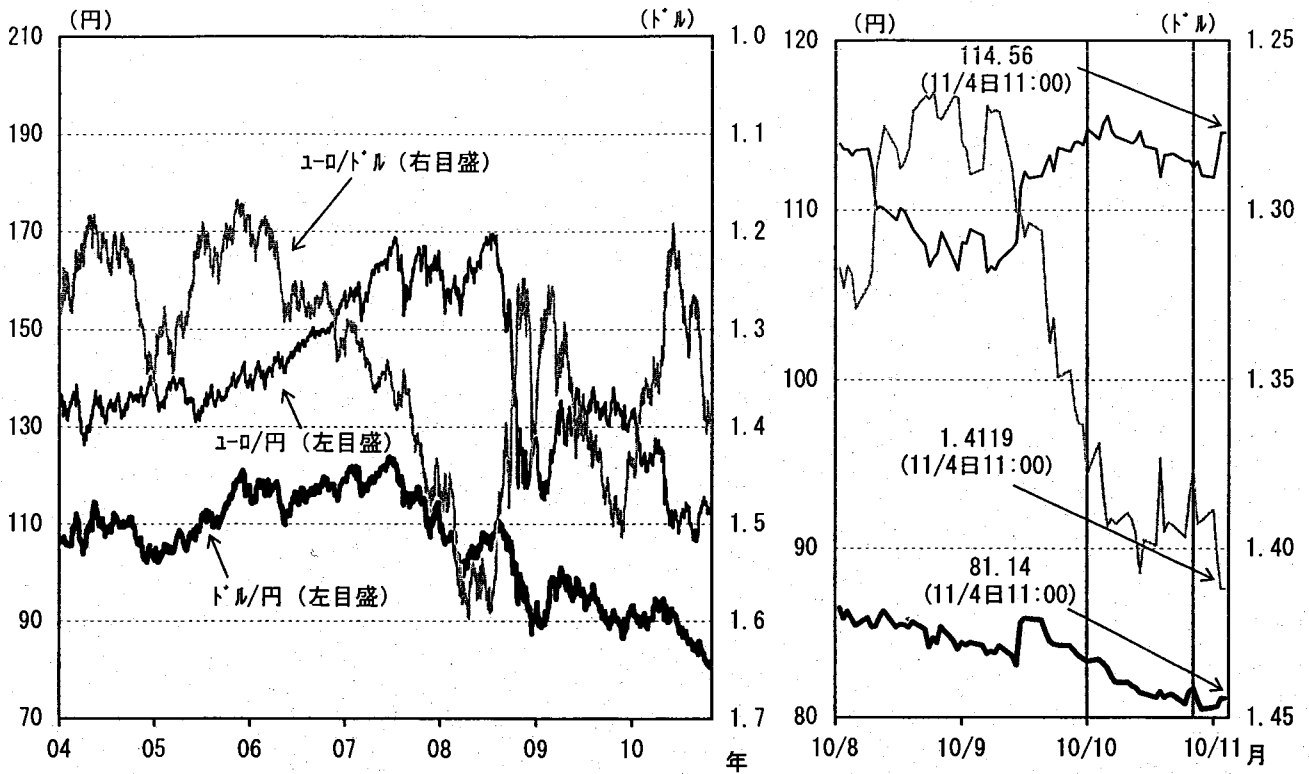
(2) 格付別騰落率



(注) 1. (1)の直近は、11/4日11時時点 (東京時間)。
2. (2)は、東証REIT指数を構成する36銘柄のうち、格付けが確認できる31銘柄について集計。格付けはS&P、Moody's、R&I、JCRのうちの最高格付け。
3. (2)のカッコ内は、各格付けの銘柄数、および時価総額の東証REIT指数全体に占めるウェイト (11/2日時点)。
(出所) Bloomberg

主要為替相場の推移

(1) ドル/円、ユーロ/円、ユーロ/ドル相場の推移



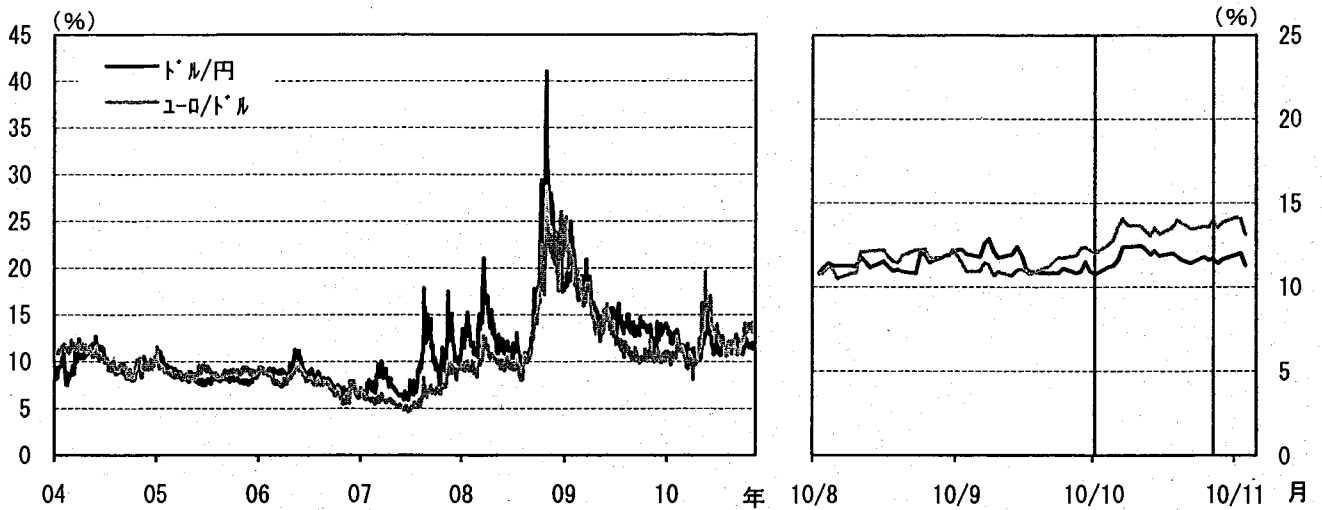
(2) 名目実効為替レートの推移



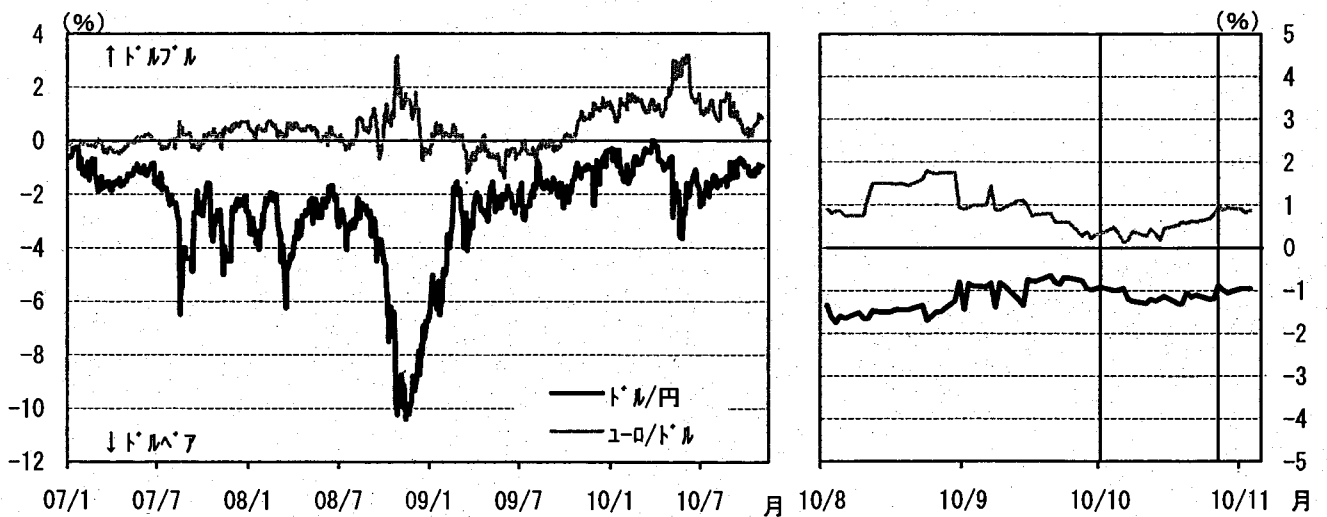
(注) 1. (1)は原則NY市場16時時点。ただし直近は11/4日の東京市場11時時点。
2. (2)の直近はドル、ユーロは11/3日、円は11/2日。
(出所) JPモルガン、トムソン・ロイター、ECB、日本銀行

通貨オプション、先物市場の動向

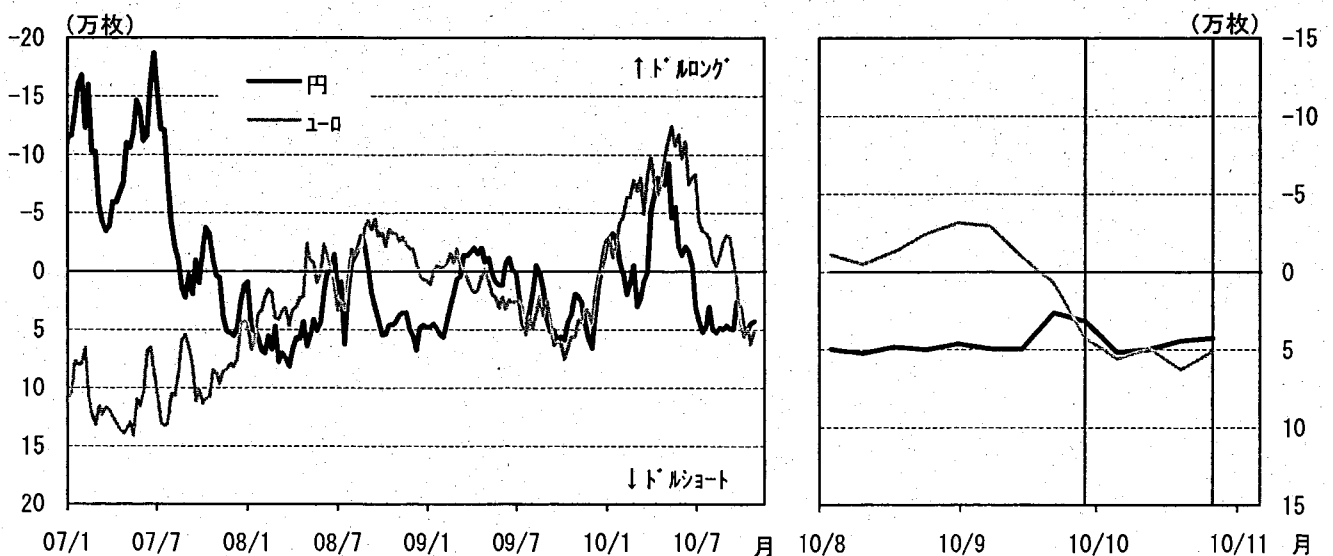
(1) インプライド・ボラティリティ (1か月) の推移



(2) リスクリバーサル (1か月) の推移



(3) IMMネットポジションの推移



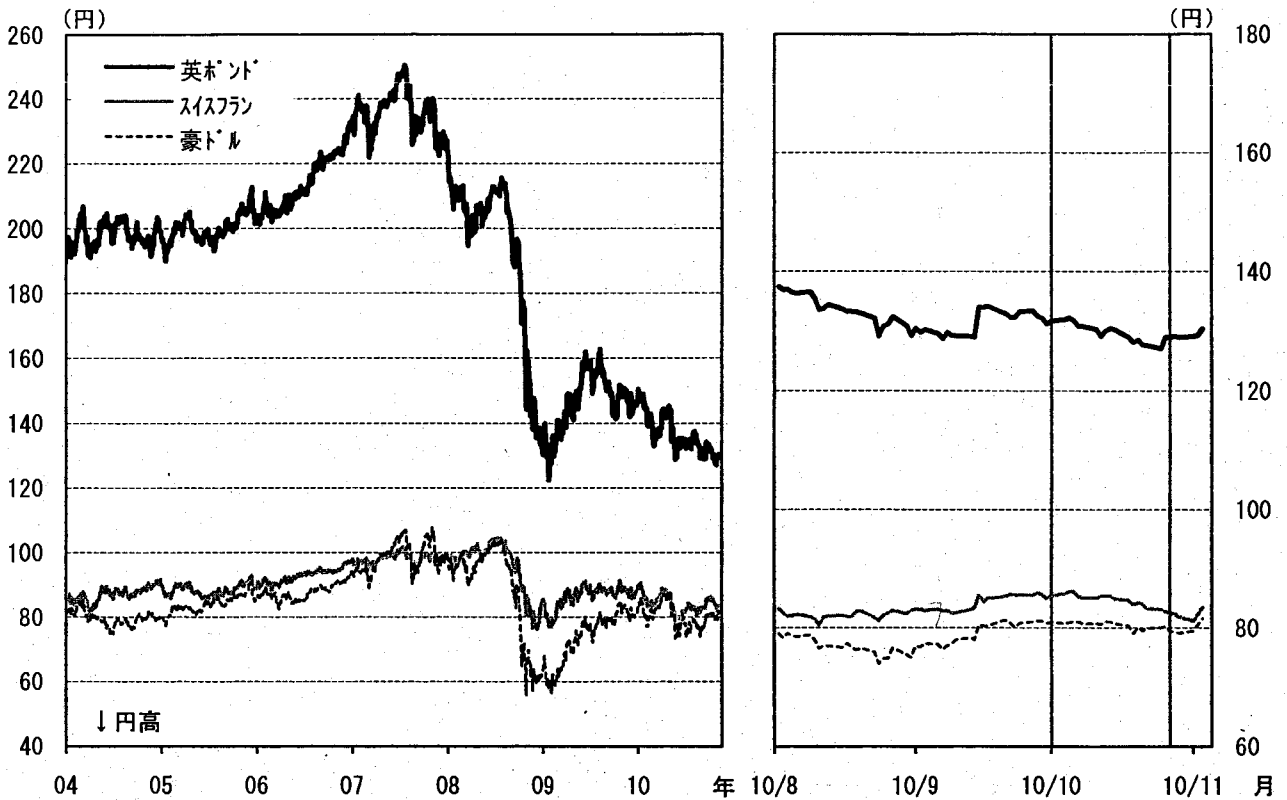
(注) 1. (3)は通貨先物取引における非商業目的および目的別計数非報告分のネット建玉の合計。

2. 直近は、(1)(2)は11/3日、(3)は10/26日。

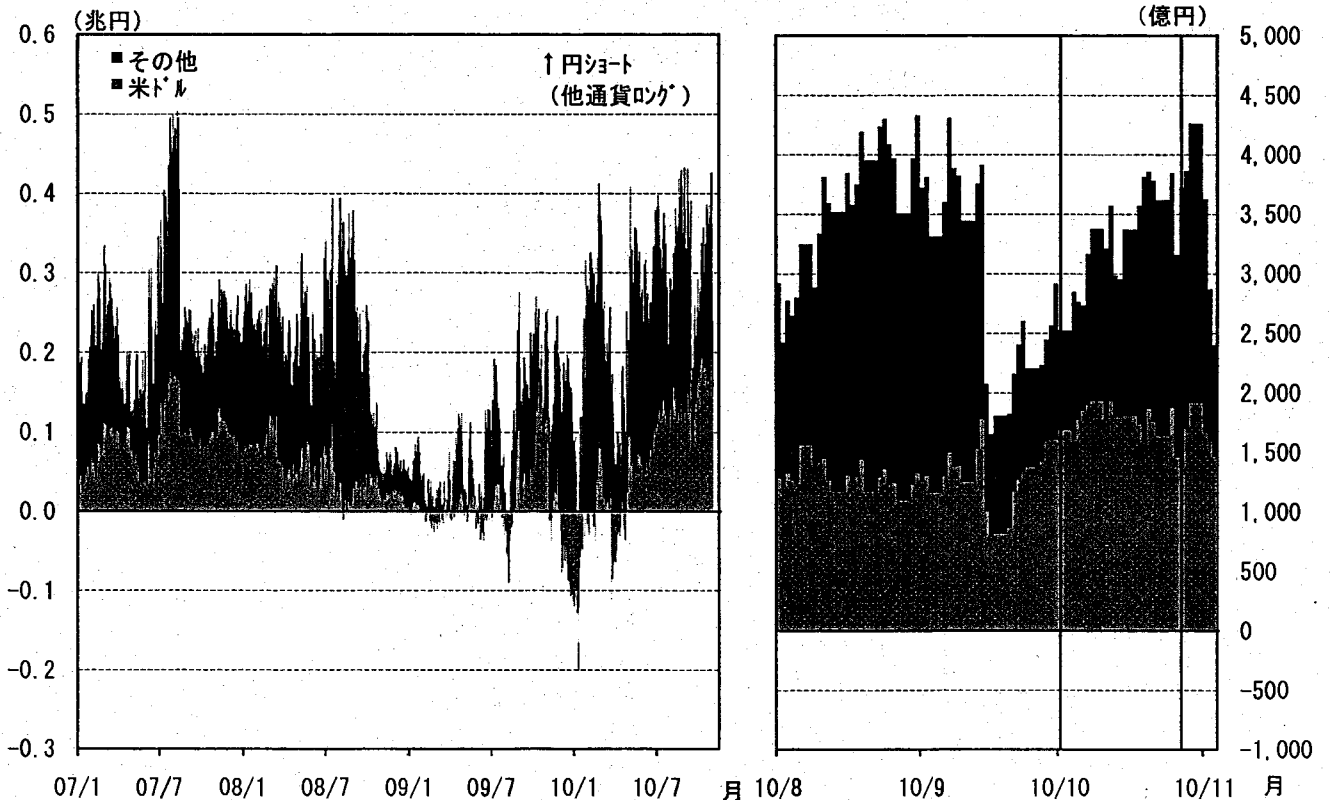
(出所) Bloomberg

クロス円取引の動向

(1) クロス円相場の推移



(2) 外為証拠金取引の動向



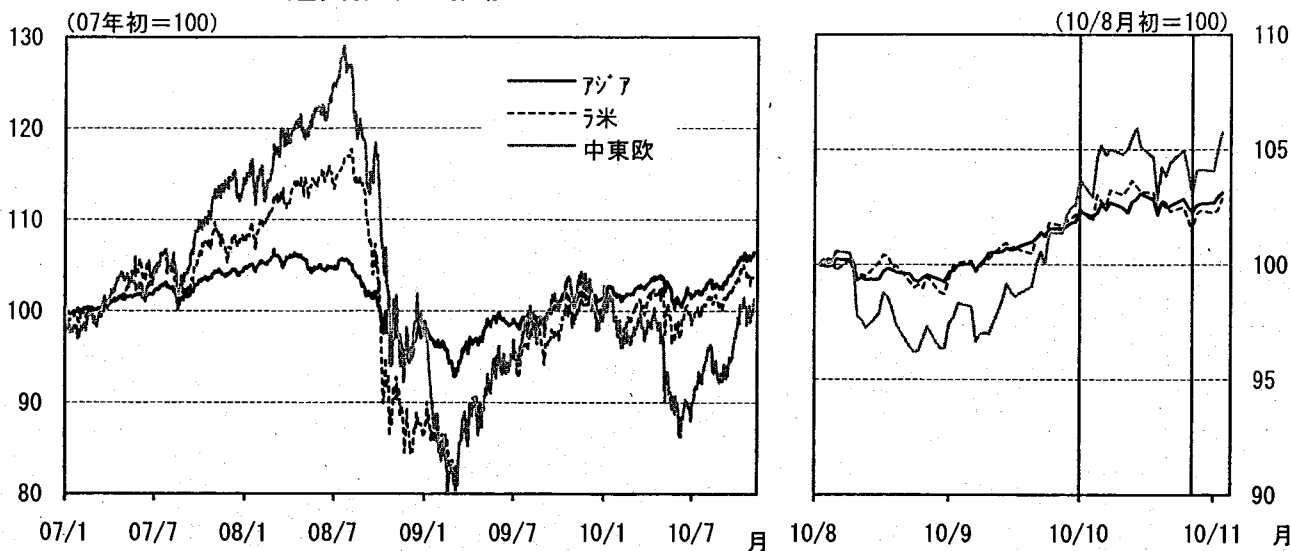
(注) 1. (2)は、円に対する他通貨のネットロングポジション (マーケット・メーカーを除く)。

2. 直近は11/3日。

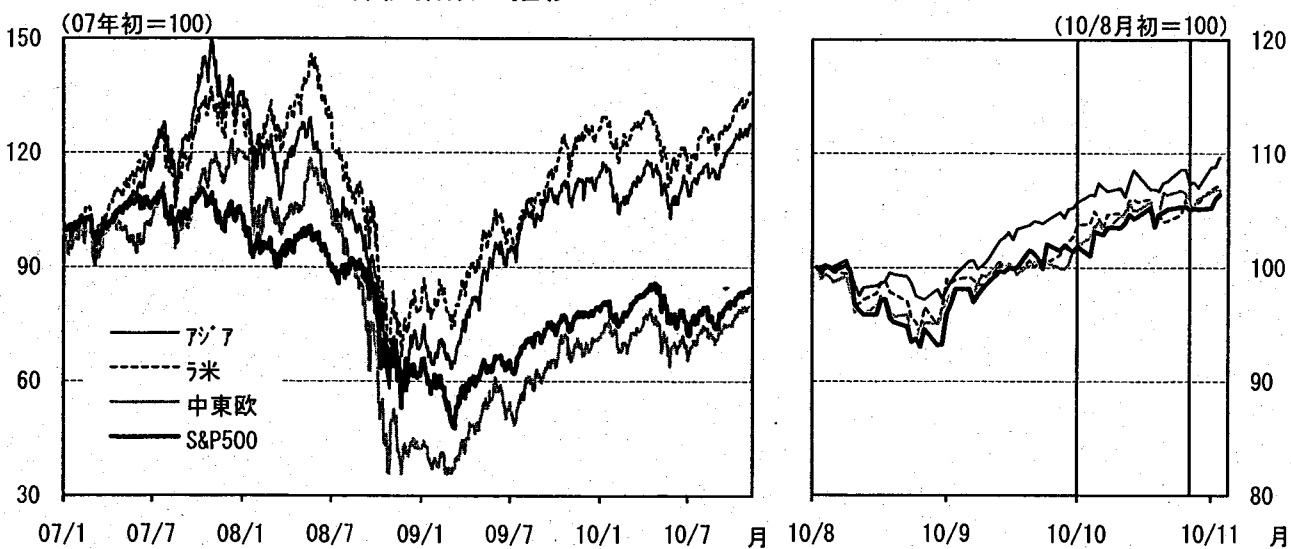
(出所) Bloomberg、東京金融取引所

エマージング、コモディティ市場の動向

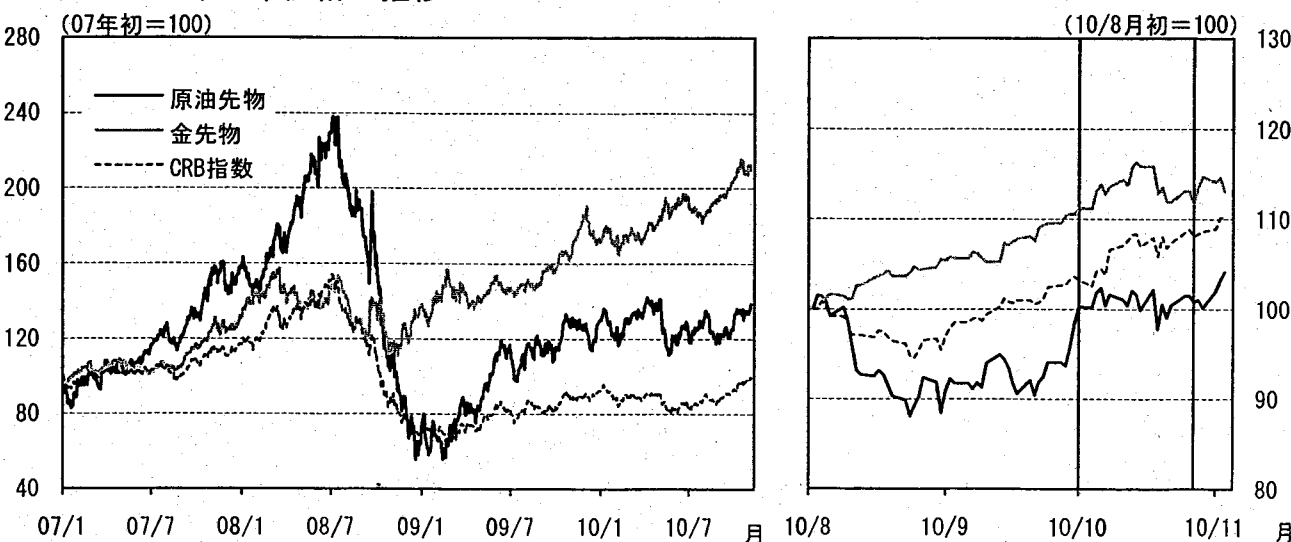
(1) エマージング通貨指数の推移



(2) MSCIエマージング株価指数の推移



(3) コモディティ価格の推移



(注) 1. (1)は対ドル指数。(2)は現地通貨建て。(3)のコモディティ先物はNYMEX期近物。
2. (1)の中東欧の10/6/28日以降については、各国通貨の為替レートをもとに作成。
3. 直近は11/3日。

(出所) Bloomberg

2010.10.29

国際局

海外経済・国際金融の現状評価

1. 概況

[海外経済の現状]（図表1～3）

世界経済は、減速しつつも回復を続けている。

米国経済は、減速しているが、なお緩やかな回復を続けている。財政刺激策の効果が減衰していくもとで成長ペースは落ちているが、輸出は増加を続け、設備投資も緩やかに増加している。労働市場では、雇用者数が持ち直しているものの、失業率はなお高水準横ばい圏内で推移するなど、雇用環境の改善は捗々しくない。そうしたもとで、個人消費の増加ペースは緩やかなものに止まり、住宅投資も低水準で推移している。

ユーロエリア経済は、国ごとのばらつきを伴いながらも、全体としてみれば、緩やかに回復している。輸出と生産が減速しつつも増加を続けているほか、個人消費など内需も緩やかに増加している。英国経済も、緩やかに回復している。輸出や生産が減速しつつも増加を続け、個人消費は持ち直している。

中国経済は、幾分減速しつつも、高めの成長を続けている。輸出は、海外経済の減速を受けて増勢が鈍化している。一方、個人消費は、家計の所得水準の向上などを背景に、堅調に推移している。固定資産投資も、政府による不動産取引抑制策の影響などから減速しつつも、なお高い伸びを維持している。インド経済は、高めの成長を続けている。NIEs・ASEAN 経済は、輸出や生産の増勢鈍化から減速しているが、個人消費や設備投資は増加を続けており、全体として回復基調をたどっている。

この間、物価についてみると、先進国では、財市場や労働市場における緩和的な需給環境が、デシインフレ圧力となって引き続き作用している。新興国では、通貨高による輸入物価の上昇抑制がインフレ上昇を防いでいる側面もあるが、食料品価格の上昇や生産要素の稼働水準の高まりを背景に、インフレの上昇圧力が徐々に

高まってきている。

〔国際金融の現状〕

米欧の金融市場では、FRBによる追加金融緩和期待や事前予想を上回る米国企業の決算を背景に、米国株価が上昇し、欧州株価もこれに連れて上昇した。長期金利は、米国では、緩慢な景気回復テンポや追加緩和期待を背景に低水準で推移しているが、足もとはFOMCを前にした投資家のポジション調整などから幾分上昇している。独の長期金利も、米国とほぼ同水準にあるが、周辺国の財政悪化に起因した質への逃避の動きが一服したことなどから、上昇した。

この間、クレジット市場では、高格付け社債の対国債スプレッドが低位で推移する中、低格付け社債のスプレッドは、低金利環境下における投資家の利回り追求の動きもあって、徐々に縮小してきている。また、企業の資本市場調達についてみると、IPOは横ばい圏内で推移したが、社債発行（含む金融）は、低金利に伴う発行環境の改善から米国で大幅に増加した。銀行貸出については、全体として縮小傾向を続けているが、このところ縮小ペースが和らいでいる。

エマージング諸国・地域の金融市場をみると、新興国経済の良好なファンダメンタルズや米国の追加緩和期待を背景に、株価が上昇したほか、国債金利の対米スプレッドも縮小した。また、海外からの資金流入が継続する中、通貨には増価圧力がかかり続けている。国際商品市況については、原油価格（WTIスポット）は、在庫が高水準で推移する中、横ばい圏内の動きとなった。一方、非鉄金属は、一部の供給制約や新興国の高成長持続に、投機資金の流入も加わって、上昇傾向を続けている。また、食料品は、天候不順の影響などもあって上昇した。

〔先行きの展望〕

先行き、世界経済は、減速しつつも回復を続けていくとみられる。

米国経済は、輸出の増加と緩和的な金融環境を背景に、回復基調が続くと考えられる。もっとも、家計がバランスシート問題を抱え、企業も新規雇用に引き続き慎重な中で、生産・所得・支出の自律的な好循環メカニズムは作動しにくい。このため、財政刺激策の効果が剥落していくもとの、国内民需の回復ペースは緩やかなものに止まり、リスクの面でも、景気は上方に弾みにくく、下方に振れやすい状況が続くと考えられる。

ユーロエリア経済は、全体として、緩やかな回復を続けていくと考えられる。ただし、政府と民間部門の双方が過剰債務を抱えた周辺国では、緊縮財政のもとでも、長期金利が依然高止まるなど、金融市場の不安定な地合いが続いており、景気の下

振れリスクはなお大きい。また、独仏など主要国も、来年以降、緊縮財政に舵をきっていく計画にある。ユーロエリアの景気が下振れすれば、金融面、貿易面の双方でつながりの深い欧州新興国経済の景気回復テンポを遅らせ、それがまた調整圧力となってユーロエリアの経済に跳ね返ってくるリスクがある。

中国経済は、政府による不動産取引抑制策やエネルギー消費削減に向けた施策などを受けて、当面、減速傾向が続くとみられる。もともと、所得水準の向上を背景とした個人消費の増加基調が続くもとの、経済全体では、高めの成長を維持すると考えられる。インド経済も、堅調な内需を映じ、高めの成長が続くとみられる。NIEs・ASEAN 経済については、輸出の増勢が鈍化する一方で、海外からの資金流入が継続する中、個人消費や設備投資が増加を続け、景気は拡大基調をたどると考えられる。資源国の経済も、世界経済の回復に伴う資源需要の増加などを背景に、成長を続けていくとみられる。

新興国経済を巡っては、先進国経済の下振れや国際金融市場の動揺を通じた景気の下振れリスクがある。一方、アジアやラ米、資源国においては、利上げの動きが広がっているものの、経済活動水準の高まりや海外からの資金流入基調を勘案すると、全体として金融環境はなお緩和的な状況にあるとみることもできる。そうした状況が続いた場合、短期的には景気の過熱リスクが高まり、中長期的には景気振幅の拡大から持続的成長を損なうリスクも高まっていくと考えられる。

物価に関しては、先進国では、需給ギャップのマイナス幅が大きく開いたもとの、デフインフレ圧力が作用し続けるとみられる。一方、新興国では、需給ギャップがほぼ解消し、高めの成長が続くもとの、インフレ率に対する上昇圧力が作用し続けるとみられる。

2. 米国の経済・金融動向

2-1. 米国の実体経済（図表4）

- 米国経済は、減速しているが、なお緩やかな回復を続けている。
- 個人消費の増加ペースは、緩やかなものに止まっている。

—— 実質個人消費は、緩やかに増加している（4～6月前期比+0.5%→7～8月の4～6月対比+0.4%）。実質可処分所得は、国勢調査に伴う臨時就業者への給与支払終了により、雇用者報酬の伸びが鈍化したことなどから、足もとでは横ばい圏内の動きとなった（同+1.1%→+0.2%）。この結果、貯蓄率は、足もとでは小幅に低下した（4～6月5.9%→7～8月5.8%）。

- 小売売上高（名目、除く自動車・ガソリン・建築資材）は、緩やかに増加している（4～6月前期比+0.4%→7～9月同+1.0%）。
 - 新車販売台数は、年率 1,100 万台後半での推移が続いている（4～6月 1,154 万台→7～9月 1,179 万台）。
 - 消費者コンフィデンス（コンファレンス・ボード指数）は、横ばい圏内の動きが続いている（9月 48.6→10月 50.2）。
- 住宅販売は、中古・新築ともに低水準での動きが続いている。低調な需要動向のもとで、住宅価格は横ばい圏内で推移し、住宅着工も低水準で推移している。
- 住宅販売件数についてみると、新築一戸建て販売は、2 か月連続で増加したが、依然低水準である（8 月前月比+1.1%→9 月同+6.6%）。中古販売も、住宅減税の期限切れから大幅に減少した後、2 か月連続で増加したが、依然低水準に止まっている（同+7.3%→+10.0%）。
 - 住宅着工件数は、弱い動きが続いている（4～6月前期比▲2.4%→7～9月同▲2.1%）。
 - 在庫率については、新築は、横ばい圏内で推移している（4～6月平均 7.9 か月分→7～9月平均 8.5 か月分）。一方、中古は、販売減から 7 月に大幅に上昇した後、足もとは幾分低下しているが、水準は依然高い（同 8.5 か月分→11.7 か月分）。
 - ケース・シラー住宅価格指数（10 大都市）は、横ばい圏内で推移している（7 月前月比▲0.0%→8 月同▲0.2%）¹。
- 設備投資は、緩やかに増加している。
- 機械投資の動きを示す非国防資本財受注（除く航空機）は、減速しつつも増加傾向を続けている（4～6月前期比+7.0%→7～9月同+1.4%）。一方、建設投資の動きを示す非居住用建設支出は、商業用不動産市場の低迷などを背景に減少を続けている（4～6月前期比▲3.4%→7～8月の4～6月対比▲2.4%）。
- 財・サービス貿易収支の赤字幅は、足もと横ばい圏内の動きとなっている。
- 財・サービス貿易収支の赤字幅は、4～6月まで拡大を続けてきたが、7～8

¹ FHFA 住宅価格指数は、住宅減税の期限切れなどを受け、足もと幾分下落している（4～6月前期比+0.9%→7～8月の4～6月対比▲1.1%）が、基調としては横ばい圏内で推移している。

月は横ばい圏内の動きとなった（4～6月▲439億ドル→7～8月▲445億ドル）。輸出は資本財を中心に、輸入は消費財を中心に、各々緩やかに増加している。

○ 生産は、幾分減速しつつも増加を続けている。

—— 鉱工業生産は、幾分減速しつつも増加を続けている（4～6月前期比+1.7%→7～9月同+1.2%）。内訳をみると、猛暑の影響からエネルギー関連（電力）が増加しているが、素材など幅広い品目で増勢が鈍化している。

—— ISM指数・製造業は、14か月連続で改善・悪化の分岐点である50を上回っているが、足もと低下している（4～6月58.8→7～9月55.4）。内訳をみると、新規受注が4か月連続で低下している。ISM指数・非製造業は、引き続き50を上回っているが、足もと低下している（4～6月54.9→7～9月53.0）。内訳をみると、ビジネスアクティビティと新規受注が低下し、雇用は50前後の動きを続けている。

○ 労働市場では、雇用者数が持ち直しているものの、失業率はなお高水準横ばい圏内で推移している。

—— 非農業部門の雇用者数をみると、政府部門は、国勢調査に伴う臨時雇用の終了や公務員削減の影響から減少したが（前月差：4～6月平均+19.0万人→7～9月同▲7.3万人）、民間部門の雇用者数は持ち直している（同+11.8万人→+9.1万人）。

—— 新規失業保険申請件数（10月23日週まで）は、8月中旬に50万人まで増加した後、幾分減少し、足もとは45万人前後で推移している。

—— 失業率は、高止まっている（8月9.6%→9月9.6%）。

—— 時間当たり賃金（全労働者ベース）の前年比は、緩やかな低下傾向をたどっている（4～6月+1.8%→7～9月+1.7%）。

○ 物価についてみると、緩和的な需給環境やユニット・レーバー・コストの低下が、ディスインフレ圧力となって引き続き作用している。

—— コアベースの消費者物価の前年比は、緩やかな低下傾向を続けている（8月+0.9%→9月+0.8%）。総合ベースの前年比も、エネルギー価格の伸び縮小を受けて、1%台前半まで低下している（4～6月+1.8%→7～9月+1.2%）。

2-2. 米国の金融市場（図表5）

- 株価は、住宅の差し押さえ手続き不備等による大手金融機関の追加損失リスクや中国の利上げによる景気減速懸念が一時的な押し下げ要因となったが、FRBによる追加緩和期待や事前予想を上回る企業決算を背景に、上昇した。長期金利は、緩慢な景気回復テンポや追加緩和期待を背景に低水準で推移しているが、足もとはFOMCを前にした投資家のポジション調整などから幾分上昇している。
- 銀行間市場では、ターム物金利が横ばい圏内で推移した。また、クレジット市場でも、高格付け社債の対国債スプレッドが低位で推移する中、低格付け社債のスプレッドは、低金利環境下における投資家の利回り追求の動きもあって、徐々に縮小してきている。
- 企業の資金調達環境をみると、資本市場調達の面では、IPOは横ばい圏内で推移した。社債発行（含む金融）は、低金利に伴う発行環境の改善から大幅に増加した。この間、銀行貸出残高は、全体として縮小傾向を続けているものの、このところ縮小ペースが和らいでいる²。

3. 欧州の経済・金融動向

3-1. 欧州の実体経済（図表6）

(1) ユーロエリア経済

- ユーロエリア経済は、国ごとのばらつきを伴いながらも、全体としてみれば、緩やかに回復している。
 - 4~6月のユーロエリアの実質GDP（2次推計値）は、1次推計値と同じ、前期比年率+3.9%となった。
- 輸出は、減速しつつも増加を続けている。
 - ユーロエリアの域外輸出は、足もと幾分減速しつつも増加を続けている（4~6月前期比+6.4%→7~8月の4~6月対比+4.5%）。内訳をみると、幅広い地域向けに、増加を続けている。
 - ユーロエリアの製造業輸出受注PMIは、足もとは横ばい圏内となっている

² 統計上は、3月と4月の計数について、前年比マイナス幅が大きく縮小しているが、これは、会計基準の変更に伴い、オフバランス化の要件が厳格化され、貸出資産のオンバランス化が生じた影響によるものである。

(7~9月 54.1→10月 54.5)。

○ 個人消費は、緩やかに増加している。設備投資も、機械投資を中心に持ち直している。

—— ユーロエリアの小売売上数量（自動車を除く）は、緩やかに増加している（4~6月前期比+0.0%→7~8月の4~6月対比+0.2%）。

—— ユーロエリアの消費者コンフィデンスは、緩やかに改善している（7~9月▲12→10月▲11）。

—— ユーロエリアの新車登録台数は、自動車購入促進策終了の影響が一巡しつつあることから、足もと横ばい圏内となっている（4~6月前期比▲8.0%→7~9月同▲0.3%）。

—— ドイツの国内投資財受注は、4~6月に高い伸びとなった後、増加ペースが縮小している（4~6月前期比+4.7%→7~8月の4~6月対比+0.4%）。

○ 製造業の生産は、減速しつつも増加を続けている。非製造業の生産は、緩やかに増加している。

—— ユーロエリアの鉱工業生産は、減速しつつも、投資財などを中心に増加を続けている（4~6月前期比+2.4%→7~8月の4~6月対比+0.9%）。

—— ユーロエリアのPMIをみると、これまで緩やかに低下してきた製造業は足もと横ばいとなっている（9月 53.7→10月 54.1）。サービス業のPMIは幾分低下したが、依然 50 を上回っている（同 54.1→53.2）³。

○ 消費者物価の前年比（コアベース）は、一部諸国における財政再建のためのVAT 税率引き上げを受け、プラス幅を幾分拡大させているが、緩和的な需給環境や賃金の伸び鈍化は、引き続きディスインフレ圧力として作用している。

—— ユーロエリアの失業率は、高水準横ばいの動きとなった（7月 10.1%→8月 10.1%）。国別にみると、ドイツは横ばいとなったが、フランス、スペイン、アイルランドでは小幅に上昇した。

—— 消費者物価の前年比は、足もとプラス幅が小幅に拡大している（総合：4~6月+1.5%→7~9月+1.7%、コア：同+0.8%→+1.0%）。

(2) 英国経済

³ ここでのサービス業の調査対象には金融仲介業（金融機関）も含まれる。

○ 英国経済は、緩やかに回復している。輸出や生産が減速しつつも増加を続け、個人消費は持ち直している。

—— 7～9月の実質GDP（速報値）は、前期比年率+3.2%となった。4～6月（同+4.7%）に比べ、伸び率は縮小したが、4四半期連続の増加となった。産業別内訳をみると、鉱工業が輸出の増勢鈍化から伸び率を縮小させたが、増加を続けている。また、寒波による建設工事のずれ込みから増加していた建設業は反動で伸び率が縮小した。

—— 輸出は、海外経済の減速を受け、増加テンポが鈍化している（4～6月前期比+5.0%→7～8月の4～6月対比+1.8%）。製造業輸出受注PMIは、均してみれば50を上回っているものの、低下している（4～6月56.0→7～9月50.5）。

—— 鉱工業生産は、輸出の増勢鈍化を受け、減速している（4～6月前期比+1.0%→7～8月の4～6月対比+0.3%）。

—— PMIは、製造業・サービス業とも50台半ばで推移している（製造業：8月53.7→9月53.4、サービス業：同51.3→52.8）。

—— 小売売上数量は、増加を続けている（4～6月前期比+1.6%→7～9月同+1.0%）。一方、新車登録台数は、1月のVAT税率の引き上げや3月末の自動車購入促進策の終了以降、減少傾向を続けている。消費者コンフィデンスは、横ばい圏内で推移している（7～9月▲20→10月▲19）。

—— 住宅ローン承認件数は、横ばい圏内の動きとなっている（4～6月前期比+3.0%→7～8月の4～6月対比▲2.8%）。住宅価格（ネーションワイド指数）は、既往の価格上昇を受けた物件供給の増加から、緩やかに下落している（7～9月前期比▲1.0%→10月の7～9月対比▲1.0%）。

—— 失業率（失業保険ベース）は、横ばい圏内で推移している（4～6月4.6%→7～9月4.5%）。

—— 消費者物価の前年比は、インフレーション・ターゲット（2%）を上回る3%台での推移が続いている（8月+3.1%→9月+3.1%）。これは、既往のポンド安やVAT税率引き上げ、最近では小麦価格の上昇が影響したものであり、緩和的な需給環境は引き続きディスインフレ圧力となって作用している。

3-2. 欧州の金融市場（図表7）

○ 株価は、米国の動きに連れて上昇した。長期金利は、独英では、周辺国の財政

悪化に起因した質への逃避の動きが一服したことなどから、上昇した。周辺国における国債の対独スプレッドをみると、ギリシャでは、中国がギリシャ国債の追加買入に積極的な姿勢を表明したことや IMF からの融資返済期限が延長されるとの報道から縮小したが、引き続き高水準となっている。アイルランドについては、高水準横ばいで推移した。この間、銀行間市場では、ターム物金利（ユーロ建て）は、ECB が過剰流動性の減少を容認する動きをみせたことを受けて上昇している。

- 資金調達動向をみると、銀行貸出残高の伸びは低迷しているが、企業向け貸出の縮小ペースは和らいでいる。

4. エマージング諸国・地域の経済・金融動向

4-1. アジア諸国・地域の实体经济（図表8）

(1) 中国経済

- 中国経済は、幾分減速しつつも、高めの成長を続けている。輸出は、海外経済の減速を受けて増勢が鈍化している。一方、個人消費は、家計の所得水準の向上などを背景に、堅調に推移しており、固定資産投資も、政府による不動産取引抑制策の影響などから減速しつつも、なお高い伸びを維持している。

—— 実質 GDP の前年比は、上期の2桁の成長と比べると、7~9月は減速しているが、依然 9%台の高い伸びを維持している（4~6月+10.3%→7~9月+9.6%）。

—— 工業生産は、不動産取引抑制策の影響や輸出の増勢鈍化から減速してきたが、足もとでは、自動車生産の拡大などを受けて減速は一服している（1~3月前期比+4.8%→4~6月同+1.7%→7~9月同+1.9%）。

—— 製造業 PMI は、足もとでは、新規受注や生産の上昇から2か月連続で上昇している（7月51.2→8月51.7→9月53.8）。

—— 小売売上は、高めの伸びを続けている（4~6月前年比+18.5%→7~9月同+18.4%）。自動車販売は、6月に新たな自動車購入促進策が導入されたこともあって、持ち直してきている（4~6月平均147万台→7月124万台→8月132万台→9月156万台）。

—— 固定資産投資については、不動産取引抑制策などを受けて、減速してきたが、足もとは前年比20%台前半の高い伸びを続けている（4~6月前年比+25.1%→7~9月同+23.1%）。

- 輸出は、海外経済の減速を背景に増勢が鈍化している（4～6 月前期比＋7.1%→7～9 月同＋0.4%）。輸入は、工業生産の減速などを受け、鉱物や金属などを中心に減少基調にある（同▲3.3%→▲1.2%）。
- 消費者物価の前年比は、洪水の影響などにより食料品価格が上昇したこともあり、プラス幅を拡大している（7 月＋3.3%→8 月＋3.5%→9 月＋3.6%）。
- M2と貸出の前年比は、横ばい圏内で推移している（M2：7 月＋17.6%→8 月＋19.2%→9 月＋19.0%、貸出：同＋18.4%→＋18.6%→＋18.5%）。

（2）インド経済

○ インド経済は、高めの成長を続けている。

- 鉱工業生産は、増加傾向をたどっている（4～6 月前期比▲0.3%→7～8 月の4～6 月対比＋4.0%）。
- 卸売物価の前年比についてみると、上昇率はほぼ横ばいとなった（8 月＋8.5%→9 月＋8.6%）。
- M3と貸出の前年比は高い伸びを続けている（M3：8 月＋15.1%→9 月＋15.3%、貸出：7 月＋20.5%→8 月＋19.4%）。

（3）NIEs・ASEAN 経済

○ NIEs・ASEAN 経済は、輸出や生産の増勢鈍化から減速しているが、個人消費や設備投資は増加を続けており、全体として回復基調をたどっている。

- 7～9 月の韓国の実質 GDPは、減速しつつも増加を続けた（4～6 月前期比年率＋5.8%→7～9 月同＋3.0%）。内訳をみると、民間消費や総固定資本形成が伸び率を高めた一方で、純輸出や在庫投資が減少に転じた。また、7～9 月のシンガポールの実質 GDPは、伸び率が極めて高かった前期までの反動もあって、減少した（1～3 月前期比年率＋45.9%→4～6 月同＋27.3%→7～9 月同▲19.8%）。
- NIEs・ASEAN の輸出合成指数は、海外経済の減速を受け、増勢が鈍化している（4～6 月前期比＋5.7%→7～9 月同＋0.6%）⁴。内訳をみると、IT 関連は、液晶パネルやパソコンなどの減速から、伸びを縮小させている。
- 内需関連指標をみると、韓国では、小売数量指数、機械投資推計指数とも

⁴ 輸出合成指数は、NIEs・ASEAN8 各国・地域（韓国、台湾、シンガポール、香港、タイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン）の輸出金額を合算したもの（国際局試算、対外非公表）。

に増加基調にあるほか、消費者信頼感指数も高水準で推移している。台湾では、小売指数が高めの伸びを続け、消費者コンフィデンスも高水準となっている。また、タイでは、民間消費指数、民間投資指数ともに均してみると増加している。

—— NIEs・ASEAN の生産合成指数は、増勢が鈍化している（4～6 月前期比+4.2%→7～9 月同▲1.2%）⁵。内訳をみると、IT 関連は、液晶パネルやパソコンなどの生産調整から、伸びを縮小させている。韓国の企業景気実査指数をみると、改善・悪化の分岐点である 100 を上回って推移している（7～9 月 103.6→10 月 105.4）。

- 消費者物価（総合ベース）をみると、本年入り後、前年比のプラス幅は全体として横ばい圏内で推移している。通貨高による輸入物価の上昇抑制がインフレ上昇を防いでいるが、食料品価格の上昇や生産要素の稼働水準の高まりはインフレの上昇圧力となって作用している。

4-2. エマージング諸国・地域の金融市場（図表 9）

- エマージング諸国・地域の金融市場をみると、新興国経済の良好なファンダメンタルズや米国の追加緩和期待を背景に、株価が上昇したほか、国債金利の対米スプレッドも縮小した。また、海外からの資金流入が継続する中、通貨には増価圧力がかかり続けている。

- 個別のエマージング金融市場の動きで目立ったものは以下の通り。

—— 中国では、株価が、商品市況の上昇を受けた資源関連株や貸出の堅調な伸びを受けた銀行株を中心に上昇した。こうした中、人民銀行は、10 月 19 日に預金基準金利および貸出基準金利を、各 1 年物で 0.25%引き上げることを決定した。この利上げは 2007 年 12 月以来 2 年 10 か月ぶりである。なお、利上げ公表後、人民銀行は、人民元（対ドルレート）の中間値を元安方向に維持しており、スポットレートもやや元安に振れている。

—— シンガポールでは、10 月 14 日、インフレ圧力抑制を目的に、金融政策の手段である同国通貨の名目実効為替レート目標誘導レンジについて、その中心値の引き上げペースを速めるとともに同レンジを拡大することを決定した。

—— チリでは、インフレ圧力抑制を目的に、10 月 15 日に利上げを実施した

⁵ 生産合成指数は、NIEs・ASEAN6 か国・地域（香港、インドネシアについては利用可能な統計がない）の生産指数を各国 GDP ウェイトで加重平均したもの（国際局試算、対外非公表）。

(2.50%→2.75%)。

— ブラジルでは、自国通貨高の抑制を目的に、海外投資家の債券投資に対する金融取引税を、二度にわたり引き上げた（10月5日：2%→4%、18日：4%→6%）。こうした資本流入規制強化の影響もあって、株価や通貨はこの1か月間横ばい圏内の動きとなっている。

以 上

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>
<配付先：金融政策決定会合関係者限り>
<作成局における保管期間満了時期：2040年12月>

2010.10.29
国際局

「海外経済・国際金融の現状評価」参考計表

(図表1)	米国の主要経済指標	1
(図表2)	欧州の主要経済指標	2～3
(図表3)	アジア諸国・地域の主要経済指標	4～6
(図表4)	米国の実体経済	7～13
(図表5)	米国の金融市場	14～19
(図表6)	欧州の実体経済	20～25
(図表7)	欧州の金融市場	26～29
(図表8)	アジア諸国・地域の実体経済	30～37
(図表9)	エマージング諸国・地域の金融市場	38～44
(図表10)	国際機関及び民間の海外経済・物価見通し	45

米国の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合（10月28日）以降に判明したもの。

	2008年	2009年	2010/1Q	2Q	3Q	2010/7月	8月	9月	10月
1. 実質GDP ＜前期比年率、％＞	0.0	▲ 2.6	3.7	1.7					
2. 実質可処分所得 ＜前期比、％＞	1.7	0.6	0.3	1.1	0.2	▲ 0.2	0.2		
3. 実質個人消費 ＜前期比、％＞	▲ 0.3	▲ 1.2	0.5	0.5	0.4	0.2	0.2		
4. 家計貯蓄率 ＜対可処分所得比、％＞	4.1	5.9	5.5	5.9	5.8	5.7	5.8		
5. 小売売上高 (除く自動車、ガソリン、建築資材) ＜前期比、％＞	2.0	▲ 0.9	1.9	0.4	1.0	0.0	1.0	0.4	
6. 自動車販売 (年率、万台) ＜前期比、％＞	1,349	1,060	1,120	1,154	1,179	1,177	1,165	1,194	
	▲ 18.0	▲ 21.4	1.9	3.1	2.1	3.6	▲ 1.0	2.5	
7. 消費者コンフィデンス指数	57.9	45.2	51.7	58.2	50.9	51.0	53.2	48.6	50.2
8. 住宅着工 (年率、千戸) ＜前期比、％＞	906	554	617	602	589	550	608	610	
	▲ 33.2	▲ 38.8	9.3	▲ 2.4	▲ 2.1	2.0	10.5	0.3	
9. ケース・ワiser住宅価格指数(10大都市) ＜前期比、％＞ (前年比、％)			0.9	1.0	0.2	▲ 0.0	▲ 0.2		
	▲ 16.7	▲ 12.9	1.5	5.0	3.3	4.1	2.6		
10. 非国防資本財受注(除く航空機) ＜前期比、％＞ (前年比、％)			3.6	7.0	1.4	▲ 5.3	4.8	▲ 0.6	
	▲ 3.9	▲ 19.9	12.3	20.9	16.6	13.7	23.6	13.3	
11. 財・サービス貿易収支 (億ドル)	▲ 582.3	▲ 312.4	▲ 381.5	▲ 438.7	▲ 444.7	▲ 425.8	▲ 463.5		
12. ISM 製造業指数	45.5	46.2	58.2	58.8	55.4	55.5	56.3	54.4	
非製造業指数	47.3	46.2	53.0	54.9	53.0	54.3	51.5	53.2	
13. 鉱工業生産 ＜前期比、％＞ (前年比、％)			1.7	1.7	1.2	0.7	0.2	▲ 0.2	
	▲ 3.3	▲ 9.3	2.7	7.7	6.5	7.4	6.5	5.5	
14. 失業率 (除く軍人、％)	5.8	9.3	9.7	9.7	9.6	9.5	9.6	9.6	
15. 非農業部門雇用者数 (増減数、千人/月) うち民間部門	▲ 302	▲ 395	87	190	▲ 73	▲ 66	▲ 57	▲ 95	
	▲ 317	▲ 388	79	118	91	117	93	64	
16. CPI ＜前期比、％＞ (前年比、％)			0.4	▲ 0.2	0.4	0.3	0.3	0.1	
	3.8	▲ 0.4	2.4	1.8	1.2	1.2	1.1	1.1	
コア＜前期比、％＞ (前年比、％)			▲ 0.0	0.2	0.3	0.1	0.0	0.0	
	2.3	1.7	1.3	0.9	0.9	0.9	0.9	0.8	
17. 非農業部門労働生産性 ＜前期比年率、％＞ (前年比、％)			3.9	▲ 1.8					
	1.0	3.5	6.3	3.7					
18. ユニット・レーバー・コスト ＜前期比年率、％＞ (前年比、％)			▲ 4.6	1.1					
	2.2	▲ 1.6	▲ 2.9	▲ 2.8					

※ 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注) ・前期(月)比は季調済みベース。

・財・サービス貿易収支の年計数および四半期計数は月平均に換算。

・雇用者増減数(期末差)の年計数および四半期計数は月平均に換算。

・CPIコアは食料品、エネルギーを除いたベース。

(図表2-1)

ユーロエリアの主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(10月28日)以降に判明したもの。

※

	2008年	2009年	2010/1Q	2Q	3Q	2010/7月	8月	9月	10月
1. 実質GDP <前期比年率、%>	0.5	▲4.1	1.4	3.9					
独 実質GDP <前期比年率、%>	1.0	▲4.7	1.9	9.0					
仏 実質GDP <前期比年率、%>	0.1	▲2.5	0.7	2.8					
2. 輸出 <前期比、%>			7.2	6.4	4.5	▲0.2	1.0		
(前年比、%)	3.9	▲18.2	12.8	22.8	23.7	17.8	31.3		
3. 製造業PMI 輸出受注指数	45.1	43.6	56.2	57.9	54.1	55.4	54.4	52.6	54.5
4. 独 国内投資財受注 <前期比、%>			7.7	4.7	0.4	▲1.3	2.0		
(前年比、%)	▲6.9	▲19.6	9.7	16.5	4.7	0.9	8.6		
5. 輸入 <前期比、%>			9.2	8.9	3.9	▲1.3	1.8		
(前年比、%)	8.2	▲22.0	9.6	27.2	28.5	25.3	31.9		
6. 小売売上数量 <前期比、%>			0.5	0.0	0.2	0.1	▲0.4		
(前年比、%)	▲0.7	▲2.3	0.5	0.6	0.9	1.1	0.6		
7. 新車登録台数 (年率、万台)	1,075	1,111	1,071	985	982	935	991	1,021	
<前期比、%>	▲7.0	3.2	▲7.7	▲8.0	▲0.3	▲7.6	5.9	3.1	
8. 消費者コンフィデンス (DI、%)	▲18	▲25	▲17	▲17	▲12	▲14	▲11	▲11	▲11
9. 鉱工業生産 <前期比、%>			2.3	2.4	0.9	0.1	1.0		
(前年比、%)	▲1.8	▲14.8	4.7	9.0	7.5	7.2	7.9		
10. 製造業PMI	46.5	43.3	54.4	56.4	55.2	56.7	55.1	53.7	54.1
サービス業PMI 事業活動指数	48.5	46.8	52.8	55.8	55.2	55.8	55.9	54.1	53.2
11. 失業率 (%)	7.6	9.4	9.9	10.1	10.1	10.1	10.1		
12. 消費者物価 (前年比、%)	3.3	0.3	1.1	1.5	1.7	1.7	1.6	1.8	
コア (前年比、%)	2.4	1.3	0.9	0.8	1.0	1.0	1.0	1.0	

※ 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(出所) 欧州委員会 (Eurostat)、ECB、Deutsche Bundesbank、Statistisches Bundesamt、INSEE、Thomson Reuters Datastream、Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2010. All rights reserved.)

- (注) ・ユーロエリアに関する計数・図表のうち、消費者物価・M3・貸出は各時期のユーロ構成国ベース。
・実質GDPの年率換算値は、当局計算による。なお、ユーロエリアとドイツの暦年の計数は、未季調ベース。
・前期(月)比は季調済みベース。
・消費者物価コアは、エネルギー、非加工食料品を除いたベース。
・PMIは、50を上回れば前月比改善、50を下回れば悪化。
・製造業PMIとサービス業PMI事業活動指数の直近10月は、速報値。

(図表2-2)

英国の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(10月28日)以降に判明したもの。

※

	2008年	2009年	2010/1Q	2Q	3Q	2010/7月	8月	9月	10月
1. 実質GDP <前期比年率、%>	▲0.1	▲5.0	1.8	4.7	3.2				
2. 輸出 <前期比、%> (前年比、%)	1.3	▲12.3	▲0.2	5.0	1.8	▲0.9	▲1.2		
3. 製造業PMI 輸出受注指数	45.5	47.4	57.3	56.0	50.5	50.7	51.7	49.3	
4. 小売売上数量 <前期比、%> (前年比、%)	1.7	1.0	▲2.2	1.6	1.0	0.9	▲0.7	▲0.2	
5. 消費者コンフィデンス (DI、%)	▲29	▲25	▲16	▲18	▲20	▲21	▲18	▲21	(10/29公表) ▲19
6. 鉱工業生産 <前期比、%> (前年比、%)	▲3.1	▲10.1	1.2	1.0	0.3	0.3	0.3		
7. 製造業PMI サービス業PMI 事業活動指数	44.9	46.5	56.9	57.7	54.5	56.4	53.7	53.4	
8. 失業率 (失業保険ベース) (%)	2.8	4.7	4.9	4.6	4.5	4.5	4.5	4.5	
9. CPI (前年比、%)	3.6	2.2	3.3	3.4	3.1	3.1	3.1	3.1	
10. 住宅価格 (Nationwide指数) (前年比、%)	▲6.7	▲7.4	8.9	9.7	4.5	6.6	3.9	3.1	(10/28公表) 1.4

※直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(出所) ONS, Thomson Reuters Datastream, Bloomberg, Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2010. All rights reserved.)

(注1) 実質GDPの年率換算値と、消費者コンフィデンスの季調値は、当局計算による。

(注2) 輸出は、数量ベース。

(注3) PMIは、50を上回れば前月比改善、50を下回れば悪化。

(図表3-1)

アジア諸国・地域の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(10月28日)以降に判明したもの。

1. 中国

(前年比、%)

	2008年	2009年	2010/1Q	2Q	3Q	2010/7月	8月	9月
1. 実質GDP	9.6	9.1	11.9	10.3	9.6			
2. 工業生産 <>内は前期比	12.9	11.0	< 4.8 >	< 1.7 >	< 1.9 >	< 0.7 >	< 1.4 >	< 1.3 >
3. 製造業PMI*	50.2	52.9	54.3	53.9	52.2	51.2	51.7	53.8
4. 消費財小売売上総額	21.6	15.5	17.9	18.5	18.4	17.9	18.4	18.8
5. 固定資産投資	26.1	30.5	26.4	25.1	23.1	22.3	24.2	22.8
6. 輸出 <>内は前期比	17.4	▲ 16.0	< 12.7 >	< 7.1 >	< 0.4 >	< ▲ 1.9 >	< ▲ 3.2 >	< ▲ 3.6 >
7. 輸入 <>内は前期比	18.5	▲ 11.2	< 21.3 >	< ▲ 3.3 >	< ▲ 1.2 >	< ▲ 5.4 >	< 11.0 >	< ▲ 4.8 >
8. CPI	5.9	▲ 0.7	2.2	2.9	3.5	3.3	3.5	3.6
9. M2	17.8	27.7	22.5	18.5	19.0	17.6	19.2	19.0
10. 人民元貸出	18.7	31.7	21.8	18.2	18.5	18.4	18.6	18.5

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。M2、人民元貸出の年、四半期計数は期末月の前年比。

(注2) 工業生産、輸出入の季調値は、X-12-ARIMAによる当局算出値。

(注3) *印は、50を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。中国物流購買連合会が公表するデータを使用。

(注4) 固定資産投資は、都市部、当期の値。中国国家统计局が公表する年初来累計値と同前年比伸び率を用いて当局で試算。

2. インド

(前年比、%)

	2008年	2009年	2010/1Q	2Q	3Q	2010/7月	8月	9月
1. 実質GDP <>内は季調済前期比年率	7.4	6.7	< 13.7 >	< 6.9 >				
個人消費	8.2	4.9	< ▲ 4.3 >	< 2.3 >				
総固定資本形成	6.1	3.2	< 46.0 >	< ▲ 32.6 >				
2. 鉱工業生産 <>内は前期比	4.4	6.6	< 2.7 >	< ▲ 0.3 >	< 4.0 >	< 8.3 >	< ▲ 7.2 >	
3. 製造業PMI*	55.5	52.8	58.0	57.8	56.7	57.6	57.2	55.1
雇用*	50.9	49.7	50.9	51.4	49.6	49.9	49.5	49.6
4. 卸売物価	8.7	2.1	9.5	10.6	9.0	10.0	8.5	8.6
5. M3	19.9	17.7	16.8	14.5	15.3	14.7	15.1	15.3
6. 貸出	23.2	12.3	16.9	20.8	19.4	20.5	19.4	

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。M3、貸出の年、四半期計数は期末月の前年比。

(注2) 実質GDPの季調値は、X-11による当局算出値。鉱工業生産の季調値は、X-12-ARIMAによる当局算出値。

(注3) *印は、50を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(注4) 貸出は指定商業銀行ベース。

(出所) CEIC, Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2010. All rights reserved.)

3. NIEs、ASEAN諸国・地域

(1) 実質GDP

(季調済前期比年率、()内は前年比、%)

	2007年	2008年	2009年	2009/3Q	4Q	2010/1Q	2Q	3Q
韓国	5.1	2.3	0.2	13.4 (1.0)	0.7 (6.0)	8.8 (8.1)	5.8 (7.2)	3.0 (4.5)
台湾	6.0	0.7	▲ 1.9	11.2 (▲ 1.0)	16.7 (9.1)	10.9 (13.7)	7.2 (12.5)	
香港	6.4	2.2	▲ 2.8	1.4 (▲ 2.4)	9.8 (2.5)	8.9 (8.0)	5.9 (6.5)	
シンガポール	8.5	1.8	▲ 1.3	11.1 (1.8)	▲ 1.0 (3.8)	45.9 (16.9)	27.3 (19.6)	▲ 19.8 (10.3)
タイ	4.9	2.5	▲ 2.2	5.3 (▲ 2.7)	17.0 (5.9)	13.9 (12.0)	0.6 (9.1)	
インドネシア	6.3	6.0	4.5	6.3 (4.2)	6.8 (5.4)	5.0 (5.7)	6.6 (6.2)	
マレーシア	6.5	4.7	▲ 1.7	10.9 (▲ 1.2)	12.7 (4.4)	5.7 (10.1)	6.4 (8.9)	
フィリピン	7.1	3.7	1.1	2.5 (0.2)	6.9 (2.1)	16.1 (7.8)	5.3 (7.9)	

(注1) 季節調整値は、韓国、台湾、香港、シンガポール、タイ、フィリピンが現地統計。その他はX-11による当局算出値。

(注2) 実質GDPの年率換算値は、当局計算による。

(2) 輸出

(名目米ドルベース、季調済前期比、()内は前年比、%)

	2008年	2009年	2010/1Q	2Q	3Q	2010/7月	8月	9月
輸出合成指数	11.4	▲ 17.5	8.6	5.7	0.6			
うちIT関連寄与度	▲ 0.4	▲ 4.4	3.2	1.4	0.1			
韓国 <30.9>	13.6	▲ 13.9	7.4 (35.8)	8.0 (33.1)	0.2 (23.7)	▲ 0.0 (27.5)	▲ 2.3 (28.1)	0.4 (16.5)
台湾 <17.3>	3.6	▲ 20.3	11.2 (52.5)	7.5 (46.2)	▲ 1.3 (27.2)	5.3 (38.5)	▲ 4.2 (26.6)	▲ 1.7 (17.5)
タイ <12.9>	15.5	▲ 14.3	10.5 (31.6)	7.6 (41.5)	▲ 4.2 (21.9)	▲ 14.9 (20.6)	7.6 (23.9)	3.4 (21.2)
インドネシア <9.9>	20.1	▲ 15.0	6.6 (54.3)	▲ 2.9 (36.8)	1.3 (29.5)	▲ 1.9 (28.9)	8.9 (30.0)	

(参考) 新規輸出受注PMI*

	2008年	2009年	2010/1Q	2Q	3Q	2010/7月	8月	9月
韓国	48.3	50.8	57.4	55.6	51.2	52.7	50.2	50.7
台湾	43.1	53.9	64.1	57.9	47.3	48.4	48.1	45.3

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注2) 合成指数は、直近は7-9月の値。公表のタイミングが遅い一部データは、前月の前年比で横置きしている。

(注3) 輸出の季節調整値は、X-12-ARIMAによる当局算出値。

(注4) 輸出の< >内は、合成指数に占めるシェア(%, 2009年)。

(注5) 輸出、輸出合成指数はともに金額ベース。

(注6) 合成指数のIT関連は、標準国際貿易分類における、事務機器、データ処理機械、通信機器、音響機器、電気機械、家電製品、光学機器などの項目、また他分類ではこれらに該当する項目で定義。

(注7) *印は、50を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(出所) CEIC、Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2010. All rights reserved.)

(図表3-3)

(3) 生産関連

(季調済前期比、()内は前年比、%)

		2008年	2009年	2010/1Q	2Q	3Q	2010/8月	9月	10月
生産合成指数		1.7	▲ 4.6	7.1	4.2	▲ 1.2			
うちIT関連寄与度		1.5	▲ 0.4	2.6	0.9	▲ 0.2			
韓国	鉱工業生産指数	3.4	▲ 0.8	5.1 (25.8)	5.0 (19.5)	2.1 (11.8)	▲ 1.3 (16.9)	▲ 0.1 (3.9)	
	企業景気実査指数 [†] (季調済)	81.9	93.5	107.8	103.0	103.6	104.7	100.9	105.4
台湾	鉱工業生産指数	▲ 1.8	▲ 8.1	8.2 (47.2)	▲ 0.0 (29.1)	▲ 0.7 (18.8)	1.0 (23.7)	▲ 2.9 (12.2)	
タイ	製造業生産指数	3.9	▲ 7.2	4.3 (31.2)	▲ 0.2 (17.6)	▲ 2.9 (9.8)	▲ 3.5 (8.4)	▲ 3.4 (8.1)	

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注2) 合成指数は、直近は7-9月の値。公表のタイミングが遅い一部データは、前月の値で横置きしている。

(注3) 生産指数の季節調整値は、現地統計またはX-12-ARIMAによる当局算出値。

(注4) 生産、生産合成指数はともに数量ベース。

(注5) 合成指数のIT関連は、標準国際貿易分類における、事務機器、データ処理機械、通信機器、音響機器、電気機械、家電製品、光学機器などの項目、また他分類ではこれらに該当する項目で定義。

(注6) †印は、100を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(4) 内需関連

(季調済前期比、()内は前年比、%)

		2008年	2009年	2010/1Q	2Q	3Q	2010/8月	9月	10月
韓国	小売数量指数	1.1	2.6	0.5 (9.9)	▲ 0.1 (4.9)	2.8 (7.4)	▲ 0.7 (9.3)	0.1 (4.5)	
	消費者信頼感指数 [†]	90.8	103.5	111.3	111.0	110.3	110	109	108
	機械投資推計指数	0.7	▲ 8.2	1.4 (25.5)	6.0 (24.5)	7.0 (27.7)	6.4 (40.4)	▲ 3.6 (11.8)	
台湾	小売指数	▲ 4.3	2.4	(3.5)	(6.9)	(7.5)	(7.6)	(7.6)	
	消費者コンフィデンス [†]	58.7	54.5	71.2	77.5	79.5	79.7	80.1	80.2
タイ	民間消費指数(PCI)	3.6	▲ 2.5	1.3 (7.7)	1.1 (7.6)	0.7 (5.9)	▲ 1.0 (6.7)		
	民間投資指数(PII)	3.7	▲ 12.0	7.1 (11.9)	4.3 (20.7)	3.5 (22.4)	0.4 (22.0)		

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注2) †印は、100を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(5) 消費者物価指数(CPI)

(前年比、%)

		2008年	2009年	2010/1Q	2Q	3Q	2010/7月	8月	9月
韓国	()内はコア	4.7 (4.3)	2.8 (3.6)	2.7 (1.8)	2.6 (1.6)	2.9 (1.8)	2.6 (1.7)	2.6 (1.8)	3.6 (1.9)
台湾	()内はコア	3.5 (3.1)	▲ 0.9 (▲ 0.1)	1.3 (▲ 0.0)	1.1 (0.4)	0.4 (0.6)	1.3 (0.7)	▲ 0.5 (0.4)	0.3 (0.7)
タイ	()内はコア	5.5 (2.3)	▲ 0.8 (0.3)	3.7 (0.4)	3.2 (0.9)	3.3 (1.1)	3.4 (1.2)	3.3 (1.2)	3.0 (1.1)
インドネシア	()内はコア	9.8 (N/A)	4.8 (5.7)	3.7 (4.0)	4.4 (3.8)	6.2 (4.1)	6.2 (4.1)	6.4 (4.2)	5.8 (4.0)

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注2) 韓国のCPIコアは、CPI総合から穀物以外の農産物、石油関連製品を控除。台湾のCPIコアは、CPI総合から生鮮食料品およびエネルギーを控除。タイのCPIコアは、CPI総合から非加工食品、エネルギーを控除。インドネシアのCPIコアは、CPI総合から、政府の規制価格の影響がある項目および生鮮食料品を控除。

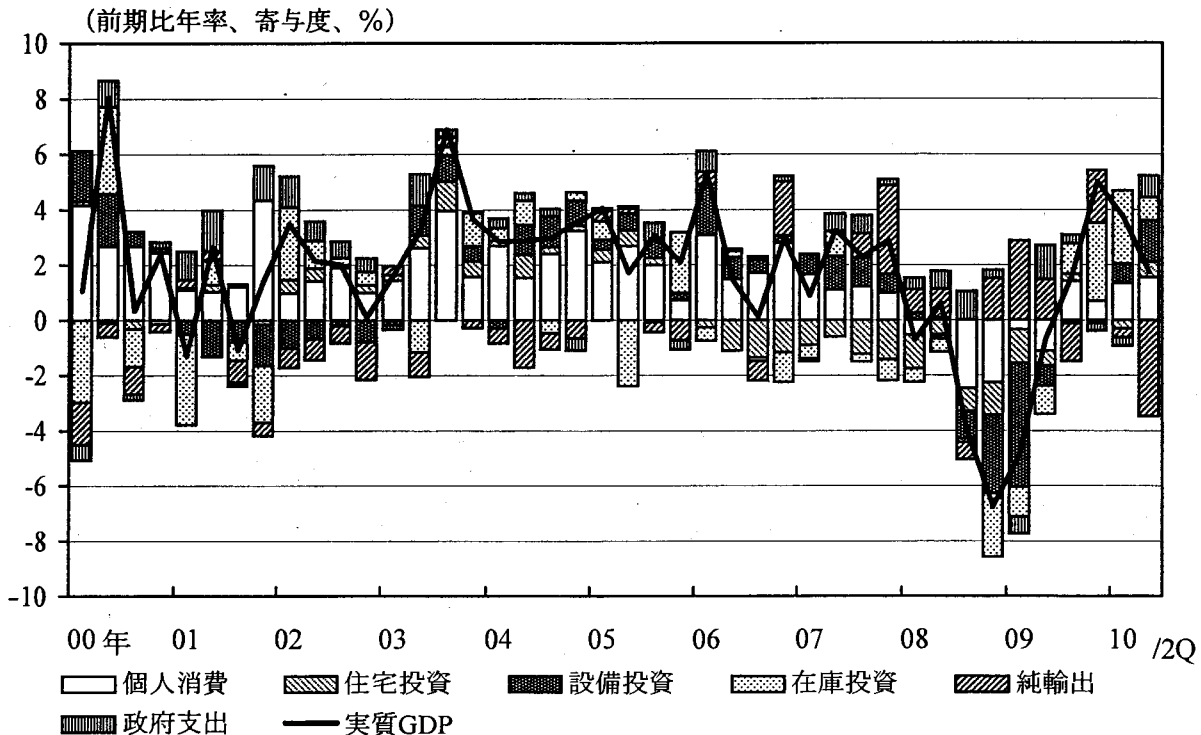
(注3) インドネシアは、2007年基準。CPIコアは、一部未公表。

(出所) CEIC

米国の実体経済

① 米国の実質GDP

(1) 実質GDPの需要項目別寄与度



(2) 需要項目別計数

実質・年率、% ()内は前期比増減、10億ドル

	2009年 ウエイト	前期比年率・寄与度					前期比年率				
		2009年	09/4Q	10/1Q	2Q	(改訂前)	2009年	09/4Q	10/1Q	2Q	(改訂前)
実質GDP	100	▲ 2.6	5.0	3.7	1.7	1.6	▲ 2.6	5.0	3.7	1.7	1.6
個人消費	71	▲ 0.8	0.7	1.3	1.5	1.4	▲ 1.2	0.9	1.9	2.2	2.0
住宅投資	2	▲ 0.7	▲ 0.0	▲ 0.3	0.6	0.6	▲ 22.9	▲ 0.8	▲ 12.3	25.7	27.2
設備投資	10	▲ 2.0	▲ 0.1	0.7	1.5	1.5	▲ 17.1	▲ 1.4	7.8	17.2	17.6
在庫投資	▲ 1	▲ 0.6	2.8	2.6	0.8	0.6	(▲ 75.5)	(91.5)	(80.8)	(24.7)	(19.1)
純輸出	▲ 3	1.1	1.9	▲ 0.3	▲ 3.5	▲ 3.4	(141.1)	(60.7)	(▲ 8.3)	(▲ 110.6)	(▲ 106.5)
輸出	11	▲ 1.2	2.6	1.3	1.1	1.1	▲ 9.5	24.4	11.4	9.1	9.1
輸入	14	2.3	▲ 0.7	▲ 1.6	▲ 4.6	▲ 4.5	▲ 13.8	4.9	11.2	33.5	32.4
政府支出	21	0.3	▲ 0.3	▲ 0.3	0.8	0.9	1.6	▲ 1.4	▲ 1.6	3.9	4.3
最終需要	101	▲ 2.1	2.2	1.1	0.9	1.0	▲ 2.1	2.1	1.1	0.9	1.0

%

個人消費デフレーター	前年比					前期比年率				
	2009年	09/4Q	10/1Q	2Q	(改訂前)	2009年	09/4Q	10/1Q	2Q	(改訂前)
総合	0.2	1.5	2.4	1.9	1.9	0.2	2.7	2.1	0.0	0.0
コア	1.5	1.7	1.8	1.5	1.5	1.5	2.1	1.2	1.0	1.1

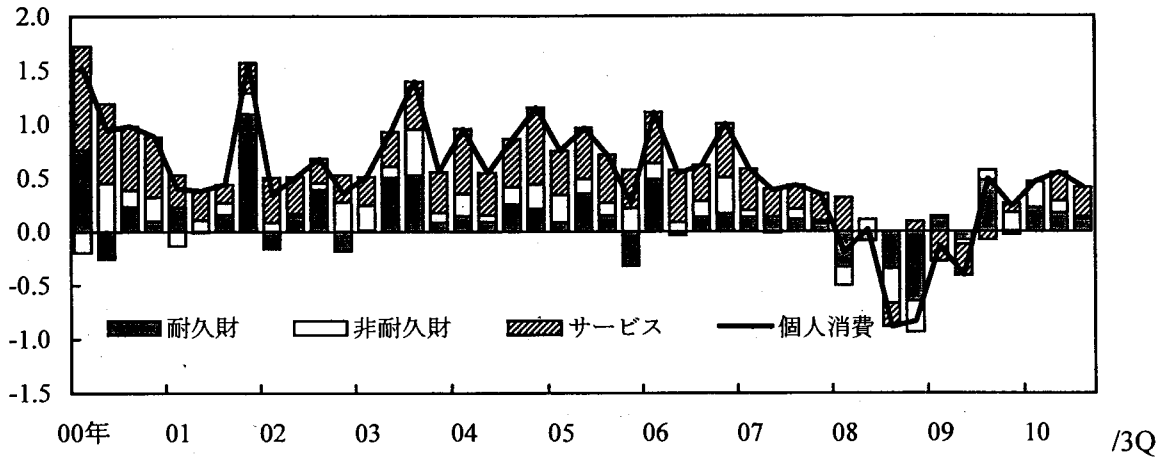
(注) 最終需要は、実質GDPから在庫投資を除いたもの。

② 米国の個人消費関連

(図表4-2)

(1) 実質個人消費

(前期比、寄与度、%)

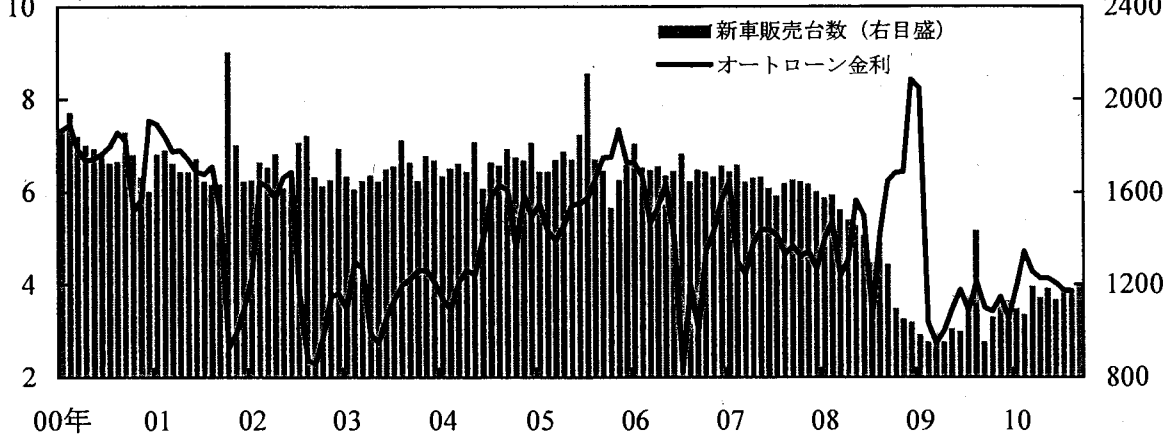


(注) 2010/3Qは7-8月の値。

(2) 自動車販売

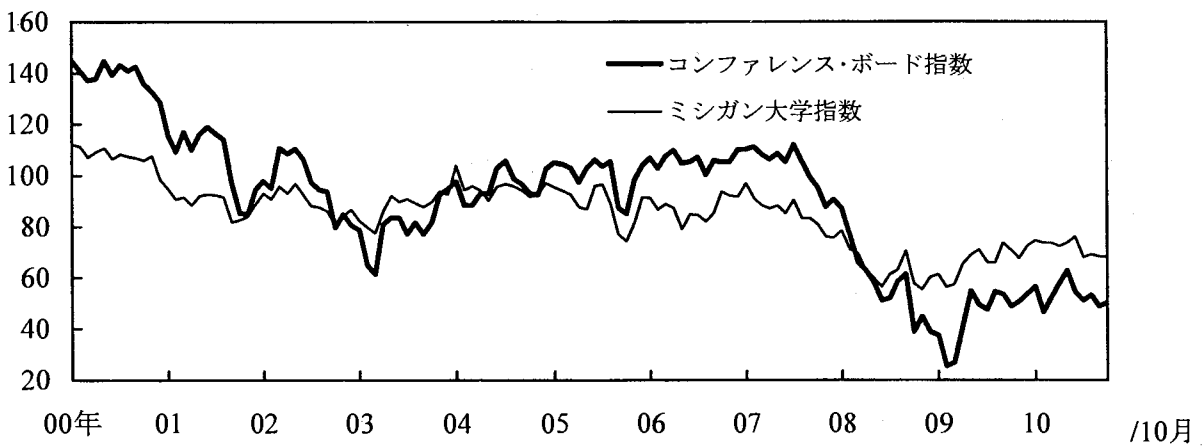
(%)

(季調済年率、万台)



(注) 直近は、新車販売台数が9月、オートローン金利が8月。

(3) 消費者コンフィデンス

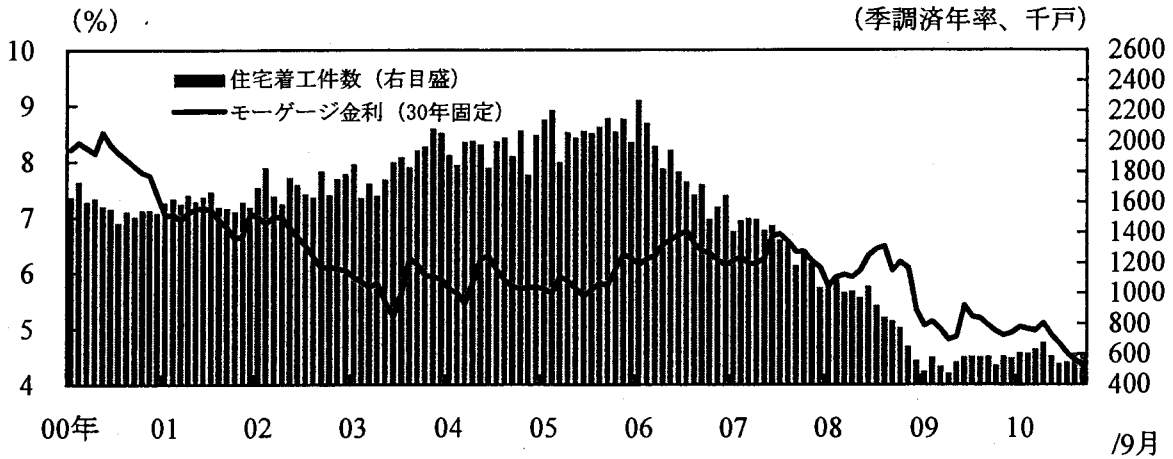


(注) コンファレンス・ボード指数は1985年=100、ミシガン大学指数は1966/1Q=100。

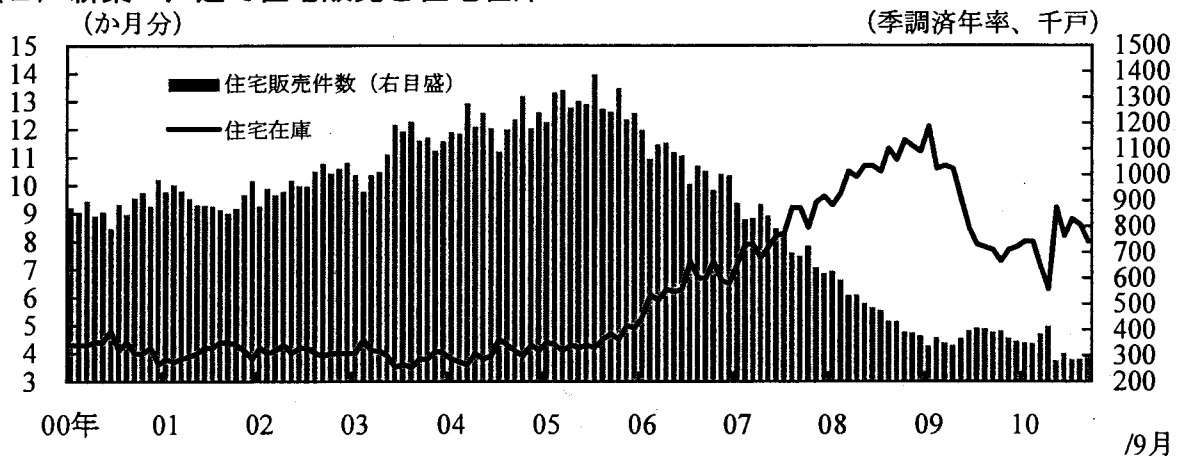
③ 米国の住宅投資

(図表4-3)

(1) モーゲージ金利と住宅着工件数

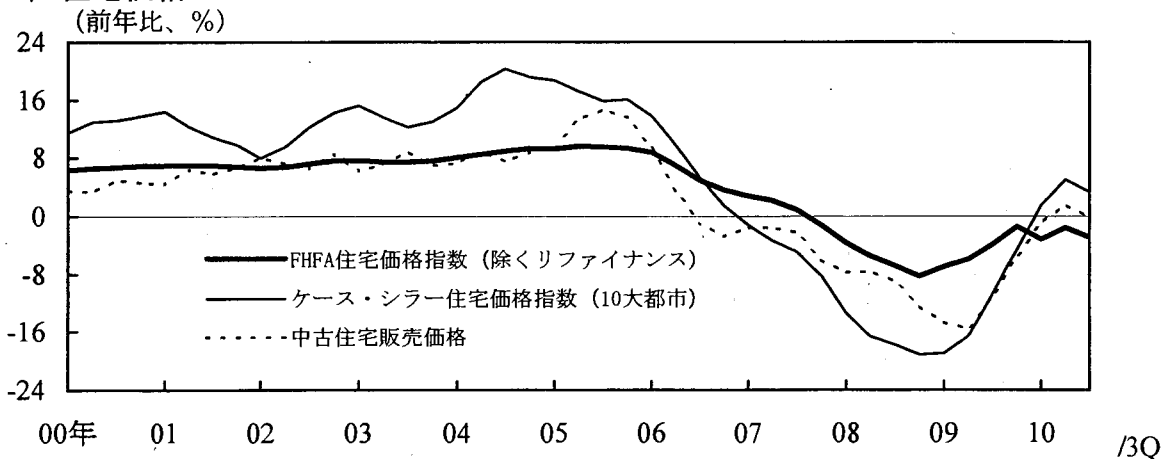


(2) 新築一戸建て住宅販売と住宅在庫



(注) 住宅在庫は、月末の在庫戸数を月間の販売戸数で除したものの。

(3) 住宅価格



(注1) 直近は、FHFA住宅価格指数、ケース・シラー住宅価格指数が7-8月、中古住宅販売価格が7-9月の値。

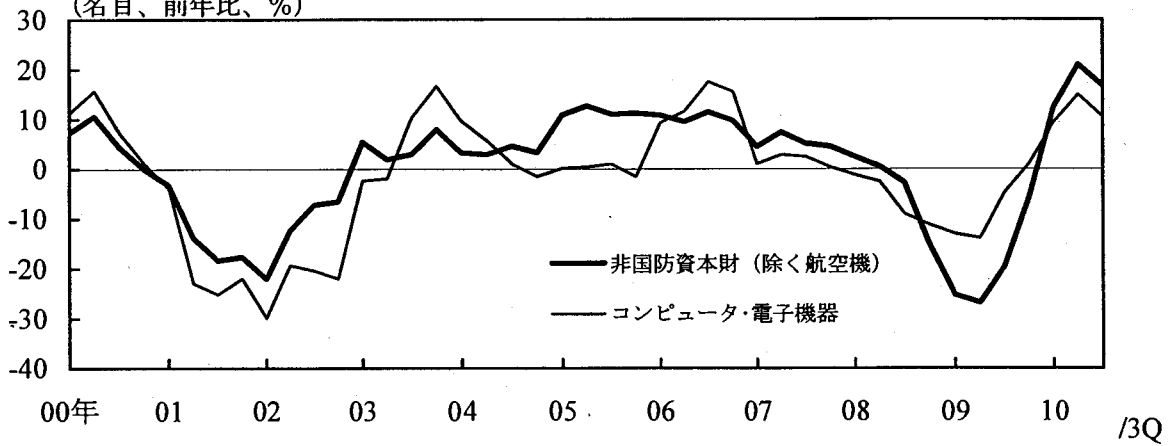
(注2) 「除くリファイナンス」ベースは、FHFA住宅価格指数の対象物件のうち、リファイナンスに伴い再評価された物件を除き、実際に購入された物件のみを対象とした価格指数。

(注3) 中古住宅販売価格は、不動産業者から報告された中古一戸建て住宅の販売物件の平均単価を集計したもの(中央値)。

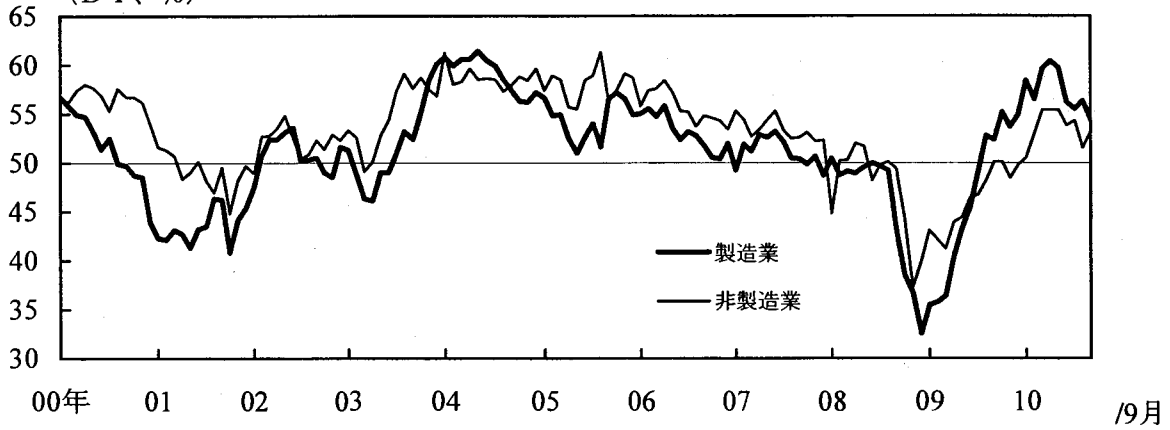
④ 米国の設備投資と生産

(図表4-4)

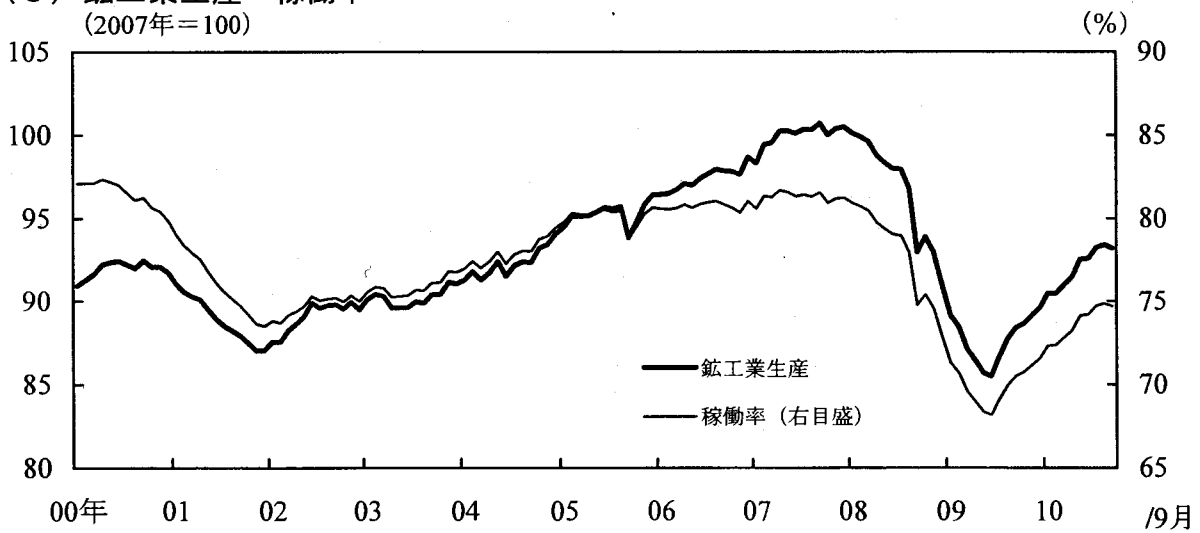
(1) 非国防資本財(除く航空機)とコンピュータ・電子機器受注
(名目、前年比、%)



(2) 企業コンフィデンス(ISM指数)
(DI、%)



(3) 鉱工業生産・稼働率
(2007年=100)



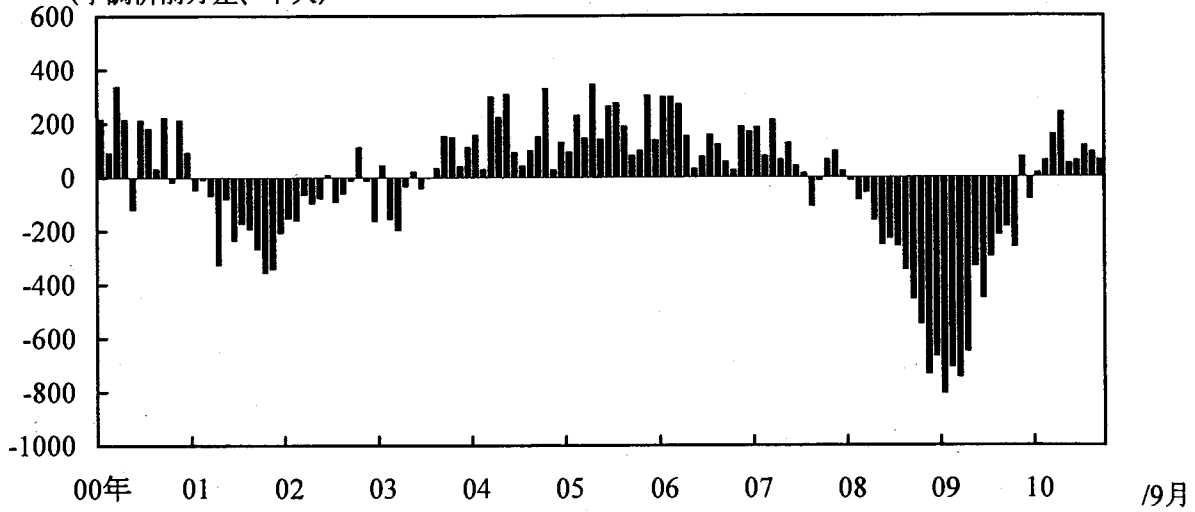
⑤ 米国の雇用

(図表4-5)

(1) 民間部門雇用者数

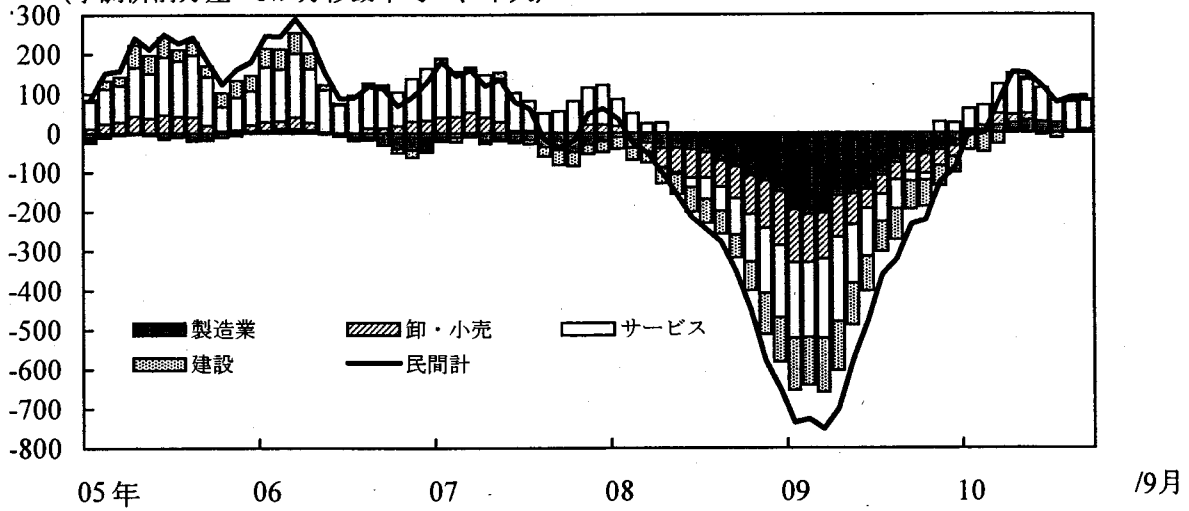
① 全体

(季調済前月差、千人)



② 業種別

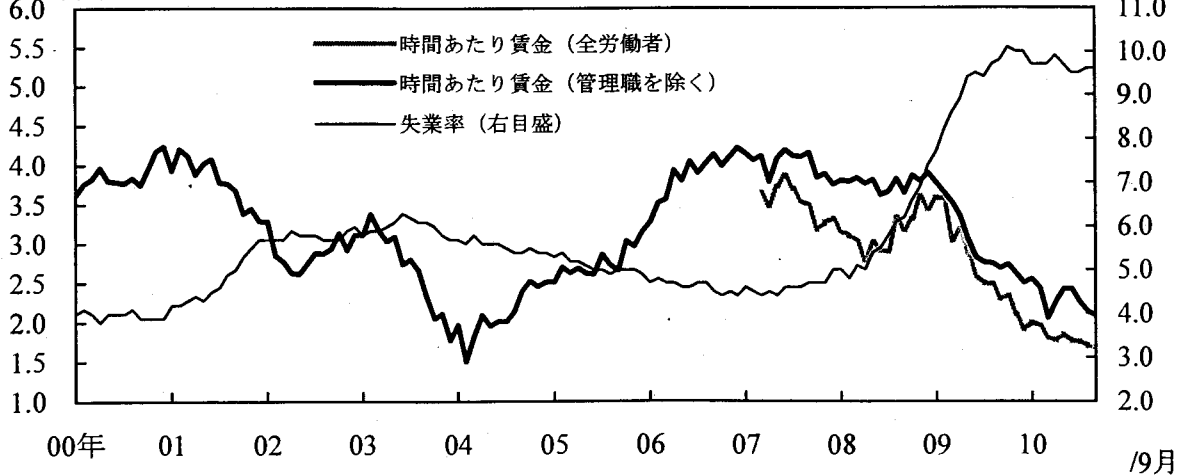
(季調済前月差<3か月移動平均>、千人)



(注) 棒線の合計と折れ線の差はその他の項目(金融等)。

(2) 時間あたり賃金(民間部門)と失業率

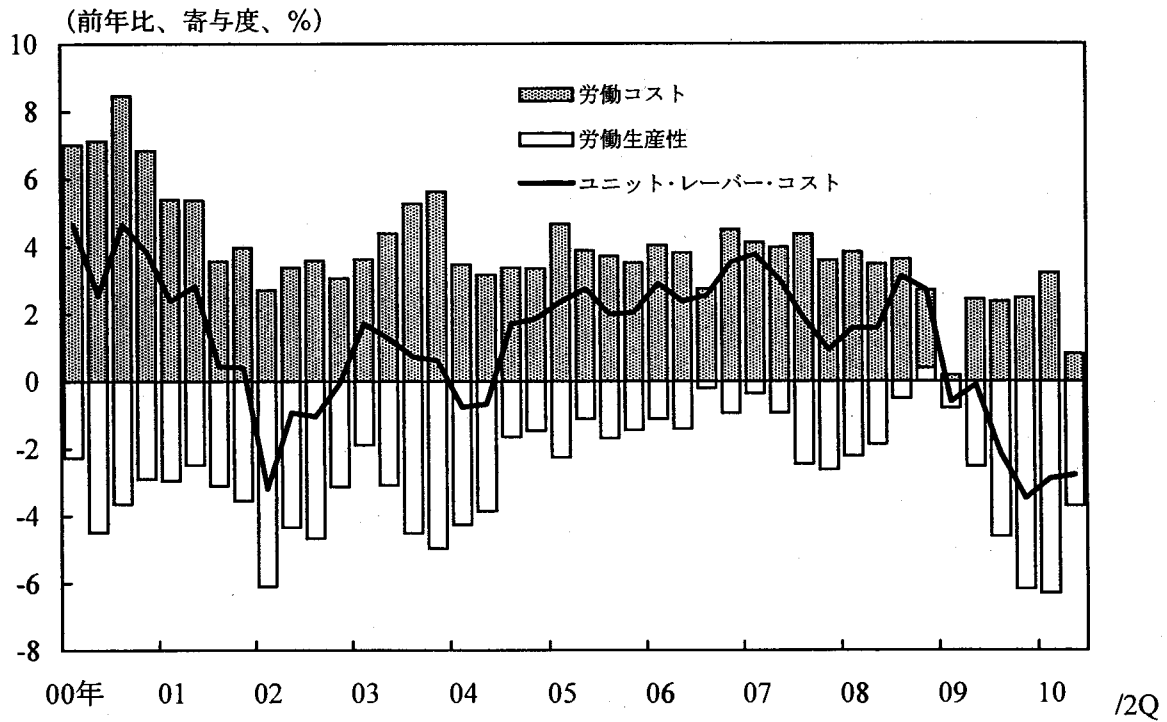
(季調済、前年比、%)



⑥ 米国の労働コスト、物価

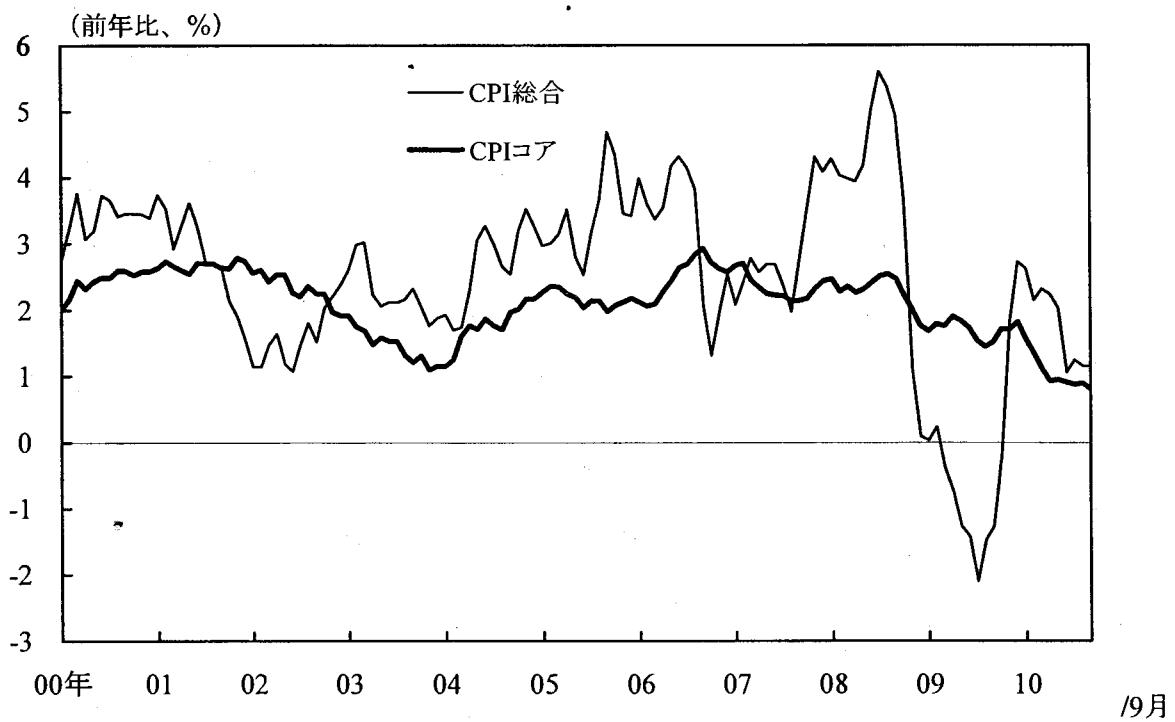
(図表4-6)

(1) ユニット・レーパー・コスト



(注) 労働コストは、賃金と福利厚生費の合計。

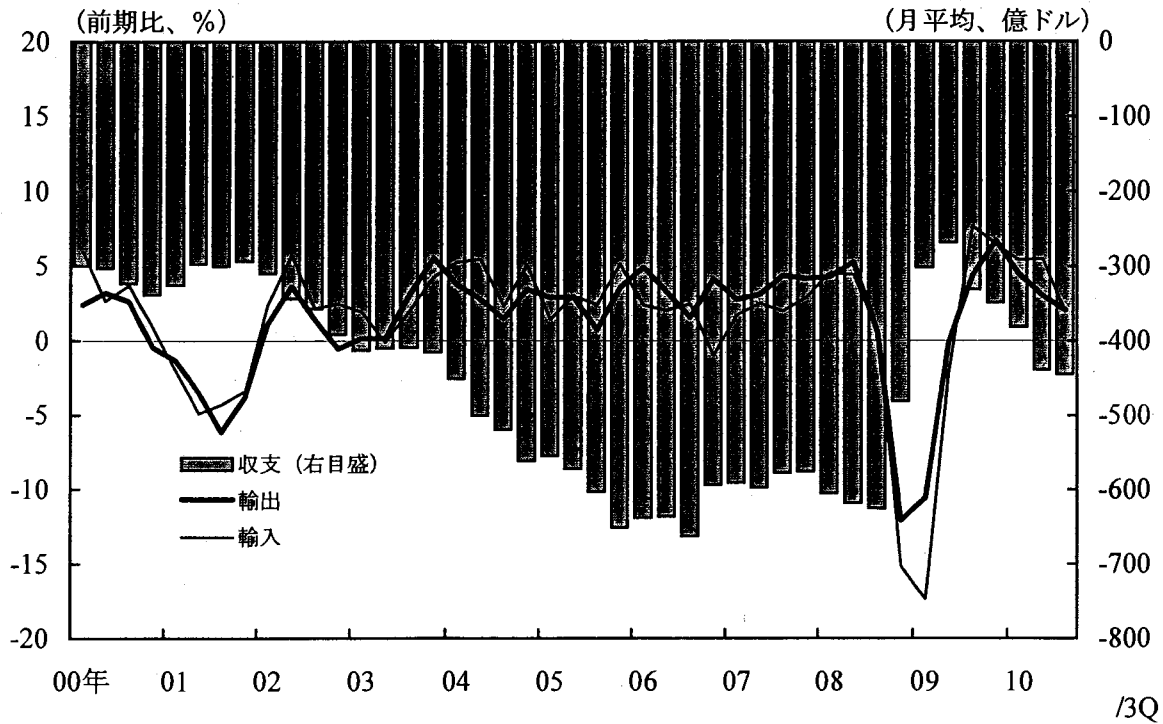
(2) CPI



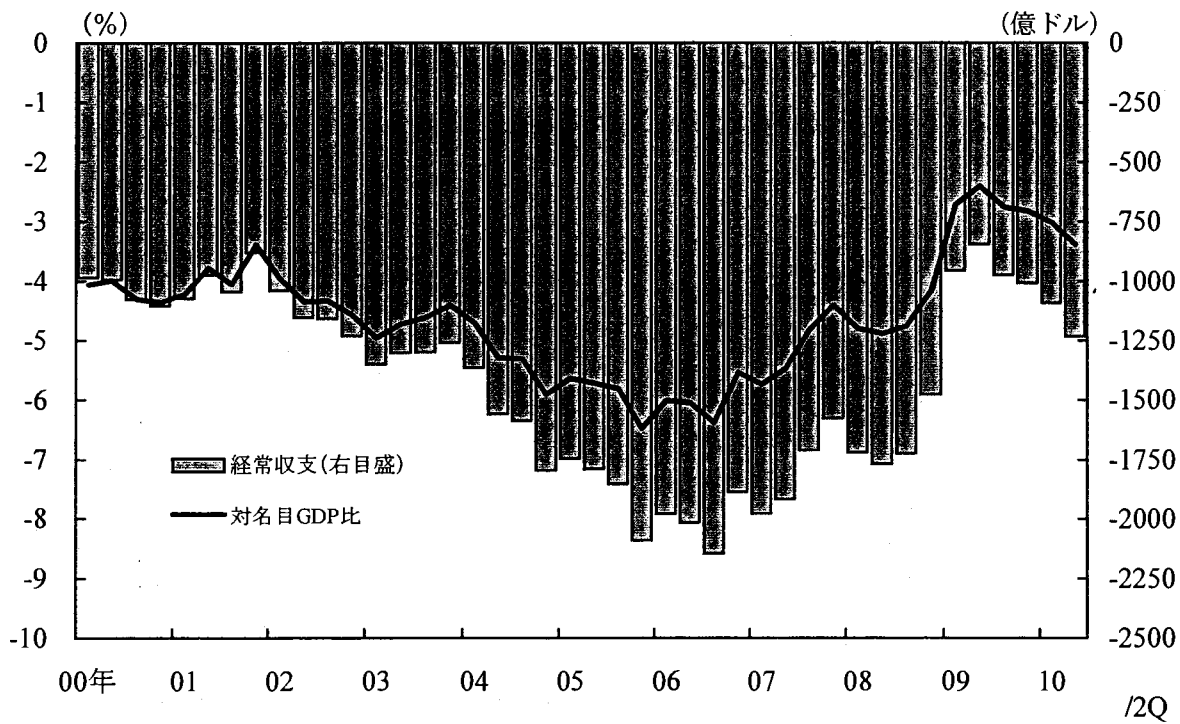
⑦ 米国の対外バランス

(図表4-7)

(1) 財・サービス収支



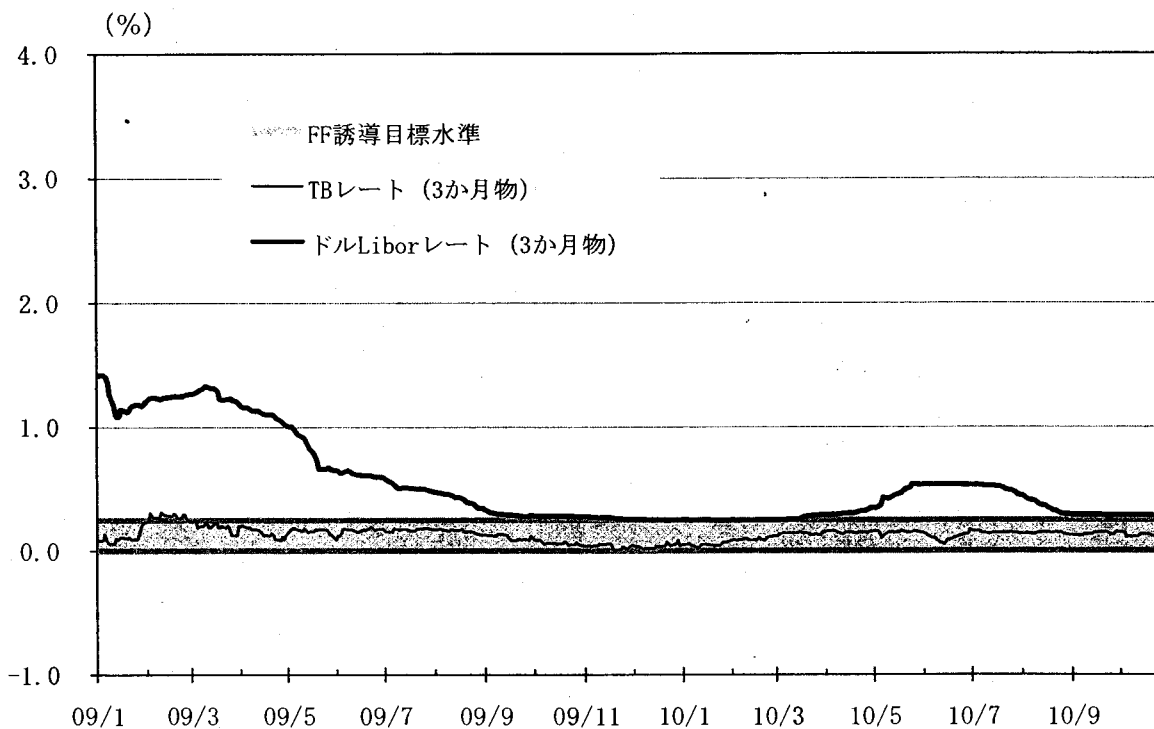
(2) 経常収支



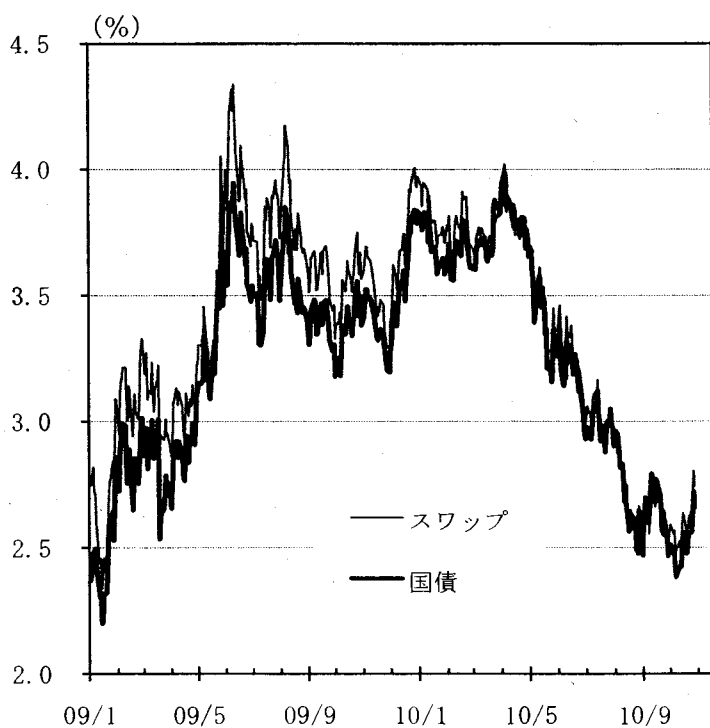
米国の金融市場

金利 (米国)

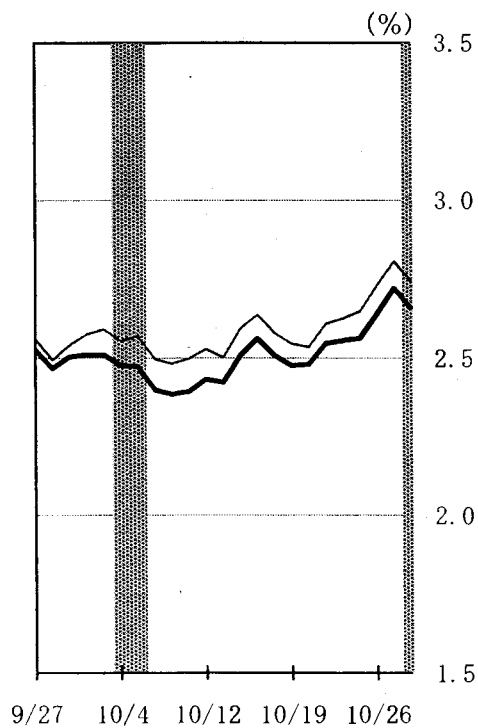
(1) 政策金利・短期金利



(2) 長期金利 (10年物)



<最近の動き>

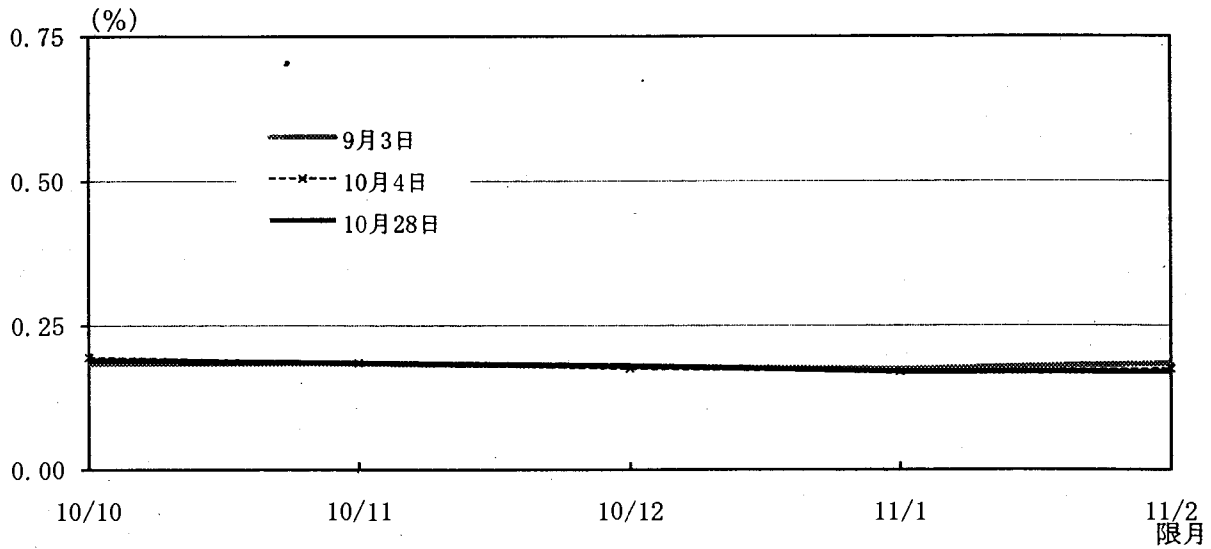


(注) シャドーは決定会合。
(出所) Bloomberg

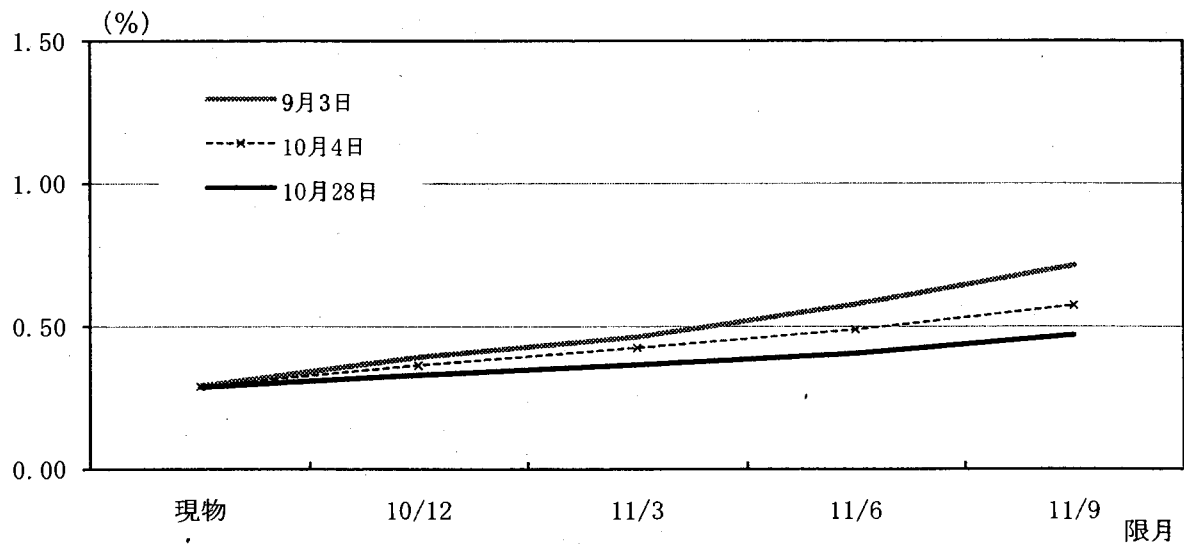
いずれも直近は10月28日

先行きの金利観 (米国)

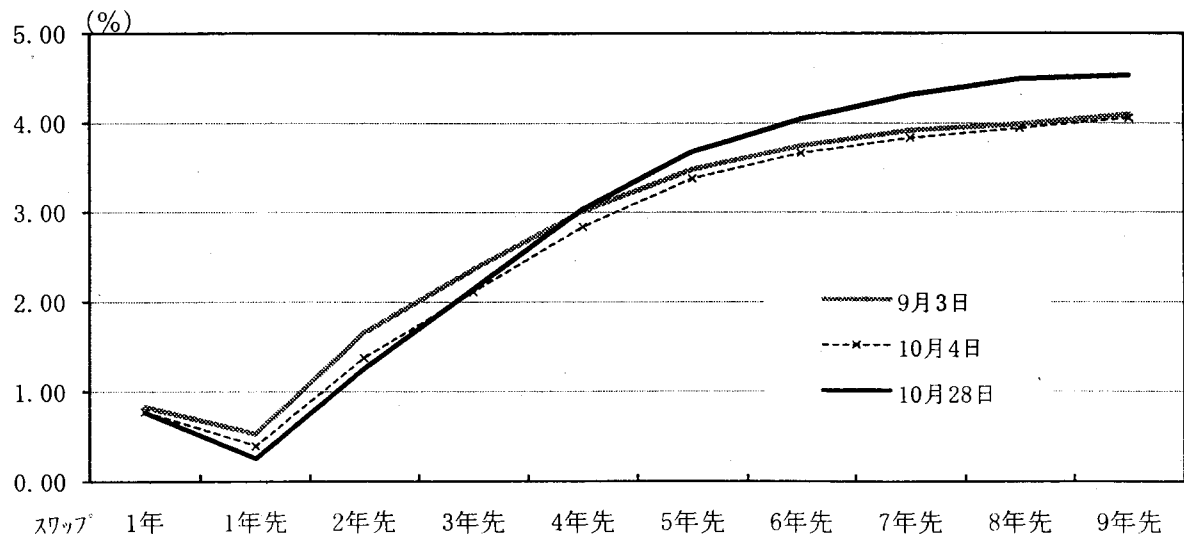
(1) FF先物金利



(2) ユーロドル先物金利 (3か月物)



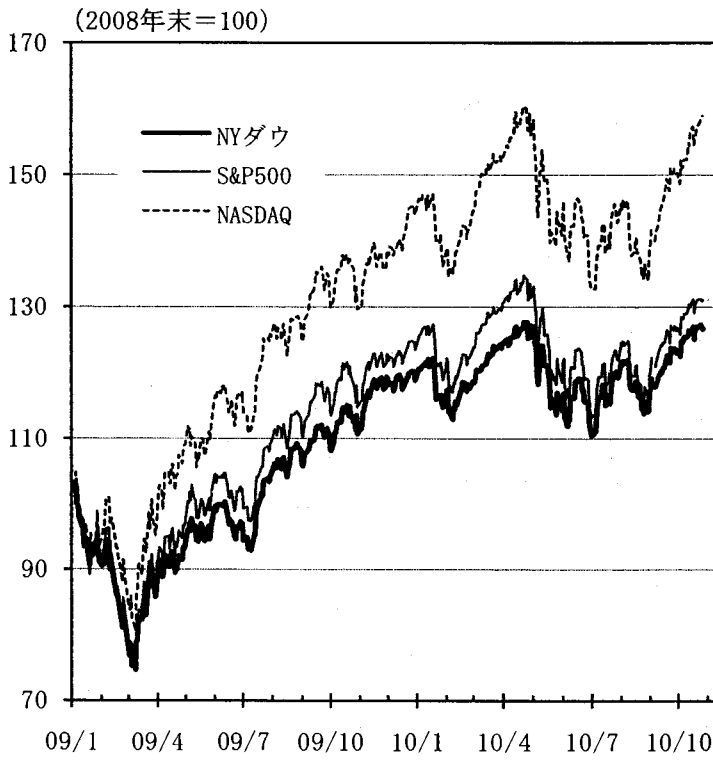
(3) インプライド・フォワード・レート (米ドル・スワップ、1年物)



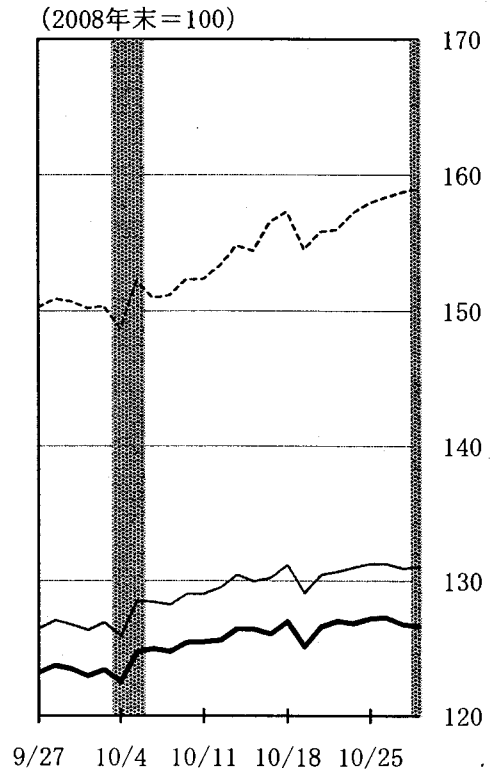
(出所) Bloomberg

株価 (米国)

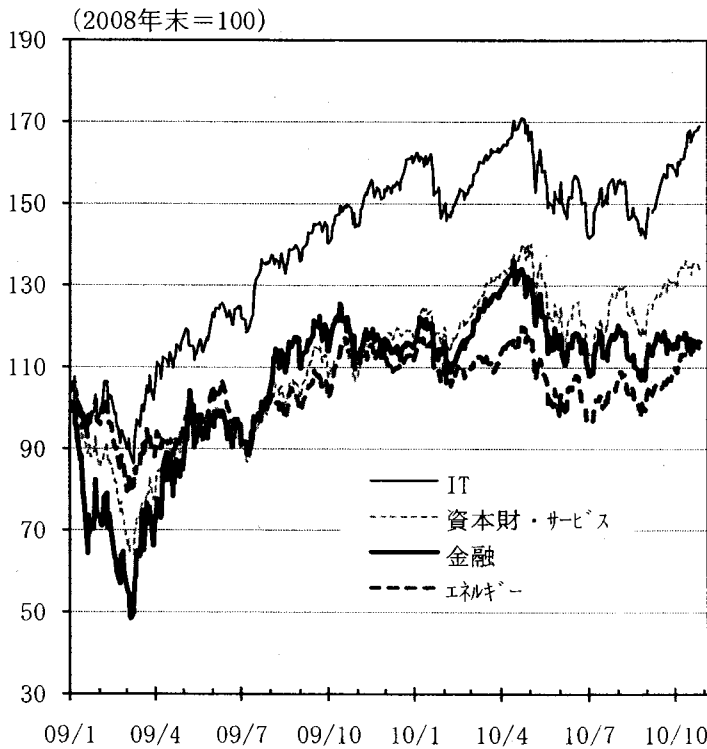
(1) 株価 (NYダウ・S&P500・NASDAQ)



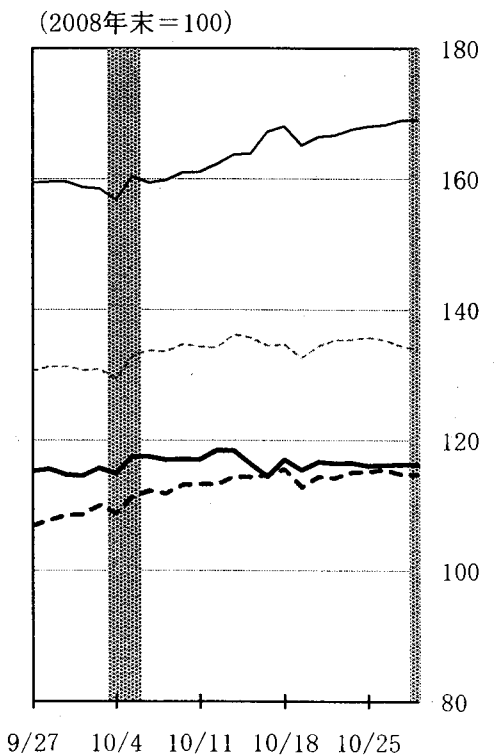
<最近の動き>



(2) 業種別株価 (S&P500)



<最近の動き>



(注1) シェードは決定会合。

(注2) 資本財・サービスは、飲食料品、医薬、たばこ等を除いた財・サービス。

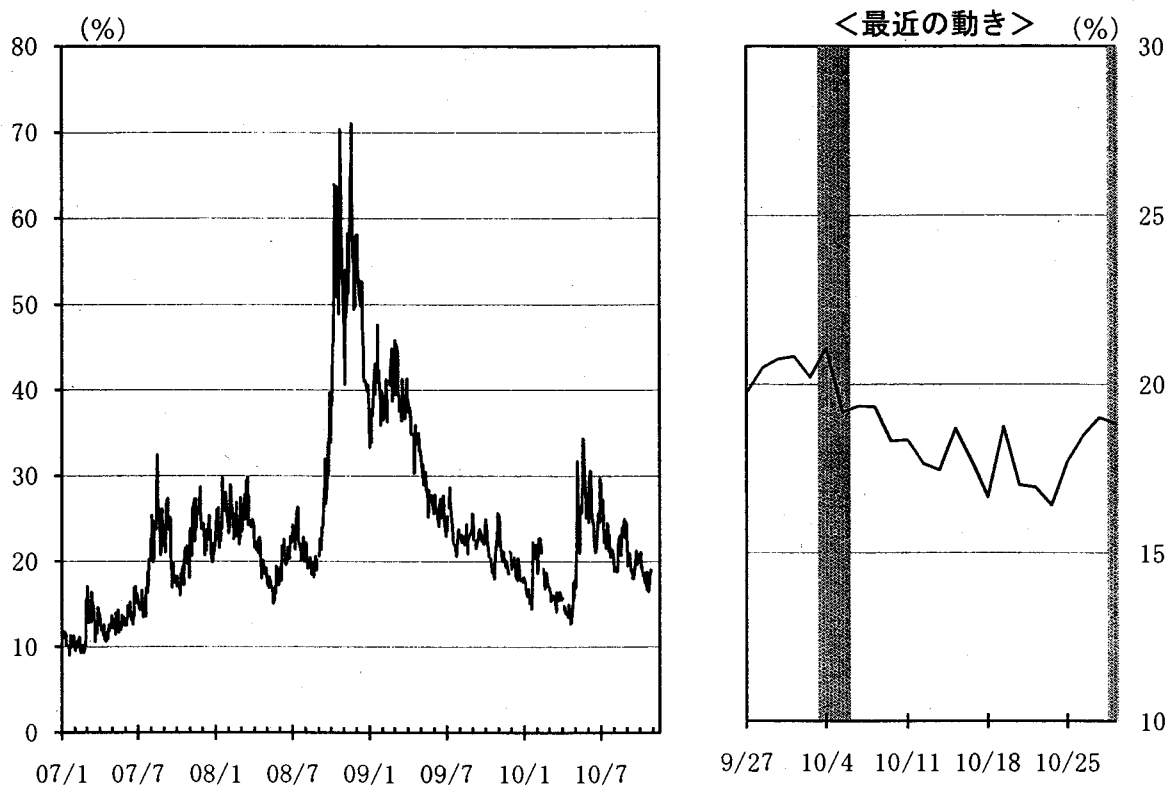
ITは、コンピュータ(ハードウェア、ソフトウェア、周辺機器)、通信機器、半導体、インターネット関連等。

(出所) Bloomberg

いずれも直近は10月28日

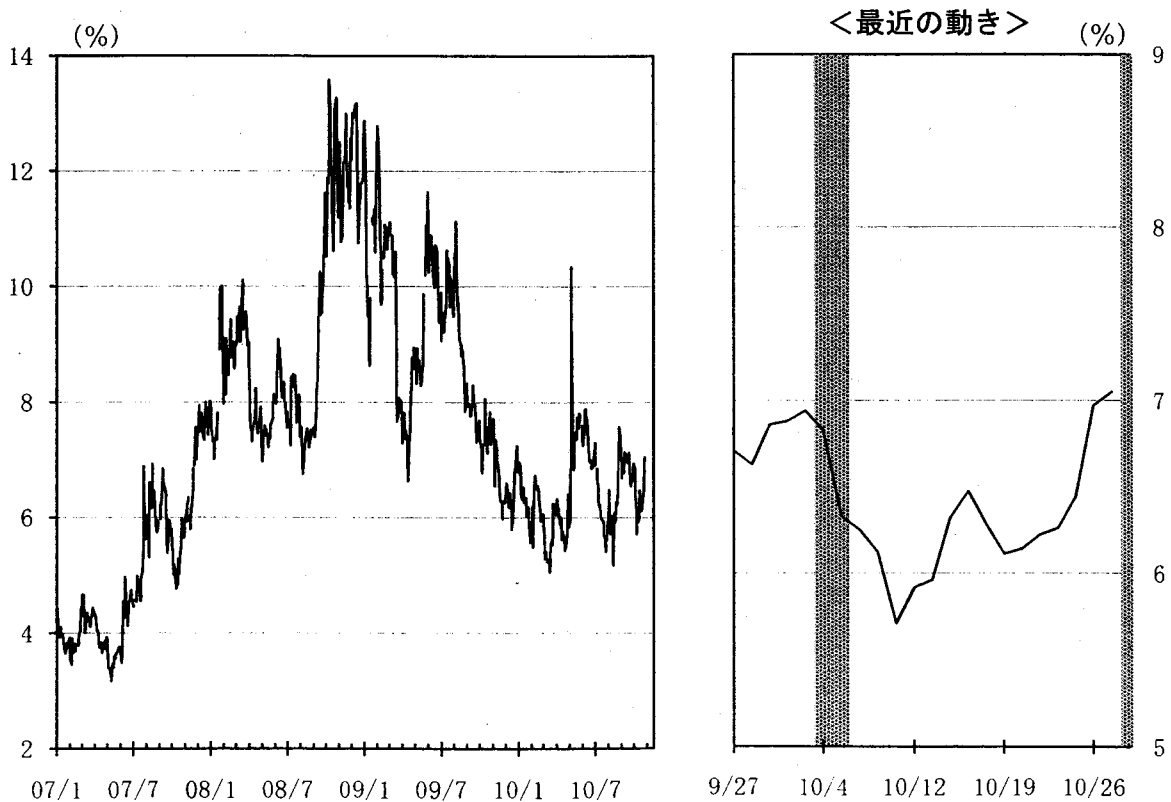
金融市場のリスク関連指標 (米国)

(1) 株価オプションのインプライド・ボラティリティ (S&P500)



直近は10月28日

(2) 米国債先物オプションのインプライド・ボラティリティ

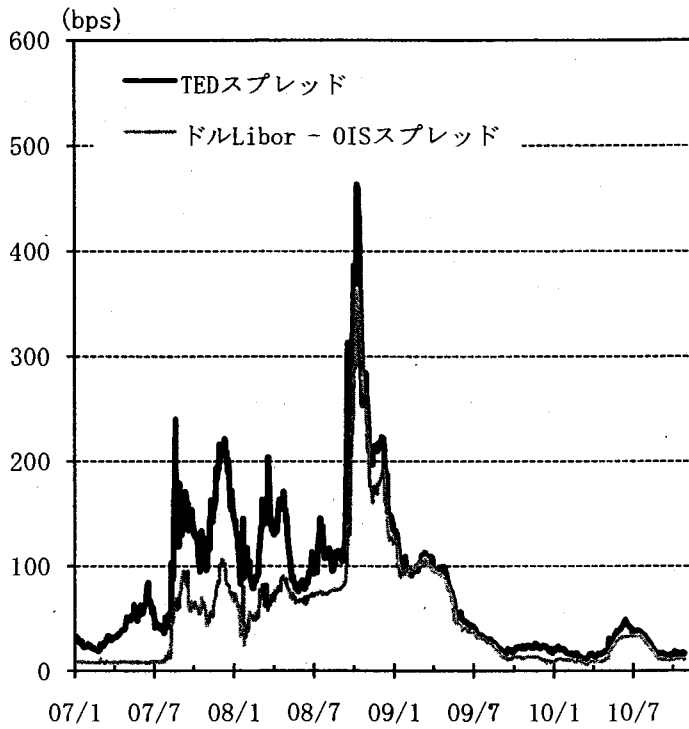


(注) シャドーは決定会合。

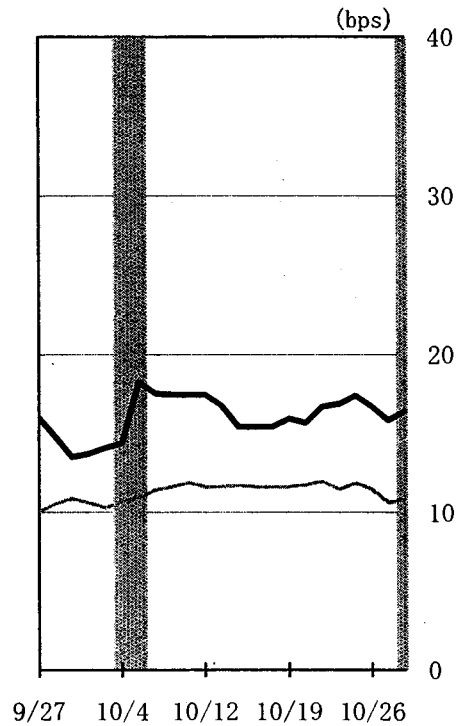
(出所) Bloomberg

直近は10月27日

(3) 短期金利スプレッド (3か月物)

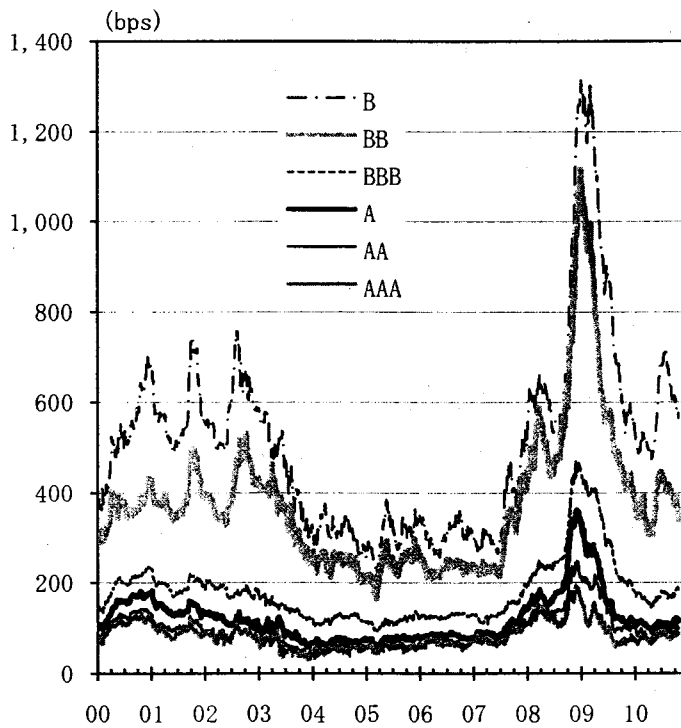


<最近の動き>

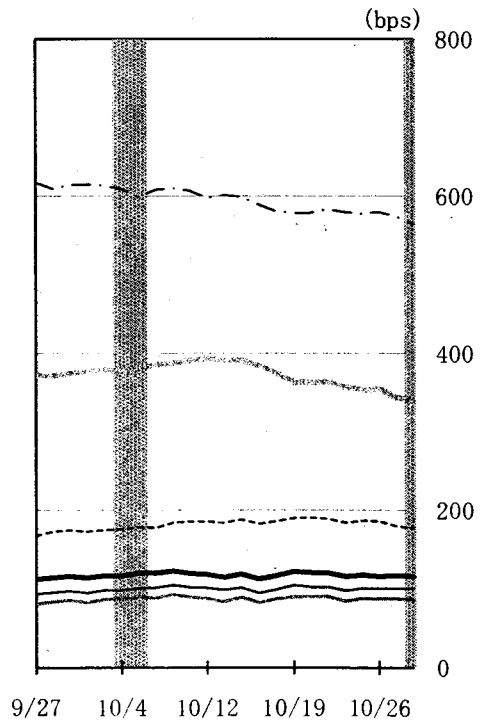


(注) TEDスプレッドはLiborレート-TBレート。

(4) 米国社債の対国債スプレッド (10年物)



<最近の動き>



(注1) 社債金利は、BloombergがMoody's、S&Pの格付けを基に合成。例えば、AAはMoody'sのAa2、S&PのAAに対応。

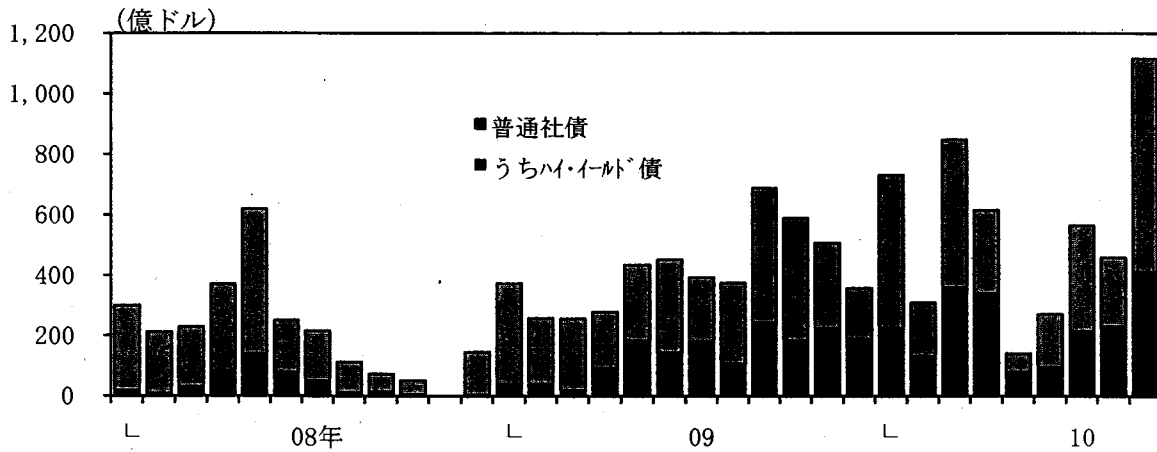
(注2) シャドーは決定会合。

(出所) Bloomberg

いずれも直近は10月28日

企業の資金調達 (米国)

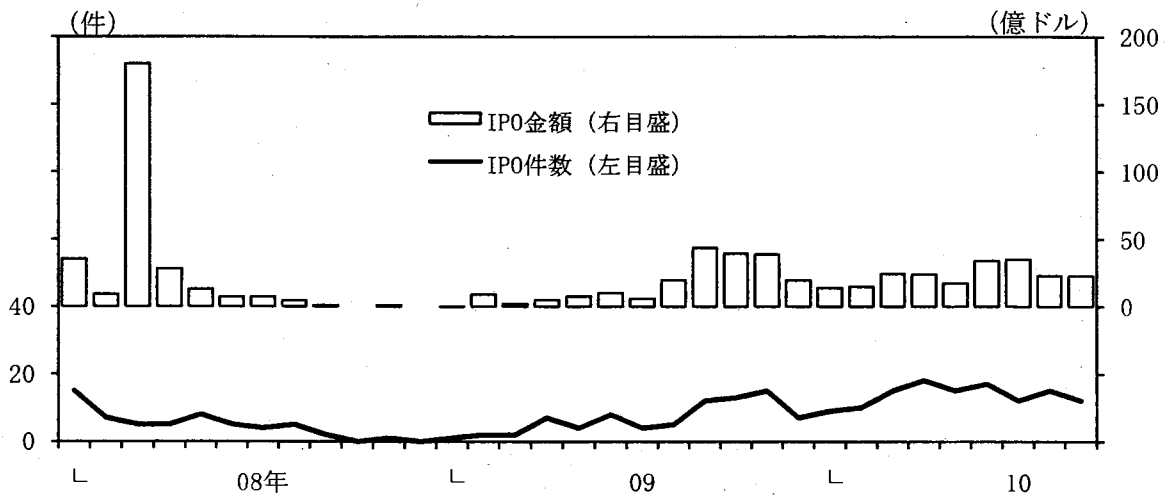
(1) 社債発行額 (普通社債)



(出所) Thomson ONE

直近は9月

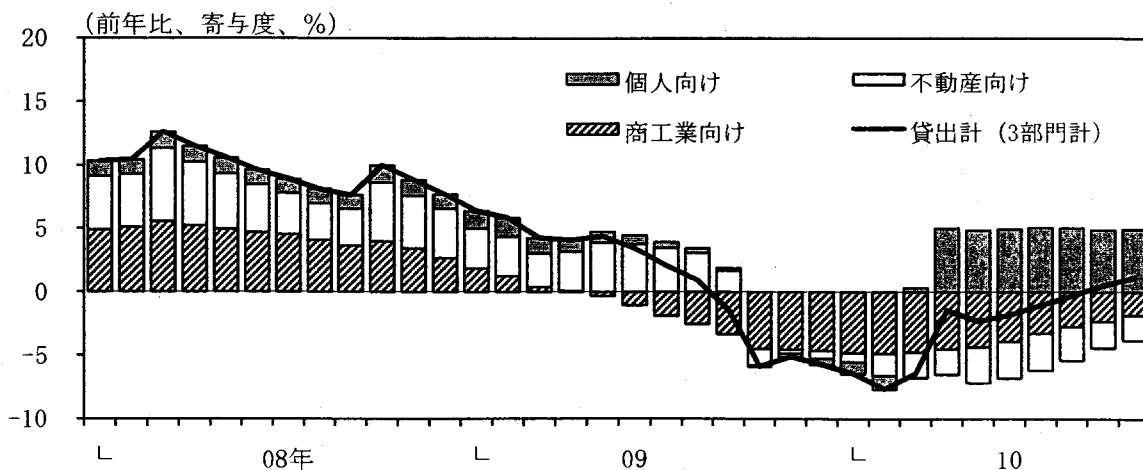
(2) IPO金額・件数



(出所) Bloomberg

直近は9月

(3) 銀行貸出



(注1) 商銀+外銀ベース。不動産向けはホームエクイティ・ローンを含む。

貸出計は、商工業、不動産、個人の3部門向け貸出の合計。「その他」(レポ取引等)は含まない。

(注2) 会計基準の変更に伴い、貸出資産のオンバランス化が生じた影響で、2010年3月と4月の前年比マイナス幅が大きく縮小している。

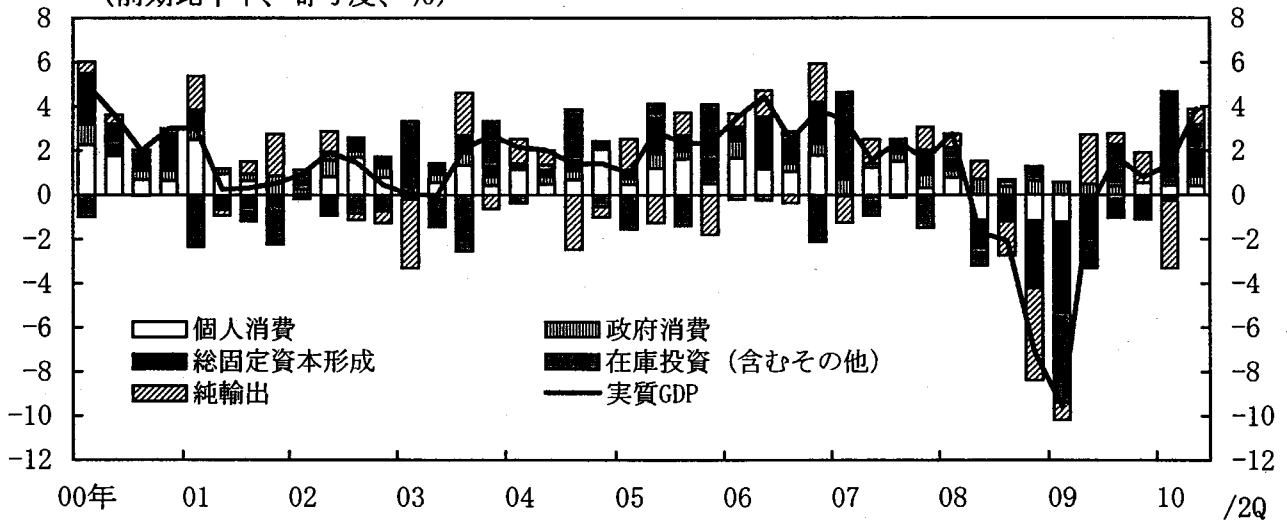
(出所) FRB

直近は10月13日週

欧州の実体経済

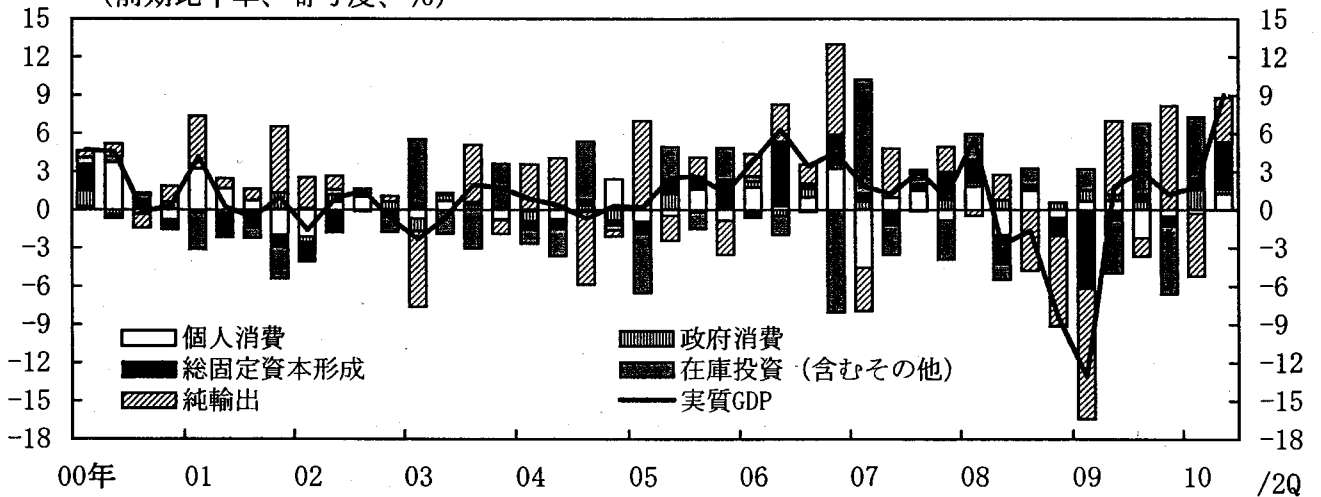
(1) ユーロエリアの実質GDP成長率

(前期比年率、寄与度、%)



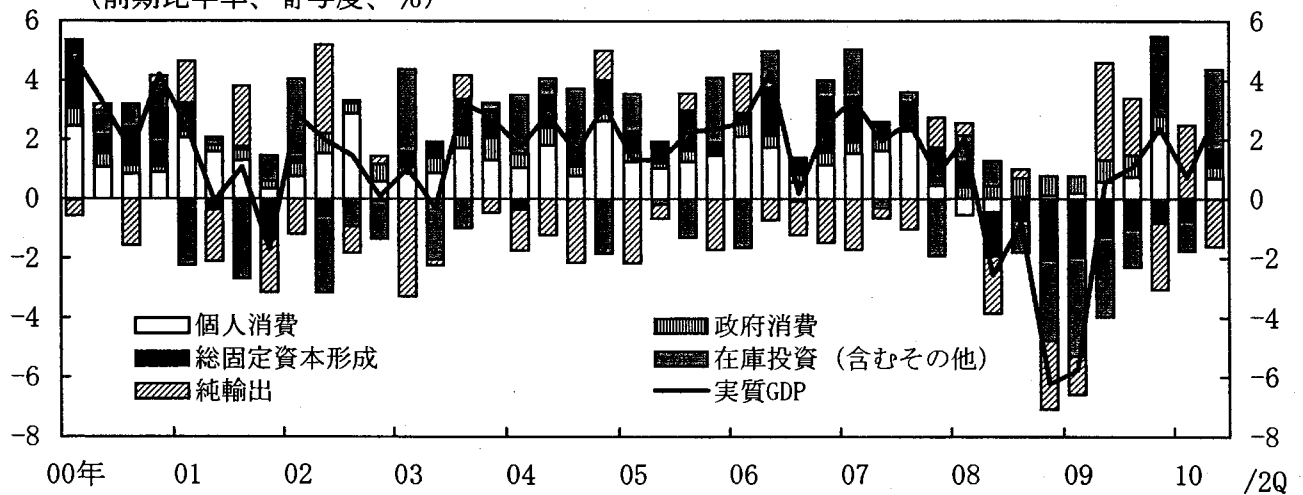
(2) ドイツの実質GDP成長率

(前期比年率、寄与度、%)



(3) フランスの実質GDP成長率

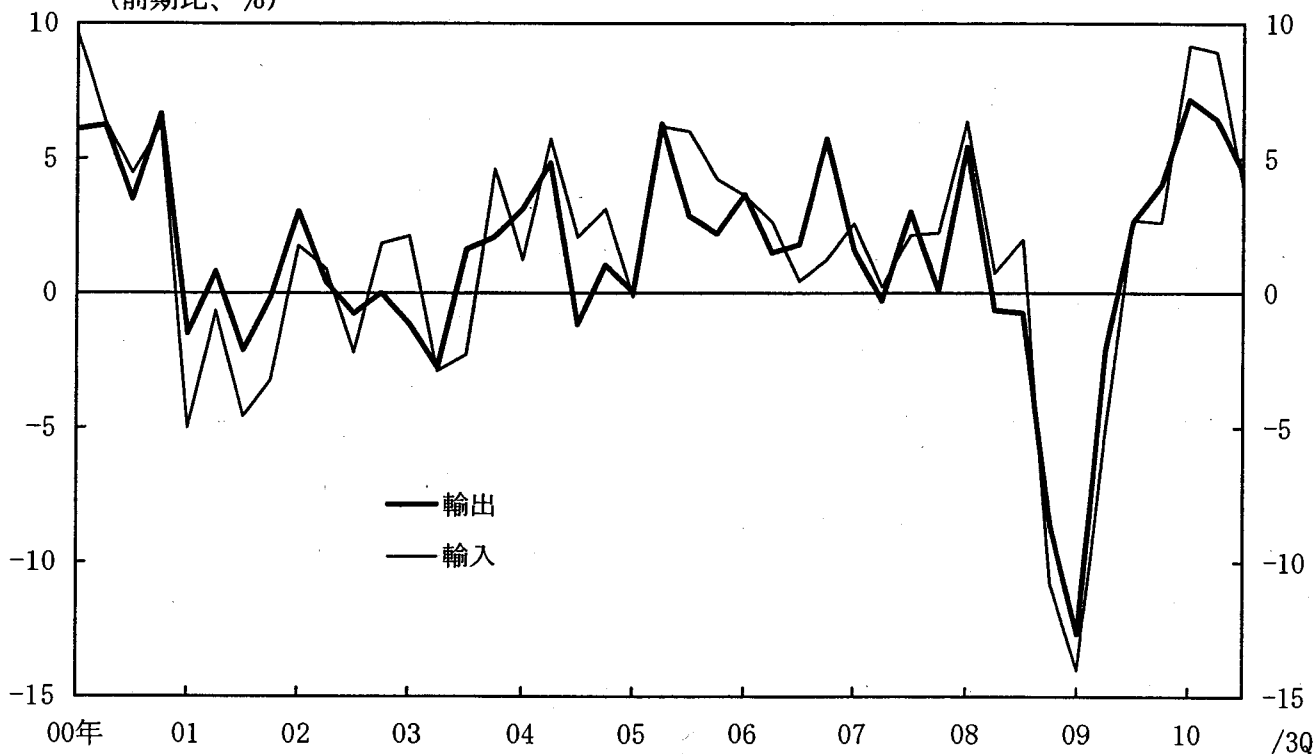
(前期比年率、寄与度、%)



(図表6-2)

(4) ユーロエリアの域外貿易

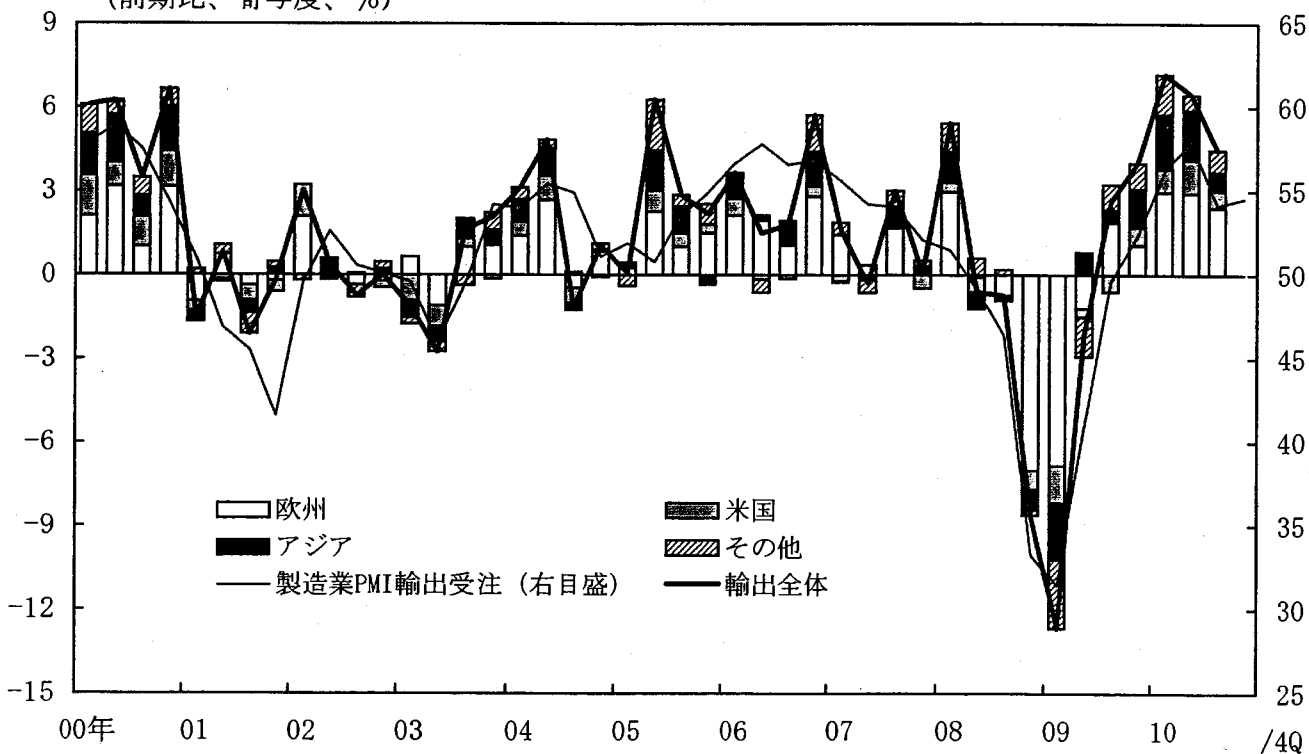
(前期比、%)



(注) 直近3Qは7-8月の値。

(5) ユーロエリア域外輸出 (地域別寄与度) と製造業PMI輸出受注指数

(前期比、寄与度、%)



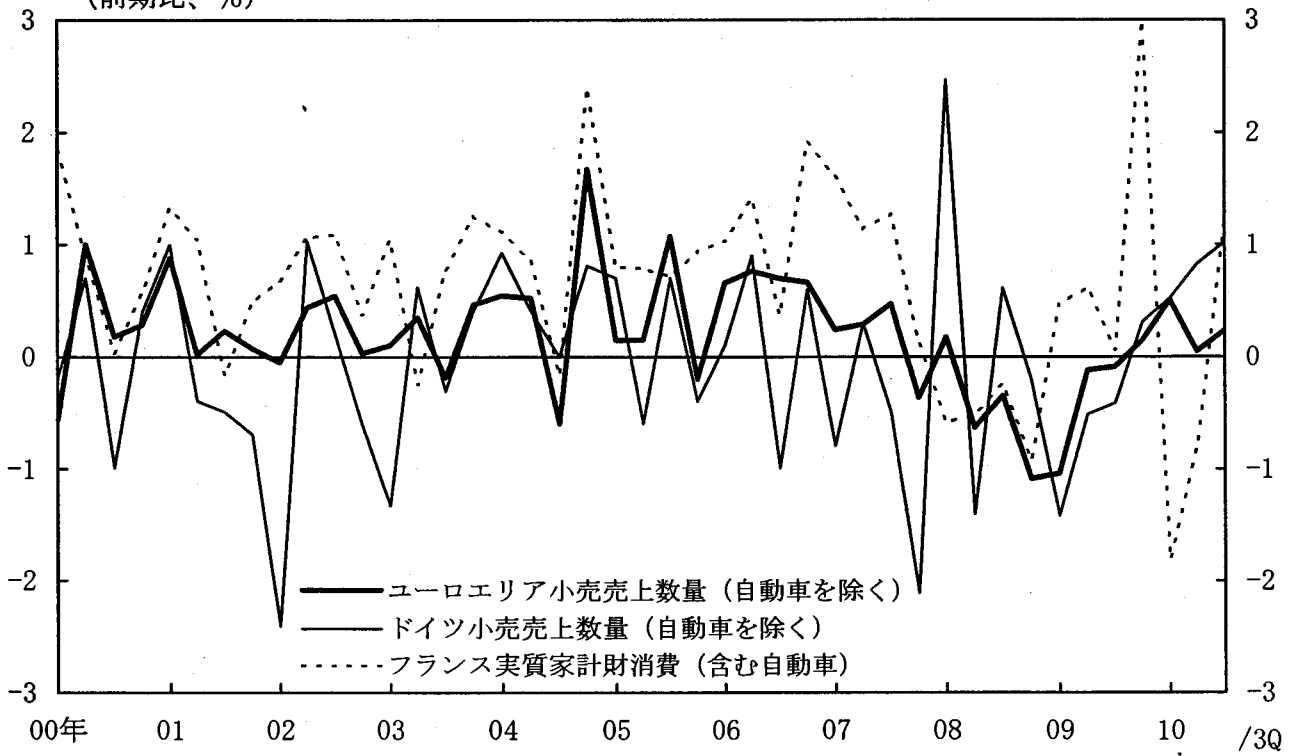
(出所) Eurostat, Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2010. All rights reserved.)

(注1) 欧州はトルコ、ロシアなど、アジアは中東などを含む。

(注2) 域外輸出の直近3Qは7-8月の値、PMI輸出受注の直近4Qは10月の速報値。

(6) 小売関連指標

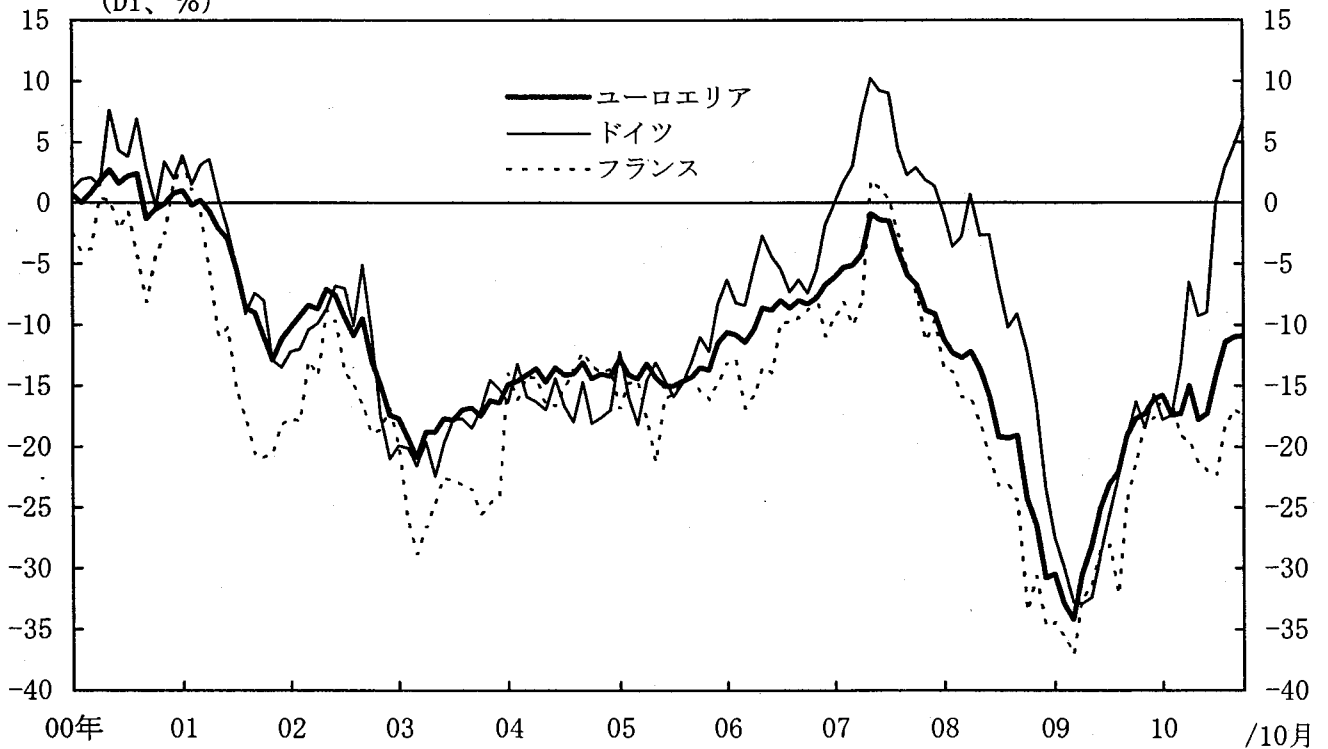
(前期比、%)



(注) ユーロエリアとドイツの直近3Qは7-8月の値。

(7) 消費者コンフィデンス

(DI、%)

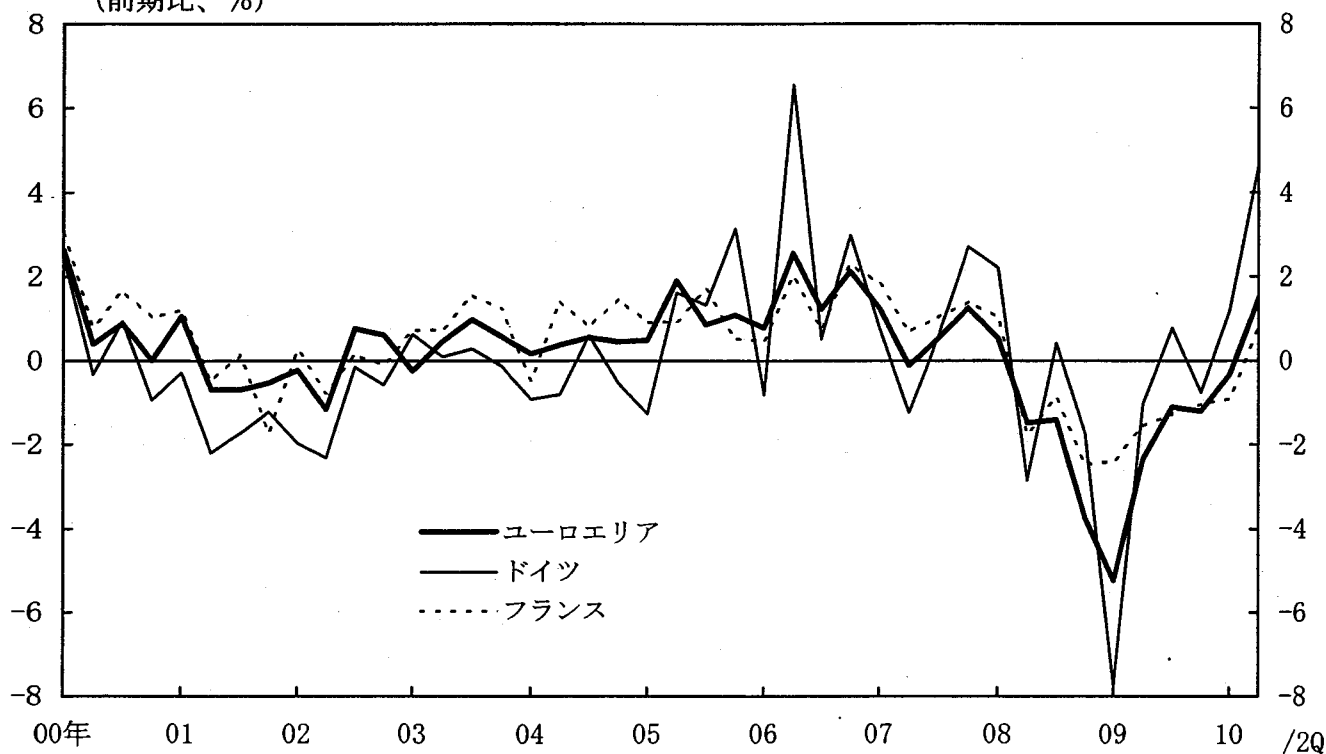


(注) フランスでの調査方法の変更の影響で、フランス、ユーロエリアの2004年1月以降の計数は2003年12月以前と連続しない。

(図表6-4)

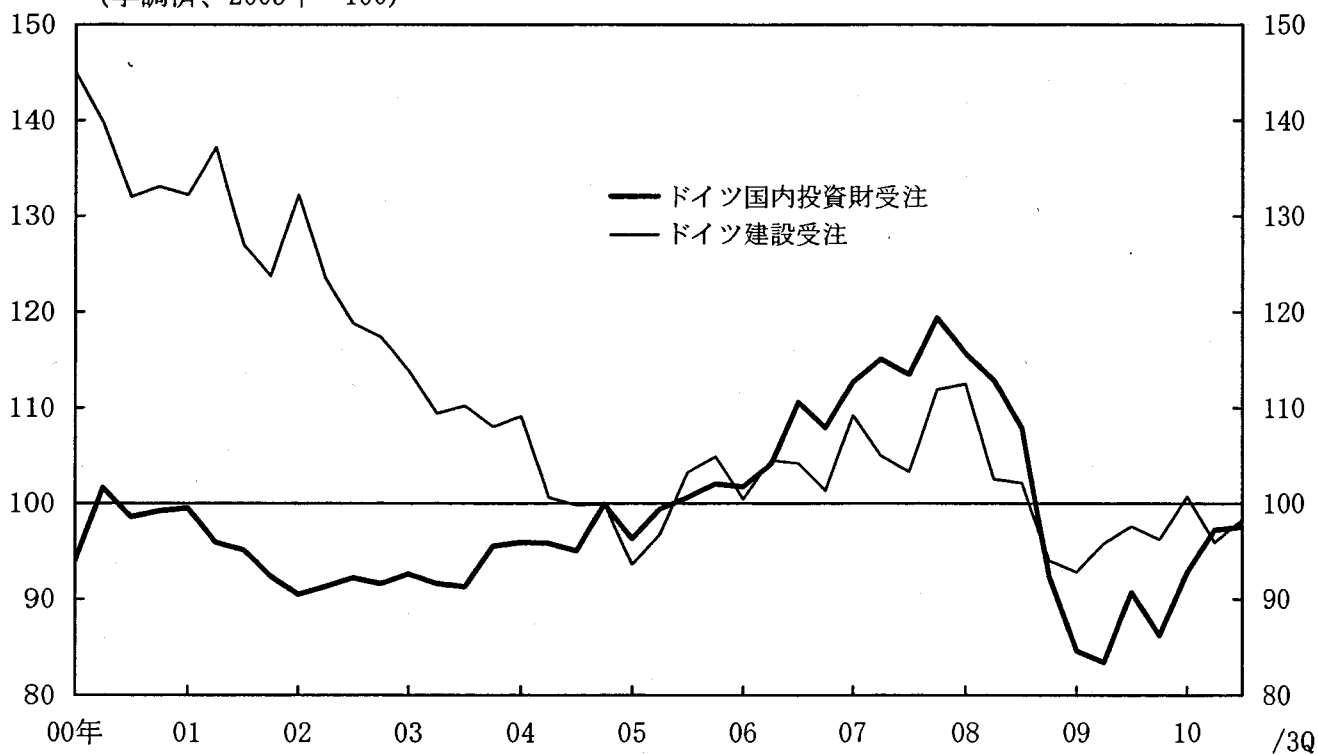
(8) 総固定資本形成

(前期比、%)



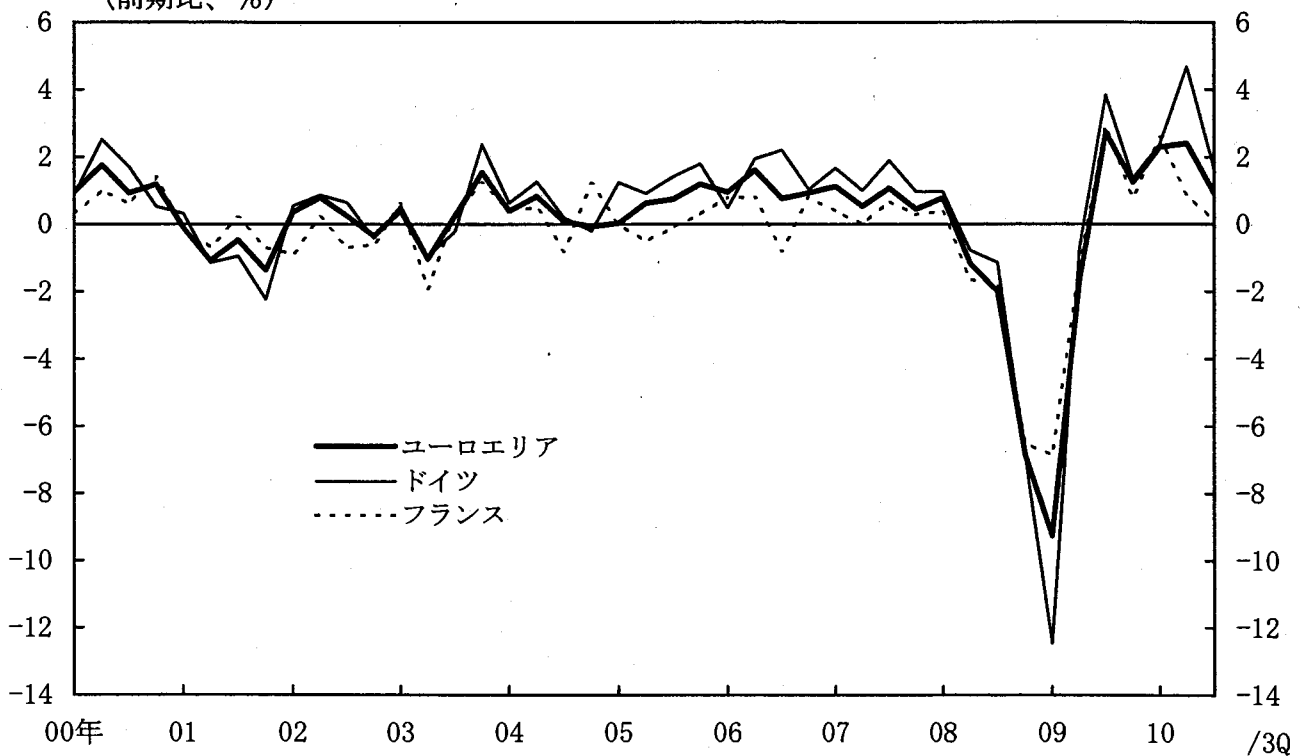
(9) ドイツの国内投資財受注、建設受注

(季調済、2005年=100)



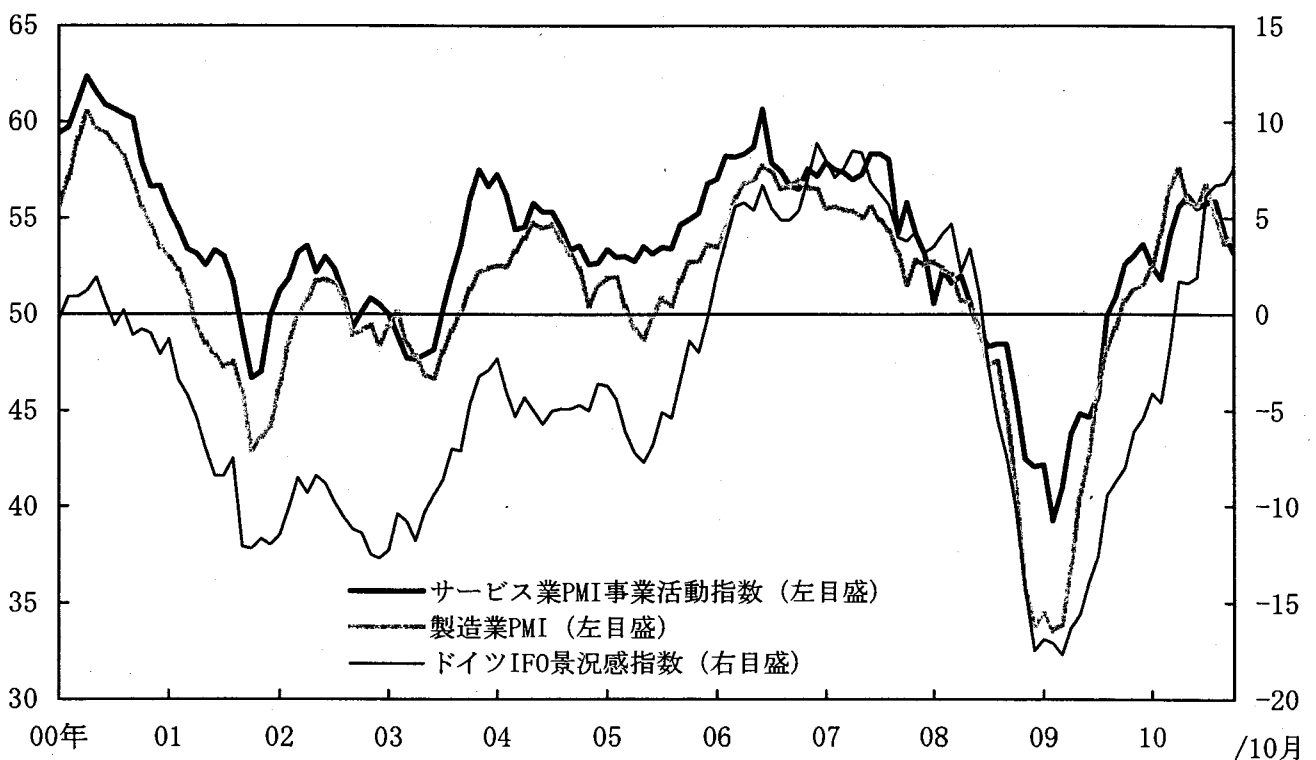
(注) 直近3Qは7-8月の値。

(10) 鉱工業生産
(前期比、%)



(注) 直近3Qは7-8月の値。

(11) PMI (購買担当者指数) と企業コンフィデンス



(出所) IFO, Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2010. All rights reserved.)

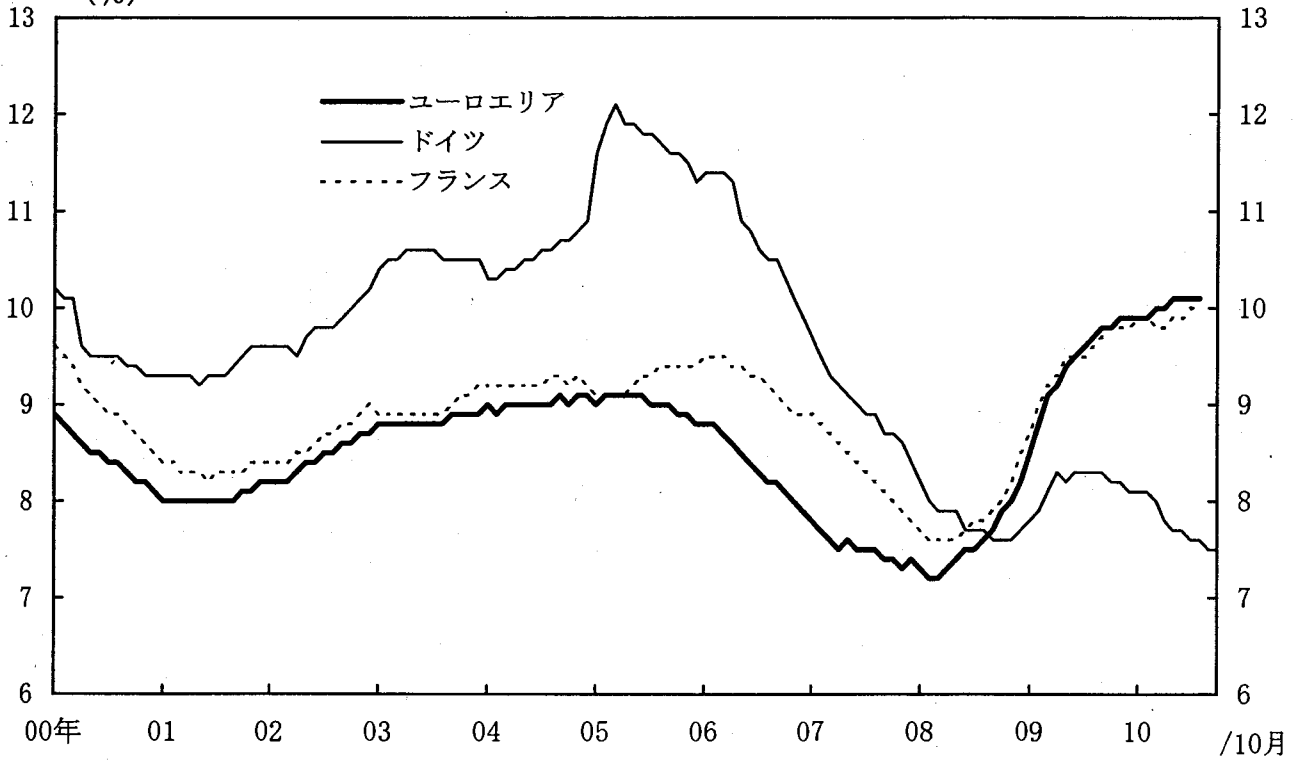
(注1) ドイツIFO景況感指数は、公表系列(2000年平均=100)から100を引いた計数を使用。

(注2) サービス業PMI事業活動指数と製造業PMIの直近10月は、速報値。

(図表6-6)

(12) 失業率

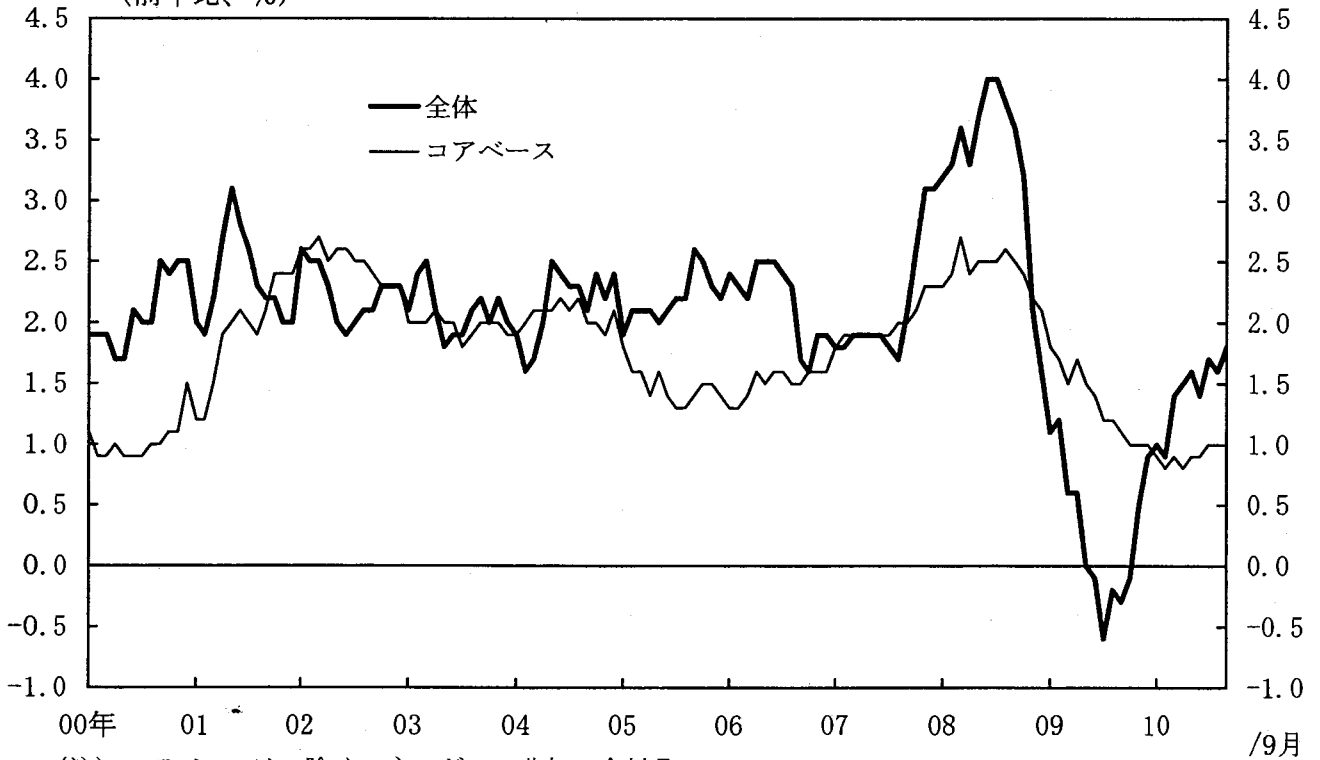
(%)



(注) ユーロエリアとフランスの直近は8月。

(13) 消費者物価 (HICP)

(前年比、%)

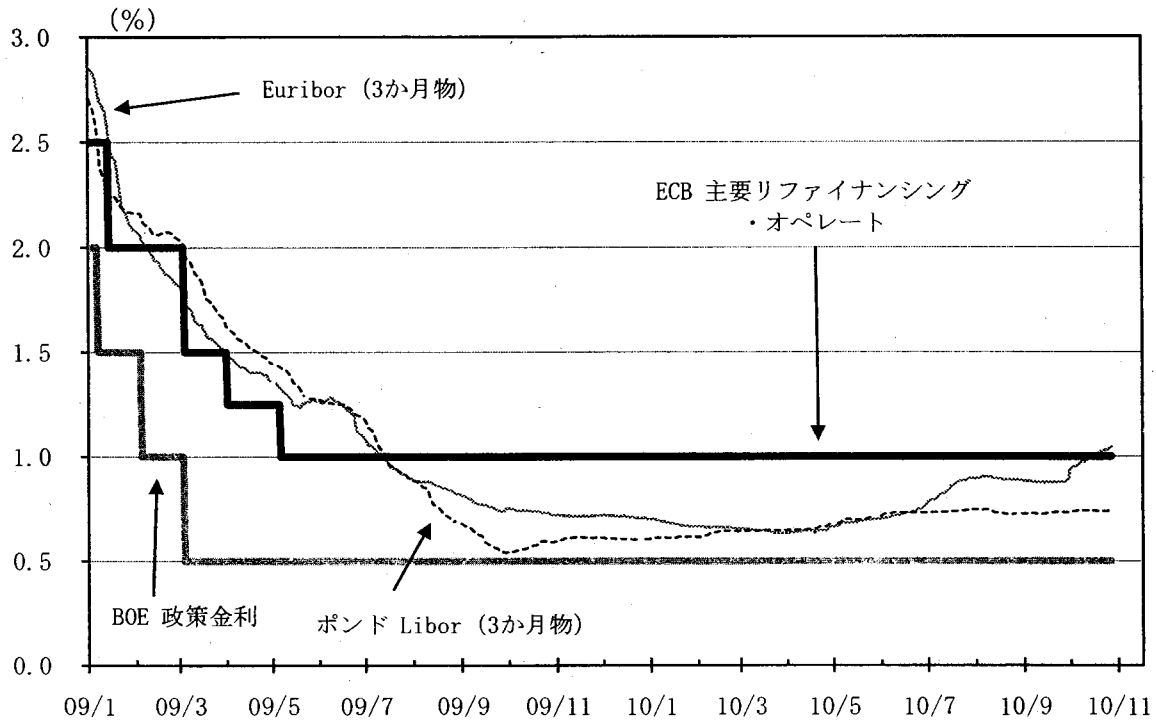


(注) コアベースは、除くエネルギー、非加工食料品。

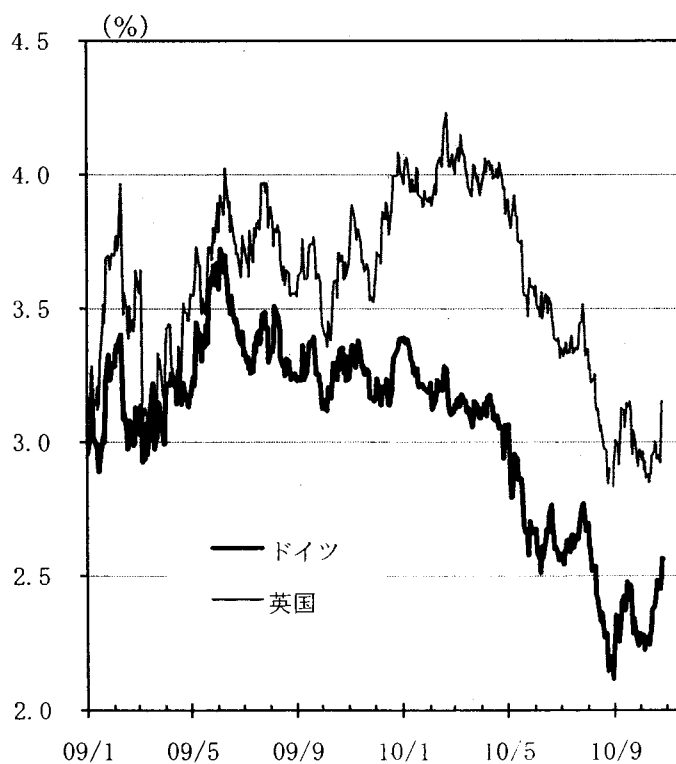
欧州の金融市場

金利 (欧州)

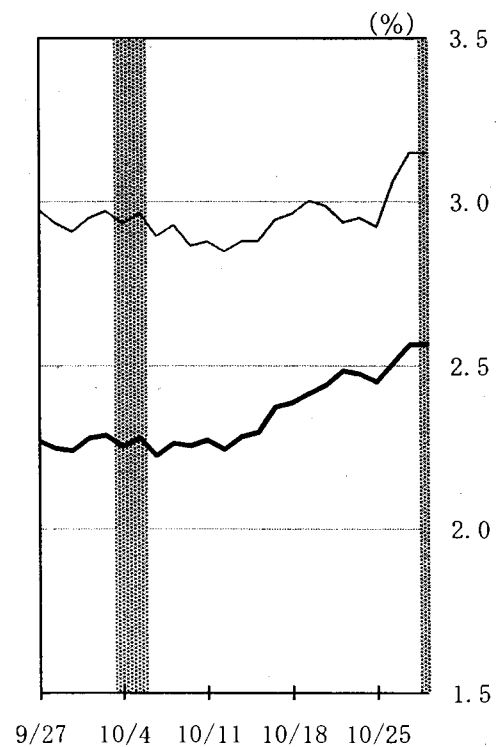
(1) 政策金利・短期金利 (ユーロエリア・英)



(2) 長期金利 (10年物国債利回り、独・英)



<最近の動き>



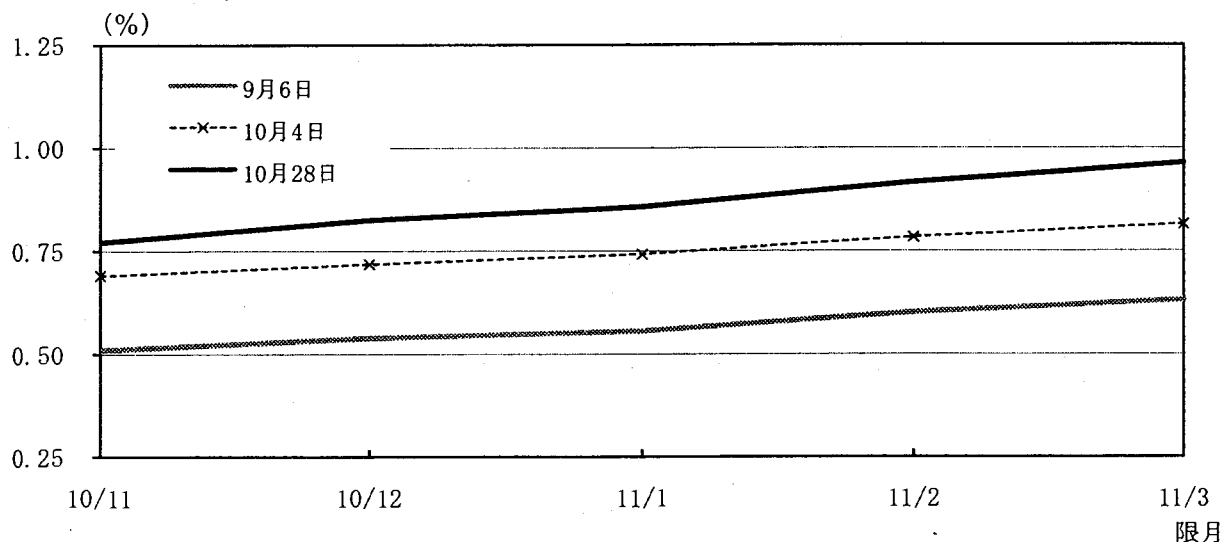
(注) シャドーは決定会合。

(出所) Bloomberg

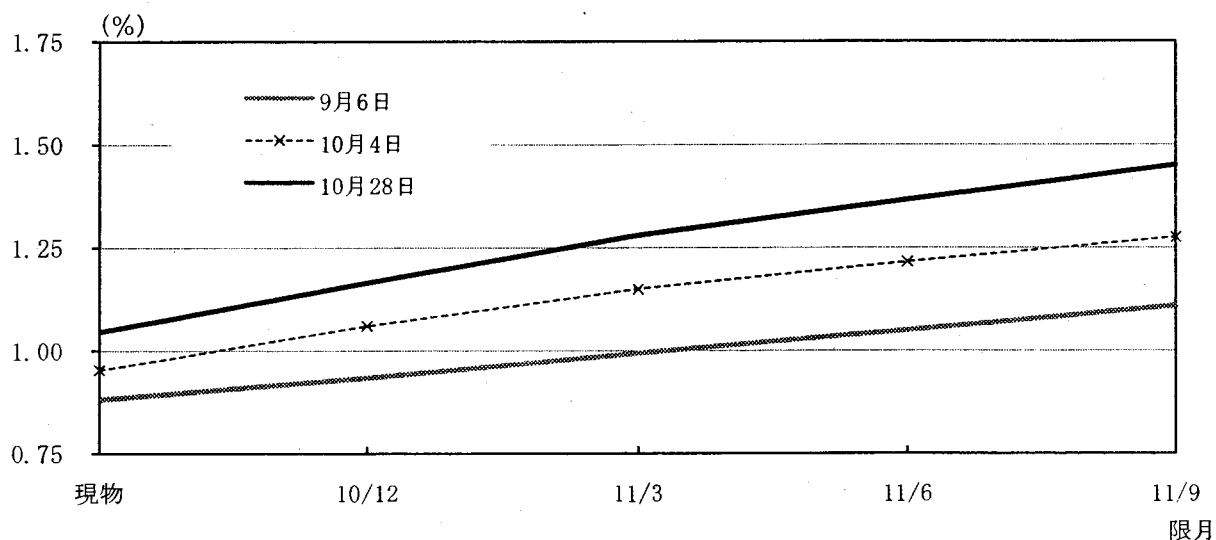
いずれも直近は10月28日

先行きの金利観 (ユーロエリア)

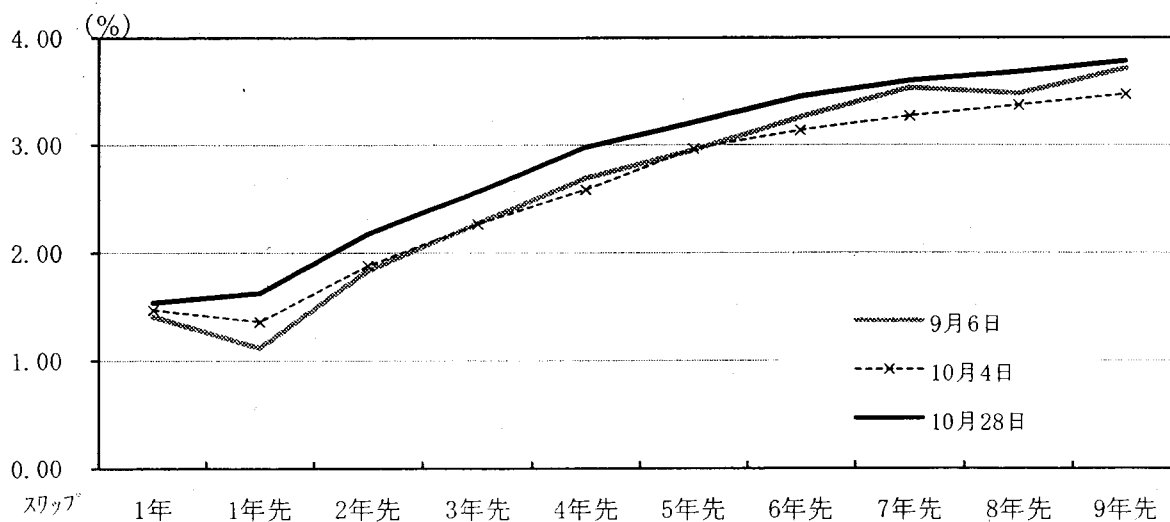
(1) EONIAスワップのインプライド・フォワード・レート (1か月物)



(2) Euribor先物金利 (3か月物)



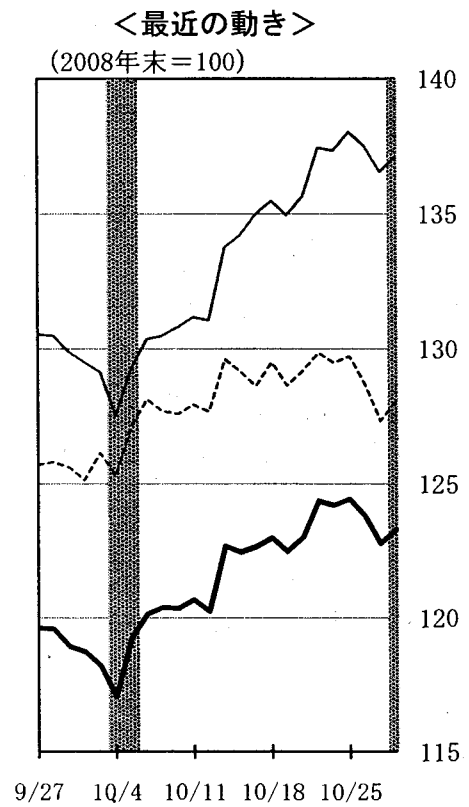
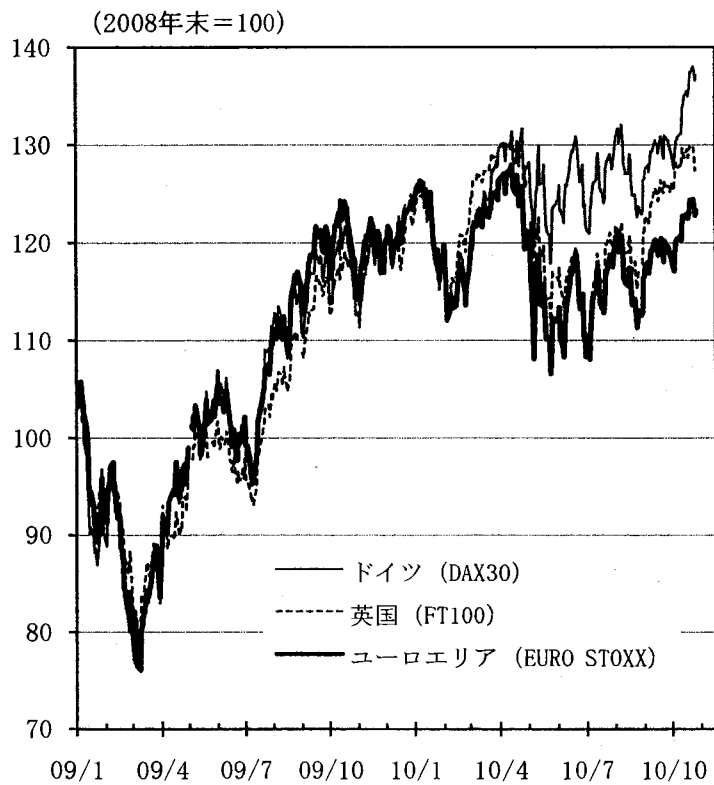
(3) インプライド・フォワード・レート (ユーロ・スワップ、1年物)



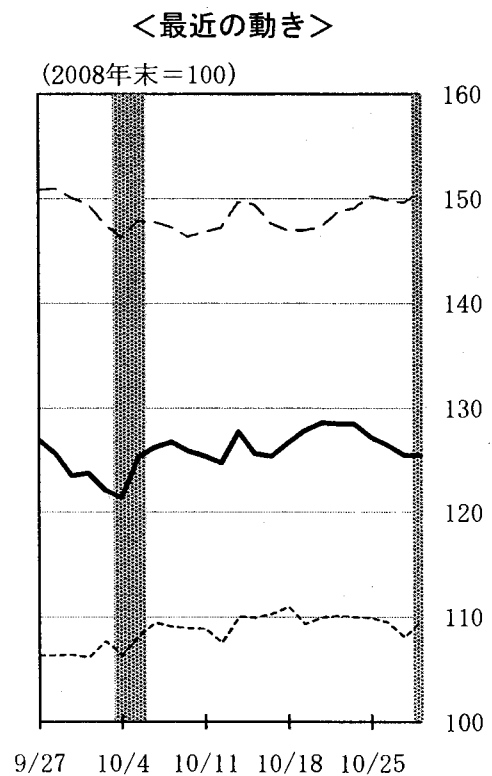
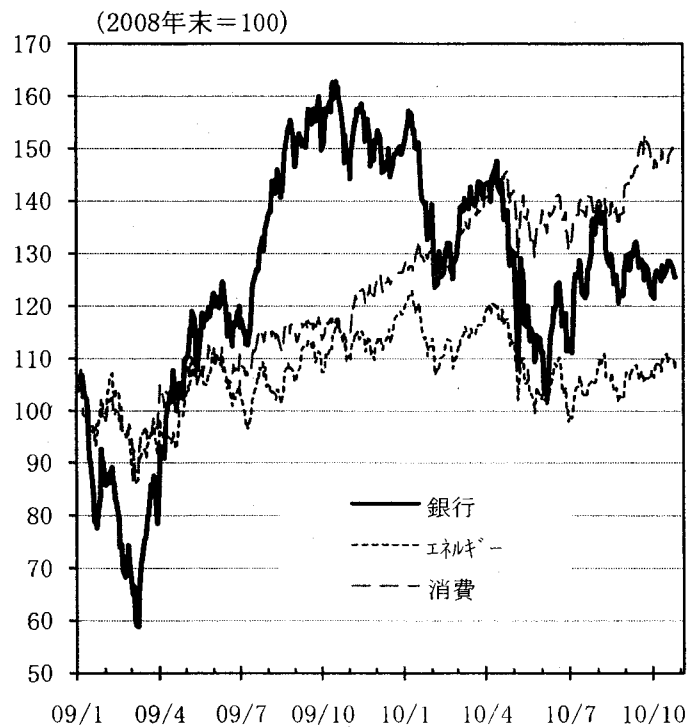
(出所) Bloomberg

株価 (欧州)

(1) 株価 (ユーロエリア・独・英)



(2) 業種別株価 (EURO STOXX)



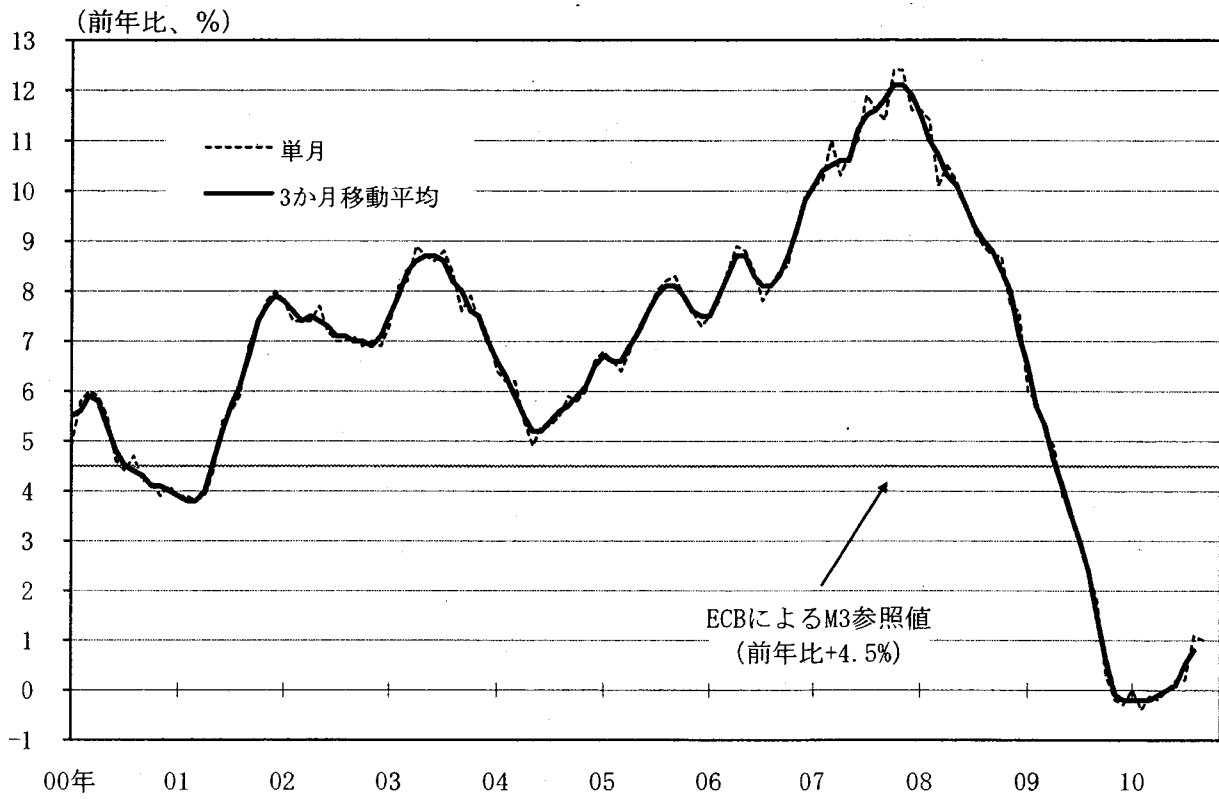
(注) シャドーは決定会合。

(出所) Bloomberg

いずれも直近は10月28日

M3・貸出 (ユーロエリア)

(1) M3伸び率



(2) 対民間貸出伸び率

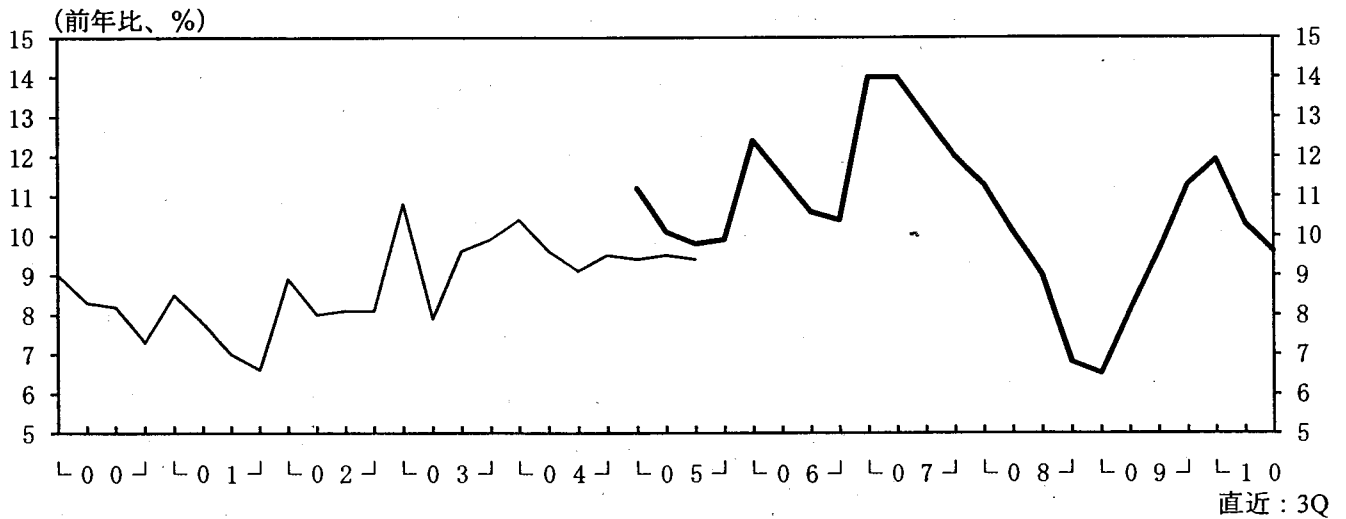


(出所) ECB

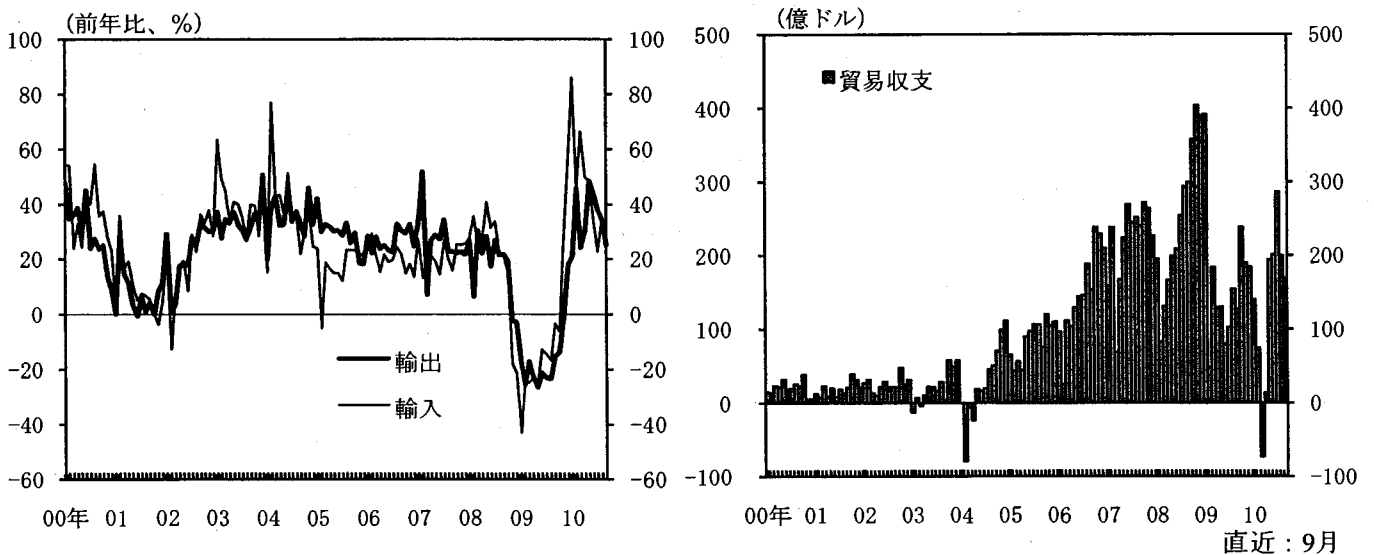
いずれも直近は9月

アジア諸国・地域の实体经济 中国(1)

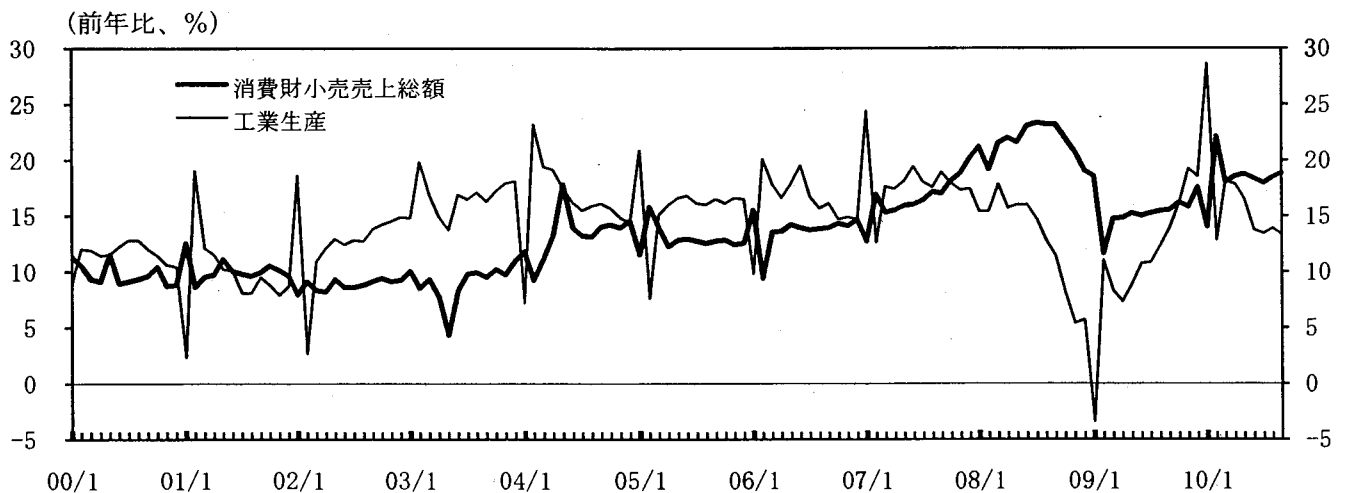
(1) 実質GDP



(2) 貿易



(3) 生産、個人消費



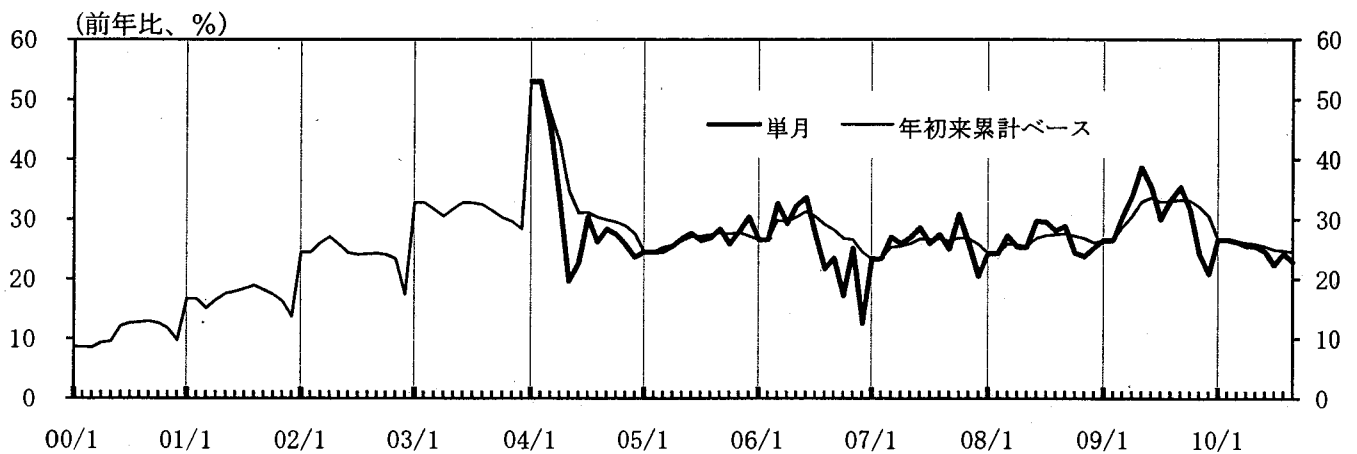
(注1) 1、2月の工業生産が大きく変動しているのは、旧正月要因。

直近: 9月

(注2) 工業生産の2007年以降の1月は、中国国家统计局が公表する1-2月累計値の前年比伸び率と2月の前年比伸び率を用いて当局で試算。

中国(2)

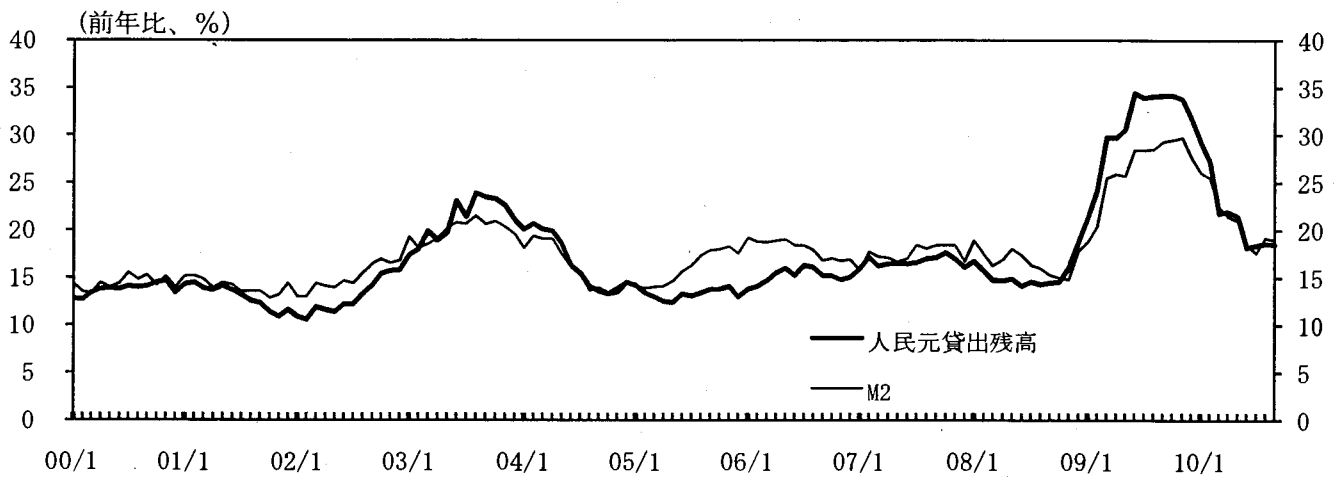
(1) 固定資産投資



直近: 9月

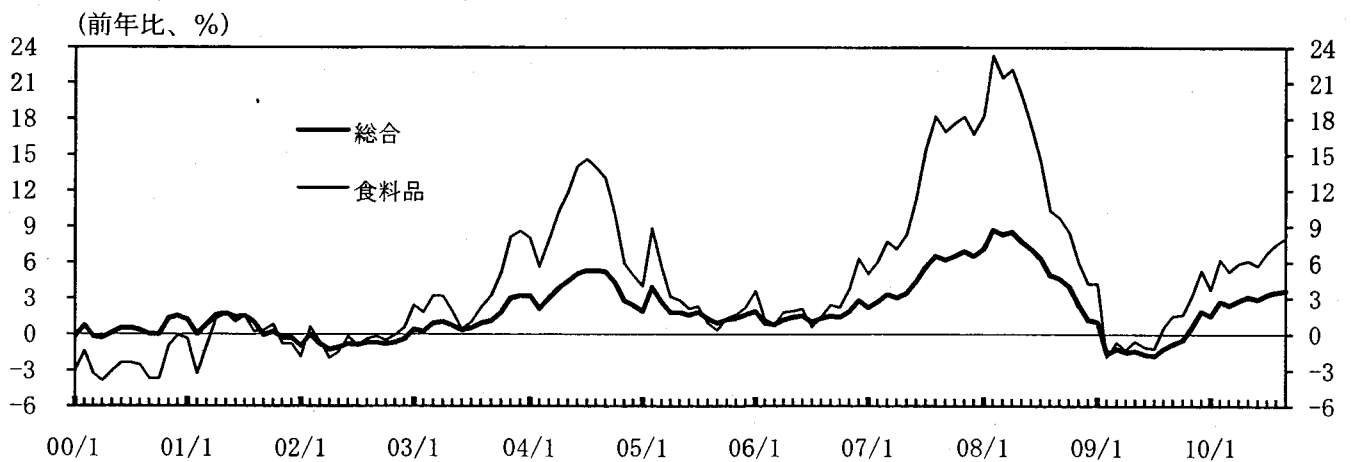
(注) 固定資産投資は、都市部。2003年までは、不動産開発を除き、都市部及び農村部の集団所有制企業と個人による投資を除外している。2004年以降は、都市部における50万元以上の全ての投資、不動産開発投資、都市の鉱工業区における民間住宅建設を含む。なお、1月単月の数値は公表されていないため、1~2月は等速と仮定している。

(2) M2と貸出



直近: 9月

(3) 消費者物価

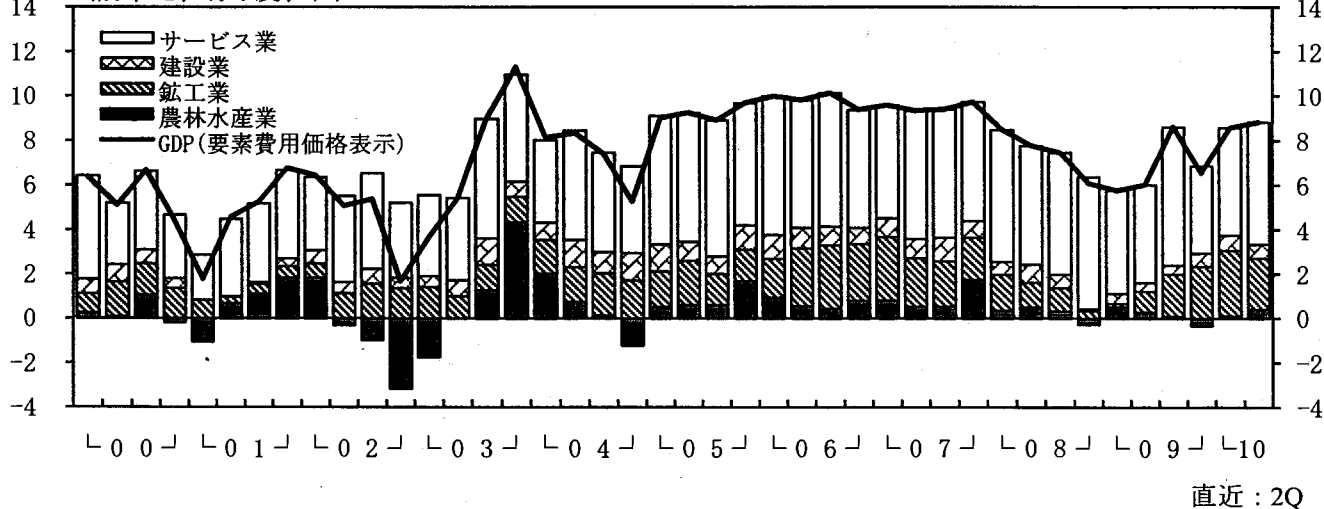


直近: 9月

インド

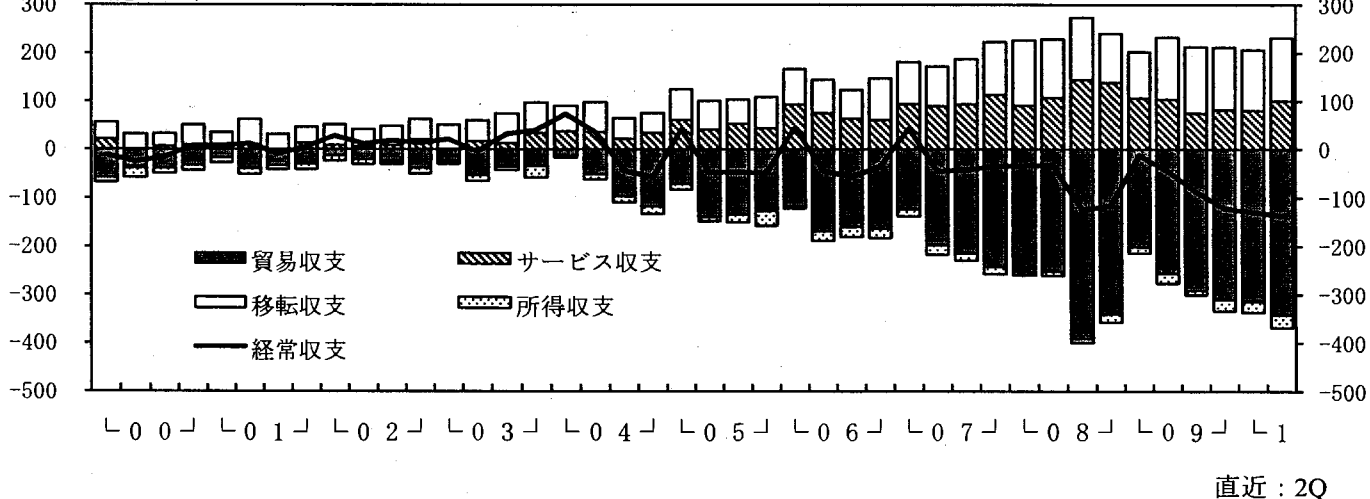
(1) 実質GDP (産業別寄与度)

(前年比、寄与度、%)



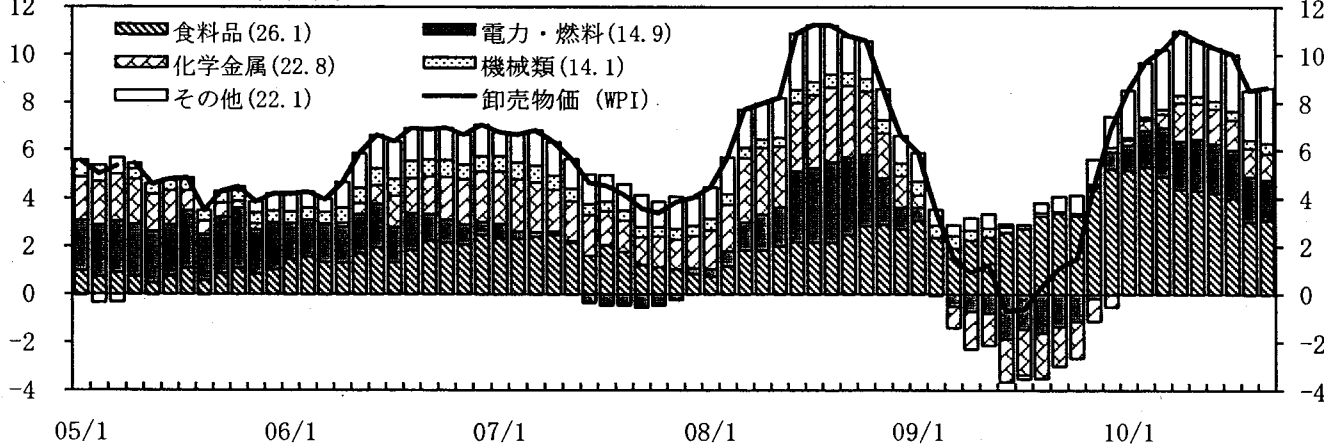
(2) 経常収支

(億ドル)



(3) 卸売物価 (WPI)

(前年比、寄与度、%)

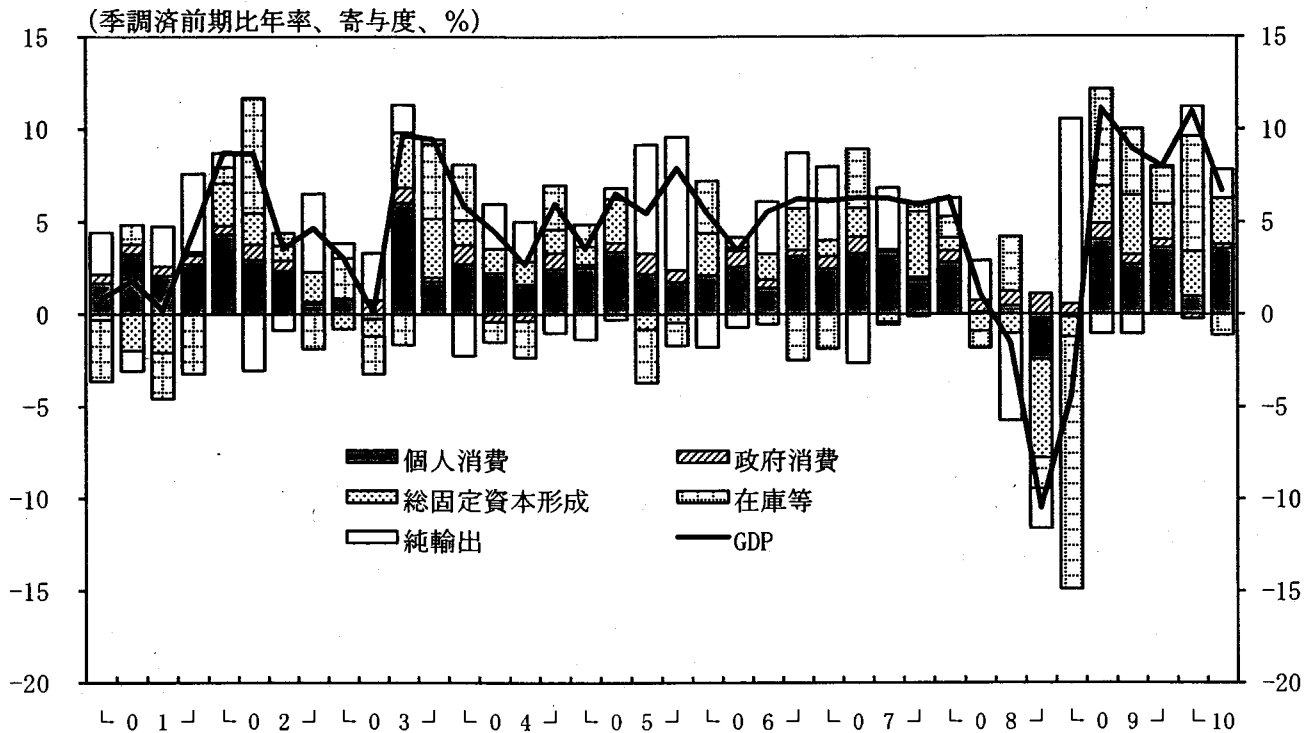


(注1) 食料品には加工食品、飲料・タバコを含む。カッコ内はウエイト。

(注2) 2005年4月以前は旧基準。

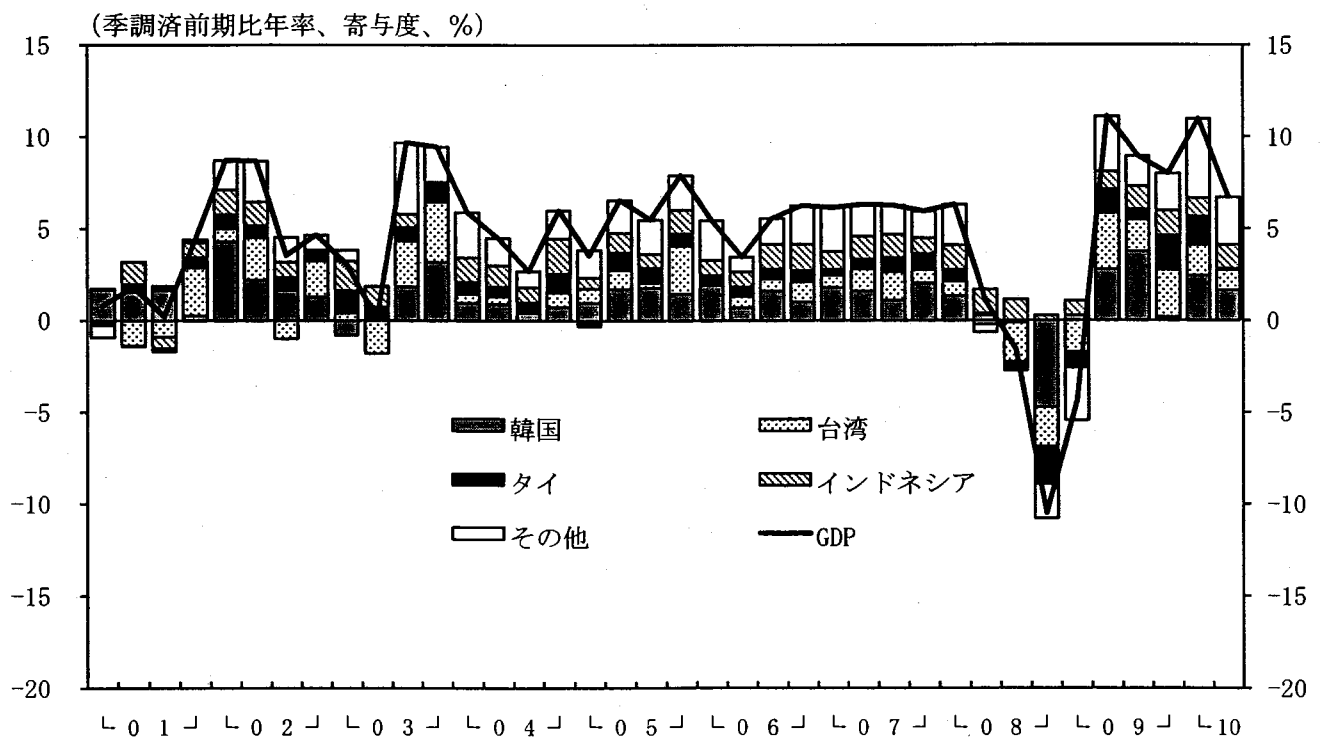
NIEs、ASEAN諸国・地域の実質GDP成長率

(1) NIEs、ASEAN (需要項目別寄与度)



直近: 2Q

(2) NIEs、ASEAN (国・地域別寄与度)



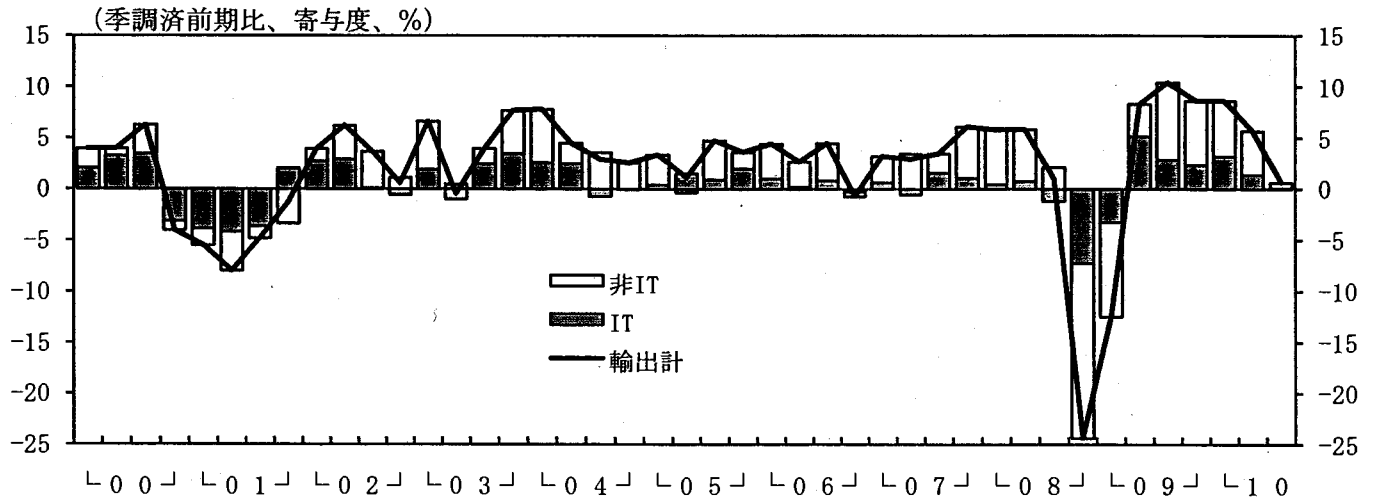
直近: 2Q

(注1) 全体の前期比年率は、各国・地域の季調済前期比年率を購買力平価換算 (IMF算出) による GDPウェイトで加重平均した値。

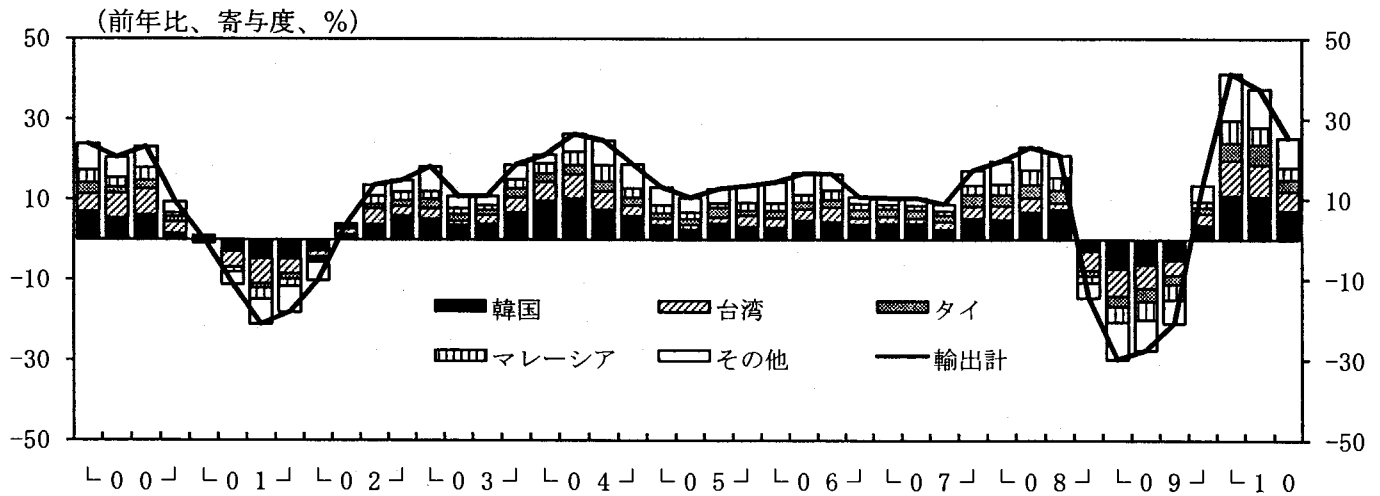
(注2) 図表 (1) の在庫等には、統計誤差を含む。

NIEs、ASEAN諸国・地域の輸出合成指数 (NIEs4・ASEAN4)

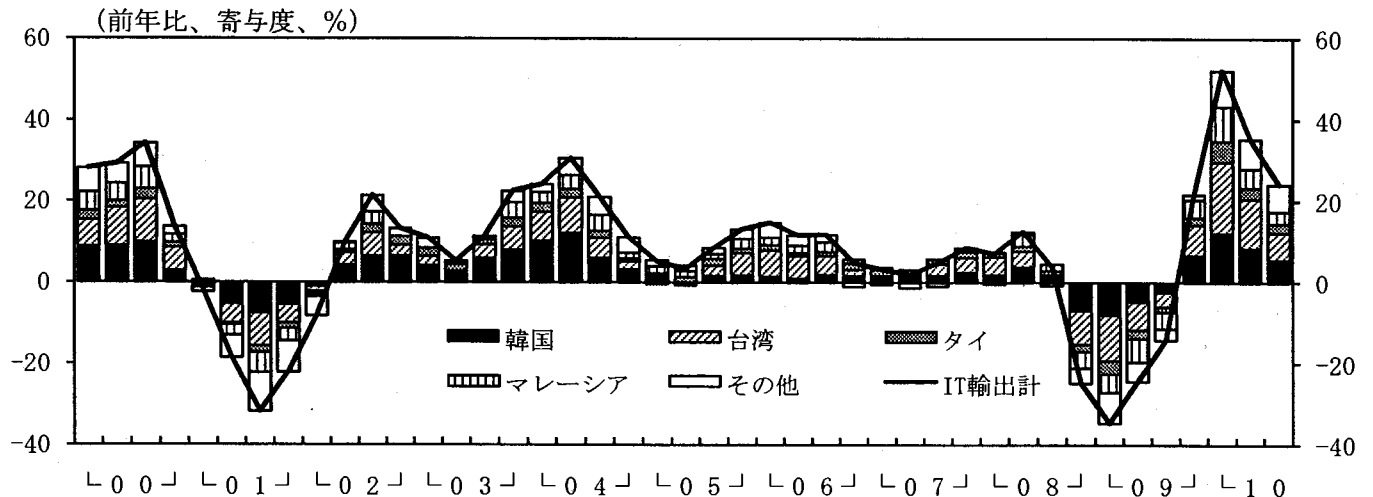
(1) 輸出全体 (前期比)



(2) 輸出全体 (前年比)



(3) IT関連輸出 (前年比)



(注1) 直近3Qは、7-9月の値。なお、公表のタイミングが遅い一部データは、前月の前年比で横置きしている。

(注2) NIEs4は、韓国、台湾、シンガポール、香港、ASEAN4は、タイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン。

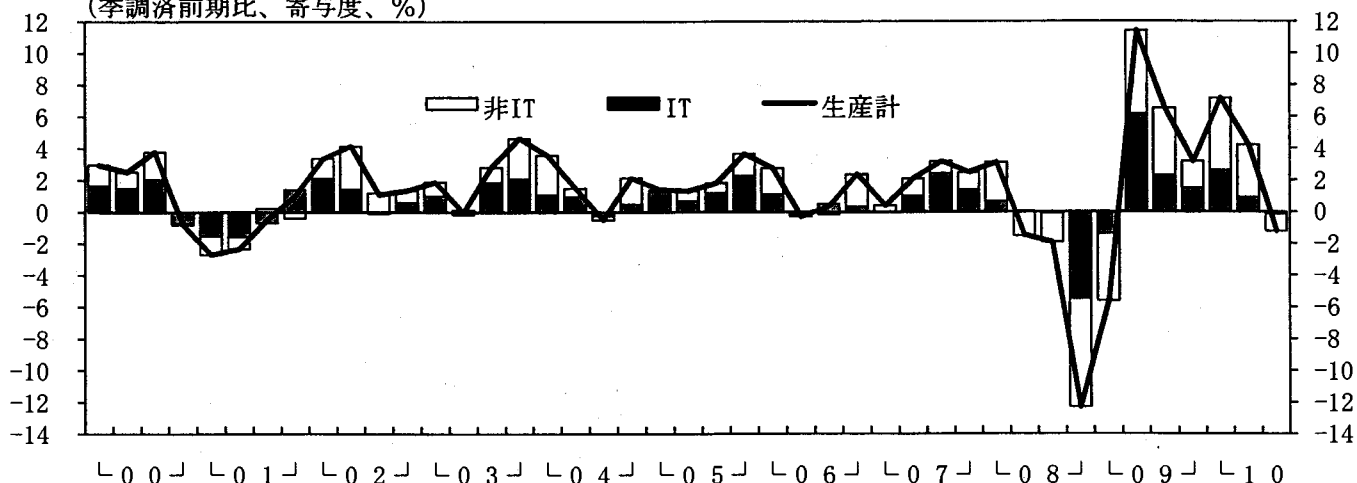
(注3) 季調済前期比は、X-12-ARIMAによる。IT輸出の寄与度は、X-12-ARIMAによる季調済のIT輸出金額を用いて算出し、非ITは輸出全体からIT輸出の寄与度を差し引いて算出した。

(注4) 全て金額ベース。

NIEs、ASEAN諸国・地域の生産合成指数 (NIEs3・ASEAN3)

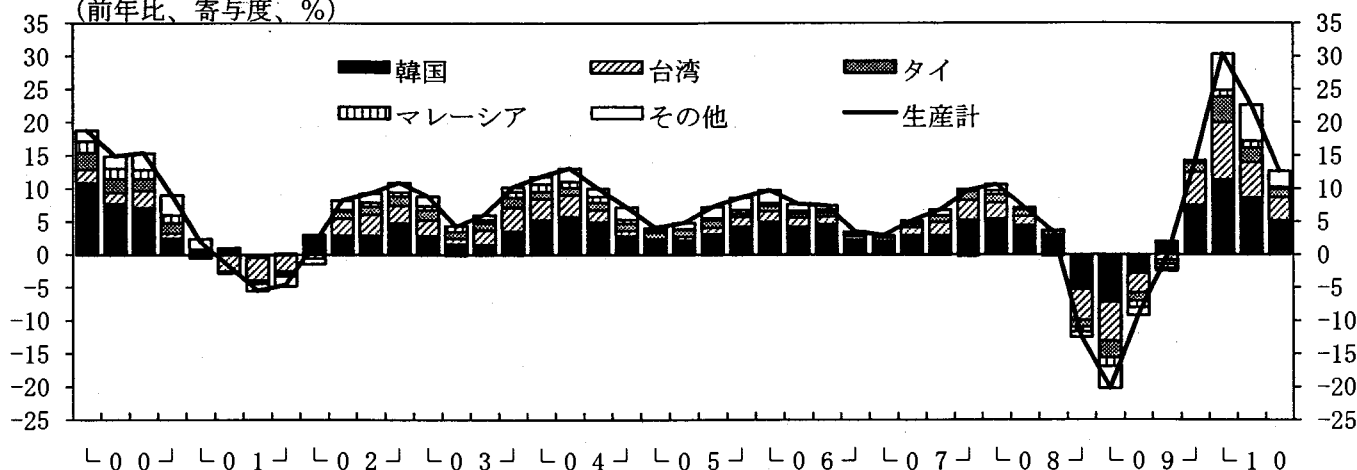
(1) 生産全体 (前期比)

(季調済前期比、寄与度、%)



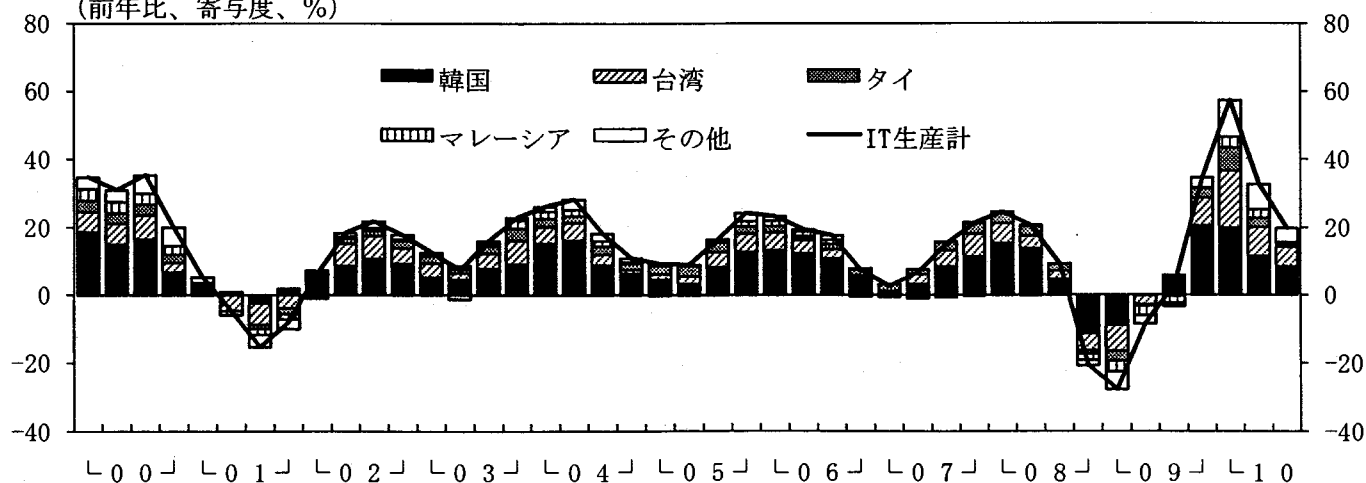
(2) 生産全体 (前年比)

(前年比、寄与度、%)



(3) IT関連生産 (前年比)

(前年比、寄与度、%)



(注1) 直近3Qは、7-9月の値。なお、公表のタイミングが遅い一部データは、未季調値は前月の前年比、季調値は前月の値で横置きしている。

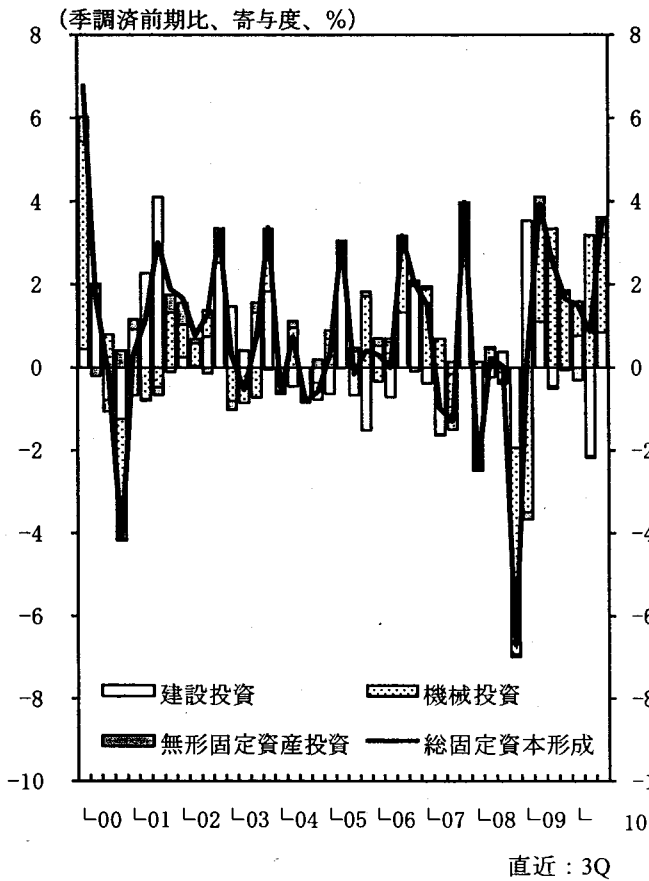
(注2) NIEs3は、韓国、台湾、シンガポール、ASEAN3は、タイ、マレーシア、フィリピン。

(注3) 全体の前期比は、各国・地域の季調済前期比を名目GDPウェイト(ドル建名目GDPの世界計に対する各国シェアの後方3年移動平均を用いて算出)で加重平均した値。現地統計で季調値が公表されていないデータは、X-12-ARIMAによる当局算出値。生産全体に対するITの内訳寄与度は、各国・地域の生産指数のIT関連品目の伸び率およびウェイトを用いて寄与度を計算し、それを名目GDPウェイトで加重平均して算出した。

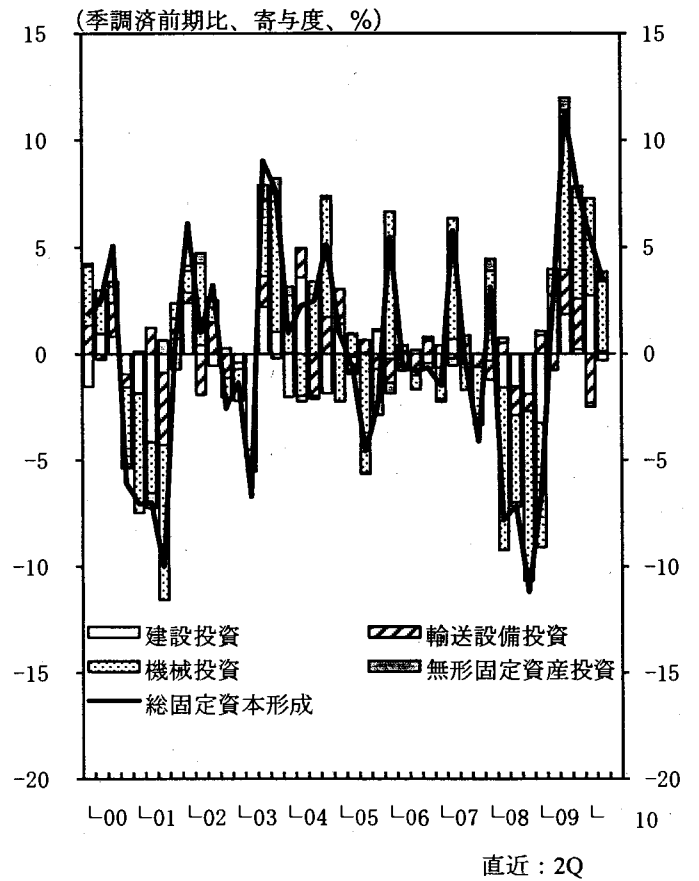
(注4) 全て数量ベース。

NIEs、ASEAN諸国・地域の総固定資本形成、家計支出関連指標

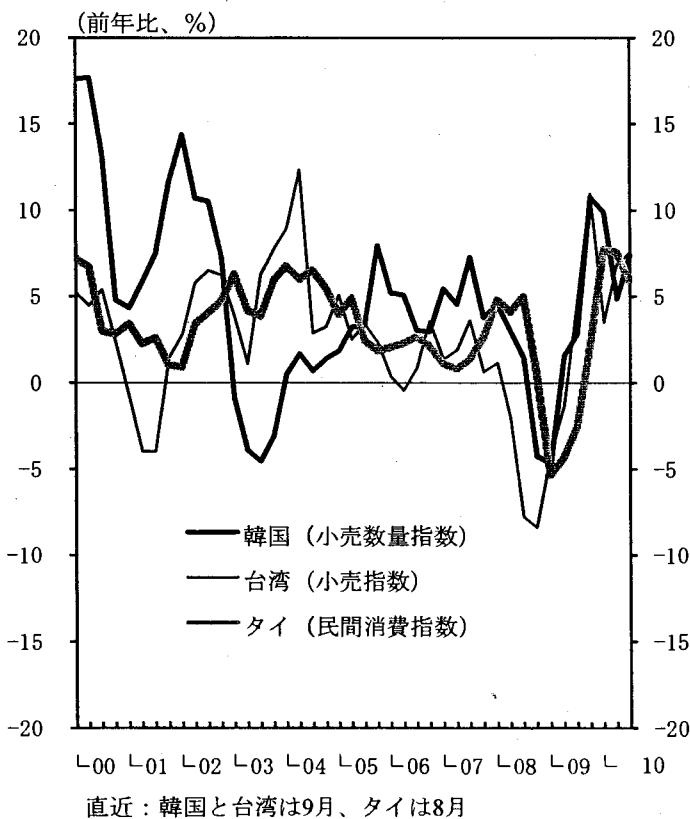
(1) 韓国の総固定資本形成



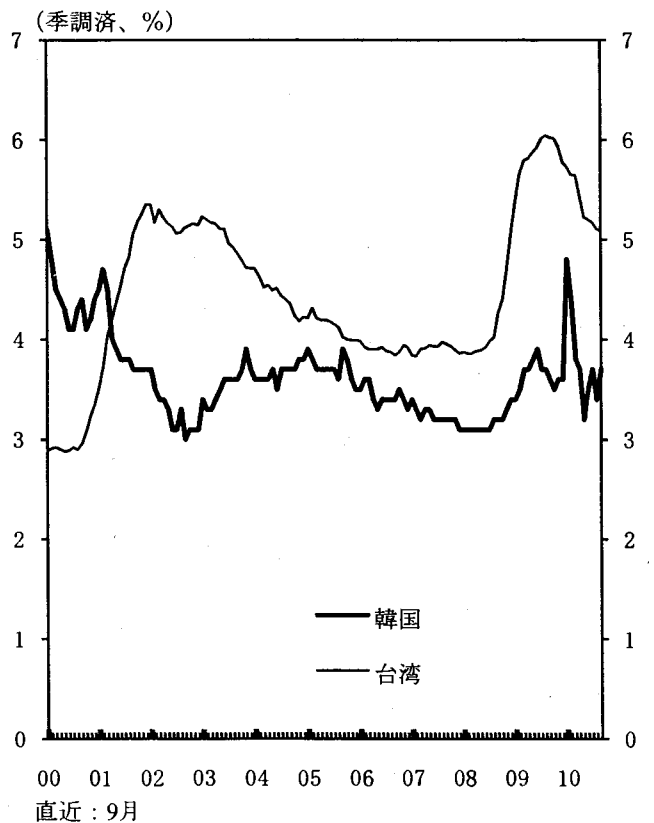
(2) 台湾の総固定資本形成



(3) 個人消費関連指標



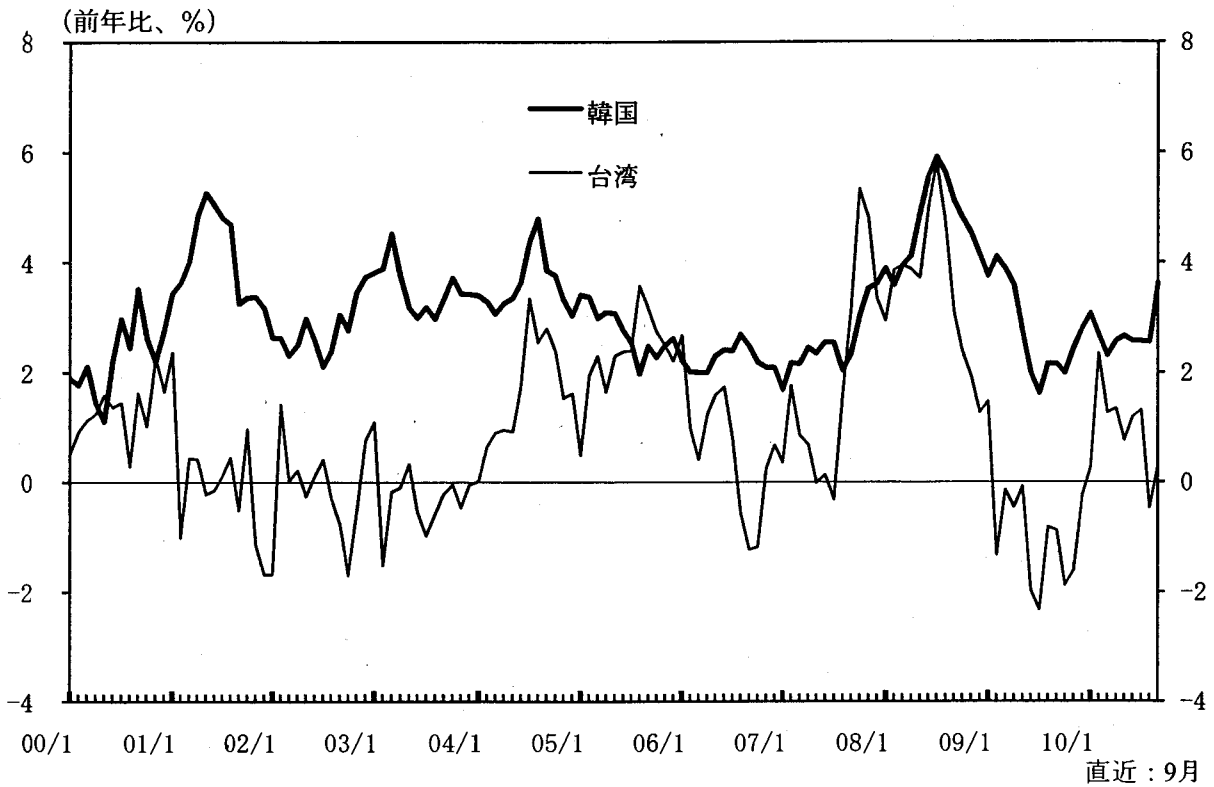
(4) 失業率



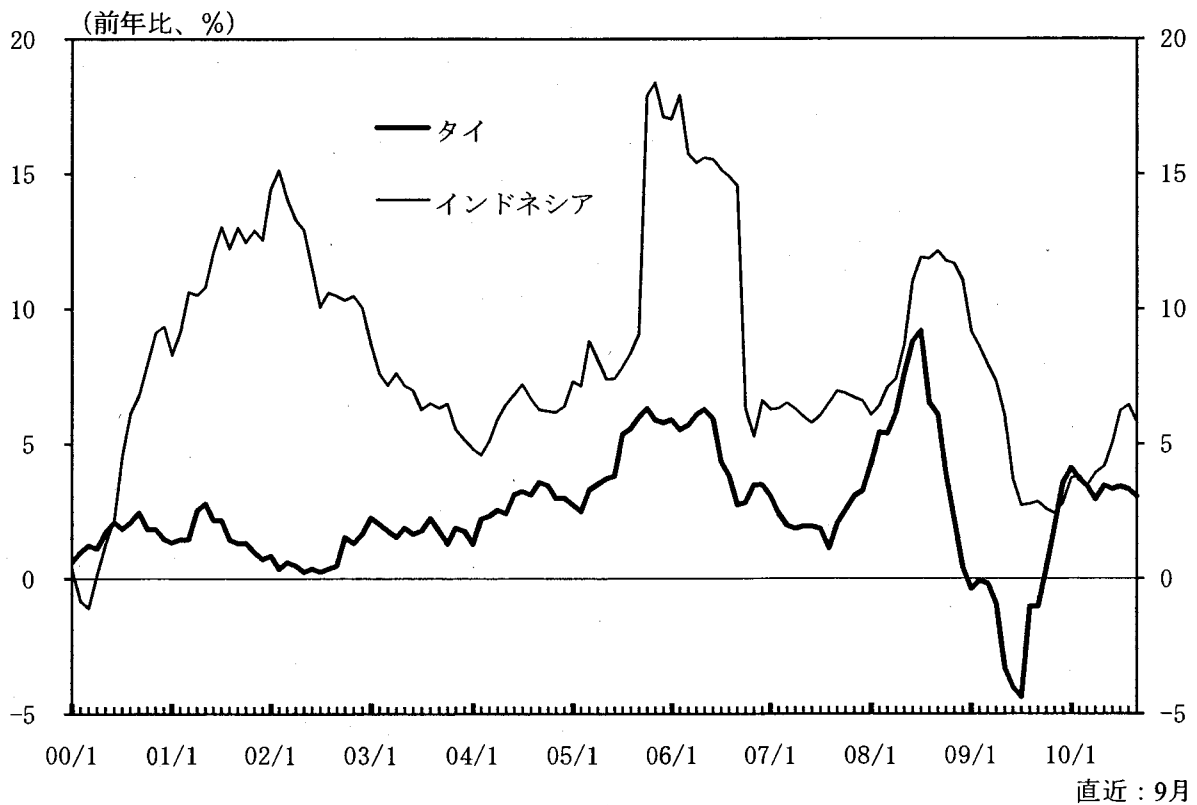
(注) 季節調整値は、台湾の総固定資本形成はX-11を用いて当局で算出、その他は現地統計。

NIEs、ASEAN諸国・地域の消費者物価

(1) NIEs (韓国・台湾)

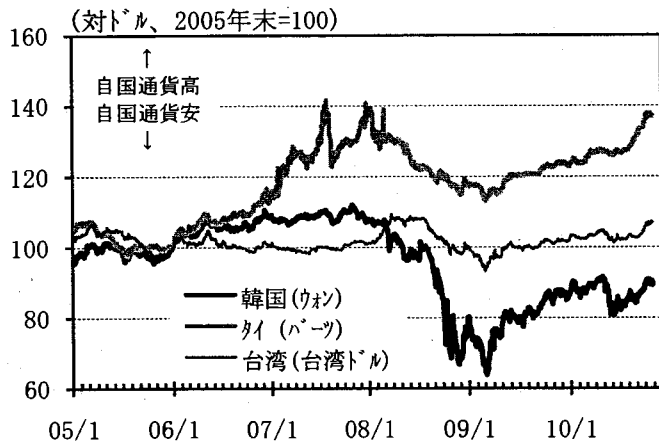


(2) ASEAN (タイ・インドネシア)

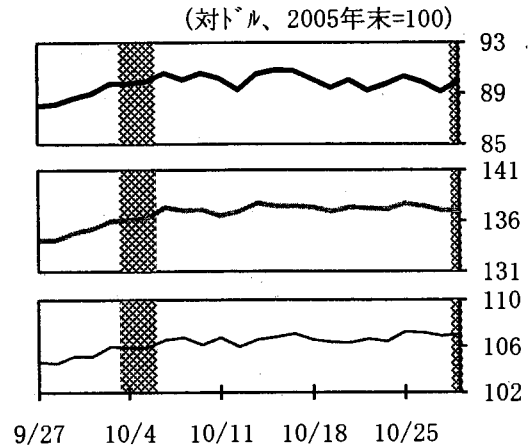


エマージング諸国・地域の金融市場 通貨(1)

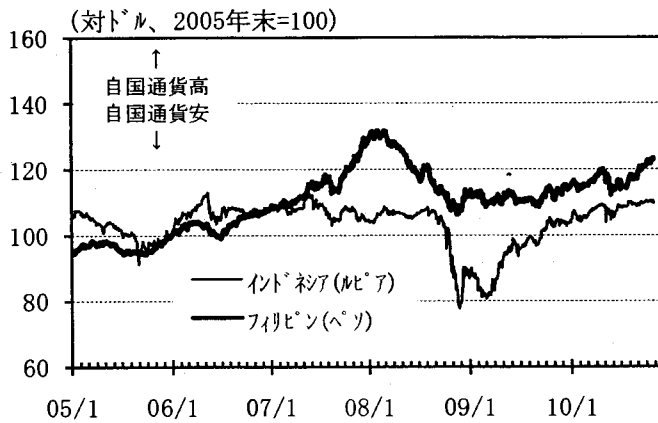
(1) 韓国、台湾、タイ



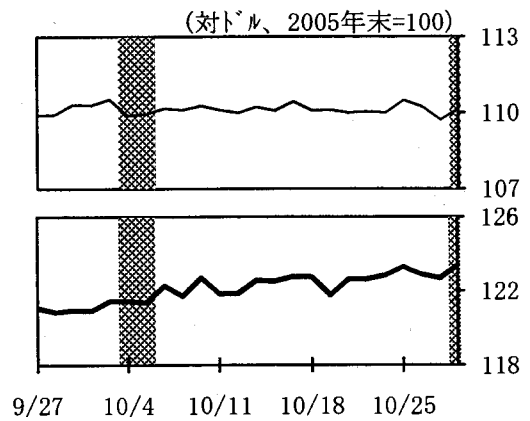
<最近の動き>



(2) インドネシア、フィリピン



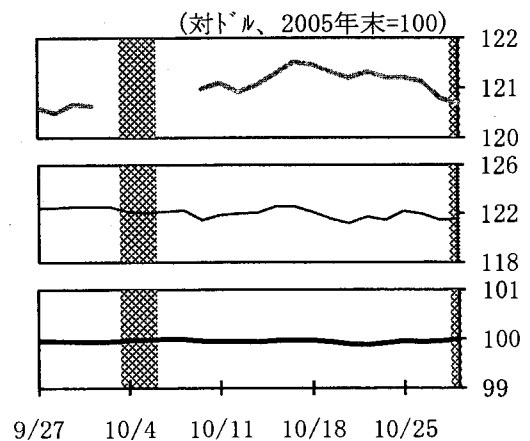
<最近の動き>



(3) 中国、香港、マレーシア



<最近の動き>



いずれも直近は10月28日
(休場：中国10/1-7)

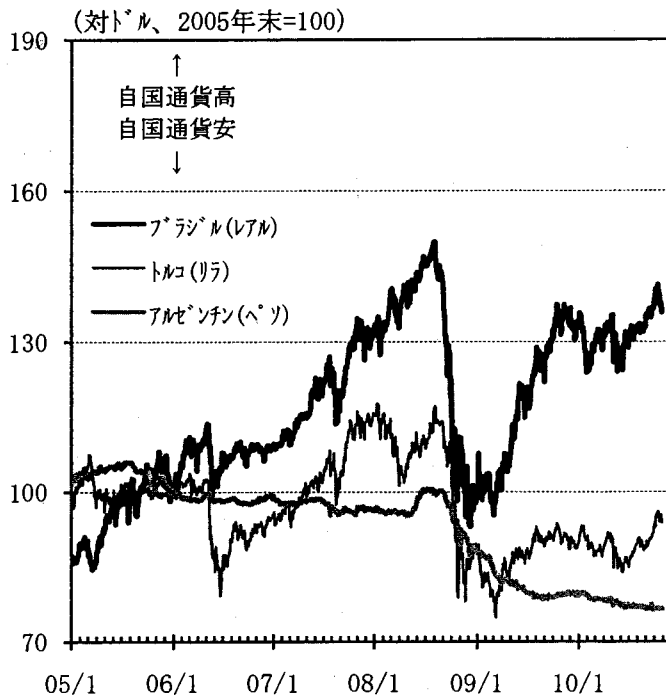
(注1) シャドーは決定会合。

(注2) タイ・バーツは2007年1月31日よりオフショア市場でのレートを用いている。

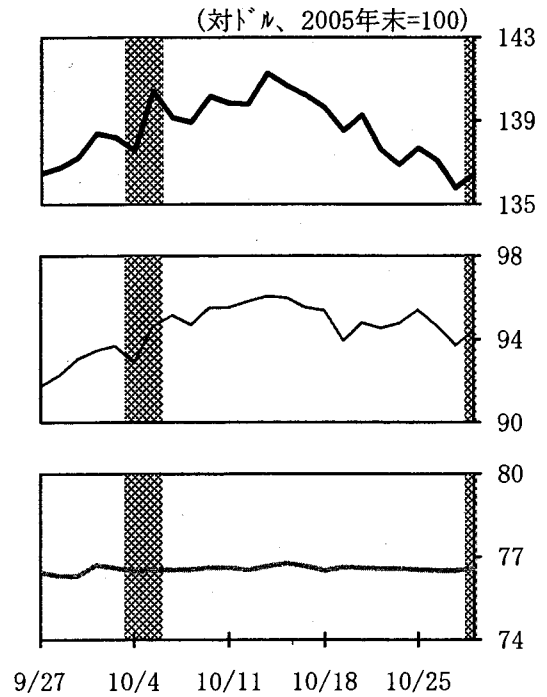
(出所) Bloomberg

通貨(2)

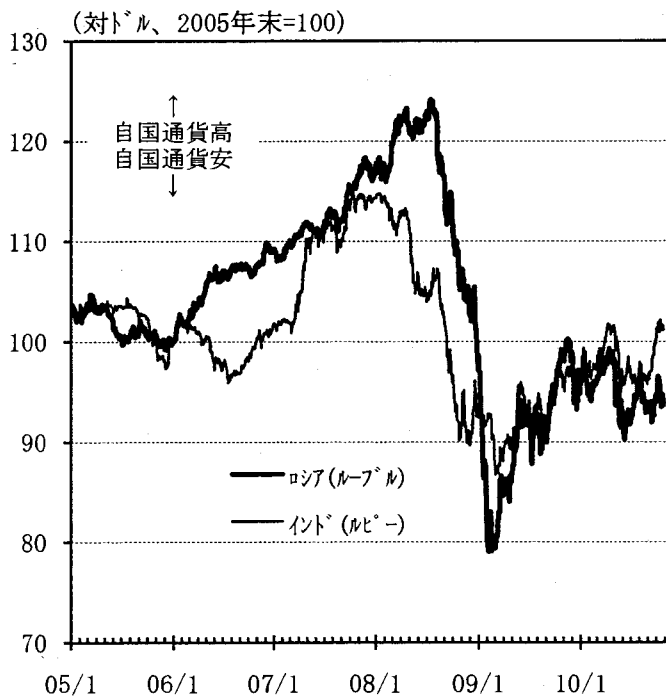
(4) ブラジル、アルゼンチン、トルコ



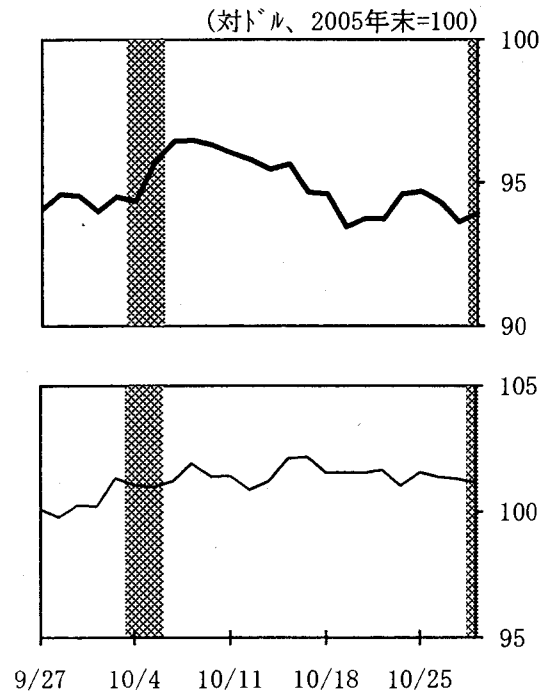
<最近の動き>



(5) ロシア、インド



<最近の動き>

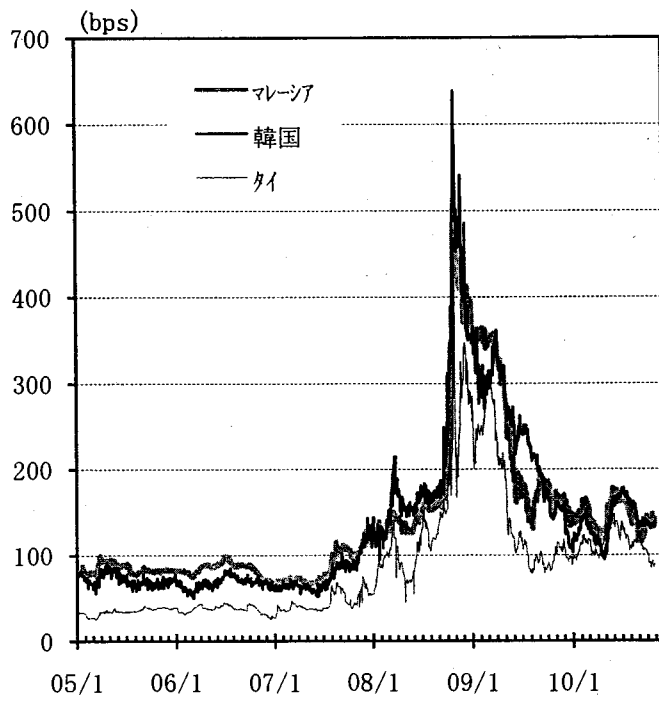


いずれも直近は10月28日

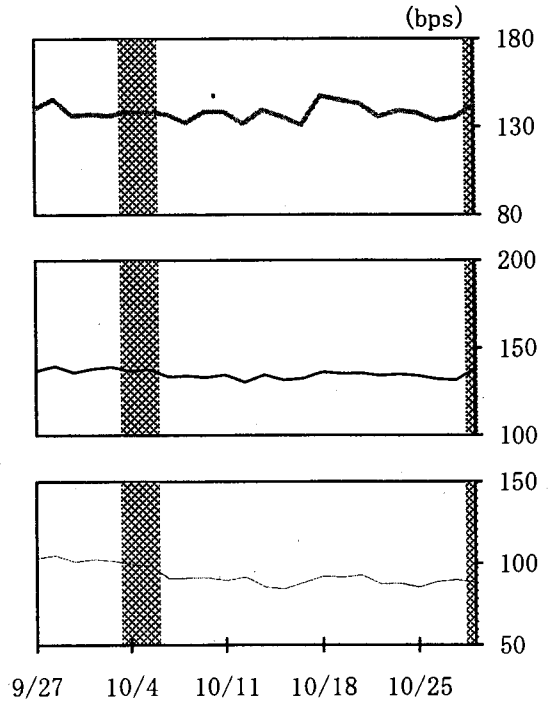
(注) シャドーは決定会合。
(出所) Bloomberg

対米国債スプレッド (1)

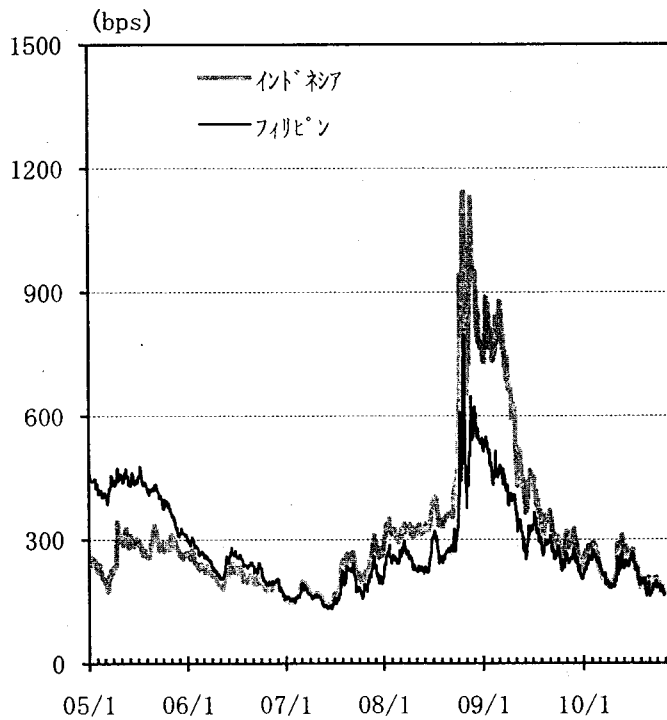
(1) 韓国、タイ、マレーシア



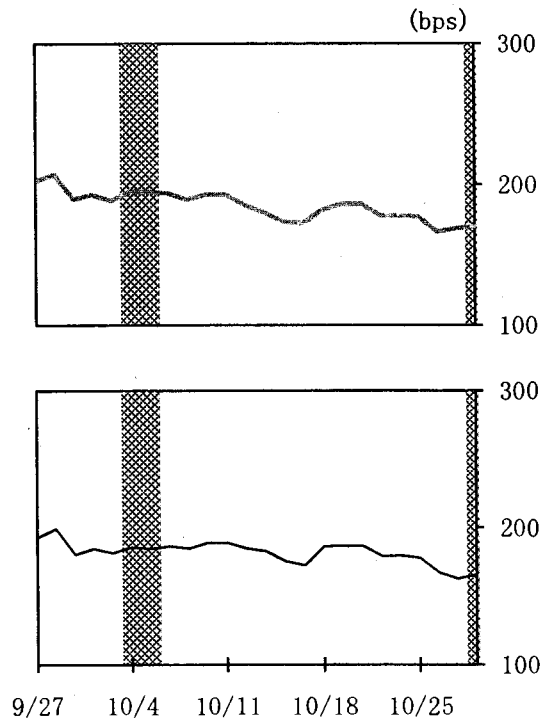
<最近の動き>



(2) インドネシア、フィリピン



<最近の動き>



いずれも直近は10月28日

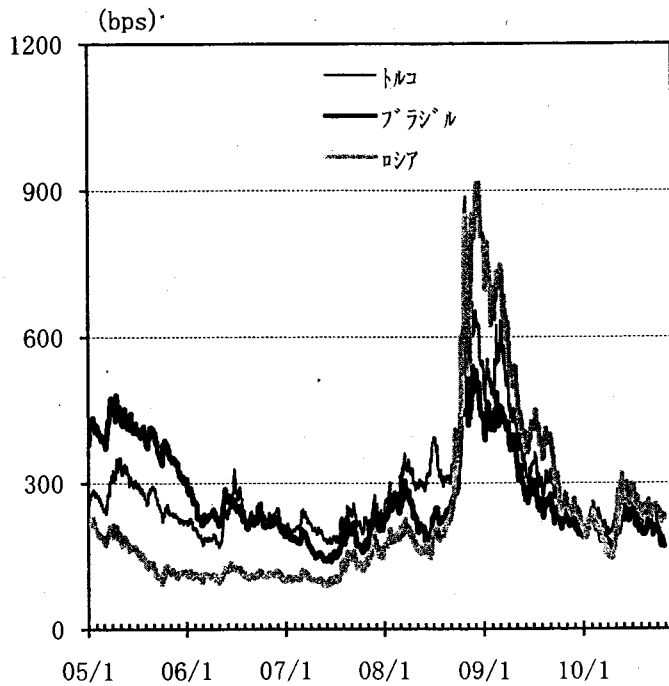
(注1) シャドーは決定会合。

(注2) タイは5年物CDSで代用。マレーシア、インドネシア、フィリピンはEMBI Global。

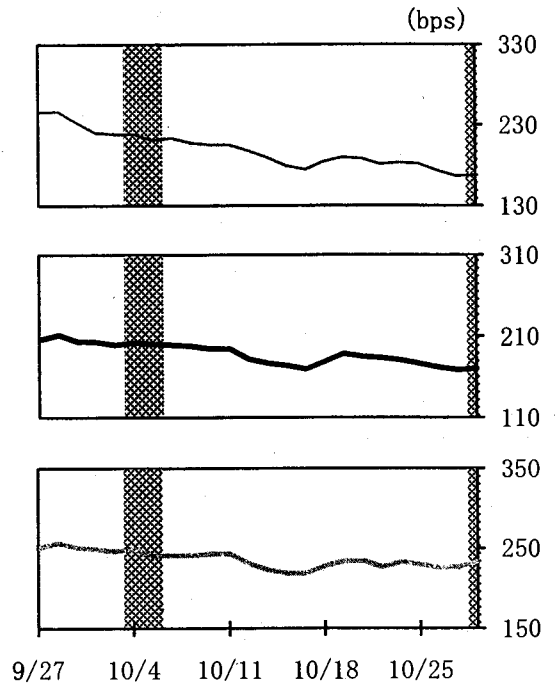
(出所) Bloomberg、Thomson Reuters Datastream

対米国債スプレッド (2)

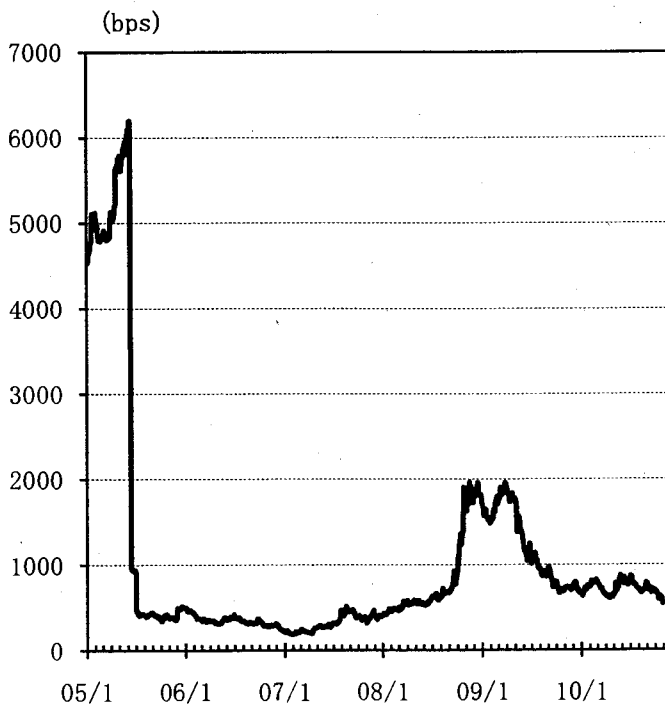
(3) ブラジル、ロシア、トルコ



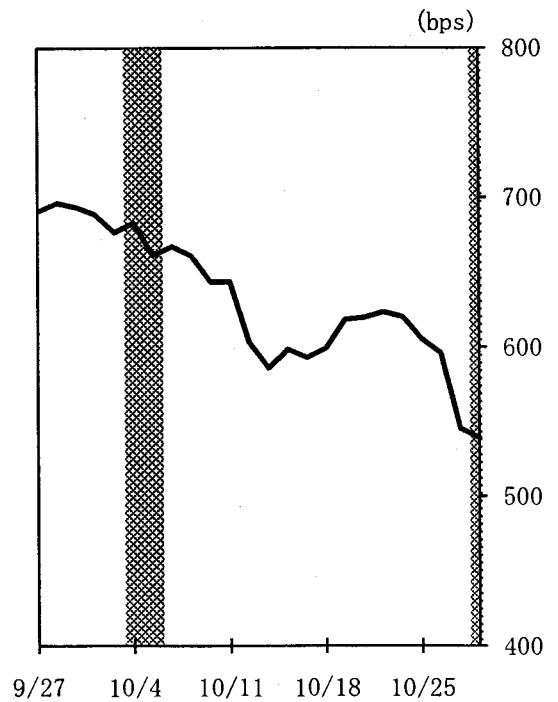
<最近の動き>



(4) アルゼンチン



<最近の動き>



いずれも直近は10月28日

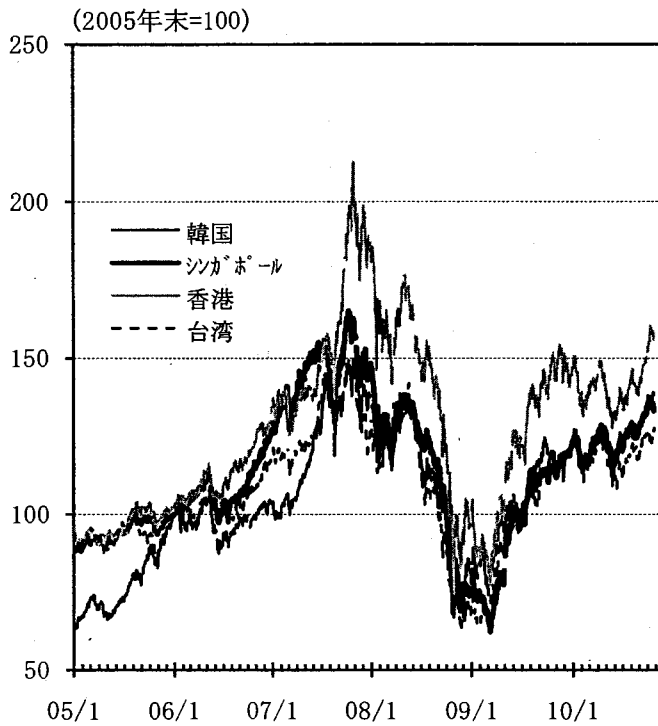
(注1) シャドーは決定会合。

(注2) ブラジル、ロシア、トルコ、アルゼンチンはEMBI Global。

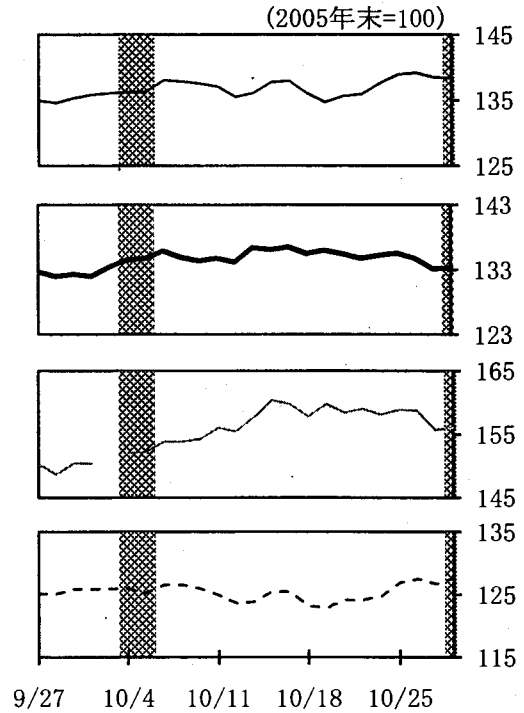
(出所) Thomson Reuters Datastream

株価(1)

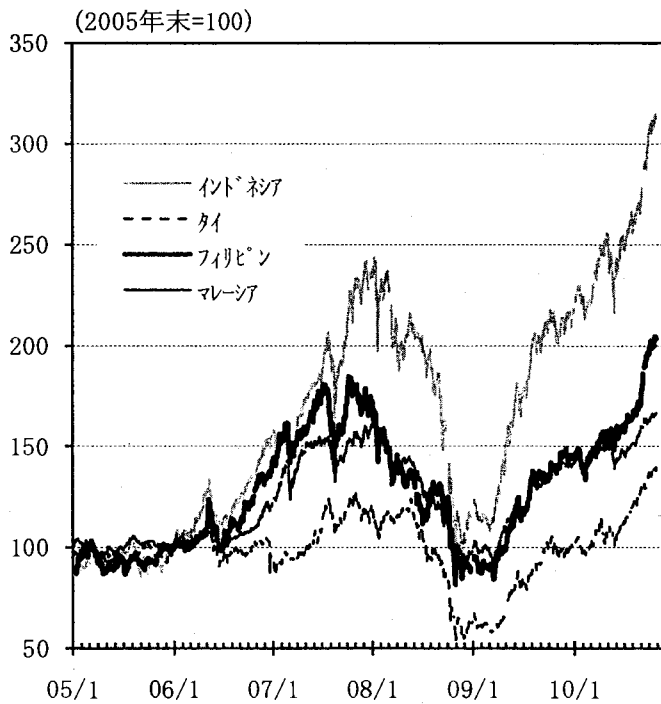
(1) NIEs



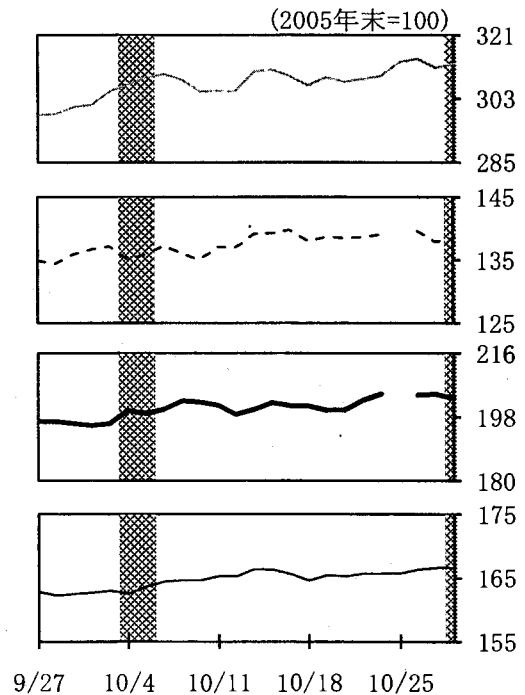
<最近の動き>



(2) ASEAN



<最近の動き>

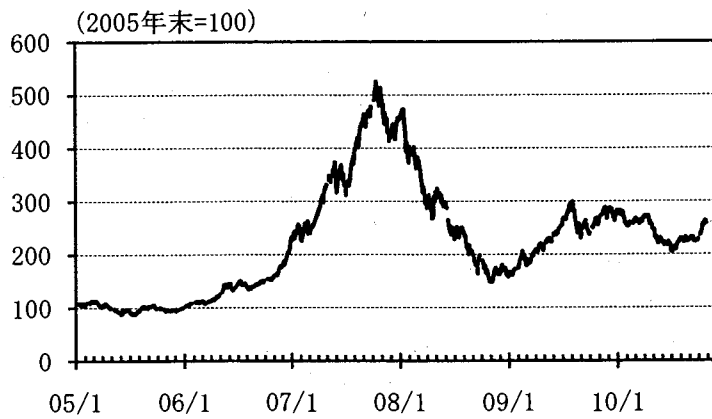


いずれも直近は10月28日
(休場：香港10/1、タイ、フィリピン10/25)

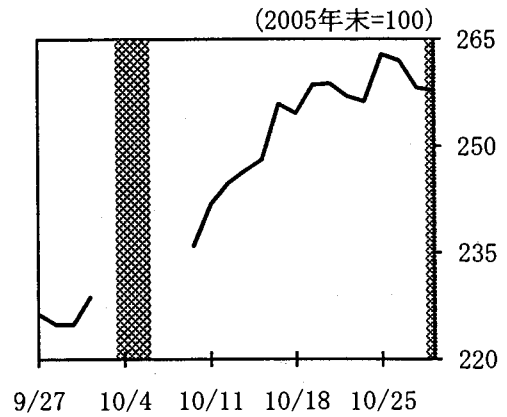
(注) シャドーは決定会合。
(出所) Thomson Reuters Datastream

株価(2)

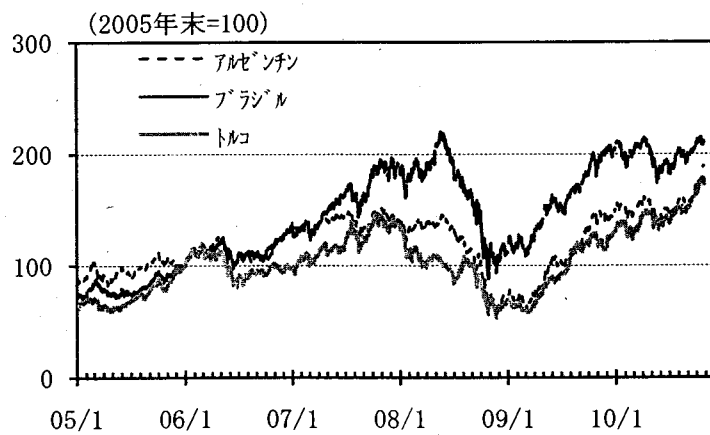
(3) 中国(上海総合)



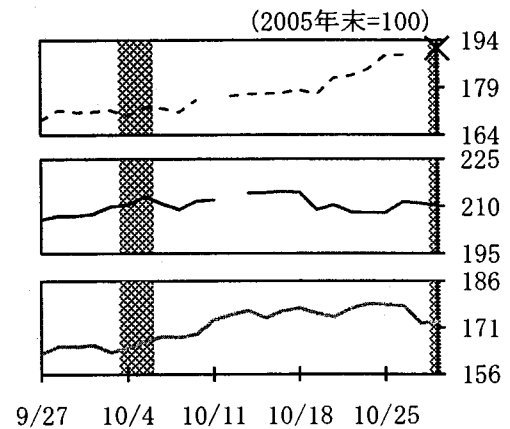
<最近の動き>



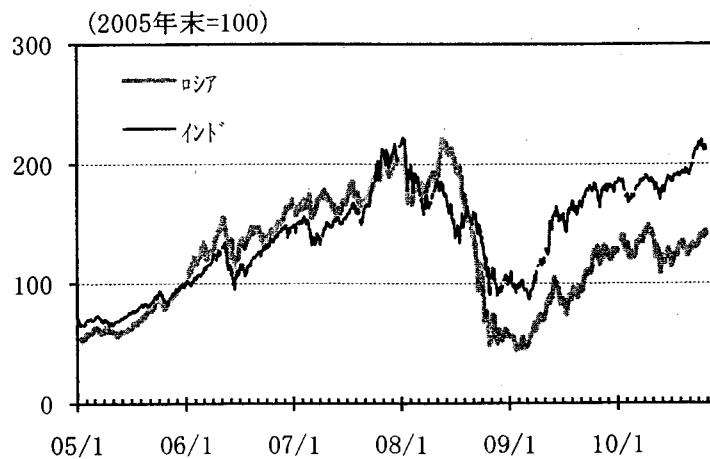
(4) ブラジル、アルゼンチン、トルコ



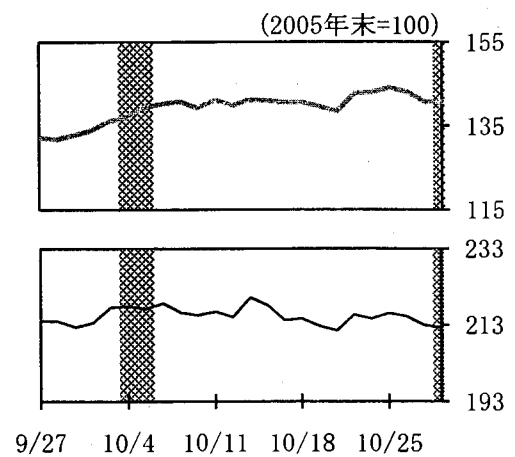
<最近の動き>



(5) ロシア、インド



<最近の動き>

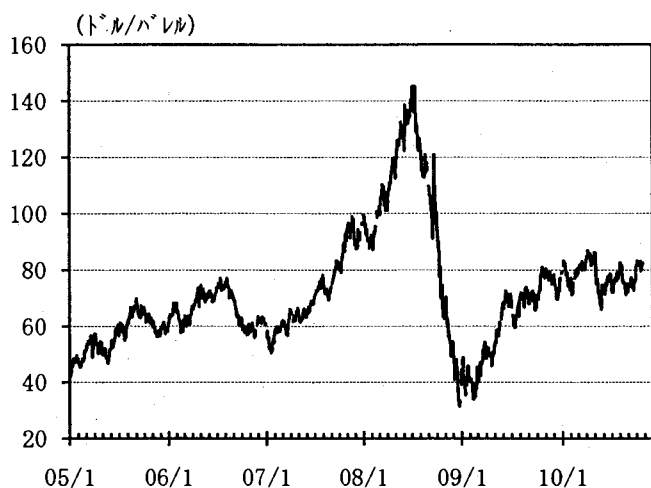


いずれも直近は10月28日
 (休場：中国10/1-7、アルゼンチン10/11、27、ブラジル10/12)

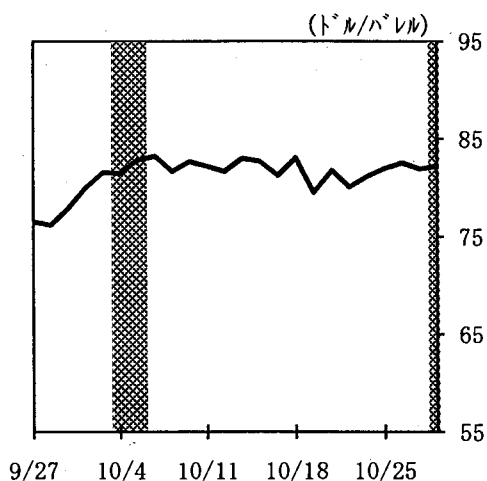
(注) シャドーは決定会合。
 (出所) Thomson Reuters Datastream

商品

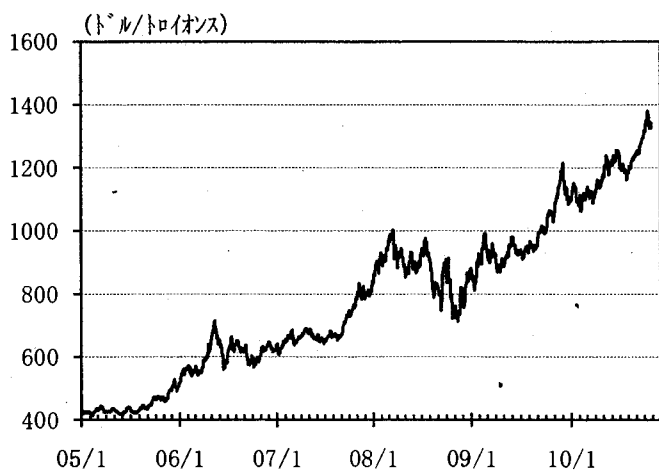
(1) 原油 (WTI)



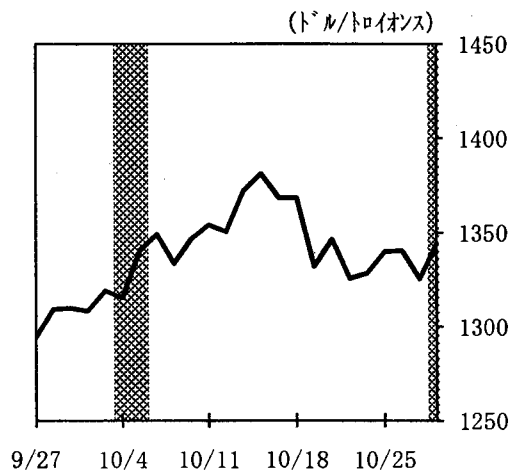
<最近の動き>



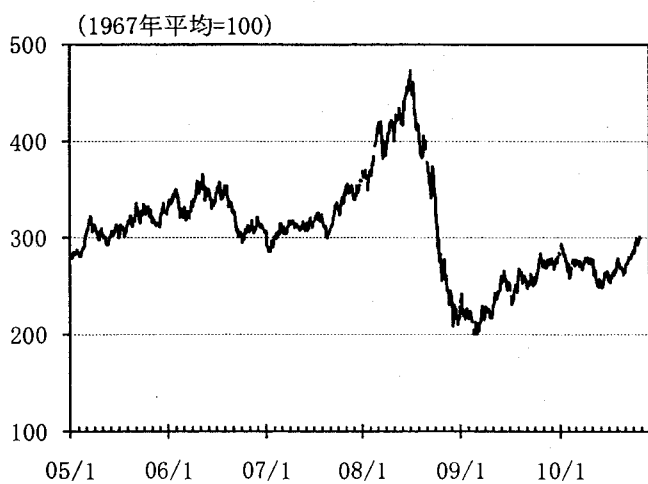
(2) 金



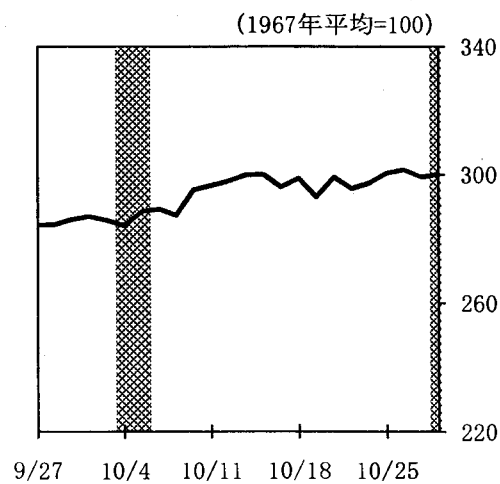
<最近の動き>



(3) CRB商品先物指数



<最近の動き>



(注) シャドーは決定会合。
(出所) Bloomberg

いずれも直近は10月28日

ブルーチップ、コンセンサス・フォーキャストの計数は転載不可

国際機関及び民間の海外経済・物価見通し

(1) 実質GDP

(前年比、%)

	2009年 実績	2010年			2011年		
		IMF 見通し (2010/10月)	民間 見通し		IMF 見通し (2010/10月)	民間 見通し	
			7月時点	10月時点		7月時点	10月時点
米 国	▲2.6	2.6	3.1	2.7	2.3	3.0	2.5
E U	▲4.2	1.7	1.1	1.6	1.7	1.5	1.5
ユーロエリア	▲4.1	1.7	1.1	1.6	1.5	1.4	1.4
ドイツ	▲4.7	3.3	2.0	3.3	2.0	1.7	2.0
フランス	▲2.5	1.6	1.4	1.6	1.6	1.5	1.5
英 国	▲5.0	1.7	1.3	1.6	2.0	2.1	1.9
NIEs	▲0.9	7.8	6.5	7.4	4.5	4.4	4.3
ASEAN	1.3	6.6	5.9	6.7	5.4	5.3	5.3
中 国	9.1	10.5	10.1	9.9	9.6	9.1	9.0
日 本	▲5.2	2.8	3.2	3.0	1.5	1.6	1.2

(2) 消費者物価指数

(前年比、%)

	2009年 実績	2010年			2011年		
		IMF 見通し (2010/10月)	民間 見通し		IMF 見通し (2010/10月)	民間 見通し	
			7月時点	10月時点		7月時点	10月時点
米 国	▲0.4	1.4	1.7	1.6	1.0	1.5	1.5
E U	1.0	1.9	1.7	1.7	1.8	1.7	1.7
ユーロエリア	0.3	1.6	1.5	1.5	1.5	1.5	1.6
ドイツ	0.2	1.3	1.1	1.1	1.4	1.4	1.4
フランス	0.1	1.6	1.6	1.6	1.6	1.5	1.5
英 国	2.2	3.1	3.0	3.1	2.5	2.3	2.6
NIEs	1.3	2.6	2.5	2.3	2.7	2.7	2.6
ASEAN	2.5	4.4	3.9	4.0	4.4	4.4	4.5
中 国	▲0.7	3.5	3.2	2.9	2.7	3.4	3.0
日 本	▲1.4	▲1.0	▲1.0	▲0.9	▲0.3	▲0.2	▲0.3

(注1) IMF見通しは、WEO (World Economic Outlook) による。

(注2) 民間見通しは、米国はブルーチップ、その他はコンセンサス・フォーキャストによる。

(注3) ASEANのIMF見通しはタイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン、ベトナムの5か国ベース。その他はベトナムを除く4か国ベース。

(注4) NIEsは韓国、台湾、香港、シカゴール。

(注5) NIEs、ASEANの計数は、購買力平価換算 (IMF算出) によるGDPウェイトを使用。

議事録公表時まで対外非公表

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>
<配付先：金融政策決定会合関係者限り>
<作成局における保管期間満了時期：2040年12月>

2010.11.4

国際局

「海外経済・国際金融の現状評価」参考計表【追加】

(図表1)	米国の主要経済指標	1
(図表2)	欧州の主要経済指標	2
(図表3)	アジア諸国・地域の主要経済指標	4
(図表4)	米国金融市場	7
(図表5)	欧州金融市場	9
(図表6)	米国GDP	11

米国の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合（10月28日）以降に判明したもの。

	2008年	2009年	2010/1Q	2Q	3Q	2010/7月	8月	9月	10月
1. 実質GDP ＜前期比年率、％＞	0.0	▲ 2.6	3.7	1.7	▲ 0.9				
2. 実質可処分所得 ＜前期比、％＞	1.7	0.6	0.3	1.1	0.1	▲ 0.2	0.2	▲ 0.2	
3. 実質個人消費 ＜前期比、％＞	▲ 0.3	▲ 1.2	0.5	0.5	0.6	0.2	0.3	▲ 0.1	
4. 家計貯蓄率 ＜対可処分所得比、％＞	4.1	5.9	5.5	5.9	5.5	5.7	5.6	▲ 5.3	
5. 小売売上高 (除く自動車、ガソリン、建築資材) ＜前期比、％＞	2.0	▲ 0.9	1.9	0.4	1.0	0.0	1.0	0.4	
6. 自動車販売 (年率、万台) ＜前期比、％＞	1,349	1,060	1,120	1,154	1,178	1,177	1,165	1,193	
	▲ 18.0	▲ 21.4	1.9	3.1	2.1	3.6	▲ 1.0	2.4	
7. 消費者コンフィデンス指数	57.9	45.2	51.7	58.2	50.9	51.0	53.2	48.6	50.2
8. 住宅着工 (年率、千戸) ＜前期比、％＞	906	554	617	602	589	550	608	610	
	▲ 33.2	▲ 38.8	9.3	▲ 2.4	▲ 2.1	2.0	10.5	0.3	
9. ケース・シー住宅価格指数 (10大都市) ＜前期比、％＞			0.9	1.0	0.2	▲ 0.0	▲ 0.2		
	▲ 16.7	▲ 12.9	1.5	5.0	3.3	4.1	2.6		
10. 非国防資本財受注 (除く航空機) ＜前期比、％＞			3.6	7.0	1.7	▲ 5.3	5.1	▲ 0.2	
	▲ 3.9	▲ 19.9	12.3	20.9	17.2	13.7	23.8	14.7	
11. 財・サービス貿易収支 (億ドル)	▲ 582.3	▲ 312.4	▲ 381.5	▲ 438.7	▲ 444.7	▲ 425.8	▲ 463.5		
12. ISM 製造業指数	45.5	46.2	58.2	58.8	55.4	55.5	56.3	54.4	56.9
									▲ 0.2
非製造業指数	47.3	46.2	53.0	54.9	53.0	54.3	51.5	53.2	54.3
									▲ 0.1
13. 鉱工業生産 ＜前期比、％＞			1.7	1.7	1.2	0.7	0.2	▲ 0.2	
	▲ 3.3	▲ 9.3	2.7	7.7	6.5	7.4	6.5	5.5	
14. 失業率 (除く軍人、％)	5.8	9.3	9.7	9.7	9.6	9.5	9.6	9.6	
15. 非農業部門雇用者数 (増減数、千人/月)	▲ 302	▲ 395	87	190	▲ 73	▲ 66	▲ 57	▲ 95	
うち民間部門	▲ 317	▲ 388	79	118	91	117	93	64	
16. CPI ＜前期比、％＞			0.4	▲ 0.2	0.4	0.3	0.3	0.1	
	3.8	▲ 0.4	2.4	1.8	1.2	1.2	1.1	1.1	
コア＜前期比、％＞			▲ 0.0	0.2	0.3	0.1	0.0	0.0	
	2.3	1.7	1.3	0.9	0.9	0.9	0.9	0.8	
17. 非農業部門労働生産性 ＜前期比年率、％＞			3.9	▲ 1.8					
	1.0	3.5	6.3	3.7					
18. ユニット・レーバー・コスト ＜前期比年率、％＞			▲ 4.6	1.1					
	2.2	▲ 1.6	▲ 2.9	▲ 2.8					

※ 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注) ・前期(月)比は季調済みベース。

・財・サービス貿易収支の年計数および四半期計数は月平均に換算。

・雇用者増減数(期末差)の年計数および四半期計数は月平均に換算。

・CPIコアは食料品、エネルギーを除いたベース。

ユーロエリアの主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(10月28日)以降に判明したもの。

※

		2008年	2009年	2010/1Q	2Q	3Q	2010/7月	8月	9月	10月
1. 実質GDP	<前期比年率、%>	0.5	▲4.1	1.4	3.9					
独 実質GDP	<前期比年率、%>	1.0	▲4.7	1.9	9.0					
仏 実質GDP	<前期比年率、%>	0.1	▲2.5	0.7	2.8					
2. 輸出	<前期比、%> (前年比、%)			7.2 12.8	6.4 22.8	4.5 23.7	▲0.2 17.8	1.0 31.3		
3. 製造業PMI輸出受注指数		45.1	43.6	56.2	57.9	54.1	55.4	54.4	52.6	<11/28改訂> 54.9
4. 独 国内投資財受注	<前期比、%> (前年比、%)			7.7 9.7	4.7 16.5	0.4 4.7	▲1.3 0.9	2.0 8.6		
5. 輸入	<前期比、%> (前年比、%)			9.2 9.6	8.9 27.2	3.9 28.5	▲1.3 25.3	1.8 31.9		
6. 小売売上数量	<前期比、%> (前年比、%)			0.5 0.5	0.0 0.6	0.2 0.9	0.1 1.1	▲0.4 0.6		
7. 新車登録台数	(年率、万台) <前期比、%>	1,075 ▲7.0	1,111 3.2	1,071 ▲7.7	985 ▲8.0	982 ▲0.3	935 ▲7.6	991 5.9	1,021 3.1	
8. 消費者コンフィデンス	(DI、%)	▲18	▲25	▲17	▲17	▲12	▲14	▲11	▲11	<10/28改訂> ▲11
9. 鉱工業生産	<前期比、%> (前年比、%)			2.3 4.7	2.4 9.0	0.9 7.5	0.1 7.2	1.0 7.9		
10. 製造業PMI		46.5	43.3	54.4	56.4	55.2	56.7	55.1	53.7	<11/28改訂> 54.6
サービス業PMI事業活動指数		48.5	46.8	52.8	55.8	55.2	55.8	55.9	54.1	53.2
11. 失業率	(%)	7.6	9.4	9.9	10.0	10.0	10.0	10.0	10.1	<10/29公表>
12. 消費者物価	(前年比、%)	3.3	0.3	1.1	1.5	1.7	1.7	1.6	1.8	<10/29公表> 1.9
コア	(前年比、%)	2.4	1.3	0.9	0.8	1.0	1.0	1.0	1.0	

※ 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(出所) 欧州委員会 (Eurostat)、ECB、Deutsche Bundesbank、Statistisches Bundesamt、INSEE、Thomson Reuters Datastream、Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2010. All rights reserved.)

(注) ・ユーロエリアに関する計数・図表のうち、消費者物価・M3・貸出は各時期のユーロ構成国ベース。

・実質GDPの年率換算値は、当局計算による。なお、ユーロエリアとドイツの暦年の計数は、未季調ベース。

・前期(月)比は季調済みベース。

・消費者物価コアは、エネルギー、非加工食品を除いたベース。

・PMIは、50を上回れば前月比改善、50を下回れば悪化。

・サービス業PMI事業活動指数の直近10月は、速報値。

・消費者物価の直近10月は、速報値。また全体以外は未公表。

(図表2-2)

英国の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(10月28日)以降に判明したもの。

		※								
		2008年	2009年	2010/1Q	2Q	3Q	2010/7月	8月	9月	10月
1. 実質GDP	<前期比年率、%>	▲0.1	▲5.0	1.8	4.7	3.2				
2. 輸出	<前期比、%>			▲0.2	5.0	1.8	▲0.9	▲1.2		
	(前年比、%)	1.3	▲12.3	6.0	13.0	12.9	12.3	13.6		
3. 製造業PMI 輸出受注指数		45.5	47.4	57.1	56.2	50.8	51.1	52.3	49.0	(11/1公表) 55.0
4. 小売売上数量	<前期比、%>			▲2.2	1.6	1.0	0.9	▲0.7	▲0.2	
	(前年比、%)	1.7	1.0	0.0	1.1	0.9	1.6	0.8	0.5	
5. 消費者コンフィデンス	(DI、%)	▲29	▲25	▲16	▲18	▲20	▲21	▲18	▲21	(10/29公表) ▲19
6. 鉱工業生産	<前期比、%>			1.2	1.0	0.3	0.3	0.3		
	(前年比、%)	▲3.1	▲10.1	0.3	1.7	3.1	2.0	4.2		
7. 製造業PMI		44.9	46.5	57.0	57.7	54.7	56.4	54.1	53.5	(11/1公表) 54.9
	サービス業PMI 事業活動指数	47.6	51.3	56.4	55.0	52.4	53.1	51.3	52.8	(11/3公表) 53.2
8. 失業率(失業保険ベース)	(%)	2.8	4.7	4.9	4.6	4.5	4.5	4.5	4.5	
9. CPI	(前年比、%)	3.6	2.2	3.3	3.4	3.1	3.1	3.1	3.1	
10. 住宅価格(Nationwide指数)	(前年比、%)	▲6.7	▲7.4	8.9	9.7	4.5	6.6	3.9	3.1	(10/28公表) 1.4

※直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(出所) ONS、Thomson Reuters Datastream、Bloomberg、Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2010. All rights reserved.)

(注1) 実質GDPの年率換算値と、消費者コンフィデンスの季調値は、当局計算による。

(注2) 輸出は、数量ベース。

(注3) PMIは、50を上回れば前月比改善、50を下回れば悪化。

(図表3-1)

アジア諸国・地域の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(10月28日)以降に判明したもの。

1. 中国

(前年比、%)

	2008年	2009年	2010/1Q	2Q	3Q	2010/8月	9月	10月
1. 実質GDP	9.6	9.1	11.9	10.3	9.6			
2. 工業生産 <>内は前期比	12.9	11.0	< 4.8 >	< 1.7 >	< 1.9 >	< 1.4 >	< 1.3 >	
3. 製造業PMI*	50.2	52.9	54.3	53.9	52.2	51.7	53.8	54.7
4. 消費財小売上総額	21.6	15.5	17.9	18.5	18.4	18.4	18.8	
5. 固定資産投資	26.1	30.5	26.4	25.1	23.1	24.2	22.8	
6. 輸出 <>内は前期比	17.4	▲ 16.0	< 12.7 >	< 7.1 >	< 0.4 >	< ▲ 3.2 >	< ▲ 3.6 >	
7. 輸入 <>内は前期比	18.5	▲ 11.2	< 21.3 >	< ▲ 3.3 >	< ▲ 1.2 >	< 11.0 >	< ▲ 4.8 >	
8. CPI	5.9	▲ 0.7	2.2	2.9	3.5	3.5	3.6	
9. M2	17.8	27.7	22.5	18.5	19.0	19.2	19.0	
10. 人民元貸出	18.7	31.7	21.8	18.2	18.5	18.6	18.5	

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。M2、人民元貸出の年、四半期計数は期末月の前年比。

(注2) 工業生産、輸出入の季調値は、X-12-ARIMAによる当局算出値。

(注3) *印は、50を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。中国物流購買連合会が公表するデータを使用。

(注4) 固定資産投資は、都市部、当期の値。中国国家統計局が公表する年初来累計値と同前年比伸び率を用いて当局で試算。

2. インド

(前年比、%)

	2008年	2009年	2010/1Q	2Q	3Q	2010/8月	9月	10月
1. 実質GDP <>内は季調済前期比年率	7.4	6.7	< 13.7 >	< 6.9 >				
個人消費	8.2	4.9	< ▲ 4.3 >	< 2.3 >				
総固定資本形成	6.1	3.2	< 46.0 >	< ▲ 32.6 >				
2. 鉱工業生産 <>内は前期比	4.4	6.6	< 2.7 >	< ▲ 0.3 >	< 4.0 >	< ▲ 7.2 >		
3. 製造業PMI*	55.5	52.8	58.0	57.8	56.7	57.2	55.1	57.2
雇用*	50.9	49.7	50.9	51.4	49.6	49.5	49.6	51.0
4. 卸売物価	8.7	2.1	9.5	10.6	9.0	8.5	8.6	
5. M3	19.9	17.7	16.8	14.5	15.3	15.1	15.3	
6. 貸出	23.2	12.3	16.9	20.8	19.4	19.4		

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。M3、貸出の年、四半期計数は期末月の前年比。

(注2) 実質GDPの季調値は、X-11による当局算出値。鉱工業生産の季調値は、X-12-ARIMAによる当局算出値。

(注3) *印は、50を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(注4) 貸出は指定商業銀行ベース。

(出所) CEIC、Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2010. All rights reserved.)

(図表3-2)

3. NIEs、ASEAN諸国・地域

(1) 実質GDP

(季調済前期比年率、()内は前年比、%)

	2007年	2008年	2009年	2009/3Q	4Q	2010/1Q	2Q	3Q
韓国	5.1	2.3	0.2	13.4 (1.0)	0.7 (6.0)	8.8 (8.1)	5.8 (7.2)	3.0 (4.5)
台湾	6.0	0.7	▲ 1.9	11.2 (▲ 1.0)	16.7 (9.1)	10.9 (13.7)	7.2 (12.5)	
香港	6.4	2.2	▲ 2.8	1.4 (▲ 2.4)	9.8 (2.5)	8.9 (8.0)	5.9 (6.5)	
シンガポール	8.5	1.8	▲ 1.3	11.1 (1.8)	▲ 1.0 (3.8)	45.9 (16.9)	27.3 (19.6)	▲ 19.8 (10.3)
タイ	4.9	2.5	▲ 2.2	5.3 (▲ 2.7)	17.0 (5.9)	13.9 (12.0)	0.6 (9.1)	
インドネシア	6.3	6.0	4.5	6.3 (4.2)	6.8 (5.4)	5.0 (5.7)	6.6 (6.2)	
マレーシア	6.5	4.7	▲ 1.7	10.9 (▲ 1.2)	12.7 (4.4)	5.7 (10.1)	6.4 (8.9)	
フィリピン	7.1	3.7	1.1	2.5 (0.2)	6.9 (2.1)	16.1 (7.8)	5.3 (7.9)	

(注1) 季節調整値は、韓国、台湾、香港、シンガポール、タイ、フィリピンが現地統計。その他はX-11による当局算出値。

(注2) 実質GDPの年率換算値は、当局計算による。

(2) 輸出

(名目米ドルベース、季調済前期比、()内は前年比、%)

	2008年	2009年	2010/2Q	3Q	4Q	2010/8月	9月	10月
輸出合成指数	11.4	▲ 17.5	5.7	0.6				
うちIT関連寄与度	▲ 0.4	▲ 4.4	1.4	0.1				
韓国 <30.9>	13.6	▲ 13.9	8.0 (33.1)	0.2 (23.7)	11.5 (29.9)	▲ 2.3 (28.1)	0.4 (16.5)	12.1 (29.9)
台湾 <17.3>	3.6	▲ 20.3	7.5 (46.2)	▲ 1.3 (27.2)		▲ 4.2 (26.6)	▲ 1.7 (17.5)	
タイ <12.9>	15.5	▲ 14.3	7.6 (41.5)	▲ 4.2 (21.9)		7.6 (23.9)	3.4 (21.2)	
インドネシア <9.9>	20.1	▲ 15.0	▲ 2.9 (36.8)	▲ 0.7 (27.3)		9.0 (30.2)	▲ 10.0 (22.7)	

(参考) 新規輸出受注PMI*

	2008年	2009年	2010/1Q	2Q	3Q	2010/8月	9月	10月
韓国	48.3	50.8	57.4	55.6	51.2	50.2	50.7	46.2
台湾	43.1	53.9	64.1	57.9	47.3	48.1	45.3	46.9

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注2) 合成指数は、直近は7-9月の値。公表のタイミングが遅い一部データは、前月の前年比で横置きしている。

(注3) 輸出の季節調整値は、X-12-ARIMAによる当局算出値。

(注4) 輸出の< >内は、合成指数に占めるシェア(%)、2009年)。

(注5) 輸出、輸出合成指数はともに金額ベース。

(注6) 合成指数のIT関連は、標準国際貿易分類における、事務機器、データ処理機械、通信機器、音響機器、電気機械、家電製品、光学機器などの項目、また他分類ではこれらに該当する項目で定義。

(注7) *印は、50を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(出所) CEIC, Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2010. All rights reserved.)

(図表3-3)

(3) 生産関連

(季調済前期比、()内は前年比、%)

		2008年	2009年	2010/1Q	2Q	3Q	2010/8月	9月	10月
生産合成指数		1.7	▲ 4.6	7.1	4.2	▲ 1.2			
うちIT関連寄与度		1.5	▲ 0.4	2.6	0.9	▲ 0.2			
韓国	鉱工業生産指数	3.4	▲ 0.8	5.1 (25.8)	5.0 (19.5)	2.1 (11.8)	▲ 1.3 (16.9)	▲ 0.4 (3.9)	
	企業景気実査指数 [†] (季調済)	81.9	93.5	107.8	103.0	103.6	104.7	100.9	105.4
台湾	鉱工業生産指数	▲ 1.8	▲ 8.1	8.2 (47.2)	▲ 0.0 (29.1)	▲ 0.7 (18.8)	1.0 (23.7)	▲ 2.9 (12.2)	
タイ	製造業生産指数	3.9	▲ 7.2	4.3 (31.2)	▲ 0.2 (17.6)	▲ 2.9 (9.8)	▲ 3.5 (8.4)	▲ 3.4 (8.1)	

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注2) 合成指数は、直近は7-9月の値。公表のタイミングが遅い一部データは、前月の値で横置きしている。

(注3) 生産指数の季節調整値は、現地統計またはX-12-ARIMAによる当局算出値。

(注4) 生産、生産合成指数はともに数量ベース。

(注5) 合成指数のIT関連は、標準国際貿易分類における、事務機器、データ処理機械、通信機器、音響機器、電気機械、家電製品、光学機器などの項目、また他分類ではこれらに該当する項目で定義。

(注6) †印は、100を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(4) 内需関連

(季調済前期比、()内は前年比、%)

		2008年	2009年	2010/1Q	2Q	3Q	2010/8月	9月	10月
韓国	小売数量指数	1.1	2.6	0.5 (9.9)	▲ 0.1 (4.9)	2.8 (7.4)	▲ 0.7 (9.3)	0.1 (4.5)	
	消費者信頼感指数 [†]	90.8	103.5	111.3	111.0	110.3	110	109	108
	機械投資推計指数	0.7	▲ 8.2	1.4 (25.5)	6.0 (24.5)	7.0 (27.7)	6.4 (40.4)	▲ 3.6 (11.8)	
台湾	小売指数	▲ 4.3	2.4	(3.5)	(6.9)	(7.5)	(7.6)	(7.6)	
	消費者コンフィデンス [†]	58.7	54.5	71.2	77.5	79.5	79.7	80.1	80.2
タイ	民間消費指数(PCI)	3.6	▲ 2.5	1.3 (7.7)	1.1 (7.6)	0.4 (4.9)	▲ 1.0 (6.7)	▲ 0.4 (3.1)	
	民間投資指数(PII)	3.7	▲ 12.0	7.1 (11.9)	4.3 (20.7)	3.8 (21.8)	0.9 (22.4)	▲ 0.1 (20.0)	

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注2) †印は、100を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(5) 消費者物価指数(CPI)

(前年比、%)

		2008年	2009年	2010/1Q	2Q	3Q	2010/8月	9月	10月
韓国	()内はコア	4.7 (4.3)	2.8 (3.6)	2.7 (1.8)	2.6 (1.6)	2.9 (1.8)	2.6 (1.8)	3.6 (1.9)	4.1 (1.9)
台湾	()内はコア	3.5 (3.1)	▲ 0.9 (▲ 0.1)	1.3 (▲ 0.0)	1.1 (0.4)	0.4 (0.6)	▲ 0.5 (0.4)	0.3 (0.7)	
タイ	()内はコア	5.5 (2.3)	▲ 0.8 (0.3)	3.7 (0.4)	3.2 (0.9)	3.3 (1.1)	3.3 (1.2)	3.0 (1.1)	2.8 (1.1)
インドネシア	()内はコア	9.8 (N/A)	4.8 (5.7)	3.7 (4.0)	4.4 (3.8)	6.2 (4.1)	6.4 (4.2)	5.8 (4.0)	5.7 (4.2)

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

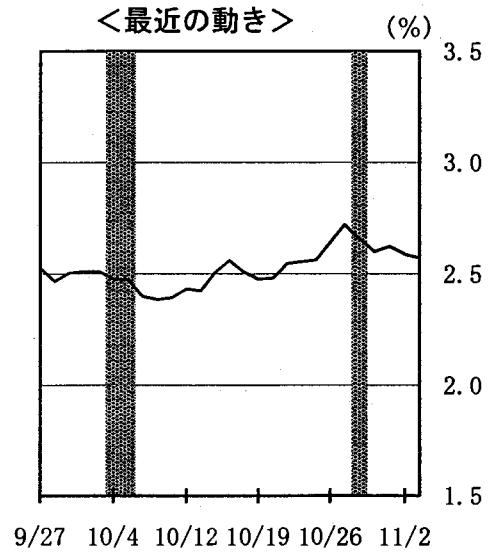
(注2) 韓国のCPIコアは、CPI総合から穀物以外の農産物、石油関連製品を控除。台湾のCPIコアは、CPI総合から生鮮食料品およびエネルギーを控除。タイのCPIコアは、CPI総合から非加工食品、エネルギーを控除。インドネシアのCPIコアは、CPI総合から、政府の規制価格の影響がある項目および生鮮食料品を控除。

(注3) インドネシアは、2007年基準。CPIコアは、一部未公表。

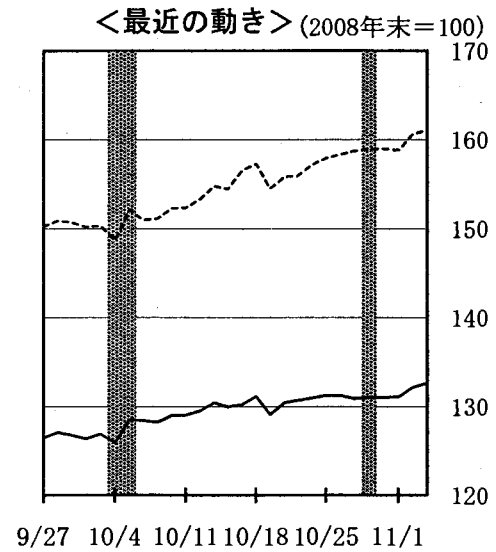
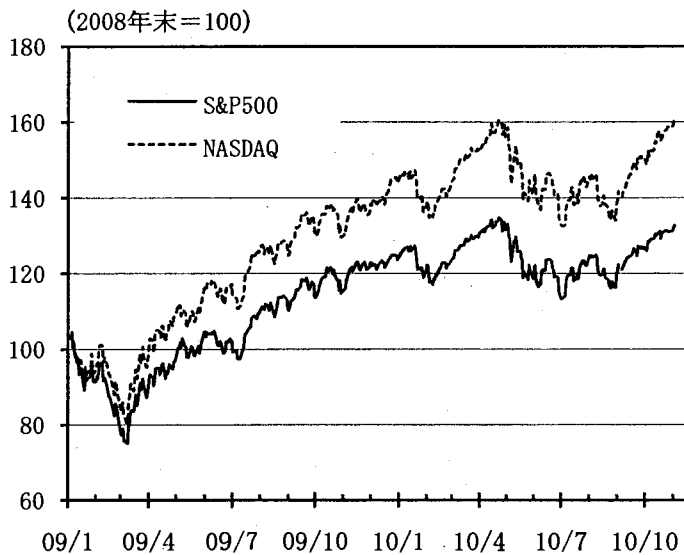
(出所) CEIC

米国金融市場

(1) 長期金利 (国債10年物利回り)

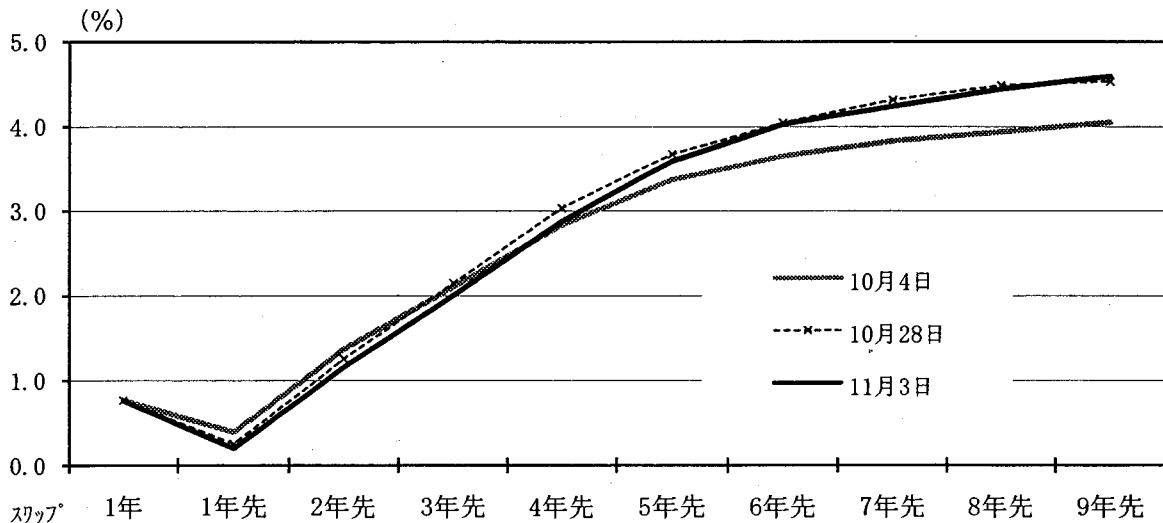


(2) 株価 (S&P500・NASDAQ)



(3) インプライド・フォワード・レート

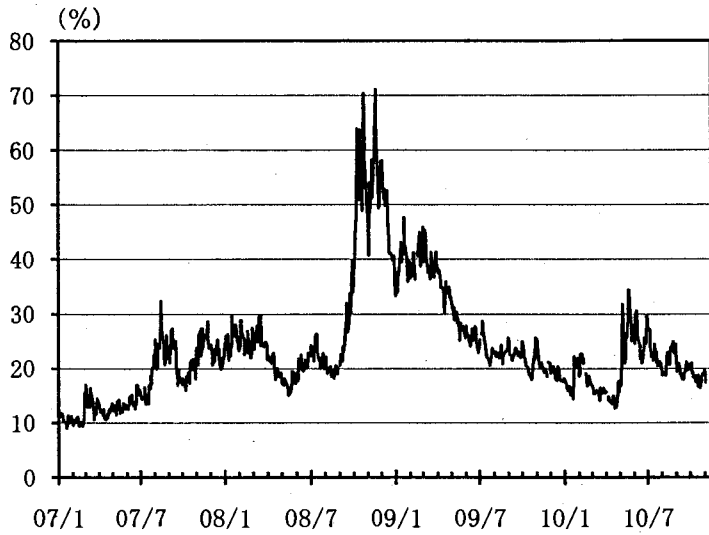
いずれも直近は11月3日



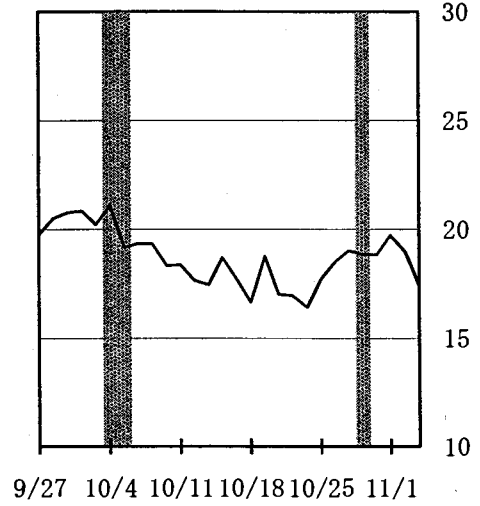
(注) シャドーは決定会合。

(出所) Bloomberg

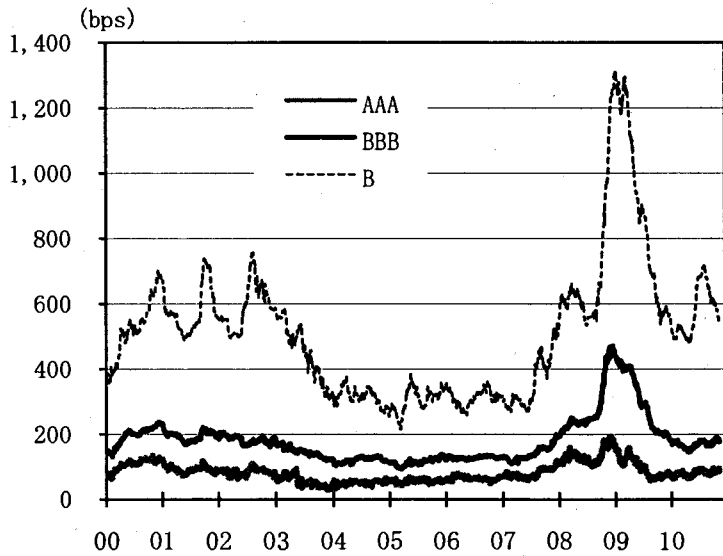
(4) 株価のインプライド・ボラティリティ (S&P500)



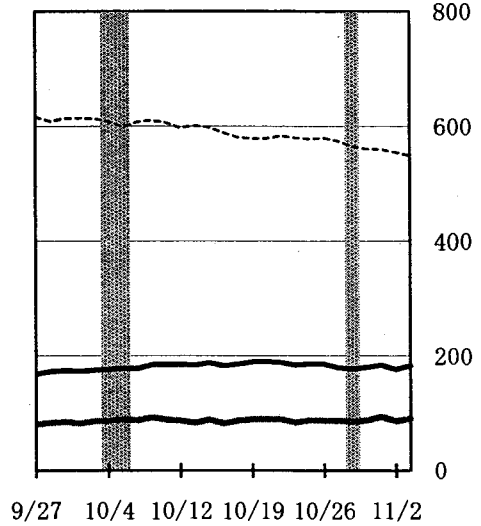
<最近の動き> (%)



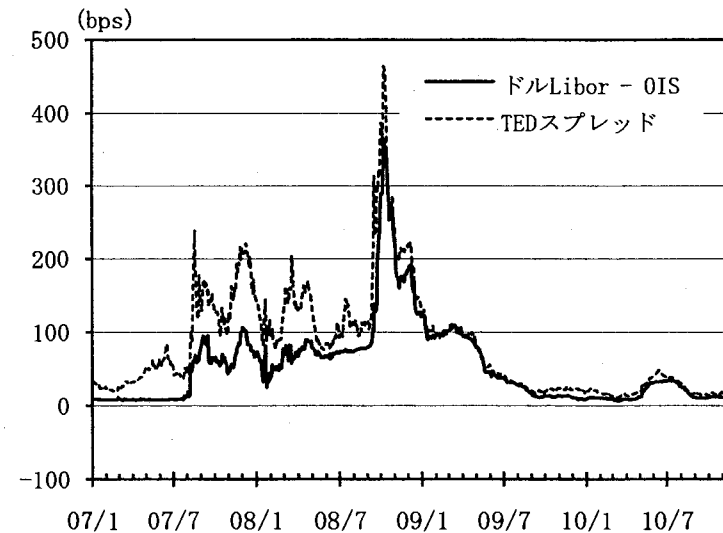
(5) 社債の対国債スプレッド (10年物)



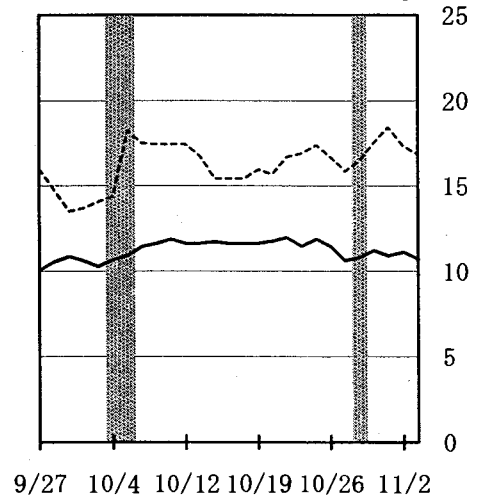
<最近の動き> (bps)



(6) 短期金利スプレッド (3か月物)



<最近の動き> (bps)

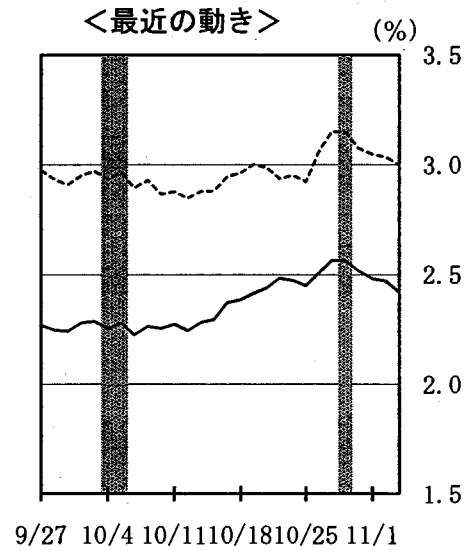
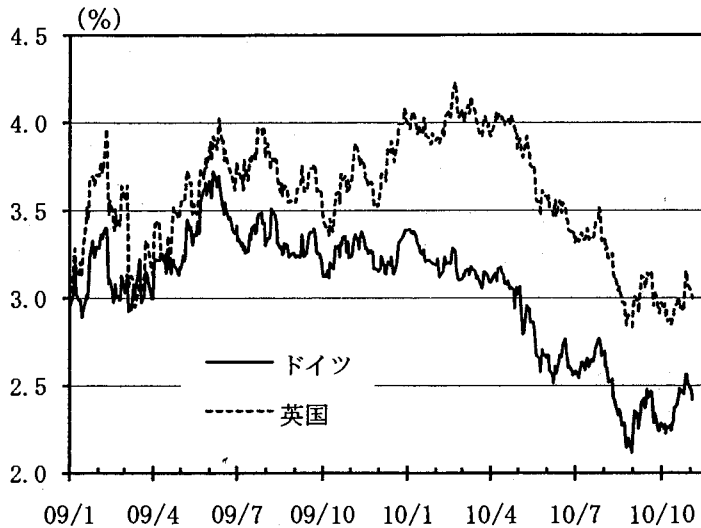


(注) シャドーは決定会合。
(出所) Bloomberg

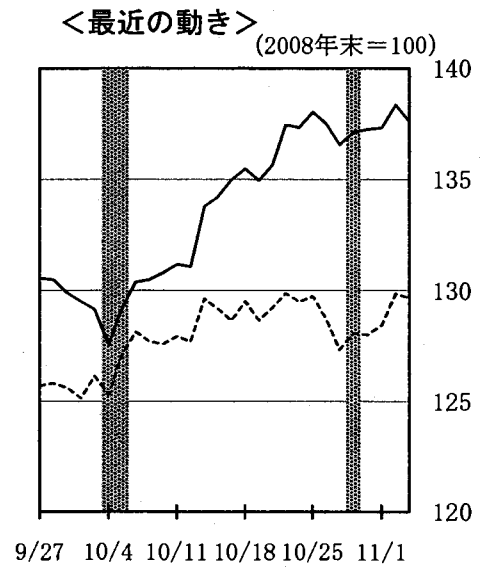
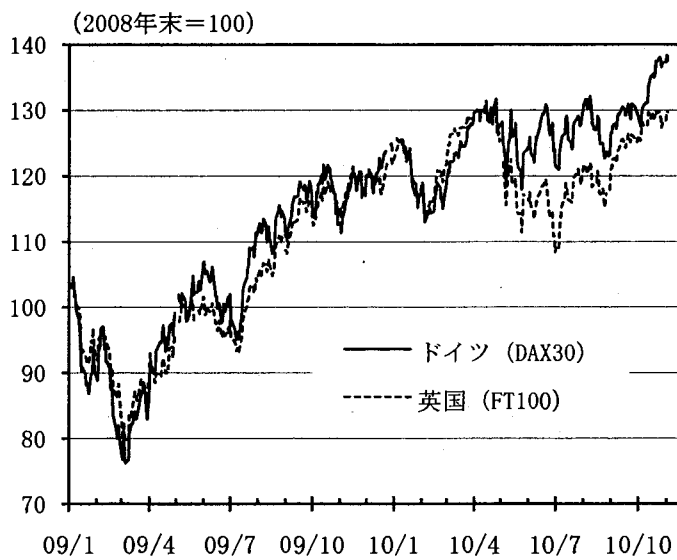
いずれも直近は11月3日

欧州金融市場

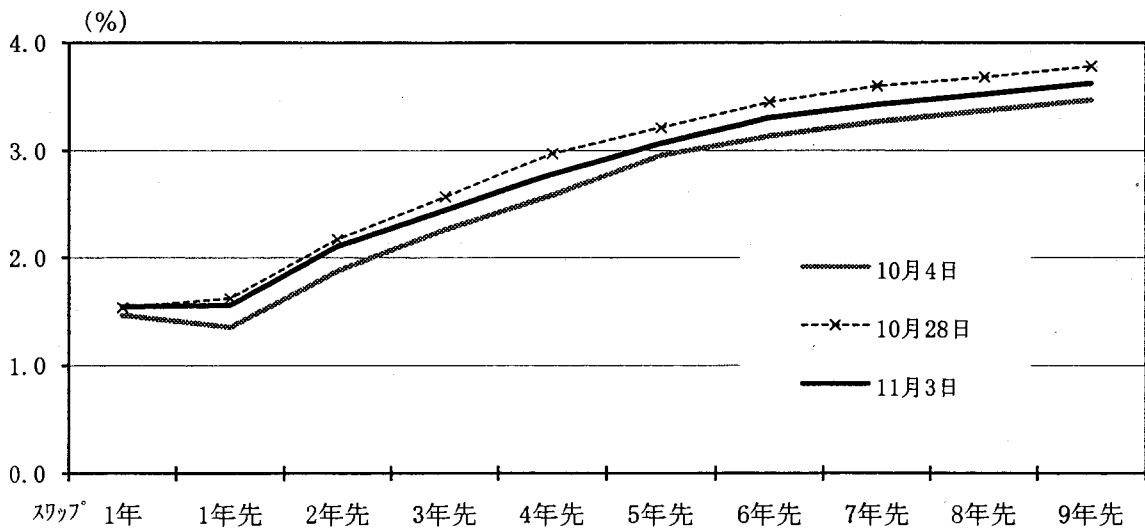
(1) 長期金利 (国債10年物利回り、独・英)



(2) 株価 (独DAX30・英FT100)



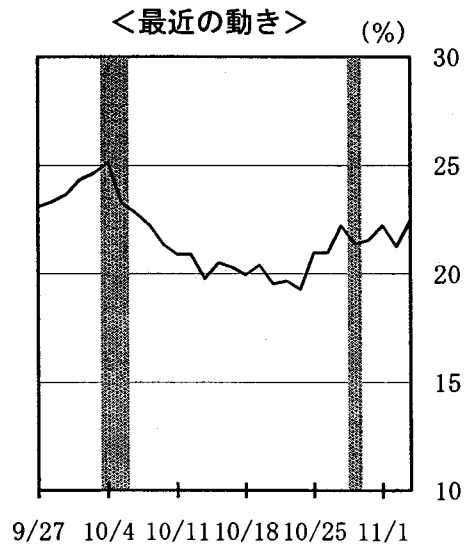
(3) インプライド・フォワード・レート



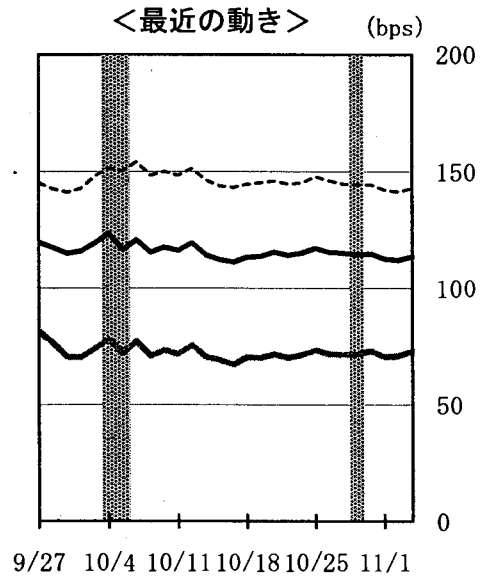
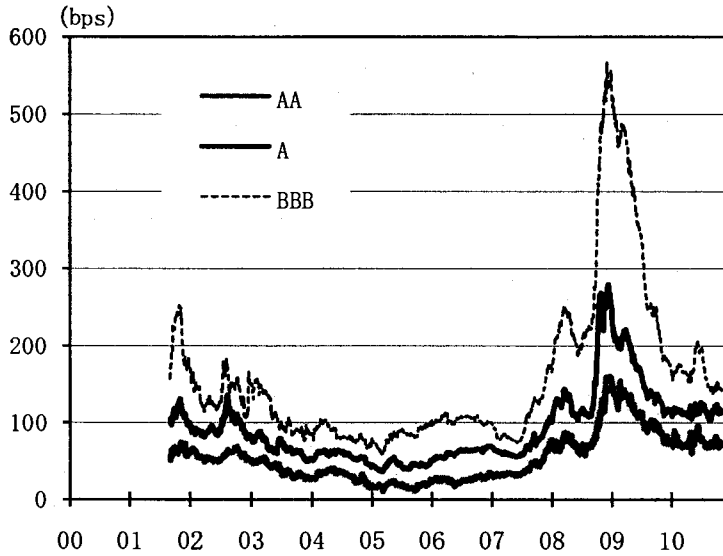
いずれも直近は11月3日

(注) シャドーは決定会合。
(出所) Bloomberg

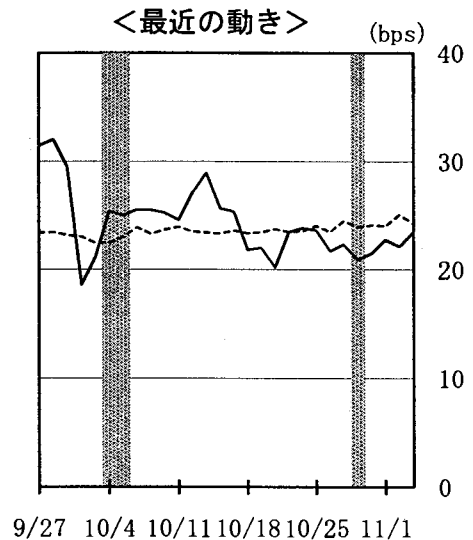
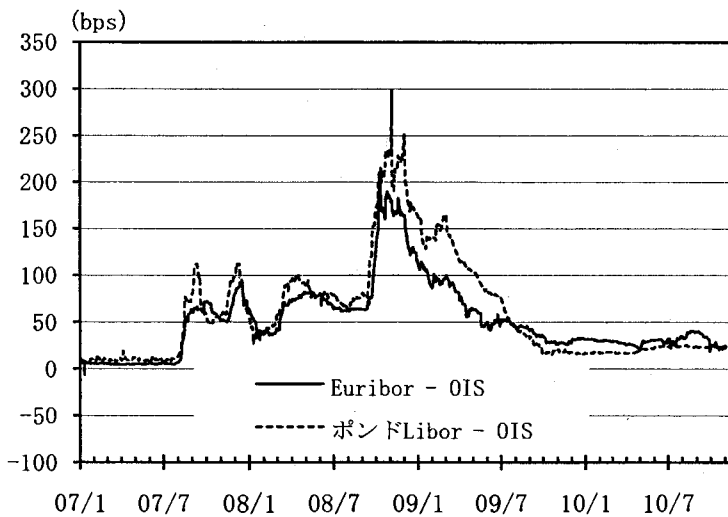
(4) 株価のインフライト・ボラティリティ (Euro Stoxx50)



(5) 社債の対独国債スプレッド (10年物)



(6) 短期金利スプレッド (3か月物)

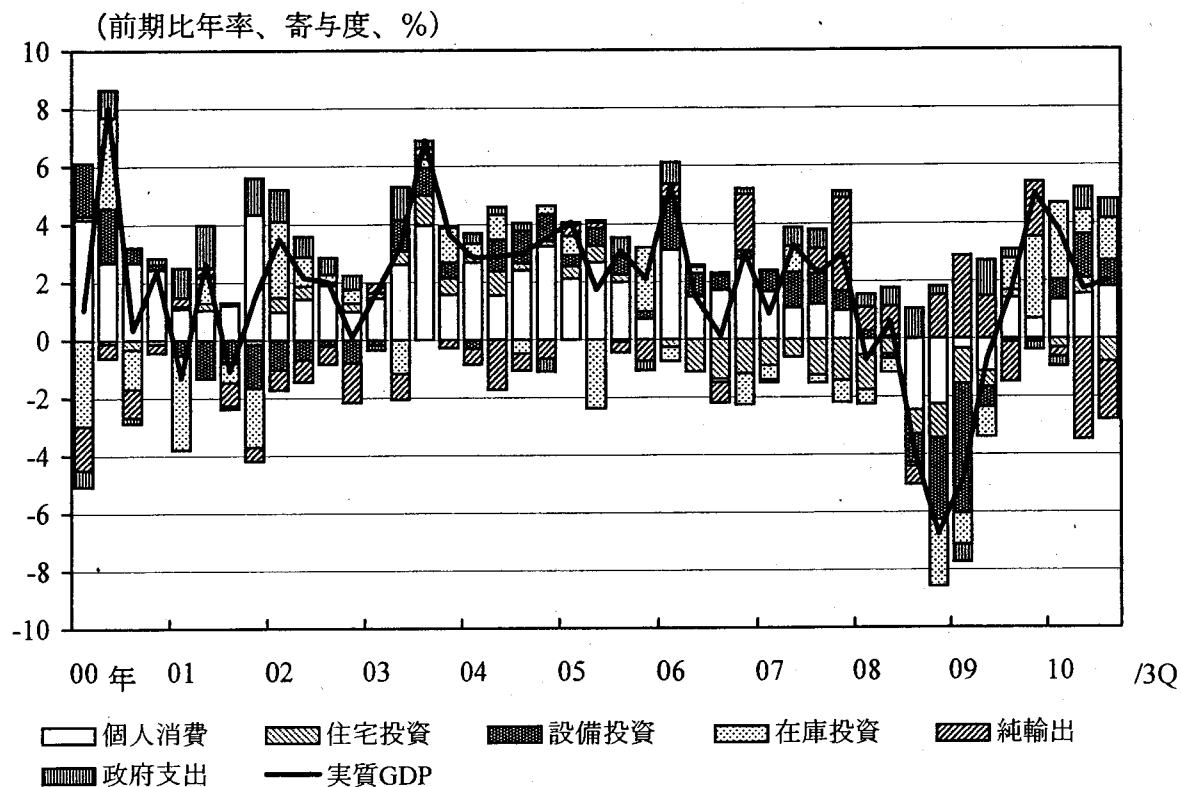


(注) シャドーは決定会合。
(出所) Bloomberg

いずれも直近は11月3日

米国GDP

(1) 需要項目別寄与度



(2) 需要項目別計数

実質・年率、% () 内は前期比増減、10億ドル

	2009年 ウェイト	前期比年率・寄与度				前期比年率			
		2009年	10/1Q	2Q	3Q	2009年	10/1Q	2Q	3Q
実質GDP	100	▲ 2.6	3.7	1.7	2.0	▲ 2.6	3.7	1.7	2.0
個人消費	71	▲ 0.8	1.3	1.5	1.8	▲ 1.2	1.9	2.2	2.6
住宅投資	2	▲ 0.7	▲ 0.3	0.6	▲ 0.8	▲ 22.9	▲ 12.3	25.7	▲ 29.1
設備投資	10	▲ 2.0	0.7	1.5	0.9	▲ 17.1	7.8	17.2	9.7
在庫投資	▲ 1	▲ 0.6	2.6	0.8	1.4	(▲ 75.5)	(80.8)	(24.7)	(46.7)
純輸出	▲ 3	1.1	▲ 0.3	▲ 3.5	▲ 2.0	(141.1)	(▲ 8.3)	(▲ 110.6)	(▲ 65.9)
輸出	11	▲ 1.2	1.3	1.1	0.6	▲ 9.5	11.4	9.1	5.0
輸入	14	2.3	▲ 1.6	▲ 4.6	▲ 2.6	▲ 13.8	11.2	33.5	17.4
政府支出	21	0.3	▲ 0.3	0.8	0.7	1.6	▲ 1.6	3.9	3.4
最終需要	101	▲ 2.1	1.1	0.9	0.6	▲ 2.1	1.1	0.9	0.6

%

個人消費デフレーター	前年比				前期比年率			
	2009年	10/1Q	2Q	3Q	2009年	10/1Q	2Q	3Q
総合	0.2	2.4	1.9	1.4	0.2	2.1	0.0	1.0
コア	1.5	1.8	1.5	1.3	1.5	1.2	1.0	0.8

(注) 最終需要は、実質GDPから在庫投資を除いたもの。

(出所) BEA "National Income and Product Accounts"

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>
<配付先：金融政策決定会合関係者限り>
<作成局における保管期間満了時期：2040年12月>

2010.10.29

調査統計局

経済活動の現状評価

1. 概況

（現状認識）

わが国の経済をみると、輸出や生産は、このところ横ばい圏内の動きとなっている。設備投資は持ち直しに転じつつある。雇用・所得環境は引き続き厳しい状況にあるものの、その程度は幾分和らいでいる。個人消費は、一部の財に駆け込み需要の反動がみられる。住宅投資は下げ止まっている。この間、公共投資は減少している。

以上を踏まえると、「わが国の景気は、緩やかに回復しつつあるものの、改善の動きに一服感がみられる」と判断される。

—— 輸出については、海外経済の減速、情報関連財の在庫調整、為替円高の影響などを背景に、7～9月は横ばいにまで減速した。生産も、7～9月は実勢ベースで小幅の増加にとどまった。個人消費は、7～9月のデータは全体として堅調ながら、猛暑効果の剥落や、エコカー補助終了前の駆け込み需要の反動など、弱い動きがみられ始めている。また、輸出や生産の動きを背景に、企業収益も改善のペースが鈍化しているとみられる。以上を踏まえると、景気の現状については、「緩やかに回復しつつあるものの、改善の動きに一服感がみられる」とすることが適当である。

物価の現状について、国内企業物価の3か月前比をみると、製品需給緩和や為替円高の影響などから下落しているが、国際商品市況の動きを背景に下落幅は縮小している。消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、マクロ的な需給バランスが緩和状態にあるもとで下落しているが、基調的にみると下落幅は縮小を続けている。

（先行き）

景気の先行きについて項目別にみると、輸出は、当面、横ばい圏内の動きとな

ったあと、海外経済の改善を背景に、再び緩やかに増加していくとみられる。個人消費は、駆け込み需要の反動が薄まるにつれ、再び持ち直していくとみられる。この間、設備投資は、企業収益が改善基調にあるもとの、徐々に持ち直しの動きがはっきりしていくとみられる。もっとも、設備過剰感が残ることなどから、そのペースは緩やかなものにとどまる可能性が高い。こうしたもとの、生産は、耐久消費財を中心に一時的に弱めの動きとなったあと、増加していくと考えられる。

以上を総合すると、「先行きについては、景気改善テンポの鈍化した状況がしばらく続いた後、緩やかな回復経路に復していく」と考えられる。

—— 海外経済をみると、先進国、新興国ともに、このところ減速してきている。こうした中で、情報関連分野でも、液晶パネルや半導体で在庫調整が発生しており、韓国や台湾では生産・輸出が減速している。加えて、為替も一頃に比べて円高水準で推移している。これらを踏まえると、わが国の輸出は、当面、横ばい圏内の動きとなるとみられる。ただし、新興国経済については、潜在需要が大きくバランスシート問題もないことから、やや長い目でみればしっかりした成長が続くとみられる。そうした新興国の基本的な強さが世界経済を支え、そのもとのわが国の輸出も再び緩やかに増加していくと考えられる。

個人消費については、10～12月に、エコカー補助終了の影響から、耐久消費財需要が大幅に減少し、猛暑効果で一時的に増加した需要も減退するとみられる。このため、生産も実勢ベースでみていったん減少する見込みである。ただし、企業収益は改善基調を続け、雇用・所得環境の厳しさも、徐々にではあるが和らいでくるとみられる。以上を踏まえると、わが国経済が、先行き緩やかに回復していくというシナリオは、引き続き相対的に蓋然性が高いと考えられる。

—— 過去数年間に蓄積された過剰の調整にはかなりの時間を要するとみられ、とりわけ先進国については、下振れのリスクに注意を払う必要がある。そうしたもとの、国際金融資本市場では、欧州諸国の財政・金融問題や米国景気の減速懸念などを背景に、不安定な動きが続いている。中国をはじめとする新興国については、金融緩和策の修正を進めていることなどを背景に、このところ減速しているが、基本的な成長力は引き続き強いため、上振れ、下振れ双方の可能性を念頭に置く必要がある。

物価の先行きについてみると、国内企業物価は、既往の為替円高の影響が残るものの、国際商品市況の強含みの影響などから、当面、緩やかな上昇基調で推移するとみられる。消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、マクロ的な需給バランスが徐々に改善することなどから、基調的にみれば下落幅が縮小していくと予想される。

2. 最終需要

(1) 外生需要

(公共投資)

公共投資は減少している。先行きについては、減少を続けるとみられる。

—— 月次の指標をみると（図表3、4）、発注の動きを示す公共工事請負金額は弱めの動きが続いており、7～9月も減少した。

—— 公共工事出来高は、4～6月に大幅に減少したあと、7～8月の4～6月対比は概ね横ばいとなった。

(輸出入)

実質輸出は、横ばいとなっている（図表5、6(1)）。

—— 実質輸出は、4～6月に前期比+9.6%と高い伸びとなったあと、7～9月は同-0.4%と横ばいとなった¹。

7～9月の動きを地域別にみると（図表7(1)、8、9、10）、東アジア向けについては、中国向けが前期比で小幅の増加となったものの、NIEs向けやASEAN向けは、ほぼ横ばいとなった。高めの伸びが続いていた米国向けについても、自動車関連を中心に、伸びが鈍化した。また、その他地域向けは、自動車関連や資本財・部品を中心に減少した。この間、EU向けは堅調な増加が続いている。

財別にみると（図表7(2)、11）、情報関連財が小幅の減少に転じたほか、多くの財が大幅に減速した。4～6月に2ケタの増加となった自動車関連は、その他地域向けが小幅の減少に転じたほか、米国向けも増加ペースが大きく鈍化したことから、7～9月は横ばい圏内の動きとなった。また、資本財・部品も、その他地域向けの船舶の減少もあって、伸びが大きく鈍化した。

—— こうした実質輸出の動きには、①情報関連財の減少にみられるように、NIEsを中心とした情報関連財の在庫調整が影響している。また、②米国経済の減速や新興国における金融緩和修正の動きも、寄与したものとみられる。加えて、③その他地域向けの自動車などに、為替円高の影響も出ている模様である。

先行きの輸出については、当面、横ばい圏内の動きとなったあと、海外経済の改善を背景に、再び緩やかに増加していくとみられる。

—— 海外経済の成長鈍化、情報関連財における在庫調整、為替円高を踏まえると、当面、輸出は横ばい圏内の動きとなるとみられる。ただし、新興国を中

¹ 7～9月の増加ペースの鈍化には、8月に大きく落ち込んだその他地域向けの船舶（「資本財・部品」に区分されている）の振れとみられる動きも影響している。これを除くと、7～9月は前期比+0.0%となる。

心に、海外経済の改善は続くとみられるため、情報関連財の在庫調整の影響が薄まるにつれて、輸出は再び緩やかに増加していくと考えられる。

—— 円の実質実効為替レートは、夏以降上昇しており、10月平均は、2009年3月以来の高い水準となった（図表12）。

実質輸入は、緩やかな増加傾向を続けている（図表5、6(1)）。

—— 実質輸入は、4～6月に前期比+6.3%と高い伸びとなったあと、7～9月の前期比は+1.1%と増加ペースは鈍化した。財別にみると（図表13(2)）、4～6月に2ケタ増加となった情報関連（新型パソコンなど）がほぼ横ばいとなったほか、消費財は小幅のマイナスとなった。

先行きの輸入については、国内景気の回復傾向や円高を背景に、緩やかな増加傾向を続けると予想される。

純輸出の動きを表す実質貿易収支をみると、上記輸出入の動きを反映して、横ばい圏内の動きとなっている（図表5、6(2)）。実質貿易収支の先行きについては、当面、横ばい圏内の動きを続けたあと、緩やかな増加傾向をたどると予想される。

—— 名目貿易・サービス収支や経常収支は、振れを伴いつつ、横ばい圏内の動きとなっている。

(2) 内生需要

(設備投資)

設備投資は持ち直しに転じつつある（図表14）。先行きについては、企業収益が改善基調にあるもとの、徐々に持ち直しの動きがはっきりしていくとみられる。もっとも、設備過剰感が残ることなどから、そのペースは緩やかなものにとどまる可能性が高い。

—— 機械投資の一致指標である資本財総供給は、輸送機械の反動減から、7～8月は4～6月対比で-1.9%と小幅の減少となった（図表14、15(1)）。輸送機械を除いたベースでみると、7～8月の4～6月対比は+2.0%となっている²。

—— 機械投資の先行指標である機械受注（船舶・電力・携帯電話を除く民需）は、4～6月に前期比で横ばいとなったあと、7～8月の4～6月対比は+11.3%と、はっきりと増加した（図表14、16(1)）³。業種別にみると、

² 輸出入の動きを調整していない資本財出荷（除く輸送機械）は、7～9月の前期比は+1.7%となった。

³ 7～9月の見通し（季調済前期比）は、民需（除く船舶・電力）+0.8%、製造業+1.6%、

製造業は、4～6月に減少したあと、7～8月の4～6月対比は+18.5%とやや大きめの増加となった。非製造業（除く船舶・電力・携帯電話）は、7～8月の4～6月対比は、+7.9%と4～6月に続き増加した。ただし、こうした増加には、8月に、鉄鋼、非鉄、その他非製造業で大口径受注がみられたことが寄与しており、9月には、ある程度の反動減が予想される⁴。

建設投資の先行指標である建築着工床面積（民間非居住用）は、このところ非製造業における大型案件の変動を反映して、振れの大きな展開となっている。7～9月の前期比も、非製造業が大幅に増加したことから、+17.5%の増加となった（図表 14、16(2)）。

- 設備投資を取り巻く環境をみると、企業収益は改善基調にあるものの、為替円高に加え、輸出や生産の鈍化を背景に、一頃に比べれば、改善のペースは鈍化しているとみられる。野村証券調べの大企業の経常利益見通しをみると、製造業、非製造業とも、2012年度まで増益が続く見通しにあるが、最近の為替円高の影響等が十分に織り込まれてないため、今後、ある程度下方修正されるものとみられる（図表 18）⁵。中小企業の収益に関するDIをみると、改善のペースは鈍化している。

（個人消費）

個人消費は、一部の財に駆け込み需要の反動がみられる（図表 19、20）。先行きは、駆け込み需要の反動が薄まるにつれ、再び持ち直していくとみられる。

- 需要・供給両面の月次統計をGDPに近い方法で合成した消費包括指数（CCI）をみると、4～6月に概ね横ばいとなったあと、7～8月の4～6月対比は、エコカー補助終了前の駆け込み（自動車）や猛暑効果（エアコン）のみられた耐久消費財を中心に増加となっている（図表 20(2)(3)）⁶。

- 財消費の動きを小売業販売額（実質）でみると（図表 19、21(1)）、4～6月に小幅減少したあと、7～9月の前期比は増加した。
耐久消費財についてみると（図表 21(2)）、7～9月の家電販売額（実質）

非製造業（除く船舶・電力）-0.6%となっている。

⁴ この間、電力でも大口径受注がみられたこともあり、民需全体の7～8月の4～6月対比は+22.5%の大幅増となった。

⁵ 野村証券では、収益見通しの前提条件に、為替円高や原油価格の上振れを織り込む方向で修正し、今後のアナリスト予想に順次適用することとしている。新しい前提条件の詳細は以下の通り。為替（円/ドル）：2010年度89→85、2011年度88→81、2012年度88→81。鉱工業生産（前年比%）：2010年度+12.7→+11.3、2011年度+4.0→+2.8、2012年度+6.7→+6.5。WTI原油価格（ドル/バレル）：2010年度78.0→79.6、2011年度78.0→82.0、2012年度78.0→82.0。

⁶ 消費包括指数とは、「生産動態統計」、「特定サービス産業動態統計調査」、「家計調査」、「家計消費状況調査」などを用い、需要面と供給面から、GDP個人消費にできるだけ近い方法で調査統計局が試算している指標（対外非公表）。ただし、供給面の試算において、本来控除すべき在庫変動分も含まれてしまっている点には、注意が必要である（流通在庫の増加/減少は、CCIをGDP個人消費よりも強くする/弱くする方向に働く）。

は、エコポイント制度などを背景に、薄型テレビの販売が堅調に推移する中で、猛暑の影響により、エアコンを中心に増加した⁷。乗用車の新車登録台数（除く軽自動車）は、8月はエコカー補助終了前の駆け込み需要増により大幅に増加したが、9月はその反動で大幅に減少した⁸。

—— コンビニエンスストア売上高をみると、7～9月は、猛暑の影響によりアイスクリームや飲料が好調だったほか、たばこ税引き上げ前の駆け込み需要もあって、大幅に増加した（図表 22(1)）。また、全国スーパー売上高も、猛暑効果やたばこ税引き上げ前の駆け込み需要から、増加した。一方、全国百貨店売上高は、残暑による秋物衣料の不振や高額商品の低迷などから、7～9月の前期比は小幅の減少となった。

—— サービス消費をみると（図表 22(2)）、旅行取扱額は持ち直し傾向にある。外食産業売上高は、7～9月は猛暑の影響などを背景に、ファーストフード店を中心に増加した。

—— 需要側の統計について、家計調査の消費水準指数を、GDPの推計に利用される品目にほぼ限定した「除く住居等」のベースでみると（図表 19、21(1)）、4～6月に減少したあと、7～9月は前期比で増加した⁹。家計消費状況調査の支出総額（二人以上の世帯、実質ベース）も、7～8月は4～6月対比で増加した。

—— 消費者コンフィデンス関連指標は、このところ弱い動きとなっている（図表 23）。

（住宅投資）

住宅投資は下げ止まっている。先行きの住宅投資については、着工戸数の動きなどからみて、徐々に持ち直しに向かうと予想される。

—— 先行指標である新設住宅着工戸数（年率）をみると（図表 24、25(1)）、7～9月の前期比は+7.5%の増加となった。基調的にみると、在庫や価格の調整が進んだことなどを背景に、分譲を中心に持ち直し傾向にある。こうした着工の動きを受けて、住宅投資は徐々に持ち直しに向かうとみられるが、雇用・所得環境の厳しさが残ることなどから、回復の明確化には時間がかかる可能性が高い。

⁷ 家電エコポイント制度は、「円高・デフレ対応のための緊急総合経済対策」等において、①本年12月1日以降に購入した分のポイント発行数を約半分とすること、②来年1～3月までの購入分については、対象商品を絞り込んだ上で、リサイクルを行った場合にのみポイントを付与すること、との見直しが行われた。

⁸ 自動車のエコカー補助の終了後も、エコカー減税は継続される（自動車取得税は2012年3月末まで、自動車重量税は2012年4月末まで）。

⁹ 消費水準指数（除く住居等）は、消費支出合計から、住居や自動車等購入、贈与金、仕送り金を除いている。それでもなお、GDP推計に用いられない項目が残存している（例えば教育費）。

—— 首都圏新築マンション販売をみると（図表 24、25(2)）、全売却戸数は、借入金利が低下する中、政府の住宅購入支援策の効果もあって、持ち直している。新規契約率は、好不調の目安とされる 70%を 9 か月連続で上回った。首都圏では、在庫の調整が進んできており、新規供給へ向けた用地取得等の動きも、大手先を中心に、徐々に広がりつつある。

3. 生産・出荷・在庫

鉱工業生産は、増勢が一服している（図表 26、27）。

—— 9月の生産は、自動車や半導体の減少を主因に、前月比-1.9%の減少となった。四半期ベースでみると、1～3月に前期比+7.0%と高い伸びとなったあと、4～6月は同+1.5%、7～9月は同-1.9%となった（図表 27）。もとより、4～6月と7～9月については、季節調整の歪みによって計数が弱めに出ている面があることに、注意が必要である¹⁰。ただし、実勢ベースでも、7～9月は前期比+0.9%と、増勢がはっきり弱まってきている。

—— 9月の生産は、10月初時点での企業からの聞き取り調査の感触に比べて、自動車部品や半導体を中心に下振れている。

▽生産前期比における季節調整替えの影響（%）

	2009年			2010年		
	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	4～6月	7～9月
公表計数(a)	+6.5	+5.3	+5.9	+7.0	+1.5	-1.9
調整後計数(b)	+8.8	+7.7	+5.0	+3.8	+3.2	+0.9
(a)-(b)	-2.3	-2.4	+0.9	+3.2	-1.7	-2.8

（注）調整後計数の前期比は、年間補正後の原計数を年間補正前の季節要素で除した指数の前期比（調査統計局試算）。

—— 出荷も、4～6月に前期比+1.6%となったあと、季節調整の歪みの影響もあって、7～9月は前期比で-1.3%と減少した。財別にみると（図表 28）、生産財は、大幅に回復したあと、電子部品・デバイスや鉄鋼を中心に、減少している。耐久消費財は、横ばい圏内となっている。資本財（除く輸送機械）は、増加基調にあるが、このところ増加が一服している。建設財は、総じて低調に推移している。非耐久消費財は、猛暑効果がみられた食料品や、駆け込み需要がみられたたばこを中心に、やや強めとなっている。

在庫はやや増加している（図表 26、29）。

¹⁰ 2010年4月に行われた季節調整替えにより、2008年10～12月と2009年1～3月の生産の大幅な落ち込みの一部が、実勢ではなく「季節性」によるもの、と認識されている可能性が高い。こうした季節調整法は、その後の10～12月、1～3月の伸び率を押し上げ、4～6月、7～9月の伸び率を押し下げる方向に働くことになる。なお、2008年12月以前の計数は、上記季節調整替えの影響を受けていない。

—— 9月の在庫は、電子部品・デバイスの増加を主因に、前月比+0.2%とやや増加した。出荷・在庫バランスを前年比でみると（図表 29）、全体としては、出荷の伸びが在庫の伸びを、幾分上回っている。ただし、耐久消費財や電子部品・デバイスでは、在庫の伸びの方が高くなっている。

先行きの生産については、耐久消費財を中心に一時的に弱めの動きとなったあと、増加していくと考えられる。

—— 10月初時点における企業からの聞き取り調査をもとに、生産の前期比を予想すると、季節調整の歪みを除いた実勢ベースでは、10～12月は前期比-2%台前半と、はっきりと減少する見通しである。エコカー補助終了による輸送機械の減少およびその関連業種への影響が、最大の要因である。そのほか、世界経済の減速や円高などを反映して、鉄鋼、電子部品・デバイスなどが弱めになるほか、食料品が猛暑の反動から、また、たばこも増税前の駆け込みの反動から、減少すると予想される。

—— 経済産業省が公表している10月、11月の予測指数をもとに計算すると、10～12月の前期比は-3.9%となる。もっとも、予測指数にも、季節調整の歪みが影響しているため、それを調整した実勢ベースでは、前期比-0.9%という計算になる。最近の予測指数の下振れ傾向も勘案すれば、上記の聞き取り調査をもとにした予想（前期比-2%台前半）と、大きな乖離はないと考えられる。

非製造業の動向を示す第3次産業活動指数をみると、緩やかな増加基調にある（図表 26）。

—— 4～6月に前期比で概ね横ばいとなったあと、7～8月は4～6月対比で+1.3%と増加した。内訳をみると、卸売・小売が猛暑の影響もあって増加した。

4. 雇用・所得

雇用・所得環境は引き続き厳しい状況にあるものの、その程度は幾分和らいでいる。

—— 労働需給面をみると（図表 30、31）、有効求人倍率は、5か月連続で上昇し、9月は0.55倍となった。2009年8月の0.42倍をボトムに緩やかな改善傾向にある。完全失業率は、なお高い水準にあるが、このところ3か月連続で低下し、9月は5.0%となった。先行きについては、企業の雇用過剰感が薄れるにしたがって、緩やかな低下傾向をたどるとみられる。

—— 雇用面についてみると（図表 30、32(1)）、労働力調査の雇用者数の前年比は、このところ小幅のプラスとなっている。この間、雇用調整助成金等にかかる休業等実施計画届の受理状況を見ると、申請者数はなお高水準である

が、緩やかな減少傾向にある¹¹。なお、労働力率は、このところ横ばい圏内で推移している（4～6月 59.5%、7～9月 59.7%）。

- 毎月勤労統計の常用労働者数は、小幅ながら前年比プラスとなっている。なお、パート比率は緩やかな上昇傾向にある（図表 32(2)）。この間、所定外労働時間は、ペースが幾分緩やかになっているものの、回復を続けている（図表 32(3)）。
- 一人当たり名目賃金は（図表 30、33(1)）、このところ前年比で幾分上昇している。内訳をみると、所定外給与が、所定外労働時間の増加から前年比プラスとなっている。所定内給与の下落幅も、所定内労働時間の持ち直しを主因に、かなり縮小してきている。
- 雇用者所得は、以上のような雇用・賃金動向を反映し、このところ前年比小幅のプラスとなっている（図表 33(3)）。

先行きの雇用者所得については、次第に下げ止まりが明確になっていくとみられるものの、雇用の過剰感が残ることなどから、当面、はっきりした増加には至らない可能性が高い。

- 企業収益の改善を背景に、雇用や賃金の抑制圧力は一頃より和らいできている。しかし、労働分配率は、リーマン・ショック前に比べてなお高い水準にあり、先行きも引き続き低下圧力が働くとみられる。

5. 物価

（物価を取り巻く環境）

国際商品市況は、強含んでいる（図表 35）。

- 原油価格は、世界経済の減速懸念などから5月以降反落したあと、横ばい圏内で推移していたが、最近は強含んでいる。非鉄金属は、新興国におけるインフラ需要などを背景に、銅などを中心に上昇している。また、穀物も新興国の飼料用需要の高まりや天候不順を背景に、このところ上昇している。この間、フラッシュメモリは総じて底堅く推移しているが、液晶パネルやDRAMは下落している。

輸入物価（円ベース）を3か月前比で見ると、為替円高から下落が続いているが、上記の国際商品市況の動向を受けて、下落幅はやや縮小した（図表 34、36）。

¹¹ ピーク時（2009年4月）は253万人であったが、直近の9月は110万人となっている。なお、厚生労働省は、急激な円高の影響により、生産量の回復が遅れている事業主の雇用維持を支援するため、本年12月には要件緩和が終了する予定であった雇用調整助成金の要件を再び緩和し、以下の条件全てに該当する場合についても、本年12月から1年間に限り、支給対象とすることとした（10月8日に決定）。①円高の影響により生産量が減少、②直近3か月の生産量が3年前の同時期に比べ15%以上減少、③直近の決算等の経常損益が赤字。

国内商品市況は、概ね横ばい圏内で推移しているが、最近は上向きの動きもみられる（図表 37）。

—— 非鉄は海外市況高の影響により、このところ強含んでいる。石油製品や化学は、既往の国際商品市況の反落や為替円高の動きを受けて5月以降に軟化し、その後は横ばい圏内の動きとなっている。この間、鋼材は、やや弱含んでいる。

（物価指数）

国内企業物価（夏季電力料金調整後）を3か月前比で見ると、製品需給緩和や為替円高の影響などから下落しているが、国際商品市況の動きを背景に下落幅は縮小している（図表 34、38）。先行きについては、既往の為替円高の影響が残るものの、国際商品市況の強含みの影響などから、当面、緩やかな上昇基調で推移するとみられる。

—— 9月の国内企業物価は、3か月前比で -0.3% と、3か月連続でマイナスとなったが、マイナス幅は縮小している。内訳をみると（図表 38）、「為替・海外市況連動型」は、為替円高の影響により下落が続いているが、国際商品市況の強含みを背景に、下落幅は縮小している。また、「鉄鋼・建材関連」はプラス幅がやや拡大している。

—— 10月のたばこ税引き上げは、国内企業物価の3か月前比を、年内いっぱい一時的に押し上げると見込まれる¹²。

—— 輸入品を含む国内需要財全体で見ると（図表 39）、素原材料、中間財、最終財ともに、下落幅は若干縮小した。

企業向けサービス価格（除く国際運輸）の前年比は、企業の経費節減の動きなどを受けて下落が続いている（図表 34、40）。

—— 9月の企業向けサービス価格（除く国際運輸）は、前年比 -1.2% と、23か月連続の下落となった。本年入り後、前年比下落幅は縮小傾向にあったが、このところ横ばい圏内で推移している。最近の動きについて内訳をみると、販売管理費関連について、広告や通信を中心に、このところ下落幅がやや拡大している。また、不動産関連は、需給の引き緩みがタイムラグを伴って影響することから、下落幅が拡大している。

消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、マクロ的な需給バランスが緩和状態にあるもとで下落しているが、基調的にみると下落幅は縮小を続けている（図表 34、41）。

—— 9月の消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、下落幅が前月から 0.1%

¹² たばこ税の引き上げは、国内企業物価を $+0.4\%$ ポイント程度押し上げるとみられる。

ポイント拡大し、-1.1%となった。除く食料・エネルギーの前年比は、前月と同じく-1.5%となった。高校授業料を除くと（図表 43(1)）¹³、除く生鮮食品の前年比は、下落幅が前月から0.1%ポイント拡大し、-0.6%となった。除く食料・エネルギーの前年比は-0.7%と前月と同じ下落幅となった。いずれの指標も、下落幅は縮小傾向にある。

—— 最近の動きについて内訳をみると、財は、石油製品の上昇幅が縮小したものの、他の財については、概ね前月並みの前年比下落幅となっている。一般サービスは、私立高校授業料を除けば、全般的に下落幅は縮小傾向にある。公共料金についても、公立高校授業料を除けば、下落幅は縮小傾向にある。

—— この間、品目別価格変動分布の両端の一定割合を機械的に控除した刈り込み平均指数（いわば大きな相対価格変動を除去した指数）をみると、前年比下落幅は緩やかな縮小傾向にある（図表 43(2)）。消費者物価（除く生鮮食品）を構成する各品目の前年比をみると、下落品目数は、低下傾向にあるものの、上昇品目数をなおかなり上回っている。

先行きの消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、マクロ的な需給バランスが徐々に改善することなどから、基調的にみれば下落幅が縮小していくと予想される。

—— 10月の東京の消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、下落幅が前月から0.5%ポイント縮小し、-0.5%となった（図表 44）。このうち、10月のたばこ税引き上げの影響は、+0.2%ポイント程度である。除く食料・エネルギーの前年比は、下落幅が前月から0.7%ポイント縮小し、-0.6%となった。内訳をみると、財は、たばこや被服の価格上昇や、食料工業製品の下落幅縮小から、下落幅がやや縮小している。一般サービスは、外国パック旅行の値上げにより、下落幅が縮小している。また、公共料金については、傷害保険料の値上げにより、プラス幅が拡大している。

—— 10月の全国の消費者物価（除く生鮮食品・高校授業料）の下落幅は、たばこ税引き上げの影響（+0.3%ポイント程度）から、縮小すると予想される。たばこ税引き上げの影響を除いた場合でも、下落幅はやや縮小するとみられる。

以 上

¹³ 高校授業料においては、公立高校生のいる世帯に対して授業料（年額約12万円）を不徴収とするほか、私立高校生のいる世帯に対して就学支援金として公立高校の授業料相当額を支給する（就学支援金の仕組みは、①生徒は学校設置者を経由して就学支援金を申請、②就学支援金の費用は国で負担、③学校設置者は都道府県を通じて就学支援金を受領、④学校設置者は就学支援金額を授業料から減額するというもの）。

議事録公表時まで対外非公表

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>

<配付先：金融政策決定会合関係者限り>

<作成局における保管期間満了時期：2040年12月>

2010.10.29

調査統計局

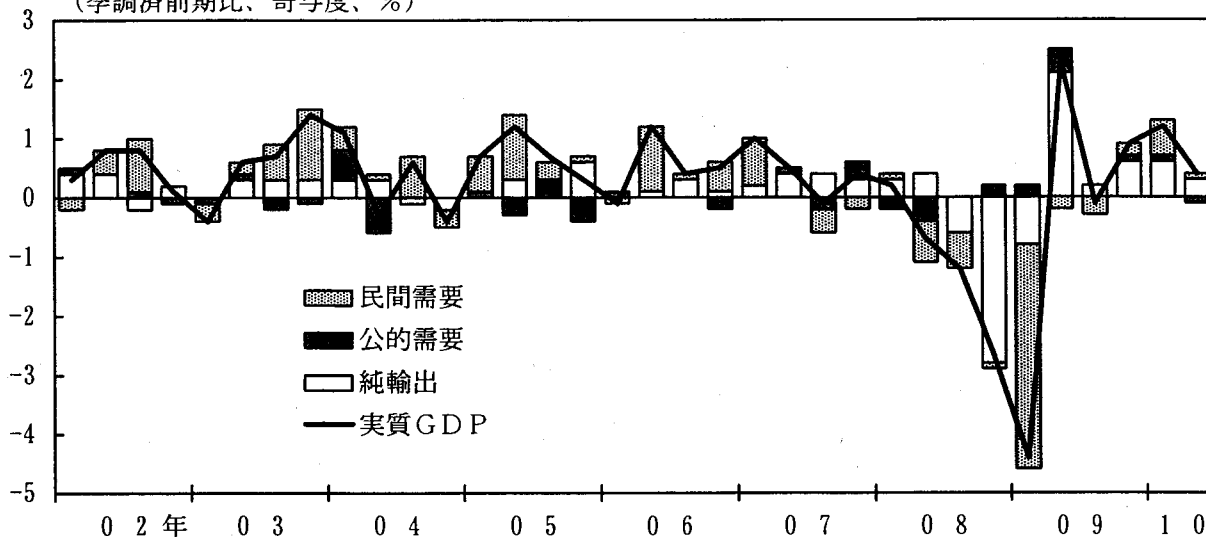
「経済活動の現状評価」参考計表

(図表 1)	実質GDPと景気動向指数	(図表 26)	生産・出荷・在庫関連指標
(図表 2)	GDPデフレーターと所得形成	(図表 27)	生産
(図表 3)	公共投資関連指標	(図表 28)	財別出荷
(図表 4)	公共投資	(図表 29)	在庫循環
(図表 5)	輸出入関連指標	(図表 30)	雇用関連指標
(図表 6)	輸出入	(図表 31)	労働需給(1)
(図表 7)	実質輸出の内訳	(図表 32)	労働需給(2)
(図表 8)	米国向け輸出	(図表 33)	雇用者所得
(図表 9)	東アジア向け輸出	(図表 34)	物価関連指標
(図表 10)	その他地域向け輸出	(図表 35)	国際商品市況と輸入物価
(図表 11)	情報関連輸出	(図表 36)	輸入物価
(図表 12)	実質実効為替レート・海外経済	(図表 37)	国内商品市況
(図表 13)	実質輸入の内訳	(図表 38)	国内企業物価
(図表 14)	設備投資関連指標	(図表 39)	企業物価指数の需要段階別推移
(図表 15)	設備投資一致指標	(図表 40)	企業向けサービス価格
(図表 16)	設備投資先行指標	(図表 41)	消費者物価(全国)
(図表 17)	企業収益関連指標	(図表 42)	消費者物価(全国)における 食料・エネルギーの影響
(図表 18)	企業収益	(図表 43)	消費者物価(全国)の基調的な変動
(図表 19)	個人消費関連指標	(図表 44)	消費者物価(東京)
(図表 20)	個人消費(1)	(図表 45)	地価関連指標
(図表 21)	個人消費(2)		
(図表 22)	個人消費(3)		
(図表 23)	消費者コンフィデンス		
(図表 24)	住宅関連指標		
(図表 25)	住宅投資関連指標		

実質GDPと景気動向指数

(1) 実質GDP

(季調済前期比、寄与度、%)



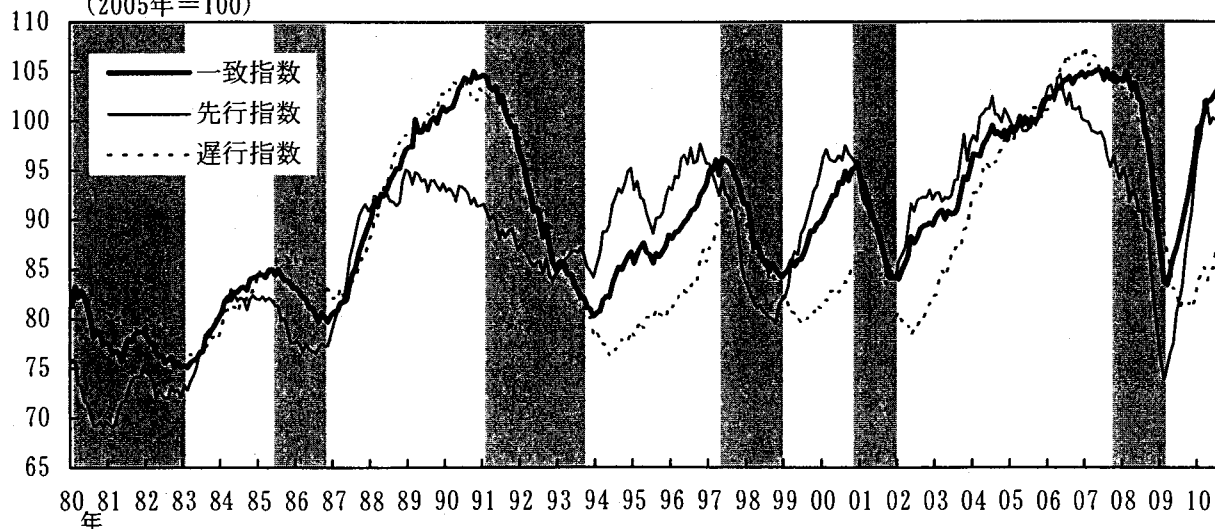
(2) 需要項目別の動向

(季調済前期比、内訳は寄与度、%)

	2009年			2010年	
	4~6月	7~9	10~12	1~3	4~6
実質GDP	2.3	-0.1	0.9	1.2	0.4
国内需要	0.3	-0.3	0.2	0.6	0.0
民間需要	-0.2	-0.3	0.2	0.6	0.1
民間最終消費支出	0.8	0.4	0.4	0.3	0.0
民間企業設備	-0.8	-0.2	0.2	0.1	0.2
民間住宅	-0.3	-0.2	-0.1	0.0	-0.0
民間在庫品増加	0.1	-0.2	-0.4	0.1	-0.1
公的需要	0.4	-0.0	0.1	0.1	-0.1
公的固定資本形成	0.4	-0.1	-0.1	-0.0	-0.1
純輸出	2.1	0.2	0.6	0.6	0.3
輸出	1.3	1.1	0.8	1.0	0.9
輸入	0.8	-0.9	-0.2	-0.4	-0.5
名目GDP	0.4	-0.5	0.2	1.6	-0.6

(3) 景気動向指数 (CI)

(2005年=100)



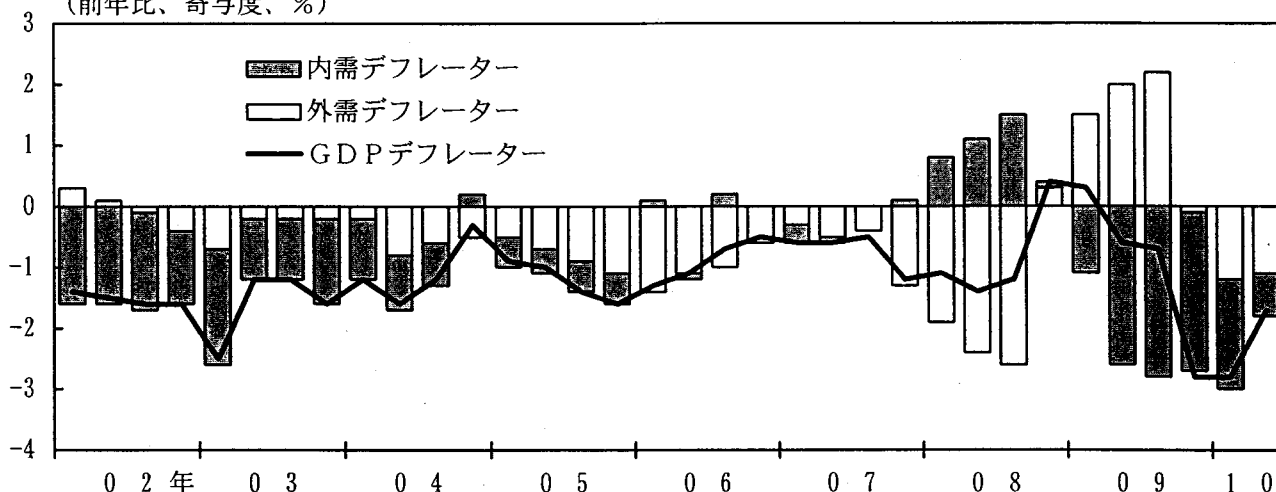
(注) シャドー部分は景気後退局面。

(資料) 内閣府「国民経済計算」「景気動向指数」

GDPデフレーターと所得形成

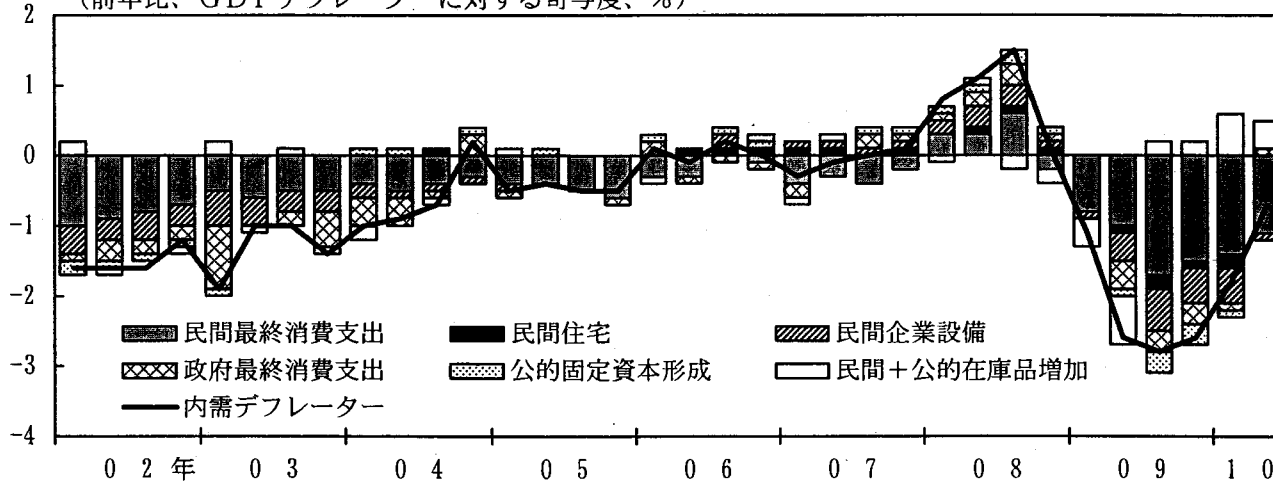
(1) GDPデフレーター

(前年比、寄与度、%)



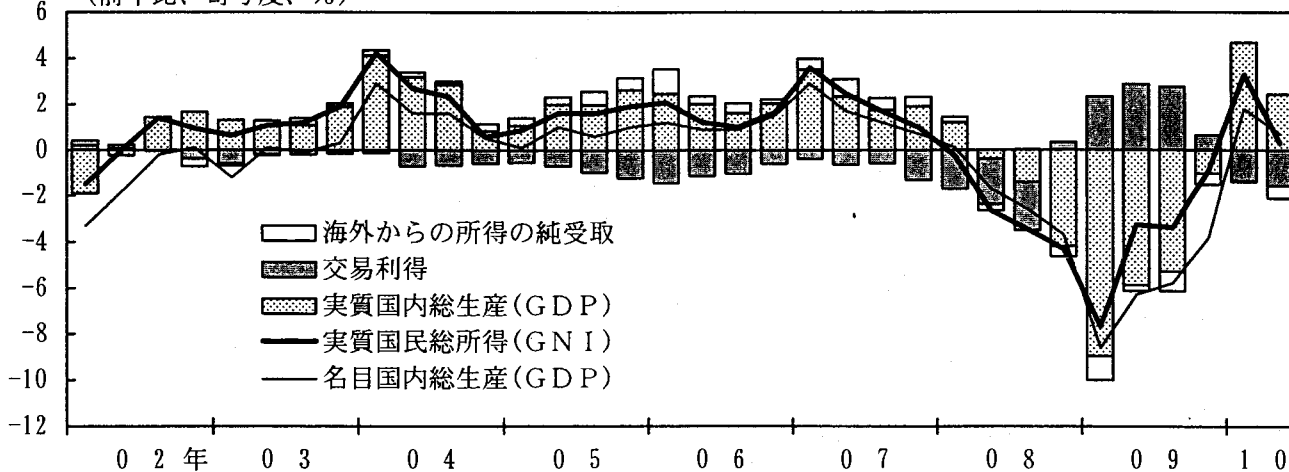
(2) 内需デフレーター

(前年比、GDPデフレーターに対する寄与度、%)



(3) マクロの所得形成

(前年比、寄与度、%)



(注) 1. 内訳は実質国民総所得(GNI)に対する寄与度。

2. 実質GNI = 実質GDP + 交易利得 + 海外からの所得の純受取

交易利得 = 名目純輸出 / 輸出・輸入デフレーター加重平均 - 実質純輸出

(資料) 内閣府「国民経済計算」

公共投資関連指標

＜公共工事出来高金額＞

— 季調済年率換算：兆円、〈 〉内は前期(月)比、()内は前年比：％

	09年度	10/1～3月	4～6	7～9	10/6月	7	8
公共工事出来高金額	18.5	19.4	17.2	17.3	17.6	17.2	17.4
	(9.6)	(15.9)	(-8.5)	(-5.1)	(-3.0)	(-6.9)	(-3.5)
		〈 7.5〉	〈-11.3〉	〈 1.1〉	〈 -1.1〉	〈 -2.3〉	〈 1.2〉

- (注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。毎月季節調整替えを行うため、過去に遡って改訂される。
 2. 国土交通省「建設総合統計」の総合表ベース。
 3. 2010/7～9月の季調済年率換算金額は7～8月の値、季調済前期比は7～8月の4～6月対比、前年比は7～8月の前年同期比。

＜公共工事請負金額＞

— 季調済年率換算：兆円、〈 〉内は前期(月)比、()内は前年比：％

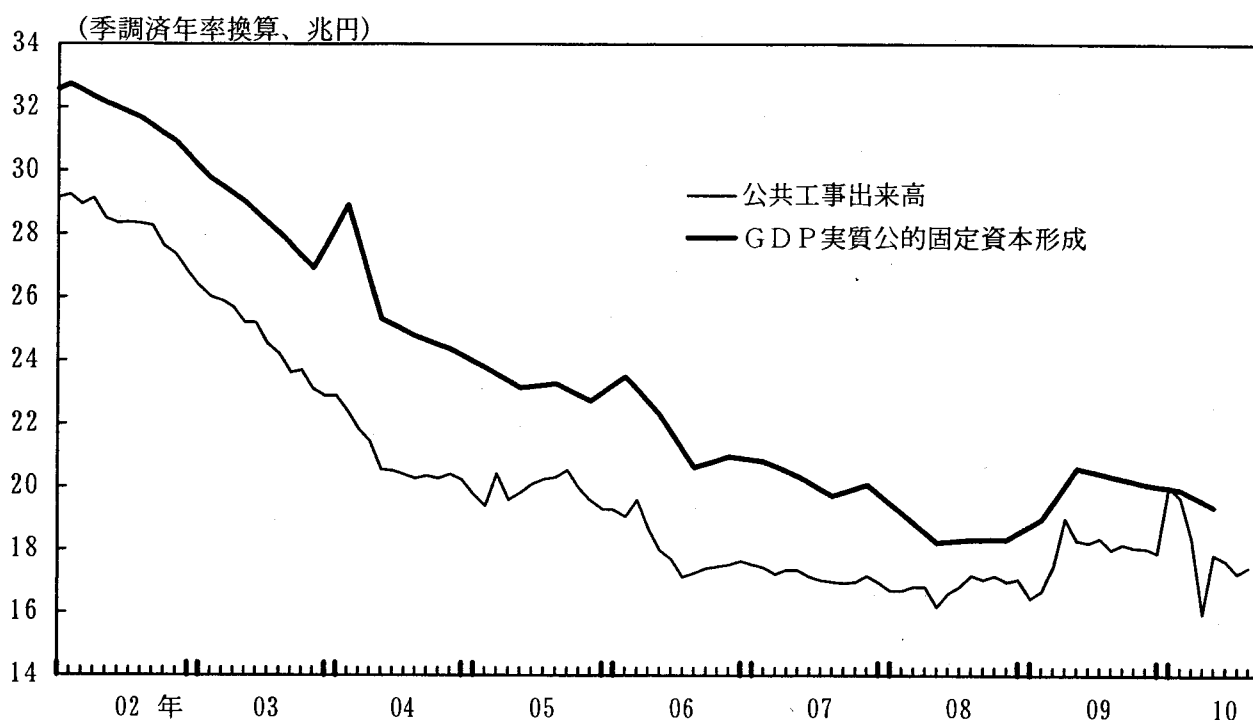
	09年度	10/1～3月	4～6	7～9	10/7月	8	9
公共工事請負金額	12.4	11.6	12.2	11.2	11.6	11.3	10.7
	(4.9)	(-11.8)	(-3.5)	(-12.6)	(-8.8)	(-8.4)	(-18.8)
		〈 -6.5〉	〈 5.2〉	〈 -7.9〉	〈 -0.4〉	〈 -2.9〉	〈 -4.9〉
うち国等の発注	4.2	3.5	4.1	3.7	4.1	3.6	3.4
〈ウエイト34.0%〉	(-2.2)	(-28.6)	(-7.1)	(-20.8)	(-4.6)	(-22.5)	(-33.4)
		〈-18.3〉	〈 17.3〉	〈 -9.1〉	〈 2.6〉	〈-12.6〉	〈 -3.9〉
うち地方の発注	8.2	8.1	8.1	7.5	7.6	7.7	7.3
〈ウエイト66.0%〉	(9.0)	(5.0)	(-1.2)	(-8.9)	(-10.6)	(-2.0)	(-12.2)
		〈 -0.4〉	〈 -0.0〉	〈 -7.3〉	〈 -1.9〉	〈 2.3〉	〈 -5.3〉

- (注) 1. 「ウエイト」は、合計に占める各発注主体別計数のウエイト(2009年度)。
 2. X-12-ARIMAによる季節調整値。
 3. 公共工事請負金額の「地方」は、「都道府県」・「市区町村」・「地方公社」の合計。「国等」は「国」・「独立行政法人等」・「その他」の合計。

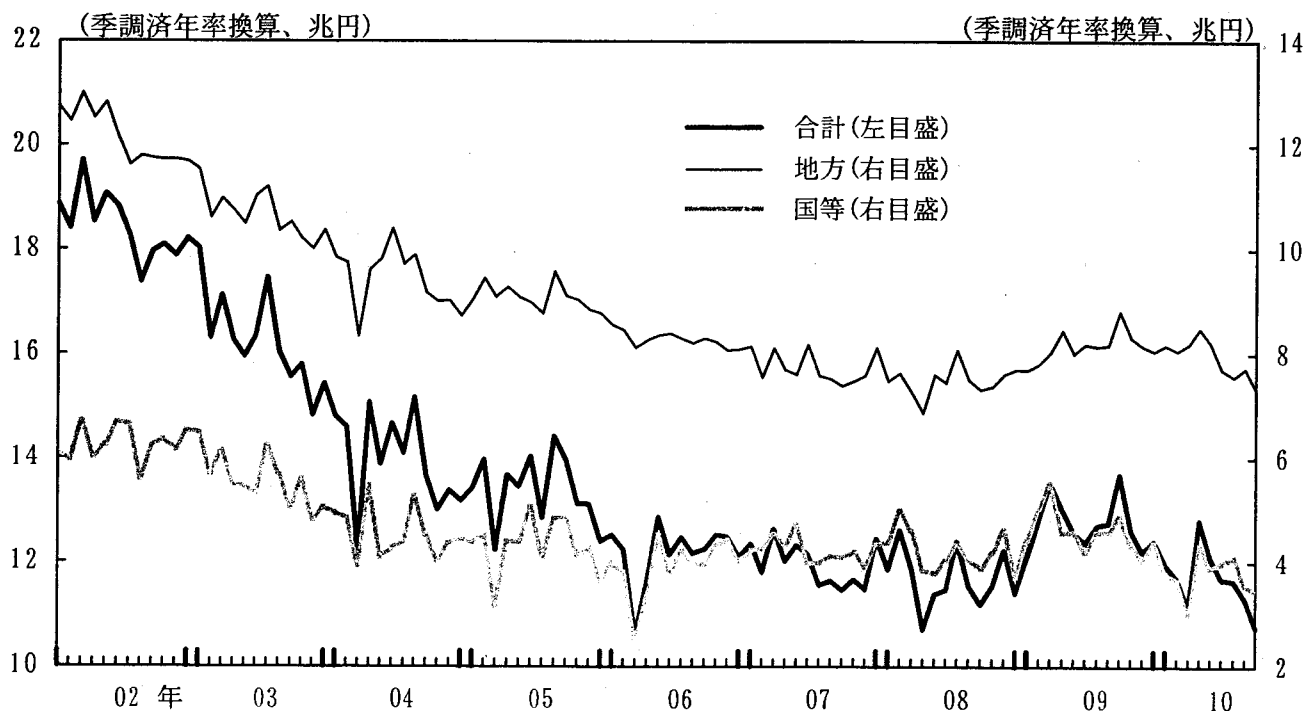
(資料) 国土交通省「建設総合統計」、東日本建設業保証株式会社他「公共工事前払金保証統計」

公共投資

(1) 公共工事出来高とGDP実質公的固定資本形成



(2) 公共工事請負金額



- (注) 1. GDP実質公的固定資本形成は、四半期の値を中心月にプロット。
2. 公共工事出来高は、国土交通省「建設総合統計」の総合表ベース。
3. 公共工事請負金額の「地方」は、「都道府県」・「市区町村」・「地方公社」の合計。
「国等」は「国」・「独立行政法人等」・「その他」の合計。
4. 公共工事請負金額および公共工事出来高は、X-12-ARIMAによる季節調整値。
公共工事出来高は、毎月季節調整替えを行うため、過去に遡って改訂される。

(資料) 内閣府「国民経済計算」、東日本建設業保証株式会社他「公共工事前払金保証統計」、国土交通省「建設総合統計」

輸出入関連指標

＜実質輸出入＞

— <>内は季調済前期(月)比、()内は前年比：％
 — 実質貿易収支は指数水準：季調済、2005年=100

	09年度	10/1～3月	4～6	7～9	10/7月	8	9
実質輸出	(-9.3)	< 5.2> (42.9)	< 9.6> (35.5)	<-0.4> (24.0)	< 2.4> (28.9)	<-4.2> (23.1)	<-0.1> (20.1)
実質輸入	(-7.7)	< 2.5> (10.4)	< 6.3> (16.7)	< 1.1> (12.6)	<-0.7> (12.2)	<-1.6> (17.4)	<-0.3> (8.5)
実質貿易収支	153.5 (-15.4)	205.9 < 14.4> (2426.3)	246.4 < 19.7> (150.9)	234.8 <-4.7> (76.3)	253.7 < 12.2> (105.0)	224.6 <-11.5> (56.6)	226.0 < 0.6> (64.7)

(注) X-12-ARIMAによる季節調整値。

＜国際収支＞

— 季調済金額：兆円、<>内は前期(月)比：％

	09年度	10/1～3月	4～6	7～9	10/6月	7	8
経常収支	15.78	4.65 < 17.3>	3.78 <-18.8>	3.96 < 5.0>	1.38 < 50.0>	1.46 < 6.3>	1.18 <-19.4>
貿易・サービス収支	4.78	1.89 < 26.8>	1.44 <-23.8>	1.79 < 24.5>	0.55 < 94.4>	0.80 < 46.1>	0.39 <-51.1>

(注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。

2. 2010/7～9月の季調済金額は7～8月の四半期換算値、季調済前期比は7～8月の4～6月対比。

＜数量指数＞

— <>内は季調済前期(月)比、()内は前年比：％

	09年度	10/1～3月	4～6	7～9	10/7月	8	9
輸出数量	(-10.3)	< 5.9> (43.8)	< 6.7> (32.8)	<-2.6> (18.5)	< 1.6> (25.5)	<-5.6> (14.2)	< 1.3> (16.1)
輸入数量	(-7.8)	< 4.0> (13.2)	< 3.5> (19.2)	< 2.6> (14.4)	< 0.8> (13.9)	< 1.1> (19.1)	<-1.5> (10.5)

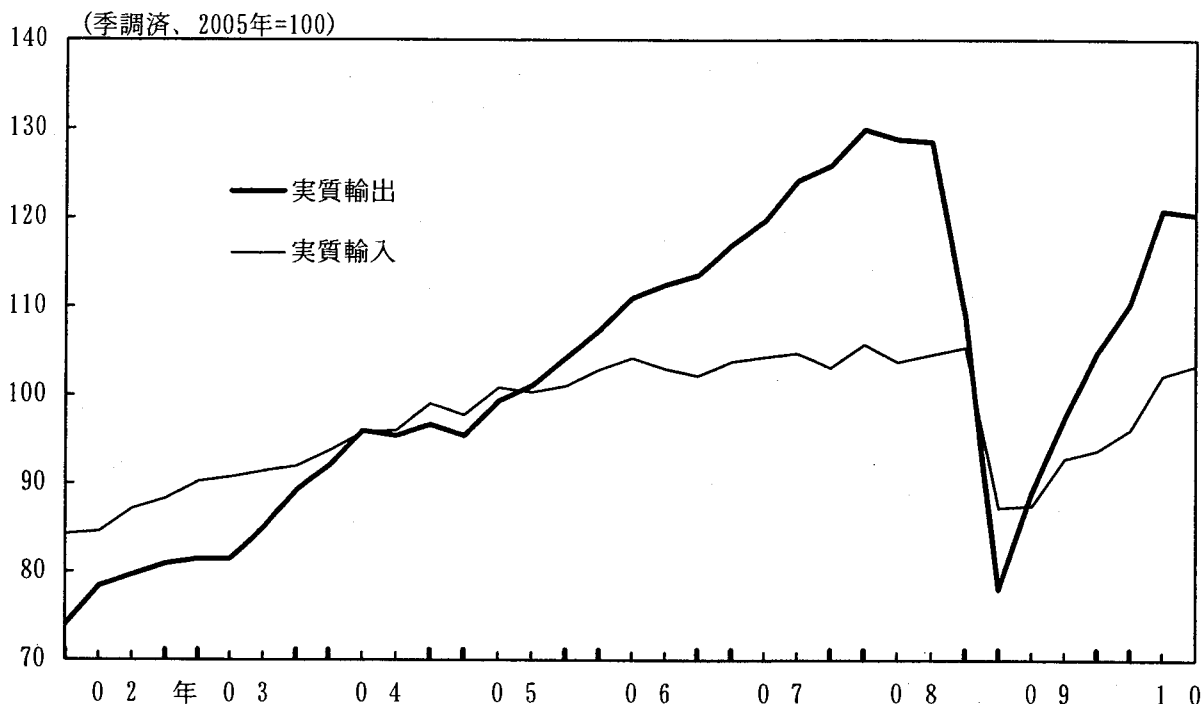
＜為替相場＞

	07年末	08	09	10/5月末	6	7	8	9
ドル＝円	113.12	90.28	92.13	91.49	88.66	86.37	84.24	83.32
ユーロ＝円	165.70	127.20	132.25	112.62	108.43	112.73	106.65	113.51

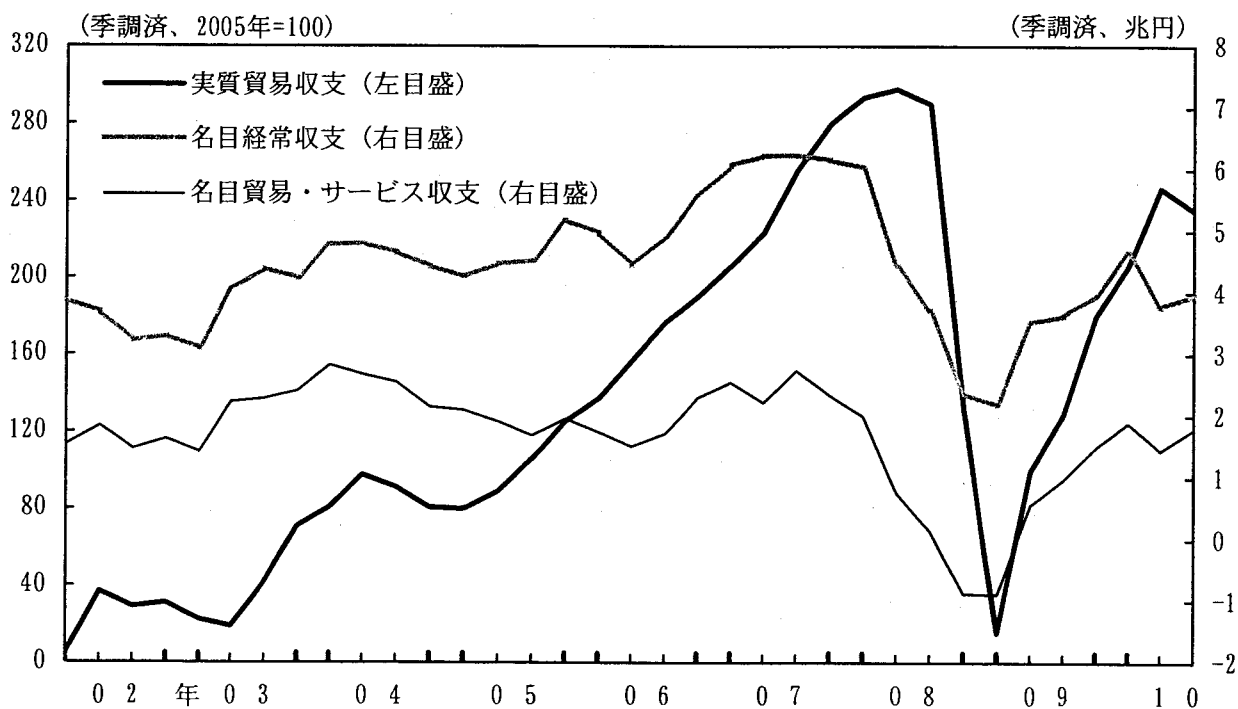
(資料) 財務省「貿易統計」、財務省・日本銀行「国際収支状況」、
 日本銀行「金融経済統計月報」「企業物価指数」

輸出入

(1) 実質輸出入



(2) 対外収支



- (注) 1. 実質輸出入は、通関輸出入金額を輸出入物価指数で各々デフレートし、指数化したもの。実質貿易収支は、実質輸出入の差を指数化したもの。
- 2. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。
- 3. 2010/3Qの名目経常収支、名目貿易・サービス収支は7~8月の四半期換算値。

(資料) 財務省「貿易統計」、財務省・日本銀行「国際収支状況」、日本銀行「企業物価指数」

実質輸出の内訳

(1) 地域別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)					(季調済前月比、%)		
		暦年 2008年	2009	2009年 3Q	4Q	2010 1Q	2Q	3Q	2010年 7月	8	9
米国	<16.1>	-8.8	-32.6	11.2	7.1	-1.2	11.3	3.5	5.7	-9.1	1.5
EU	<12.5>	-0.1	-34.6	4.8	9.6	-4.0	8.5	4.2	5.1	5.7	-2.7
東アジア	<51.4>	3.4	-15.8	13.1	7.8	7.9	5.0	0.8	3.0	-1.7	-2.4
中国	<18.9>	6.7	-10.2	10.3	6.4	9.1	2.5	2.7	7.8	-1.3	-4.2
NIEs	<23.5>	-0.0	-18.0	12.4	6.7	6.9	5.3	-0.6	0.2	-1.4	-2.8
韓国	<8.1>	-0.3	-16.0	11.2	5.0	5.9	5.8	1.6	-0.9	2.5	-7.5
台湾	<6.3>	-4.3	-17.7	13.3	11.8	9.7	6.8	-0.8	1.3	0.7	-9.6
香港	<5.5>	-2.4	-18.8	9.5	8.0	4.9	10.0	-3.9	0.5	-12.3	6.5
シンガポール	<3.6>	13.3	-21.6	22.1	-4.7	13.3	-11.0	6.0	0.8	8.5	4.0
ASEAN4	<9.1>	6.4	-20.5	21.7	13.7	8.1	9.0	0.6	0.7	-3.1	1.7
タイ	<3.8>	5.0	-20.9	27.8	16.1	4.9	11.1	1.2	-0.3	-3.1	-1.4
その他	<20.0>	16.1	-32.1	9.2	11.3	11.1	9.1	-3.9	-1.8	-10.3	8.8
実質輸出計		1.8	-25.6	9.4	7.6	5.2	9.6	-0.4	2.4	-4.2	-0.1

- (注) 1. < >内は、2009年通関輸出額に占める各地域・国のウェイト。
 2. ASEAN4はタイ、マレーシア、フィリピン、インドネシア。
 3. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

(2) 財別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)					(季調済前月比、%)		
		暦年 2008年	2009	2009年 3Q	4Q	2010 1Q	2Q	3Q	2010年 7月	8	9
中間財	<20.7>	0.4	-5.6	10.0	4.6	0.9	5.4	1.3	2.8	-2.1	-3.5
自動車関連	<20.0>	3.2	-41.4	25.3	11.3	4.9	10.7	0.5	-0.1	-5.0	1.9
消費財	<4.1>	3.5	-28.8	3.4	0.3	-0.5	9.2	1.1	-0.8	-2.7	0.8
情報関連	<11.3>	0.8	-17.0	9.0	5.7	5.9	7.2	-1.7	-0.1	-0.8	-7.1
資本財・部品	<27.9>	5.2	-28.1	7.7	9.9	8.7	14.7	1.3	5.2	-7.4	4.5
実質輸出計		1.8	-25.6	9.4	7.6	5.2	9.6	-0.4	2.4	-4.2	-0.1

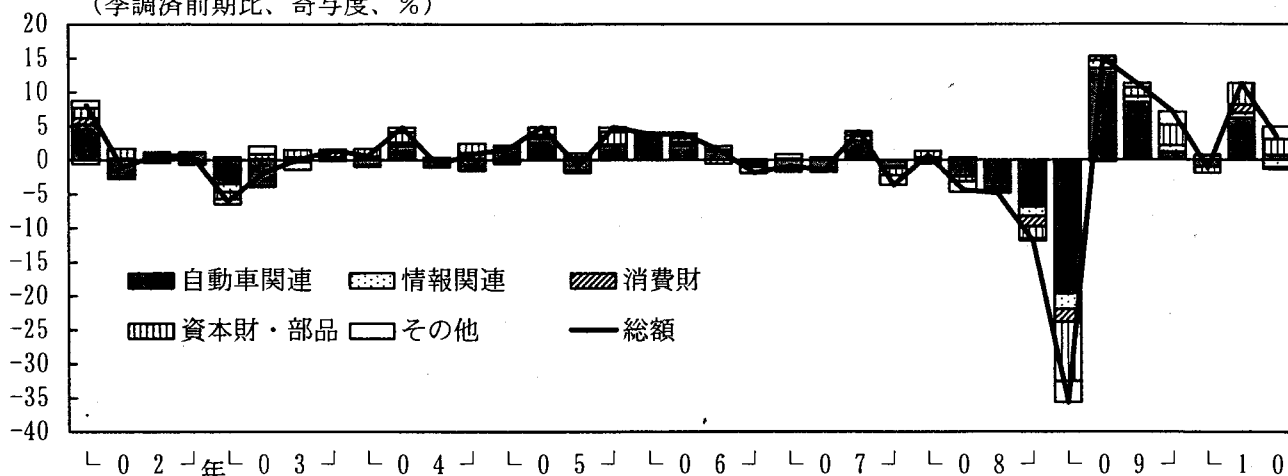
- (注) 1. < >内は、2009年通関輸出額に占める各財のウェイト。
 2. 「消費財」は、自動車を除く。
 3. 「情報関連」は、電算機類、通信機、IC等電子部品、科学光学機器。
 4. 「資本財・部品」は、情報関連、原動機、自動車部品を除く。
 5. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

(資料) 財務省「貿易統計」、日本銀行「企業物価指数」

米国向け輸出

(1) 米国向け輸出の財別内訳

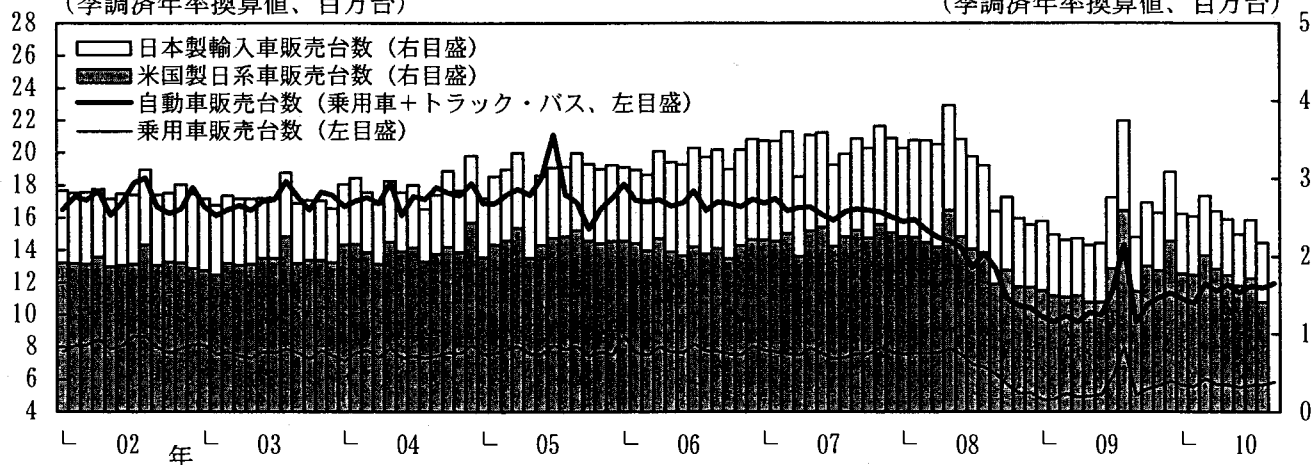
(季調済前期比、寄与度、%)



(2) 米国の自動車販売台数

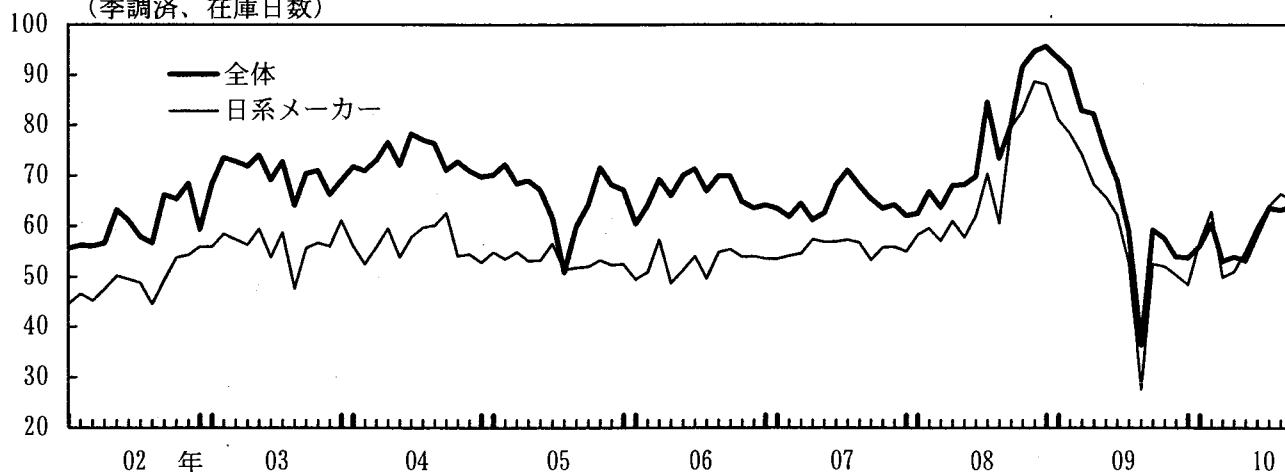
(季調済年率換算値、百万台)

(季調済年率換算値、百万台)



(3) 米国の自動車在庫

(季調済、在庫日数)

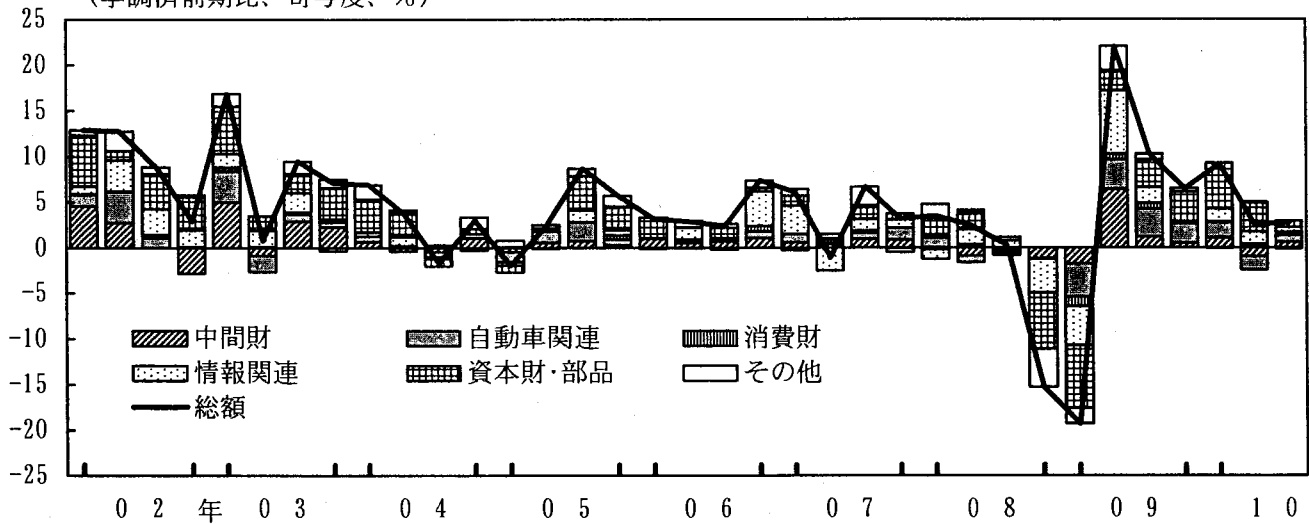


- (注) 1. (1) の各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。実質値。
- 2. (2) において、ミニバンやSUVはトラックに含まれる。米国製日系車販売台数および日本製輸入車販売台数は乗用車のみ。X-12-ARIMAによる季節調整値。
- 3. (3) の在庫日数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。
在庫日数=当月末時点での在庫/当月の1日平均販売台数。

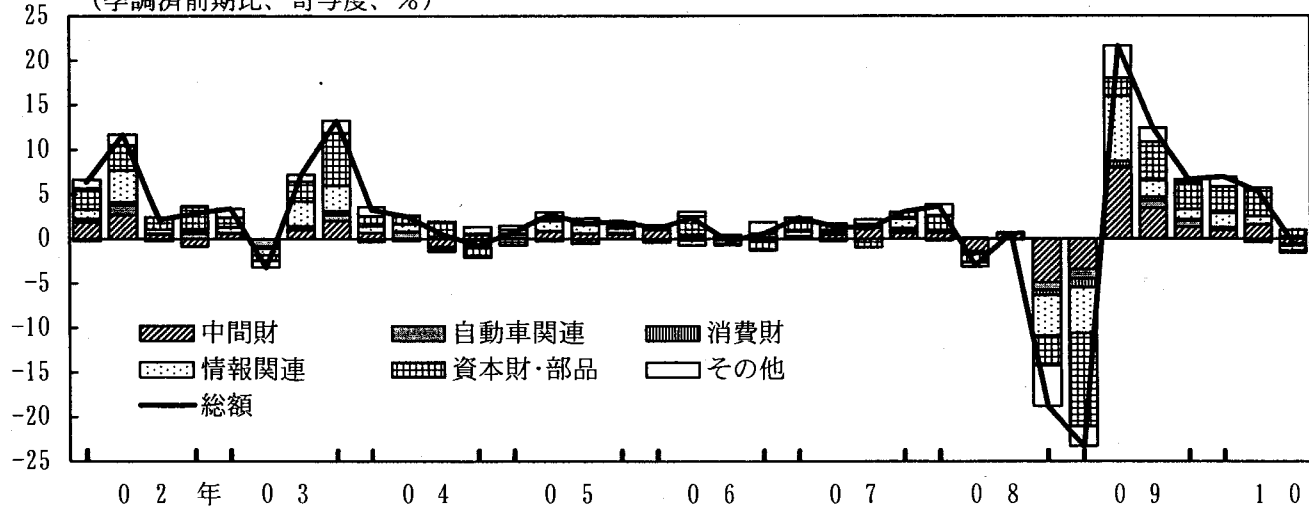
(資料) 財務省「貿易統計」、日本銀行「企業物価指数」、U.S. Department of Commerce, "Sales, production, imports, exports, and inventories, in units", Bloomberg, 日本自動車工業会「自動車統計月報」、Automotive News Inc., "Automotive News"

東アジア向け輸出

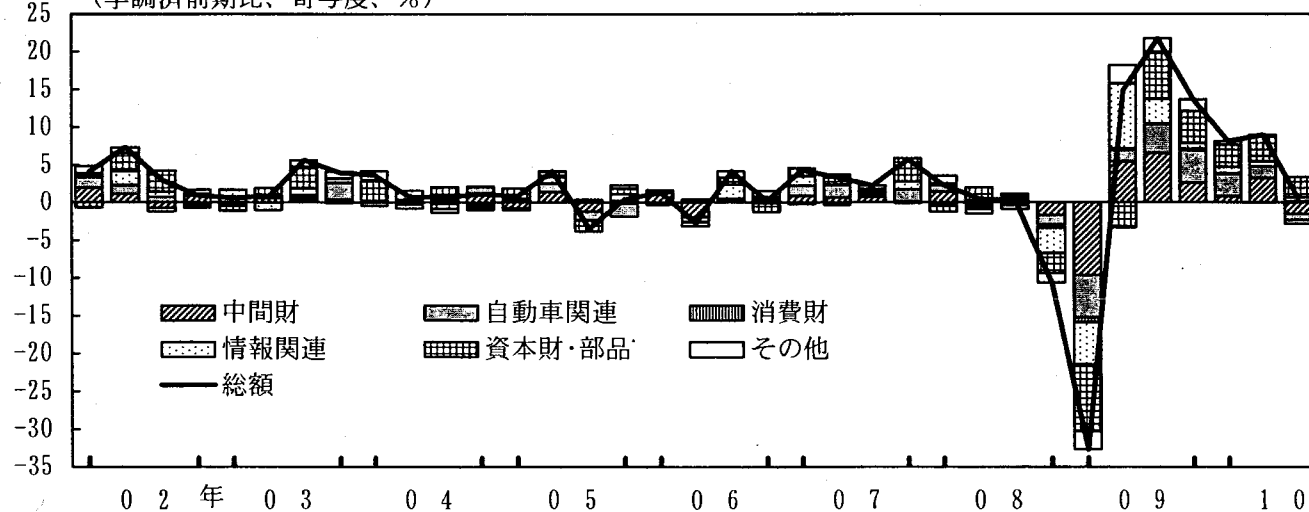
(1) 中国向け輸出 (実質、財別)
(季調済前期比、寄与度、%)



(2) NIEs向け輸出 (実質、財別)
(季調済前期比、寄与度、%)



(3) ASEAN4向け輸出 (実質、財別)
(季調済前期比、寄与度、%)



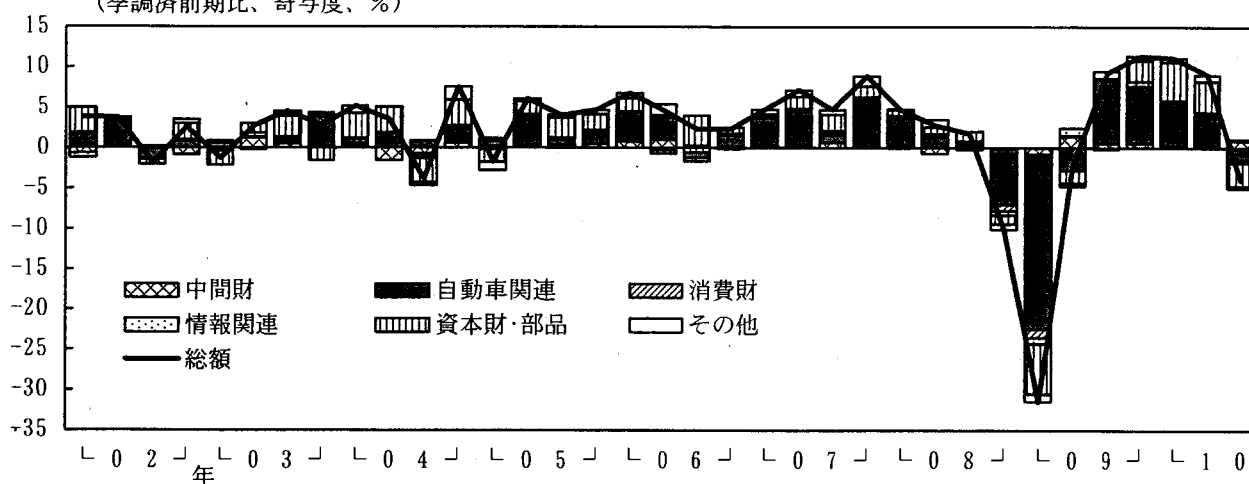
(注) 1. NIEsは韓国、台湾、香港、シンガポール。
2. ASEAN4はタイ、マレーシア、フィリピン、インドネシア。
3. 各計数はX-12-ARIMAによる季節調整値。

(資料) 財務省「貿易統計」、日本銀行「企業物価指数」

その他地域向け輸出

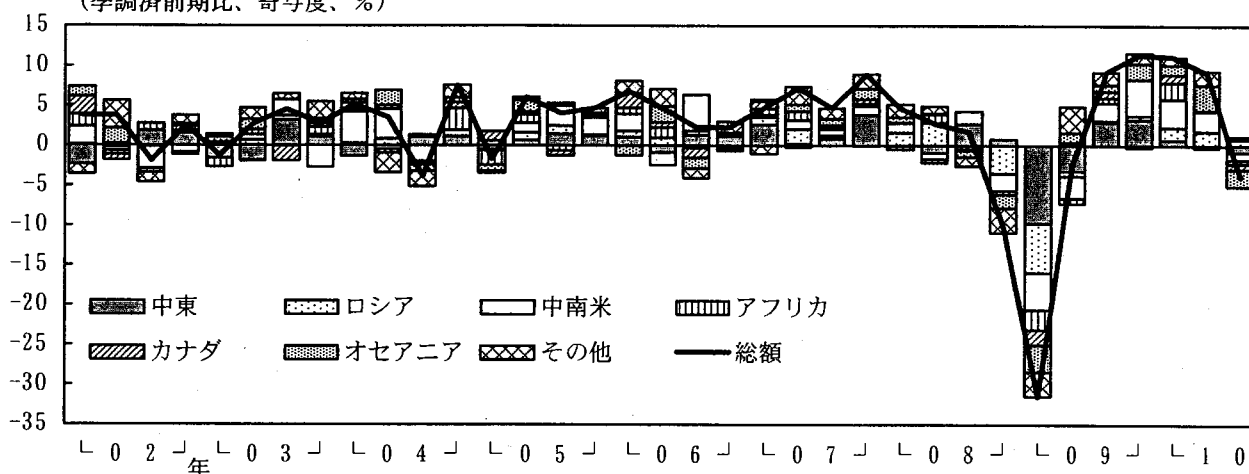
(1) その他地域向け輸出（実質、財別）

(季調済前期比、寄与度、%)



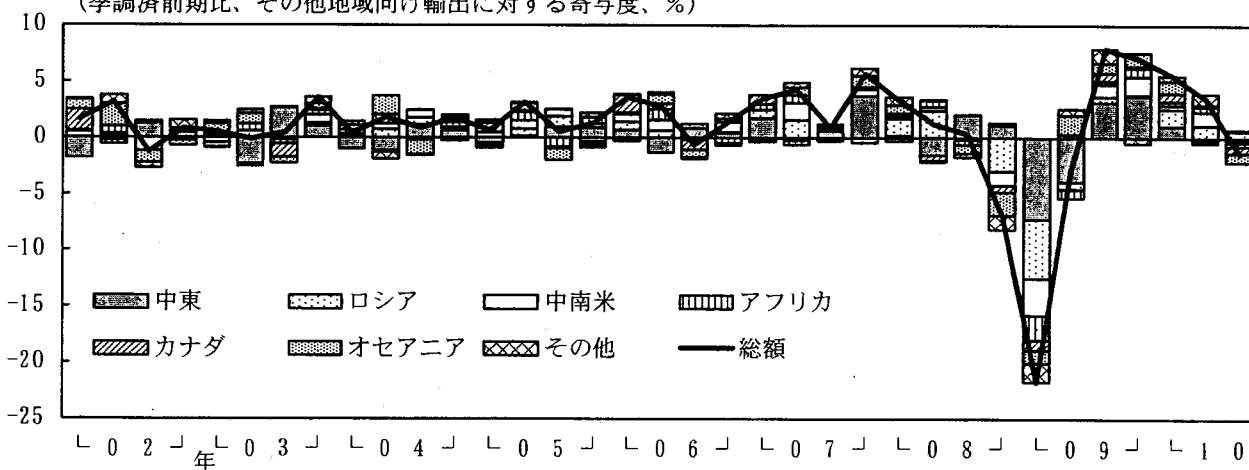
(2) その他地域向け輸出（実質、地域別）

(季調済前期比、寄与度、%)



(3) その他地域向け自動車関連輸出（実質、地域別）

(季調済前期比、その他地域向け輸出に対する寄与度、%)



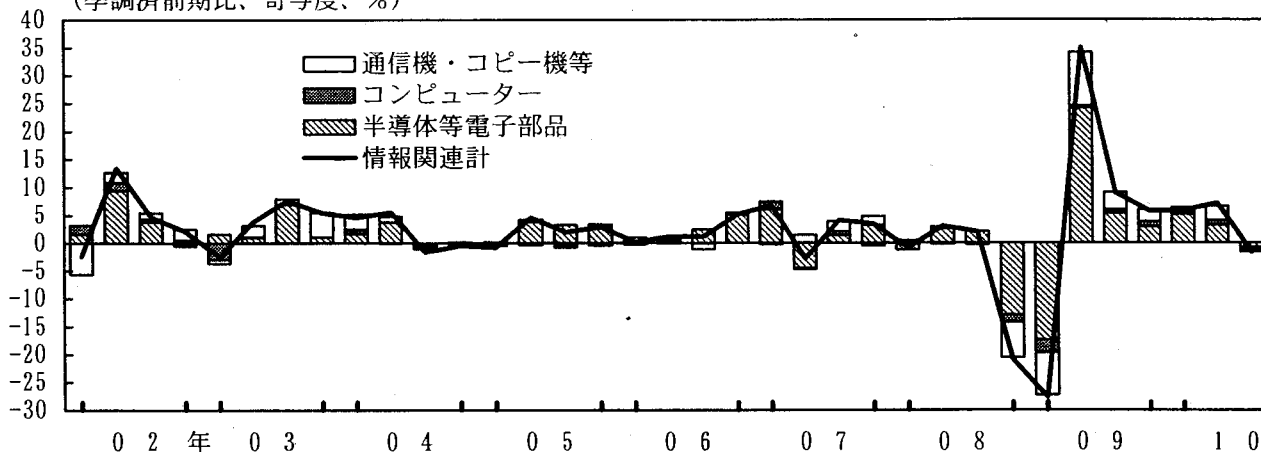
- (注) 1. (1) の各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。
 2. (2) および (3) の地域別季調済計数は、(1) その他地域全体の季節要素を用いて計算している。

(資料) 財務省「貿易統計」、日本銀行「企業物価指数」

情報関連輸出

(1) 情報関連輸出 (実質、品目別)

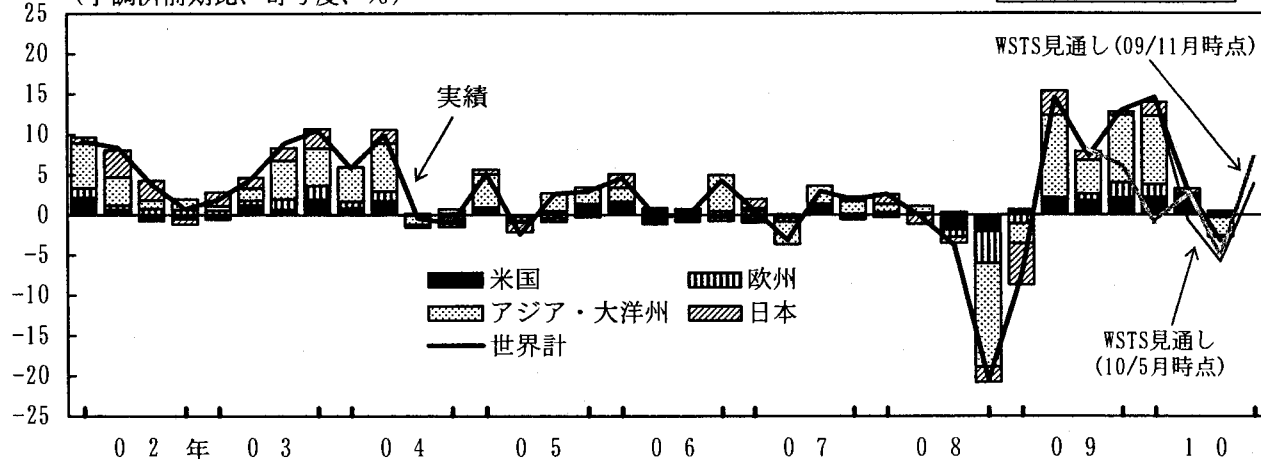
(季調済前期比、寄与度、%)



(2) 世界半導体出荷 (名目、地域別)

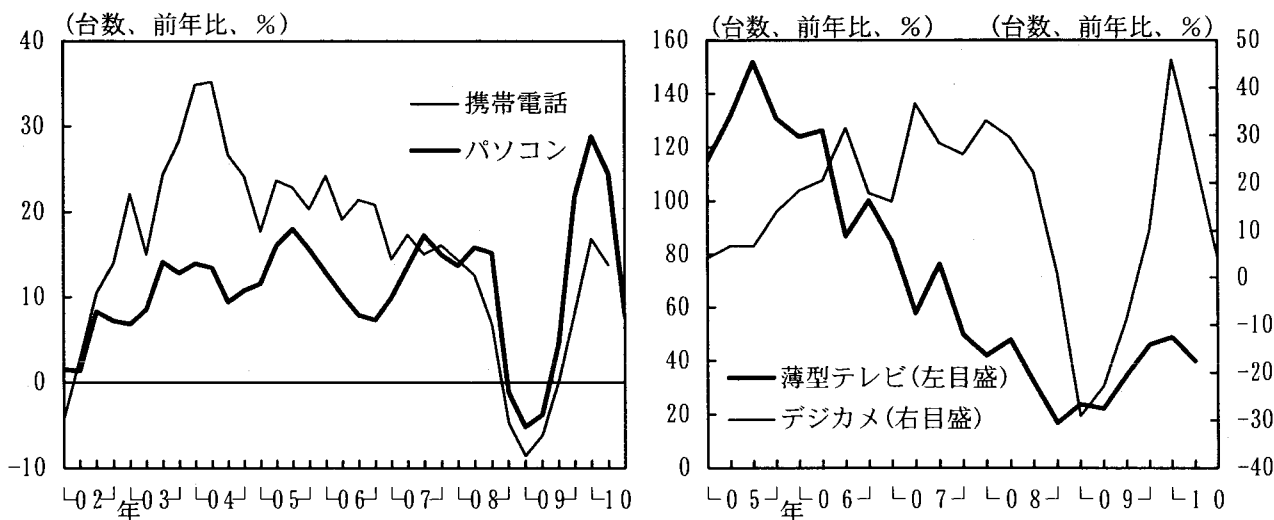
(季調済前期比、寄与度、%)

見通しは転載不可



(3) 情報関連最終製品の世界需要

転載不可



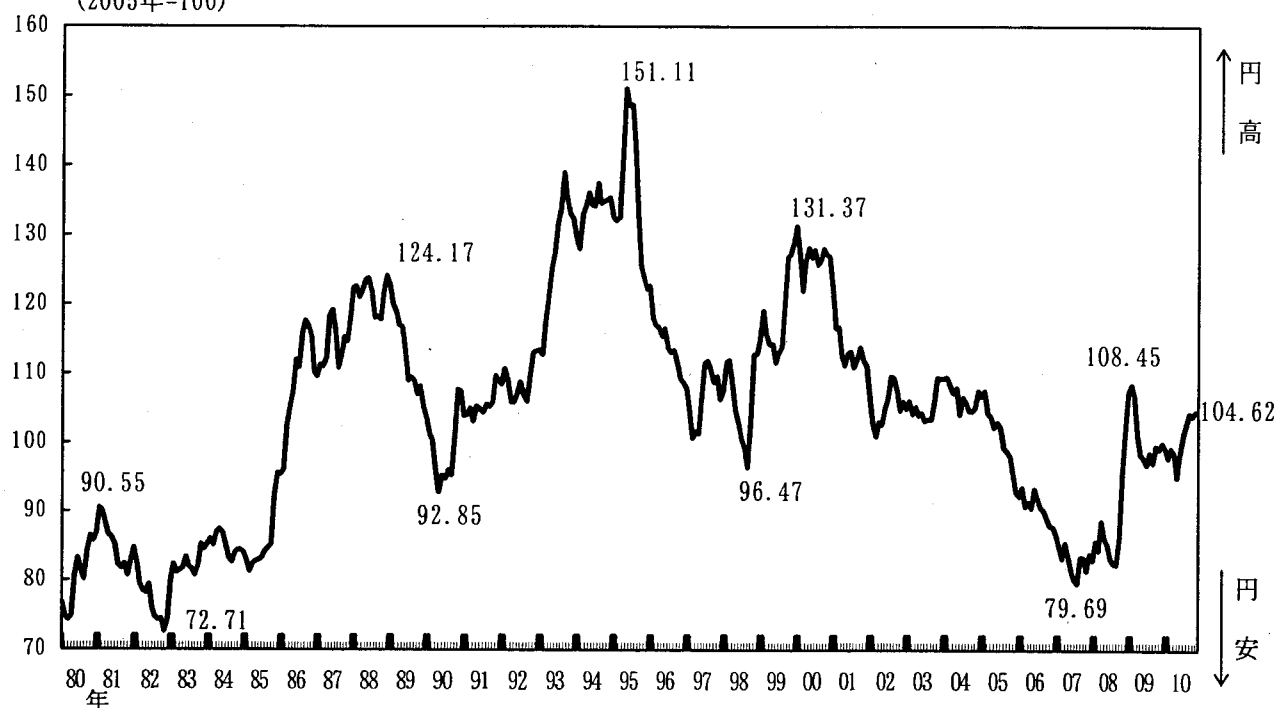
- (注) 1. (1) および (2) の計数はX-12-ARIMAによる季節調整値であり、内訳の積み上げと合計の差は同調整に伴う誤差。なお、(2) の2010/3Qは7~8月の4~6月対比。
 2. (3) のパソコンの2010/3Qは、プレスリリースによる速報値。
 3. (3) のデジカメの2010/3Qは、7~8月の前年同期比。

(資料) 財務省「貿易統計」、日本銀行「企業物価指数」、WSTS「世界半導体市場予測」、
 ガートナー・データキャスト、ガートナー・プレスリリース、ディスプレイサーチ、ディスプレイサーチ・プレスリリース、
 カメラ映像機器工業会

実質実効為替レート・海外経済

(1) 実質実効為替レート (月中平均)

(2005年=100)



- (注) 1. BISのブロードベースを使用して算出。1993年以前はナローベースを使用して接続。
 2. 2010年10月分は、日本銀行の名目実効為替レート (円インデックス) を用いて算出。
 なお、2010/10月は27日までの平均値。

(2) 海外経済 —— 実質GDP

(欧米は前期比年率、東アジアは前年比、%)

		2007年	2008年	2009年	2009年 4Q	2010年 1Q	2Q	3Q
米	国	1.9	0.0	-2.6	5.0	3.7	1.7	n. a.
欧 州	E U	3.0	0.5	-4.2	1.0	1.6	4.2	n. a.
	ドイ ツ	2.7	1.0	-4.7	1.2	1.9	9.0	n. a.
	フ ラ ン ス	2.3	0.1	-2.5	2.4	0.7	2.8	n. a.
	英 国	2.7	-0.1	-5.0	1.4	1.8	4.7	3.2
東 ア ジ ア	中 国	14.2	9.6	9.1	11.3	11.9	10.3	9.6
	N 韓 国	5.1	2.3	0.2	6.0	8.1	7.2	4.5
	I 台 湾	6.0	0.7	-1.9	9.1	13.7	12.5	n. a.
	E 香 港	6.4	2.2	-2.8	2.5	8.0	6.5	n. a.
	S シンガポール	8.5	1.8	-1.3	3.8	16.9	19.6	10.3
	A S E 4	4.9	2.5	-2.2	5.9	12.0	9.1	n. a.
	インドネシア	6.3	6.0	4.5	5.4	5.7	6.2	n. a.
マレーシア	6.5	4.7	-1.7	4.4	10.1	8.9	n. a.	
フィリピン	7.1	3.7	1.1	2.1	7.8	7.9	n. a.	

(注) 計数は、各国政府または中央銀行、欧州委員会による。

(図表13)

実質輸入の内訳

(1) 地域別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)					(季調済前月比、%)		
		暦年 2008年	2009	2009年 3Q	4Q	2010 1Q	2Q	3Q	2010年 7月	8	9
米国	<10.7>	-2.5	-18.7	3.3	6.5	-0.4	4.5	0.7	3.5	-4.3	0.7
EU	<10.7>	-3.0	-13.2	4.8	1.6	-0.8	4.1	4.6	-1.5	0.2	2.5
東アジア	<41.9>	2.5	-13.1	8.2	3.1	4.2	11.2	1.2	-2.1	-0.8	-0.3
中国	<22.2>	4.4	-11.1	8.8	3.9	3.0	13.8	0.9	-4.6	0.2	-1.7
NIEs	<8.6>	-1.0	-15.9	8.5	2.2	7.0	6.9	0.7	0.0	-0.9	-1.5
韓国	<4.0>	-5.2	-19.0	8.9	-0.5	4.0	10.7	0.9	-0.3	-2.9	-4.2
台湾	<3.3>	3.5	-12.4	9.3	5.6	6.3	4.6	1.2	3.0	1.0	-1.9
香港	<0.2>	-1.7	-29.7	-10.8	-4.4	55.5	-7.4	-4.8	-21.7	0.6	8.3
シンガポール	<1.1>	1.6	-12.4	0.4	5.1	12.6	7.7	-3.9	-10.3	3.0	0.2
ASEAN4	<11.0>	1.7	-14.9	6.6	2.1	4.3	9.3	2.6	2.3	-2.9	4.3
タイ	<2.9>	2.4	-17.5	10.3	5.9	3.6	11.0	6.1	1.6	-0.5	-2.2
その他	<36.7>	3.0	-13.9	4.7	-1.2	2.6	3.4	0.8	3.8	-2.4	-3.6
実質輸入計		0.7	-14.0	6.0	1.0	2.5	6.3	1.1	-0.7	-1.6	-0.3

- (注) 1. < >内は、2009年通関輸入額に占める各地域・国のウェイト。
 2. ASEAN4はタイ、マレーシア、フィリピン、インドネシア。
 3. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

(2) 財別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)					(季調済前月比、%)		
		暦年 2008年	2009	2009年 3Q	4Q	2010 1Q	2Q	3Q	2010年 7月	8	9
素原料	<34.2>	2.4	-14.9	6.0	-3.4	3.2	3.1	1.0	3.7	-3.7	0.1
中間財	<14.2>	1.7	-15.3	11.2	2.7	5.8	7.4	1.6	-1.4	-0.9	0.9
食料品	<9.7>	-3.6	1.0	-0.0	-4.7	2.2	8.6	3.4	-0.3	3.0	-5.1
消費財	<8.9>	-2.4	-10.3	8.9	6.1	1.0	11.3	-1.5	-2.1	-6.4	4.4
情報関連	<11.0>	4.3	-12.4	5.1	4.6	6.2	10.0	1.7	1.0	-1.9	3.9
資本財・部品	<11.8>	2.9	-23.8	6.0	11.3	-0.4	6.8	3.4	0.6	-4.8	6.9
うち除く航空機	<11.0>	3.7	-24.4	5.7	6.9	4.9	6.7	3.3	0.8	-2.2	0.7
実質輸入計		0.7	-14.0	6.0	1.0	2.5	6.3	1.1	-0.7	-1.6	-0.3

- (注) 1. < >内は、2009年通関輸入額に占める各財のウェイト。
 2. 「素原料」は、原料品、鉱物性燃料。
 3. 「消費財」は、食料品を除く。
 4. 「情報関連」は、電算機類・部分品、通信機、IC等電子部品、科学光学機器。
 5. 「資本財・部品」は、情報関連を除く。
 6. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

(資料) 財務省「貿易統計」、日本銀行「企業物価指数」

設備投資関連指標

＜先行指標等＞

	09年度	- < >内は季調済前期(月)比、()内は前年比: %			- < >内は季調済前期(月)比、()内は前年比: %		
		10/1~3月	4~6	7~9	10/7月	8	9
機械受注	(-20.4)	< 4.8>	<- 0.1>	< 11.3>	< 6.4>	< 11.2>	
[民需、除く船舶・電力・携帯電話]		(1.3)	(7.9)	(21.6)	(17.7)	(25.5)	
製造業	(-28.0)	< 14.2>	<- 8.6>	< 18.5>	< 10.1>	< 12.5>	
非製造業(除く船舶・電力・携帯電話)	(-14.7)	<- 1.4>	< 3.2>	< 7.9>	< 5.2>	< 10.0>	
[民需、除く船舶・電力]	(-20.6)	< 2.9>	< 0.3>	< 11.8>	< 8.8>	< 10.1>	
建築着工床面積	(-34.8)	< 24.6>	<-19.4>	< 17.5>	< 13.3>	<-10.1>	< 23.2>
[民間非居住用]		(-15.9)	(3.9)	(22.7)	(8.5)	(19.8)	(42.7)
うち鉱工業	(-55.0)	< 24.0>	<-11.2>	< 7.7>	<-22.3>	< 5.1>	< 6.9>
うち非製造業	(-26.7)	< 18.9>	<-20.1>	< 21.0>	< 24.2>	<- 5.6>	< 21.5>
資本財総供給	<-21.1>	< 16.7>	< 2.9>	<- 1.9>	<- 3.8>	<- 3.3>	
資本財総供給(除く輸送機械)	<-22.1>	< 14.9>	< 2.6>	< 2.0>	<- 2.7>	<- 0.5>	

- (注) 1. 機械受注の2010/7~9月の見通し(季調済前期比)は、民需(除く船舶・電力)+0.8%となっている。
 2. 建築着工床面積は、X-12-ARIMAによる季節調整値。
 3. 資本財総供給は、国内向けの国産品と輸入品を合わせたもの。また、年度の値は季調済前年比。
 4. 機械受注および資本財総供給の2010/7~9月の前期比は7~8月の4~6月対比、前年比は7~8月の前年同期比。

＜法人企業統計・設備投資＞

	- < >内は季調済前期比: %				
	09/4~6月	7~9	10~12	10/1~3	4~6
全産業	<- 5.6>	<- 6.6>	<- 0.3>	<- 1.0>	< 6.4>
うち製造業	<-14.6>	<-13.4>	<- 4.4>	<- 3.8>	< 11.5>
うち非製造業	< 0.3>	<- 2.7>	< 1.7>	< 0.2>	< 4.1>

(注) 計数は全規模合計。金融業、保険業を除く。ソフトウェア投資額は含まない。

＜設備投資アンケート調査＞

	2009年度実績	- 前年比: %、()内は2010年6月調査時点				
		2010年度計画		修正率		
全国短観(9月調査)	全産業	-18.2	- 1.0	(- 2.3)	1.3	(4.8)
	製造業	-31.7	3.7	(2.1)	1.6	(2.5)
	非製造業	- 8.9	- 3.4	(- 4.5)	1.2	(6.1)
うち大企業・全産業		-15.5	2.4	(2.7)	- 0.3	(3.5)
	製造業	-31.4	4.0	(3.3)	0.6	(1.3)
	非製造業	- 3.9	1.6	(2.4)	- 0.8	(4.7)
うち中小企業・全産業		-21.5	-15.0	(-23.3)	10.9	(11.1)
	製造業	-31.7	- 0.5	(- 7.3)	7.4	(9.3)
	非製造業	-15.5	-21.8	(-30.8)	13.1	(12.4)

- (注) 1. 土地投資額を含み、ソフトウェア投資額は含まない。
 2. リース会計対応ベース。

	- 前年比: %、()内は2009年6月調査時点				
	2008年度実績	2009年度実績	2010年度計画	2011年度計画	
日本政策投資銀行(2010年6月調査)	- 7.1	-16.7	(- 9.2)	6.8	(- 3.7)
うち製造業	- 9.7	-30.8	(-20.7)	8.9	(-12.2)
うち非製造業	- 5.6	- 6.0	(- 0.1)	5.5	(- 1.5)

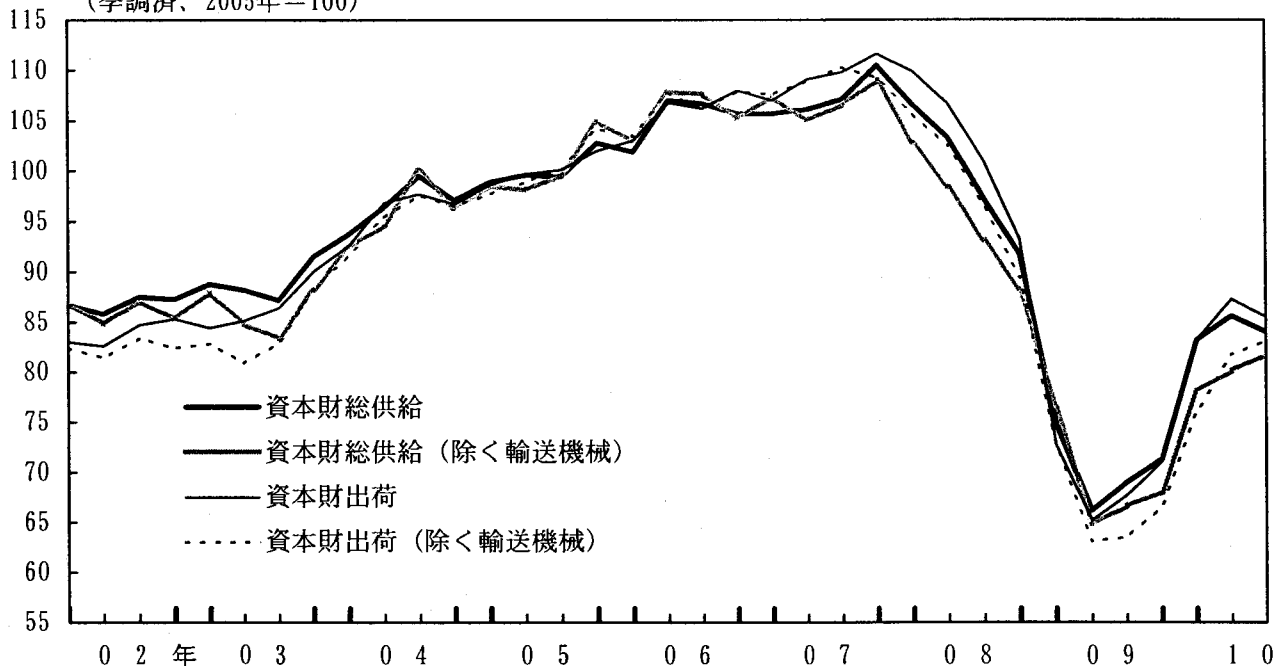
(注) 計数は資本金10億円以上の民間法人企業。金融保険業などを除く。

(資料) 経済産業省「鉱工業総供給表」、内閣府「機械受注統計」、国土交通省「建築着工統計」、財務省「法人企業統計季報」、日本政策投資銀行「設備投資計画調査」、日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

設備投資一致指標

(1) 資本財の総供給・出荷

(季調済、2005年=100)

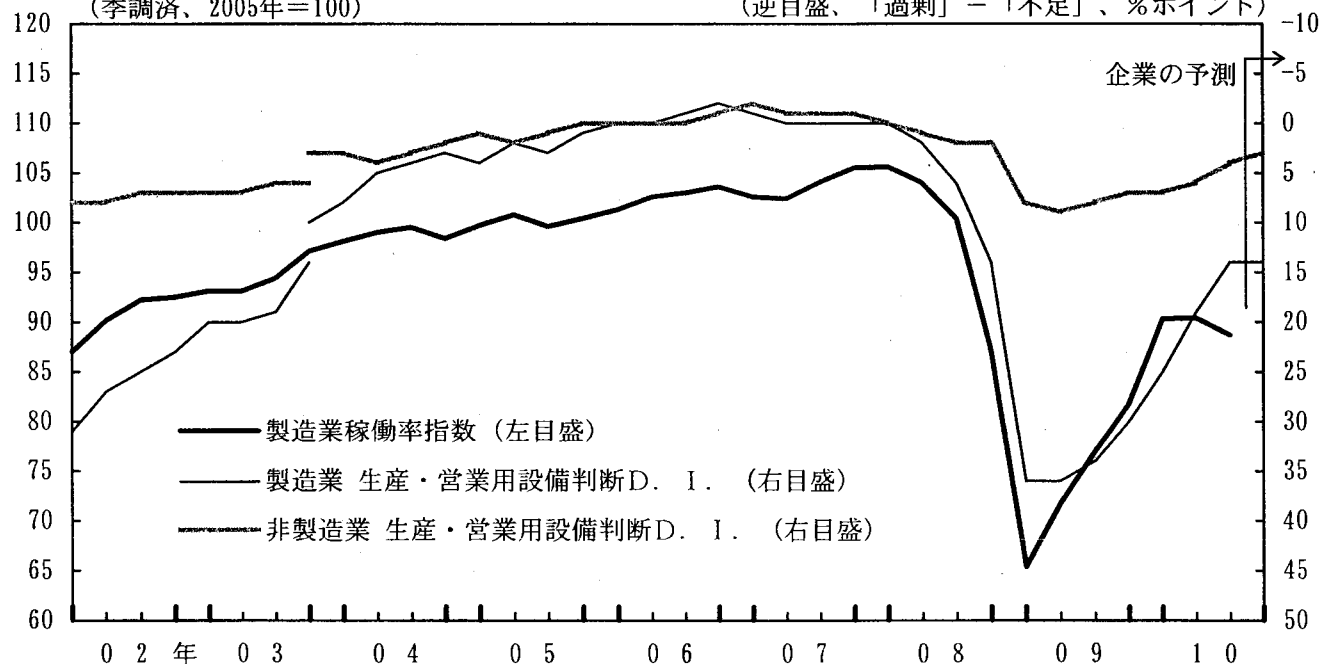


- (注) 1. 資本財総供給は、国内向けの国産品と輸入品を合わせたもの。
- 2. 資本財出荷は、国内向けの国産品と輸出品を合わせたもの。
- 3. 資本財総供給の2010/3Qは、7~8月の計数。

(2) 稼働率と設備判断D. I.

(季調済、2005年=100)

(逆日盛、「過剰」-「不足」、%ポイント)

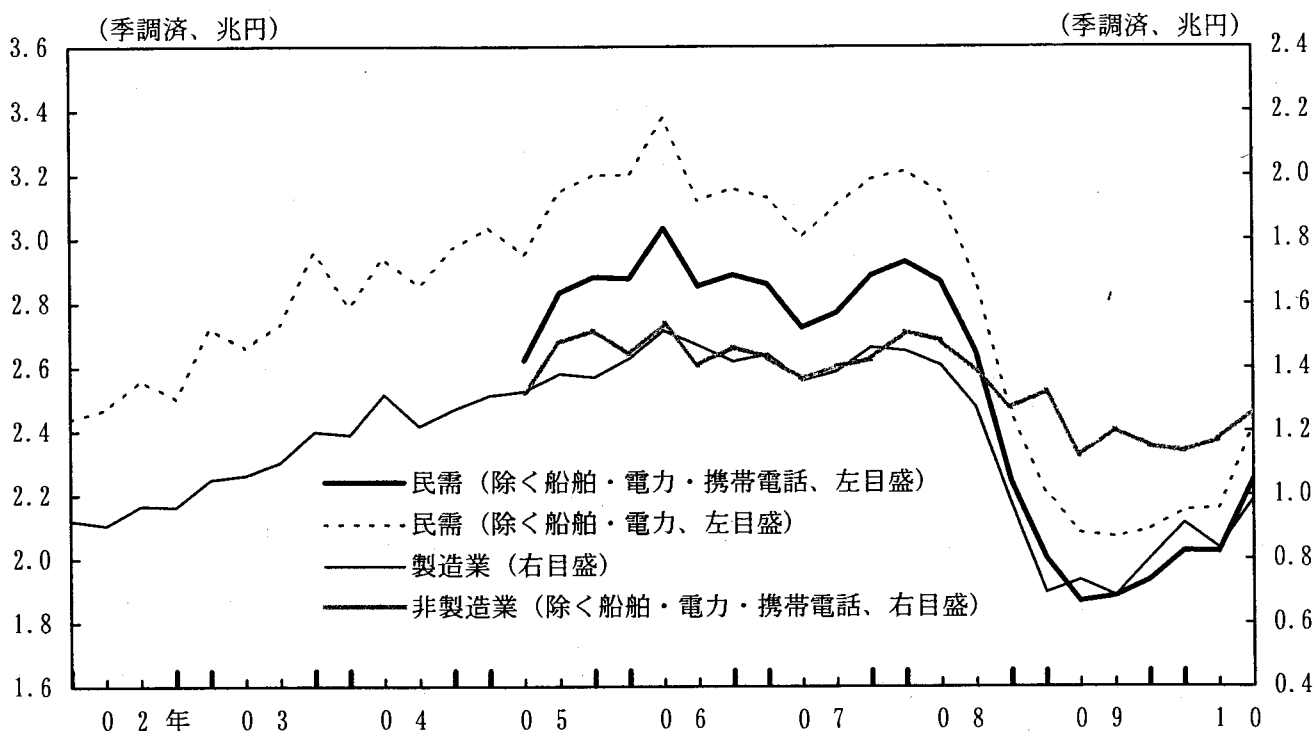


- (注) 1. 生産・営業用設備判断D. I. は全規模合計。
- 2. 生産・営業用設備判断D. I. は、2004/3月調査より、調査対象企業の拡充を含む幅広い見直しを実施した。旧ベースは2003/12月調査まで、新ベースは2003/12月調査から。
- 3. 製造業稼働率指数の2010/3Qは7~8月の計数。

(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」「鉱工業総供給表」、
日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

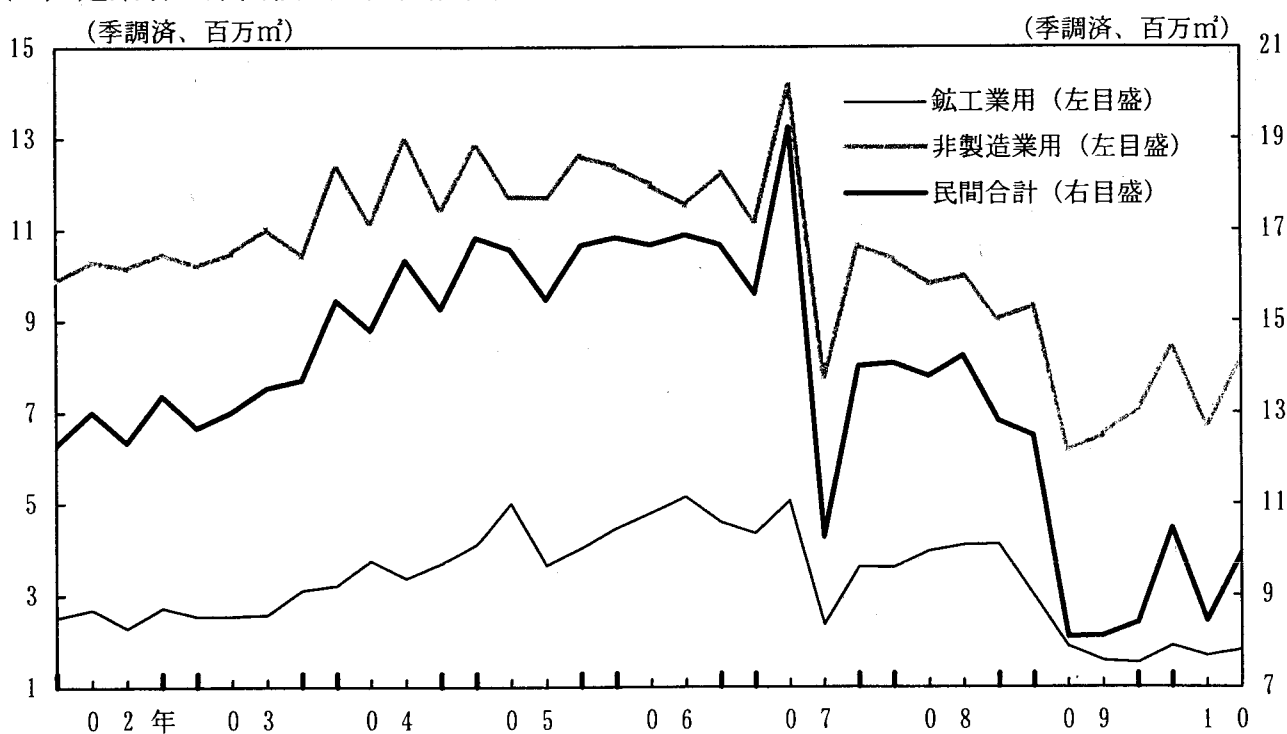
設備投資先行指標

(1) 機械受注



(注) 2010/3Qは、7~8月の計数を四半期換算。

(2) 建築着工床面積 (民間非居住用)



(注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。
2. 新産業分類に対応し、2003年度以降、新聞・出版業が鉦工業から非製造業に分類変更となった。そのため、リンク係数を算出のうえ、2002年度以前を水準調整している。

(資料) 内閣府「機械受注統計」、国土交通省「建築着工統計」

企業収益関連指標

＜全国短観（9月）・大企業＞

— 売上高経常利益率、()内は経常利益前年同期比、修正幅(経常利益は修正率)は6月調査比：％・％ポイント

	2009年度	2010年度		2009/上期	2009/下期	2010/上期	2010/下期
	実績	計画	修正幅	実績	実績	計画	計画
製造業	2.98 (-3.7)	4.28 (54.3)	0.25 (7.3)	1.32 (-82.4)	4.42 (利益)	4.14 (3.5倍)	4.41 (2.7)
非製造業	3.32 (-7.7)	3.62 (13.3)	0.13 (4.2)	3.59 (-23.3)	3.08 (18.1)	3.68 (7.5)	3.56 (19.6)

＜全国短観（9月）・中小企業＞

— 売上高経常利益率、()内は経常利益前年同期比、修正幅(経常利益は修正率)は6月調査比：％・％ポイント

	2009年度	2010年度		2009/上期	2009/下期	2010/上期	2010/下期
	実績	計画	修正幅	実績	実績	計画	計画
製造業	2.00 (-7.2)	3.04 (57.8)	0.15 (6.4)	1.12 (-71.1)	2.82 (4.8倍)	2.96 (2.8倍)	3.12 (12.2)
非製造業	1.99 (1.8)	2.06 (2.9)	-0.11 (-5.1)	1.57 (-18.7)	2.38 (20.1)	1.75 (11.9)	2.36 (-2.5)

(資料) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

＜法人季報・売上高経常利益率＞

— 季調済、％

		2009年			2010年	
		4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	4～6月
全産業	全規模	1.82	2.56	3.31	3.30	3.15
製造業	大企業	-0.37	1.59	4.03	5.81	3.95
	中堅中小企業	0.47	1.89	3.42	3.82	2.89
非製造業	大企業	3.84	3.84	4.22	3.78	4.41
	中堅中小企業	2.00	2.40	2.61	2.06	2.37

(注) 1. 大企業は資本金10億円以上、中堅中小企業は資本金1000万円以上10億円未満。金融業、保険業は除く。

2. 製造業、非製造業の計数は、X-11による季節調整値。

(資料) 財務省「法人企業統計季報」

＜民間調査機関の経常利益（連結ベース）見通し（2010年9月時点）＞

— 前年比、％、()内は前回＜2010年6月時点＞

	2008年度実績	2009年度実績	2010年度予想	2011年度予想
全産業	-61.8	14.1	57.5 (57.4)	19.8 (21.2)
	-63.6	20.4	57.0 (45.8)	15.8 (20.9)
製造業	-79.9	55.8	91.5 (94.0)	25.2 (26.2)
	-80.8	67.0	99.0 (80.7)	17.1 (22.8)
非製造業	-22.9	-10.3	24.2 (21.7)	11.8 (13.4)
	-26.6	-5.8	15.2 (11.0)	13.5 (17.9)

(注) 上段は野村証券調べ：全上場・公開企業（除く金融）の353社対象。

下段は大和証券キャピタル・マーケット調べ：東証1部上場企業（除く金融）の300社対象。

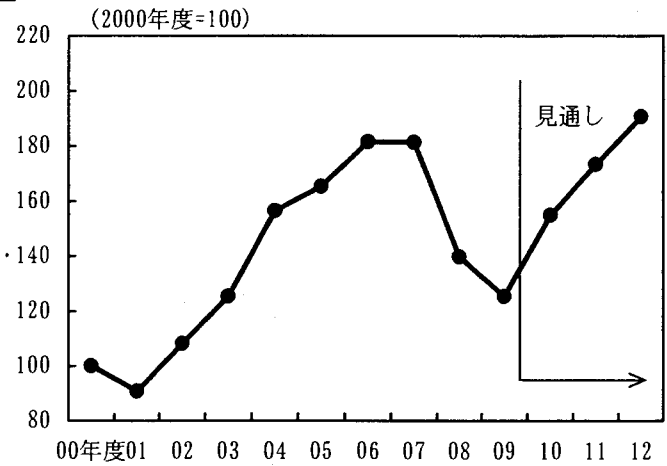
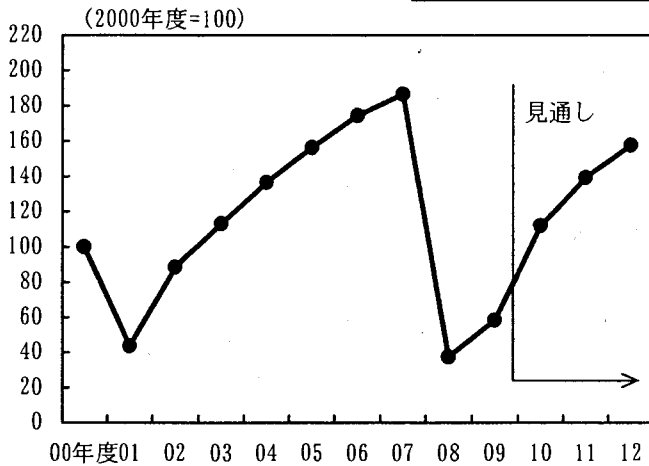
企業収益

(1) 大企業収益の推移 (野村証券調べ)

① 製造業

転載ならびに引用不可

② 非製造業 (除く金融)



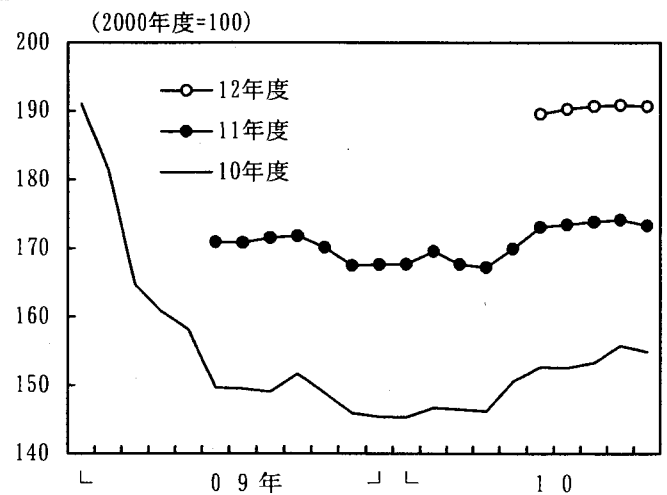
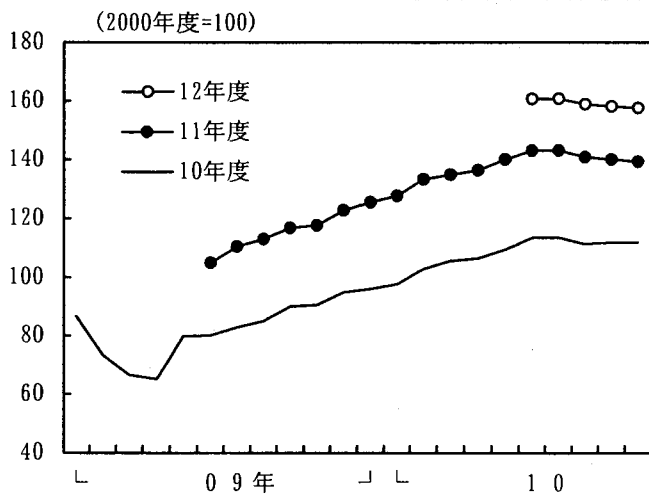
(注) 2010年度以降の数字は2010年10月時点の予想値。連結経常利益ベース。
 2010年10月における調査対象は、上場・公開企業353社 (製造業216社、非製造業137社)。
 野村証券の計数については、投資家向け情報のため、転載ならびに引用不可 ((2) も同じ)。

(2) 大企業収益の修正状況 (野村証券調べ)

① 製造業

転載ならびに引用不可

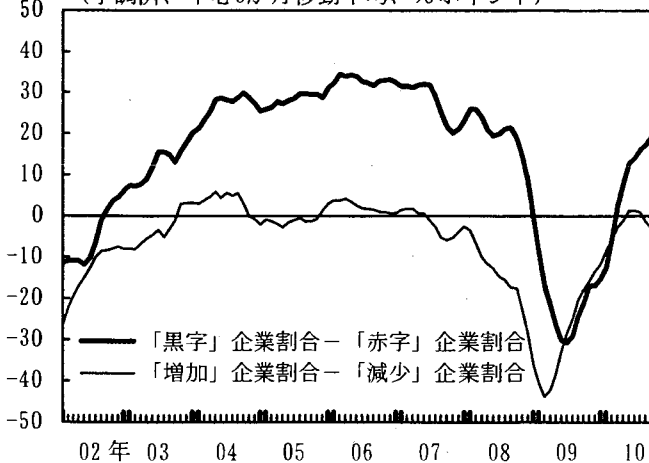
② 非製造業 (除く金融)



(3) 中小企業

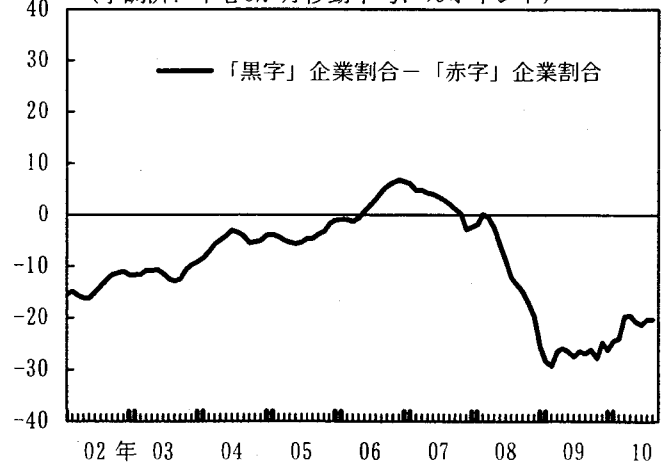
① 利益額D. I. (中小企業景況調査)

(季調済、中心3か月移動平均、%ポイント)



② 採算D. I. (全国小企業月次動向調査)

(季調済、中心3か月移動平均、%ポイント)



(注) 調査対象900社 (うち製造業 約600社)。

(注) 調査対象約1,500社 (うち製造業 約300社)。

(資料) 野村証券、日本政策金融公庫「中小企業景況調査」「全国小企業月次動向調査」

個人消費関連指標

— ()内は前年比、< >内は季調済前期(月)比：％
— []内の計数は2009年度売上高(名目、兆円、除く消費税)

	09年度	10/1～3月	4～6	7～9	10/6月	7	8	9
家計調査報告								
消費水準指数(実質)	(1.2)	(1.7)	(-0.5)	(1.4)	(0.3)	(1.4)	(2.1)	(0.6)
		< 0.3>	< -2.0>	< 2.5>	< 1.6>	< 0.0>	< 2.6>	< -1.7>
消費水準指数(実質・除く住居等)	(0.9)	< 0.4>	< -2.4>	< 2.2>	< 1.2>	< 0.8>	< 0.2>	< 0.1>
消費支出(実質)	(1.1)	< 0.0>	< -1.6>	< 2.1>	< 2.9>	< -0.4>	< 0.7>	< -0.4>
平均消費性向(%)	74.7	74.4	71.9	75.4	71.0	76.1	75.3	74.9
家計消費状況調査								
支出総額(実質)	(1.9)	(1.5)	(-1.7)	(-1.7)	(-2.8)	(-2.6)	(-0.7)	
		< -1.1>	< -1.9>	< 1.7>	< -0.9>	< 1.7>	< 1.2>	
乗用車新車登録台数(含む軽)	(6.8)	(24.1)	(22.0)	(13.4)	(18.1)	(12.9)	(40.1)	(-3.2)
[418万台]		< -0.9>	< 4.4>	< 3.8>	< -2.1>	< 1.4>	< 24.7>	< -31.4>
乗用車新車登録台数(除く軽)	(15.0)	(40.8)	(28.1)	(15.3)	(21.0)	(15.5)	(49.0)	(-5.4)
[290万台]		< -0.6>	< 1.9>	< 4.4>	< -4.0>	< 2.2>	< 30.6>	< -36.4>
商業販売統計								
小売業販売額(実質)	(2.4)	(5.1)	(3.9)	(3.8)	(3.3)	(4.5)	(5.2)	(1.5)
[127.2]		< 2.8>	< -0.5>	< 1.1>	< 0.2>	< 1.7>	< 1.6>	< -4.2>
家電販売額(実質)	(26.4)	(35.5)	(30.7)	(31.9)	(26.5)	(28.6)	(34.8)	(32.5)
[7.5]		< 14.1>	< 1.7>	< 8.5>	< 0.7>	< 3.9>	< 8.0>	< -0.0>
全国百貨店売上高	(-8.6)	(-4.9)	(-3.8)	(-3.0)	(-5.7)	(-1.4)	(-3.0)	(-5.0)
[6.7]		< 1.2>	< -1.5>	< -0.7>	< -3.3>	< 2.0>	< 0.2>	< -2.7>
全国スーパー売上高	(-5.1)	(-4.9)	(-3.4)	(-0.8)	(-1.6)	(-1.2)	(-1.3)	(0.1)
[11.9]		< -0.3>	< 0.1>	< 1.2>	< 1.9>	< -0.1>	< 0.0>	< 1.5>
コンビニエンスストア売上高	(-1.5)	(-2.3)	(-0.3)	(6.9)	(1.2)	(2.9)	(3.2)	(15.1)
[7.6]		< -0.2>	< 1.1>	< 6.5>	< 1.3>	< 2.0>	< -0.3>	< 11.4>
旅行取扱額	(-13.9)	(-3.6)	(11.0)	(8.0)	(20.8)	(8.2)	(7.7)	
[5.2]		< 4.3>	< 3.1>	< 1.0>	< -3.7>	< 3.1>	< -2.1>	
外食産業売上高	(-1.2)	(-0.0)	(-1.5)	(1.5)	(-2.3)	(2.5)	(1.6)	(0.3)
		< 1.0>	< -1.6>	< 2.3>	< -1.6>	< 4.2>	< 0.3>	< -1.6>

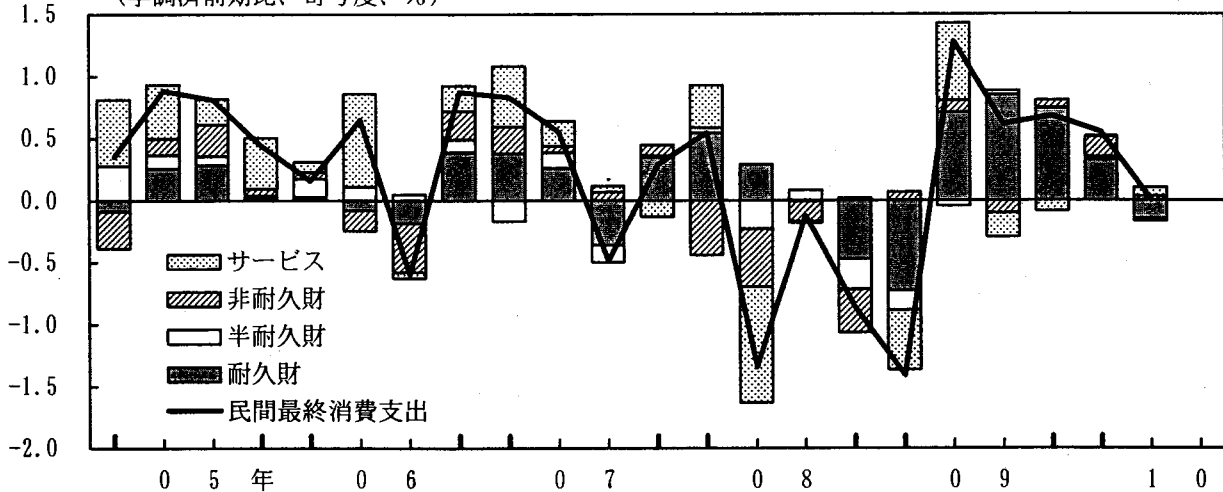
- (注) 1. 消費水準指数は、二人以上の世帯・世帯人員及び世帯主の年齢分布調整ベース。消費水準指数(除く住居等)は、消費支出合計から「住居」、「自動車等購入」、「贈与金」、「仕送り金」を除いている。
2. 消費支出、支出総額は、二人以上の世帯ベース。平均消費性向は二人以上の世帯のうち勤労者世帯ベース。
3. 全国百貨店・全国スーパー売上高の前年比及び前期比は、店舗調整後。コンビニエンスストア・外食産業売上高の前年比及び前期比は店舗調整前。
4. 支出総額、小売業販売額、家電販売額は、調査統計局において実質化。
5. 旅行取扱額は外国人旅行を除いている。2010/4月以降の調査対象は、新ベース。
6. 2010/7～9月の家計消費状況調査、旅行取扱額は7～8月の値。

(資料) 総務省「家計調査報告」「家計消費状況調査」「消費者物価指数」、経済産業省「商業販売統計」、日本自動車販売協会連合会「自動車国内販売」、全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車販売速報」、観光庁「旅行業者取扱額」、日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」

個人消費 (1)

(1) GDPベース・形態別消費 (実質)

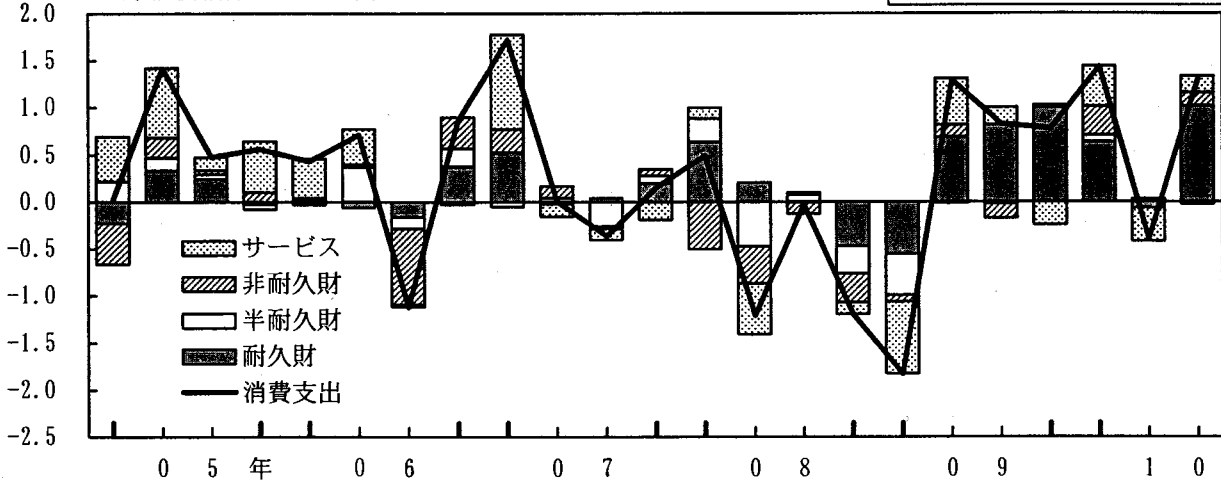
(季調済前期比、寄与度、%)



(2) 消費包括指数ベース・形態別消費 (実質)

(季調済前期比、寄与度、%)

消費包括指数は対外非公表

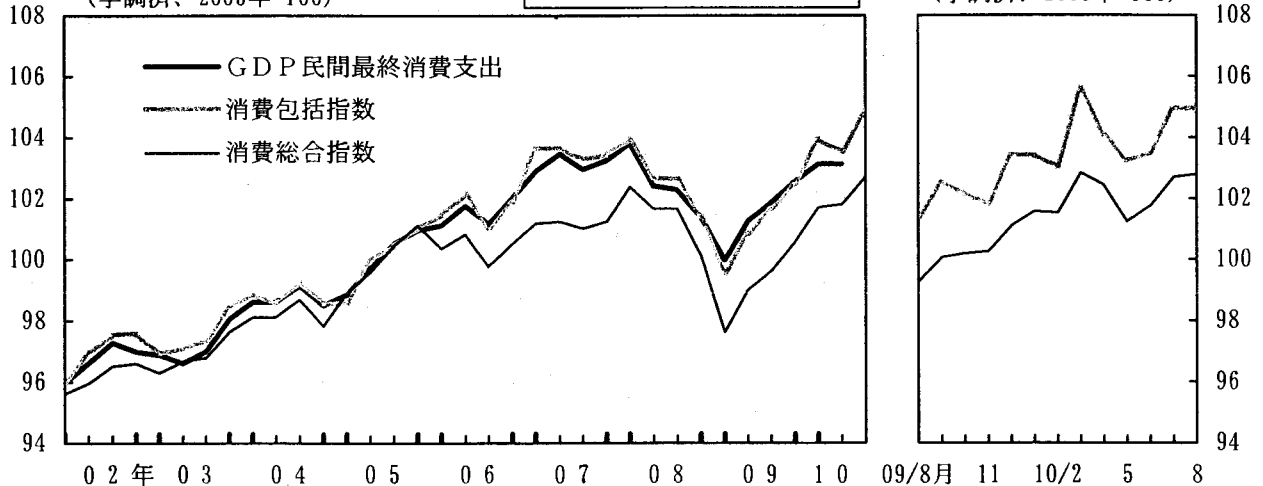


(3) GDP民間最終消費支出・消費包括指数・消費総合指数 (実質)

(季調済、2005年=100)

消費包括指数は対外非公表

(季調済、2005年=100)

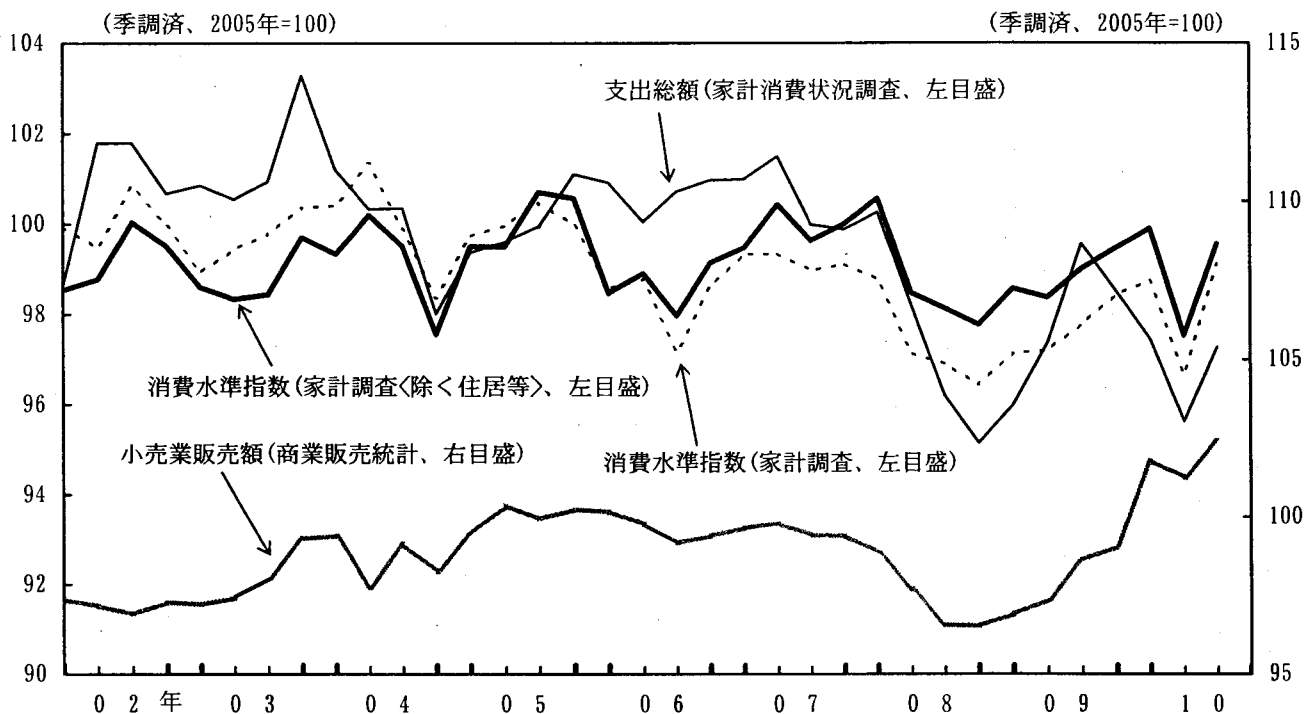


- (注) 1. 消費包括指数は、GDPの推計方法にならい、各種の消費関連統計を幅広く加重平均して算出したもの。毎月季節調整替えを行うため、過去に遡って改訂される。
- 2. 消費包括指数は10/6日までに公表された統計をもとに算出。2010/3Qは7~8月の値。
- 3. 消費総合指数の2010/3Qは7~8月の値。

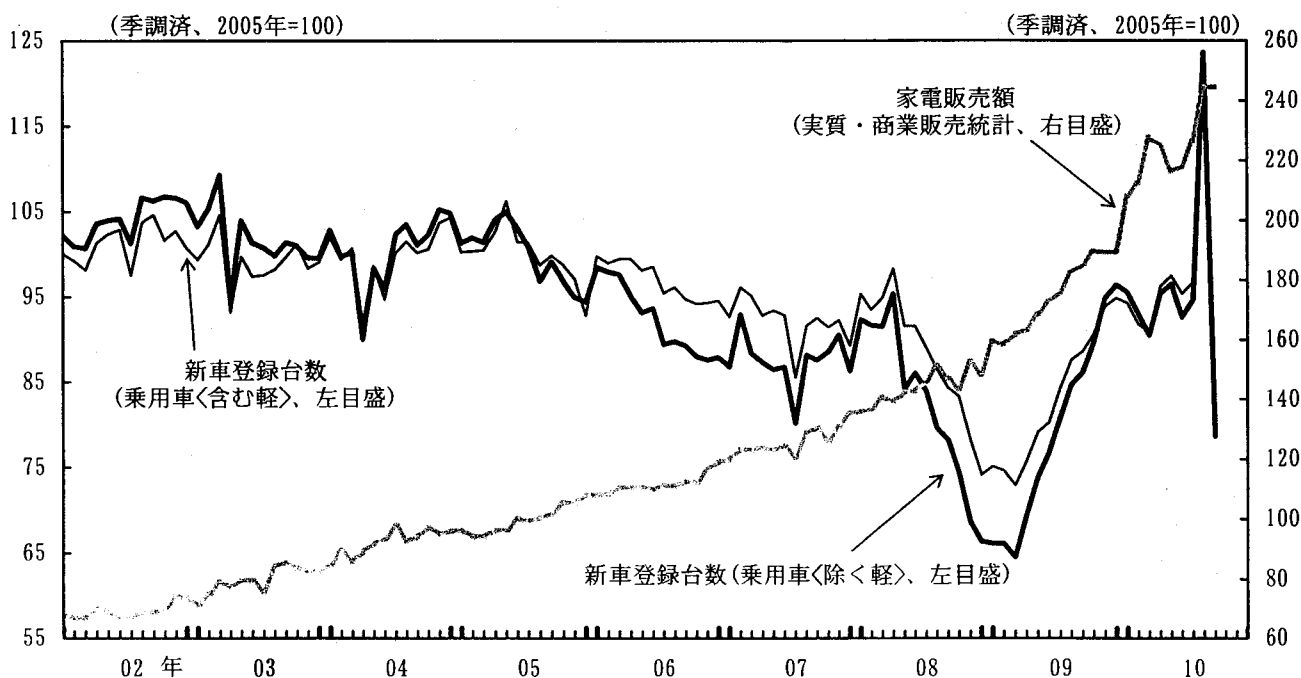
(資料) 内閣府「国民経済計算」「消費総合指数」等

個人消費 (2)

(1) 家計調査・家計消費状況調査・商業販売統計 (実質)



(2) 耐久消費財

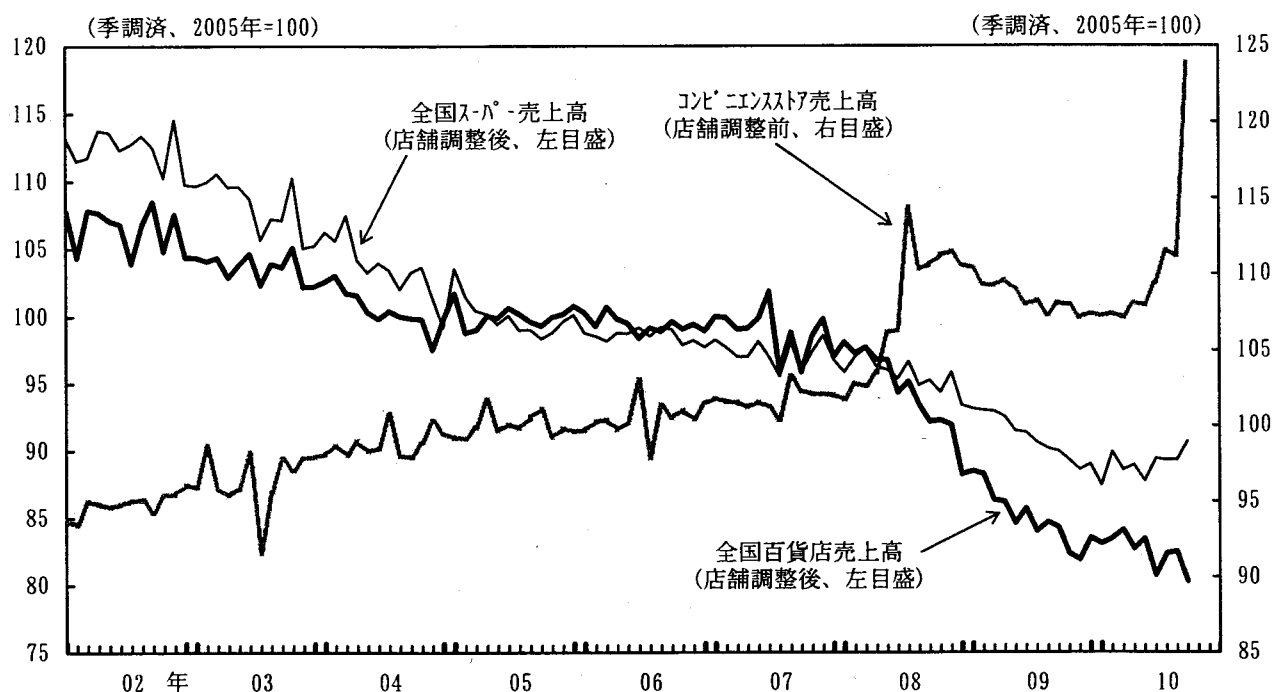


- (注) 1. 支出総額、小売業販売額、家電販売額及び新車登録台数はX-12-ARIMAによる季節調整値。
 2. 消費水準指数は、二人以上の世帯(世帯人員及び世帯主の年齢分布調整済)ベース。
 3. 支出総額は二人以上の世帯ベース。CPI「持家の帰属家賃を除く総合」で実質化。
 4. 小売業販売額は、CPI(「財」から「電気・都市ガス・水道」を除いたもの)で実質化。家電販売額は、商業販売統計の機械器具小売業販売額指数を、各種家電関連商品のCPI(但し、2002年以前のパソコン用プリンタはCGPIで代用)を幾何平均して算出したデフレーターで実質化。
 5. 2010/3Qの支出総額は7~8月の値。

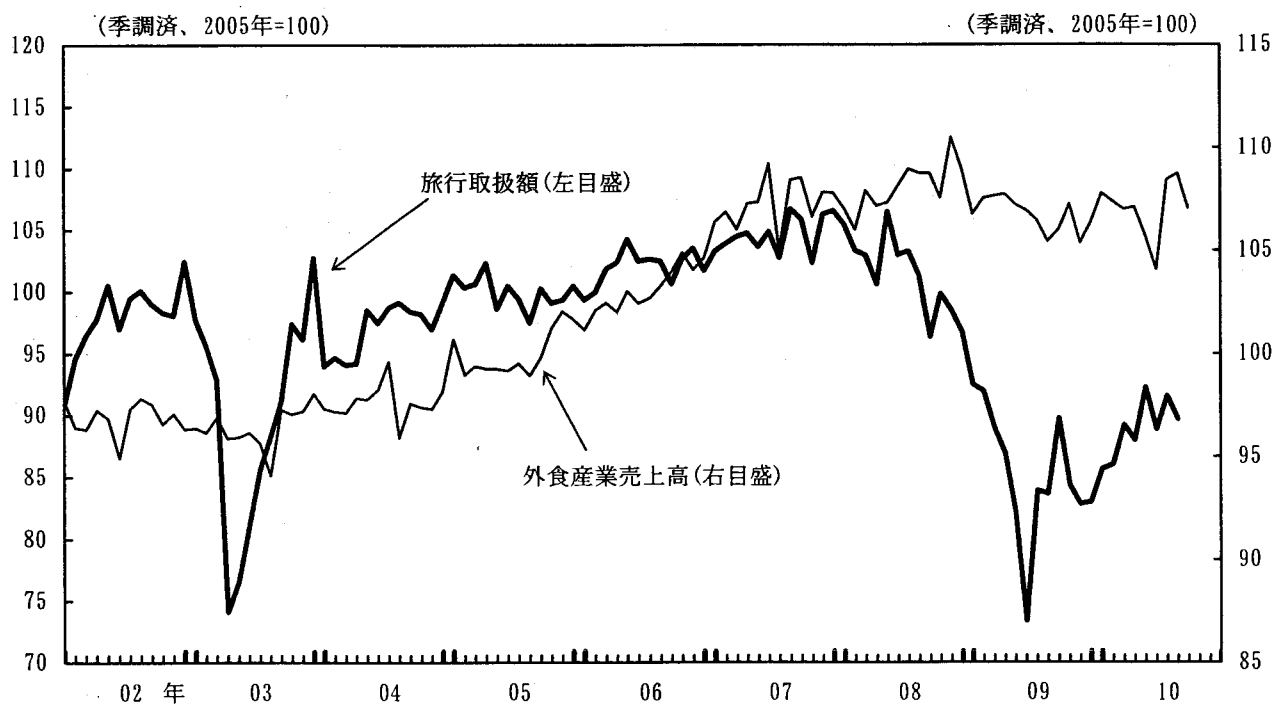
(資料) 総務省「家計調査報告」「家計消費状況調査」「消費者物価指数」、経済産業省「商業販売統計」、日本銀行「企業物価指数」、日本自動車販売協会連合会「自動車国内販売」、全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車販売速報」

個人消費 (3)

(1) 小売店販売 (名目)



(2) サービス消費 (名目)



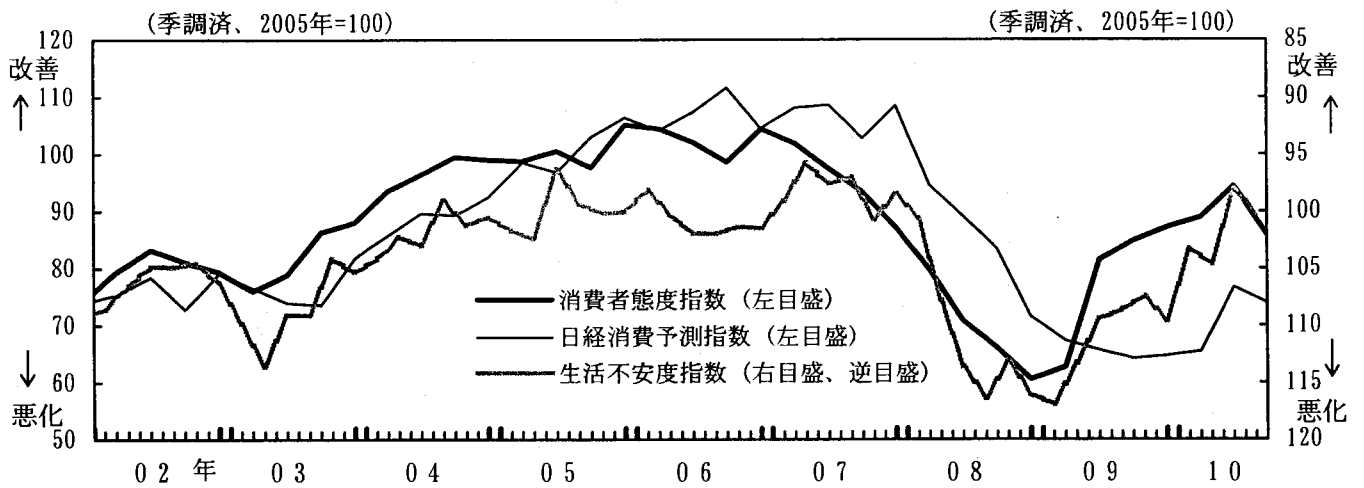
- (注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。
2. 旅行取扱額は、外国人旅行を除いている。また、2007/4月及び2010/4月に調査対象が変更された結果、原データに断層が生じている。2007/4月以降の系列は、前年比を用いて接続している。
3. 外食産業売上高は、1993年の外食総研のデータを基準とし、日本フードサービス協会の前年比で延長。

(資料) 経済産業省「商業販売統計」、観光庁「旅行業者取扱額」、外食総研「月次売上動向調査」、日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」

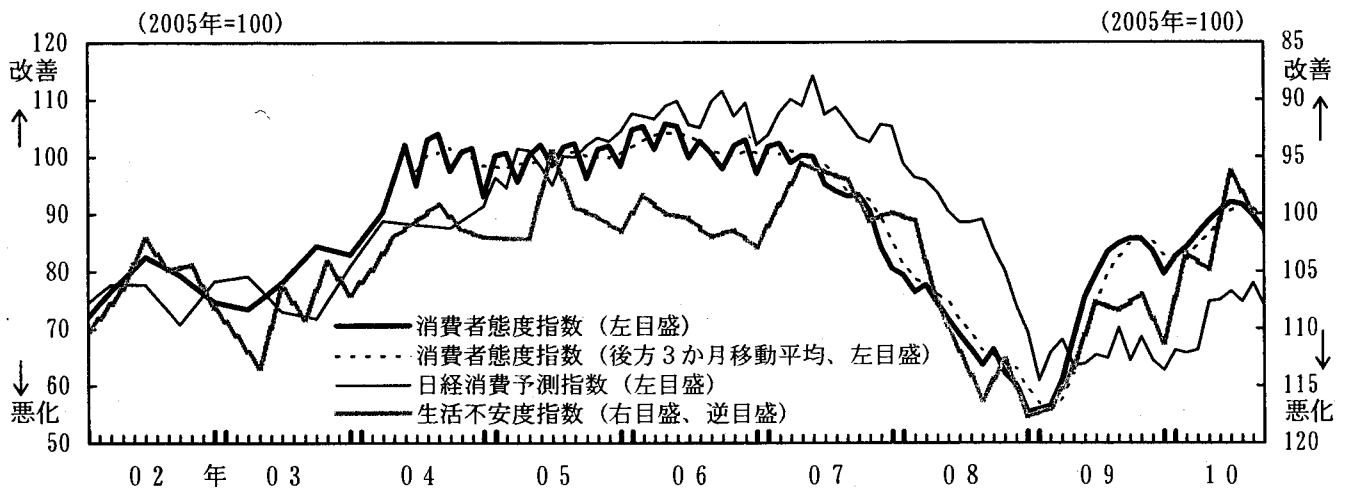
(図表23)

消費者コンフィデンス

(1) 季調済系列

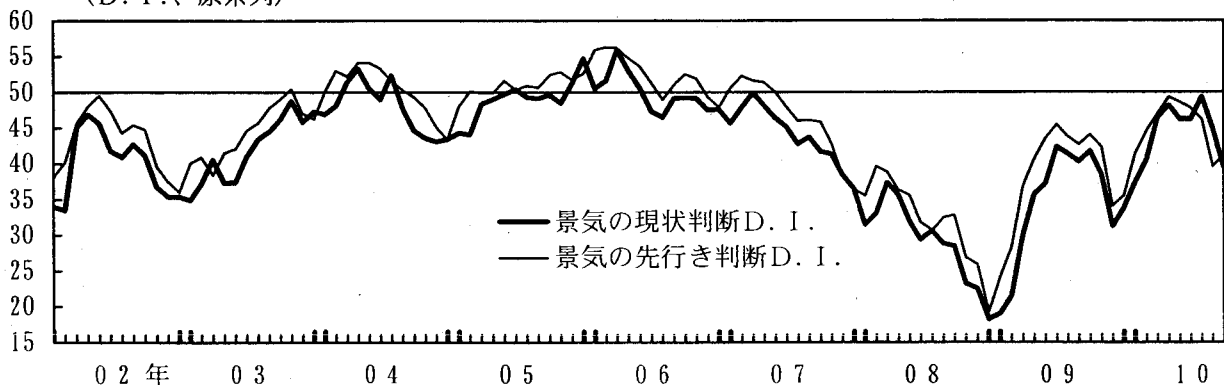


(2) 原系列



<参考> 景気ウォッチャー調査 (家計動向関連)

(D. I.、原系列)



- (注) 1. 消費者態度指数 (調査客体：全国・一般世帯 約4,700世帯)、日経消費予測指数 (同：首都圏600人)、生活不安度指数 (同：全国 1,200人) はいずれも消費者意識を尋ねたアンケート調査。
 2. 調査が実施されていない月については、線形補間を実施。
 3. 日経消費予測指数及び生活不安度指数はX-12-ARIMAによる季節調整値。なお、日経消費予測指数は、2004年まで四半期調査であったため、四半期の値で季節調整を実施。

(資料) 内閣府「消費動向調査」「景気ウォッチャー調査」、日本経済新聞社「日経消費予測指数」、日本リサーチ総合研究所「消費者心理調査」

住宅関連指標

＜新設住宅着工戸数＞

— 季調済年率換算戸数：万戸、〈 〉内は季調済前期（月）比、（ ）内は前年比：％

	09年度	10/1～3月	4～6	7～9	10/7月	8	9
総戸数	77.5	83.7	76.0	81.7	77.2	82.9	83.7
		〈 6.1〉	〈 -9.2〉	〈 7.5〉	〈 2.9〉	〈 7.4〉	〈 1.0〉
	(-25.4)	(-6.6)	(-1.1)	(13.8)	(4.3)	(20.5)	(17.7)
持家	28.7	29.6	28.2	30.8	29.8	32.4	32.1
		〈 -3.4〉	〈 -4.5〉	〈 9.1〉	〈 0.9〉	〈 8.9〉	〈 -0.9〉
	(-7.6)	(3.8)	(3.8)	(10.8)	(4.4)	(15.5)	(12.9)
分譲	16.4	19.6	19.3	20.6	19.6	19.1	24.2
		〈 29.6〉	〈 -1.3〉	〈 6.7〉	〈 2.7〉	〈 -2.3〉	〈 26.1〉
	(-40.0)	(-10.1)	(17.8)	(40.8)	(27.3)	(35.2)	(58.9)
貸家系	32.5	34.9	29.0	29.9	29.6	32.7	29.6
		〈 6.1〉	〈 -17.0〉	〈 3.1〉	〈 6.3〉	〈 10.4〉	〈 -9.3〉
	(-28.8)	(-11.9)	(-14.1)	(3.5)	(-5.7)	(18.0)	(0.9)

＜首都圏新築マンション関連指標 — 不動産経済研究所調べ—＞

— 〈 〉内は季調済前期（月）比、（ ）内は前年比：％

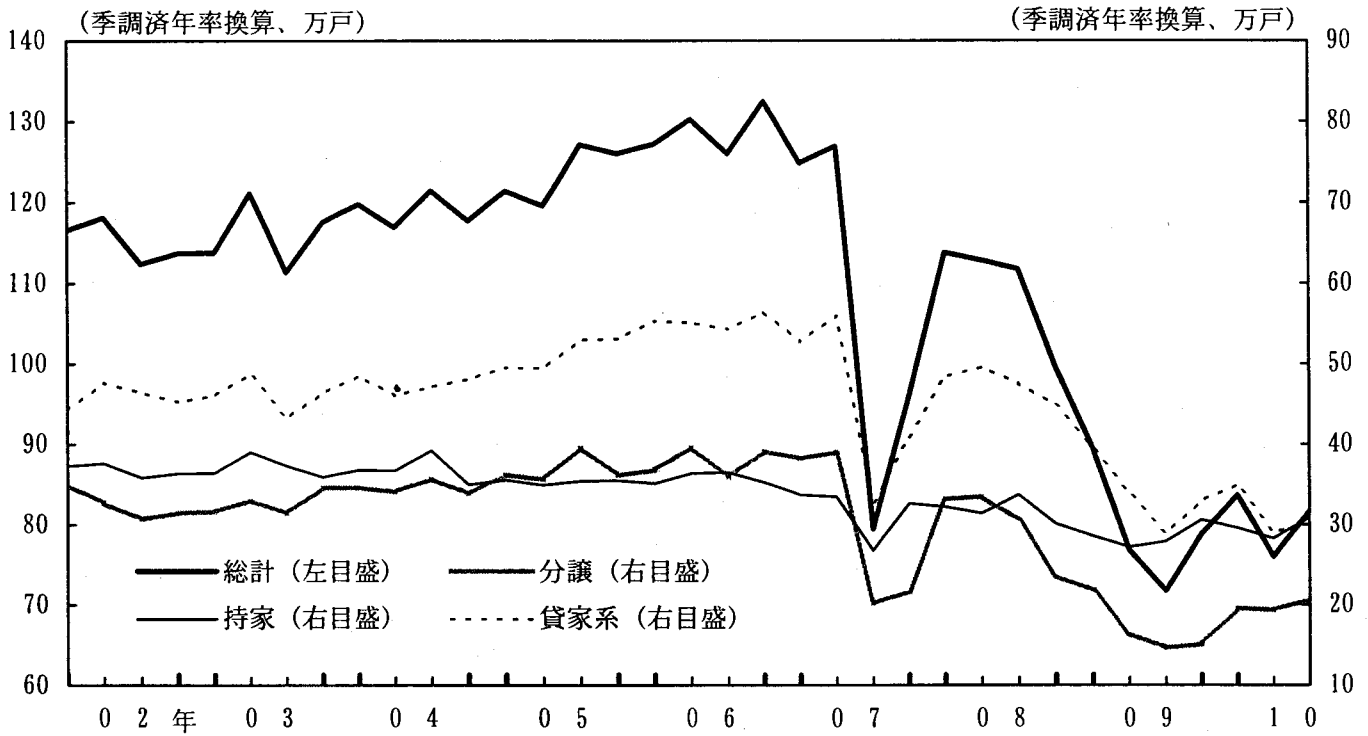
	09年度	10/1～3月	4～6	7～9	10/7月	8	9
全売却戸数（年率、万戸）	4.1	4.1	5.2	4.6	4.7	4.8	4.4
		〈 3.1〉	〈 27.5〉	〈 -11.0〉	〈 -25.7〉	〈 1.7〉	〈 -8.4〉
	(-3.7)	(-8.1)	(24.8)	(11.2)	(13.2)	(14.0)	(6.9)
期末在庫（戸）	6,130	6,130	5,679	4,992	5,616	5,412	4,992
新規契約率（％）	71.4	76.2	80.7	76.3	78.2	74.8	74.9

（注）全売却戸数（契約成立戸数）の月次・四半期計数および期末在庫（年度計数を含む）は、X-12-ARIMAによる季節調整値。新規契約率はすべて原計数。

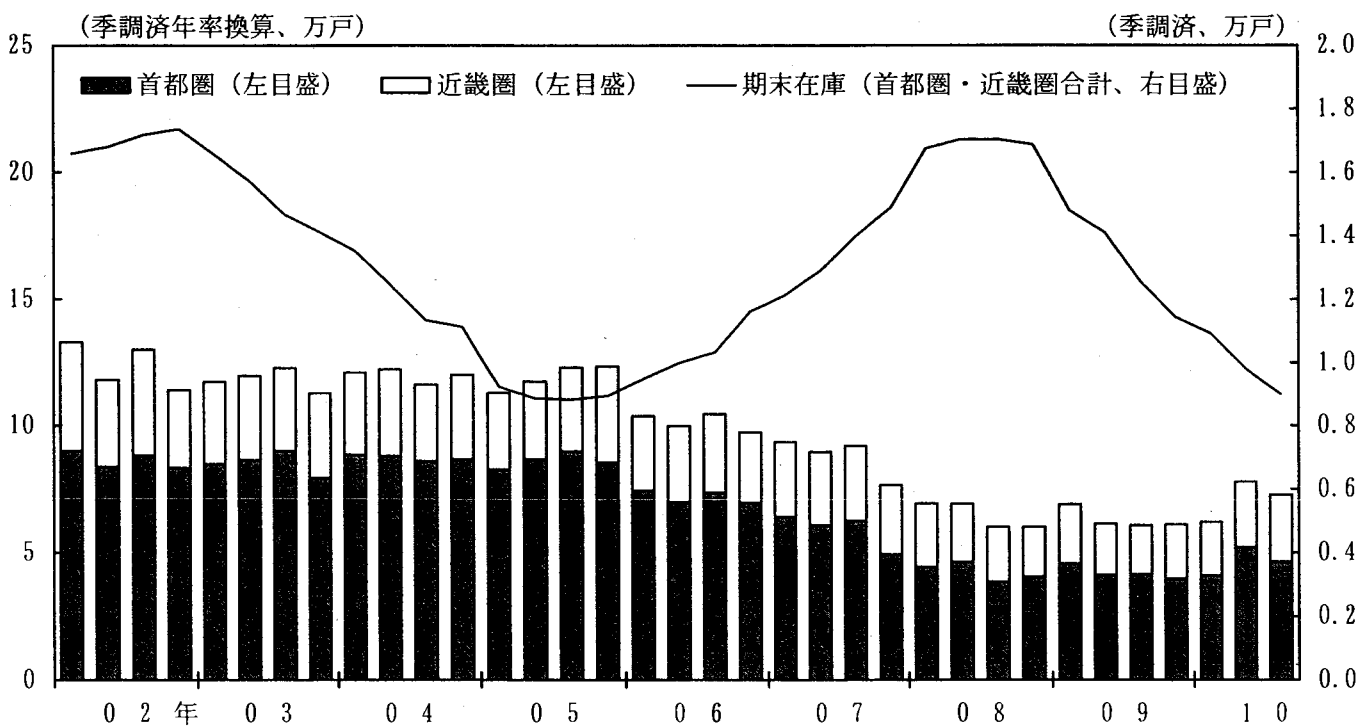
（資料）国土交通省「建築着工統計」、不動産経済研究所「首都圏のマンション市場動向」

住宅投資関連指標

(1) 新設住宅着工戸数



(2) マンション販売動向 (全売却戸数)



(注) X-12-ARIMAによる季節調整値。

(資料) 国土交通省「建築着工統計」、
不動産経済研究所「首都圏のマンション市場動向」「近畿圏のマンション市場動向」

生産・出荷・在庫関連指標

＜鉱工業指数統計＞

- <>内は季調済前期(月)比、()内は前年比：％
 — 在庫、在庫率は期末値。
 — 在庫率、稼働率は指数水準：季調済、2005年=100

	09年度	10/1~3月	4~6	7~9	10/7月	8	9	10	11
生産	(-8.9)	< 7.0> (27.5)	< 1.5> (21.0)	<- 1.9> (13.4)	<- 0.2> (14.2)	<- 0.5> (15.1)	<- 1.9> (11.1)	<- 3.6> (2.4)	< 1.7> (4.5)
出荷	(-8.4)	< 7.2> (26.5)	< 1.6> (21.8)	<- 1.3> (14.2)	<- 0.1> (14.7)	<- 0.8> (15.8)	<- 0.7> (12.3)		
在庫	(-6.0)	< 1.1> (- 6.0)	< 3.4> (1.2)	< 0.5> (3.5)	<- 0.5> (1.3)	< 0.8> (2.6)	< 0.2> (3.5)		
在庫率	102.3	102.3	106.7	108.8	108.2	107.4	108.8		
稼働率	80.0	90.3	90.4	88.7	89.1	88.3			

- (注) 1. 生産の2010/10、11月は予測指数。前月比は、経済産業省公表値。前年比は、経済産業省公表の予測指数の前月比から試算した指数(季調済)を本系列の季節要素で割り戻した値から計算しているため、経済産業省公表の予測指数の前年比と一致しない。
 2. 予測指数を用いて算出した生産の2010/10~12月は、前期比 -3.9%、前年比 +2.4% (12月を11月と同水準と仮定して算出)。
 3. 2010/7~9月の稼働率は、7~8月の値。

＜第3次産業・全産業活動指数＞

- <>内は季調済前期(月)比、()内は前年比：％

	09年度	10/1~3月	4~6	7~9	10/5月	6	7	8
第3次産業 活動指数	(-3.4)	< 1.1> (0.7)	<- 0.1> (1.3)	< 1.3> (2.1)	<- 0.9> (1.1)	< 0.2> (1.0)	< 1.6> (1.7)	<- 0.2> (2.4)
全産業 活動指数	(-4.2)	< 1.4> (3.7)	< 0.8> (3.4)	< 1.0> (3.4)	< 0.0> (3.1)	< 0.2> (3.0)	< 1.1> (3.2)	<- 0.4> (3.7)

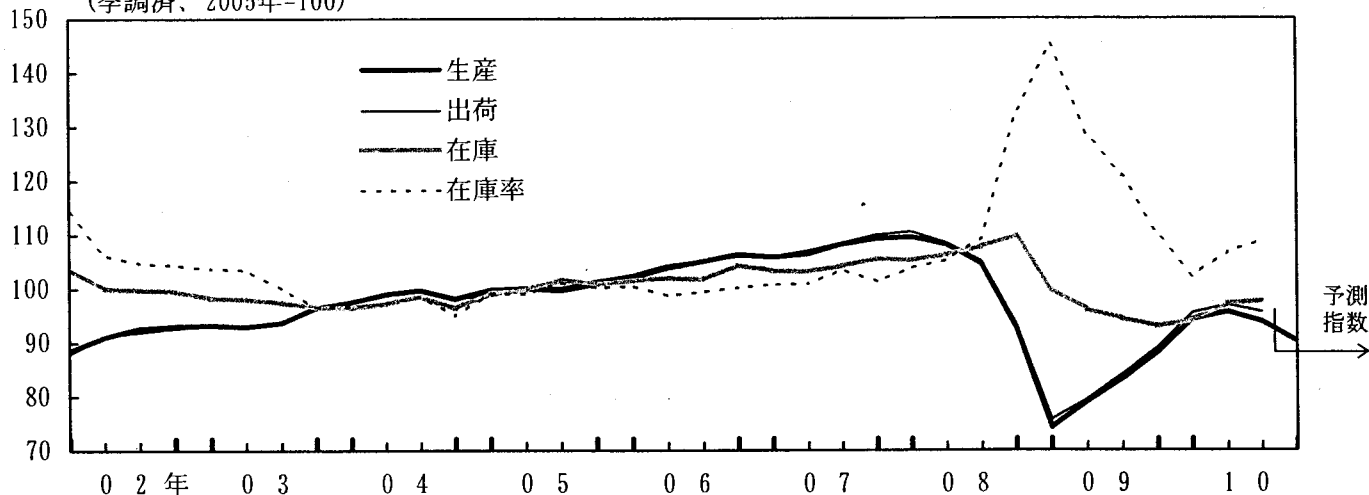
- (注) 1. 全産業活動指数は農林水産業生産指数を除いたベース。
 2. 2010/7~9月の前期比は7~8月の4~6月対比、前年比は7~8月の前年同期比。

(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」「第3次産業活動指数」「全産業活動指数」

生 産

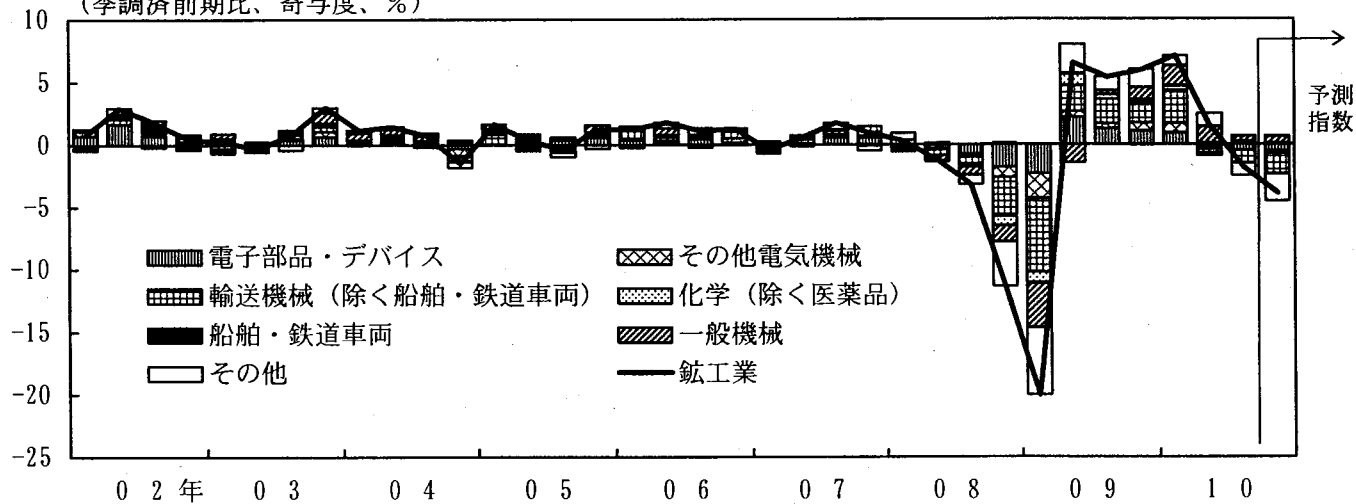
(1) 鉱工業生産・出荷・在庫

(季調済、2005年=100)



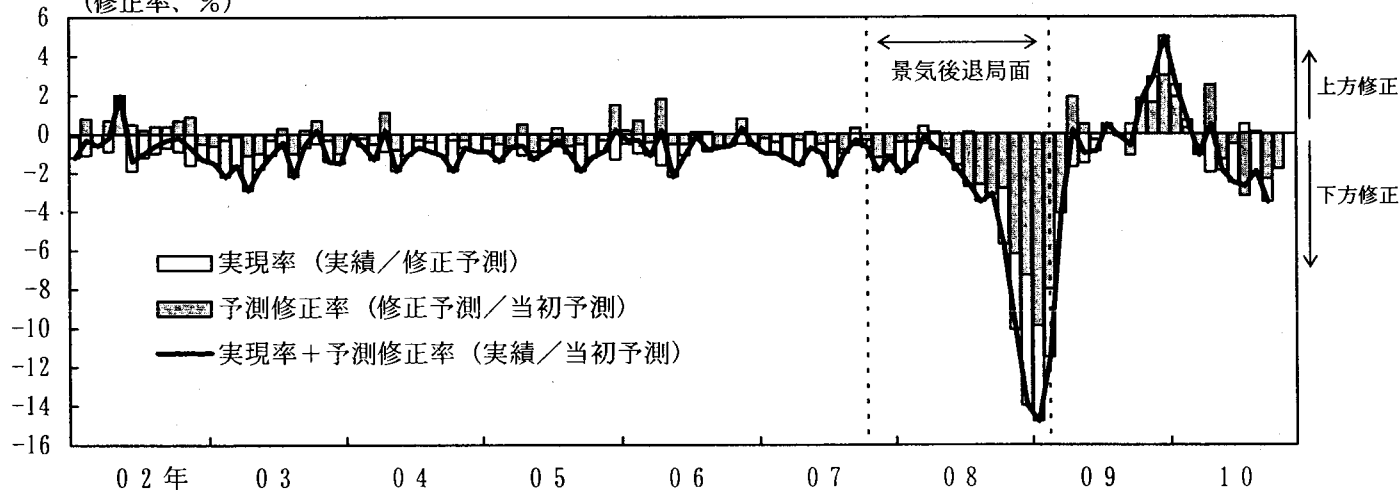
(2) 生産の業種別寄与度

(季調済前期比、寄与度、%)



(3) 生産予測指数の修正状況

(修正率、%)



- (注) 1. その他電気機械は電気機械、情報通信機械を合成したものの。
- 2. 2010/4Qの生産は予測指数を用いて算出。なお、12月を11月と同水準と仮定して算出した値。
- 3. (2) の2003/1Q以前は、2000年基準の指数を用いて算出。
- (3) の2003年1月以前は2000年基準の値を使用。

(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」

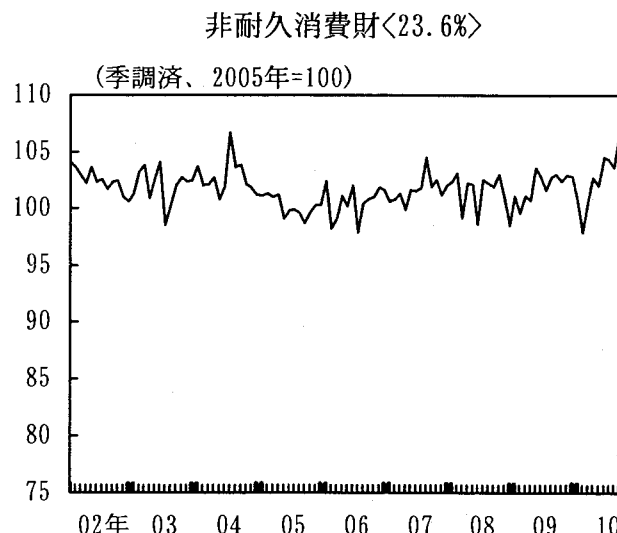
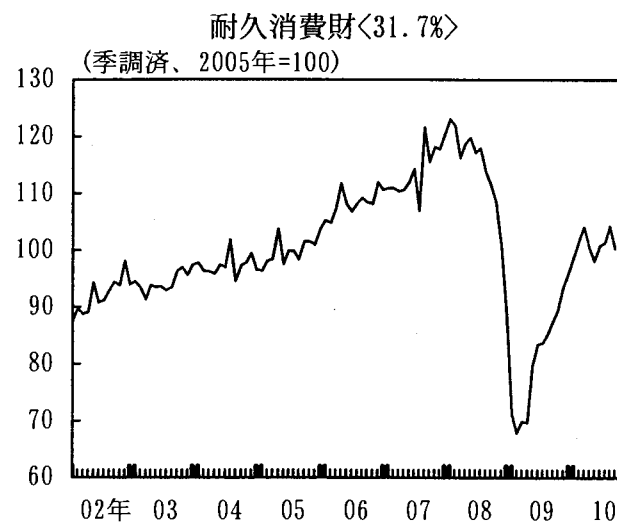
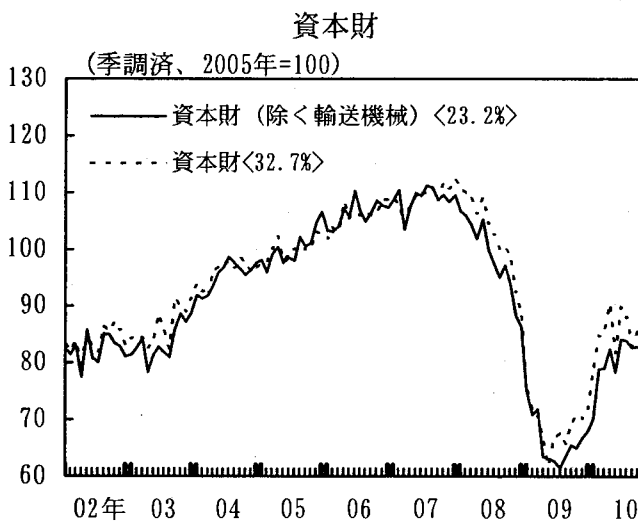
財別出荷

(1) 最終需要財と生産財



(注) <>内は鉱工業出荷に占めるウェイト。

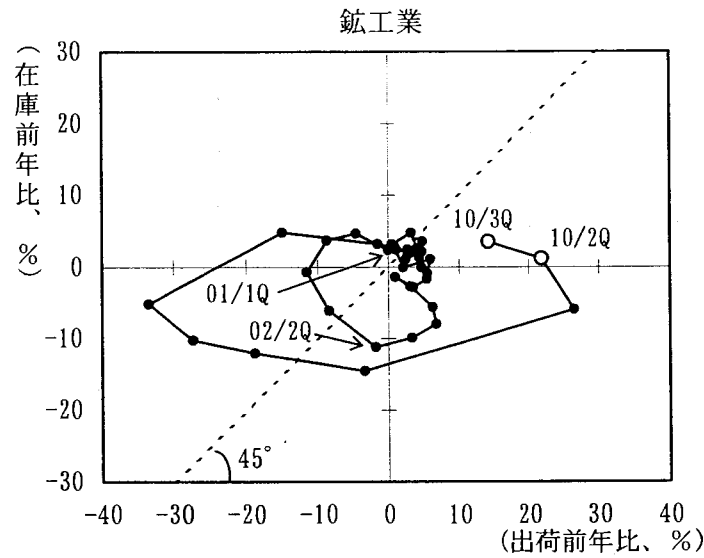
(2) 最終需要財の内訳



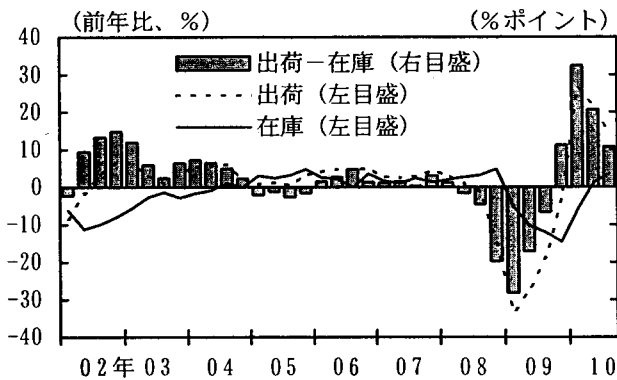
(注) <>内は最終需要財に占めるウェイト。

(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」

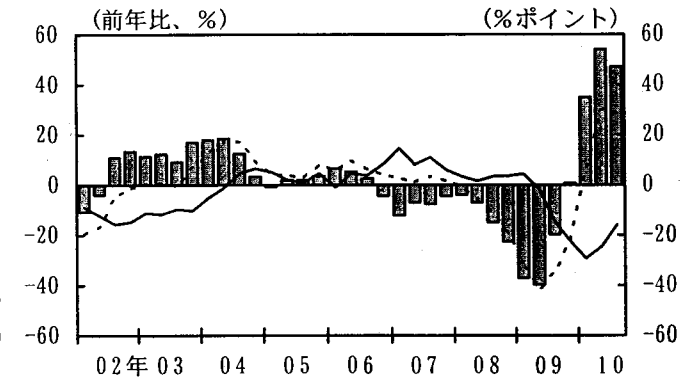
在庫循環



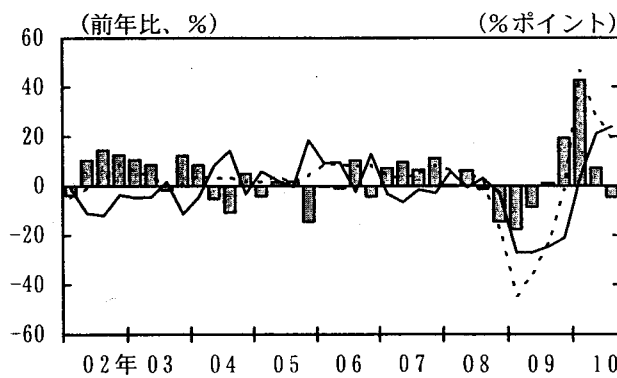
(1) 鉱工業



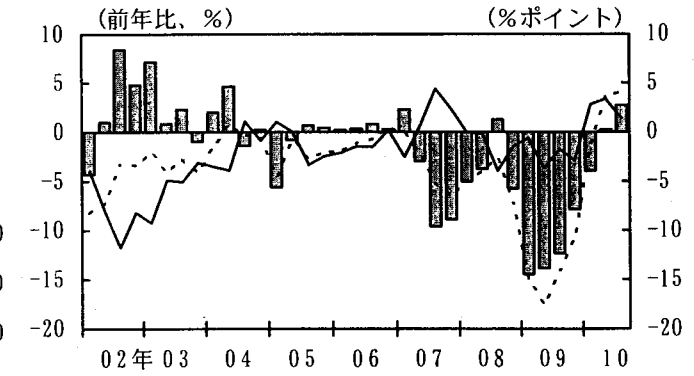
(2) 資本財 (除く輸送機械)



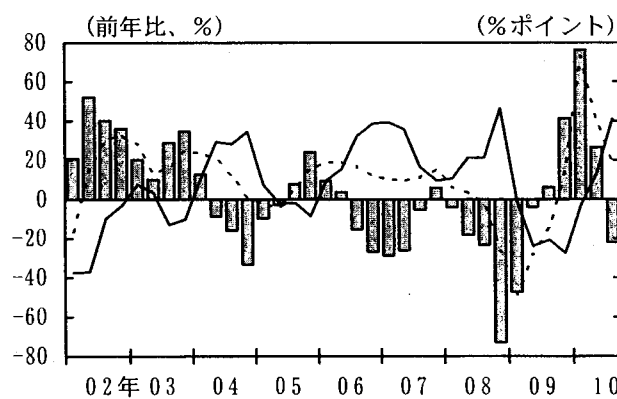
(3) 耐久消費財



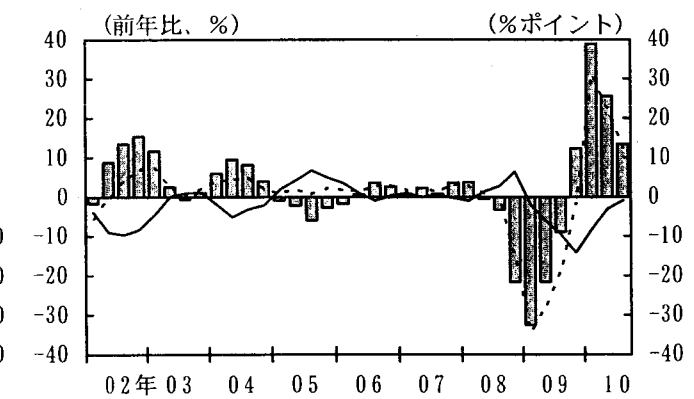
(4) 建設財



(5) 電子部品・デバイス



(6) その他生産財



(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」

雇用関連指標

<職業安定業務統計>

— () 内は前年比、< >内は季調済前期(月)比：%

	09年度	10/1~3月	4~6	7~9	10/7月	8	9
有効求人倍率(季調済、倍)	0.45	0.47	0.50	0.54	0.53	0.54	0.55
有効求職	(26.8)	<- 4.8>	<- 1.3>	<- 1.2>	<- 0.6>	< 0.3>	< 0.4>
有効求人	(-26.1)	< 4.0>	< 4.6>	< 6.1>	< 1.3>	< 1.7>	< 1.9>
新規求人倍率(季調済、倍)	0.79	0.85	0.86	0.88	0.87	0.88	0.91
新規求職	(11.2)	<- 5.0>	< 3.3>	< 1.2>	<- 0.5>	< 1.9>	<- 2.7>
新規求人	(-18.2)	< 2.0>	< 5.5>	< 3.6>	<- 1.7>	< 2.5>	< 1.1>
		(- 3.3)	(10.1)	(15.1)	(9.3)	(19.0)	(17.3)
うち製造業	(-30.7)	(23.5)	(40.8)	(33.5)	(35.6)	(39.0)	(27.2)
うち非製造業	(-16.6)	(- 5.4)	(7.3)	(13.0)	(6.6)	(16.8)	(16.2)
パートの有効求人倍率 (季調済、倍)	0.73	0.73	0.77	0.81	0.80	0.81	0.83

<労働力調査>

	09年度	10/1~3月	4~6	7~9	10/7月	8	9
労働力人口	(- 0.6)	(- 0.6)	(- 0.6)	(- 0.4)	(- 0.4)	(- 0.6)	(- 0.1)
		< 0.3>	<- 0.6>	< 0.3>	< 0.2>	<- 0.1>	< 0.6>
就業者数	(- 1.7)	(- 1.0)	(- 0.6)	(- 0.0)	(0.0)	(- 0.3)	(0.2)
		< 0.6>	<- 0.9>	< 0.5>	< 0.3>	<- 0.0>	< 0.7>
雇用者数	(- 1.2)	(- 0.3)	(- 0.3)	(0.3)	(0.1)	(- 0.0)	(0.7)
		< 0.6>	<- 1.0>	< 0.8>	< 0.5>	< 0.1>	< 1.1>
完全失業者数(季調済、万人)	343	327	342	335	341	334	329
非自発的離職者数(季調済、万人)	151	142	135	142	145	140	142
完全失業率(季調済、%)	5.2	4.9	5.2	5.1	5.2	5.1	5.0
労働力率(季調済、%)	59.8	59.9	59.5	59.7	59.6	59.5	59.9

<毎月勤労統計>

	09年度	10/1~3月	4~6	7~9	10/6月	7	8
常用労働者数(a)	(0.0)	(0.1)	(0.2)	(0.5)	(0.2)	(0.5)	(0.5)
		< 0.2>	<- 0.1>	< 0.2>	<- 0.1>	< 0.3>	< 0.0>
製造業	(- 2.4)	(- 1.7)	(- 1.1)	(- 0.4)	(- 0.8)	(- 0.5)	(- 0.3)
非製造業	(0.5)	(0.5)	(0.5)	(0.7)	(0.4)	(0.7)	(0.7)
名目賃金(b)	(- 3.3)	(0.0)	(1.3)	(0.9)	(1.8)	(1.4)	(0.4)
所定内給与	(- 1.1)	(- 0.6)	(- 0.1)	(- 0.3)	(- 0.2)	(- 0.3)	(- 0.2)
所定外給与	(- 7.9)	(7.7)	(12.0)	(11.6)	(12.2)	(12.4)	(10.9)
特別給与	(-10.8)	(5.4)	(4.9)	(2.9)	(4.1)	(3.8)	(- 4.2)
雇用者所得(a×b)	(- 3.3)	(0.1)	(1.5)	(1.4)	(2.0)	(1.9)	(0.8)

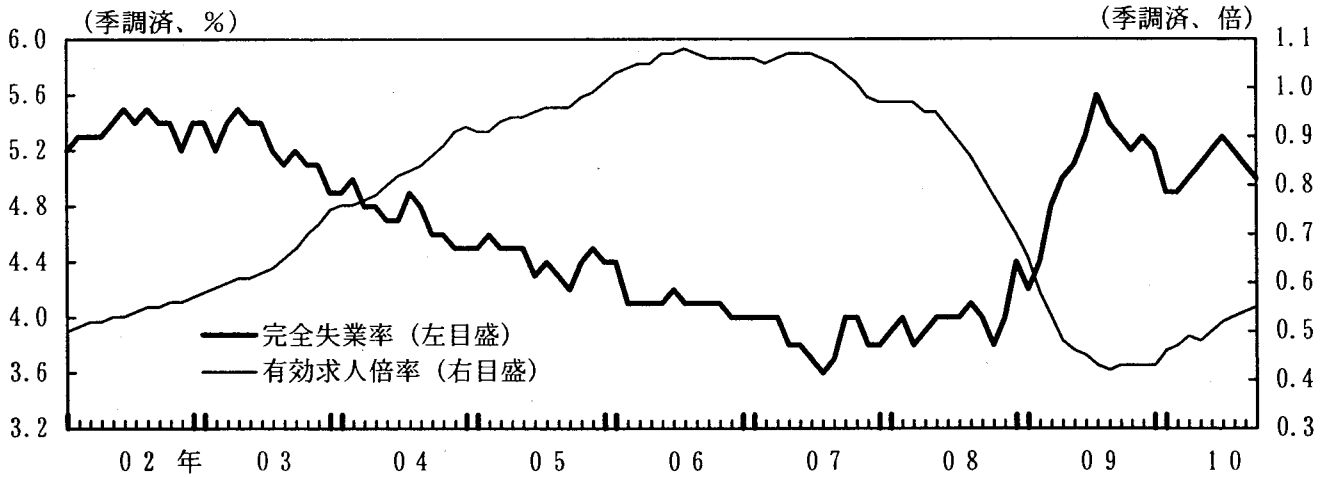
(注) 1. 毎月勤労統計の値は、事業所規模5人以上。

2. 毎月勤労統計の2010/7~9月の季節調整値は7~8月の値、季調済前期比は7~8月の4~6月対比、前年比は7~8月の前年同期比。

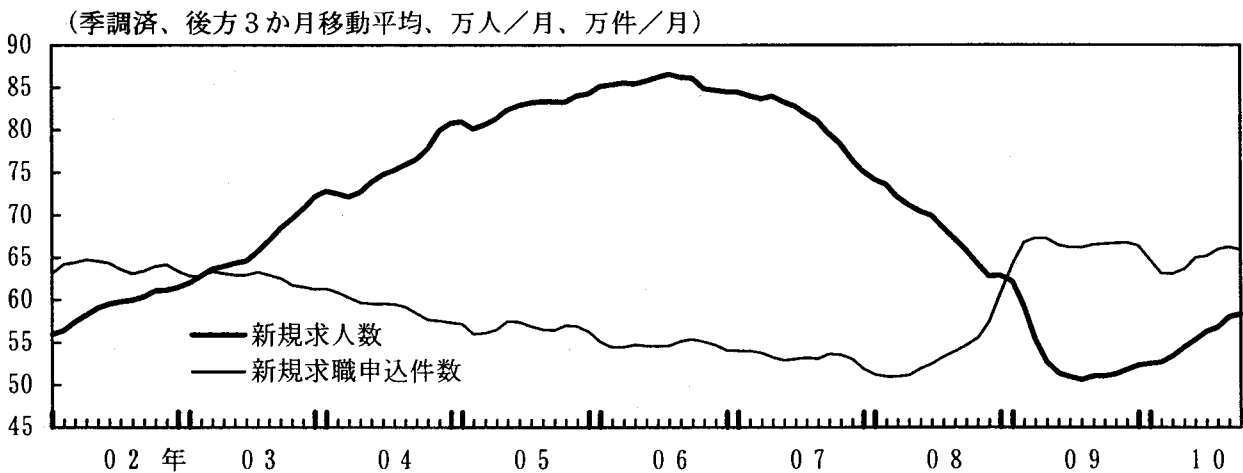
(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」「職業安定業務統計」、総務省「労働力調査」

労働需給 (1)

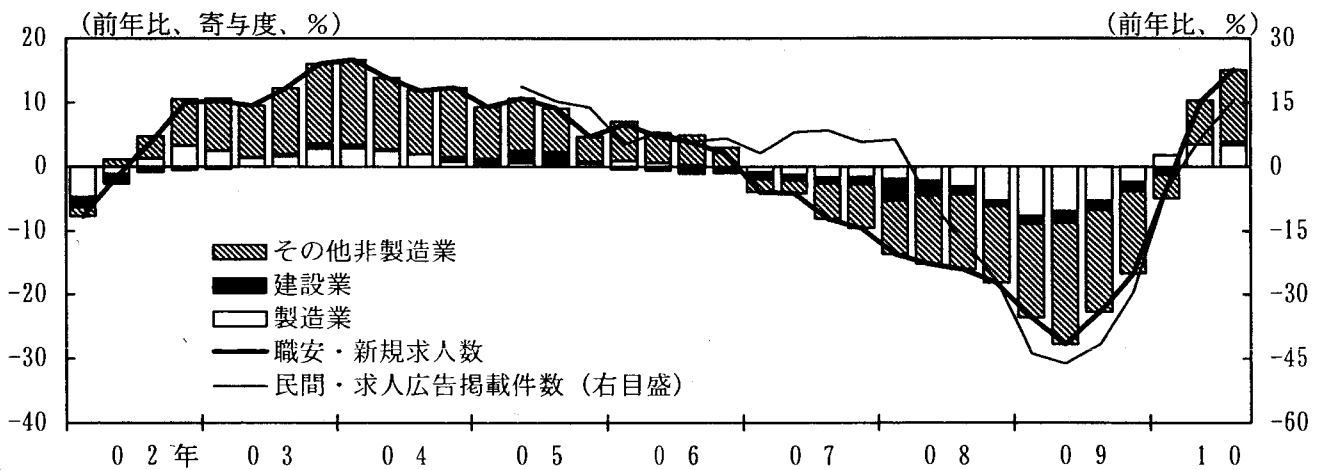
(1) 失業率と有効求人倍率



(2) 新規求人と新規求職



(3) 求人への動向



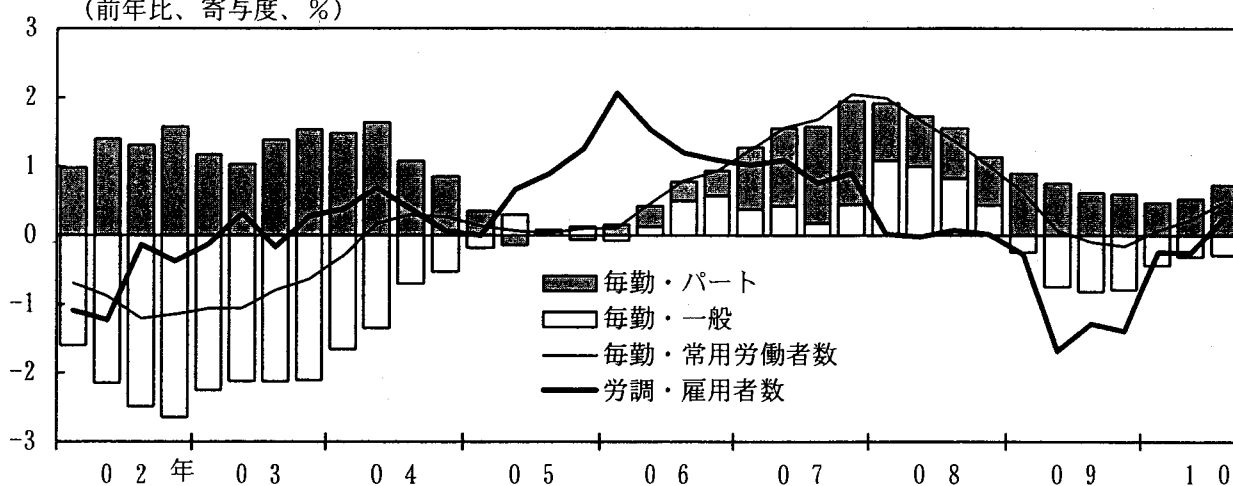
(注) 1. 有効求人倍率、新規求人数、新規求職申込件数は、新規学卒者を除きパートタイムを含む。
2. 求人広告掲載件数は、全国求人情報協会に加盟している企業が発行している求人メディア(有料求人情報誌、フリーペーパー、折込求人紙、求人サイト)に掲載された求人広告件数の集計値。

(資料) 総務省「労働力調査」、厚生労働省「職業安定業務統計」、
社団法人全国求人情報協会「求人広告掲載件数」

労働需給 (2)

(1) 労調・雇用者数と毎勤・常用労働者数

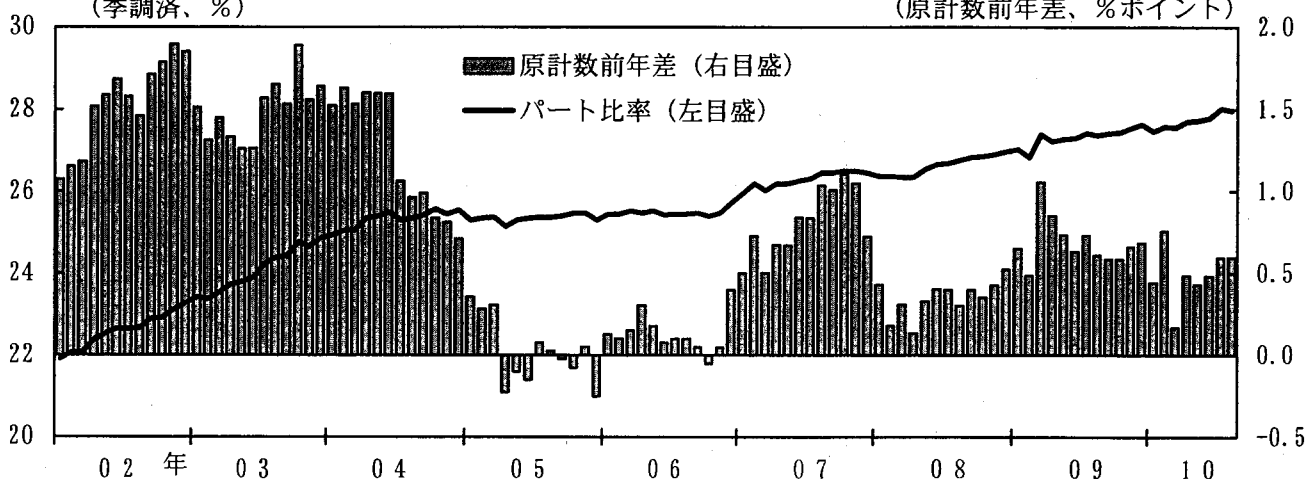
(前年比、寄与度、%)



(2) パート比率

(季調済、%)

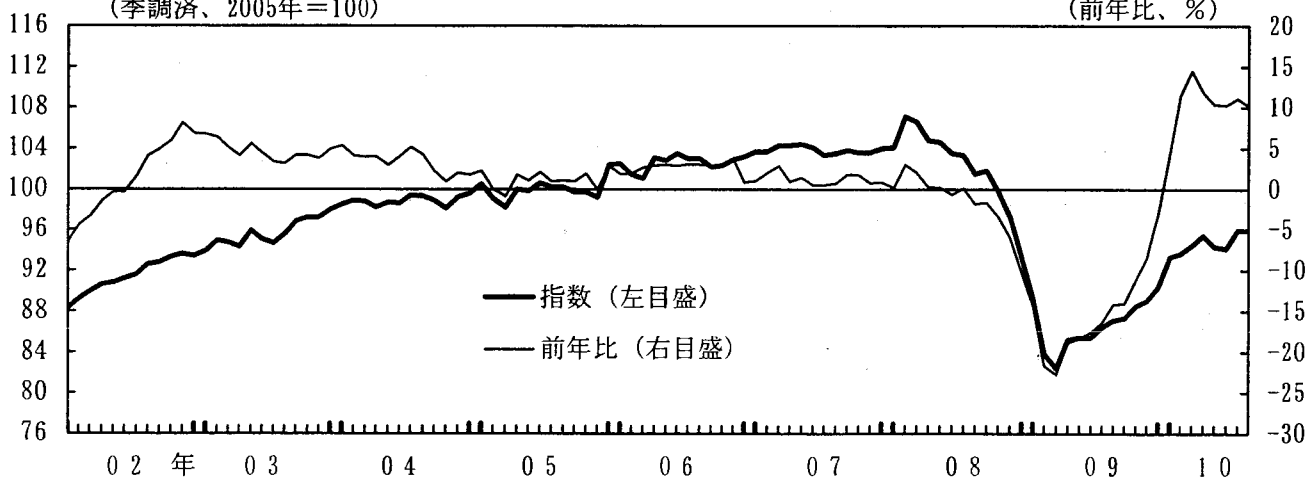
(原計数前年差、%ポイント)



(3) 所定外労働時間

(季調済、2005年=100)

(前年比、%)



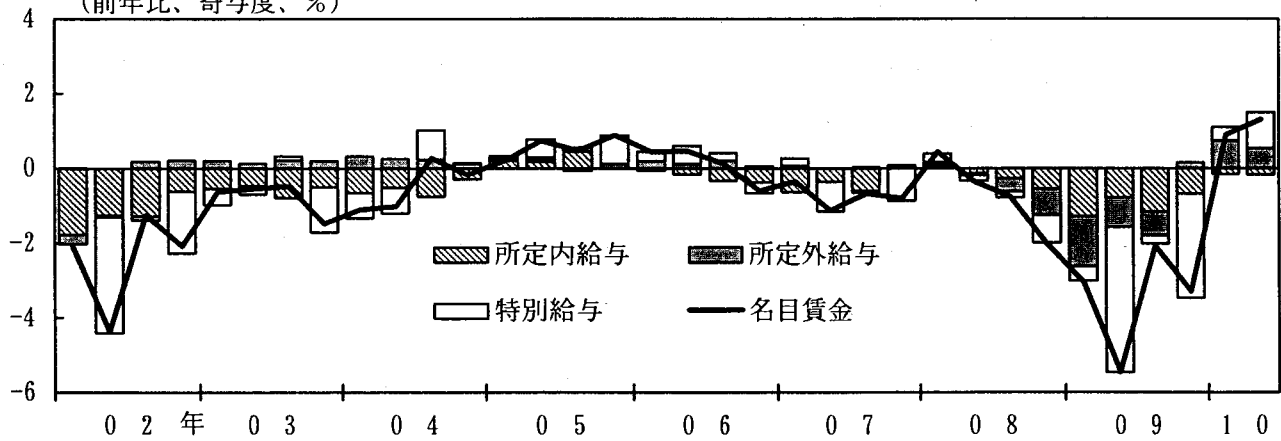
- (注) 1. 毎月勤労統計の計数は、事業所規模5人以上。
2. パート比率は、パート労働者数/常用労働者数×100として算出。
3. 毎月勤労統計の2010/3Qの計数は、7~8月の前年同期比。

(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」、総務省「労働力調査」

雇用者所得

(1) 名目賃金

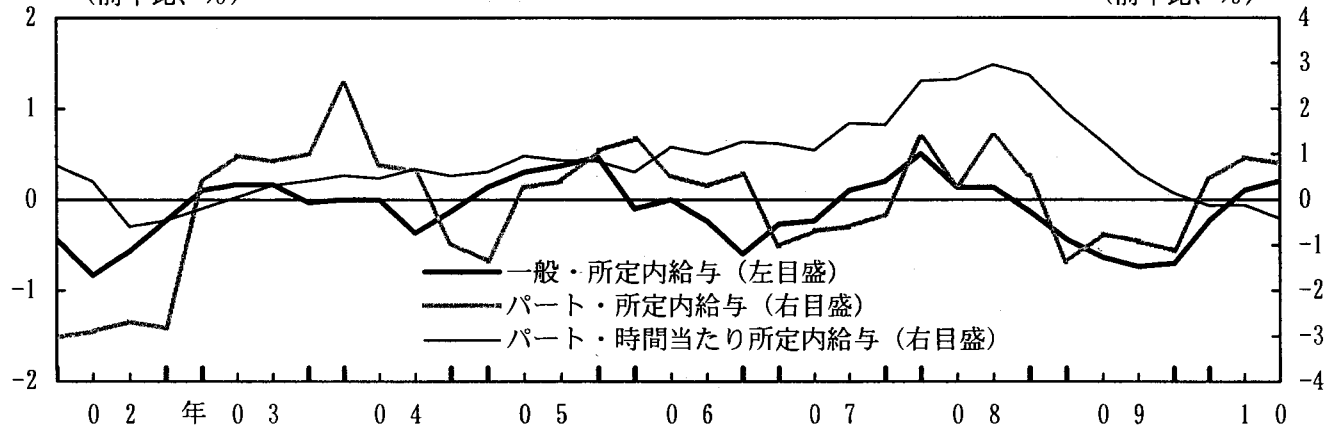
(前年比、寄与度、%)



(2) 就業形態別・所定内給与

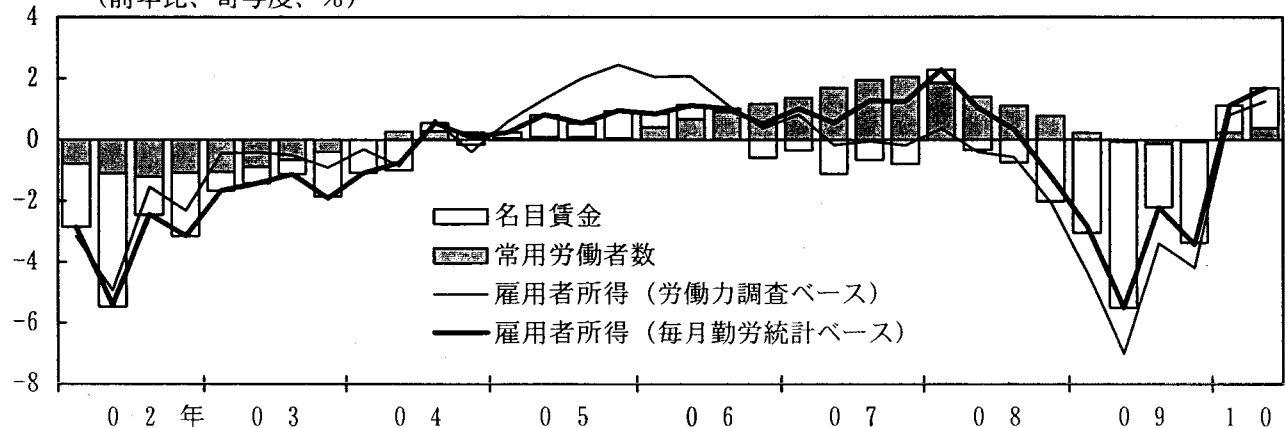
(前年比、%)

(前年比、%)



(3) 雇用者所得

(前年比、寄与度、%)



- (注) 1. 毎月勤労統計の計数は、事業所規模5人以上。
2. (1) および(3)の四半期は以下のように組替えている。
第1四半期：3～5月、第2：6～8月、第3：9～11月、第4：12～2月。
3. (3)の雇用者所得は以下のように算出。
 $\text{雇用者所得 (毎月勤労統計ベース)} = \text{常用労働者数 (毎月勤労統計)} \times \text{名目賃金 (毎月勤労統計)}$
 $\text{雇用者所得 (労働力調査ベース)} = \text{雇用者数 (労働力調査)} \times \text{名目賃金 (毎月勤労統計)}$
4. (2)の2010/3Qは7～8月の前年同期比。

(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」、総務省「労働力調査」

物価関連指標

— ()内は前年比、< >内は前期(月)比、[]内は3か月前比：%

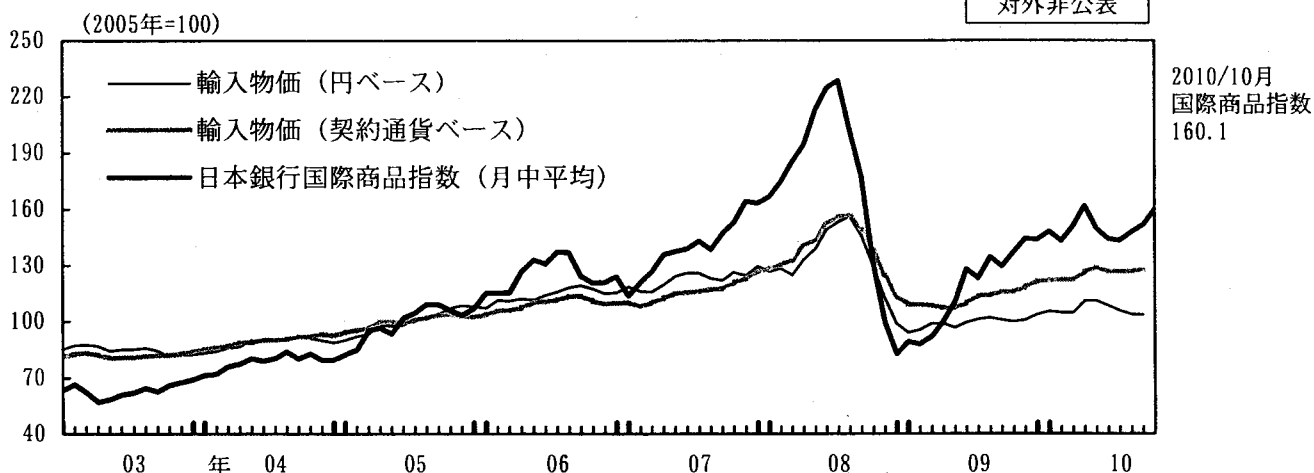
	09年度	10/4~6月	7~9	10~12	10/7月	8	9	10
輸出物価(円 ^レ -)	(-7.7)	(-1.9)	(-5.3)		(-4.2)	(-6.7)	(-5.0)	
		< 0.9>	<-4.8>		<-2.2>	<-1.4>	<-0.5>	
同(契約通貨 ^レ -)	(-2.4)	(2.6)	(1.7)		(2.0)	(1.3)	(1.6)	
		< 0.9>	<-0.5>		<-0.3>	< 0.1>	< 0.3>	
輸入物価(円 ^レ -)	(-19.1)	(12.0)	(3.1)		(4.7)	(1.7)	(2.8)	
		< 5.0>	<-5.3>		<-2.4>	<-2.0>	<-0.1>	
					[-4.7]	[-6.8]	[-4.4]	
同(契約通貨 ^レ -)	(-13.3)	(17.9)	(11.0)		(11.5)	(11.1)	(10.4)	
		< 4.3>	<-0.2>		< 0.2>	< 0.0>	< 0.9>	
日本銀行国際商品指数	(-9.2)	< 2.9>	<-1.0>		< 3.2>	<-1.2>	< 6.8>	
日経商品指数(42種)	(-13.2)	< 4.4>	<-1.5>		<-0.4>	<-0.2>	< 1.5>	
国内企業物価	(-5.2)	(0.2)	(-0.1)		(-0.1)	(0.0)	(-0.1)	
		< 0.6>	<-0.4>		<-0.2>	< 0.0>	<-0.1>	
					[-0.4]	[-0.7]	[-0.3]	
C S P I 総平均	(-2.5)	(-0.9)	(-1.1)		(-1.1)	(-1.1)	(-1.1)	
総平均 除く国際運輸	(-1.5)	(-1.3)	(-1.1)		(-1.1)	(-1.1)	(-1.2)	
全国C P I 総合	(-1.7)	(-0.9)	(-0.8)		(-0.9)	(-0.9)	(-0.6)	
総合 除く生鮮食品 [9588]	(-1.6)	(-1.2)	(-1.0)		(-1.1)	(-1.0)	(-1.1)	
うち								
財 除く農水畜産物 [3731]	(-2.7)	(-0.7)	(-1.4)		(-1.3)	(-1.3)	(-1.5)	
一般サービス [3775]	(-0.4)	(-0.5)	(-0.5)		(-0.5)	(-0.4)	(-0.4)	
公共料金 [1778]	(-1.4)	(-3.5)	(-1.9)		(-2.3)	(-1.8)	(-1.6)	
総合 除く生鮮・高校授業料 [9509]	(-1.6)	(-0.7)	(-0.5)		(-0.6)	(-0.5)	(-0.6)	
総合 除く食料・エネルギー [6809]	(-1.0)	(-1.5)	(-1.5)		(-1.5)	(-1.5)	(-1.5)	
総合 除く食料・エネルギー・高校授業料 [6730]	(-1.1)	(-0.7)	(-0.7)		(-0.7)	(-0.7)	(-0.7)	
東京C P I 総合	(-1.7)	(-1.3)	(-0.9)	(0.3)	(-1.2)	(-1.0)	(-0.6)	(0.3)
総合 除く生鮮食品 [9600]	(-1.6)	(-1.6)	(-1.1)	(-0.5)	(-1.3)	(-1.1)	(-1.0)	(-0.5)
うち								
財 除く農水畜産物 [3023]	(-2.6)	(-2.0)	(-2.1)	(-0.8)	(-2.2)	(-2.3)	(-2.0)	(-0.8)
一般サービス [4507]	(-0.7)	(-0.7)	(-0.7)	(-0.6)	(-0.8)	(-0.7)	(-0.7)	(-0.6)
公共料金 [1806]	(-2.0)	(-2.8)	(-0.4)	(0.8)	(-1.0)	(-0.4)	(0.1)	(0.8)
総合 除く生鮮・高校授業料 [9515]	(-1.6)	(-1.3)	(-0.8)	(-0.2)	(-1.0)	(-0.8)	(-0.7)	(-0.2)
総合 除く食料・エネルギー [7150]	(-1.2)	(-1.4)	(-1.3)	(-0.6)	(-1.4)	(-1.4)	(-1.3)	(-0.6)
総合 除く食料・エネルギー・高校授業料 [7065]	(-1.2)	(-1.0)	(-0.9)	(-0.1)	(-1.0)	(-1.0)	(-0.9)	(-0.1)

- (注) 1. 国内企業物価の前期(月)比、3か月前比は夏季電力料金を調整。
 2. C P Iの内訳[]内は、構成比(万分比)。
 3. 東京C P Iの2010年10月のデータは中旬速報値。
 4. 2010年10~12月の東京C P Iは、10月のデータを使用。

(資料) 総務省「消費者物価指数」、日本銀行「企業物価指数」「企業向けサービス価格指数」
 「日本銀行国際商品指数」、日本経済新聞社「日経主要商品価格指数」

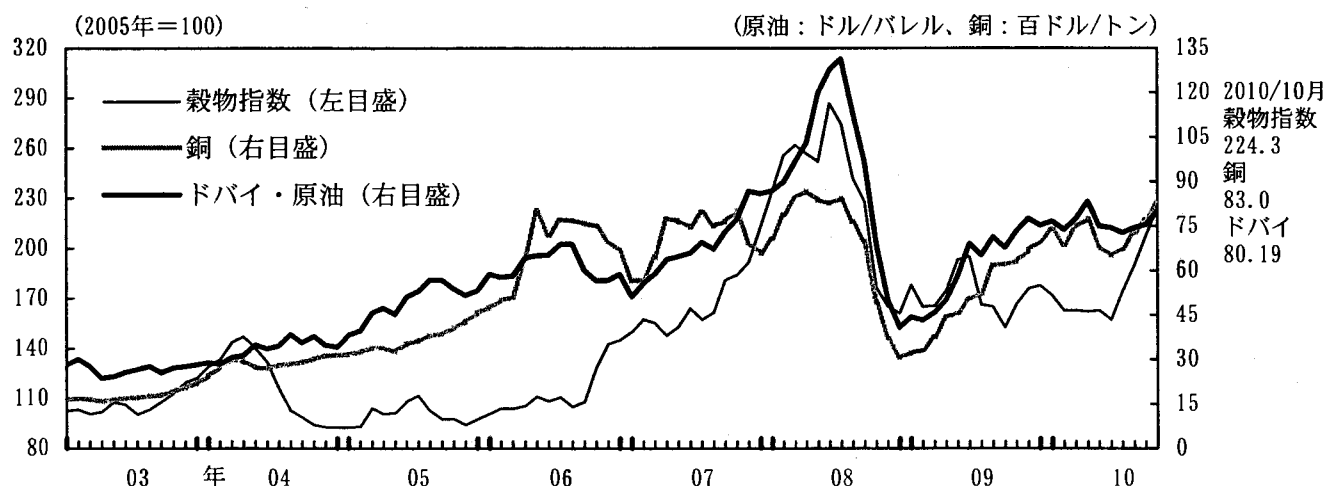
国際商品市況と輸入物価

(1) 輸入物価 (契約通貨ベース、円ベース)



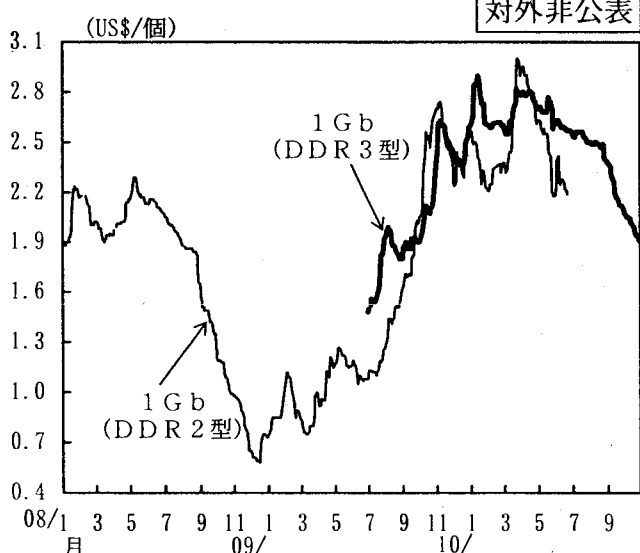
(注) 日本銀行国際商品指数の2010/10月は28日までの平均値。

(2) 原油・非鉄金属・穀物



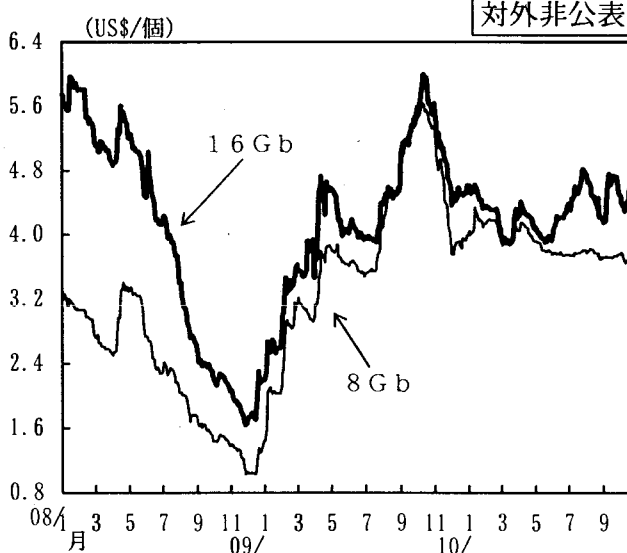
(注) 1. 穀物指数は、穀物 (小麦・大豆・トウモロコシ) の国際商品市況を加重平均したもの。
加重平均に用いるウエイトは貿易統計の輸入金額から算出。
2. 計数は月中平均。なお、2010/10月は28日までの平均値。

(3) DRAM



(注) 直近は10/28日。

(4) NANDフラッシュメモリ



(注) 直近は10/28日。

(資料) 日本銀行「企業物価指数」「日本銀行国際商品指数」、日本経済新聞社、Bloomberg 等

輸入物価

(円ベース)

(1) 前年比

<四半期>

<月次>

	[100.0]	(前年比, %)				(前年比, %)			
		09/4Q	10/1Q	2Q	3Q	10/6月	7	8	9
輸入物価	[100.0]	-10.7	9.2	12.0	3.1	9.0	4.7	1.7	2.8
機械器具	[31.8]	-6.1	-2.6	-4.4	-5.9	-5.0	-5.0	-7.1	-5.7
金属・同製品	[9.5]	-10.2	8.5	35.1	29.7	27.2	34.2	25.5	29.9
石油・石炭・天然ガス	[27.6]	-17.5	28.5	31.9	5.7	25.2	8.2	5.4	3.6
化学製品	[6.9]	-10.2	4.3	3.4	-1.6	2.6	-0.6	-3.0	-1.2
食料品・飼料	[8.2]	-7.5	3.9	-0.9	-1.2	-3.3	-2.2	-2.9	1.5
その他	[16.1]	-4.4	2.0	1.9	-0.4	1.5	0.9	-1.9	-0.2

— []はウェイト (%)

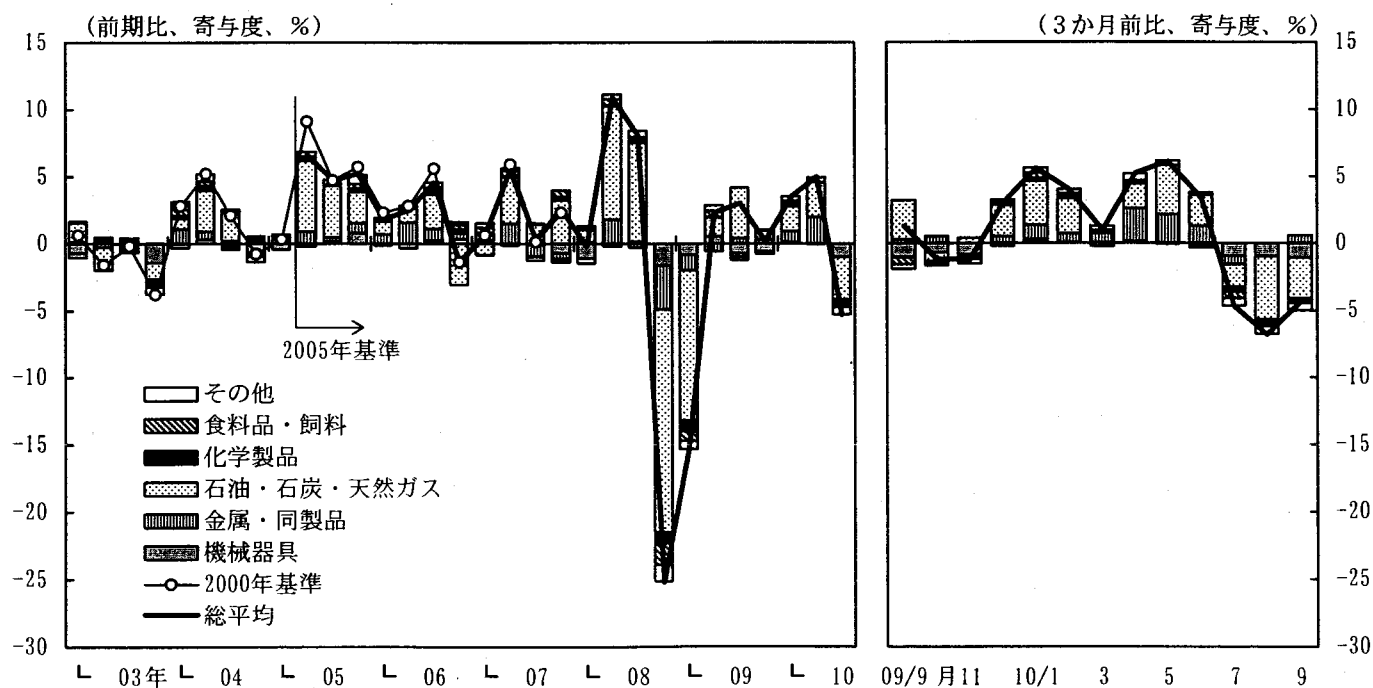
(2) 前期比、3か月前比

<四半期>

<月次>

	[100.0]	(前期比, %)				(3か月前比, %)			
		09/4Q	10/1Q	2Q	3Q	10/6月	7	8	9
輸入物価	[100.0]	0.2	3.5	5.0	-5.3	3.4	-4.7	-6.8	-4.4
機械器具	[31.8]	-2.1	0.4	-0.1	-4.1	-0.6	-3.9	-3.9	-4.4
金属・同製品	[9.5]	2.8	7.5	17.8	-0.4	11.4	-5.0	-0.5	4.8
石油・石炭・天然ガス	[27.6]	2.1	5.7	7.9	-9.3	7.0	-5.1	-13.4	-9.0
化学製品	[6.9]	1.0	2.5	-0.1	-4.8	-1.1	-5.4	-4.8	-4.3
食料品・飼料	[8.2]	-0.8	2.7	0.1	-3.1	-1.7	-5.8	-2.8	-0.7
その他	[16.1]	-1.0	2.1	2.4	-3.8	1.4	-3.8	-3.7	-3.8

— []はウェイト (%)



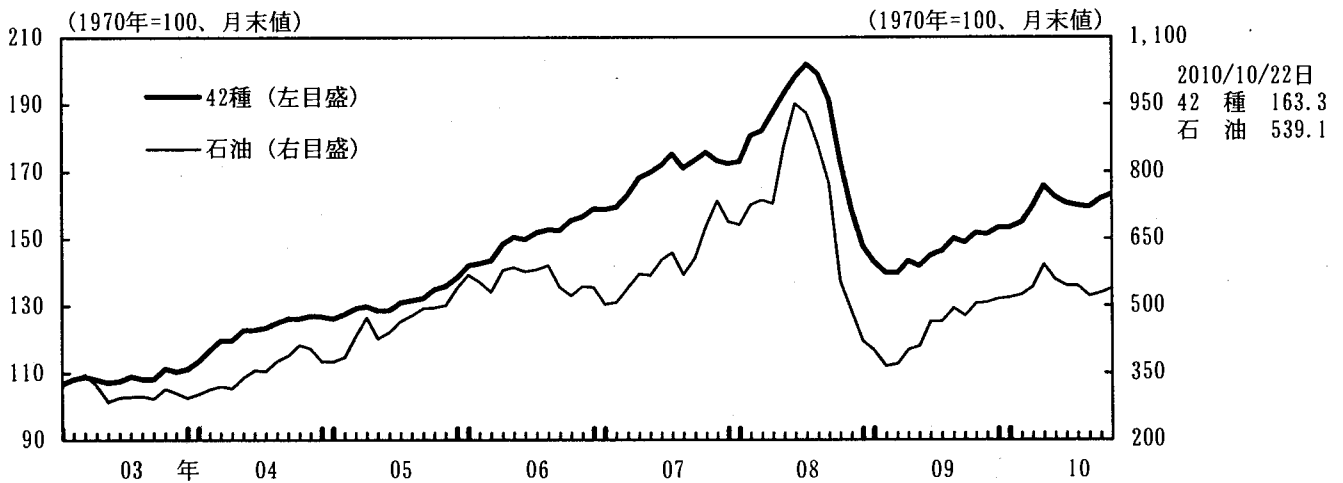
(注) 1. 機械器具：一般機器、電気・電子機器、輸送用機器、精密機器
2. 2000年基準の2007/4Qは10月の値。

(資料) 日本銀行「企業物価指数」

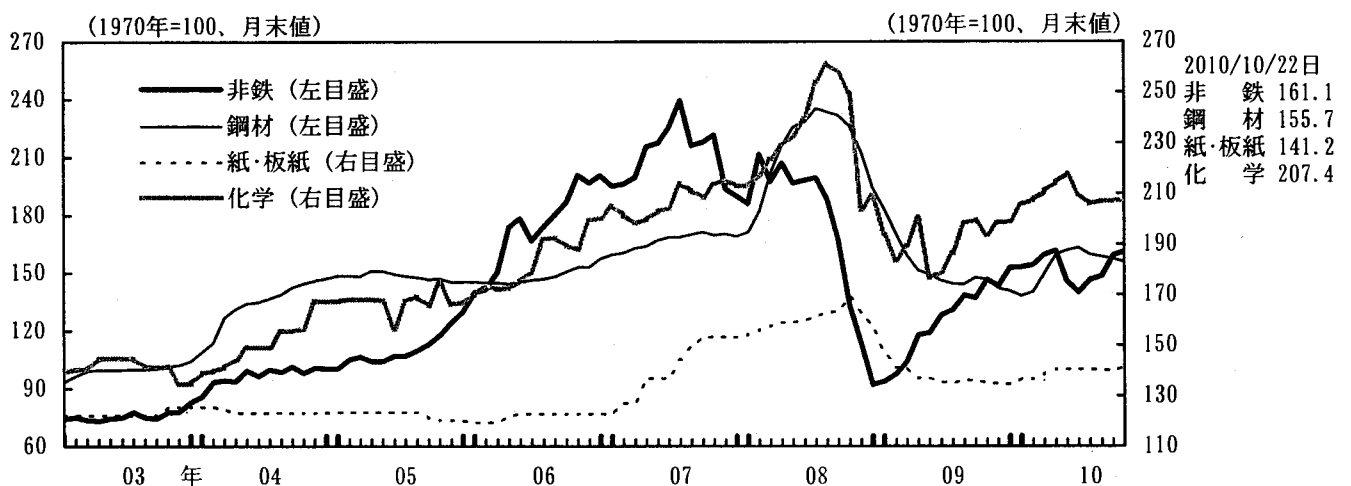
国内商品市況

(1) 日経商品指数

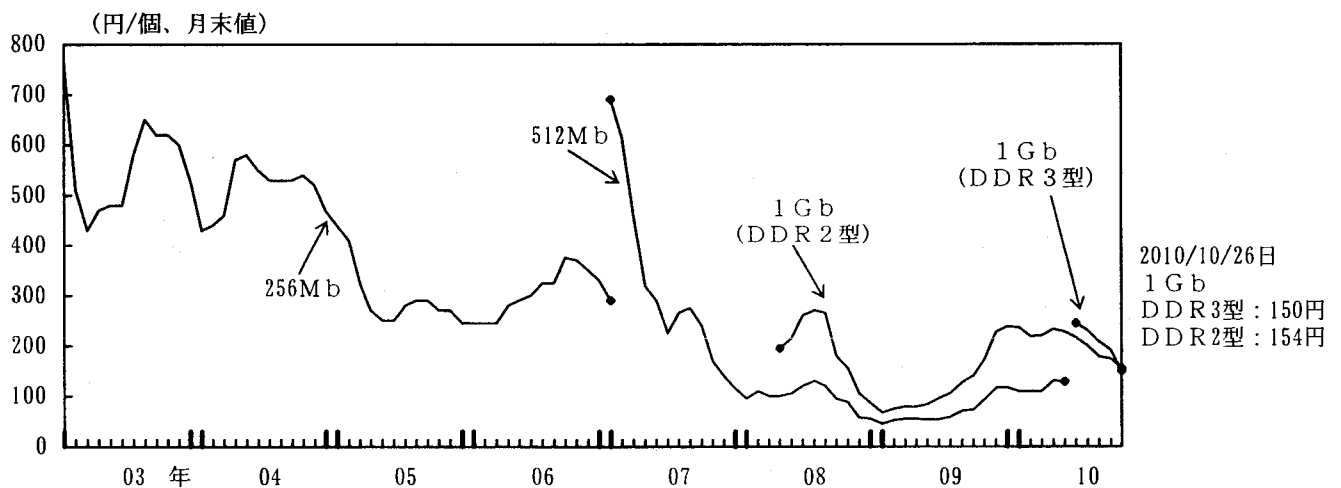
① 全体 (42種)、石油



② 非鉄、鋼材、紙・板紙、化学



(2) 半導体市況

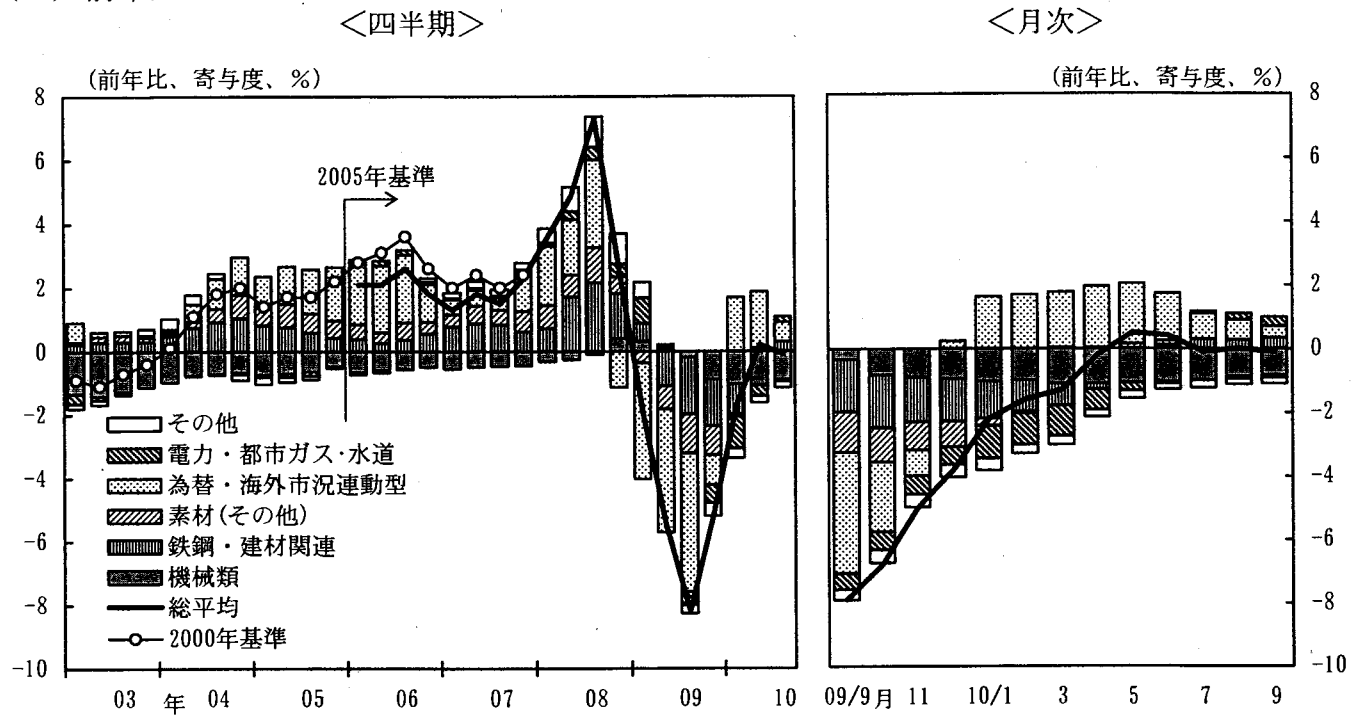


- (注) 1. 半導体市況は、大口需要家渡し。月次計数は、各月最終週の火曜日の価格。なお、2006年2月14日より、データがドル建てに変更されたため、直前1週間の平均レートで円換算している。
 2. 半導体市況は、世代交代を反映し、2007年1月には256Mb (DDR型) → 512Mb (DDR 2型) へと、2010年6月には512Mb (DDR 2型) → 1Gb (DDR 3型) へと、系列の切り替えを行っている。

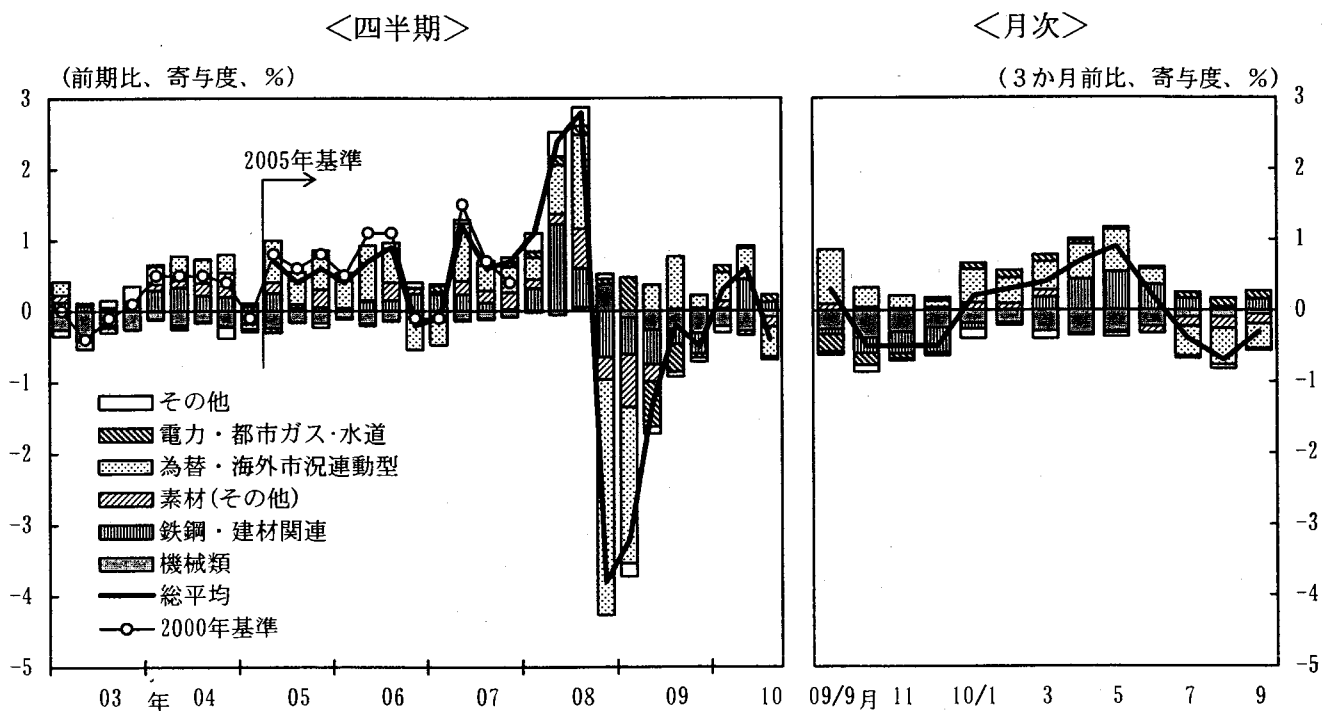
(資料) 日本経済新聞社「日経主要商品価格指数」等

国内企業物価

(1) 前年比



(2) 前期比、3か月前比 (夏季電力料金調整後)

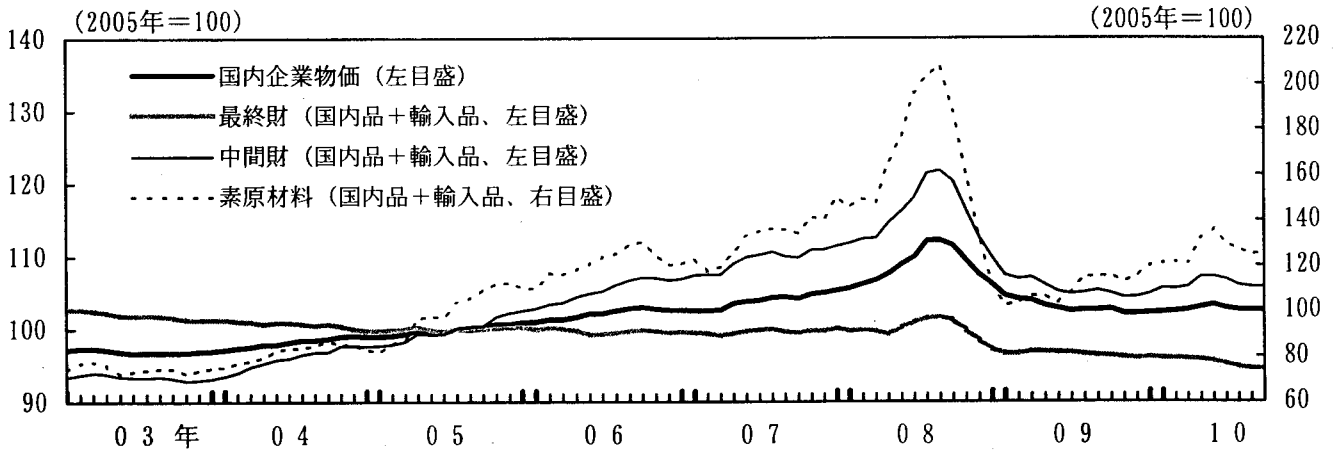


- (注) 1. 機械類：電気機器、情報通信機器、電子部品・デバイス、一般機器、輸送用機器、精密機器
 2. 鉄鋼・建材関連：鉄鋼、金属製品、窯業・土石製品、製材・木製品、スクラップ類
 3. 素材(その他)：化学製品、プラスチック製品、繊維製品、パルプ・紙・同製品
 4. 為替・海外市況連動型：石油・石炭製品、非鉄金属
 5. その他：加工食品、その他工業製品、農林水産物、鉱産物
 6. (2)は、毎年7~9月にかけて適用される夏季電力料金調整の影響(国内企業物価に対する寄与度は0.2%程度)を除いて算出。
 7. 2000年基準の2007/4Qは、10月の値。

(資料) 日本銀行「企業物価指数」

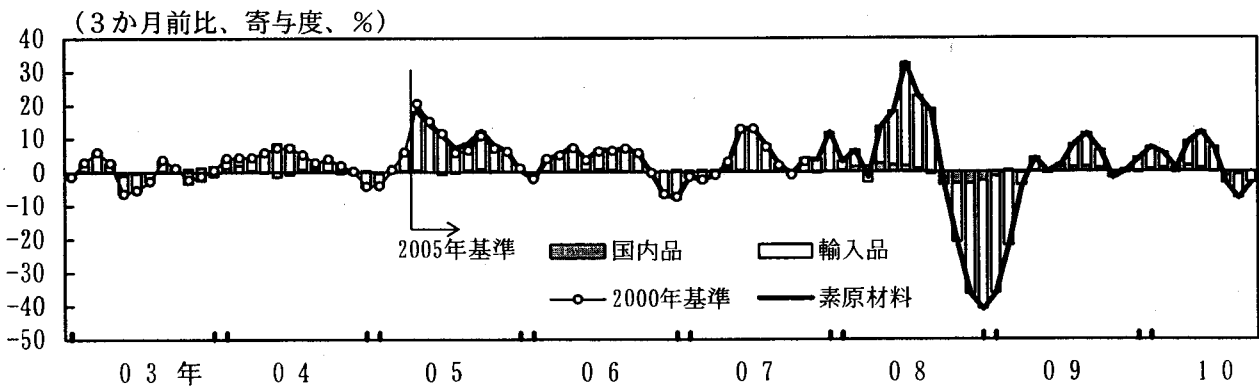
企業物価指数の需要段階別推移

(1) 需要段階別に見た企業物価

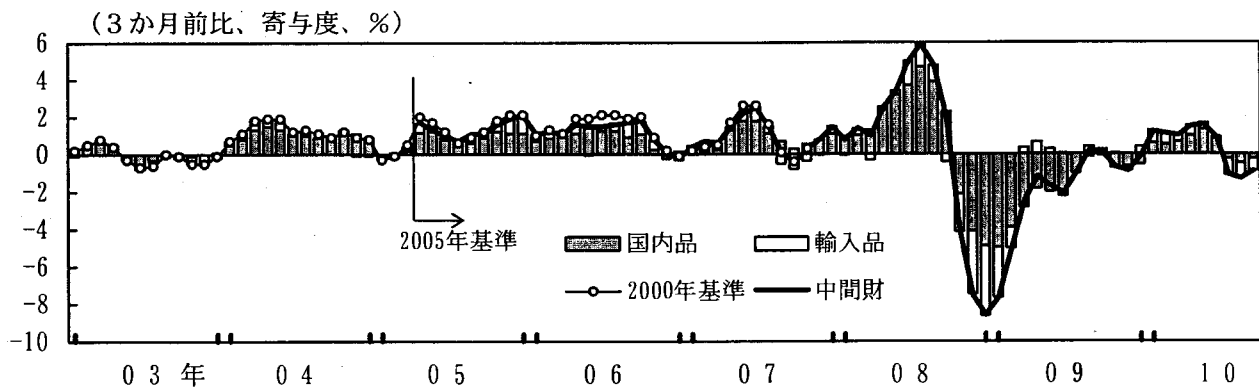


(2) 各需要段階別指数の推移 (国内品+輸入品)

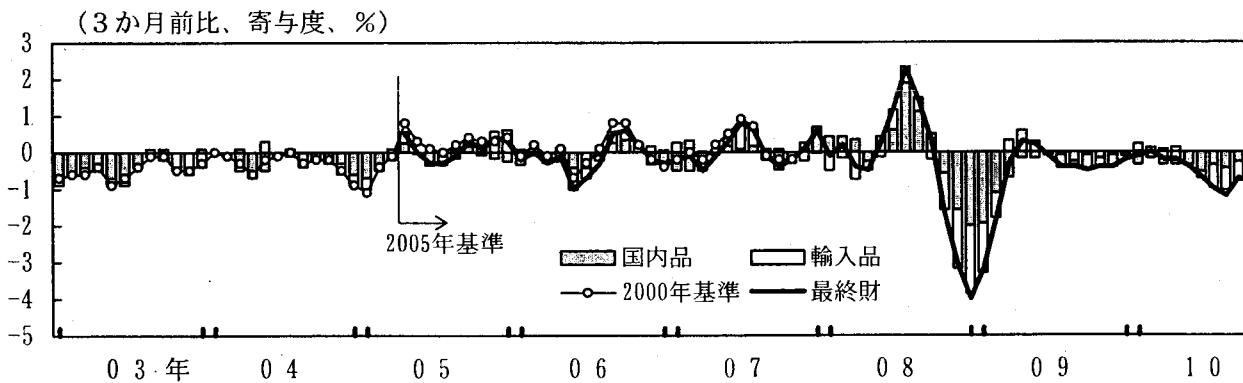
① 素原材料



② 中間財



③ 最終財



(注) 国内企業物価および中間財については、夏季電力料金を調整。

(資料) 日本銀行「企業物価指数」

企業向けサービス価格

<四半期>

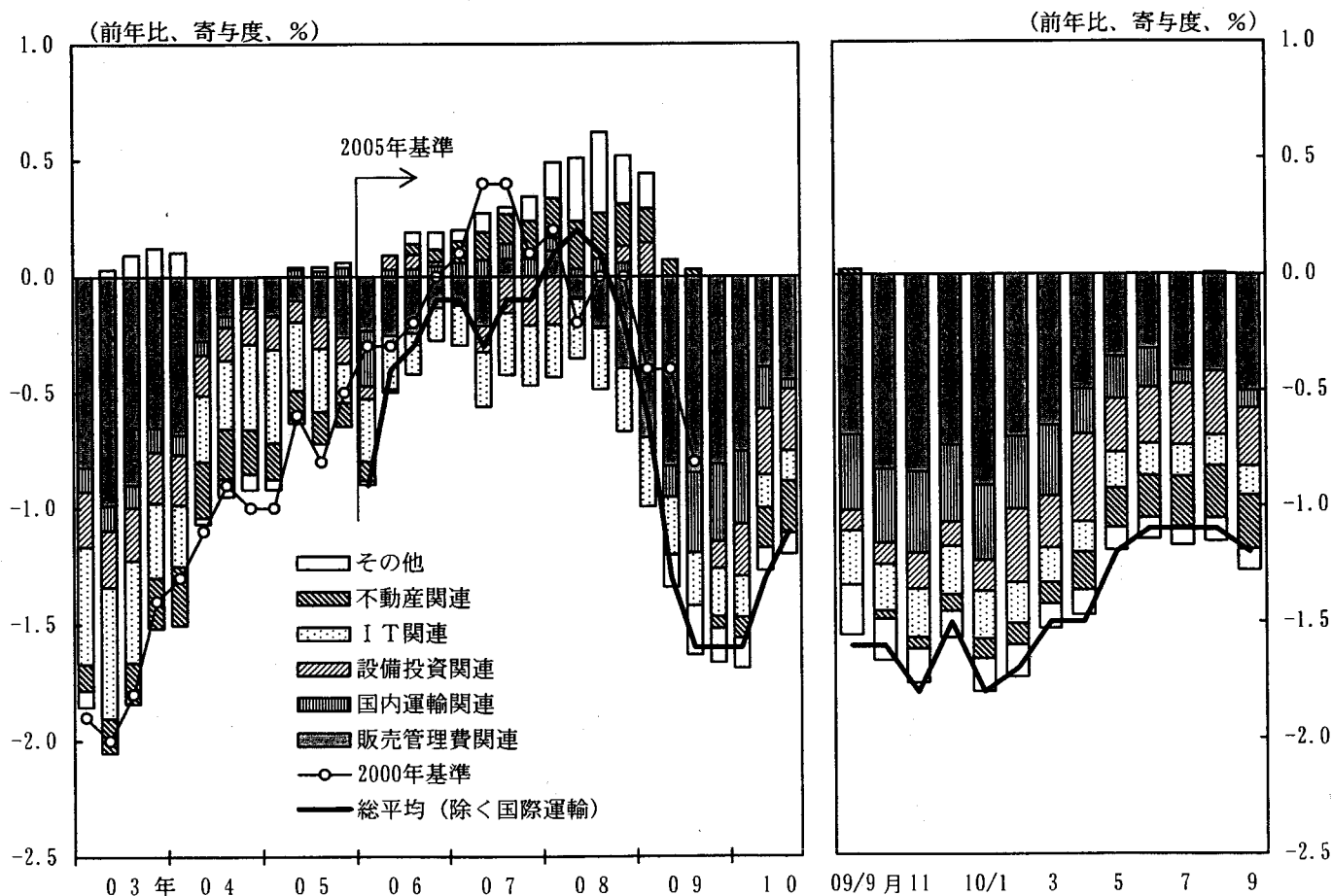
<月次>

(前年比、%)

(前年比、%)

		09/4Q	10/1Q	2Q	3Q	10/6月	7	8	9
総平均 (除く国際運輸)	[95.8]	-1.6	-1.6	-1.3	-1.1	-1.1	-1.1	-1.1	-1.2
販売管理費関連	[50.2]	-1.6	-1.4	-0.8	-0.8	-0.6	-0.7	-0.8	-0.9
国内運輸関連	[13.0]	-2.4	-2.3	-1.3	-0.3	-1.2	-0.5	0.1	-0.6
設備投資関連	[10.3]	-1.0	-2.1	-2.6	-2.4	-2.2	-2.4	-2.6	-2.3
IT関連	[2.4]	-11.6	-10.4	-8.7	-8.3	-8.6	-8.5	-8.3	-7.9
不動産関連	[6.6]	-0.8	-1.2	-2.4	-3.0	-2.5	-2.9	-3.0	-3.1
その他	[13.4]	-1.0	-1.0	-0.7	-0.6	-0.6	-0.5	-0.7	-0.6
総平均	[100.0]	-2.2	-1.3	-0.9	-1.1	-1.0	-1.1	-1.1	-1.1

— []はウェイト (%)

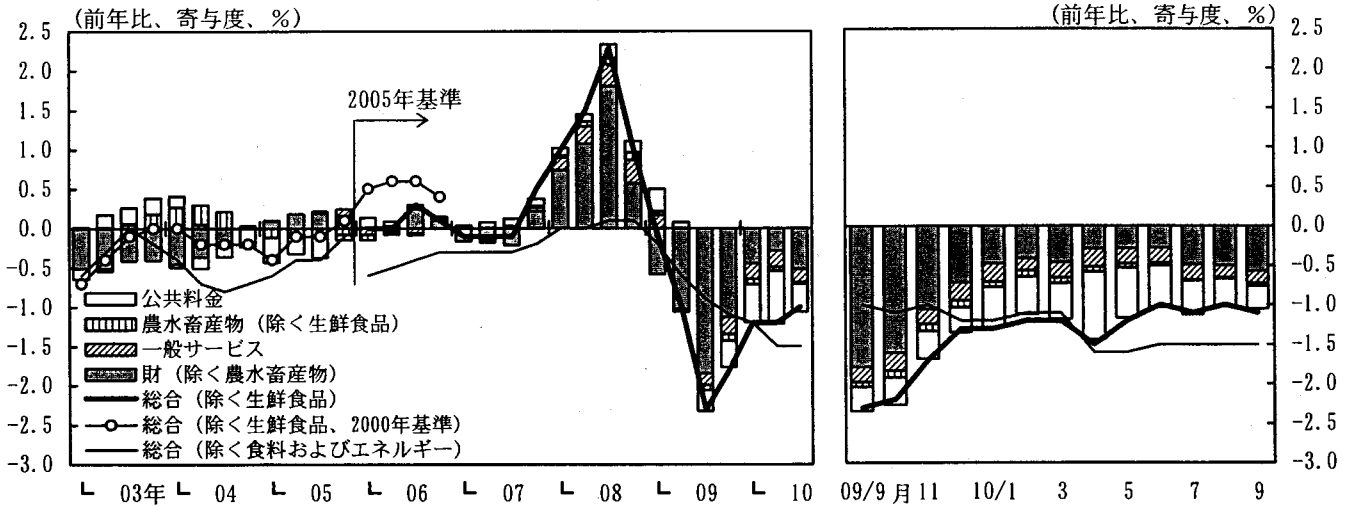


- (注) 1. 販売管理費関連：情報通信（除く新聞・出版）、広告、諸サービス（除くプラントエンジニアリング、土木建築サービス）
 2. 国内運輸関連：運輸（除く国際運輸、鉄道旅客輸送、道路旅客輸送、海上旅客輸送、国内航空旅客輸送）
 3. 設備投資関連：リース・レンタル（除く電子計算機・同関連機器リース、電子計算機レンタル）、土木建築サービス
 4. IT関連：電子計算機・同関連機器リース、電子計算機レンタル
 5. 不動産関連：不動産
 6. その他：金融・保険、鉄道旅客輸送、道路旅客輸送、海上旅客輸送、国内航空旅客輸送、新聞・出版、プラントエンジニアリング
 7. 2000年基準の2009/3Qは、7～8月の平均値。

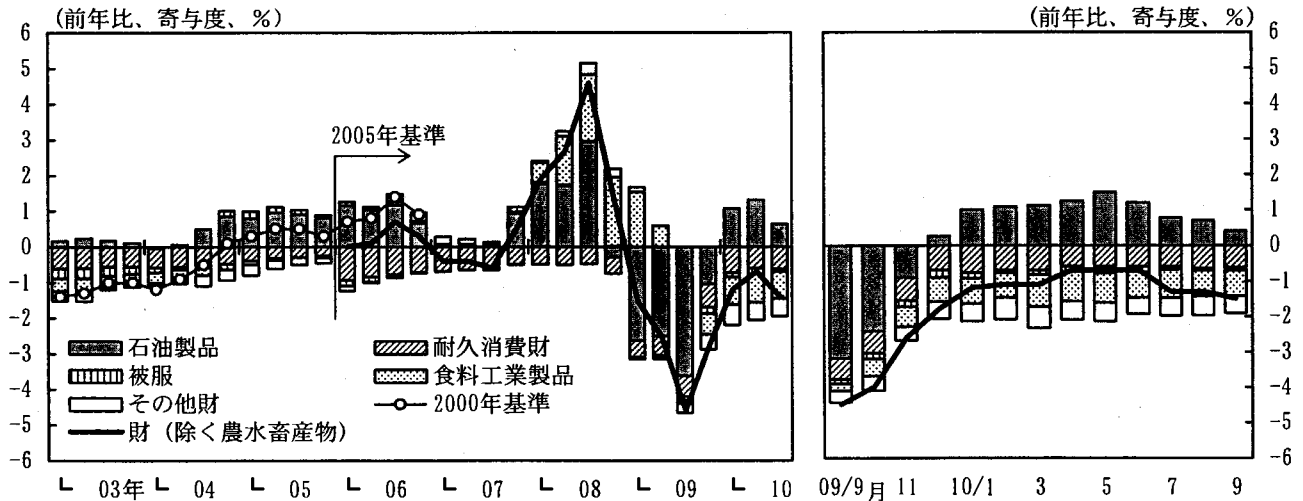
(資料) 日本銀行「企業向けサービス価格指数」

消費者物価 (全国)

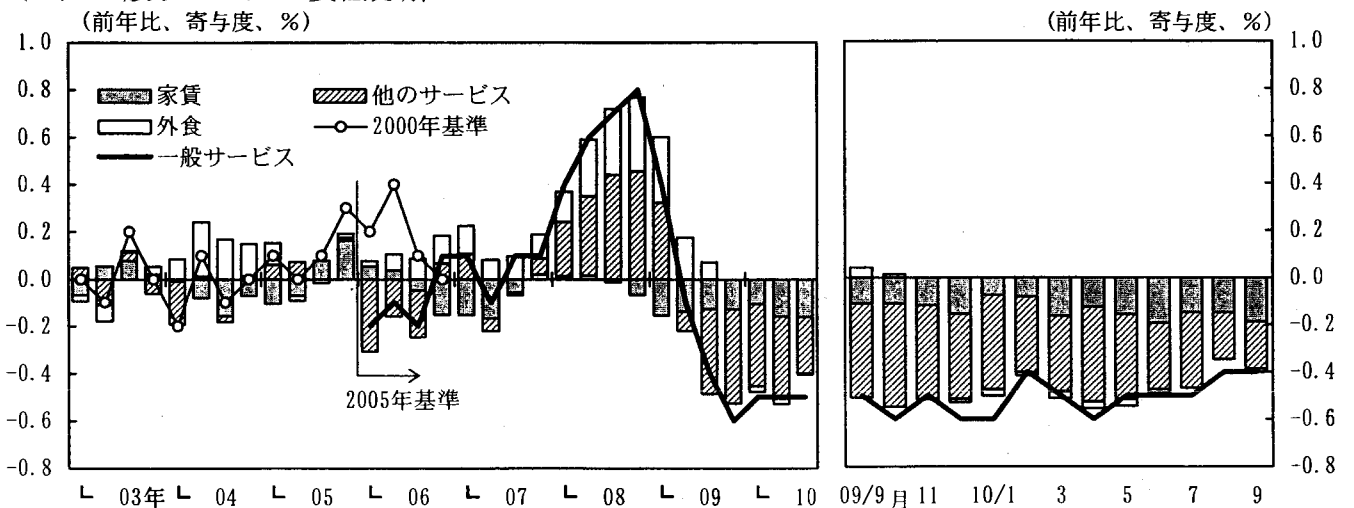
(1) 総合 (除く生鮮食品)



(2) 財 (除く農水畜産物) の要因分解



(3) 一般サービスの要因分解



- (注) 1. 分類は、原則、総務省に則している。
 ただし、以下の分類については、組み替えて定義している（「」内は総務省公表ベース）。
 財＝「財」－「電気・都市ガス・水道」
 公共料金＝「公共サービス」＋「電気・都市ガス・水道」
 被服＝「衣料」＋「シャツ・セーター・下着類」
 家賃＝「民営家賃」＋「持家の帰属家賃」
 2. 「食料」は「酒類」を除く。また、「エネルギー」は「電気代」、「都市ガス代」、「プロパンガス」、「灯油」、「ガソリン」からなる。

(資料) 総務省「消費者物価指数」

消費者物価（全国）における食料・エネルギーの影響

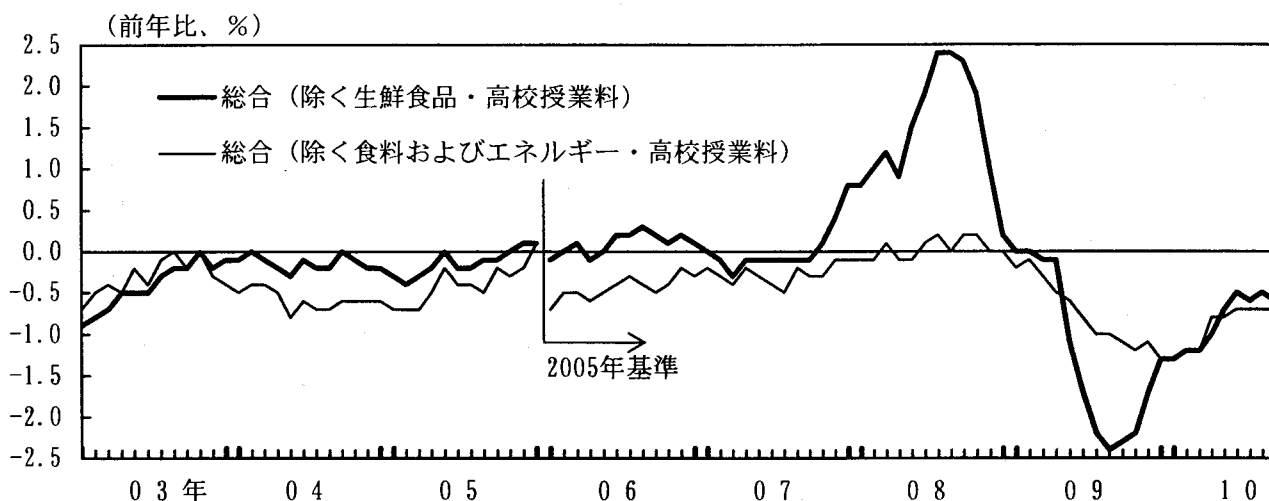
	前年比 (%)		総合除く生鮮食品に対する寄与度 (%ポイント)							前年比 (%)	
	総合除く 生鮮食品	総合除く 食料および エネルギー	① 食料 工業製品	② 外食	③ 農水 畜産物	④ 石油製品	⑤ 電気代	⑥ 都市 ガス代	食料・ エネルギー (①~⑥) 計	総合	生鮮食品
対価(総合 =10000)	9588	6809	1214	555	269	355	292	93	2778	10000	412
09/3Q	▲2.3	▲0.9	▲0.02	0.03	▲0.06	▲1.43	▲0.16	▲0.06	▲1.71	▲2.2	▲1.0
4Q	▲1.8	▲1.1	▲0.19	0.00	▲0.08	▲0.41	▲0.20	▲0.11	▲1.00	▲2.1	▲6.8
10/1Q	▲1.2	▲1.2	▲0.27	▲0.01	▲0.07	0.41	▲0.32	▲0.13	▲0.38	▲1.2	▲1.9
2Q	▲1.2	▲1.5	▲0.29	▲0.01	▲0.06	0.51	▲0.16	▲0.08	▲0.09	▲0.9	5.2
3Q	▲1.0	▲1.5	▲0.27	0.00	▲0.03	0.24	0.04	0.03	0.01	▲0.8	6.0
09/9月	▲2.3	▲1.0	▲0.06	0.02	▲0.06	▲1.27	▲0.18	▲0.08	▲1.63	▲2.2	▲0.1
10月	▲2.2	▲1.1	▲0.17	0.01	▲0.08	▲0.96	▲0.21	▲0.12	▲1.52	▲2.5	▲6.8
11月	▲1.7	▲1.0	▲0.20	0.00	▲0.08	▲0.36	▲0.20	▲0.11	▲0.95	▲1.9	▲6.3
12月	▲1.3	▲1.2	▲0.24	▲0.01	▲0.08	0.10	▲0.19	▲0.11	▲0.52	▲1.7	▲7.6
10/1月	▲1.3	▲1.2	▲0.25	▲0.01	▲0.06	0.39	▲0.33	▲0.14	▲0.41	▲1.3	▲3.9
2月	▲1.2	▲1.1	▲0.25	▲0.01	▲0.07	0.42	▲0.32	▲0.13	▲0.35	▲1.1	▲1.2
3月	▲1.2	▲1.1	▲0.33	▲0.01	▲0.07	0.43	▲0.30	▲0.12	▲0.39	▲1.1	▲0.6
4月	▲1.5	▲1.6	▲0.30	▲0.01	▲0.07	0.48	▲0.31	▲0.12	▲0.33	▲1.2	5.0
5月	▲1.2	▲1.6	▲0.30	▲0.01	▲0.06	0.58	▲0.12	▲0.07	0.02	▲0.9	3.8
6月	▲1.0	▲1.5	▲0.26	▲0.01	▲0.04	0.47	▲0.06	▲0.04	0.06	▲0.7	7.0
7月	▲1.1	▲1.5	▲0.29	0.00	▲0.02	0.30	▲0.01	0.01	▲0.01	▲0.9	4.4
8月	▲1.0	▲1.5	▲0.26	0.00	▲0.02	0.27	0.04	0.03	0.06	▲0.9	2.9
9月	▲1.1	▲1.5	▲0.26	▲0.01	▲0.05	0.16	0.09	0.05	▲0.02	▲0.6	10.3

- (注) 1. 食料は酒類を除く。
2. ①の食料工業製品は、酒類を除く。
3. ③の農水畜産物は、生鮮食品および切り花（カーネーション、きく、バラ）を除く。
4. ④の石油製品はプロパンガス、灯油、ガソリンからなる。
5. 食料は食料工業製品（除く酒類）、外食、農水畜産物（除く生鮮食品および切り花）から、エネルギーは石油製品、電気代、都市ガス代からなる。

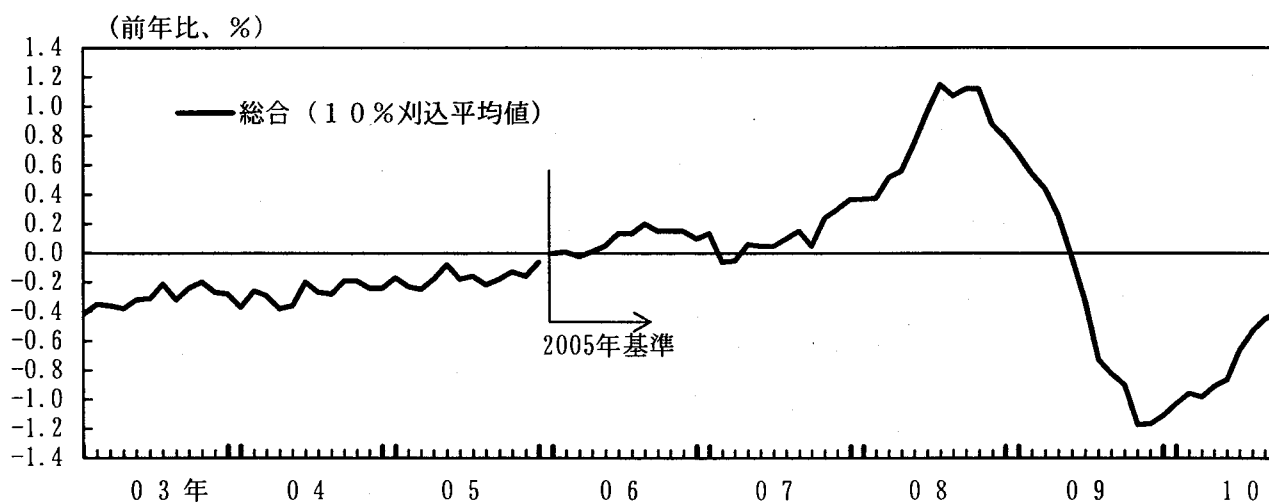
(資料) 総務省「消費者物価指数」

消費者物価（全国）の基調的な変動

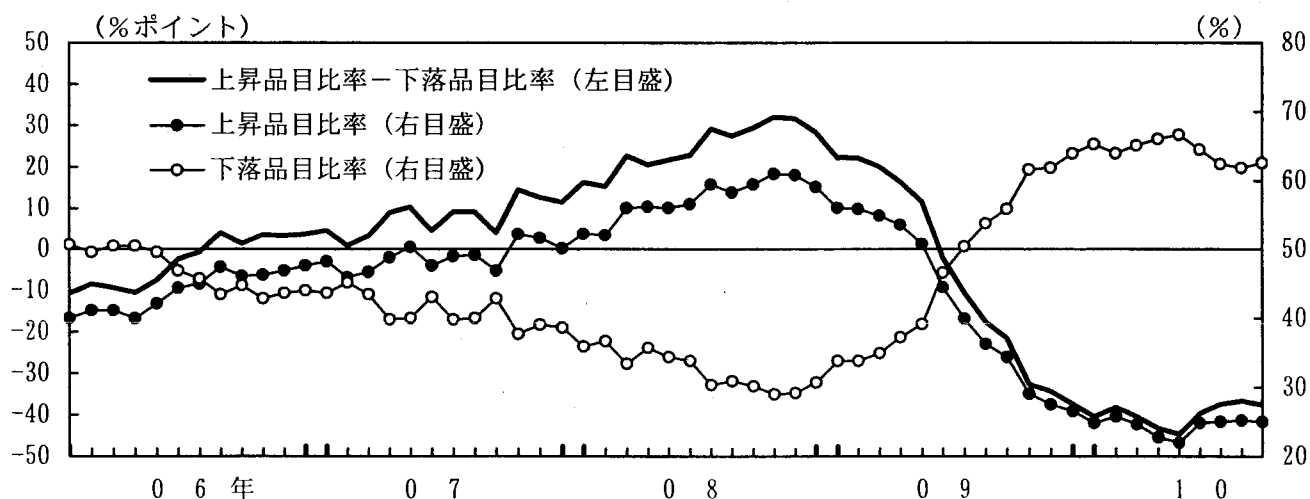
(1) 高校授業料を除いた指数



(2) 刈り込み平均指数



(3) 上昇・下落品目比率（前年比上昇・下落した品目の割合、総合除く生鮮食品ベース）

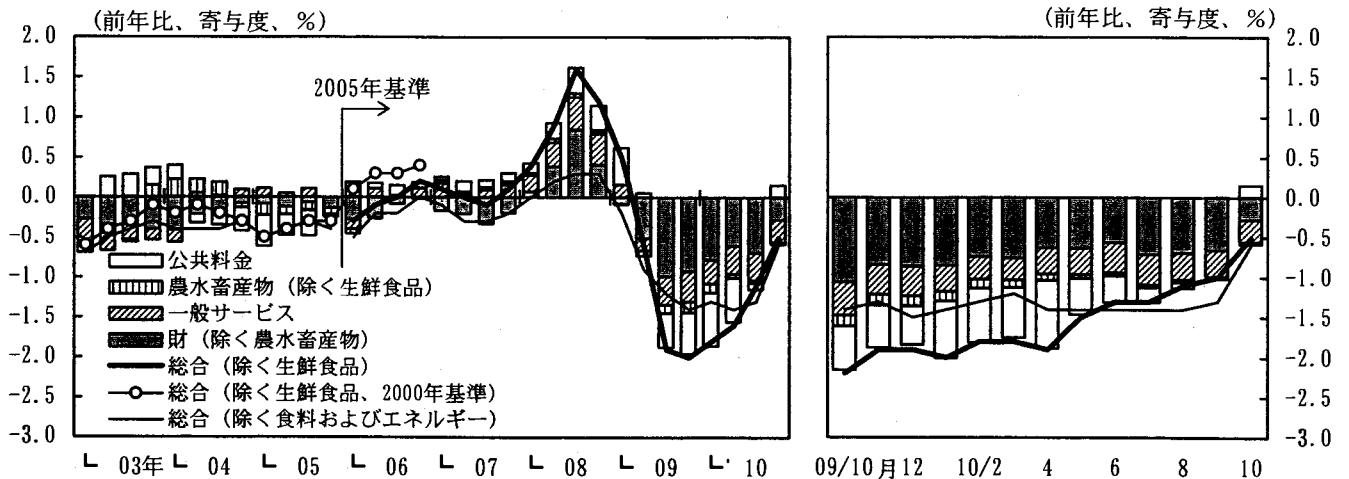


- (注) 1. 「食料」は「酒類」を除く。また、「エネルギー」は「電気代」、「都市ガス代」、「プロパンガス」、「灯油」、「ガソリン」からなる。
2. 高校授業料は「公立高校授業料」および「私立高校授業料」からなる。
3. 10%刈込平均値は、個別品目の前年同月比を値の小さな順に並び替え、値の大きい品目と小さい品目をウェイトベースでそれぞれ10%控除して、残った品目で新たに指数を作成して算出。

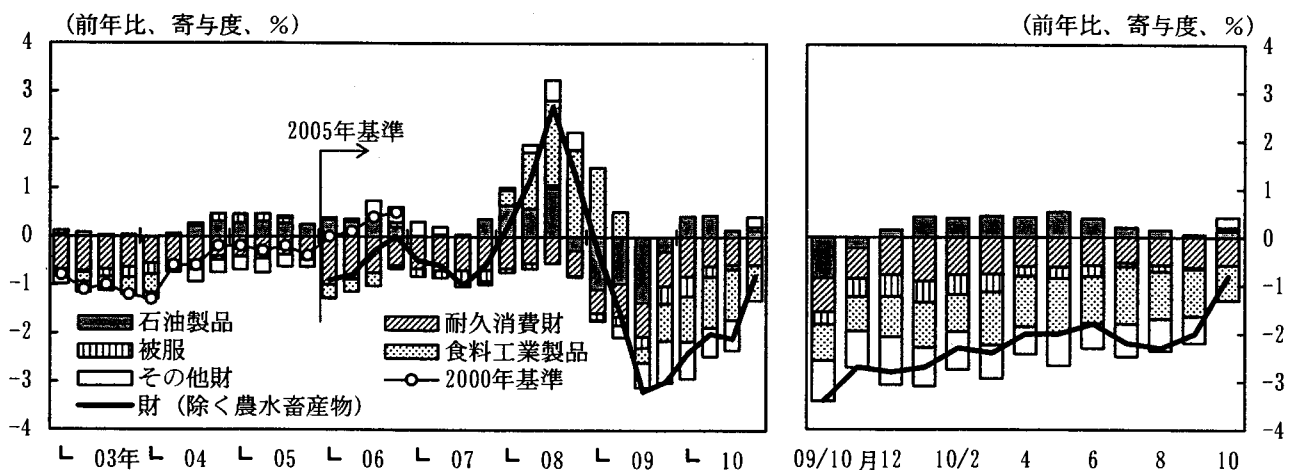
(資料) 総務省「消費者物価指数」

消費者物価 (東京)

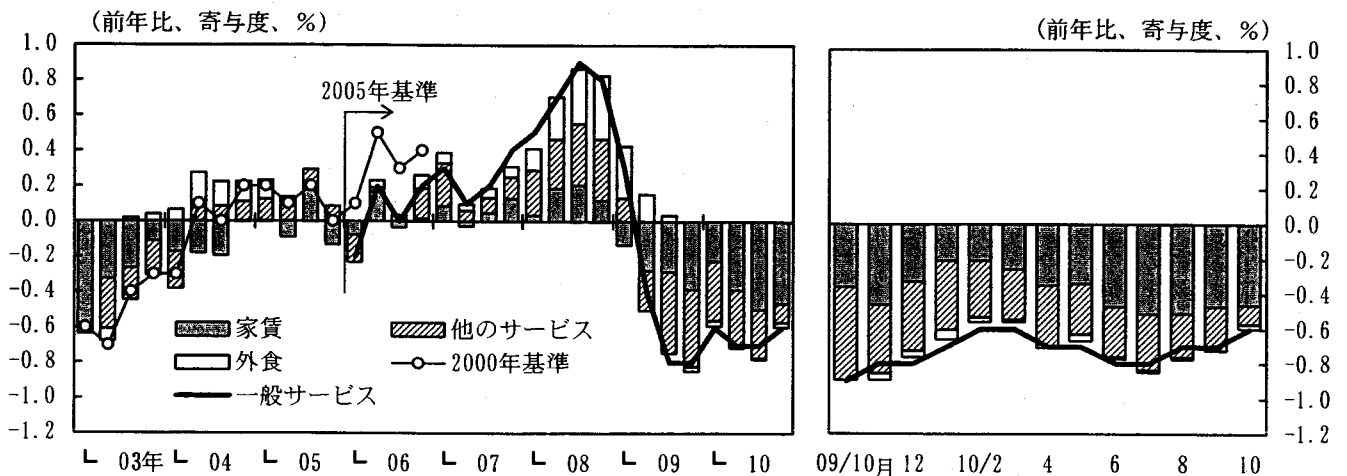
(1) 総合 (除く生鮮食品)



(2) 財 (除く農水畜産物) の要因分解



(3) 一般サービスの要因分解



- (注) 1. 分類は、原則、総務省に則している。
ただし、以下の分類については、組み替えて定義している(「」内は総務省公表ベース)。
財 = 「財」 - 「電気・都市ガス・水道」
公共料金 = 「公共サービス」 + 「電気・都市ガス・水道」
被服 = 「衣料」 + 「シャツ・セーター・下着類」
家賃 = 「民営家賃」 + 「持家の帰属家賃」
2. 「食料」は「酒類」を除く。また、「エネルギー」は「電気代」、「都市ガス代」、「プロパンガス」、「灯油」、「ガソリン」からなる。
3. 2010/10月のデータは中旬速報値。
4. 2010/4Qは、10月の値を用いて算出。

(資料) 総務省「消費者物価指数」

地 価 関 連 指 標

<市街地価格指数>

		— 半年前比：%				
		08/3月末	9月末	09/3月末	9月末	10/3月末
六大都市	商業地	3.2	-4.2	-10.8	-6.9	-5.4
	住宅地	0.7	-2.5	-5.4	-2.6	-2.1
六大都市以外	商業地	-0.6	-1.7	-2.8	-2.7	-2.6
	住宅地	-0.5	-1.3	-2.0	-1.9	-2.0

<地価公示(1月1日時点)・都道府県地価調査(7月1日時点)>

		— 前年比：%						
		07/7月時点	08/1	7	09/1	7	10/1	7
全用途平均	全国平均	-0.5	—	-1.2	—	-4.4	—	-3.7
	東京圏	6.3	6.7	2.1	-4.7	-6.9	-5.4	-3.3
	大阪圏	3.5	3.4	1.2	-2.3	-5.0	-5.3	-4.0
	名古屋圏	3.1	3.8	1.4	-3.5	-4.9	-3.3	-1.8
	三大都市圏	5.1	5.3	1.7	-3.8	-6.1	-5.0	-3.2
	地方平均	-2.4	—	-2.3	—	-3.8	—	-3.9
	住宅地	全国平均	-0.7	—	-1.2	—	-4.0	—
	東京圏	4.8	5.5	1.6	-4.4	-6.5	-4.9	-3.0
	大阪圏	2.9	2.7	1.0	-2.0	-4.5	-4.8	-3.6
	名古屋圏	2.4	2.8	1.5	-2.8	-4.2	-2.5	-1.3
	三大都市圏	4.0	4.3	1.4	-3.5	-5.6	-4.5	-2.9
	地方平均	-2.3	—	-2.1	—	-3.4	—	-3.6
商業地	全国平均	1.0	—	-0.8	—	-5.9	—	-4.6
	東京圏	12.1	12.2	4.0	-6.1	-8.9	-7.3	-4.1
	大阪圏	8.0	7.2	2.8	-3.3	-7.1	-7.4	-5.3
	名古屋圏	7.2	8.4	1.9	-5.9	-7.3	-6.1	-2.9
	三大都市圏	10.4	10.4	3.3	-5.4	-8.2	-7.1	-4.2
	地方平均	-2.6	—	-2.5	—	-4.9	—	-4.8

<オフィスビル空室率等

>

<土地取引件数(法務統計「売買による土地所有権の移転登記件数」)>

		— 千件、()内は前年比：%						
08年	09年	09/4Q	10/1Q	2Q	10/6月	7	8	
1,294	1,179	304	286	286	95	95	94	
(-10.1)	(-8.9)	(-4.7)	(-3.8)	(-3.4)	(-2.6)	(-9.4)	(4.4)	

(資料) 日本不動産研究所「市街地価格指数」、国土交通省「地価公示」「都道府県地価調査」、法務省「登記統計調査」

議事録公表時まで対外非公表

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>
<配付先：金融政策決定会合関係者限り>
<作成局における保管期間満了時期：2040年12月>

2010.11.4

調査統計局

「経済活動の現状評価」参考計表【追加】

- (図表19) 個人消費関連指標
- (図表20) 個人消費(1)
- (図表21) 個人消費(2)
- (図表22) 個人消費(3)
- (図表23) 消費者コンフィデンス

- (図表30) 雇用関連指標
- (図表31) 労働需給(1)
- (図表32) 労働需給(2)
- (図表33) 雇用者所得

個人消費関連指標

— ()内は前年比、< >内は季調済前期(月)比：％
— []内の計数は2009年度売上高(名目、兆円、除く消費税)

	09年度	10/4～6月	7～9	10～12	10/7月	8	9	10
家計調査報告								
消費水準指数(実質)	(1.2)	(-0.5)	(1.4)		(1.4)	(2.1)	(0.6)	
		< -2.0>	< 2.5>		< 0.0>	< 2.6>	< -1.7>	
消費水準指数(実質・除く住居等)	(0.9)	< -2.4>	< 2.2>		< 0.8>	< 0.2>	< 0.1>	
消費支出(実質)	(1.1)	< -1.6>	< 2.1>		< -0.4>	< 0.7>	< -0.4>	
平均消費性向(%)	74.7	71.9	75.4		76.1	75.3	74.9	
家計消費状況調査								
支出総額(実質)	(1.9)	(-1.7)	(-1.7)		(-2.6)	(-0.7)		
		< -1.9>	< 1.7>		< 1.7>	< 1.2>		
乗用車新車登録台数(含む軽)								
乗用車新車登録台数(含む軽)	(6.8)	(22.0)	(13.4)	(-25.9)	(12.9)	(40.1)	(-3.2)	(-25.9)
[418万台]		< 4.4>	< 3.8>	< -31.9>	< 1.4>	< 24.7>	< -31.4>	< -17.7>
乗用車新車登録台数(除く軽)								
乗用車新車登録台数(除く軽)	(15.0)	(28.1)	(15.3)	(-28.8)	(15.5)	(49.0)	(-5.4)	(-28.8)
[290万台]		< 1.9>	< 4.4>	< -34.2>	< 2.2>	< 30.6>	< -36.4>	< -17.3>
商業販売統計								
小売業販売額(実質)	(2.4)	(3.9)	(3.8)		(4.5)	(5.2)	(1.5)	
[127.2]		< -0.5>	< 1.1>		< 1.7>	< 1.6>	< -4.2>	
家電販売額(実質)	(26.4)	(30.7)	(31.9)		(28.6)	(34.8)	(32.5)	
[7.5]		< 1.7>	< 8.5>		< 3.9>	< 8.0>	< -0.0>	
全国百貨店売上高	(-8.6)	(-3.8)	(-3.0)		(-1.4)	(-3.0)	(-5.0)	
[6.7]		< -1.5>	< -0.7>		< 2.0>	< 0.2>	< -2.7>	
全国ｽｰﾊﾟｰ売上高	(-5.1)	(-3.4)	(-0.8)		(-1.2)	(-1.3)	(0.1)	
[11.9]		< 0.1>	< 1.2>		< -0.1>	< 0.0>	< 1.5>	
ｺﾝﾋﾞﾆｴﾝｽｽﾄｱ売上高	(-1.5)	(-0.3)	(6.9)		(2.9)	(3.2)	(15.1)	
[7.6]		< 1.1>	< 6.5>		< 2.0>	< -0.3>	< 11.4>	
旅行取扱額								
旅行取扱額	(-13.9)	(11.0)	(8.0)		(8.2)	(7.7)		
[5.2]		< 3.1>	< 1.0>		< 3.1>	< -2.1>		
外食産業売上高								
外食産業売上高	(-1.2)	(-1.5)	(1.5)		(2.5)	(1.6)	(0.3)	
		< -1.6>	< 2.3>		< 4.2>	< 0.3>	< -1.6>	

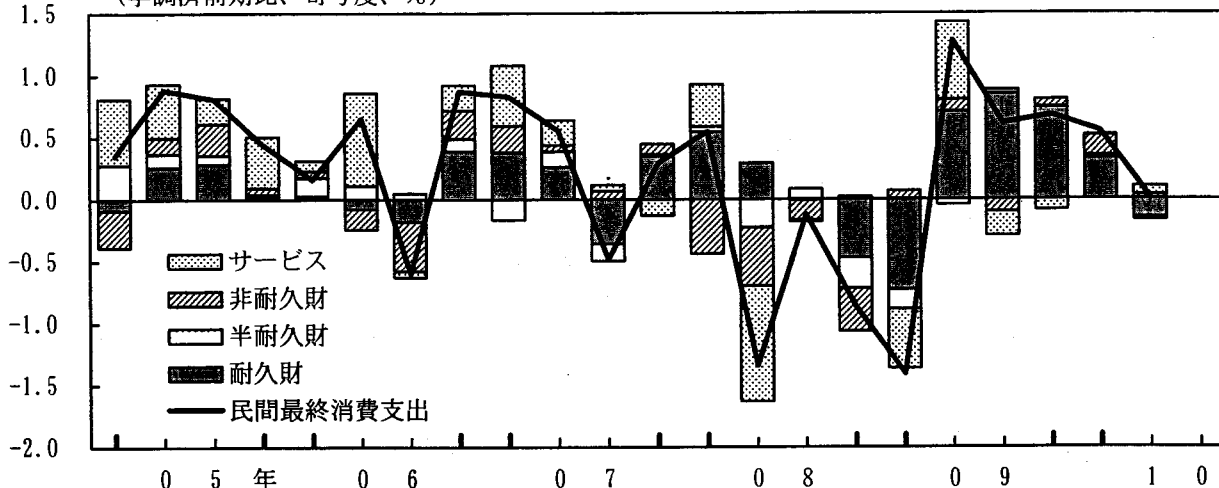
- (注) 1. 消費水準指数は、二人以上の世帯・世帯人員及び世帯主の年齢分布調整ベース。消費水準指数(除く住居等)は、消費支出合計から「住居」、「自動車等購入」、「贈与金」、「仕送り金」を除いている。
2. 消費支出、支出総額は、二人以上の世帯ベース。平均消費性向は二人以上の世帯のうち勤労者世帯ベース。
3. 全国百貨店・全国スーパー売上高の前年比及び前期比は、店舗調整後。コンビニエンスストア・外食産業売上高の前年比及び前期比は店舗調整前。
4. 支出総額、小売業販売額、家電販売額は、調査統計局において実質化。
5. 旅行取扱額は外国人旅行を除いている。2010/4月以降の調査対象は、新ベース。
6. 2010/7～9月の家計消費状況調査、旅行取扱額は7～8月、2010/10～12月の新車登録台数は10月の値。

(資料) 総務省「家計調査報告」「家計消費状況調査」「消費者物価指数」、経済産業省「商業販売統計」、日本自動車販売協会連合会「自動車国内販売」、全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車販売速報」、観光庁「旅行業者取扱額」、日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」

個人消費 (1)

(1) GDPベース・形態別消費 (実質)

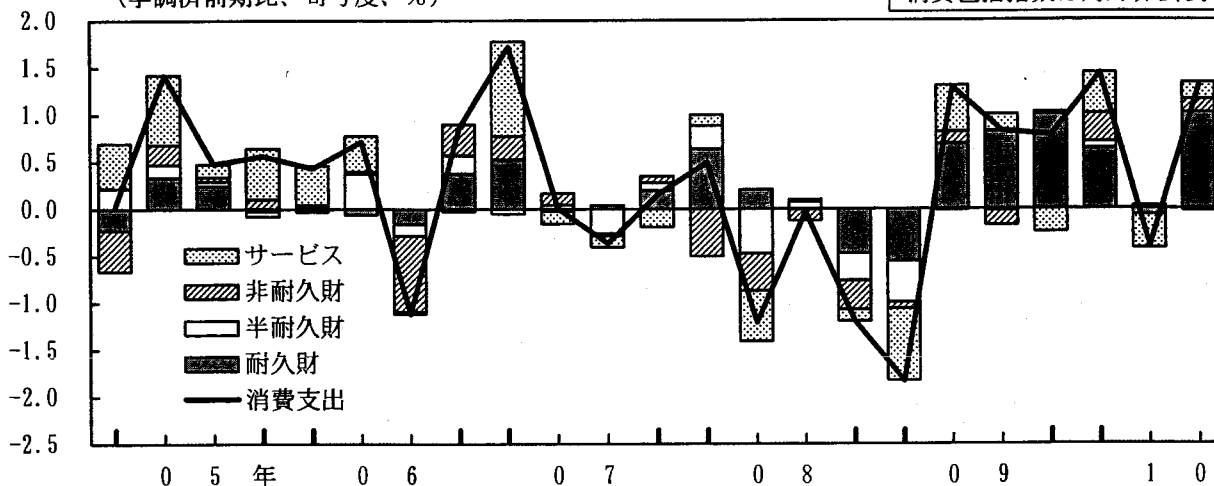
(季調済前期比、寄与度、%)



(2) 消費包括指数ベース・形態別消費 (実質)

(季調済前期比、寄与度、%)

消費包括指数は対外非公表

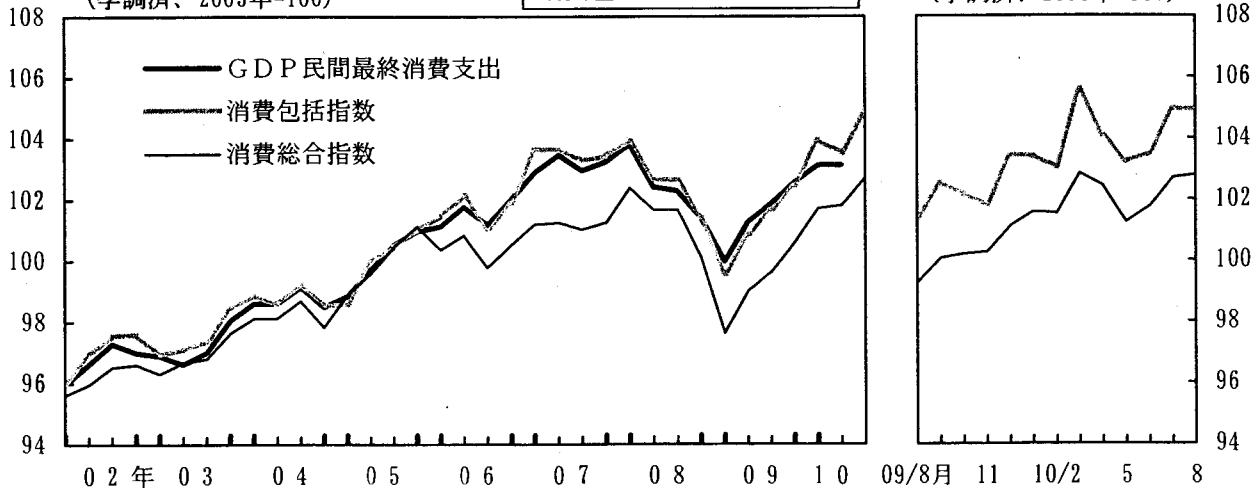


(3) GDP民間最終消費支出・消費包括指数・消費総合指数 (実質)

(季調済、2005年=100)

消費包括指数は対外非公表

(季調済、2005年=100)

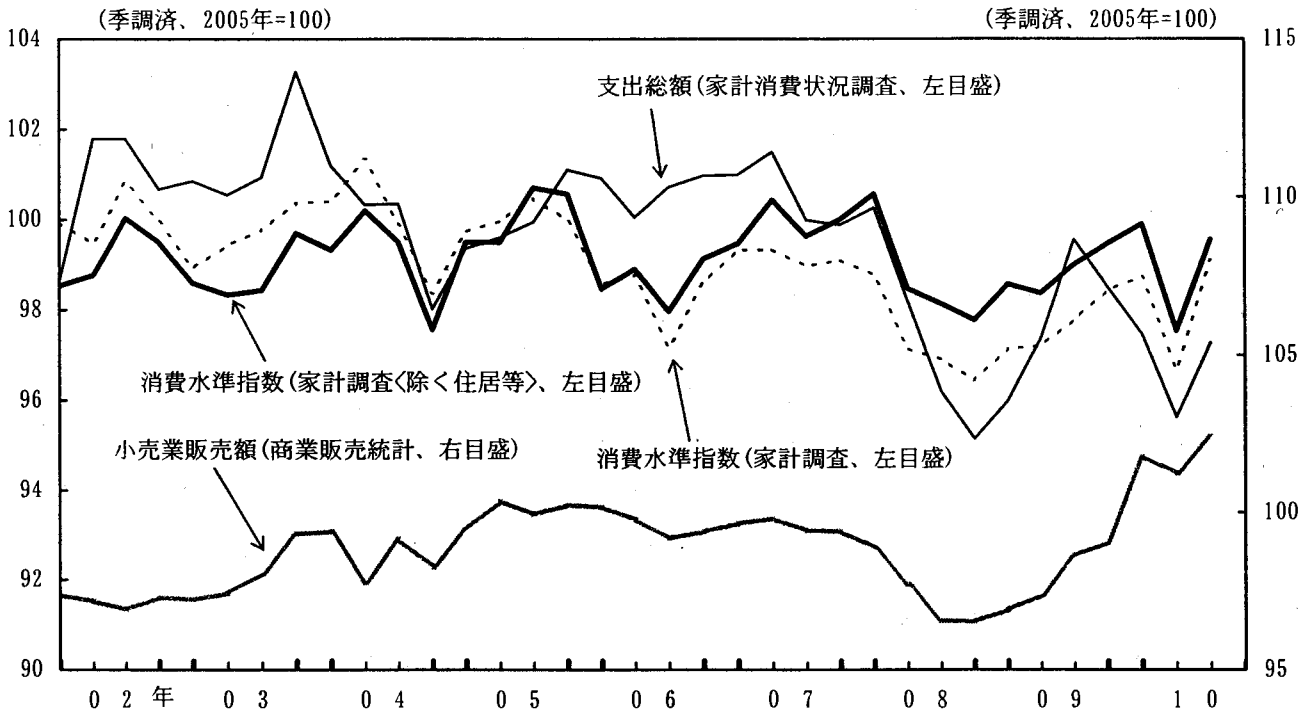


- (注) 1. 消費包括指数は、GDPの推計方法にならい、各種の消費関連統計を幅広く加重平均して算出したもの。毎月季節調整替えを行うため、過去に遡って改訂される。
 2. 消費包括指数は10/6日までに公表された統計をもとに算出。2010/3Qは7~8月の値。
 3. 消費総合指数の2010/3Qは7~8月の値。

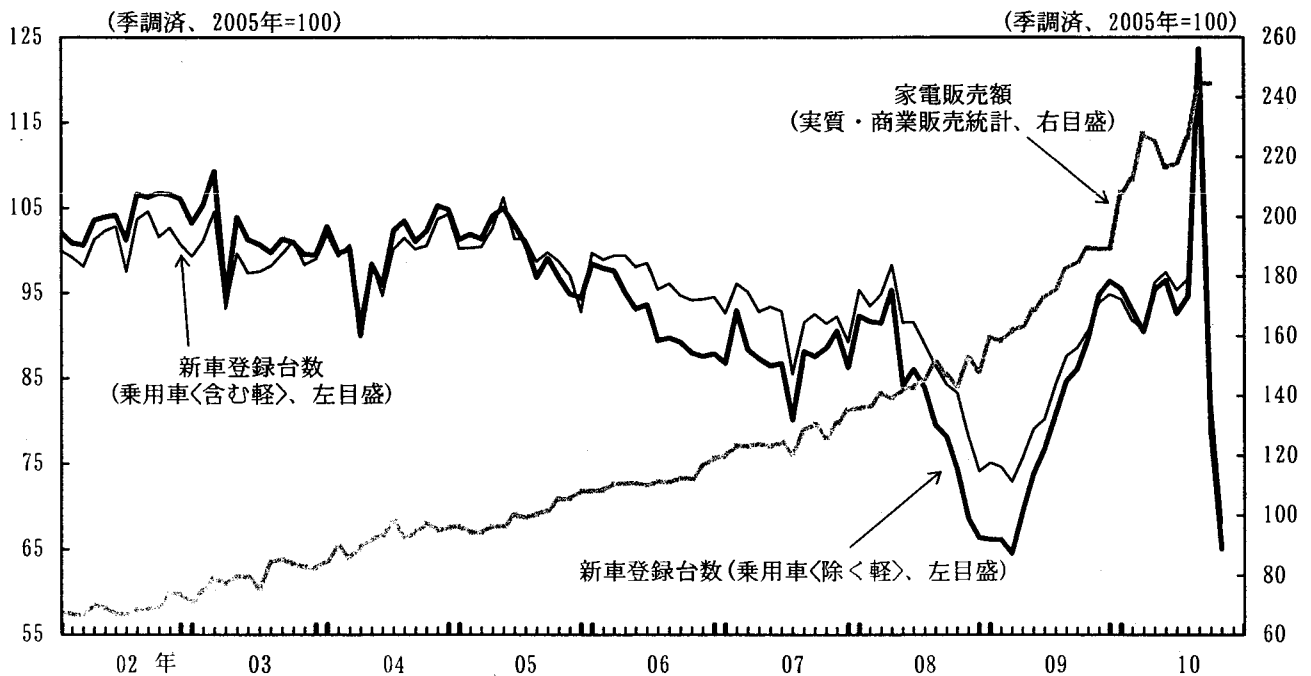
(資料) 内閣府「国民経済計算」「消費総合指数」等

個人消費 (2)

(1) 家計調査・家計消費状況調査・商業販売統計 (実質)



(2) 耐久消費財



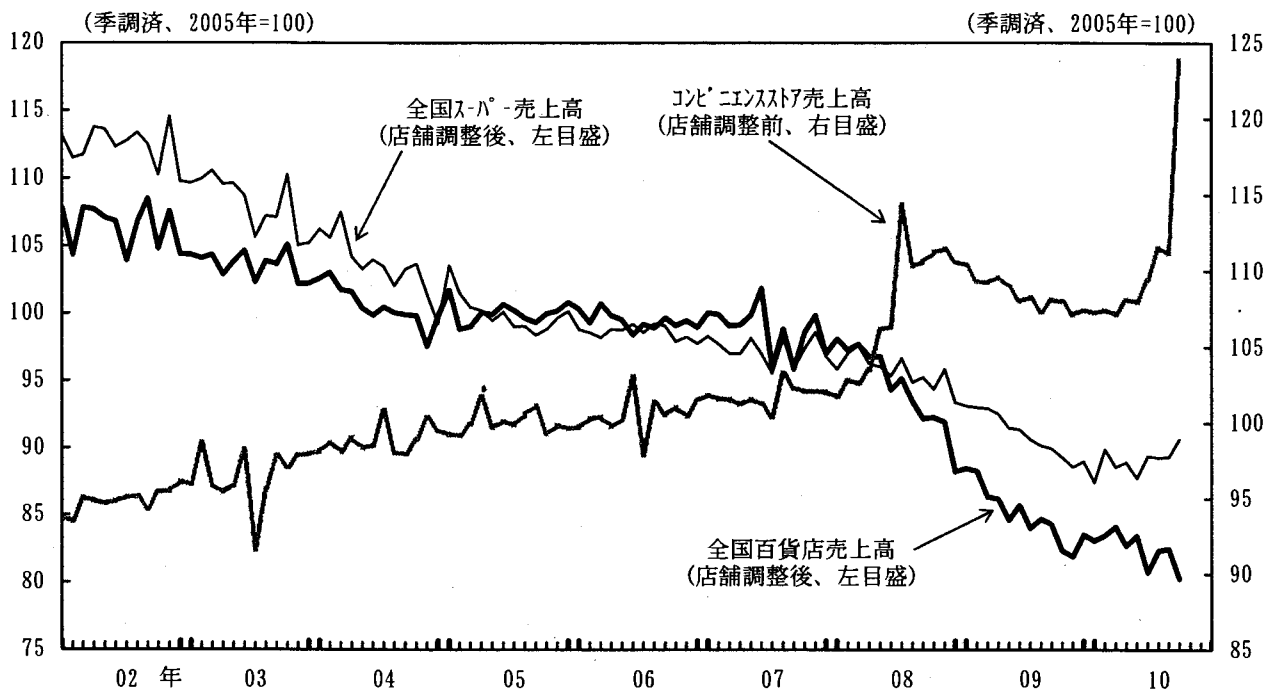
- (注) 1. 支出総額、小売業販売額、家電販売額及び新車登録台数はX-12-ARIMAによる季節調整値。
 2. 消費水準指数は、二人以上の世帯（世帯人員及び世帯主の年齢分布調整済）ベース。
 3. 支出総額は二人以上の世帯ベース。CPI「持家の帰属家賃を除く総合」で実質化。
 4. 小売業販売額は、CPI（「財」から「電気・都市ガス・水道」を除いたもの）で実質化。
 家電販売額は、商業販売統計の機械器具小売業販売額指数を、各種家電関連商品のCPI（但し、2002年以前のパソコン用プリンタはCGPIで代用）を幾何平均して算出したデフレーターで実質化。
 5. 2010/3Qの支出総額は7～8月の値。

(資料) 総務省「家計調査報告」「家計消費状況調査」「消費者物価指数」、経済産業省「商業販売統計」、日本銀行「企業物価指数」、日本自動車販売協会連合会「自動車国内販売」、全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車販売速報」

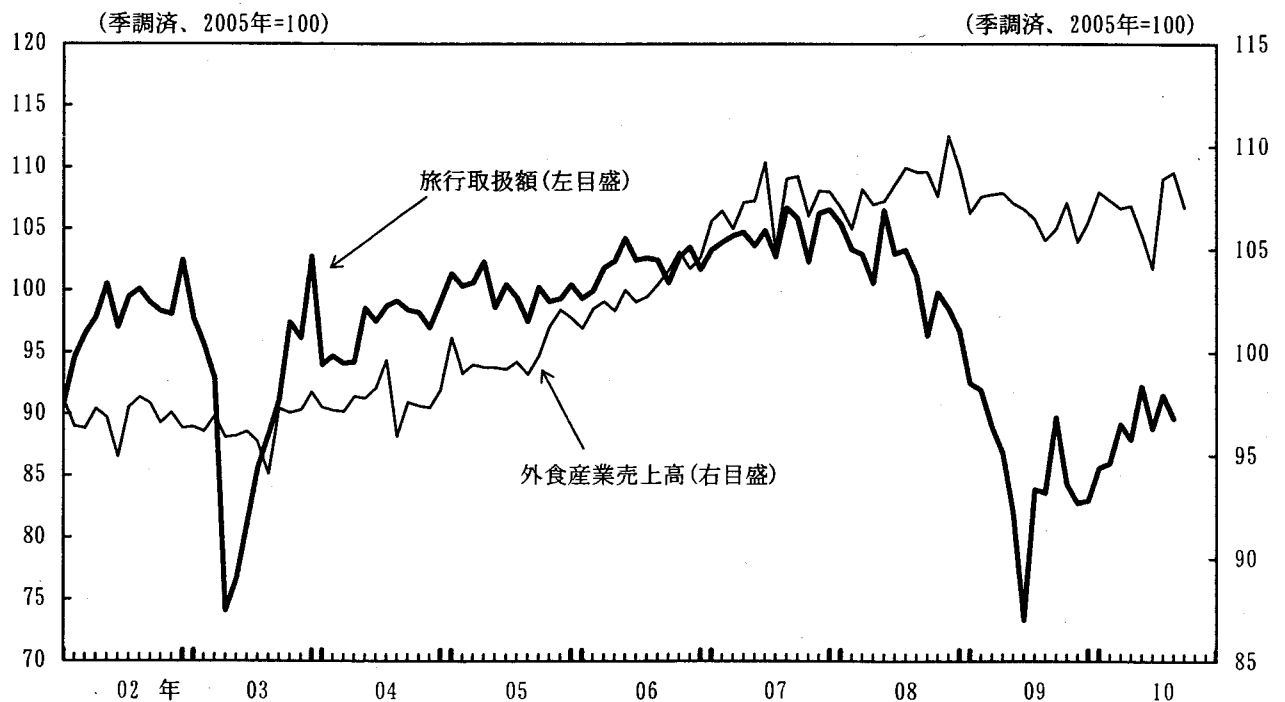
(図表 2 2)

個人消費 (3)

(1) 小売店販売 (名目)



(2) サービス消費 (名目)



(注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。

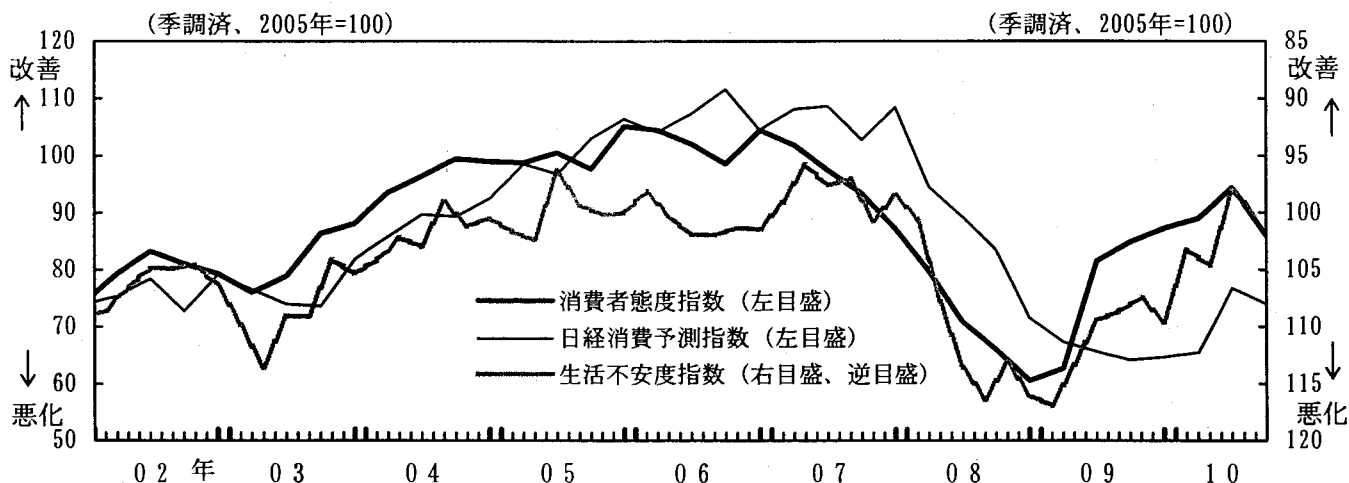
2. 旅行取扱額は、外国人旅行を除いている。また、2007/4月及び2010/4月に調査対象が変更された結果、原データに断層が生じている。2007/4月以降の系列は、前年比を用いて接続している。

3. 外食産業売上高は、1993年の外食総研のデータを基準とし、日本フードサービス協会の前年比で延長。

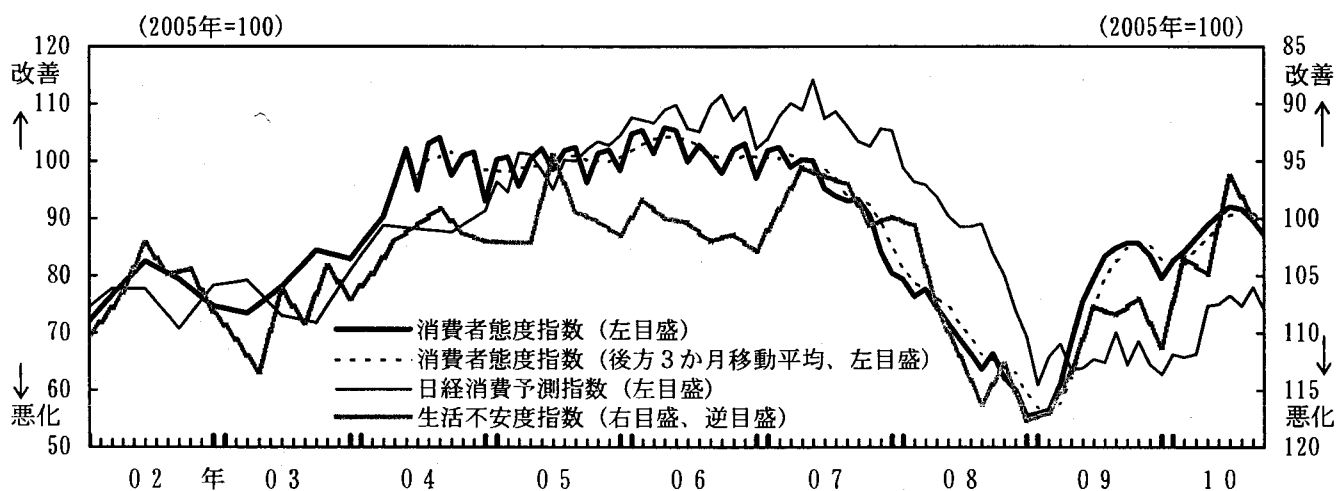
(資料) 経済産業省「商業販売統計」、観光庁「旅行業者取扱額」、
外食総研「月次売上動向調査」、日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」

消費者コンフィデンス

(1) 季調済系列

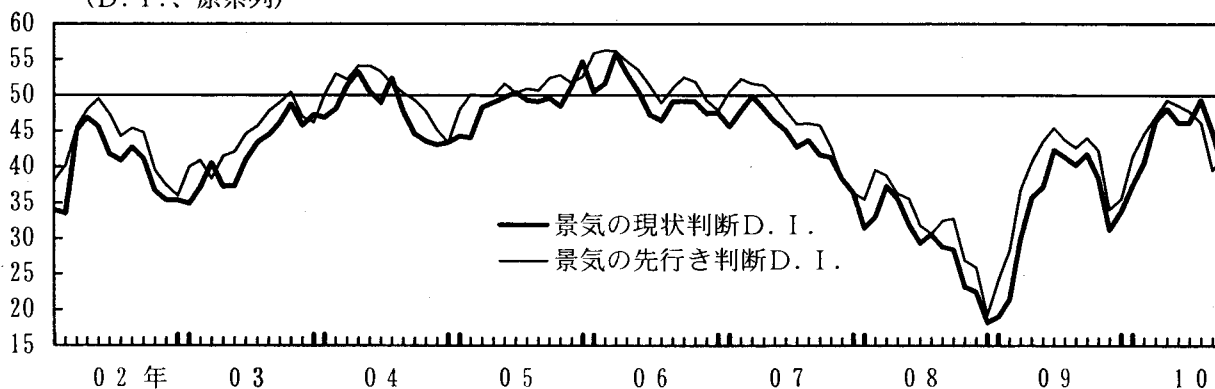


(2) 原系列



<参考> 景気ウォッチャー調査 (家計動向関連)

(D. I.、原系列)



- (注) 1. 消費者態度指数 (調査客体: 全国・一般世帯 約4,700世帯)、日経消費予測指数 (同: 首都圏600人)、生活不安度指数 (同: 全国 1,200人) はいずれも消費者意識を尋ねたアンケート調査。
2. 調査が実施されていない月については、線形補間を実施。
3. 日経消費予測指数及び生活不安度指数はX-12-ARIMAによる季節調整値。なお、日経消費予測指数は、2004年まで四半期調査であったため、四半期の値で季節調整を実施。

(資料) 内閣府「消費動向調査」「景気ウォッチャー調査」、日本経済新聞社「日経消費予測指数」、日本リサーチ総合研究所「消費者心理調査」

雇用関連指標

<職業安定業務統計>

— () 内は前年比、< >内は季調済前期(月)比：%

	09年度	10/1~3月	4~6	7~9	10/7月	8	9
有効求人倍率(季調済、倍)	0.45	0.47	0.50	0.54	0.53	0.54	0.55
有効求職	(26.8)	<- 4.8>	<- 1.3>	<- 1.2>	<- 0.6>	< 0.3>	< 0.4>
有効求人	(-26.1)	< 4.0>	< 4.6>	< 6.1>	< 1.3>	< 1.7>	< 1.9>
新規求人倍率(季調済、倍)	0.79	0.85	0.86	0.88	0.87	0.88	0.91
新規求職	(11.2)	<- 5.0>	< 3.3>	< 1.2>	<- 0.5>	< 1.9>	<- 2.7>
新規求人	(-18.2)	< 2.0>	< 5.5>	< 3.6>	<- 1.7>	< 2.5>	< 1.1>
うち製造業	(-30.7)	(- 3.3)	(10.1)	(15.1)	(9.3)	(19.0)	(17.3)
うち非製造業	(-16.6)	(- 5.4)	(7.3)	(13.0)	(6.6)	(16.8)	(16.2)
パートの有効求人倍率 (季調済、倍)	0.73	0.73	0.77	0.81	0.80	0.81	0.83

<労働力調査>

	09年度	10/1~3月	4~6	7~9	10/7月	8	9
労働力人口	(- 0.6)	(- 0.6)	(- 0.6)	(- 0.4)	(- 0.4)	(- 0.6)	(- 0.1)
		< 0.3>	<- 0.6>	< 0.3>	< 0.2>	<- 0.1>	< 0.6>
就業者数	(- 1.7)	(- 1.0)	(- 0.6)	(- 0.0)	(0.0)	(- 0.3)	(0.2)
		< 0.6>	<- 0.9>	< 0.5>	< 0.3>	<- 0.0>	< 0.7>
雇用者数	(- 1.2)	(- 0.3)	(- 0.3)	(0.3)	(0.1)	(- 0.0)	(0.7)
		< 0.6>	<- 1.0>	< 0.8>	< 0.5>	< 0.1>	< 1.1>
完全失業者数(季調済、万人)	343	327	342	335	341	334	329
非自発的離職者数(季調済、万人)	151	142	135	142	145	140	142
完全失業率(季調済、%)	5.2	4.9	5.2	5.1	5.2	5.1	5.0
労働力率(季調済、%)	59.8	59.9	59.5	59.7	59.6	59.5	59.9

<毎月勤労統計>

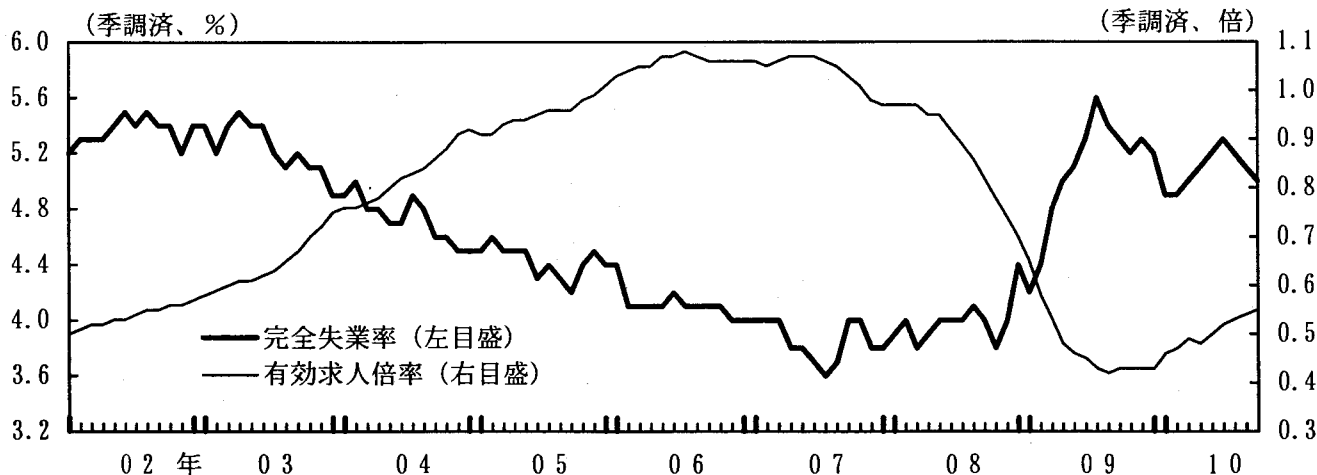
	09年度	10/1~3月	4~6	7~9	10/7月	8	9
常用労働者数(a)	(0.0)	(0.1)	(0.2)	(0.5)	(0.5)	(0.5)	(0.5)
		< 0.2>	<- 0.1>	< 0.3>	< 0.3>	< 0.0>	< 0.1>
製造業	(- 2.4)	(- 1.7)	(- 1.1)	(- 0.4)	(- 0.5)	(- 0.3)	(- 0.3)
非製造業	(0.5)	(0.5)	(0.5)	(0.7)	(0.7)	(0.7)	(0.7)
名目賃金(b)	(- 3.3)	(0.0)	(1.3)	(0.9)	(1.4)	(0.4)	(0.9)
所定内給与	(- 1.1)	(- 0.6)	(- 0.1)	(- 0.1)	(- 0.3)	(- 0.2)	(0.1)
所定外給与	(- 7.9)	(7.7)	(12.0)	(11.0)	(12.4)	(10.9)	(9.9)
特別給与	(-10.8)	(5.4)	(4.9)	(3.2)	(3.8)	(- 4.2)	(12.1)
雇用者所得(a×b)	(- 3.3)	(0.1)	(1.5)	(1.4)	(1.9)	(0.8)	(1.4)

(注) 毎月勤労統計の値は、事業所規模5人以上。

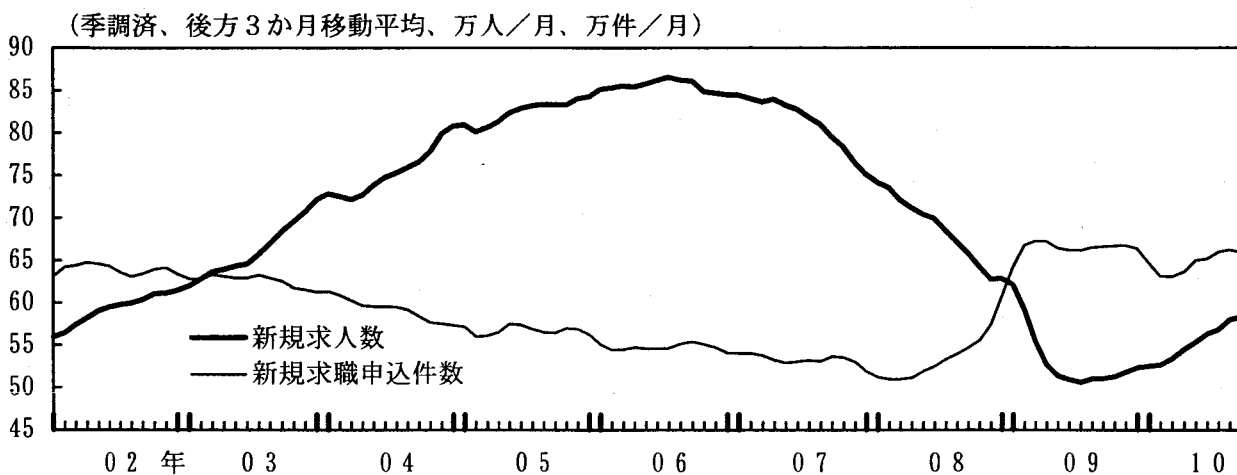
(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」「職業安定業務統計」、総務省「労働力調査」

労働需給 (1)

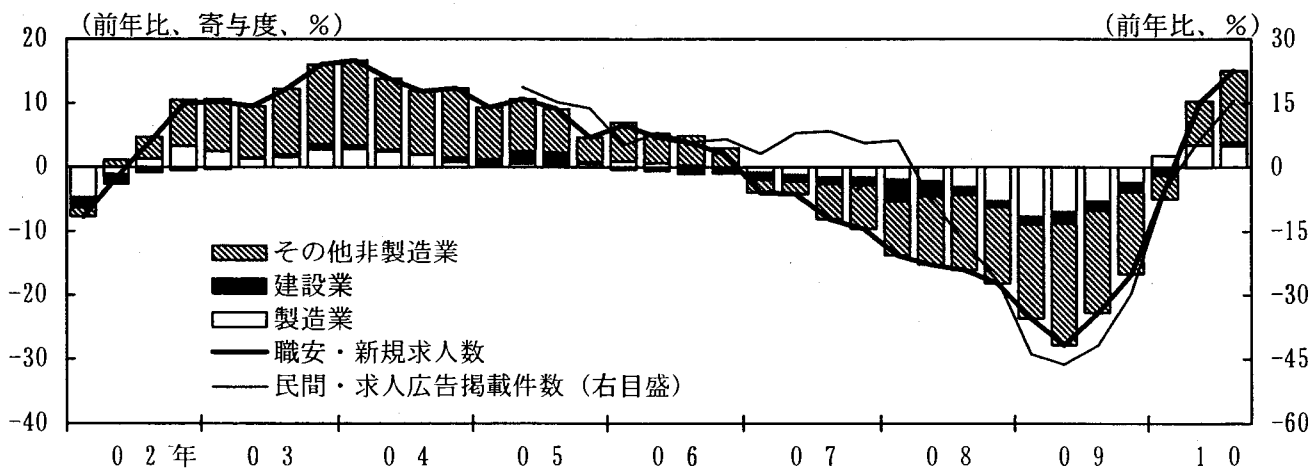
(1) 失業率と有効求人倍率



(2) 新規求人と新規求職



(3) 求人動向



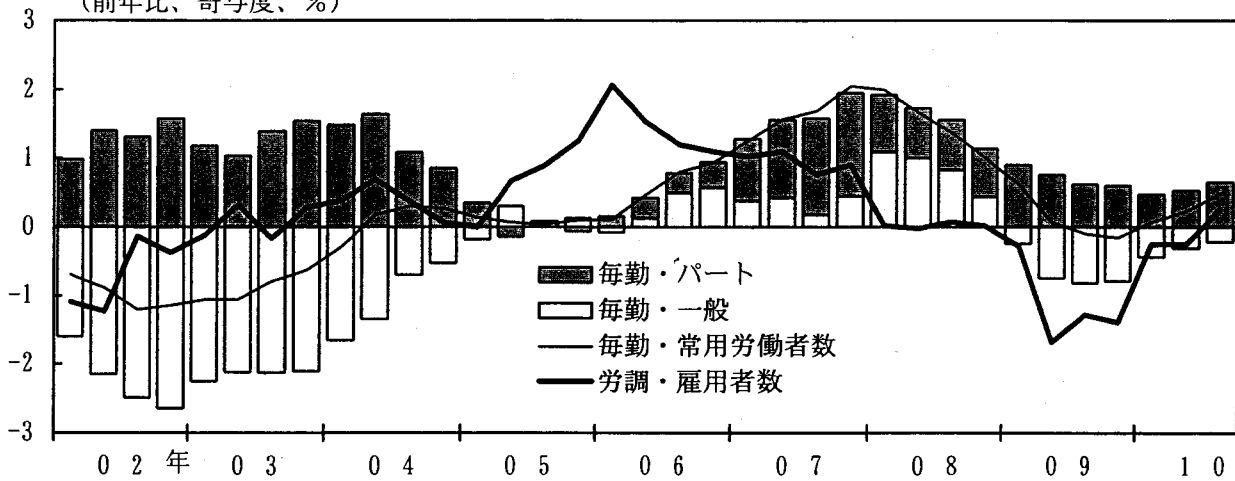
(注) 1. 有効求人倍率、新規求人数、新規求職申込件数は、新規学卒者を除きパートタイムを含む。
2. 求人広告掲載件数は、全国求人情報協会に加盟している企業が発行している求人メディア(有料求人情報誌、フリーペーパー、折込求人紙、求人サイト)に掲載された求人広告件数の集計値。

(資料) 総務省「労働力調査」、厚生労働省「職業安定業務統計」、
社団法人全国求人情報協会「求人広告掲載件数」

労働需給 (2)

(1) 労調・雇用者数と毎勤・常用労働者数

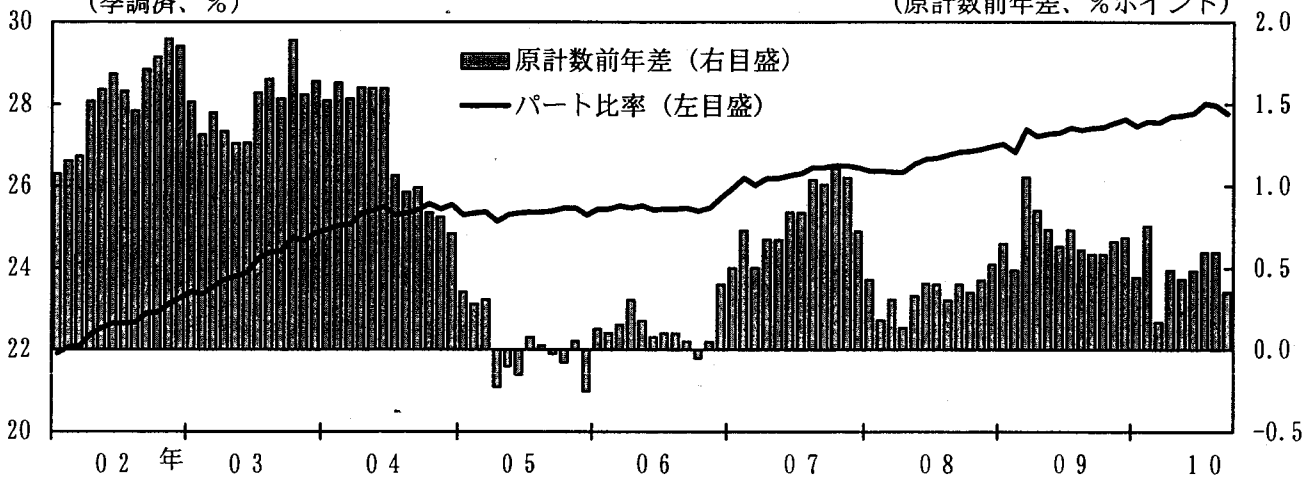
(前年比、寄与度、%)



(2) パート比率

(季調済、%)

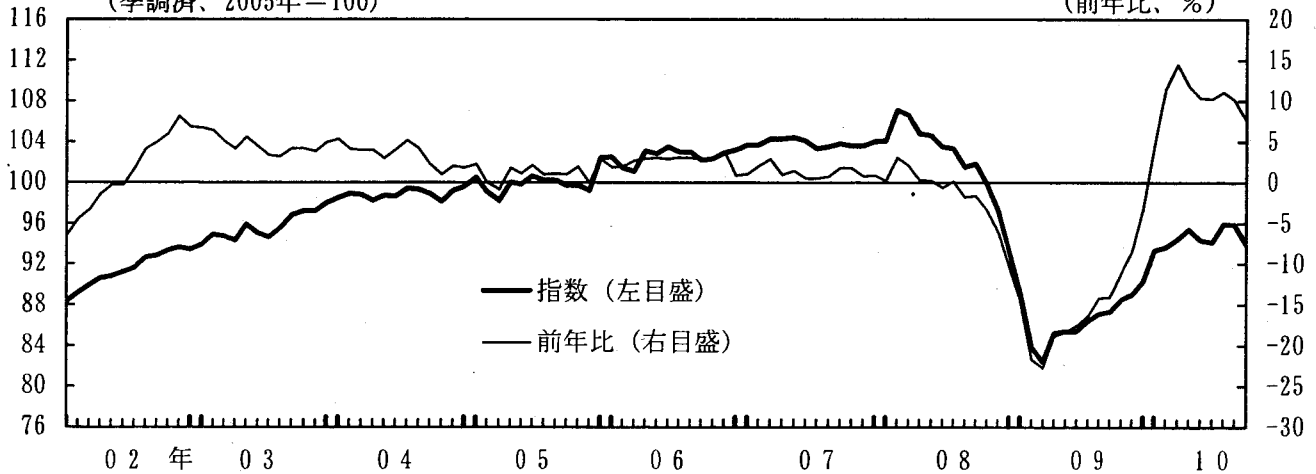
(原計数前年差、%ポイント)



(3) 所定外労働時間

(季調済、2005年=100)

(前年比、%)



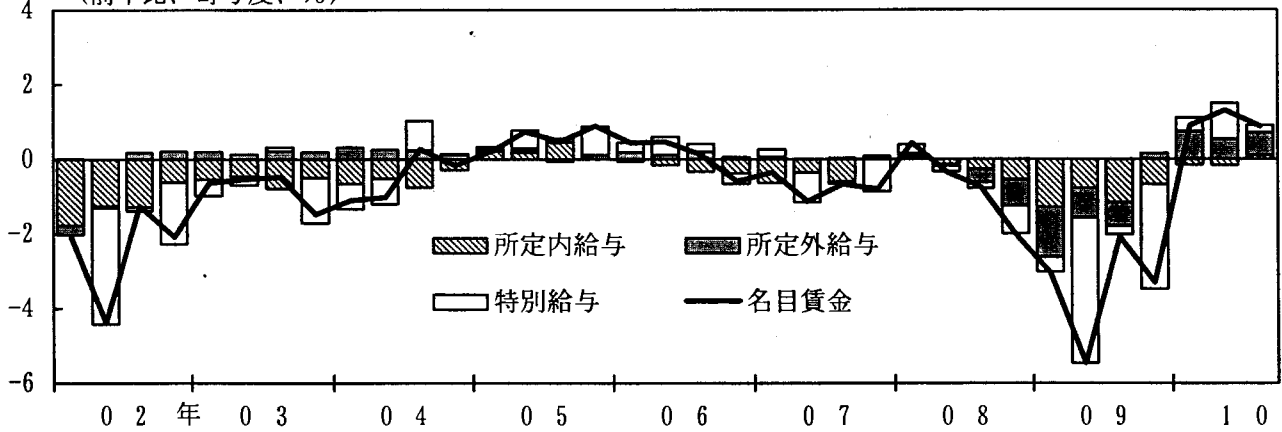
- (注) 1. 毎月勤労統計の計数は、事業所規模5人以上。
- 2. パート比率は、パート労働者数/常用労働者数×100として算出。

(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」、総務省「労働力調査」

雇用者所得

(1) 名目賃金

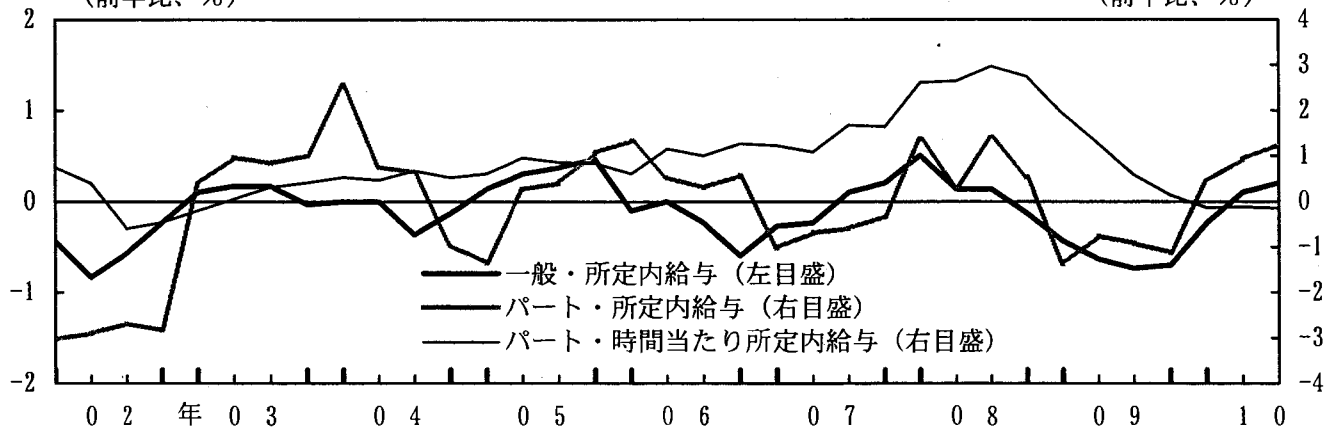
(前年比、寄与度、%)



(2) 就業形態別・所定内給与

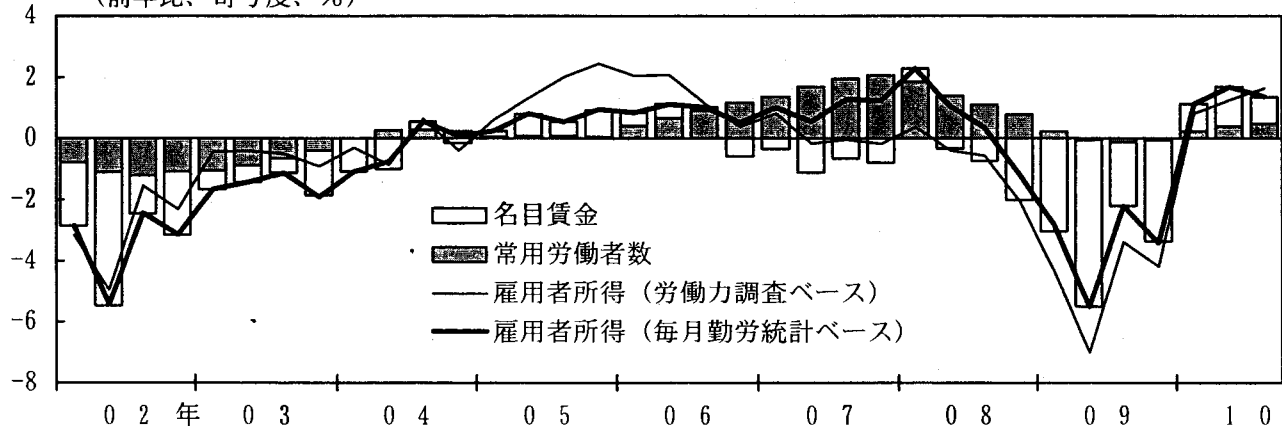
(前年比、%)

(前年比、%)



(3) 雇用者所得

(前年比、寄与度、%)



(注) 1. 毎月勤労統計の計数は、事業所規模5人以上。

2. (1) および (3) の四半期は以下のように組替えている。

第1四半期：3～5月、第2：6～8月、第3：9～11月、第4：12～2月。

2010/3Qは9月の前年同月比。

3. (3) の雇用者所得は以下のように算出。

雇用者所得 (毎月勤労統計ベース) = 常用労働者数 (毎月勤労統計) × 名目賃金 (毎月勤労統計)

雇用者所得 (労働力調査ベース) = 雇用者数 (労働力調査) × 名目賃金 (毎月勤労統計)

(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」、総務省「労働力調査」